２０２１年度

事業実績並びに主要施策成果説明書

須　　坂　　市

地方自治法第233条第５項の規定により、2021年度決算に係る主要施策成果説明書を次のとおり提出する。

令和４年８月30日

須坂市長　　三　木　正　夫

目　　次

Ⅰ　事業の実績並びに主要施策の成果

1　一般会計　款　1　議　会　費 …… 1
款　2　総　務　費 …… 5
款　3　民　生　費 …… 83
款　4　衛　生　費 …… 153
款　5　労　働　費 …… 195
款　6　農林水産業費 …… 205
款　7　商　工　費 …… 233
款　8　土　木　費 …… 255
款　9　消　防　費 …… 301
款　10　教　育　費 …… 325
款　11　公　債　費 …… 437
款　12　予　備　費 …… 437
款　13　災害復旧費 …… 439

2　国民健康保険特別会計 …… 441
3　井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計 …… 451
4　介護保険特別会計 …… 453
5　後期高齢者医療特別会計 …… 475

Ⅱ　参考資料

1　一般会計決算の状況 …… 479
2　市債の状況 …… 481
3　基金の運用状況 …… 483
4　貸付金の状況 …… 485
5　負担金及び補助金等に関する調 …… 486

※本説明書内において新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る観点から中止とした事業等については「コロナ禍の影響により中止」という表記で統一しています。
また、メセナホール、湯っ蔵んど等の一部施設については正式名称でなく愛称名で表記しています。

Ⅰ　事業の実績並びに主要施策の成果

1　一般会計

款　1　議　　会　　費

（款１）議会費

単位：円

当初予算額	213,102,000	予算現額	208,346,000	決算額	203,770,968	前年度決算対比	99.6%	前年度決算額	204,584,349

１－１－１（目）議会費

単位：円

当初予算額	213,102,000	予算現額	208,346,000	決算額	203,770,968	前年度決算対比	99.6%	前年度決算額	204,584,349

■　議会運営費

単位：円

当初予算額	24,273,000	予算現額	19,677,000	決算額	15,408,600	前年度決算対比	122.7%	前年度決算額	12,560,937

Ⅰ　事業の目的

市の意思決定機関である議会の円滑な運営を支え、団体意思並びに機関意思の決定に寄与する。

Ⅱ　事業の成果等

本会議、委員会等を開催し、市民の負託に応えるとともに、委員会、全員協議会は原則公開として、開かれた議会、透明性のある議会運営が図られた。

新たにペーパーレス会議システムとタブレット端末を導入（９月定例会から試験運用、３月定例会から本格運用）したことにより、議会運営の効率化・迅速化、議会活動の活性化・見える化が図られた。

Ⅲ　事業の実績

１　本会議の開催状況

⑴　定例会

区　分	会期日数	開議日数
6月	24	6
9月	29	7
12月	23	6
3月	25	6
計	101	25

⑵　臨時会

区　分	会期日数	開議日数
8月20日	1	1
1月11日	1	1
3月25日	1	1
計	3	3

２　委員会等の開催状況　　※　現地調査を含む

委員会等の名称	開催日数		
	会期中	閉会中	計
総務文教委員会	13	0	13
福祉環境委員会	14	3	17
経済建設委員会	13	2	15
議会運営委員会	17	5	22
市議会広報特別委員会	4	8	12
予算決算特別委員会	9	1	10
同上　総務文教分科会	11	0	11
同上　福祉環境分科会	12	0	12
同上　経済建設分科会	14	0	14
ｲﾝﾀｰ周辺等開発特別委員会	3	2	5
会派代表者会議	1	3	4

委員会等の名称	開　催　日　数		
	会期中	閉会中	計
市議会議員選挙の課題等検討特別委員会	3	4	7
市議会デジタル活用推進特別委員会	2	4	6
全員協議会	20	2	22
須坂市議会防災委員会	0	0	0

3　議決件数　　(件)

区　　分		提出件数	原案可決	原案認定	原案承認	原案同意	原案否決	修正案可決	修正案議決不要	修正案否決	継続審査	異議なき旨を答申	報告
市長提出	事件決議	14	13								1		
	条　　例	41	40								1		
	予　　算	34	33					1					
	決　　算	8		8									
	専決処分	3			3								
	同　　意	2				2							
	諮　　問	1										1	
	継続審査議　　案	2	1					1					
	報　　告	13											13
	計	118	87	8	3	2		2			2	1	13
議員提出	条例・規則	1	1										
	意 見 書	3	2				1						
	決　　議	2	2										
	附帯決議	1	1										
	修正動議	4						3	1				
	閉会中の継続審査申出	3	3										
	計	14	9				1	3	1				
合　計		132	96	8	3	2	1	5	1		2	1	13

4　請願・陳情の件数

⑴　請　　願　　3件　　(採択　2件、継続審査　1件)

⑵　陳　　情　　1件　　(聞置　1件)

5　「こんにちは須坂市議会です」の発行　　3,206,500円

年4回発行　5月、8月、11月、2月　発行部数　各19,500部

市内全世帯に配布

6　市議会要覧の作成　　200部（事務局で作成）

7　修繕料　　議員宅ファクシミリ修理　　10,000円

8　委託料　　会議録検索システム保守　　(委託先)　(株)会議録研究所　　184,800円

会議録調製事務及び印刷製本　　(株)会議録研究所　　3,532,266円

会議録参考資料調製業務　(株)会議録研究所　337,260円
会議録検索システムデータ作成　(株)会議録研究所　258,434円
常任委員会等会議録調製事務　(特非)信州ＳＯＨＯ支援協議会
1,143,450円
議会本会議インターネット録画配信用
ストリーミング加工　(株)ＮＰウォンツ　264,000円
データアップロード　(株)ＮＰウォンツ　52,800円

議場等Wi-Fi環境整備業務委託　(株)Goolight　415,800円

ペーパーレス会議システム導入業務委託
トーテックアメニティ(株)松本営業所　330,000円

9　使用料及び賃借料
タブレット端末レンタル料　(株)ＮＴＴドコモ長野支店　1,069,200円
クラウドシステム使用料
トーテックアメニティ(株)松本営業所　250,800円

10　備品購入　図書購入　31冊　78,962円

11　行政視察等の実施

委員会名	視察先
総務文教委員会 福祉環境委員会 経済建設委員会	コロナ禍の影響により中止

12　議員研修
【須坂市議会議員研修会】
日　時　12月20日
会　場　市役所 第４委員会室
内　容　講　演　演題「インターネットを活用した選挙活動について及び昨今の選挙について」
講　師　須坂市選挙管理委員会事務局職員
参加者　須坂市議会議員　18人

【北信３市議会議員研修会】
コロナ禍の影響により中止（飯山市）

13　須坂市が当番となって開催した会議
【第60回東北信９市議会正副委員長研修会】
日　時　１月26日（録画配信）
会　場　市役所　正副議長室
内　容　講　演　演題　「議会制度と委員会の役割について　委員会活動の充実のために」
講師　新潟県立大学　准教授　田口一博 氏

【須高３市町村議会正副議長会】
コロナ禍の影響により中止

【須高市町村議会議員研修交流会】
コロナ禍の影響により中止

14　姉妹都市交流
【三浦市議会・須坂市議会姉妹都市研修交流会】
（２月３日～４日　須坂市役所、仙仁温泉、市内施設等）
コロナ禍の影響により中止

15　傍聴者の状況

※マスコミ関係を除く

区　　分		人　数
定　例　会	６月	17
	９月	43
	12 月	20
	３月	8
常任委員会	総務文教委員会	1
	経済建設委員会	2
各委員会等	ｲﾝﾀｰ周辺等開発特別委員会	3

16　市議会公式ホームページ・ツイッター・フェイスブックによる情報発信
従来からのホームページでの情報提供に加え、新たに公式ツイッター・フェイスブックによるタイムリーな情報発信を開始した。

■　議場音響・映像システム整備事業

単位：円

当　初 予算額	1,254,000	予算 現額	1,254,000	決算額	1,253,080	前 年 度 決算対比	41.8%	前年度 決算額	3,000,240

Ⅰ　事業の目的
本会議場音響・映像施設の整備・運用を通じて、市民に開かれた円滑な議会運営を行う。

Ⅱ　事業の成果等
議場マイク 32 本、ＨＤカメラ３台等の議場音響・映像システム一式を活用し、議事を円滑に進行するとともに、ＨＤカメラの映像を素材としたより鮮明なインターネットの映像配信が可能となり、市民の視聴環境を改善することができた。
議場音響・映像システムのリース期間満了に伴い、保守業務委託を行った。

Ⅲ　事業の実績
１　議場音響・映像システム構築に係る賃借料　　ＮＴＴ－ＴＣリース(株)長野支店　　1,000,080 円
（賃借期間　2016 年８月 11 日～2021 年８月 10 日、賃借料総額　15,001,200 円）

２　議場音響・映像システム保守業務委託料　　サスナカ(株)長野営業所　　253,000 円
（保守期間　2021 年８月 11 日～2022 年３月 31 日）

款　2　総　　務　　費

（款２）総務費

単位：円

当初予算額	3,471,146,000	予算現額	6,563,415,332	決算額	6,427,797,144	前年度決算対比	70.7%	前年度決算額	9,094,973,749

２－１－１（目）一般管理費

単位：円

当初予算額	945,221,000	予算現額	1,496,508,200	決算額	1,445,761,272	前年度決算対比	145.9%	前年度決算額	991,041,056

■　職員人件費

単位：円

当初予算額	796,835,000	予算現額	842,002,000	決算額	837,572,987	前年度決算対比	143.4%	前年度決算額	584,139,767

Ⅰ　事業の目的

住民の福祉の増進を図るために、適正な職員配置と効率的な行政運営を図る。

Ⅱ　事業の成果等

事務事業及び職員配置の見直しを行い、効率的な行政運営が図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　一般職の職員状況

(1)　職員数

(3 月 31 日現在)

部局	条例定数（人）	総数（人）		一般職員（人）										技能労務職員（人）	
				部長級		課長級		課長補佐級		係長級		その他職員			
		全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計
市長事務部局	336	255	228	7	7	24	24	46	44	31	29	145	121	2	2
議会事務局	5	5	5	1	1	1	1	2	2			1	1		
選挙管理委員会事務局	2	2	2					1	1			1	1		
監査委員事務局	1	1	1			1	1								
農業委員会事務局	4	3	3			1	1	1	1			1	1		
教育委員会事務局	155	94	94	1	1	3	3	15	15	15	15	60	60		
消防機関	93	90	90	1	1	4	4	8	9	15	15	62	62		
水道局（公営企業）	44	23		1		1		6		2		13			
合計	640	473	423	11	10	35	34	79	72	63	59	283	246	2	2
前年度合計	640	469	420	11	10	35	34	78	70	56	52	286	252	3	2

派遣職員等を含める。（外郭団体等からの派遣職員は含めない。）

課長補佐級は職務上の課長補佐等とし、主幹・技幹の係長は係長級に含める。

係長級は職務上の係長、担当係長とする。

（参考）会計年度任用職員数　　（3 月 31 日現在）

部　　局	総数（人）		フルタイム（人）		パートタイム（人）	
	全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計
市長事務部局	268	245	34	30	234	215
議会事務局						
選挙管理委員会事務局						
農業委員会事務局	1	1			1	1
教育委員会事務局	374	374	111	111	263	263
消防機関	2	2			2	2
水道局（公営企業）	17				17	
合　　計	662	622	145	141	517	481

⑵　採用及び退職者数

採用者数（人）		退職者数（人）	
全会計	一般会計	全会計	一般会計
18	18	28	25

⑶　男女別職員数　　（3 月 31 日現在）

男（人）		女（人）		合計（人）	
全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計
302	272	171	151	473	423

⑷　平均給料月額等　　（3 月 31 日現在）

給料月額（円）					
最高		最低		平均	
全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計
436,500	436,500	168,100	168,100	325,039	323,740

⑸　男女別平均年齢　　（3 月 31 日現在）

男（歳）		女（歳）		合計（歳）	
全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計
45.0	45.0	40.1	40.2	43.2	43.3

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	70,214,000	予算現額	73,262,099	決算額	57,122,988	前年度決算対比	96.3%	前年度決算額	59,323,982

Ⅰ　事業の目的

行政執行の円滑な推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

条例・事件決議案等の審議のため、年４回の定例市議会と３回の臨時市議会を招集した。

特に優れた功績のあった者に対する市表彰式を実施した。

顧問弁護士との連携による法律問題への迅速な対応と、法的な紛争を未然に防ぐ予防法務の充実を図るため、顧問弁護士と法律顧問契約を締結した。

Ⅲ　事業の実績

１　須坂市議会の招集

回数	名　称	会　期	提出議案等の件数	備　考
1	令和３年６月定例会	６月７日～６月 30 日	32	
2	令和３年第４回臨時会	８月 20 日	4	
3	令和３年９月定例会	８月 31 日～９月 28 日	21	

回数	名　　称	会　　期	提出議案等の件数	備　考
4	令和３年12月定例会	11月22日～12月14日	21	
5	令和４年第１回臨時会	１月11日	1	
6	令和４年３月定例会	２月22日～３月18日	35	
7	令和４年第２回臨時会	３月25日	2	

2　表彰

⑴　須坂市表彰規則に基づく表彰

ア　表彰式　　11月３日　　シルキーホール

イ　表彰の概要

区　分	表彰の種類	被表彰者数（人・団体）		
		個人（人）	団体（団体）	計
表彰状	消防功労者	2		2
	地方自治功労者	5		5
	教育功労者	1		1
	体育功労者	3		3
	保健衛生功労者	1		1
	私財寄附者	4	3	7
	善行功労者	2		2
合　計		18	3	21

※　感謝状については、各課等で随時交付

⑵　須坂市職員表彰要綱に基づく表彰

表彰の概要

区　　分	被表彰者数（人）
表彰状（永年勤続表彰）	19
感謝状（精勤表彰）	1

3　顧問弁護士との法律顧問契約による法律相談

各課等において、複雑な法律問題に対応するため、面談、電話、メールにより迅速な法律相談を行った。

法律相談延べ件数　60件

4　公益通報者保護制度への対応

広報須坂５月号で広報

5　ペーパーレス会議システム導入事業

市議会運営のペーパーレス化、国のデジタル庁設置等の動きに対応するため、ペーパーレス会議システムを導入した。

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
須坂市庁内ペーパーレス会議システム導入・運用・保守業務委託	トーテックアメニティ㈱	構築委託料 クラウド使用料	374,000 853,600

■　職員研修事業　　単位：円

当初予算額	5,090,000	予算現額	3,990,000	決算額	3,335,715	前年度決算対比	595.7%	前年度決算額	559,960

Ⅰ　事業の目的

地方自治体が自らの責任と判断をもって地域社会を形成していくことが、より一層求められることから、それにふさわしい職員を育成するため研修等を行う。

Ⅱ　事業の成果等

「人材育成に関する基本方針」（2000 年度策定）改定のため、2017 年度に全ての正規職員を対象にしたワークショップを開催。これからの時代に求められる職員像、職員自らが成長するための指針の策定に着手。2018 年度からは、職員によるワーキングチームを組織し、ワークショップ等での意見の集約やアンケート調査を実施し、2019 年度「自分成長基本方針」を策定した。

2021 年度は講義方式による座学研修及びグループワークなどによる演習は少なかった半面、オンラインによる研修が増えたことで移動時間がかからず、時間を有効活用することができ、市民サービスの向上の一助となった。また、人事評価による一般職員への処遇反映の本格実施に際し、全正規職員対象にｅラーニングでの研修を行ったほか、係長以上の職員に対し評価者研修を実施し、公平公正な人事評価を進めるよう取り組んだ。

Ⅲ　事業の実績

1　職員研修

⑴　職層別研修

研　修　名	人数	実施期間	実施団体及び場所
新規採用職員（前期）研修	14	4 月 2 日、5 日	市独自（市役所会議室ほか）
新規採用職員（前期）研修	10	5 月 11 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ（オンライン研修）
中堅職員研修	6	5 月 28 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ（オンライン研修）
係長研修	5	7 月 28 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ（オンライン研修）
新規採用職員（後期）研修	11	8 月 31 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ（オンライン研修）
新規採用職員（後期）研修	13	10 月 21 日	市独自（ドリームモータースクール）
新規採用職員（後期）研修	13	10 月 22 日	市独自（消防本部 3 階）
管理職特別セミナー	1	1 月 13 日～14 日	市町村アカデミー（千葉県）
新規採用職員によるあいさつ課活動	14	通　年	市独自（市役所 305 会議室ほか）

⑵　専門研修

研　修　名	人数	実施期間	実施団体及び場所 （※研修参加職員 所属名）
債権管理者研修	4	4 月 26 日～27 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ（県自治会館） ※営業課ほか
納税交渉・財産調査及び捜索から差押までの実務講座	1	6 月 8 日	（一社）日本経営協会（オンライン研修） ※高齢者福祉課
税務職員初任者研修	5	6 月 14 日～15 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ（オンライン研修） ※税務課
ケアプラン点検のポイント	1	6 月 22 日	（一社）日本経営協会（オンライン研修） ※高齢者福祉課
介護保険施設等における指導監督のポイント講座	1	7 月 6 日	（一社）日本経営協会（オンライン研修） ※高齢者福祉課
法制執務基礎研修	1	7 月 6 日～7 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ（オンライン研修） ※総務課
指定居住介護支援事業所における指導監督のポイント講座	1	7 月 7 日	（一社）日本経営協会（オンライン研修） ※高齢者福祉課

研　　修　　名	人数	実 施 期 間	実 施 団 体 及 び 場 所 (※研修参加職員 所属名)
ネットワーク総合研修	1	7月7日～8日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修) ※政策推進課
人事制度と勤務管理の法律研修	1	7月12日～13日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※総務課
地方公務員のための給与実務入門講座	1	7月20日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※総務課
会計年度任用職員その他の臨時・非常勤職員の任用実務研修	1	7月21日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※総務課
源泉徴収講座	1	8月2日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※総務課
戸籍実務の基本と窓口対応事例検討講座	1	8月19日～20日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※市民課
固定資産評価審査委員会運営研修会	1	9月2日～3日	(一財)資産評価システム研究ｾﾝﾀｰ ※選管事務局
人事・給与初任者管理事務研修	1	9月17日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修) ※総務課
年末調整の基本実務研修	1	10月21日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※総務課
指定管理者のモニタリングと評価・事業者選定の実務講座	1	2月8日～9日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※学校教育課
公的年金の基礎知識と実務	1	11月12日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※総務課
従業員の出産・育児・介護をめぐる法律・公的支援と各種手続きの実務講座	1	11月25日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※総務課
防災と危機管理研修	1	12月9日～10日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修) ※総務課
雇用環境整備士資格講習会	2	12月～60日間	(一社)日本雇用環境整備機構(ｅラーニング)　※産業連携開発課
給与実務の実例研修会	1	3月2日	(一財)公務人材開発協会（東京） ※総務課

⑶　特別研修

研　　修　　名	人数	実 施 期 間	実 施 団 体 及 び 場 所
地域戦略人材塾	4	通　年	大正大学(オンライン研修)
木村塾「地域創生講座」	1	通　年	木村俊昭教授(オンライン研修)
人事評価基礎研修	470	4月27日～ 6月25日	㈱ぎょうせい(ｅラーニング)
人事評価制度運用支援セミナー	2	5月25日	(一社)日本経営協会(オンライン研修)
ハラスメント研修	20	6月1日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(市役所会議室)
説明力向上研修	1	7月13日～14日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修)
政策形成に活かす統計活用研修	2	8月26日～27日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修)
人事評価 評価者研修会	172	10月14日～15日	㈱ぎょうせい(消防本部3階)※全6回
プレゼンテーション研修	1	11月16日	長野地域連携中枢都市圏(長野市役所)
ＬＧＢＴ研修会	4	2月7日	長野地域連携中枢都市圏(オンライン研修)

■　防災危機管理事業　　単位：円

当初予算額	18,601,000	予算現額	35,294,600	決算額	31,812,257	前年度決算対比	46.7%	前年度決算額	68,186,244

Ⅰ　事業の目的

市民の生命、財産を守り、安心して日常生活を営むことのできる災害に強いまちづくりの推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

政府から新型インフルエンザ等特別措置法（平成24年法律第31号）第32条第1項の規定に基づき緊急事態が宣言され、同法の規定により4月26日、須坂市対策本部を設置し感染対策を行った。

須坂市総合防災訓練は、コロナ禍の影響により中止した。市職員対象に防災研修会を開催し、災害発生時の役割と対応について周知した。

備蓄更新計画に基づき、災害時の保存食等備蓄品を更新し、液体ミルク、生理用品の充実を図った。

北相之島町の地域住民や千曲川河川事務所等の関係機関と、コミュニティ・タイムライン（防災行動計画）作成に着手した。今後は浸水想定区域及び土砂災害警戒区域におけるタイムラインを順次作成していく。

令和３年８月前線による大雨の対応では、８月14日、市内10町に対し高齢者等避難を発令し、小中学校７か所、地域公民館１か所の避難所を開設した。

各機関、企業と災害時の指定避難場所の提供や、被災者支援に係る各種協定を締結し、災害時の防災体制の強化を図った。

Ⅲ　事業の実績

１　須坂市防災会議　須坂市国民保護協議会議

7月29日　消防本部大会議室　出席委員34人（うち委員報酬17人、55,250円）

須坂市地域防災計画の修正

会議後、長野地方気象台による「警戒レベルの一部変更と防災気象情報の改善」の研修会を実施

２　須坂市総合防災訓練

（８月20日　墨坂中学校）　コロナ禍の影響により中止

３　市職員防災訓練

概　要	職員研修会
日　時	９月14日（火）午前10時～午前11時、午後２時～午後３時 ９月15日（水）午前10時～午前11時、午後２時～午後３時
場　所	消防本部大会議室
内　容	職員としての防災の基礎知識を身に着ける為、下記内容について学習を行う。 ⑴　須坂市の災害危険度を知る ⑵　災害発生時の役割と対応を知る ⑶　防災について知り、備える
参加者	市職員 229名

４　自主防災組織等の活動状況

⑴　地域の自主防災組織による防災訓練の実施状況　59町　　参加者 2,344人

⑵　各町単位による「防災マップ」の見直し　41町

5　全国瞬時警報システム（Ｊアラート）緊急地震速報伝達に伴う行動訓練（防災行政無線等による情報伝達訓練）

実施日　６月 17 日（広報須坂・市ホームページにより、伝達訓練に合わせて身を守る行動・安全な場所への避難の自主的な訓練実施を呼びかけ）

11 月５日（自動起動装置の経年劣化による故障のため中止）

6　防災とボランティア週間（１月 15 日～１月 21 日）の取組

職員を対象とした救命講習会　コロナ禍の影響により中止

7　防火防災訓練災害補償等共済の加入

防災訓練時の不慮の事故等に対しての補償として加入　　50,000 円

8　令和元年東日本台風災害記録誌作成

委託料

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
令和元年東日本台風災害記録誌作成業務委託	(株)ＮＰウォンツ（一般競争）	須坂市令和元年東日本台風災害記録誌の作成	1,089,000

9　防災行政無線等の管理運用

⑴　市防災行政無線関係

緊急時等放送回数 1,368 回（防災・避難情報関係、特殊詐欺注意喚起、行方不明者捜索、火災予防、献血、新型コロナウイルス感染症等）

⑵　委託料

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
同報系防災行政無線保守点検委託	(株)富士通ゼネラル情報通信ネットワーク営業部（随意契約）	同報系及びＪアラート設備保守点検	6,710,000

⑶　防災行政無線テレホンサービス無料化　　59,400 円

10　防災設備等の管理運用

⑴　雨量観測計（市内４か所）

雨量計観測設備データ通信料　　442,400 円

⑵　委託料

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
災害対策本部中継設備保守点検委託	(株)Goolight（随意契約）	災害対策本部中継設備保守点検（年２回）	66,000
須坂市雨量観測設備保守点検委託（4か所）	(株)シーティーエス（随意契約）	雨量観測装置清掃業務（4か所　年２回）	242,000

11　非常用備蓄等購入

⑴　食料等

備　蓄　品	数　量	金　額（円）
新型コロナウイルス感染症抗原検査キット	1,500 個	2,464,000
保存食（アルファ米・パックおにぎり・クッキー）	1,760 食	450,468
生理用品	2,880 枚	358,600
その他消耗品		370,444
合　　計		3,643,512

⑵　備品購入状況

品　　名	数　量	金　額（円）
避難所用仮設トイレ	15台	5,478,000
避難所用車いす対応型仮設トイレ	15台	6,204,000
サーマルカメラ（屋外型）	２台	937,200
サーマルカメラ（屋内用）	４台	436,920
合　　計		13,056,120

12　防災講演会の開催　コロナ禍の影響により中止

13　コミュニティタイムライン作成支援

千曲川河川事務所が進めるコミュニティタイムライン検討モデル地区に、北相之島町が決定したことからコミュニティタイムライン作成の支援を行う。

第１回ワークショップ　12月18日　須坂市豊洲防災コミュニティセンター　松尾一郎東京大学大学院客員教授、千曲川河川事務所５人、須坂建設事務所２人、市関係４人、区民等23人

14　災害等対応

⑴　台風第８号

災害警戒本部設置　　７月26日　16：00

〃　　廃止　　７月28日　17：00

⑵　令和３年８月 前線による大雨

災害警戒本部設置　　８月13日　13：00

災害対策本部設置　　８月14日　16：00

高齢者等避難発令　　８月14日　16：00

対象地区　小島町、相之島町、北相之島町、豊島町、八重森町、沼目町、五閑町、村山町、福島町、中島町

避難場所開設　小山小学校、森上小学校、井上小学校、高甫小学校、旭ヶ丘小学校、相森中学校、墨坂中学校

土砂災害に備え豊丘地域公民館を避難場所として開設　17：10

人的被害　80代女性　中傷

物的被害　４か所

農業被害　29ヘクタール　被害額　22,361,000円

〃　　廃止　　８月15日　14：00　　高齢者等避難解除

15　新型コロナウイルス感染症

⑴　新型インフルエンザ等対策特別特措法に基づかない任意の対策本部　通年

須坂市新型コロナウイルス感染症対策本部会議　　16回開催

⑵　新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく対策本部

新型コロナウイルス感染症 須坂市対策本部　　設置　４月26日　廃止　10月１日

16　災害時における各種協定の締結

締　結　日	締　結　先	協定内容
５月20日	ディーアイシージャパン株式会社長野支社	災害時における避難施設等使用に関する協定
12月17日	長野県行政書士会長野支部	災害時における被災者支援に関する協定

締　結　日	締　結　先	協定内容
12 月 28 日	（一財）日本笑顔プロジェクト	災害時における応援協力に関する協定

■　**防災施設整備事業**　　単位：円

当　初 予算額	800,000	予算 現額	197,993,000	決算額	183,430,360	前 年 度 決算対比	809.3%	前年度 決算額	22,664,732

Ⅰ　事業の目的

市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災に関する施設及び設備の整備充実を図り、防災体制の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

令和元年東日本台風災害により浸水被害を受けた北相之島町に、令和２年度緊急防災・減災事業（繰越）により、防災拠点施設となる須坂市豊洲防災コミュニティセンターが竣工し、北相之島町を指定管理者（10 年間）として指定を行った。

指定避難所標識の老朽化により、森上小学校の避難所標識を新基準の標識に更新した。

Ⅲ　事業の実績

１　豊洲地域防災拠点施設建設工事監理業務の委託

業 務 名 委 託 先	内　　容	工　期	金額（円）
豊洲地域防災拠点施設建設工事監理業務委託 （有）緑地計画研究所	工事監理業務	2021 年２月16日～ 2021 年11月26日	3, 487, 000

２　豊洲地域防災拠点施設建設の工事

業 務 名 委 託 先	内　　容	工　期	金額（円）
豊洲地域防災拠点施設建設工事電気設備工事 高山電業(株)	電気設備工事	2021 年２月12日～ 2021 年11月19日	31, 790, 000
豊洲地域防災拠点施設建設工事建築主体工事 八田建設(株)	建築主体工事	2021 年２月10日～ 2021 年11月19日	124, 300, 000
豊洲地域防災拠点施設建設工事機械設備工事 (株)環境クリエイション	機械設備工事	2021 年２月12日～ 2021 年11月19日	20, 900, 000

３　避難場所標識設置の工事

業 務 名 委 託 先	内　　容	工　期	金額（円）
緊急指定避難場所及び避難所標識設置工事 (有)イブキ商会	標識設置工事	2022 年３月１日～ 2022 年３月31日	657, 800

4　備品購入状況

品　名	数　量	金　額（円）
救助用ゴムボート	一式	480,700
発電機等防災用備品	一式	747,450
豊洲防災コミュニティセンター備品	一式	1,037,410
合　　計		2,265,560

■　庁舎管理事業

単位：円

当初予算額	52,224,000	予算現額	56,580,501	決算額	51,428,435	前年度決算対比	66.8%	前年度決算額	76,933,141

Ⅰ　事業の目的

庁舎機能の充実と執務環境の向上を図るとともに、来庁者へ快適かつ効率的な空間の提供を行う。

Ⅱ　事業の成果等

庁舎の定期的な保守点検及び整備のほか、庁舎敷地内などへの花木の管理により、一層の行政サービスの向上が図られた。電気使用量は設備更新により前年比9.1パーセント減少した。

老朽化している庁舎施設・設備について随時修繕等を行い、庁舎が安心・安全・快適な環境となるよう図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　庁舎等修繕

⑴　須坂市役所第３駐車場整備修繕工事　340,642円
⑵　東庁舎既存サッシ修繕工事　723,800円
⑶　本庁舎応接室・秘書受付室　壁及び床修繕工事　356,662円
⑷　本庁舎階段ノンスリップ修繕工事　1,265,000円
⑸　東庁舎階段ノンスリップ修繕工事　770,000円
⑹　その他12件　732,215円

2　庁舎管理業務の委託

業務名 委託先	内　　容	金額（円）
定期清掃業務委託 (株)日本ビルシステムズ	床清掃（通路部分毎月、事務用部分年４回） 窓ガラスクリーニング（年２回） ジュウタン清掃（年３回）　他	997,788
防災活動センター清掃業務委託 須坂市社会福祉協議会	防災活動センター館内及び周辺の清掃（月２回）	44,820
建築物環境衛生管理業務委託 (株)第一エンジニアリング	建築物の衛生的環境確保のための空気環境測定（年６回）、防虫防鼠（年２回）業務	143,000
電気保安管理業務委託 (一財)中部電気保安協会	無停電点検（年６回）、停電点検（年１回）、デマンド監視業務（通年）	543,840
自動扉保守点検業務委託 (株)長野ナブコ	定期点検（年４回）	440,000
エレベーター保守点検業務委託 フジテック(株)首都圏統括本部	定期点検（年４回）、遠隔監視点検（通年）	726,000
非常用発電設備保守点検委託 ミツワヤンマー(株)	総合点検（年１回）	341,000
電話交換設備保守点検委託 石田通信機(株)	定期点検（月１回）	590,040

業 務 名 委 託 先	内　　容	金額（円）
電話交換業務委託 シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	交換取扱者２名による電話交換業務	4,620,000
庁舎宿日直業務委託 (公社)須高シルバー人材センター	宿直員９名体制による宿日直業務	4,254,012
清掃業務委託（トイレ等） (公社)須高シルバー人材センター	常駐者１名による清掃（毎日）	1,706,100
可燃物等回収運搬業務委託 (公社)須高シルバー人材センター	収集処理（週２回）	334,224

3　庁舎内設備等賃借・リース

業 務 名 賃借・リース先	内　　容	金額（円）
庁舎内電話交換設備賃貸借 日通リース＆ファイナンス(株)	庁舎内電話交換設備一式	2,119,864
庁舎ＡＥＤ借り上げ セコム上信越(株)	庁舎内ＡＥＤ　１セット	36,432
庁舎ＬＥＤ照明賃貸借 (株)ネクシィーズ	庁舎内ＬＥＤ照明器具賃借　970 本	539,784
トイレ衛生器具の賃貸借 日本カルミック(株)	トイレ内のエアーフレッシュナー等賃借及び保守点検業務	500,385
庁舎清掃用具賃貸借【マット】 (株)サニクリーン甲信越	庁舎出入口のマット賃貸借　16 枚	76,032
庁舎清掃用具賃貸借【モップ】 (株)サニクリーン甲信越	庁舎内清掃用にモップ賃貸借　９枚	110,680

4　広告入り案内板の設置

来庁者への適切な庁舎案内と市政情報提供のため、正面玄関風除室に広告入り案内板を設置している。

⑴　案内板の内容

庁舎案内図・市内地図・デジタルサイネージ（庁舎案内・市政情報を映像で表示したもの）・パンフレットラック・企業広告

⑵　案内板設置に伴う収入

広告設置料　244,437 円

光熱費　　15,272 円

5　主な新型コロナウイルス感染症拡大防止事業

備品購入費（繰越）

品　名	数　量	金額（円）
除菌ユニット付加湿器	25	1,243,000
空気清浄機	5	1,375,000

6　その他

⑴　職員による共有スペースの清掃（休日を除き毎日　午後５時 00 分～午後５時 15 分）

⑵　庁舎敷地内花壇の管理（駐車場外周）

⑶　来庁者用雨傘の貸出し

⑷　市役所庁舎消防隊総合実地訓練の実施（10 月 29 日）、避難誘導訓練（2 月 10 日）

■　庁舎整備事業　　単位：円

当初予算額	0	予算現額	285,929,000	決算額	279,950,000	前年度決算対比	157.2%	前年度決算額	178,090,000

Ⅰ　事業の目的

庁舎の劣化部分を改修し、安全・安心な環境の維持を図るため、緊急度の高い空調設備の改修を 2020 年度に着工し 2021 年度に繰越し実施する。

Ⅱ　事業の成果等

空調設備の改修により、各種手続きに来庁される方への快適な施設環境の提供や、環境負荷の低減を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　庁舎整備業務の委託

業務名 委託先	内　　容	工　期	金額（円）
市庁舎空調設備等改修工事監理業務委託 （株）宮本忠長建築設計事務所	工事監理業務	2021 年 3 月 30 日～ 2022 年 3 月 25 日	8,800,000

2　庁舎整備業務の工事

業務名 委託先	内　　容	工　期	金額（円）
市庁舎空調設備等改修工事電気設備工事 藤沢電気工業（株）	電気設備工事	2021 年 2 月 10 日～ 2022 年 3 月 18 日	9,350,000
市庁舎空調設備等改修工事建築主体工事 マツナガ建設（株）	建築主体工事	2021 年 2 月 12 日～ 2022 年 3 月 18 日	93,500,000
市庁舎空調設備等改修工事機械設備工事 （株）信東産業	機械設備工事	2021 年 3 月 19 日～ 2022 年 3 月 18 日	168,300,000

■　行政改革推進事業　　単位：円

当初予算額	1,399,000	予算現額	1,399,000	決算額	1,108,530	前年度決算対比	873.9%	前年度決算額	126,850

Ⅰ　事業の目的

年々高まり多様化する市民ニーズを、的確に捉えた行政サービスの向上を図る。

「最少の経費で最大の効果」をあげることのできる、柔軟で効率的な行財政の推進。

世代間の公平性をふまえた上で、将来世代に負債を負わせない行財政改革の推進。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市行財政改革プラン 2025（計画期間 2021～2025 年度）の初年度として、43 項目の行動計画を実施。

主な行動計画

1　ICT による業務効率化

2　時間外勤務時間の縮減（税務課）

3　信州須坂ふるさと応援寄附金の長期的かつ継続的な寄附金収入の確保

財政改革の取組みとしては滞納整理など収納率向上に厳正に取組むとともに、積極的な公募型事業など外部資金の獲得、ふるさと納税額拡大の取組み等により、歳入確保に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　行財政改革の推進及び検証のため、行政改革推進本部会議、行政改革推進委員会にて審議を行った。

⑴　行政改革推進本部会議

第１回　10 月１日

第四次チャレンジプラン改訂版 2020 年度実績報告、2022 年度組織改正審議、庁内会議デジタル化推進計画報告　など

第２回　３月５日

庁内会議デジタル化推進計画進捗報告、行政改革プラン 2025 行動計画進捗報告、公共施設等総合管理改訂内容審議

⑵　行政改革推進委員会

第１回　6 月 11 日　　報酬 32,500 円（出席 12 人、報酬対象 10 人）

正副委員長互選、行財政改革第四次チャレンジ改訂版実績・行政改革プラン 2025 行動計画の報告及び意見聴取

※コロナ禍の影響により文書会議として実施

第２回　8 月 3 日　　報酬 29,250 円（出席 11 人、報酬対象 9 人）

「須坂市の人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略」各施策･事業の効果検証、地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金事業効果検証

⑶　事務事業評価

予算事業単位を評価単位とし、市が行う事業 232 事業について内部評価した。

拡大（37 事業）	抜本的見直し	4	↑
	進め方の改善	24	拡大傾向が強い
	簡易な改善	9	
総合計画にそって継続		177	
縮小（10 事業）	簡易な改善	4	
	進め方の改善	3	縮小傾向が強い
	抜本的見直し	3	
統合・終了		8	↓
合計		232	

2　指定管理者候補団体の選定及び評価

⑴　今年度末で指定期間が終了する公の施設について、来年度以降の指定管理者選定手続きを支援した。

指定管理者公募　1 施設

須坂市営駐車場

指定管理者候補者選定審査会

10 月 20 日　報酬 3,250 円（出席 5 人、報酬対象 1 人）

指定管理者庁内検討委員会

10 月 21 日

⑵　指定管理施設の適切な管理運営と市民サービスの向上を目的として、須坂市指定管理者評価実施要領に従い評価を行った。

指定管理者庁内検討委員会

10 月 21 日

3　職員提案の募集

「アイデア提案」26 件、「改善報告」1 件の計 27 件が提出され、「アイデア提案」については「日本一の市役所づくり推進委員会」において協議し、21 件を採用した。

採用された主なアイデア提案

⑴　グループウエアのスケジュール入力の必須化

⑵　公用車への電動自転車の導入

⑶　市職員統一の名刺デザイン作成

4　組織機構の改正

効率的な行政運営を図るため、各課等から出された改正案について審議した。

⑴　組織のあり方についての検討委員会

第１回　8 月 25 日

第２回　9 月 22 日

⑵　組織機構改正の実施内容

重伝建推進係と教育政策係の新設について

5　５Ｓ運動の実施

５Ｓ（整理、整頓、清掃、清潔、習慣）運動強化週間を年 3 回（10 月、12 月、3 月）設定し、実施した。

6　公共施設等マネジメント

長野地域連携中枢都市圏連携事業の一つである公共施設等マネジメントスキルアップ事業にて担当者間の情報共有や公共施設等マネジメントスキルアップ研修に参加した。

5 月 25 日　事務担当者打合せ

11 月 25 日　公共施設等マネジメントスキルアップ研修　（須坂市給食センターPFI 事業について）

2 月 7 日　事務担当者打合せ（WEB 会議）

7　その他

⑴　日本一の市役所づくりに向けた取組み

日本一の市役所づくりを実現するために、「日本一の市役所づくり推進委員会」（委員長：総務部長）を開催し、職員提案の採択検討等を行った。

第１回　6 月 3 日

第２回 11 月 20 日

⑵　「いいね！」カードの取組み

日常の職員に対する「いいね！」と感じた評価や感謝、褒める気持ちなどを「『いいね！』カード」という目に見える形にすることで職員の存在を認め合い、仕事へのモチベーションの向上と職員同士のコミュニケーション拡大を図った。

職員のカード送付数 7 件、延べ受領人数 16 人（市民からの受領分を含む）

⑶　職員表彰に係る褒状（課題解決賞）

職員の業務への意識高揚や、組織活性化、能力向上、サービス向上を図るため、優れた課題解決事例 11 件に対して表彰を行った。

ア　インター周辺開発道路整備に伴う補助金の獲得（道路河川課」）

イ　創造の家北側管理道路の市道認定の取組（文化スポーツ課、道路河川課、まちづくり課）

ウ　「恋人の聖地」広域市町村連携によるデジタル・シティプロモーション事業の採択（商業観光課）

エ　須坂市峰の原高原飲料水供給施設における配水管水循環システムの考案・導入（生活環境課）

オ　北部運動広場人工芝化の取組（文化スポーツ課）

カ　コロナ禍における地域公民館間の情報共有の取組（生涯学習推進課）
キ　観光庁モデル事業の採択（商業観光課）
ク　農作物の鳥獣被害対策に係る広報　（農林課）
ケ　用品の集中購買に係る事務手続きの見直し（会計課）
コ　時間外勤務時間の縮減（税務課）
サ　地下水の保全と適正利用に向けた取組（生活環境課）

■　情報公開・個人情報保護事務費

単位：円

当初予算額	58,000	予算現額	58,000	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

個人情報の適正な取扱いについて必要な事項を定めるとともに、市が保有する個人情報の開示及び訂正等を求める権利を明らかにすることにより、個人の権利利益を保護し、もって公正で信頼される市民主体の市政の進展に寄与する。

市民の知る権利を実効的に保障し、公文書の公開を請求する権利につき定めること等により、市の保有する情報の一層の公開を図り、もって市政に関し市民に説明する責務が全うされるようにするとともに、市民参加を推進し、市政に対する理解と信頼の基に公正で開かれた市政の進展に寄与する。

Ⅱ　事業の成果等

情報公開請求に対して適切な対応により情報をできるだけ開示するとともに、開示請求を待つことなく各種の情報を積極的に公表・提供することにより、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が容易に得られるよう、情報公表や情報提供について職員に周知を図った。

個人情報保護については、職員研修や個人情報に関する情報を随時職員に提供し、個人情報の適正な管理を図ることにより、プライバシーの権利を保護するとともに、市民本人の個人情報の開示及び訂正等を請求する権利保障の推進を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　情報公開条例に基づく公文書の公開

⑴　公開の状況

請求先	請求数（件）	処理状況（件）					不服申立（件）	備考
		公開	一部公開	非公開	文書不存在	請求取下げ		
市長	9	6	3	0	0	0	0	
教育委員会	2	0	2	0	0	0	0	
議会	0	0	0	0	0	0	0	
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	
消防本部	0	0	0	0	0	0	0	
計	11	6	5	0	0	0	0	

⑵　会議録の公開

情報公表施策及び情報提供施策の拡充を図り、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう、情報公開の総合的な推進に努め市の保有する情報の公開性を高めるため、会議録57件を公開した。

2　個人情報保護条例に基づく個人情報の保護

⑴　開示の状況

請求先	請求数（件）	処理状況（件）					不服申立（件）	備考
		開示	一部開示	非開示	文書不存在	請求取下げ		
市長	7	3	3	0	1	0	0	
教育委員会	0	0	0	0	0	0	0	
消防本部	1	0	1	0	0	0	0	
計	8	3	4	0	1	0	0	

⑵　職員研修会の実施

ア　新規採用職員を対象に個人情報保護研修会を実施。４月５日開催　受講者 14 人

イ　ｅラーニングを使った個人情報保護に関する職員研修　受講者 586 人

3　パブリックコメント

パブリックコメント手続運用指針に基づき、市の計画等の策定過程において、案の段階で広く公表し、市民からの意見・提言を求め、寄せられた意見等に対する市の考え方を明らかにするとともに、有益な意見等を考慮して市の意思決定を行った。

⑴　須坂市水資源保全条例改正骨子（案）

⑵　須坂市景観計画・屋外広告物の規制内容（案）

２－１－２（目）文書費

単位：円

当初予算額	17,813,000	予算現額	18,086,000	決算額	17,564,325	前年度決算対比	77.0%	前年度決算額	22,813,854

■　文書管理事業

単位：円

当初予算額	17,813,000	予算現額	18,086,000	決算額	17,564,325	前年度決算対比	77.0%	前年度決算額	22,813,854

Ⅰ　事業の目的

市役所の事務処理の正確性、迅速性の確保を図る。

Ⅱ　事業の成果等

公文書の収受、配布、保存等適正な文書管理の徹底を図るとともに、条例、規則等の制定、改廃、公布事務等を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　条例等の公布等

区分	件数（件）	備考
条例公布	43	
規則公布	59	
訓令発令	8	
告示	199	要綱等 42 件、その他 157 件
公告	153	
計	462	例規関係　計 152 件

2　法規審査委員会

開催回数	審査件数（件）	備　考
4	164	うち持回り審査　7件

3　法令例規の加除整備

現行法規等の加除整備　　14 種　　1,801,417 円

4　保存文書の整理

⑴　書庫の整理　　10 月 21 日、22 日

⑵　廃棄文書処理量　16,120kg　　溶解処理委託料　129,443 円

5　その他文書関係

⑴　文書配達業務委託

ア　区長あて文書配達業務　（月２回配達）　　委託料　667,920 円

イ　市施設巡回文書配達業務　（毎日配達）　　委託料 1,979,732 円

２－１－３（目）会計管理費

単位：円

当初予算額	33,354,000	予算現額	33,367,000	決算額	30,898,539	前年度決算対比	110.1%	前年度決算額	28,054,818

■　会計管理事業

単位：円

当初予算額	33,354,000	予算現額	33,367,000	決算額	30,898,539	前年度決算対比	241.8%	前年度決算額	12,776,570

Ⅰ　事業の目的

公金の出納について、公正かつ適正な事務処理

Ⅱ　事業の成果等

1　研修会の開催、会計事務の資料提供や庁内掲示板による情報共有により、会計事務の適正な執行についての伝達を行った。

2　歳計現金の効率的な資金運用を行った。

3　不用物品の売却、用品調達基金、長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金の運用により、歳入確保に努めた。

4　公金収納業務の一部を外部委託し、総合公金収納システムを運用したデータの伝送により、情報漏洩等のリスクの軽減を図るとともに、帳票類等のデータ化により事務の効率化を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　打合せ会の開催、検査の実施

⑴　庁内及び現地機関

ア　新規採用職員研修会（会計事務）　　前期４月５日、後期 10 月 22 日

イ　会計事務に係る情報提供　　会計事務の手引きの提供、庁内掲示板による情報共有　　随時

ウ　備品管理状況等の検査　　10 月４日～11 月 25 日（うち 11 日）　　24 か所

エ　出納員及び現金取扱員の検査　　５月　調査票による書面検査　　32 か所

10 月～11 月　実地検査　　13 か所

2　歳入の確保

⑴	歳計現金の運用による利子収入	８件	10,934 円
⑵	インターネット公有財産売却システムを利用した不用物品の売却	１件	589,870 円
⑶	用品調達基金の運用による収入		194,187 円
⑷	長野県収入証紙及び郵便切手等購買基金の運用による収入		594,069 円

3　(株)郵宣協会から広告入り公用共通封筒の無償提供を受け、希望のある課等に配付

⑴　規格と数量　　長３形　40,000 枚　　角２形　10,000 枚

4　システム関連の業務委託

業務名等	委託先	業務内容	委託料（円）
総合公金収納システム改修業務委託（学校給食費種目追加）	(株)八十二銀行	総合公金収納システムの口座振替業務に、学校給食費を追加するための改修	3,300,000

5　システム運用費用等

⑴	総合公金収納システム基本使用料	7,147,140 円
⑵	総合公金収納システム業務処理手数料	8,351,648 円

２－１－４(目)財政管理費

単位：円

当初予算額	6,226,000	予算現額	6,223,000	決算額	6,161,569	前年度決算対比	98.0%	前年度決算額	6,287,466

■　財政管理事業

単位：円

当初予算額	6,226,000	予算現額	6,223,000	決算額	6,161,569	前年度決算対比	98.0%	前年度決算額	6,287,466

Ⅰ　事業の目的

将来にわたって赤字を出さずに、市民が必要とするサービスを提供できるようにすること。

また、積極的に、わかりやすく財政情報を公開することにより、市民が市の財政状況に関心を持ち、理解すること。

Ⅱ　事業の成果等

中長期的な視点による財政運営を行うことで、赤字を出さずに健全財政を堅持し、必要な事業が実施できた。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う感染予防対策や経済対策など、必要となった補正予算や専決処分について迅速に対応することができた。

当初予算・補正予算の概要、決算概要、財政広報誌「見てみよう須坂市の財政」、財務書類４表等について、市ホームページ上で公開したほか、「見てみよう須坂市の財政」のダイジェスト版、中学生向け版の作成や、広報誌等での積極的な広報活動等により、市民に分かりやすく、身近な財政情報の提供を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　2021年度予算の状況

⑴　補正号数別予算の状況（○数字は補正号数、下線箇所は修正可決）　　単位：千円

区　分	当初予算	第３回臨時会	６月定例会	第４回臨時会
一般会計	25,030,000	① 97,717	② 79,732 ③ △125,199 ④ 10,343	⑤ 2,640
特別会計	10,409,234	450		
国民健康保険	5,114,058	① 450		
井上ほか財産区	7,801			
介護保険	4,574,536			
後期高齢者医療	712,839			
企業会計	6,112,305			
水道事業	2,195,548			
下水道事業	3,902,873			
宅地造成事業	13,884			
全会計	41,551,539	98,167	△35,124	2,640

区　分	９月定例会	12月定例会	第１回臨時会	３月定例会
一般会計	⑥ 589,048 ⑦ 138,901	⑧ 870,493 ⑨ 431,656	⑩ 872,730	⑪ 1,920,076
特別会計	115,467	35,268		△233,455
国民健康保険	② 37,561	③ 34,028		④ △167,493
井上ほか財産区	① △750			② 1,355
介護保険	① 78,414	② 1,240		③ △75,942
後期高齢者医療	① 242			② 8,625
企業会計		15,178		△77,475
水道事業		① 10,572		② △72,579
下水道事業		① 4,606		② △4,224
宅地造成事業				① △672
全会計	843,416	1,352,595	872,730	1,609,146

区　分	第２回臨時会	予算総額
一般会計	⑫ 331,617	30,249,754
特別会計		10,326,964
国民健康保険		5,018,604
井上ほか財産区		8,406
介護保険		4,578,248
後期高齢者医療		721,706

区　分	第２回臨時会	予算総額
企　業　会　計		6,050,008
水　道　事　業		2,133,541
下 水 道 事 業		3,903,255
宅地造成事業		13,212
全　会　計	331,617	46,626,726

２　財政情報の公表

⑴　財政事情の作成及び公表に関する条例に基づく財政事情の公表（公告による公表）

ア　2020 年度予算下半期の状況（広報須坂７月号においても要旨掲載）

イ　2021 年度予算上半期及び 2020 年度決算状況（広報須坂１月号においても要旨掲載）

⑵　広報須坂による予算・決算の公表

ア　４月号　2020 年度当初予算

イ　８月号　一般会計補正予算第３～４号

ウ　10月号　2020 年度決算状況

エ　11月号　一般会計補正予算第６～７号

オ　２月号　一般会計補正予算第８～９号

⑶　市ホームページによる公表

ア　2021 年４月８日付で専決処分した補正予算の概要

イ　2021 年６月市議会定例会で成立した補正予算の概要

ウ　2021 年第４回市議会臨時会で成立した補正予算の概要

エ　2021 年９月市議会定例会で成立した補正予算の概要

オ　2021 年 12 月市議会定例会で成立した補正予算の概要

カ　2022 年第１回市議会臨時会で成立した補正予算の概要

キ　2022 年３月市議会定例会で成立した補正予算の概要

ク　2022 年第２回市議会臨時会で成立した補正予算の概要

ケ　2022 年度当初予算編成方針

コ　2022 年度当初予算の概要

サ　2022 年度一般会計・特別会計当初予算書

シ　2020 年度事業実績並びに主要施策成果説明

ス　2020 年度健全化判断比率、資金不足比率、財政健全化法の概要

セ　財政事情の公表（2020 年度下半期・2020 年度決算状況・2021 年度上半期）

ソ　2020 年度財務書類４表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）

タ　見てみよう「須坂市の財政」～2021 年度版　財政広報誌（2020 年度決算）～

チ　見てみよう「須坂市の財政」～2021 年度版　財政広報誌（2020 年度決算）～　ダイジェスト版

ツ　見てみよう「須坂市の財政」～2021 年度版　財政広報誌（2020 年度決算）～　中学生向け版

３　健全化判断比率等の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、健全化判断比率等を算定し、監査委員の審査に付した上で、議会へ報告するとともに、広報須坂等で市民に公表した。

なお、2021 年度決算に基づく健全化判断比率等は、どの項目も財政健全化計画等の策定が義務付けられる基準を大きく下回っている。

⑴　健全化判断比率　　単位：％

	当該年度	前年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	8.8	9.3	25.0	35.0
将来負担比率	15.5	19.1	350.0	
実質赤字比率	－	－	12.95	20.00
連結実質赤字比率	－	－	17.95	30.00

⑵　資金不足比率　　単位：％

公営企業会計の名称	当該年度	前年度	経営健全化基準
下水道事業会計	－	－	20.0
水道事業会計	－	－	20.0
宅地造成事業会計	－	－	20.0

⑶　健全財政堅持の取り組み

ア　４月１日　　予算執行方針の周知及び予算配当
イ　４月９日　　予算執行計画の決定
ウ　５～８月　　2020年度事業実績並びに主要施策成果説明書の作成及び９月市議会定例会への提出
エ　６月２日　　財政状況（当初予算）ヒアリング
オ　６～７月　　2020年度地方財政状況調査及び健全化判断比率の算定
カ　８月30日　　19市財政事務研究会（安曇野市・コロナ禍の影響により書面開催）
キ　９月27日　　財政事情等（特別交付税）ヒアリング
ク　10月22日　　北信３市財政事務研究会（中野市・コロナ禍の影響により書面開催）
ケ　10月27日　　2022年度当初予算編成方針の公表
コ　２月15日　　2022年度予算発表、施政方針並びに予算説明書の公表

２－１－５（目）財産管理費

単位：円

当初予算額	39,942,000	予算現額	1,294,152,132	決算額	1,285,271,022	前年度決算対比	279.9%	前年度決算額	459,135,094

■　財産管理事業

単位：円

当初予算額	26,960,000	予算現額	1,281,155,132	決算額	1,275,622,701	前年度決算対比	281.4%	前年度決算額	453,244,255

Ⅰ　事業の目的

公有財産の適切な維持管理を行うとともに、普通財産の有効活用に努める。

Ⅱ　事業の成果等

市が所有する財産（建物・自動車）について、災害や不慮の事故に備えるため、（公社）全国市有物件災害共済会建物総合損害共済及び自動車損害共済に加入し、災害等による損害を災害共済金にてて補した。

また、市主催の行事や、急激かつ偶然な事故に備えるため、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入し、市行事等に参加中の偶然な事故により被災した住民に対して、市が支払う補償金等のてん補に備えた。

市が所有する施設等の瑕疵や、市の行う業務遂行上の過失に起因する事故等について、市に法律上の賠償責任が生じることによって被る損害のてん補に備えた。

公有財産の維持・管理において、活用方法等の確定していない普通財産について、引き続き有償貸付した。また、活用見込のない土地等については売却した。

各課より依頼された登記事務について、正確で確実な事務処理を図り迅速に登記が完了した。

公有財産の異動を把握し、固定資産台帳の更新を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　全国市有物件共済会災害共済会

⑴　建物損害共済加入状況（共済責任額、件数は３月 31 日現在）

種　　別	共 済 責 任 額（円）	保　険　料(円)	件　　数
公　用　建　物	28,170,680,000	3,066,584	224
学　　校	17,529,860,000	906,024	15
市　営　住　宅	6,431,850,000	1,011,056	72
合　　計	52,132,390,000	4,983,664	311

⑵　建物損害共済金の状況　　２件　176,746 円

⑶　市有自動車損害共済加入状況（委託台数、車両共済は３月 31 日現在）

保 険 料　　3,538,549 円（うち財政課分 3,100,248 円）

委託台数　　223 台（うち財政課分 185 台）

車両共済　　6 億 1,856 万円

対人共済　　無制限

対物共済　　無制限

⑷　市有自動車損害共済金の状況　６件　760,059 円

2　全国市長会市民総合賠償保険加入状況等

⑴　加入状況

保 険 料　　888,165 円

賠償保険　身体賠償　　１名につき　２億円　　１事故につき　20 億円

　　財物賠償　　１事故につき　2,000 万円

補償保険　死亡補償保険金　　300 万円

　　後遺障害補償保険金　　死亡補償金額の４％から 100％

　　入院補償保険金　　入院日数に応じて１万円から 15 万円

　　通院補償保険金　　通院日数に応じて５千円から６万円

3　登記事務等処理状況

⑴　嘱託登記（件数は３月 31 日現在）

種　　別	件　数	うち委託件数
市の所有にするための登記	269	0
土地買収等による分筆登記	191	0
道路敷地等への地目変更登記	157	0
払い下げ等による登記	176	0
合　　筆	0	0
相　続　登　記	2	0
国有財産の譲与等による表示及び所有権保存登記	47	0
地　積　更　正	88	0
そ　の　他	53	0
合　　計	983	0

4　不動産鑑定の状況

普通財産売払いのため、（一財）日本不動産研究所に鑑定を依頼した。　　２件　　422,400 円

5　普通財産売払いの状況

⑴　入札による売却

ア　物件所在地　　臥竜五丁目 333 番 2、334 番 1、334 番 2　　（旧須坂南保育園跡地）

現況地目　　宅地

売却面積　　1,127 ㎡

契 約 日　　12 月３日

売却価格　　27,001,000 円

6　市有財産貸付額（普通財産）

⑴　土地貸付　年間収入額　　28 名　　6,179,840 円

⑵　建物貸付　年間収入額　　５名　　3,115,913 円

■　契約事業

単位：円

当初予算額	2,982,000	予算現額	2,997,000	決算額	2,920,391	前年度決算対比	110.6%	前年度決算額	2,697,039

Ⅰ　事業の目的

透明性、公平性、競争性を確保した、入札、契約事務を行い、適正な公共調達を行う。

Ⅱ　事業の成果等

市の発注方針に沿い、予定価格 130 万以上の建設工事、50 万以上の建設コンサルタント、30 万以上の物品購入の案件について、入札執行し契約業務を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　入札・契約事務の状況

⑴　建設工事の入札・契約状況（設計金額 130 万円を超えるもの・随意契約含む）

建設工事の種類	入札件数	契約件数	予定価格（円：税抜）	落札額（円：税抜）	加重平均落札率（%）	契約金額（円）
土木一式	28	28	1,724,480,000	1,594,953,000	92.49	1,754,448,300
建築一式	9	7	372,930,000	358,420,000	96.11	393,745,000
とび・土工	6	6	54,680,000	50,142,000	91.70	56,223,200
電　気	3	2	65,406,000	65,360,000	99.93	71,896,000
管	1	1	87,440,000	86,500,000	98.92	95,150,000
電気通信	2	2	21,830,000	20,900,000	95.74	22,990,000
機械器具設置	5	5	47,430,000	46,345,000	97.71	50,979,500
舗　装	10	10	476,210,000	447,284,000	93.93	497,323,200
内装仕上	1	1	34,140,000	31,800,000	93.15	34,980,000
水道施設	12	12	216,430,000	213,160,000	98.49	234,476,000
解　体	4	3	49,230,000	46,480,000	94.41	51,293,000
合　計	81	77	3,150,206,000	2,961,344,000	94.00	3,263,504,200

⑵　建設コンサルタント等の業務の入札・契約状況（設計金額 50 万円を超えるもの・随意契約含む）

建設コンサルタントの種類	入札件数	契約件数	予定価格（円：税抜）	落札額（円：税抜）	加重平均落札率（%）	契約金額（円）
土木関係	19	19	154,980,000	147,772,000	95.35	160,125,900
建築関係	1	1	11,320,000	10,800,000	95.41	11,880,000
合　計	20	20	166,300,000	158,572,000	95.35	172,005,900

⑶　備品購入の入札・契約状況（設計金額30万円以上のもの・随意契約含む）

入札件数	契約件数	予定価格（円）	落札額（円：税抜）	加重平均落札率（%）	契約金額（円）
60	60	235,004,564	226,766,220	96.49	249,442,842

⑷　契約保証の状況

種　　別	金銭的保証件数	納付免除件数
建設工事	61	16
建設コンサルタント等	2	18
備品購入等	4	56
合　　計	67	90

⑸　入札結果及び契約情報の公表

入札・契約を行った建設工事等について、財政課窓口及び市ホームページにて、入札結果（予定価格・最低制限価格・入札金額等）及び契約情報を公表した。

2　入札参加資格者数（3月31日現在）

種　　別		市内業者数（支店等含む）	市外業者数
建設工事等	土木一式	30	160
	建築一式	18	88
	電　　気	13	132
	管	16	139
	その他	70	1011
建設コンサルタント等	測　　量	15	154
	建築関係	13	133
	土木関係	14	177
	地質調査	4	87
	補償関係	10	67
物品購入等		245	923

3　入札参加資格審査事務の状況

⑴　建設工事

ア　令和1～3年度変更審査　　92件

イ　2022-24年度定期審査（2月に実施）　　446件

⑵　建設コンサルタント等

ア　令和1～3年度変更審査　　55件

イ　2022-24年度定期審査（2月に実施）　　241件

⑶　物品購入等

ア　平成30～令和4年度随時審査　　75件（新規登録審査）

イ　平成30～令和4年度変更審査　　174件

4　小規模工事受注希望者登録事務の状況

⑴　2021～24年度定期受付　　33件（新規登録受付）

⑵　2021～24年度変更受付　　17件

⑶　2021～24年度登録者数　　50者（3月31日現在）

5　建設工事等入札審査委員会の開催

設計金額130万円を超える建設工事、設計金額50万円を超える建設コンサルタント等の業務及び設計金額500万円以上の備品購入における契約の方法、入札参加資格要件及び指名業者の選定等を行った。

⑴　開催回数　14回（うち持ち回り審査　4回）

⑵　入札参加資格要件の審査及び指名業者等の選定件数　128件（再審査含む）（うち事務局審査　71件）

6　入札参加停止処分

⑴　須坂市建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止要綱別表第４（第２関係）その他第１号（国又は長野県が入札参加停止処分を行ったとき）での入札参加停止処分　　４件

7　公共工事等発注見通しの公表

公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第７条、須坂市入札及び契約に係る情報の公表に関する要領に基づき、予定価格が 130 万円以上と見込まれる建設工事、予定価格が 50 万円以上と見込まれる建設コンサルタント等の業務及び予定価格が 30 万円以上と見込まれる備品購入の発注見通しについて、財政課窓口及び市ホームページにて公表した。

⑴　４月公表分（2021 年度全期）

建設工事　81 件　　建設コンサルタント等の業務　12 件　　備品購入　35 件

⑵　７月公表分（第２四半期・第３四半期・第４四半期分で見直し後の件数）

建設工事　59 件　　建設コンサルタント等の業務　10 件　　備品購入　12 件

⑶　10月公表分（第３四半期・第４四半期分で見直し後の件数）

建設工事　24 件　　建設コンサルタント等の業務　６件　　備品購入　９件

⑷　１月公表分（第４四半期分で見直し後の件数）

建設工事　９件　　建設コンサルタント等の業務　３件　　備品購入　５件

8　工事成績評定の公表

契約金額 500 万円以上の建設工事について成績評定を行い、財政課窓口にて公表した。　公表件数　67 件

9　事後審査型条件付一般競争入札の適用

⑴　建設工事　57 件

⑵　建設コンサルタント等の業務　３件

⑶　物品購入等　25 件

10　最低制限価格制度の適用

設計金額130万円を超える建設工事及び設計金額50万円を超える建設コンサルタント等の業務の入札に適用した。

⑴　建設工事（予定価格の 89.5%から 94.5%の範囲内で設定）　67 件

⑵　建設コンサルタント等の業務（予定価格の 85%から 90%の範囲内で設定）　６件

11　主な入札・契約制度等の改正に係る検討事項

長野県で進めている「入札契約システム共同利用化」に参加する意向を決め、県や関係市町村等と入札や契約に関する制度の打合せや調整を行った。今後、県の導入スケジュールに従い要綱等の見直しや、市内事業所等への説明を行い 2024 年（令和６年）の本格始動に向け準備を進める。

■　施設等修繕事業

単位：円

当初予算額	10,000,000	予算現額	10,000,000	決算額	6,727,930	前年度決算対比	210.7%	前年度決算額	3,193,800

Ⅰ　事業の目的

公共施設に緊急的な修繕箇所が生じた場合に、市民サービスの低下を招かないよう迅速に対応する。

Ⅱ　事業の成果等

各課等の所管施設における緊急修繕について、迅速に対応できた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設等修繕状況

件　　名	所 管 課	契約金額 (円：税込)
旧仁礼保育園跡地法面修繕工事	財政課	995,500
消防本部庁舎 冷暖房設備　２階系統修繕・３階大会議室系統 GHP 空調機修繕	消防本部	469,700
防災行政無線屋外子局（北相之島）修繕	総務課	480,700
プラスチック圧縮機供給コンベヤチェーン修繕工事	生活環境課	858,000
保健センター正面口階段タイル・堅樋修繕工事	健康づくり課	420,530
須坂市消防本部オーバースライダー修繕工事	消防本部	682,000
須坂市消防本部 排水ポンプ不良交換	消防本部	126,500
須坂市消防本部ハンドホール蓋修繕	消防本部	209,000
須坂駅前防犯監視カメラ設備修繕	市民課	726,000
須坂市社会福祉協議会エレベーター修繕工事	福祉課	1,760,000
10 件		6,727,930

２－１－６(目)車両管理費

単位：円

当　初 予算額	13,108,000	予算 現額	12,008,000	決算額	9,213,495	前 年 度 決算対比	111.5%	前年度 決算額	8,260,333

■　車両管理事業

単位：円

当　初 予算額	13,108,000	予算 現額	12,008,000	決算額	9,213,495	前 年 度 決算対比	111.5%	前年度 決算額	8,260,333

Ⅰ　事業の目的

集中管理する公用車の適正な運行管理を通じて、効率的かつ安全で環境に配慮した公務の執行を図る。

Ⅱ　事業の成果等

公用車を集中管理し、車両の点検整備などの維持管理と、配車計画及び安全運転管理の実施により、市業務の効率的かつ安全な執行を推進した。

Ⅲ　事業の実績

1　集中管理車両台数　　（３月 31 日現在）

普通乗合 自動車 (マイクロバス)	普通乗用車 (乗用車・ワゴン)	軽自動車 (乗用車・バン・トラック)	小型貨物 自動車 (バン・トラック)	小型四輪 乗用車 (乗用車・ワゴン)	計
1	6 (5)	7 (0)	―	4 (1)	18 (8)

（　）内は低公害車

（参考）　公用車保有台数　（ナンバーがないものは除く）　（３月 31 日現在）

課　　等	普通自動車	軽自動車	特殊車両等	バイク	計
総務課集中管理	11	7			18
総　務　課			1		1
政策推進課	1	1			2
財　政　課	1				1
税　務　課		2			2
福　祉　課	2	4			6
高齢者福祉課	4	15			19
健康づくり課	1	5		1	7
市　民　課	1	1			2
人権同和政策課		1			1
文化スポーツ課	1	8			9
生涯学習推進課		2			2
生活環境課	2	4	2		8
農　林　課	2	4	2		8
産業連携開発課		2			2
商業観光課	1	1			2
道路河川課	6	8	16		30
まちづくり課		9			9
消防本部・署			41		41
水　道　局	4	9	1		14
教育委員会	1	7		2	10
計	38	92	63	3	194

２　所管車両の整備

区　　分	台　数	金　　額（円）	
３か月点検整備	1	93, 170	781, 384
12 か月点検整備	12	276, 423	
車検	5	411, 791	

３　新規職員向け公用車両安全運転講習

１年以内に任用された職員を対象に実施した。

４月受講者９名、５月受講者１名、６月受講者３名

２－１－７（目）市有林管理費

単位：円

当初予算額	7,444,000	予算現額	7,444,000	決算額	4,534,566	前年度決算対比	73.9%	前年度決算額	6,138,041

■　市有林維持管理事業

単位：円

当初予算額	7,444,000	予算現額	7,444,000	決算額	4,534,566	前年度決算対比	73.9%	前年度決算額	6,138,041

Ⅰ　事業の目的

市有林の搬出間伐と保育間伐（切捨間伐）を実施し、森林の維持管理を行う。

Ⅱ　事業の成果等

植栽木育成の妨げとなる雑木を伐採するとともに、間伐を実施することにより市有林（残存木）の健全な育成が図られた。また、間伐材売り上げ収入を得ることができた。

市有林に対する火災や気象災害等に備えるため、森林保険の契約を更新した。

Ⅲ　事業の実績

1　市有林保育事業の実施状況（市有林間伐事業）

事業名	事業内容	事業費（円）
信州の森林づくり事業（森林環境保全整備事業）市有林間伐事業委託	高山村大字牧字湯沢滝沢 120 林班ろ小班１　他 市有林の搬出間伐 5.55ha、作業道開設　264.90m	4,092,000

2　間伐材売り上げ収入

材　種　・　材　積（㎥）		売上額（円）
スギ・カラマツ	合計 448.960 ㎥	4,429,668

3　市有林の森林保険契約更新

市有林の所在　　須坂市八町蛇塚西 2728 外　8.10ha　樹種スギ
保険期間　　2022 年２月 16 日～2027 年２月 15 日（５年間）
保険金額　　27,911,600 円
保険料　　399,376 円

２－１－８（目）職員厚生費

単位：円

当初予算額	15,632,000	予算現額	15,344,000	決算額	13,944,031	前年度決算対比	105.0%	前年度決算額	13,281,455

■　職員厚生事業

単位：円

当初予算額	14,509,000	予算現額	14,509,000	決算額	13,109,031	前年度決算対比	108.0%	前年度決算額	12,134,455

Ⅰ　事業の目的

職員の健康管理と福利厚生の充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等

健康診断及び産業医による健康相談を実施し、疾病の早期発見と予防に努めるとともに、外部の産業カウンセラー、保健師などの専門スタッフによる健康相談、ストレスチェックなどを行うことにより、職員の健康相談事業の充実、健康増進が図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　職員の健康管理

⑴　衛生委員会の開催　12 月（コロナ禍の影響により書面開催）
⑵　安全衛生推進者会議の開催　２月（コロナ禍の影響により書面開催）
⑶　予防接種等
ア　破傷風予防接種　　延べ 177 人　　315,237 円
イ　Ｂ型肝炎検査及び予防接種　　抗体検査延べ 96 人、予防接種延べ 20 人　　335,452 円

⑷　職員の健康診断

区　　分	受診者数（人）	精検者数（人）	金額（円）
胃検診	158	0	―
大腸検診	292	9	―
定期健康診断	361	58	3,168,561 （胃・大腸検診含む）
生活習慣病予防健診	249	50	1,237,295 （胃・大腸検診含む）
人間ドック	216	76	3,924,380
子宮ガン検診	114	0	595,650
乳房検診(超音波)	73	1	321,200
〃（マンモグラフィ）	95	8	621,775
夜勤者定期診断	77	13	514,010

⑸　職員の健康相談　　産業医　・・・　５月 27 日、１月 13 日　　計７人
　　保健師　・・・　随時

⑹　健康応援セミナー・特定保健指導
　共済組合 16 人、協会けんぽ 18 人に対し、外部の保健師等による面接指導を行った。

⑺　新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組み（換気の庁内放送、窓口カウンター等の飛沫防止の対策等）

２　職員の心の健康管理
　労働安全衛生法及び厚生労働省「労働者の心の健康の保持増進のための指針」「須坂市職員ストレスチェック制度実施規程」に基づき実施した。

⑴　ストレスチェックの実施

	対象者	受検者	高ストレス者	保健師面談	産業医面談
人数（人）	894(A)	871(B)	72(C)	20 (D)	0 (E)
率　(%)	―	97.4(B/A)	8.3(C/B)	27.8(D/C)	0.0(E/D)

⑵　管理監督者等によるケアに関する研修

内　　容	人　数	実　施　日
ストレスチェックの職場診断結果説明会	41	11 月 19 日

⑶　職場のメンタルヘルス研修（web による個別研修）　1 月 26 日～3 月 31 日

⑷　産業カウンセラーによる面接相談　　延べ 36 人

⑸　職場の環境改善のための全員面接（３係）　23 人

⑹　総務課保健師に相談　　随時

■　職員互助会助成事業

単位：円

当　初 予算額	1,123,000	予算 現額	835,000	決算額	835,000	前 年 度 決算対比	72.8%	前年度 決算額	1,147,000

Ⅰ　事業の目的
　地方公務員法第 42 条による職員の保健、その他厚生に関する事項を実施するため、須坂市職員互助会を設置し、職員の福利厚生等の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等
　負担金を支出し、互助会で職員厚生事業、文化活動事業、体育事業等を行った。

Ⅲ　事業の実績

職員互助会への助成

区　　分	内　　容	金額（円）
負担金	職員体育活動負担金 職員文化活動負担金 職員厚生事業負担金	835,000

２－１－９（目）企画費

単位：円

当初予算額	1,451,935,000	予算現額	2,794,267,000	決算額	2,788,911,938	前年度決算対比	178.1%	前年度決算額	1,565,903,677

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	17,281,000	予算現額	15,275,000	決算額	11,896,246	前年度決算対比	0.8%	前年度決算額	1,514,560,420

Ⅰ　事業の目的

第六次須坂市総合計画・前期基本計画の各施策の進捗管理を行い、基本構想で示した市の将来像「『豊かさ』と『しあわせ』を感じる共創のまち 須坂」の実現を図る。

また、国や県をはじめとした関係団体等との連絡調整を行うほか、庁内関係部の総合調整を図る。

Ⅱ　事業の成果等

第六次須坂市総合計画・後期基本計画の各施策及び取組みについて進捗管理を行い、目指す将来像の実現に向けて各施策を推進することができた。実施計画では、長期的な財政運営を考慮しながら施設整備事業等を盛り込んだ。

また、庁議を開催し、市政運営の基本方針や重要施策について審議を行った。「市長への手紙」では、多くの市民から意見をいただき、市政への反映に努めた。

Ⅲ　事業の実績

１　庁議

⑴　部長会議　　17回

第１回部長会議　　４月１日　　2021年度予算執行方針
第２回部長会議　　５月11日　　出水期の災害対応
第３回部長会議　　５月25日　　６月市議会定例会提出議案
第４回部長会議　　６月８日　　６月市議会定例会一般質問
第５回部長会議　　７月６日　　市総合防災訓練
第６回部長会議　　７月27日　　危機管理気象等の情報活用について
第７回部長会議　　８月17日　　９月市議会定例会提出議案
第８回部長会議　　９月１日　　９月市議会定例会一般質問
第９回部長会議　　10月５日　　令和３年８月前線による大雨検証・課題等
第10回部長会議　　10月27日　　当初予算編成方針
第11回部長会議　　11月９日　　12月市議会定例会提出議案
第12回部長会議　　11月24日　　12月市議会定例会一般質問
第13回部長会議　　１月４日　　臨時会提出議案

第14回部長会議　２月８日　３月市議会定例会提出議案
第15回部長会議　２月24日　３月市議会定例会一般質問
第16回部長会議　３月17日　臨時会提出議案
第17回部長会議　３月18日　人事異動

⑵　部課長会議　６回
第１回部課長会議　４月１日　人事異動の基本方針、2021年度予算執行方針
第２回部課長会議　７月16日　６月市議会定例会における質問事項等
第３回部課長会議　10月12日　９月市議会定例会における質問事項等
第４回部課長会議　12月22日　12月市議会定例会における質問事項等
第５回部課長会議　１月４日　各部課等連絡事項等
第６回部課長会議　３月23日　３月市議会定例会における質問事項等

２　市長への手紙
⑴　受信件数　190件（前年度153件）
⑵　内容件数　237件（前年度201件）

部等名	件数	主な内容
総務部	28	職員応対、防災、新型コロナウイルス感染症、税金
健康福祉部	39	健康増進施策、高齢者への施策、新型コロナウイルスワクチン接種
市民環境部	30	交通施策、ごみ処理、区・自治会、マイナンバーカード
社会共創部	19	体育施設・社会教育施設、スポーツ施策、成人式
産業振興部	24	商業の活性化・支援、観光施策
まちづくり推進部	45	道路、空き家、公園、大型商業施設
水道局	7	上下水道
教育委員会	40	学校教育、保育園、子育て支援
消防本部	2	消防団
議会事務局	1	市議会報
選挙管理委員会	2	選挙
計	237	

３　市長と語る虹のテーブル
開催回数　０回（北旭ケ丘町から開催要望があったが、コロナ禍の影響により中止）

４　陳情
⑴　受理件数　38件（前年度30件）
⑵　内容件数　104件（前年度73件）

部等名	件数	主な内容
総務部	11	防災、税金、契約
健康福祉部	10	福祉の充実、医療、新型コロナウイルスワクチン接種
市民環境部	17	交通政策、不法投棄、動物飼育マナー
社会共創部	4	スポーツ振興、男女共同参画
産業振興部	17	有害鳥獣対策、農業振興、産業・商業の活性化・支援
まちづくり推進部	32	道路・水路・河川等の改修、除雪、空き家対策
水道局	2	上下水道
教育委員会	6	学校教育、子育て支援
消防本部	5	消火栓、消防団
選挙管理委員会	0	
計	104	

5　第五次須坂市総合計画後期重点プロジェクト（須坂市まち・ひと・しごと創生総合戦略）の効果検証

第五次須坂市総合計画・後期基本計画の後期重点プロジェクト（須坂市まち・ひと・しごと創生総合戦略）について、前年度までの計画期間満了に伴い、効果検証を実施した。（政策推進課は「須坂市への新しい人の流れを創るプロジェクト部会」を主管）

⑴　第五次須坂市総合計画後期重点プロジェクト項目

プロジェクト名
1　須坂市にしごとをつくり、安心して働けるようにする
2　須坂市への新しい人の流れを創る
3　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4　安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

⑵　部会の開催　　４回（後期重点プロジェクト項目ごとに開催）

⑶　本部会議の開催　　１回

⑷　行政改革推進委員会での効果検証　　８月３日

⑸　市議会への進捗状況等の報告　　９月１日

6　地方創生関係交付金にかかる事業実施計画作成

国の地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金、デジタル田園都市国家構想推進交付金の申請にあたり、事業実施計画の作成を行った。

⑴　「まるごと博物館構想」を核とした「人」・「地域資源」で紡ぎだすまちの元気創出事業（文化スポーツ課主管）

⑵　「恋人の聖地」広域市町村連携によるデジタル・シティプロモーション事業（政策推進課主管）

⑶　出生率向上・関係人口拡大に向けた恋人の聖地バーチャルコンパクトシティ事業（政策推進課主管）

⑷　子育ても働きがいも！子育て・就労支援の総合応援プロジェクト事業（子ども課主管）

⑸　デジタル活用による誰にでも優しい市役所窓口実現化事業（市民課、総務課主管）

⑹　動く地図と物語で魅力を伝える市民参加型観光マップシステム構築事業（商業観光課主管）

7　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる実施計画作成

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、各課等が実施する事業の取りまとめを行うとともに、実施計画の作成を行った。

8　第六次須坂市総合計画に基づく実施計画の策定

第六次須坂市総合計画基本構想・前期基本計画に沿った事業を推進するため、2022 年度から 2024 年度までの計画を策定した。３か年の総事業費は 14,451,500,000 円（一般財源は 5,263,500,000 円）

9　高速交通関係

各種協議会等で書面審議を行った。

北陸新幹線関係都市連絡協議会（２回開催）	コロナ禍の影響により書面開催
北陸新幹線長野県沿線広域市町村連絡協議会定期総会	コロナ禍の影響により書面開催
中部日本横断自動車道建設促進期成同盟会通常総会	コロナ禍の影響により書面開催
信州まつもと空港利用促進協議会総会	コロナ禍の影響により書面開催

10　行財政情報サービス等の利用

職員の行政経営能力向上等のため、行財政情報サービス等と契約して活用を図った。

⑴　時事通信社　行財政情報サービス「ｉＪＡＭＰ」　　委託料　818,400 円

⑵　信濃毎日新聞データベース　　使用料　132,000 円

11　土地利用関係

⑴　公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出書等の受理　　18 件

⑵　国土利用計画法に基づく届出書等の受理　　７件

12　大学等との連携

大学等との包括的連携協定に基づき連携事業を実施した。

大学等の名称（締結年月）	事業件数	主な事業
信州大学（2004 年 12 月）	15	子どもの学びのあり方検討会議、イノベート SUZAKA、信大ものづくり人材ネットワーク、須坂 AI・IoT 活用研究会、蔵の町並みキャンパス推進協議会、寄付講義、データから見る長野県ゼミ
長野工業高等専門学校（2007年５月）	3	地域ものづくり人材育成ネットワーク、AI･IoT 活用研究会、蔵の町並みキャンパス推進協議会
長野県工科短期大学校（2008年10月）	2	地域ものづくり人材育成ネットワーク、AI･IoT 活用研究会
豊野高等専修学校（2020年４月）	3	地域ものづくり人材育成ネットワーク、AI･IoT 活用研究会、子どもの学びのあり方検討会議
長野県立大学（2019年６月）	1	蔵の町並みキャンパス推進協議会

13　辺地対策総合整備計画

辺地に係る公共施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づく須坂市辺地対策総合整備計画による事業の進捗管理を行った。

⑴　計画期間　　2021 年度～2025 年度（５年間）

⑵　総事業費　　912,000,000 円（辺地債充当予定額　741,900,000 円）

■　広域行政推進事業

単位：円

当初予算額	33,222,000	予算現額	28,821,000	決算額	28,821,000	前年度決算対比	101.2%	前年度決算額	28,486,000

Ⅰ　事業の目的

長野広域連合では、広域的行政需要に適切に対応し、行政サービスの一層の充実と効率的な行財政運営を図り、市町村の枠を超えた地域の一体的な振興・発展を目指す。

長野地域連携中枢都市圏では、長野地域の市町村が地域の課題に対し連携することで、持続可能な地域社会をつくる。

長野地域活性化推進会議では、県と長野地域の市町村が協働して具体的な取組みを行い、地域活性化を図る。

須高行政事務組合では、し尿処理場や火葬場（松川苑）、休日緊急診療室、総合プール（サマーランド）の４施設の経営に関し、地域住民に質の高いサービスを提供する。

Ⅱ　事業の成果等

長野広域連合では、長野地域の魅力ある資源を県内外に情報発信し、交流人口の増加や周遊促進を図ることができた。また、長野地域の保育園児や小学生等を対象にスポーツ交流を行い、体力向上や情操育成を図ることができた。

長野地域連携中枢都市圏では、「長野地域スクラムビジョン」の進捗管理を行い、圏域内の経済の牽引や生活関連機能サービスの向上等を図ることができた。

長野地域活性化推進会議では、「新型コロナウイルス感染症対策（ワクチン接種、経済対策）」「2050 ゼロカーボンの実現に向けた取組」について意見交換を行い、長野地域の目指す姿等を共有することができた。

須高行政事務組合では、組合の事業の総合調整を行うことができた。

Ⅲ　事業の実績

1　長野広域連合

⑴　理事会、副市町村長会、広域担当課長会議等に出席した。

⑵　長野地域スポーツ振興事業

ア　出張スポーツ交流

（ア）サッカー（ＡＣ長野パルセイロ）

５月 19 日　　双葉保育園（参加者 40 人）

５月 24 日　　豊洲保育円（参加者 18 人）

（イ）バレーボール（長野ガロンズ）

７月４日　　須坂小学校（参加者 20 人）

（ウ）フットサル（ボアルース長野）

６月８日　　高甫小学校（参加者 51 人）

⑶　長野地域子ども元気プロジェクト

令和元年東日本台風災害の復興支援を目的に、被災地エリアで農家体験を実施

ア　りんごの収穫体験と販売体験（長沼地区）　参加者：広域連合構成市町村内の親子 10 組

収穫体験：10 月 24 日

販売体験：11 月７日（信州ブレイブウォリアーズの公式戦会場にて販売）

イ　長芋の収穫体験と販売体験（松代地区）　参加者：広域連合構成市町村内の親子 10 組

収穫体験：11 月 13 日

販売体験：11 月 21 日（ＡＣ長野パルセイロの公式戦会場にて販売）

⑷　共同研修（講演会）

コロナ禍の影響により中止

2　長野地域連携中枢都市圏

⑴　長野地域連携推進協議会及び幹事会等に出席した。

⑵　第二期長野地域スクラムビジョン（計画期間は 2021 年度から 2025 年度までの５年間）

⑶　具体的な取組み

ア　圏域全体の経済成長に係る事業（14 事業）

長野圏域経済成長推進事業	大学等高等教育機関との連携活用事業
起業・新規事業創出事業（新規）	起業家成長支援事業（新規）
合同プロモーション事業	産業展示会事業
農業イベント開催事業	スマート農業推進事業（新規）
ジビエ振興事業	ふるさと納税活用事業（新規）
広域観光連携事業	企業誘致連携事業
就職情報サイト「おしごとながの」活用等地域への就職支援事業	バイオマス利活用推進事業

イ　高次の都市機能の集積・強化に係る事業（４事業）

農業の新たな担い手育成事業	産業を支える人材育成事業
社会課題解決に向けた高等教育機関との連携推進事業（新規）	スマートシティ調査・研究事業（新規）

ウ　圏域全体の生活関連機能サービスの向上に係る事業（32 事業）

病院群輪番制運営事業	保育の広域利用の拡大事業
ファミリー・サポート・センター事業	地域移行支援事業
自殺対策連携事業（新規）	スクールカウンセラー等の共同活用事業
文化財保護における学芸員の相互支援事業	文化芸術情報提供事業
図書館資料貸出しの広域化事業	ホームタウン活性化事業（新規）
スポーツ拠点づくり推進事業（新規）	地域密着型プロスポーツチーム応援バス事業

耕作放棄地等の資源作物（ソルガム）活用普及推進事業	アウェイツーリズム活用事業
災害対策のための相互協力事業	脱炭素化推進連携創出事業
圏域内の公共交通網構築事業	公共交通利便性向上事業
オープンデータ利活用推進事業（新規）	地場産品直売所活用事業
地産地消商談会開催事業	移住・定住促進事業
結婚支援事業	職員人材確保事業
ながの獅子舞フェスティバル事業	ワーケーション推進事業（新規）
広報活動連携事業	公共施設等マネジメントスキルアップ事業
合同職員研修実施事業	技術職・専門職交流事業（保健師・看護師）
保育士等情報交換研修等事業	SDGs 推進のための調査・研究事業（新規）

⑷　長野地域連携中枢都市圏「2050 年 ゼロカーボン宣言」（2022 年２月 14 日）

長野地域連携中枢都市圏の構成９市町村でスクラムを組み、長野県、そして国と、これまで以上の連携を図り、長野地域連携中枢都市圏として 2050 年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボン宣言」を発出した。

３　長野地域活性化推進会議（長野地域振興局が主催）

長野地域活性化推進会議に出席した。

４　須高行政事務組合

理事者会議や担当課長会議に出席した。

■　広聴広報事業

単位：円

当初予算額	21,763,000	予算現額	22,400,000	決算額	21,422,003	前年度決算対比	110.7%	前年度決算額	19,355,107

Ⅰ　事業の目的

行政やまちづくりに対する市民の意見や提言を聴取し、市政に反映させるとともに、情報の公開と提供を積極的に行い、共創のまちづくりを推進する。また、ＳＮＳなどを活用し市内外へ最新情報を発信する。

Ⅱ　事業の成果等

「広報須坂」や市ホームページをはじめ、メールマガジン、フェイスブック、ツイッター等、市のあらゆる広報媒体を活用し、市政に関する情報の発信に努め広報を充実することができた。また、関係機関と連携したインターネットサイトのイベントカレンダーを活用し、各種イベント情報を市内外に発信した。

Ⅲ　事業の実績

１　「広報須坂」の発行など

⑴　発行概要等

ア　毎月１回発行（20,100 部）　印刷費　9,586,951 円

イ　編集専用パソコン２台及び専用ソフト「インデザイン」をリースし編集　　リース料　135,432 円

ウ　有料広告の掲載　　広告料収入　396,000 円（72 枠）

エ　広報須坂かわら版の発行　　毎月１回発行（Ｂ２版 49 部、Ｂ３版４部、Ａ３版 54 部）

⑵　広報モニターの設置

広報須坂モニターに 10 人を委嘱し、アンケートを毎月実施した。

謝礼　　30,000 円（年間　3,000 円×10 人）

2　季刊イベント情報チラシの発行

季節ごとのイベント情報を集約したチラシを作成し、イベントのＰＲを行った。

⑴　発行号

ア　夏～初秋号(6 月発行)　Ａ４版・両面カラー（16,000 部）

イ　秋～冬号（10 月発行）　Ａ４版・両面カラー（15,000 部）

ウ　春号（2 月発行）　Ａ３版（二つ折り）・両面カラー（7,500 部）

⑵　印刷費　365,475 円

3　須坂市ホームページの管理

⑴　ホームページの保守及びデータ更新業務を委託した。

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
ホームページ保守委託	(株)ＮＰウォンツ	ホームページ及び関連するシステムの保守	3,170,200
	(特非)信州 SOHO 支援協議会	イベントカレンダーウェブサイト保守	
ホームページ掲載データ作成委託	(株)ＮＰウォンツ	ホームページ内容の更新作業	122,100

⑵　ホームページ有料広告の掲載　広告料収入　96,000 円（24 枠）

4　メール配信システムの運用

災害時等に防災防犯メールを確実・迅速に配信できるようにした。

⑴　業務名　メール配信システム運用委託

⑵　委託先　バイザー(株)

⑶　業務内容　メール配信システムの運用

⑷　委託料　924,000 円

5　須坂市フェイスブック・ツイッターの管理

市公式のフェイスブックやツイッターなどを活用し、イベント等の情報発信を行った。

6　須坂市公式 LINE アカウントを開設

７月１日に開設し、避難などのお知らせ、新型コロナウイルス感染症の市内の感染状況など緊急性の高いお知らせを友だち登録全員に配信。また、広報紙、新型コロナワクチン接種、市政情報（お知らせ）、イベントをセグメント配信した。

⑴　友だち登録全員に配信　119 件

⑵　セグメント配信　49 件

7　定例記者会見の実施

報道機関を活用して須坂市の様々な情報を市内外に発信するため、毎月１回定例記者会見を行った。また、記者会見の映像を撮影してユーチューブに掲載した。

8　市長メールマガジン「虹のほほえメール」の発行

市長のコラム、市役所からのお知らせ、イベント情報を電子メールにより登録者に発信した。

⑴　毎週木曜日発行

⑵　発行号数　52 号（862 号～913 号）

9　放送媒体の活用による広報

⑴　㈱Goolight 地域情報チャンネルを活用した情報提供　随時

⑵　ＮＨＫ長野放送局　地デジ・データ放送を活用した文字放送　放送内容 21 件

⑶　ＦＭぜんこうじの放送委託　　委託先　(株)ながのコミュニティ放送

業務名	業務内容	委託料（円）	放送数
市政等ラジオ広告の放送に関する制作業務委託	ＦＭぜんこうじでスポットＣＭを放送	2,508,000	2,555件

10　新聞紙面（広告扱い）を活用して啓発

新聞紙面と活用し、「マイナンバーカード取得促進」等を掲載した。

⑴　須坂新聞、日本経済新聞（各１回）

11　広報推進幹及び広報担当者の配置

広報事務を効果的に行うため、各課等に広報推進幹と広報担当者を配置した。

⑴　広報推進幹の委嘱　36人

⑵　広報担当者の選任（兼地域ブランド推進員）　31人

⑶　広報推進幹・広報担当者会議の開催は新型コロナウイルス感染症の拡大の防止のため中止とし、著作権・肖像権に注意、インターネット広報に関する資料を掲示板に掲載し、全職員に周知した。

12　地域づくり市民会議

希望するブロックのみの開催とし、第５、10、11ブロックが希望。しかし、市内において新型コロナウイルス感染症が拡大したことから、感染予防のため書面開催に変更。

13　ＮＨＫ番組を須坂市、ＮＨＫで共催

須坂市を全国に紹介するため、Ｅテレ「ノージーのひらめき工作キャラバン」の公開録画番組を２回分実施した。

⑴　番組名　　「ノージーのひらめき工房」

⑵　日時　　10月３日(日)

⑶　場所　　須坂駅前ビル「シルキー」第１ホール

⑷　放送日　　12月４日(土)8:10～8:25、再放送日12月８日(水)15：45～16：00

　　12月11日(土)8:10～8:25、再放送日12月15日(水)15：45～16：00

14　東サテライト局管理道の整備

⑴　業務名　　東サテライト局管理道整備業務委託

⑵　委託先　　長野森林組合

⑶　業務内容　　東サテライト局管理道の刈払い及び枝払い等

⑷　委託料　　66,000円

15　広報車４方向スピーカー

市では、スピーカーを搭載した広報車はあるが、１または２方向のため、市民から聞こえづらいとの声をいただいている。そのため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、災害時などより広範囲に広報できる４方向スピーカーを搭載した。

■　国際交流等事業

単位：円

当初予算額	1,657,000	予算現額	30,000	決算額	30,000	前年度決算対比	25.0%	前年度決算額	120,000

Ⅰ　事業の目的

国際化の進展に伴い友好都市との交流を深め、国際化に対応した人づくりを推進する。

Ⅱ　事業の成果等

国際友好都市の締結（平成６年）をしている中国吉林省四平市との親善交流事業は、両市の友好と交流に寄与している。

平成28年12月に政府登録された長野県と県内６市町との合同による、中国を相手国とした「2020年東京オリンピック・パラリンピックホストタウン」における県主催の中核事業では、ホストタウンNAGANO大学生サポーター養成講座として、中国文化・社会、北京五輪について学ぶ講座を実施（計５回）、中国オンライン応援イベントに参加、中国に向けた情報発信研修会を開催（12月）、ホストタウンNAGANO中国オンライン応援イベントとして、中国を相手としたホストタウンの取組について紹介した。須坂市の自主事業では、公民館活動の一環として水墨画教室を開催し、中国に対する市民の理解を深める学習会等を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　須坂市日中友好協会定期総会への出席

コロナ禍の影響により中止

２　長野県日中友好都市交流会議への出席

３月18日（オンライン会議）

３　2020年東京オリンピック・パラリンピック長野県実行委員会による中核事業の開催

⑴　ホストタウンNAGANO大学生サポーター養成講座（オンライン形式）

６月15日、22日、29日、７月６日、13日

内容　①県内大学生を対象に、ホストタウンNAGANO大学生サポーター養成講座を開催し、中国国際交流員や中国駐在員から中国文化等について講義を実施

②大学生サポーターほか、県知事、ホストタウン長野県実行委員会構成団体による中国選手へ向けた応援動画を中国大使館を通じて贈呈し、選手団来日時の飛行機内で放映（７月）

参加者　37人

⑵　ホストタウンNAGANO中国オンライン応援イベント（オンライン形式）　８月２日

内容　専用サイトにて、オンライン応援イベントを開催。大学生サポーターや一般県民が参加し、中国大使館職員をゲストに迎えたトークセッションをはじめ、中国人選手の試合のチャット応援、中国女子ラグビーチームからのメッセージ動画配信などの交流を実施した。

参加者　65人

■　信州須坂ふるさと応援寄附金事業

単位：円

当初予算額	1,378,012,000	予算現額	2,727,741,000	決算額	2,726,742,689	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

信州須坂ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の募集や返礼品の送付等を通じ、市の特産品である果物類をはじめ、各種地場産品のPRを行い、産業振興や地域振興につなげる。

Ⅱ　事業の成果等

寄附受付ポータルサイトを効果的に活用し、寄附額を増やすことができた。また、返礼品の送付時における同梱物の活用やSNS等により、果物類を中心とした市の特産品をはじめ、市の魅力や特徴を発信することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　信州須坂ふるさと応援寄附金（一般分）

⑴　寄附金の受入状況（前年度　108,607 件　1,470,702,000 円）

希望する用途	寄附件数	金額（円）
まちづくり	8,602	113,524,000
産業振興	8,318	111,725,000
子どもは宝プロジェクトの推進	41,633	554,444,000
須坂市におまかせ	121,054	1,591,719,005
計	179,607	2,371,412,005

2,371,412,005 円のうち、必要経費等を除いた 1,509,733,000 円を信州須坂ふるさと応援基金へ積立

⑵　寄附金の活用状況

用途区分	金額（円）	備考
まちづくり	30,302,000	基金繰入金
産業振興	29,822,000	〃
子どもは宝プロジェクトの推進	147,996,000	〃
須坂市におまかせ	424,876,797	〃
計	632,996,797	

⑶　寄附ポータルサイトの活用による寄附金の募集

各種の寄附募集ポータルサイトを活用して「ふるさと納税制度」による寄附金を募集した。

ふるさとチョイス、ふるなび、さとふる、楽天ふるさと納税、ふるさとプレミアム、au PAY ふるさと納税、三越伊勢丹ふるさと納税、長野県須坂市ふるさと納税特設サイト、ANA のふるさと納税、ポケットマルシェ

⑷　市ふるさと納税特設サイトの構築

市の返礼品情報や生産者等の情報発信を行い、寄附者とのより継続的なつながりをつくることや寄附金事務にかかる経費削減等を目的に須坂市独自のふるさと納税受付の寄附ポータルサイトを構築し、2021 年 10 月から寄附受付を開始した。（寄附実績：1,345,000 円（77 件））

⑸　返礼品提供事業者の募集

市内の生産事業者への訪問等を通じ、寄附者に送付する返礼品を提供する事業者数を増やすことで、返礼品ラインナップの充実と提供可能な在庫数の拡充を図った。（2021 年度末現在：90 事業者）

⑹　市ふるさと納税パンフレットの作成

寄附者への返礼品送付の際に同梱するパンフレットを作成し、ふるさと納税返礼品を中心とする市の特産品や市の魅力をＰＲした。（送付実績：130,000 部）

⑺　ＳＮＳ等による寄附者への情報提供

寄附者に対して一層効果的な情報発信を行うため、６月に SNS アカウントの構築を行い、運用を開始した。

2　信州須坂ふるさと応援寄附金（企業版）

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に基づく企業からの寄附を募集した。

⑴　寄附金の受入状況（前年度　２件　10,240,000 円）

寄附企業名	希望する用途	寄附件数	金額（円）
全電協(株)	峰の原地区観光振興	1	10,000,000
(株)アスリート・ギフト	動物園充実	1	330,000
計		2	10,330,000

⑵　寄附金の活用状況

用途区分	金額（円）	備考
峰の原地区観光振興	10, 000, 000	基金繰入金
峰の原地区観光振興	10, 000, 000	当該年度寄附
動物園充実	330, 000	当該年度寄附
計	20, 330, 000	

２－１－１０（目）公平委員会費

単位：円

当初予算額	371,000	予算現額	110,000	決算額	50,500	前年度決算対比	118.3%	前年度決算額	42,687

■　公平委員会運営事業

単位：円

当初予算額	371,000	予算現額	110,000	決算額	50,500	前年度決算対比	118.3%	前年度決算額	42,687

Ⅰ　事業の目的

市職員からの勤務条件に関する審査請求や不利益処分に関する不服申立について、公平な立場で必要な措置を講ずる。

Ⅱ　事業の成果等

職員団体登録申請書記載事項変更届出書の提出等に基づき委員会を開催し、職員団体登録簿に登録した。

第１回公平委員会　６月８日

第２回公平委員会　１月 26 日

Ⅲ　事業の実績

１　公平委員の人事

以下のとおり委員が就退任した。

退任委員　丸山尊　　（任期　2013 年４月１日～2021 年３月 31 日）

就任委員　古平幸正　（任期　2021 年４月１日～2025 年３月 31 日）

２　各種大会及び研修会への出席

⑴　令和３年度全国公平委員会連合会本部研究会（６月）コロナ禍の影響により中止

⑵　令和３年度全国公平委員会連合会通常総会　10 月 21 日～22 日　コロナ禍の影響により書面開催

⑶　令和３年度長野県公平委員会連合会総会・研究会　11 月　コロナ禍の影響により書面開催

⑷　令和３年度全国公平委員会連合会北信越支部総会　11 月　石川県加賀市　コロナ禍の影響により書面開催

２－１－１１（目）交通防犯費

単位：円

当初予算額	125,198,000	予算現額	120,230,000	決算額	104,216,998	前年度決算対比	84.7%	前年度決算額	122,982,763

■　交通安全対策事業

単位：円

当初予算額	5,491,000	予算現額	4,516,000	決算額	4,275,753	前年度決算対比	96.3%	前年度決算額	4,438,916

Ⅰ　事業の目的

交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図り、交通安全意識の高揚及び交通安全対策を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

高齢者が関与する交通事故割合が多いため、市内事故多発地域を高齢者交通安全モデル地区に指定し、高齢者世帯交通安全訪問、交通安全運動期間中のパトロールを実施。また、市主催の健康教室等がコロナ禍により縮小となったため、対象者あて通知にチラシやグッズを同封するなどの交通安全啓発により交通安全意識の向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　交通安全対策事業

市民の交通安全意識の高揚及び交通安全を確保するため、交通指導員及びＬＰＳ隊員等の協力を得て指導啓発を行った。

⑴　交通安全運動期間中の活動

ア　春の全国交通安全運動　４月６日～15 日
イ　夏の交通安全やまびこ運動　７月 22 日～31 日
ウ　秋の全国交通安全運動　９月 21 日～30 日
エ　年末の交通安全運動　12 月 15 日～ 31 日
オ　人波作戦　6 月 2 日、７月 21 日、7 月 29 日、９月 21 日、12 月 15 日
カ　街頭指導　運動期間中の小・中学生登校日
キ　広報車による広報活動　運動期間中の小・中学生登校日
ク　広報須坂、隣組回覧による広報活動
ケ　立看板、ポスターの掲出
コ　高齢者世帯交通安全訪問　４月８日　常盤町、44 世帯、64 人
７月27日　新町、　64 世帯、93 人
９月24日　春木町、71 世帯、91 人
12月17日　春木町、64 世帯、89 人

⑵　交通安全教室

ア　幼稚園、保育園等の交通安全教室（ＬＰＳ隊員を派遣）　５回　参加者　326人
イ　小学校の交通安全教室（交通指導員を派遣）　12回　〃　2,892人
ウ　すぎの子安全クラブリーダー研修会　11月29日　須坂保育園　〃　20人

⑶　シートベルト着用推進活動

県内一斉シートベルト着用率調査
実施場所　サマーランド前交差点、八幡町東交差点

実施日	調査人数	着用者数	着用率（%）	県平均（%）	時間帯
４月 14 日	200	196	98.0	99.6	14:00

⑷　交通指導員・ＬＰＳ隊員の活動

ア　交通指導員委嘱式及び退任式の開催　４月５日　委嘱者 15 人　任期２年
イ　街頭指導の実施
毎月５日、20 日の交通安全の日及び交通安全運動期間中の早朝に通学路で実施
ウ　会議・研修の開催　４月５日、11 月 17 日、３月４日

⑸　市内交通事故発生状況（１月１日～12 月 31 日）

年	件数	死者（人）	負傷者（人）
2017	157	0	180
2018	141	2	157
2019	116	0	135
2020	95	1	106
2021	95	1	105

⑹　交通安全対策工事
路面標示設置工事　　2021年度 西田豊洲小学校線道路安全施設設置工事　198,000円
⑺　出前講座　　「高齢者の交通安全」12月８日　シルバー人材センター　北原班　15名
⑻　市開催の健康教室等での交通安全啓発
健康教室、介護保険制度説明会　　計３回　※コロナ禍の影響により中止した回はチラシ送付

２　長野県民交通災害共済組合事務取扱状況（県内15市の共済組合）
県民交通災害共済の加入及び見舞金請求事務を実施した。
⑴　会　　費　一般会員　年額400円、団体会員（小中学生等）年額100円
⑵　加入会員数　28,863人
⑶　加　入　率　58.4％
⑷　会費収入額　9,935,100円
⑸　見 舞 金 額　　傷害の程度により20,000円～110,000円
死亡時　1,000,000円又は500,000円
障害見舞金　100,000円～400,000円
遺児見舞金　300,000円
⑹　見舞金支払件数及び支払額

	件数	金額（円）
共済見舞金（傷害）	82	4,305,000
共済見舞金（死亡）	0	0
障がい見舞金	0	0
遺児見舞金	0	0
合計	82	4,305,000

■　公共交通対策事業

単位：円

当初予算額	106,925,000	予算現額	103,806,000	決算額	89,399,732	前年度決算対比	84.2%	前年度決算額	106,155,539

Ⅰ　事業の目的
須坂市地域公共交通総合連携計画に基づき、地域にふさわしい公共交通を確保維持する。

Ⅱ　事業の成果等
コロナ禍の影響による行動制限、働き方の変化や学校の休校などにより利用者が減少傾向にあり、交通事業者にとって厳しい状況であったが、国の補助金を活用しながら、「すざか市民バス」「すざか乗合タクシー」の運行を継続した。
新型コロナウイルス感染症拡大による経済的な影響を継続して受けている交通事業者等に対し、事業継続を支援するため、交通事業者等事業継続支援金を交付した。

Ⅲ　事業の実績
１　「すざか市民バス」「すざか乗合タクシー」を運行する須坂市地域公共交通会議が実施する事業の推進
⑴　地域公共交通会議の開催
ア　第１回　７月12日　シルキーホール　24名参加
2020年度事業報告及び決算、2021年度事業計画及び予算について
イ　第２回　11月２日　シルキーホール　26名参加
まるごと博物館構想事業における交通施策について
ウ　第３回　３月17日　シルキーホール　27名参加
公共交通計画の作成について

⑵　すざか市民バスの運行

利用状況（仙仁線、米子線、明徳団地線、北相之島線）

月	当該年度利用者数（人）	前年度利用者数（人）	対前年比（人）
4月	6,755	5,386	1,369
5月	6,126	4,593	1,533
6月	5,722	6,685	△963
7月	5,884	6,631	△747
8月	5,650	5,918	△268
9月	6,077	6,382	△305
10月	6,499	6,984	△485
11月	6,403	6,420	△17
12月	7,050	6,553	497
1月	6,412	6,176	241
2月	5,727	6,203	△476
3月	5,151	6,607	△1,456
合計	73,456	74,538	△1,082

⑶　すざか乗合タクシーの運行

ア　４月にすざか乗合タクシー部会を開催し、各区委員を通じて停留所の維持管理及び利用促進について周知徹底を図った。

イ　運行区域の全戸に、町別の時刻表を掲載した利用促進チラシを配布し、利用促進を図った。

ウ　利用状況（日野・豊洲地区、福島町・中島町、松川町）

月	当該年度利用者数（人）	前年度利用者数（人）	対前年比（人）
4月	184	164	20
5月	148	159	△ 11
6月	164	187	△ 23
7月	163	190	△ 27
8月	153	195	△ 42
9月	172	189	△ 17
10月	180	212	△ 32
11月	172	209	△ 37
12月	154	193	△ 39
1月	127	165	△ 38
2月	151	167	△ 16
3月	145	175	△ 30
合計	1,913	2,205	△ 292

⑷　運転免許証自主返納促進事業

65歳以上の運転免許証自主返納者に対し、バス共通ＩＣカード「くるる」引換券を贈呈した。※引換券の有効期限は券取得から３か月以内

ア　実施状況

免許証自主返納者数	190人
引換券贈呈数	137枚
ＩＣカード引換件数	84枚

２　屋代線代替バスへの支援

⑴　長野電鉄屋代線代替バス運行への助成

長電バス㈱が運行する「屋代須坂線」運行に関して生じる経常損失を沿線３市で助成した。

⑵　利用状況（４月～３月　利用者数）　155,048人

3　長野電鉄長野線沿線地域活性化の取り組み

⑴　地域連携長野電鉄長野線沿線活性化協議会の開催

ア　総会　コロナ禍の影響により書面決議

2020 年度事業報告・決算について

2021 年度活動方針・予算について

2021 年度鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画について

役員の選任

⑵　地域連携長野電鉄長野線沿線活性化協議会幹事会の開催

ア　第１回　４月 16 日　第４委員会室　10 名参加

2020 年度事業報告・決算について

2021 年度活動方針・予算について

2021 年度鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画について

役員の選任

イ　第２回　８月 11 日　コロナ禍の影響により書面決議

長野電鉄㈱への事業継続支援について

本支援に伴う活性化協議会の事業計画の対応について

ウ　第３回　８月 25 日　コロナ禍の影響により書面決議

令和３年度鉄道軌道基盤維持特別対策事業について

鉄道軌道基盤維持特別対策事業計画（令和３年度）

⑶　長野電鉄㈱が実施する鉄道軌道安全輸送設備等整備事業に要する費用の一部を、国・県と沿線自治体で助成した。

⑷　コロナ禍の影響による支援として、長野電鉄㈱が実施する国の補助対象外となった整備事業（車両点検等）に要する費用の一部を、県と沿線自治体で助成した。

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）

4　交通事業者等事業継続支援金の交付

４月 15 日から６月 30 日までの間、申請のあった市内に営業所のある交通事業者等に対し、事業継続を支援するため、交通事業者等事業継続支援金を交付した。

交付状況

事業者	交付事業者数	交付額（円）
タクシー事業者	2	800, 000
自動車運転代行事業者	4	715, 000
貸切バス事業者	1	700, 000
合計	7	2, 215, 000

■　防犯対策事業

単位：円

当初予算額	12,782,000	予算現額	11,908,000	決算額	10,541,513	前年度決算対比	85.1%	前年度決算額	12,388,308

Ⅰ　事業の目的

「犯罪のない、安全安心なまちづくり」を目指して関係機関と連携し、各種防犯活動を実施する。

Ⅱ　事業の成果等

各町や団体で日頃の散歩を通じたまちの見守り活動や防犯パトロール等、コロナ禍であっても工夫した取組により防犯指導を効果的に行い、地域の中で自主防犯意識を高めている。

Ⅲ　事業の実績

1　市内刑法犯発生状況（2021 年１月１日～12 月 31 日）　　単位：件

罪　種　別	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他	計
当該年度発生件数	1	5	121	6	3	25	161
前年度発生件数	1	10	112	10	3	24	160
比　較	―	△5	9	△4	―	1	1

※窃盗犯（自転車盗、万引き、車上ねらい等）が全体の 75%を占めている。

2　防犯対策事業

⑴　須坂市防犯協会総会及び研修会　コロナ禍の影響により書面開催

⑵　須坂市防犯協会女性部会総会　　〃

⑶　春の防犯運動　　４月６日～15 日

ア　支部単位にパトロール等を実施した。

イ　駅周辺金融機関で街頭啓発活動を実施した。　４月 15 日

⑷　全国地域安全運動　10 月 11 日～20 日

ア　支部単位にパトロール等を実施した。

イ　全国地域安全運動に伴う一斉啓発活動　10 月 15 日

ウ　防犯ポスター優秀作品の展示　10 月９日～23 日（須坂市市民ホール）

エ　駅周辺金融機関で街頭啓発活動を実施した。　10 月 15 日

⑸　年末特別警戒活動　12 月 15 日～31 日

ア　支部単位にパトロール等を実施した。

イ　駅周辺金融機関で街頭啓発活動を実施した　12 月 15 日

ウ　シルキーホールで出発式を行い、駅前市街地を中心に特別夜間パトロールを実施した。　12 月 15 日

⑹　広報・啓発活動

ア　各運動期間中に立看板、ポスターを掲出し、防犯意識の啓発を図った。

イ　広報須坂、セーフティー須高の隣組回覧など、犯罪の発生状況の周知と防犯対策の徹底を図った。

⑺　市防犯灯のＬＥＤ化　　24 灯　　927,257 円

⑻　区が行う防犯灯設置事業に要する経費を助成した。　53 町　227 灯　　2,951,000 円

⑼　防犯カメラの設置管理

須坂駅前防犯カメラの修繕を行った。

3　地域安全安心市民活動

⑴　パトロール団体　39 団体　742 人

日頃の散歩等を通じ、地域安全サポーターによる、自分のまちや通学路を見守る活動を支援し、犯罪抑止を図った。

⑵　地域安全サポーター代表者会議　５月 26 日　生涯学習センター　24 名参加

⑶　青色防犯パトロール講習会の開催　　５月 26 日　生涯学習センター　22 名参加

受講者に地域安全サポート隊員を委嘱し、青色防犯パトロールカーを利用した自主パトロールを実施

２－１－１２（目）消費者行政費

単位：円

当初予算額	6,413,000	予算現額	6,396,000	決算額	6,316,058	前年度決算対比	111.5%	前年度決算額	5,662,546

■　消費者保護啓発事業

単位：円

当初予算額	6,413,000	予算現額	6,396,000	決算額	6,316,058	前年度決算対比	111.5%	前年度決算額	5,662,546

Ⅰ　事業の目的

消費生活相談窓口での消費者相談と合わせ、巧妙化する悪質商法や特殊詐欺に対して、被害の未然防止を図り、被害を発見した際の迅速な対応に繋がるよう広報・啓発を行う。

消費生活講座等を通じて消費者が安全・安心な消費生活を営むために必要な知識・情報を提供し、消費生活について再考する機会を提供する。

家庭において不用となった日用品を譲り合い、ごみ減量化と再利用についての啓発を行う。

Ⅱ　事業の成果等

消費生活・特殊詐欺被害防止センターの周知と併せ、消費生活問題や特殊詐欺被害防止について広報・啓発の強化と相談員の資質向上のための研修へ参加し、相談に対し適切に対応することができた。

被害者となり易い高齢者へ向けては、毎月実施される健康教室等が中止となり周知する機会が減ったが、民生児童委員を通じた啓発チラシの配布や高齢者世帯訪問等を行い、また、成人年齢引き下げとなる若年層に向けては、市内３高校への訪問による啓発を行い、意識強化を図ることができた。

不用品登録制度（リサイクル情報）を継続し消費生活の改善とともに、適正な廃棄処分方法の案内を行い、製品事故の未然防止が図られた。

Ⅲ　事業の実績

１　消費生活・特殊詐欺被害防止センター

相談受付体制　相談員２名（専任１、兼任１）

相談用電話２台（専用１、兼用１）

２　消費生活相談受付状況

項目		件数	備考
苦情（販売購入形態）	店舗購入	18	店舗で購入、消費者が出向いた場所で契約
	訪問販売	12	営業所等以外の場所で申込み・契約
	通信販売	51	通信手段（郵便、電話、インターネット等）を用いた契約
	マルチ商法・マルチまがい	3	連鎖販売取引（契約が多層でピラミッド状に連鎖）
	電話勧誘販売	18	業者が消費者に電話をかけ契約を締結
	送りつけ商法(ネガティブオプション)	1	消費者から申込みもなく業者が商品を送付
	訪問購入	8	消費者の自宅など営業所等以外の場所で業者が物品を購入（買い取り）
	その他無店舗販売	0	店舗でないところ
	不明・無関係	69	不審なはがき・メール・電話等
	計	180	
（うちワンクリック請求０件、架空請求５件、還付金詐欺５件）			
問合せ		15	
合計		195	

３　消費者教育及び特殊詐欺被害防止注意喚起

⑴　消費生活講座　コロナ禍の影響により中止

⑵　出前講座

開催日	講座名	受講団体等	参加者数（人）
６月 20 日	消費生活センターの周知啓発	本上町（防災体験訓練）	118
		計	118

⑶　高齢者向けの啓発活動

70歳・75歳健康教室　　３回（コロナ禍の影響により中止した９回はチラシ送付）

介護保険制度説明会　　０回（コロナ禍の影響により中止した12回はチラシ送付）

高齢者世帯訪問　　４回（常盤町、新町、春木町）

民生児童委員へチラシの配布依頼　７月 26 日

⑷　街頭啓発活動

年金支給日（４月、10 月、12 月、２月）に金融機関で警察署等と合同による啓発資料配布、被害防止の声掛け

4　啓発、情報提供等

⑴　広報須坂に「消費生活情報」の連載や情報ファイルに随時掲載し、悪質商法、特殊詐欺被害防止などを注意喚起

⑵　「啓発用チラシ」、「くらしまる得情報」、「ながの金融広報だより」等の隣組回覧、生涯学習センター及び地域公民館にポスターの掲示、リーフレット、チラシ配布等による周知、市ホームページ掲載

⑶　特殊詐欺被害防止のため、防災行政無線（75 回）、メールマガジン、ツイッターによる情報発信

⑷　ブログ「知って得するくらしの知恵」による情報発信（60 回）

⑸　啓発用品の購入

ア　特殊詐欺撲滅手形 POP、通帳ポーチ、フードマグクリップ

健康教室等において、トラブルや詐欺被害防止の啓発に併せ配布した。

イ　若年層向けパンフレット「オトナの消費者へステップアップ！」

契約等消費生活に関する知識を深めることやトラブル防止のため、市内３高校の生徒・教職員及び成人式で新成人へ配布した。

5　研修会等への参加

消費生活相談に従事する職員の資質向上のため研修会等に参加した。

⑴　独立行政法人国民生活センター

名称	開催日
専門・事例講座　旅行関連サービスの仕組みと消費者トラブル（オンデマンド配信）	６月 22 日～６月 29 日
Ｄ－ラーニング（遠隔研修） 2021 年度、2020 年度　オンデマンド配信 27 本	７月～３月
専門講座地域コース　特定商取引法関連の若者に多く見られる消費者トラブル（松本市中央公民館）	７月 30 日
基礎力強化研修　消費生活相談の意義と役割、消費生活相談に必要な法律の基礎知識（リアルタイム配信）	10 月 27 日
基礎力強化研修　対応困難者への相談対応、決済サービスの仕組みや関係する法律の基礎知識（リアルタイム配信）	11 月 17 日
消費者教育コーディネーター講座（長野保健福祉事務所）	12 月 24 日
専門・事例講座　通信・端末の契約に関する消費者トラブル（オンデマンド配信）	１月 17 日～３月
専門・事例講座　SNS の仕組みと消費者トラブル（オンデマンド配信）	２月 15 日～３月
令和３年度　全国消費者フォーラム　多様な課題に挑む消費者の力－様々な主体の協働下の取組み－（リアルタイム配信）	２月 22 日
専門・事例講座　高齢者の終活に関する消費者トラブル（オンデマンド配信）	３月７日～３月 31 日

⑵　長野県県民文化部くらし安全・消費生活課

消費者月間記念講演会「エシカルなくらし」～ライフスタイル誌から見た、エシカルなことをくらしに取り入れるということ～（オンライン）	５月 20 日
市町村消費者行政担当者基礎研修	５月 21 日

多重債務無料相談会実務研修	10 月 26 日
消費者教育中核的人材育成研修（12 講座、オンライン）	11 月 24 日～３月８日

⑶　その他

(特非)ながの消費者支援ネットワーク第 23 回勉強会（長野県弁護士会館）	６月８日
第８回市町村消費者行政窓口と消費者問題関係者及び地域福祉関係者との懇談会（オンライン）	11 月２日
市町村向け多重債務相談研修（関東財務局、オンデマンド配信）	１月７日～１月 31 日
消費者問題シンポジウム　成年年齢引下げと若者の消費者被害の防止に向けて（内閣府消費者委員会、ライブ配信）	３月 18 日

６　不用品交換（リサイクル情報）の取り組み

毎月広報須坂へ掲載し、情報提供者と希望者との連絡調整等を行った。

⑴　差し上げます　　提供者　40 件（うち成立　16 件）

⑵　譲ってください　　希望者　20 件（うち成立　15 件）

成立した主なもの　ソファー、マレットゴルフスティック、植木鉢、ミシン　等

７　計量器の定期検査

対象者名簿の整備　　随時（２年に１回の定期検査に代わる計量士による検査を受けた場合）

２－１－１３(目)市民生活支援費

単位：円

当初予算額	51,003,000	予算現額	57,084,000	決算額	56,467,323	前年度決算対比	1.1%	前年度決算額	5,117,542,239

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	4,755,000	予算現額	4,728,000	決算額	4,694,102	前年度決算対比	103.3%	前年度決算額	4,542,959

Ⅰ　事業の目的

寄附募集に関し審査等を行い、公正を図る。

市庁舎内の窓口案内業務を行い、来庁者サービスに努める。

行政相談委員の活動を支援し、国の行政機関等の業務に対する苦情や意見・要望などを聞き、制度及び運営の改善を目指す。

新生活運動の推進で、無駄な出費をなくし合理的生活を目指す。

Ⅱ　事業の成果等

市庁舎内の窓口案内業務の民間委託を継続し、市役所を訪れるお客様に対し庁内の案内をはじめ、市内の観光名所など幅広い要望にも親切丁寧な対応で、行政サービスの向上を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

１　金銭物品等寄附募集許可申請及び届出状況（50 万円未満　届出　　50 万円以上　許可）

	募集行為の名称	申請金額（円）	許可・届出の別
1	令和３年花火大会資金「第 34 回須坂みんなの花火大会」	2,590,000	許可
2	第 71 回社会を明るくする運動募金	900,000	許可
3	「ダメ。ゼッタイ。」国連支援募金	100,000	届出
4	複十字シール運動に係わる郵送募金	30,000	届出
5	令和３年度　須坂市障害児者愛の募金	990,000	許可

2　新生活運動推進委員会

⑴　新生活運動推進委員会役員会

ア　日時　６月９日

イ　内容　令和２年度（2020 年度）事業報告及び収入支出決算書の承認、会計監査報告
令和３年度事業計画案・予算案及び新生活運動申し合わせ事項について

⑵　新生活運動申し合わせ事項について、広報須坂８月号、市ホームページ、メルマガ・ブログ・ツイッターでの啓発や、区長会の会議等で周知に努めた。

3　市庁舎内の総合案内

⑴　委託料　　長期継続契約　2020 年 10 月１日から 2023 年９月 30 日まで

業務名	委託先	業務内容	年間委託料（円）
市庁舎窓口案内業務委託	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	窓口案内、施設案内等	2,415,600

⑵　業務実績　案内件数　31,086 件（１日平均　128.5 件）

4　行政相談支援

⑴　総務大臣より委嘱されている行政相談委員の支援を行った。

ア　行政相談委員２名（委嘱期間）2021 年４月１日から 2023 年３月 31 日まで

イ　行政相談委員が偶数月第１木曜日午後に行っている行政相談について、広報須坂 10 月号、11 月の隣組回覧、広報物品の設置等による周知や会場の提供などの支援を行った。

⑵　長野行政監視行政相談センター所長感謝状贈呈式　４月 20 日　応接室　2020 年度退任委員１名へ

⑶　行政相談週間イベント　コロナ禍の影響により中止

⑷　高水地区行政相談委員及び市町村職員合同研修会　コロナ禍の影響により中止

⑸　市町村行政相談担当者会議　９月７日　コロナ禍の影響によりリモート開催

5　自衛官募集事務

自衛官募集に係る広報や住民の自衛隊に対する理解と認識を深めるための啓発を行った。

⑴　自衛官募集案内の記事を広報須坂へ掲載し周知した。

掲載月　７・８・10・11・２・３月号

⑵　市民課窓口にポスター、機関紙、パンフレット、自衛官募集の名入れをしたポケットティッシュを通年で配置した。

⑶　自衛官募集相談員の退任に伴う感謝状授与式及び連名委嘱式　４月 20 日　応接室

⑷　自衛官募集事務市町村担当課長会議　コロナ禍の影響により書面開催

⑸　防衛白書の説明　11 月４日　応接室　自衛隊長野地方協力本部長等

⑹　自衛隊入隊・入校予定者出発報告

３月 16 日　応接室　須坂市出身者４名、自衛隊長野地方協力本部、須高防衛協会、家族会等

■　市民支援事業

単位：円

当初予算額	46,248,000	予算現額	52,356,000	決算額	51,773,221	前年度決算対比	102.1%	前年度決算額	50,684,044

Ⅰ　事業の目的

行政と市民のパイプ役である区長活動を支援する。また、コミュニティ活動の拠点である公会堂の建設、備品整備等に対する区民の負担の軽減を図るため補助金等の交付を行うとともに、広報等の配布業務など区行政における住民相互の連絡・情報共有等の活動に対して区長会・自治会活動交付金を交付し、地域コミュニティ活動を支援する。

Ⅱ　事業の成果等

区長会組織を通じ、行政との連携を円滑にするとともに、住民の福祉と自治会活動の支援が図られた。

また、公会堂の事務機器や改修等を支援したほか、一般コミュニティ助成事業の採択を受け、３町に公会堂備品等を整備した。

Ⅲ　事業の実績

１　区長会活動への支援等

総会（初・春季・秋季）３回、正副会長会６回、役員会４回を開催した。また、区運営の参考とするため、互いの意見交換・交流を目的に懇談会を行った。

⑴　県外視察研修　コロナ禍の影響により中止

⑵　共創のまちづくりを一層進めるため、「区長会と市長との意見交換会（懇談会）」を開催した。

ア　期日、場所　　７月 20 日、生涯学習センター３階ホール

イ　参加者数　　65 人

ウ　懇談テーマ　　「水害対策」、「遊休耕作地の問題点」、「市街地の再開発、屋代線の跡地利用」、「コロナ禍のイベント・行事、ワクチン接種」、「区への配布物、加入・未加入世帯」

⑶　区長会研修会　「地域の防災力を向上するために」

ア　期日、場所　　７月 20 日、生涯学習センター３階ホール

イ　参加者数　　65 人

ウ　講師　　須坂市総務部総務課　危機管理担当課長　山小忠久 氏

⑷　令和３年（2021 年）区長退任にあたり、市長から感謝状を贈呈した。　12 月 21 日

⑸　転入者に、区（自治会）加入を呼びかけるチラシを配布した。

⑹　区への加入状況を精査するため、区が把握している加入・未加入世帯数を各区へ照会した。

ア　調査期間　６月 30 日から 10 月 29 日まで

イ　調査結果（加入・未加入の定義、把握の方法と時点等は、各区で異なるため参考数値）

区が把握している加入世帯数 18,043・未加入世帯数 731、区への加入率 96.1％

２　公会堂建設事業補助等

⑴　事務機器等補助額　９町　９件　951,000 円　　単位：円

区分	町名	補助額
印刷機	小山町	200,000
パソコン	光ヶ丘ニュータウン	56,000
	旭ヶ丘町	37,000
情報連絡用機器	塩川町	56,000

区分	町名	補助額
エアコン	米持町	52,000
	望岳台	（５台）189,000
	中島町	（２台）86,000
	大谷町	（４台）200,000
	相森町	75,000

補助率 1/3（印刷機、パソコン、情報連絡用機器）、1/5（エアコン）

⑵　公会堂建設事業補助額　13 町　13 件　4,526,000 円　　単位：円

区分	町名	事業名	補助額
部分改築	上八町	耐震補強等工事	1,563,000
補強・改装	米持町	エアコン埋込型設置工事	657,000
	村山町	外壁修繕塗装工事	639,000
	幸高町	畳表替工事	102,000
	塩川町	照明器具ＬＥＤ化工事	70,000
	高梨町	エアコン設置工事	237,000
	大谷町	トイレ改修工事	179,000
	豊丘町	豊里団地集会所屋根修繕工事	145,000
	相之島町	畳・襖・障子改修工事	226,000
	五閑町	照明器具ＬＥＤ化工事	44,000

区分	町名	事業名	補助額
補強・改装	高橋町	廊下床張り替え工事	143,000
	野辺町	屋根等塗替工事	437,000
	高畑町	照明器具ＬＥＤ化工事	84,000

補助率 1/3（部分改築）、2/10（補強・改装）

⑶　コミュニティ助成事業補助額（補助率 10/10）３町　7,400,000 円　　単位：円

区分	町名	助成物品等	補助額
一般コミュニティ助成事業 （一財）自治総合センター	小島町	会議用テーブル、会議用椅子	2,400,000
	沼目町	ノートパソコン、複合機、物置、テント、エアコン	2,500,000
地域活動助成事業 一般コミュニティ助成事業 （公財）長野県市町村振興協会	上中町	神輿修理、アンプ、チューナーユニット、マイク、プロジェクター、スクリーン、掃除機、ポット、机、椅子、ビニールシート	2,500,000

３　地縁団体認可の状況

認可地縁団体の数　57 団体（３月 31 日現在）

２－１－１４（目）地域振興費

単位：円

当初予算額	56,567,000	予算現額	42,998,000	決算額	34,417,231	前年度決算対比	38.3%	前年度決算額	89,904,534

■　地域活性化事業

単位：円

当初予算額	8,370,000	予算現額	7,395,000	決算額	4,002,280	前年度決算対比	5.7%	前年度決算額	70,148,728

Ⅰ　事業の目的

須坂の自然や文化、産業等の地域資源を活用した交流人口増の取組み、市民の誇りや地元愛の醸成などを通じた共創のまちづくりにより地域の活力を創出する。

Ⅱ　事業の成果等

地域情報チャンネル番組の制作及び放送や元気づくり支援金の活用により、共創のまちづくりを推進することができた。

また、新型コロナウイルスの感染拡大防止及び地域の活力を創出する事業等を行う団体等に対して補助金を交付し、感染拡大の防止及び地域振興を図った。

Ⅲ　事業の実績

１　地域発・元気づくり支援金の申請支援

地域活性化を図るため、県への申請を支援した。

区分	事業名	担当課及び団体名等	交付確定額（円）
市	トランポリン普及事業	文化スポーツ課	915,000
団体等	信州須坂　健康スムージーを通じたまちのにぎわいづくり 2021	信州須坂健康スムージー推進協議会	400,000
〃	松川河川敷　東日本台風災害からの復興の推進	旭ヶ丘地域づくり推進プロジェクト	801,000
〃	須坂を再発見！須坂産フルーツスイーツ発信事業	須坂市観光協会	2,649,000
〃	須高地域サイクルツーリズム受入整備事業	須高地域広域観光協議会	1,326,000

区分	事業名	担当課及び団体名等	交付確定額（円）
団体等	臥竜公園一帯を活用したアウトドアイベントによる防災・観光・定住等の複合的事業	アウトドアライフスタイル推進協議会	6,282,000

2　地域づくり団体活動支援補助金

元気づくり支援金を活用して実施する地域づくりに関する事業に対し、補助金を交付した。（元気づくり支援金の補助対象経費のうち自己負担分の５分の４以内の額（上限30万円））

件数　２件　補助金額　521,000円

3　地域づくり団体等活動支援貸付金の貸付

地域づくり団体等が国県等の補助金等を活用して実施する市の活性化に資する事業に関し、補助金等が支払われるまでの間、無利子資金の貸付を行った。

貸付件数　２件　　貸付金額　2,127,000円

4　地域情報チャンネル番組の制作及び放送

市民団体等や区、市の施策等を紹介するテレビ番組を制作し、地域情報チャンネルで放送した。

⑴　委託先　　(株)Goolight

⑵　委託料　　1,320,000円

⑶　業務内容

ア　広報番組「共創 皆でつくろう元気な須坂」制作及び放送業務委託

番 組 名
有害鳥獣被害を考える（10月）
地域おこしの新たな一手～信州須坂モデル～（11月）
ふるさと納税で街を元気に！～関係人口の増加を目指せ～（３月）

イ　(株)Goolightが制作するニュースウォーカーから市に該当する映像を編集し、市ホームページで動画を公開した。

■　移住交流・結婚支援事業

単位：円

当初予算額	48,197,000	予算現額	35,603,000	決算額	30,414,951	前年度決算対比	154.0%	前年度決算額	19,755,806

Ⅰ　事業の目的

移住定住先として須坂市を選んでいただくため、首都圏をはじめ県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、移住先としての知名度向上に関する事業や移住希望者の積極的受入れに関する事業、移住相談体制の充実に関する事業を充実させることで、更なる移住定住者が増えるまちを目指す。

また、若い世代の結婚支援による人口減少抑制などにより、持続可能で魅力ある地域づくりを推進する。

Ⅱ　事業の成果等

移住先としての知名度向上に関する事業では、移住応援サイト「スザカでくらす」やメルマガ、ブログ等に加えフェイスブックやインスタグラム、ツイッターなどＳＮＳよる情報発信に加え、コロナ禍においてユーチューブを活用した動画の配信を積極的に行った。

首都圏等で開催していた相談会は、コロナ禍の影響により、オンラインに切り替え実施することで、全国からの移住希望者の相談に対応することができた。

移住希望者の積極的受入れに関する事業では、空き家バンクの充実や移住者受入協力求人企業の紹介、移住体験ツアーの実施、移住体験ハウスの整備、地域おこし協力隊の活用等を通じ、信州須坂移住支援チームサポートによる移住者数は56人となり、積極的に移住者を受け入れることができた。

また、「結婚支援事業」では、意識改革セミナーや交流会、結婚相談所の運営等を実施し、結婚を希望する独身者を支援することができた。

Ⅲ　事業の実績

１　移住支援サイトやメルマガ、ＳＮＳ等による情報提供

⑴　仕事、空き家、移住体験談、子育て情報など一元的に情報を提供

⑵　市ホームページのほか、ブログ、フェイスブック、インスタグラム、ツイッターで情報発信

⑶　コロナ禍で移住支援動画をユーチューブで積極的に配信

２　移住相談会・移住セミナーの実施

コロナ禍の影響により、これまで東京、大阪、名古屋で開催していた移住相談会やセミナーをオンラインに切り替えて実施した。

⑴　移住相談実施状況

ア　オンラインによる移住相談の実施　　48回

イ　対面による移住相談の実施　　８回

⑵　相談件数　　105組（186人）

３　移住体験ツアーの実施

移住希望者や空き家バンク希望者に対する移住体験ツアー等を実施した。

⑴　移住体験ツアー開催数　　６回

⑵　参加者数　　12人

４　移住体験ハウスの活用

旧教員住宅を体験ハウスとして活用し、移住体験ツアーや新規就農体験で利用した。

⑴　利用回数　　27泊

⑵　利用者人数　　47人

５　空き家バンク事業の実施

使える空き家を有効活用するため市内の空き家を登録し、移住希望者等へ市ホームページで情報発信を行い、都会からの移住者へ繋げることができた。

⑴　空き家所有者への周知　　納税通知封筒への印刷、広報須坂や隣組回覧等で周知

⑵　新規登録件数　　７件

⑶　成約件数　　７件

６　長野地域連携中枢都市圏移住促進事業

三大都市圏等からの人口流入を目的としたUIJターン及び定住に向けた取組みを、連携中枢都市（長野市）と連携市町村（長野地域７市町村）とともに実施。圏域パンフレットの作成、移住相談会の開催、移住体験ツアー等を実施した。

⑴　オンライン移住セミナーの開催　　５月23日、７月４日、３月６日

⑵　ふるさと回帰フェアへの出展　　10月17日

⑶　移住者交流会の開催　　11月３日

7　地域おこし協力隊の活用

地域おこし協力隊を採用し、都会からの人材を積極的に受け入れ、移住支援や観光誘致等に繋げる取組みを実施した。

⑴　地域おこし協力隊採用状況（採用順）

	所属	活動場所	任期	活動内容
ア	商業観光課	須坂温泉古城荘	4/1～7/31	未利用地を活用し須坂温泉敷地内にキャンプ場を整備したり、地元の農家を巻き込んだソルガムの栽培を行った。
イ	商業観光課	町なかリノベーション	4/1～7/31	空き店舗の活用や蚤の市を開催、町の魅力を小冊子にして発信するなど、中心市街地の活性化を進めた。
ウ	商業観光課	町なかリノベーション	4/1～3/31	空き家の片づけや夏休み子供託児サービスなど、市街地を中心に課題の解決に取り組んだ。
エ	商業観光課	須坂温泉古城荘	4/1～3/31	健康長寿食の開発やロゲイニング大会の企画・運営など須坂市の観光振興に結び付く活動を推進した。
オ	政策推進課	地域おこし協議会	8/1～3/31	遊休荒廃地活用したソルガムの栽培や空きペンションを交流拠点に整備するなど、未利用地の解消を目的に活動を行った。
カ	商業観光課	町なかリノベーション	8/1～3/31	空き家を活用した高校生の居場所作りや高校生カフェなど、地域のマンパワーを活用し課題解決に向け活動を進めた。
キ	商業観光課	五味池破風高原キャンプ場	9/1～3/31	地元の団体と協力し、五味池破風高原キャンプ場の管理・運営と豊丘の地域の観光案内所の整備を行った。
ク	政策推進課	地域おこし協議会	9/1～3/31	遊休荒廃地活用したソルガムの栽培や空きペンションを交流拠点に整備するなど、未利用地の解消を目的に活動を行った。

8　結婚希望者の支援

国の地方創生推進交付金（恋人の聖地広域連携共同事業）を活用し、結婚を希望する独身者の支援を行った。事業開始（26年10月）から当該年度までの婚姻数は19件。

なお、婚活セミナー及び交流会等については、３事業を実施する予定だったが、コロナ禍の影響により２事業を中止した。

⑴　業務名　　結婚支援事業委託

⑵　委託先　　(福)須坂市社会福祉協議会

⑶　委託料　　1,526,238円

⑷　委託期間　　４月１日～３月31日

⑸　業務内容　　結婚相談所の運営、婚活セミナー及び交流会の開催

ア　結婚相談所の運営　　登録者84人（男性41人、女性43人）　延べ相談者114人

イ　お見合いの調整　　実施数16回　　カップル成立数２組

ウ　交流会の開催

ワインぶどうの収穫・仕込み体験

10月23日　ワイナリー・湯っ蔵んど

参加者22人（男性12人、女性10人）　カップル成立数５組

9　長野地域連携中枢都市圏結婚支援事業

長野圏域への移住を考える独身女性と地元男性との交流機会を提供するオンラインツアーを開催した。また、ツアーの効果を高めるため、事前セミナーを開催した。

⑴　事前セミナー（男性対象）

10月24日　いいづなコネクトWEST（飯綱町）

演題　「婚活カフェ～選ばれる自分になる！～」

講師　婚活de八ヶ岳推進委員会

参加者　７人

⑵　移住婚活オンラインツアー「ナガノスタイル de 縁結び」
11 月 6 日、11 月 7 日（信濃町、飯綱町）
参加者　30 人（男性 14 人、女性 16 人）　カップル成立数 7 組

10　結婚新生活支援補助事業の実施
少子化対策を推進するため、国の結婚新生活支援事業費補助金を活用し、新婚世帯（世帯の所得が 400 万円未満）を対象に住居の賃料等を補助した。
補助件数 13 件　　補助額　3,600,000 円（合計）

２－１－１５(目)情報化推進費

単位：円

当初予算額	140,160,000	予算現額	132,302,000	決算額	131,206,966	前年度決算対比	98.9%	前年度決算額	132,712,923

■　住民基本台帳等電算業務委託事業

単位：円

当初予算額	69,530,000	予算現額	69,497,000	決算額	69,374,464	前年度決算対比	98.3%	前年度決算額	70,607,793

Ⅰ　事業の目的
住民基本台帳を基に構成される電算システムの活用により、住民サービスの向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等
住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な処理を行うことができた。
事務の簡素化のため、基幹系システムの契約については一括契約とし、共通システム以外の各個別業務分の支出については所管課対応とした。

Ⅲ　事業の実績
1　システム使用料

項目	事業者	利用料（円）
基幹系システムクラウドサービス使用料（市全体額）	(株)電算	85,726,224
RPA ソフトウェア使用料	(株)電算	935,000

RPA・・・Robotic Process Automation の略。人の代わりにパソコンの単純作業を行う自動化ツール。

2　委託料

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
基幹系システム運用サポート・アウトソーシング業務委託（市全体額）	(株)電算	システム運用サポート及び用紙代、帳票作成処理、封入封緘処理、データパンチ等	33,084,480
RPA 保守サポート業務委託	(株)電算	RPA ソフトウェアに関する障害対応及び運用に関する質問、相談対応等	363,000

■　情報システム管理事業

単位：円

当初予算額	70,630,000	予算現額	62,805,000	決算額	61,832,502	前年度決算対比	99.6%	前年度決算額	62,105,130

Ⅰ　事業の目的

庁内（現地機関含む）の情報通信システムの適正な運用を図るとともに、総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）等の広域ネットワークの活用により、事務の効率化と各種情報施策の実現を図る。

Ⅱ　事業の成果等

情報通信システムの適正な運用、情報ネットワークの活用及び情報の共有により、効率的に事務を執行することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　事務用ノートパソコン、サーバーのリース更新等

項目	数量等	金額（円）	更新時期	備考
庁内ＬＡＮプリンター	23 台	306,130	５月	５年リース（月額 27,830 円）
庁内用タブレットパソコン（議会等ペーパーレス化対応）	31 台	1,262,745	７月	３年リース（月額 140,305 円）

2　システム等使用料

項目	事業者	利用料（円）
LGWAN 接続サービス使用料	ソフトバンク(株)	134,640
地理情報システム（ＧＩＳ）使用料	HARVEY(株)長野支店	660,000
データセンター使用料	(株)電算	1,372,800
Web 会議システム使用料	(株)電算	59,400
RPA ソフトウェア使用料	(株)電算	935,000
AI-OCR 使用料	ＮＴＴ東日本　埼玉事業部　長野支店	1,210,000

3　庁内ＬＡＮサーバー機器等保守委託

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
地理情報システム（ＧＩＳ）保守委託	HARVEY(株)長野支店	地理情報システム保守	1,078,000
公開型地理情報システム（ＧＩＳ）保守委託	ジオナレッジ(同)	公開型地理情報システム保守	406,560
ネットワーク機器等保守業務委託	NEC フィールディング(株)北関東支社長野支店	ネットワーク機器等保守	1,047,207

4　新規システム整備等

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
笠鉾会館ネットワーク整備委託	(株)Goolight	笠鉾会館へのネットワーク整備	176,000
公開型地理情報システム（ＧＩＳ）データ作成委託	ジオナレッジ(同)	公開型地理情報システム（ＧＩＳ）への新規搭載データ作成	946,000

5　情報セキュリティ研修

適正な庁内ＬＡＮ運用と個人情報保護の徹底を図るため実施した。

⑴　新規採用職員研修会　　４月５日、10 月 22 日

⑵　e ラーニング形式研修　　８月 24 日～３月 11 日（受講者 567 人）

6　電子申請・届出システムの運用

⑴　ながの電子申請サービスへの参加（県内 78 団体）

⑵　オンライン行政手続き等の内容（内部事務用を除く）

ア　ながの電子申請サービス

公文書公開請求	母子家庭証明書発行申請
各種健康診査申込み	犬の死亡届
犬の登録事項の変更届	上下水道名義変更届
上下水道開栓届	上下水道閉栓届
国民健康保険　保険証再交付申請	国民健康保険資格喪失手続き
土地有償譲渡届出書	土地買取希望申出書
抗原簡易キット申込	抗原簡易キット使用実績報告
百々川緑地　火気（バーベキュー）使用届出書	火気（バーベキュー）使用報告書
子ども・子育て支援　保育所等 現況届	災害弱者等大雨・台風時に係る宿泊費用助成金事前登録申請
須坂市各種委員の応募申請	須坂市オープンデータ　作成提案
須坂市景観計画・屋外広告物の規制内容の素案に対する意見	須坂市子育て就労総合支援センター整備事業に関する質問・要望

上記以外に、各種講座等申し込み、アンケート、愛称募集等 36 手続きも実施

イ　ぴったりサービス

児童手当の現況届	児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求

⑶　申請件数

年度	ながの電子申請サービス		ぴったりサービス	合計
	行政手続等	内部事務用		
当該年度	1,120 件	301 件	4 件	1,425 件
前年度	1,558 件	978 件	―	2,536 件

２－１－１６（目）男女共同参画推進費

単位：円

当初予算額	3,008,000	予算現額	2,829,000	決算額	2,597,801	前年度決算対比	119.9%	前年度決算額	2,166,857

■　男女共同参画社会づくり事業

単位：円

当初予算額	3,008,000	予算現額	2,829,000	決算額	2,597,801	前年度決算対比	119.9%	前年度決算額	2,166,857

Ⅰ　事業の目的

家庭・学校・職場や地域において、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮できる「男女共同参画社会づくり」を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

2018 年度からスタートした「第五次須坂市男女共同参画計画」のダイジェスト版を学習会で活用し、意識啓発を行い、男女共同参画意識の向上を図ることができた。

第六次須坂市男女共同参画計画の策定に向け、市民意識調査を実施した。

男女共同参画推進市民会議が主体の「男女共同参画いきいきフォーラム」では、活動発表や講演会を通して、男女共同参画を考え理解を深めることができた。

「情報誌ペチャ＊クチャ」に男女共同参画に関する啓発や情報を掲載し、若者や子育て世代に向けた情報発信を行い、男女共同参画意識の向上を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　「第六次須坂市男女共同参画計画」の策定に向けて

⑴　男女共同参画に関する市民意識調査の実施

ア 実施時期　２月１日～３月 15 日

イ 調査対象　18 歳以上の市民 2,000 人

ウ 調査方法　郵送

エ 回答状況　郵送 613 件とネット（パソコン、スマホ等）98 件

オ 回答者　　711 人（回答率 35.6%）

2　須坂市男女共同参画推進委員会

第五次須坂市男女共同参画計画の推進と男女共同参画社会づくりに向けた推進方法について協議した。

⑴　委員数　10 人（男性４人、女性６人）　　任期２年

⑵　会議の開催

回	開催日	内　　容
1	６月１日	2020 年度事業報告、2021 年度事業計画、男女共同参画計画の各課の取組、女性の参画状況、第六次須坂市男女共同参画計画の策定に向けて、男女共同参画に関する市民意識調査、組織再編について
2	11 月４日	第六次須坂市男女共同参画計画の策定に向けて、第六次須坂市男女共同参画計画に関する市民意識調査項目について、区・自治会における男女共同参画意識調査項目について

3　須坂市男女共同参画推進市民会議

「男女共同参画いきいきフォーラム」を開催し、意識啓発した。

団体会員数 22 人　個人会員数 14 人（男性５人､女性 31 人）　　任期２年

⑴　会議の開催

回	開催日 （出席会員数）	内　　容
1	７月８日 （18 人）	2020 年度事業報告、2021 年度事業計画、輝く女と男セミナー、いきいき通信、いきいきフォーラムについて、第六次須坂市男女共同参画計画の策定に向けて、計画策定に向けた市民意識調査について、組織の見直しについて
2	10 月８日 （18 人）	いきいきフォーラム、いきいき通信について
3	12 月 22 日 （20 人）	いきいき通信の発行について、いきいきフォーラムの内容とスケジュール、係分担等について、第六次須坂市男女共同参画計画の策定に向けて
4	２月 （コロナ禍の影響により書面開催）	いきいきフォーラムの報告、2021 年度の活動状況について、2022 年度の事業予定（案）について

⑵　輝く女と男セミナーの開催

期日　　10 月８日　午後２時 40 分～３時 40 分

会場　　旧上高井郡役所　２階

参加者　18 人（男４人、女 14 人）

内容　　ＤＶＤ視聴(40 分)…長野県男女共同参画センター“あいとぴあ”貸出

「映像で学ぶジェンダー入門 男らしさ･女らしさ－社会を覆うジェンダー･ステレオタイプ－」

⑶　男女共同参画いきいきフォーラム　　コロナ禍の影響により無観客収録

市民の男女共同参画意識の向上を目指し、家庭や地域にある身近な出来事から、男女共同参画を考える。

ア　収録期日　２月５日

イ　収録会場　メセナホール　大ホール

ウ　放映　　㈱Goolight すこうチャンネルで放映　　３月 14・15 日　午前 10 時～正午

３月 19・20 日　午後８時～10 時

エ　内容

（ア）　講演会

「マンガで気付こう身近なジェンダー」

講師　　漫画家　段　丹映子 氏

（イ）　事例紹介

「市民の健康を願って」　　第 32 期　須坂市保健補導員会のみなさん

⑷　男女共同参画いきいき通信第 17 号の発行

市民会議会員の活動などを広報することを通して、男女共同参画について意識啓発する。

ア　掲載内容　　男女共同参画社会とは？

男女がともに参画している地域活動のようすを紹介

イ　全戸配布　　12 月 28 日

⑸　料理交流会「男もすなる料理」　　コロナ禍の影響により中止

4　須坂市男女共同参画推進庁内連絡会

５月 26 日　第五次計画の各課取組み、女性の参画状況について、庁内関係部門で効果的な推進ができるよう取組みを依頼した。また、第六次計画の策定に向けて、市民意識調査項目の確認を依頼した。

委員数 28 人

5　各種学習会（出前講座）

家庭や地域での身近な問題から、男女の役割について考え、慣習や固定的な役割分担意識の見直しを図るため、学習会を開催した。

⑴　「安心できる避難所づくり～男女共同参画の視点から～」（出前講座）

町・団体名	開催日	参加者数
豊丘地区分館連絡協議会	４月７日	19 人（男 16 人、女３人）

⑵　「ＤＶのない社会をめざして」

町・団体名	開催日	参加者数
南原町	７月 10 日	28 人（男 18 人、女 10 人）

⑶　「男女共同参画で、いきいきと暮らせる社会を」

町・団体名	開催日	参加者数
須坂創成高等学校	10 月 15 日	９人（男６人、女３人）

6　仕事と生活の両立ができる環境整備の推進

仕事と生活の両立ができる環境整備のために、企業と連携した研修会の開催及び周知啓発を行った。

⑴　長野県男女共同参画センター主催の“あいとぴあ”さんかくセミナー「女性と男性のワーク・ライフ・バランス　―ジェンダー平等社会の実現をめざして―」講座を関係団体等に案内した。

８月 21 日　オンライン開催

7　講座等事業

男女がともに学習し、自ら力をつけ積極的に社会参画ができるよう講座を開催した。

講座名	開催日	内　容　等
チャレンジ講座 はじめてのＳＮＳ活用 セミナー【デビュー編】	12 月 18 日	Facebook の基本的な使い方から情報発信、情報収集の活用方法などを学ぶ 参加者 13 人（男３人、女 10 人） 講師　（特非）信州 SOHO 支援協議会理事　寺島広美 氏

会話術・心が伝わる話し方講座　　コロナ禍の影響により中止

8　研修事業

男女共同参画社会実現のために研修事業に参加し、推進方法の学習や意識の向上を図る。

⑴　男女共同参画推進県民大会　　コロナ禍の影響により中止

⑵　男女共同参画推進団体等交流会　　コロナ禍の影響により中止

9　女性の参画状況調査（2021 年４月１日現在）

女性の社会参画促進と政策決定過程への参画を推進するため、参画状況等を調査した。

内　　容	当該年度	前年度
須坂市審議会委員等における女性委員の割合	35.5%	35.3%
女性比率 40%未満の審議会・委員会等への委員の選出に関する調査	54 審議会等中 34 審議会等	56 審議会等中 35 審議会等
各町（69 町）の女性役員について １　女性役員がいると回答した町 ２　女性役員の割合	 56 町 21.1%	 53 町 17.0%
市職員の女性管理職の割合	8.7%	6.5%

10　審議会委員等への女性委員推薦

推薦依頼のあった審議会等委員について、８の審議会等へ 11 人を推薦した。

11　啓発事業

⑴　広報須坂による啓発

ＤＶ（ドメスティック・バイオレンス）防止について　　11 月

⑵　審議会・委員会等に占める女性委員の状況をホームページに一覧として掲載　11 月

⑶　男女共同参画週間啓発パネル・ポスター掲示　旧上高井郡役所１階ロビー　６月 23 日～７月 30 日

⑷　区・自治会役員への女性登用の啓発

区・自治会における女性役員の調査結果報告と併せ、区長あて登用依頼文書送付　６月 30 日

⑸　デートＤＶリーフレットの配布

新成人に配布　　12 月

⑹　誰もが安心して暮らせる社会をめざして　ＤＶパンフレットの作成

⑺　子育て情報誌「ペチャ＊クチャ」による啓発

見開きの２ページに特集記事掲載　年２回（春号、秋冬号）

12　相談事業

女性が抱える諸問題について相談対応した。　　（延件）

		DV	育児	仕事	夫婦	親子	友人	介護	健康	その他	計
相談件数（件）		5	1	0	8	3	0	0	0	3	20
内訳	来庁（件）	4	1	0	4	0	0	0	0	1	10
	電話等（件）	1	0	0	4	3	0	0	0	2	10

13　各種団体育成支援

女性の社会参画に向けた取組みのため支援した。

⑴　須坂市女性団体連絡協議会（事務局）

市内の女性団体・グループ相互の連絡調整を図り、女性の社会参画や環境保護活動について、研究協議し取り組んだ。

ア　会議の開催

回	開催日 （出席委員数）	内　　容
1	5月13日 （7人）	2020年度事業報告及び会計報告、2021年度事業計画及び予算、市の審議会等委員の推薦について、市組織の統合について
2	6月3日 （8人）	エコ探検隊の開催、視察研修、もったいない市の開催、市の審議会等の委員の推薦について、エコルーム衣替え
3	9月22日 （8人）	もったいない市の開催、視察研修、いきいき通信第17号の掲載内容について、エコルーム衣替え
4	3月17日 （8人）	本年度の活動と予算執行状況、2022年度事業、市の審議会等委員の推薦状況、2022年度役員改選、令和4年度循環型社会形成推進功労者表彰について

イ　視察研修

10月21日　　ながの環境エネルギーセンター、長野市資源再生センター

参加者数 25 人

ウ　環境保護に関する活動

（ア）　エコサポートすざかの運営

a　毎週土・日開館　　延べ日数72日（4/10～4/25、9/4～9/12、1/22～3/6　コロナ禍の影響により運営中止）

入館者数6,112 人（うち資源物持込者5,556 人）

b　もったいない市　　コロナ禍の影響により中止

（イ）　環境学習への取組み

小学生の環境学習「エコ探検隊」　　コロナ禍の影響により中止

⑵　須坂ファミリーフェスティバルの支援

子育て世代の女性が、自らの経験や活動を活かした発表の場を作り、親子でいっしょに楽しみ、交流のできるイベントの開催支援を行う。

実行委員会規約を改正し、名称をスマイル・ママ・フェスタ in 須坂から、須坂ファミリーフェスティバルに変更した。

（6月13日　メセナホール）コロナ禍の影響により中止

ア　実行委員会の開催

※実行委員会は前年度1月より継続。（実行委員8人）

回	開催日 （出席委員数）	内　　容
1	1月25日 （三役）	2022年度須坂ファミリーフェスティバルの開催について
2	3月16日 （5人）	須坂ファミリーフェスティバルの目的の確認、実行委員会規約の確認、市への依頼事項、今後の会議日程

２－２－１（目）税務総務費

単位：円

当初予算額	189,423,000	予算現額	165,163,000	決算額	163,140,201	前年度決算対比	90.7%	前年度決算額	179,943,110

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	1,038,000	予算現額	790,000	決算額	598,267	前年度決算対比	128.6%	前年度決算額	465,050

Ⅰ　事業の目的

公正で適正な税務行政を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

固定資産評価員会議を開催し、固定資産の公正な評価を行い、適正な課税を行うことができた。

また、投票年齢の引下げ等により主権者教育としての租税教育の充実が求められており、市内小学６年生等を対象に長野税務署管内租税教育推進協議会との共催による租税教室を開催し、次代を担う児童に租税の意義や役割を正しく理解する機会を提供し、税の役割から納税の大切さを学ぶ機会とすることができた。

Ⅲ　事業の実績

１　固定資産評価員会議

⑴　会議の開催状況　　年３回開催　８月 11 日、11 月 30 日、３月 23 日

⑵　主な会議事項

ア　2021 年度土地下落修正について

イ　固定資産の現地調査（地方税法第 408 条）について

ウ　2022 年度固定資産評価調書について

２　租税教育の推進

⑴　租税教室の開催状況（長野税務署管内租税教育推進協議会と共催）

ア	日滝小学校６年生	（２クラス）	58 人	６月２日	市
イ	旭ヶ丘小学校６年生	（１クラス）	28 人	６月９日	市
ウ	高甫小学校６年生	（１クラス）	27 人	６月 15 日	税務署
エ	豊丘小学校６年生	（１クラス）	10 人	６月 16 日	市
オ	日野小学校６年生	（２クラス）	67 人	７月８日	市
カ	小山小学校６年生	（２クラス）	61 人	７月９日	市
キ	仁礼小学校６年生	（１クラス）	36 人	12 月 20 日	市
ク	須坂創成高校３年生	（３クラス）	120 人	７月 20 日	税務署
	計	（13 クラス）	407 人		

■　固定資産評価審査委員会運営事業

単位：円

当初予算額	109,000	予算現額	99,000	決算額	0	前年度決算対比	皆減	前年度決算額	9,750

Ⅰ　事業の目的

納税者から固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服があった際に、中立公正な立場で審査決定する。

Ⅱ　事業の実績

1　固定資産評価審査委員の人事

以下のとおり委員が再任した。

再任委員　坂田賢一　（任期　2021年４月１日～2024年３月31日）

2　各種大会及び研修会への出席

固定資産評価審査委員会運営研修会　９月２日　コロナ禍の影響によりリモート開催

２－２－２（目）賦課徴収費

単位：円

当初予算額	127,869,000	予算現額	124,392,000	決算額	116,059,897	前年度決算対比	92.7%	前年度決算額	125,234,755

■　賦課徴収事務費

単位：円

当初予算額	127,869,000	予算現額	124,392,000	決算額	116,059,897	前年度決算対比	92.7%	前年度決算額	125,234,755

Ⅰ　事業の目的

適正・適切な賦課・徴収を行い、公平な税負担の実現と税収の確保に努めた。

Ⅱ　事業の成果等

市民税・軽自動車税等の課税においては、未申告者の解消や課税客体の把握等に努めるとともに、税務署・県税事務所とも連携し申告相談・税務調査等を実施する中で、公平公正な課税を行うことができた。

固定資産税では、標準宅地304地点の時点修正、1,422本の路線価の下落修正及び新規路線８本の付設を行った。

滞納整理については、「第三次滞納整理対策チャレンジプラン（2020年度～2022年度）」に基づき滞納整理を推進し、収入未済額の削減と新規の滞納者を発生させない取組みを推進した。また、徴収困難な滞納事案を長野県地方税滞納整理機構に移管し取組んだ。これらの取組みにより、市税の収納率は、現年度分と滞納繰越分の合計で前年度を上回り、チャレンジプランの2021年度収入未済額目標値を達成した。

Ⅲ　事業の実績

1　市民税の課税状況

⑴　個人市民税（滞納繰越分を除く）　　特別徴収義務者数3,641人

区分	普通徴収		給与に係る特別徴収		退職所得	
	納税義務者数	税額(円)	納税義務者数	税額(円)	納税義務者数	税額(円)
所得割	4,725	476,752,800	15,622	1,716,044,200	90	6,737,800
均等割	6,422	22,477,000	16,502	57,757,000		
計	実人数 6,422	499,229,800	実人数 16,502	1,773,801,200	90	6,737,800

区分	年金特徴		計		前年比(%)	
	納税義務者数	税額(円)	納税義務者数	税額(円)	納税義務者数	税額
所得割	2,671	111,646,800	23,108	2,311,181,600	100.05	101.07
均等割	3,769	13,191,500	26,693	93,425,500	99.90	100.39
計	実人数 3,769	124,838,300	実人数 26,693	2,404,607,100	実人数 99.90	101.04

⑵　法人市民税（滞納繰越分を除く）

区　　分	法　人　数	税　　額(円)	前年比(増減)	
			法　人　数	税　　額(円)
法人税割	536	399,624,700	76	17,629,200
均等割	1,242	147,017,600	2	△3,483,000
計	実 法人数 1,242	546,642,300	実 法人数 2	14,146,200

2　固定資産税・都市計画税の課税状況

⑴　土地・家屋別内訳（2021 年度概要調書より、免税点以上のもの）

土　　地				家　　屋			
地　目	筆　数	地　目	筆　数	区　分	在来分(棟)	新増築分(棟)	計(棟)
宅　地	33,824	池　沼	5	木　造	22,127	221	22,348
田	4,691	鉱泉地	4	非木造	6,575	36	6,611
畑	25,941	雑種地	4,936				
山　林	6,758						
原　野	2,076	計	78,235	計	28,702	257	28,959

⑵　固定資産税・都市計画税（滞納繰越分を除く）

区　分	固定資産税		都市計画税		計	
	納税義務者数	税　額(円)	納税義務者数	税　額(円)	納税義務者数	税　額(円)
土　地	16,494	811,849,300	10,234	118,781,600	16,494	930,630,900
家　屋	17,283	1,216,438,800	10,460	123,486,200	17,283	1,339,925,000
償却資産	672	466,125,300			672	466,125,300
計	実人数 21,833	2,494,413,400		242,267,800	実人数 21,833	2,736,681,200

※　実人数は、同一人が土地、家屋、償却資産を納税する場合１人とする。

⑶　固定資産の主な業務状況

業　務　名	業務件数等
新増築家屋評価	219　棟
土地異動（所有権移転、分筆、地目変更等）	6,047　筆
家屋異動（所有権移転、表示等）	851　棟
土地家屋等縦覧帳簿縦覧者	4　人
縦覧期間中の課税台帳閲覧者	160　人
地方税法第 422 条の３評価通知書発行	1,589　件
相続財産管理人申立	0　件

3　国有資産等所在市町村交付金及び納付金

交付等機関名	交付等金額(円)	備　　考
長野県総務部	3,548,800	職員宿舎（教員、警察、農業試験場等）
〃　建設部	11,724,000	県営住宅（六角堂、旭ヶ丘、相之島等）
関東財務局	200,700	刑務所職員宿舎等
中部森林管理局	525,000	国有林（米子不動付近　1,744.57ha）
計	15,998,500	

4　軽自動車税の課税状況

⑴　軽自動車税（種別割）（滞納繰越分を除く）

車　　種	台　数					前年比（台）	税　額(円)
	旧税率	新税率	重課	軽課	計		
原動機付自転車							
50cc 以下	—	1,722	—	—	1,722	△119	3,444,000
90cc 以下	—	180	—	—	180	0	360,000
125cc 以下	—	335	—	—	335	23	804,000
ミニカー	—	35	—	—	35	0	129,500
計	—	2,272	—	—	2,272	△96	4,737,500
軽自動車							
二輪 125cc 超～250cc	—	665	—	—	665	28	2,394,000
三輪	0	0	7	0	7	1	32,200
ボートトレーラー	14	0	0	0	14	0	50,400
四輪乗用（自家用）	5,742	5,229	3,287	432	14,690	172	143,538,900
貨　　物（営業用）	50	72	45	1	168	△3	629,000
〃　　（自家用）	1,967	1,875	2,420	6	6,268	71	31,785,800
計	7,773	7,841	5,759	439	21,812	269	178,430,300
小型特殊自動車							
農耕用	—	2,131	—	—	2,131	17	5,114,400
その他	—	323	—	—	323	4	1,905,700
計	—	2,454	—	—	2,454	21	7,020,100
二輪小型自動車 250cc 超	—	761	—	—	761	△2	4,566,000
過年度分	0	6	0	0	6	△2	24,800
合　　計	7,773	13,334	5,759	439	27,305	190	194,778,700

⑵　軽自動車税（環境性能割）

税　額（円）	前年比(円)	備　　考
10,727,200	686,500	2019 年 10 月より徴収開始。 市税だが、当分の間は県が賦課徴収を行う。

5　市たばこ税の課税状況

特別徴収義務者数	税　額(円)	数　量(本)	前年比(%)	
			税　額	数　量
3（他手持品課税 39）	304,915,128	48,304,848	109.90	102.37

6　入湯税の課税状況

特別徴収義務者数	税　額(円)	延利用人数	前年比(%)	
			税　額	延利用人数
4	6,334,940	252,491	120.62	116.15

7　滞納整理の実施

⑴　滞納整理の強化

ア　財産調査と滞納処分を主体とする取り組みを行い、預貯金や生命保険等の債権を中心に差押を執行し、30,936,012 円の換価・取立を行った。

イ　5・8・12 月に、現年課税分を対象に一斉滞納整理を実施し、現年課税分の滞納抑制に取り組んだ。

ウ　徴収困難な滞納事案 27 件について、長野県地方税滞納整理機構へ移管し、専門的・集中的に滞納整理を実施した。

長野県地方税滞納整理機構への移管に係る収納状況

	滞納繰越分	現年課税分	計
本税	11,746,907	1,539,000	13,285,907
延滞金等	6,826,248	10,600	6,836,848
計	18,573,155	1,549,600	20,122,755

また、2022年度長野県地方税滞納整理機構移管のため、35人へ移管予告書を発送（12月から2月）。予告書の送付により、32人から7,805,726円が納付された。

エ　市税・国民健康保険税について、広報須坂８月号に滞納整理方針や徴収状況等について掲載し、滞納整理への理解と協力を図った。

⑵　市税等滞納整理推進本部と連携した取組み

全庁的な収入未済額解消の推進と収納率の向上を図るため、「市税等滞納整理推進本部会議」を開催し、市税・国保税以外の各債権についても「第三次滞納整理対策チャレンジプラン」に基づき滞納整理を進めた。

⑶　財産等の差押状況

区　分	前年度(件)	当該年度中			3月31日現在差押(件)
		差押(件)	解除(件)	公売・換価(件)	
不動産	42	5	14	0	33
無体財産権	5	1	1	3	2
債権	106	558	53	546	65
動産	0	0	0	0	0
計	153	564	68	549	100

⑷　滞納処分の執行停止状況

区　分	2021年度中		2021年度末　累計	
	件　数	税　額(円)	件　数	税　額(円)
市県民税	287	4,226,134	1,325	12,902,610
法人市民税	2	56,200	14	488,800
固定資産税 都市計画税	180	795,120	792	6,474,567
軽自動車税	43	232,200	312	1,751,600
計	512	5,309,654	2,443	21,617,577

⑸　不納欠損処分の状況

区　分	地方税法第15条の7		地方税法第18条		計	
	件　数	税　額(円)	件　数	税　額(円)	件　数	税　額(円)
市県民税	285	5,873,174	163	2,286,084	448	8,159,258
法人市民税	1	55,000	1	55,000	2	110,000
固定資産税 都市計画税	110	999,500	196	2,041,996	306	3,041,496
軽自動車税	59	365,209	52	261,300	111	626,509
計	455	7,292,883	412	4,644,380	867	11,937,263

8　収納率向上に向けた取組み

⑴　納税方法の拡充による収納率向上の推進

口座振替の利用を推進するとともに、税の納付方法の拡充による納税者の利便性向上を図り、収納率の向上に努めた。また、2021年４月よりスマートフォンアプリ決済（PayPay・LINE Pay）による納税の運用を開始した。

ア　口座振替の利用状況（当初課税時）

税　　目	口座振替			現金納付			計	
	件　数	前年比(%)	構成比(%)	件　数	前年比(%)	構成比(%)	件　数	前年比(%)
市県民税（普徴）	3,674	91.17	57.69	2,695	101.43	42.31	6,369	95.24
固定資産税・都市計画税	16,522	99.57	75.67	5,311	101.61	24.33	21,833	100.06
軽自動車税(種別割)	12,744	101.09	46.01	14,954	102.70	53.99	27,698	101.95
国民健康保険税（普徴）	5,395	131.11	77.87	1,533	103.79	22.13	6,928	123.89
計	38,335	102.65	61.02	24,493	102.39	38.98	62,828	102.55

イ　コンビニエンスストアでの収納状況（年間実績）

税　　目	前年度実績		当該年度実績		前年比(%)	
	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額
市県民税（普徴）	6,733	134,321,910	6,331	137,366,474	94.03	102.27
固定資産税・都市計画税	11,290	165,546,600	11,776	190,757,760	104.30	115.23
軽自動車税(種別割)	9,524	73,685,700	9,450	74,939,276	99.22	101.70
国民健康保険税（普徴）	8,259	125,152,627	8,305	131,297,819	100.56	104.91
計	35,806	498,706,837	35,862	534,361,329	100.16	107.15

ウ　クレジットカード決済による収納状況（年間実績）

税　　目	前年度実績		当該年度実績		前年比(%)	
	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額
市県民税（普徴）	315	8,676,400	350	11,922,000	111.11	137.41
固定資産税・都市計画税	665	12,752,500	621	11,699,200	93.38	91.74
軽自動車税(種別割)	194	1,558,100	222	1,752,800	114.43	112.50
国民健康保険税（普徴）	187	4,374,600	285	7,874,600	152.41	180.01
計	1,361	27,361,600	1,478	33,248,600	108.60	121.52

エ　スマートフォンアプリ決済による収納状況（年間実績）

税　　目	当該年度実績	
	件　数	徴収税額(円)
市県民税（普徴）	556	11,666,100
固定資産税・都市計画税	1,029	18,887,400
軽自動車税(種別割)	419	3,324,500
国民健康保険税（普徴）	431	7,510,800
計	2,435	41,388,800

※2021年４月から運用開始

オ　地方税共通納税による収納状況（年間実績）

税　　目	前年度実績		当該年度実績		前年比(%)	
	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額
市県民税（特徴）	917	28,927,700	2,115	74,214,500	230.64	256.55
法人市民税	64	121,957,600	139	132,513,100	217.19	108.66
計	981	150,885,300	2,254	206,727,600	229.77	137.01

※2019年10月から制度開始

⑵　納税計画表の配布

納税計画表を広報須坂・市ホームページへ掲載、税務課窓口や各地域公民館で配布し、納期限内納付の推進に努めた。

9　過誤納還付金

区　　分	件　数	金　額（円）
還　付　金	729	14,638,901
還付加算金	32	50,500
計	761	14,689,401

10　市税の減免状況

区　　分	件　数	金　額（円）
個　人　市　民　税	4 (2)	132,700 (14,200)
固　定　資　産　税 都　市　計　画　税	441 (266)	100,045,300 (79,218,100)
軽自動車税（種別割）	400	3,445,900
計	845	103,623,900

※(　)内はコロナ禍に伴う所得の減少を理由とするもの

11　委託料

業 務 名	委 託 先	業 務 内 容	委託料（円）
市税計算業務委託料	(株)電算	基幹系システムの業務委託及びアウトソーシング費用	17,302,560
申告相談支援システム業務委託	(株)ＢＳＮアイネット	申告相談システムの業務委託	2,721,730
地番図更新業務委託	ＨＡＲＶＥＹ（株）	地番図の更新業務委託	440,000
固定資産税課税基礎資料整備委託料	(株)パスコ　長野支店	地理情報システムへの地番現況図データの更新・修正業務委託	3,201,000
土地鑑定委託料（時点修正）	(社)長野県不動産鑑定士協会	標準宅地の価格の時点修正業務委託	1,100,000
固定資産土地評価鑑定基礎資料整備事業（評価システム）委託料	(一財)日本不動産研究所	土地価格の設定・路線価の付設及び基礎資料整備業務委託	4,400,000
納付書様式修正業務委託	(株)電算	納付書の印字内容追加表示委託	242,000
		督促状の税額・納付額印字サイズ変更対応委託	93,500
総合窓口案内文追加改修業務委託	(株)電算	軽自動車税に関する総合窓口案内文追加業務委託	115,500
スマートフォン決済導入システム改修業務委託	(株)電算	スマートフォン決済導入機能追加業務委託	517,000
地方税電子申告支援サービス委託料	(株)ＴＫＣ	電子申告データの審査受付及び連携業務委託	4,144,800
		地方税共通納税サービス利用料	996,600
軽自動車税申告書電子データ化業務委託	長野県市長会	軽自動車税申告書電子データ化委託料	1,071,610
事務機器保守点検委託料	(資)カミヤ長張商店	複写複合機の保守点検等委託	66,000
計			36,412,300

12　証明書等交付状況（公用・無料含む）

区　　分	件　数	区　　分	件　数
所　得　・　課　税　証　明	4,140	納　税　義　務　者　証　明	0
納　税　証　明	973	営　業　証　明	28
住　宅　用　家　屋　証　明	182	軽　自　動　車　税　納　税　証　明	2,822
資　産　証　明	51	固定資産税課税（課税）台帳写	627

区　　分	件　数	区　　分	件　数
評　価　証　明	327	土　地　図　面　（　公　図　）　写	342
公　課　証　明	322	固定資産税課税台帳記載事項証明書	15
		計	9,829

13　電話予約による所得・課税証明書発行の実施　62 件

14　税目別収納実績

税　目		調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	還付未済額（円）	収入未済額（円）	収納率（%）	前年度収納率（%）
個人市民税	現年課税分	2,404,607,100	2,395,665,924	271,578	108,631	8,778,229	99.63	99.58
	滞納繰越分	30,743,624	10,803,069	4,636,218	0	15,304,337	35.14	46.35
	計	2,435,350,724	2,406,468,993	4,907,796	108,631	24,082,566	98.81	98.54
法人市民税	現年課税分	546,642,300	545,880,400	0	9,700	771,600	99.86	99.63
	滞納繰越分	4,269,028	1,527,958	110,000	15,000	2,646,070	35.79	35.95
	計	550,911,328	547,408,358	110,000	24,700	3,417,670	99.36	98.92
固定資産税	現年課税分	2,494,413,400	2,484,352,507	0	18,229	10,079,122	99.60	99.24
	滞納繰越分	70,930,830	19,123,990	2,777,573	0	49,029,267	26.96	34.99
	計	2,565,344,230	2,503,476,497	2,777,573	18,229	59,108,389	97.59	97.15
国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	15,998,500	15,998,500	0	0	0	100	100
軽自動車税種別割	現年課税分	194,778,700	193,881,180	0	0	897,520	99.54	99.50
	滞納繰越分	3,800,837	841,267	626,509	0	2,333,061	22.13	37.89
	計	198,579,537	194,722,447	626,509	0	3,230,581	89.06	97.81
軽自動車税環境性能割	現年課税分	10,727,200	10,727,200	0	0	0	100	100
市たばこ税	現年課税分	304,915,128	304,915,128	0	0	0	100	100
入湯税	現年課税分	6,334,940	6,334,940	0	0	0	100	100
都市計画税	現年課税分	242,267,800	241,290,251	0	1,771	979,320	99.60	99.24
	滞納繰越分	6,739,766	1,817,147	263,923	0	4,658,696	26.96	34.99
	計	249,007,566	243,107,398	263,923	1,771	5,638,016	97.63	97.16
合計	現年課税分	6,220,685,068	6,199,046,030	271,578	138,331	21,505,791	99.65	99.45
	滞納繰越分	116,484,085	34,113,431	8,414,223	15,000	73,971,431	29.29	38.62
	計	6,337,169,153	6,233,159,461	8,685,801	153,331	95,477,222	98.36	97.98

２－３－１（目）戸籍住民基本台帳費

単位：円

当初予算額	149,082,000	予算現額	147,058,000	決算額	139,264,682	前年度決算対比	88.0%	前年度決算額	158,225,861

■　戸籍住民基本台帳整備事業

単位：円

当初予算額	27,261,000	予算現額	29,077,000	決算額	24,180,624	前年度決算対比	41.7%	前年度決算額	58,050,001

Ⅰ　事業の目的

適正な行政を行うための基礎資料として活用される戸籍・住民基本台帳の整備事務を迅速、かつ正確な処理により行い、住民サービスの向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

住民基本台帳システム及び戸籍システムの適正な運用を図ることで、各種証明書の発行や届出書処理に際して、迅速かつ正確な事務処理が図られた。

法改正に伴い、戸籍システムと住民基本台帳システムの改修を行った。

2022 年度のコンビニ交付サービス導入に向け準備を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　戸　籍

⑴　戸籍情報システム委託

ア　戸籍システム保守委託料　㈱電算　5,492,080 円

イ　戸籍副本データ管理システム保守委託料　㈱電算　132,000 円

ウ　戸籍副本データ管理システムネットワーク機器保守委託料　ＮＴＴ東日本㈱長野支店　132,000 円

エ　戸籍システム機器賃借料　ＮＴＴ・ＴＣリース㈱長野支店　5,038,410 円

オ　戸籍副本データ管理システムネットワーク機器賃借料　ＮＴＴ・ＴＣリース㈱長野支店　194,400 円

カ　住基ネットＣＳ戸籍附票ＡＰ構築委託料　㈱電算　440,000 円

キ　戸籍附票システム改修適応版ソウトウエア保守委託料　㈱電算　44,000 円

⑵　本籍数と本籍人口（３月 31 日現在）

本籍数　22,463 戸籍（前年比 72 戸籍の減）

本籍人口　54,906 人　（前年比 368 人の減）

⑶　戸籍事務の処理件数

種　別	本籍人届出件数	非本籍人届出件数	計
出　生	351	140	491
死　亡	685	95	780
婚　姻	458	29	487
離　婚	110	4	114
転　籍	199	2	201
そ　の　他	226	13	239
合　計	2,029	283	2,312

種　別	件数
新戸籍編製	303
戸籍全部消除	375
戸籍の再製・補完	0
その他	0
合　計	678

⑷　戸籍謄本･抄本及び証明書の交付状況

種　別	件数	金額（円）
有料交付	14,009	7,718,050
公用交付	6,045	

⑸　相続税法第 58 条の規定による税務署への報告

死亡・失踪届出による報告件数　779 件

⑹　埋火葬許可件数

種　別	死体埋葬	死体火葬	死胎埋葬	死胎火葬	胞衣焼却	計
件　数	0	674	0	7	1	682

2　住民基本台帳

⑴　住民基本台帳世帯数及び人口（３月 31 日現在）

世帯数　20,407 世帯（前年比 76 世帯増）

人　口　49,910 人　（前年比 382 人減）　男 24,262 人　女 25,648 人

⑵　住民基本台帳関係届出処理件数

種　　別		件数	種　　別		件数
出　　生		326	通　知 発　送	本籍通知	918
死　　亡		666		旧 住 所	1,016
転　　入		1,060		附票記載	616
転　　出		1,153	通　知 受　領	住所修正	1,118
転　　居		528		附票修正	2,218
職　権	記　載	14	附　票	記　載	687
	消　除	25		消　除	1,031
	更　正	520	郵便請求 住民票・附票	公　用	1,268
世 帯 変 更		496		私　用	1,548
			合　計		15,208

⑶　住民票等の写し及び証明書の交付状況等

種　　別	件数	金額（円）
有　料　交　付	18,660	5,598,000
公　用　交　付	1,210	
有　料　閲　覧	176	52,800
無　料　閲　覧	20,812	

⑷　電話予約等証明書の時間外交付等件数　　（　）前年

	住民票	印鑑登録証明書	計
宿　直　扱　い	415 (329)	203 (192)	618 (521)

⑸　年度末の土日窓口開設業務状況　　（　）前年

種別	転入 転出	戸籍 届書	証明書交付			印鑑 登録	自動車 臨時 ﾅﾝﾊﾞｰ	相談 電話 等	ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞ 交付等	合計
			戸籍 証明	住民 票	印鑑登 録証明					
件数	3 (20)	1 (1)	4 (5)	7 (3)	3 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	8 (81)	28 (112)

実施日・・・３月 26 日（土）、３月 27 日（日）　午前８時 30 分～正午まで

⑹　住民記録電算処理委託

ア　年間異動届の件数　　7,338 件

イ　基幹系システム運用サポート・アウトソーシング業務委託料　　㈱電算　　277,200 円

ウ　基幹系システムクラウドサービス利用料　　㈱電算　　1,360,800 円

エ　全国町・字ファイル保守業務委託料　　地方公共団体情報システム機構　　176,000 円

オ　顔認証システム及び裏書印字システム機器賃借料　　日通ﾘｰｽ&ﾌｧｲﾅﾝｽ㈱　　158,400 円

カ　本人確認書類裏書印字システム保守委託料　　㈱電算　　19,800 円

キ　住民票除票等の保存期間延長に係るシステム改修委託料　　㈱電算　　220,000 円

３　外国人住民数（３月 31 日現在）636 人（前年比 56 人減、中長期滞在者 624 人、特別永住者 12 人）

国　名	人数	国　名	人数	国　名	人数
ベトナム	168　(200)	タイ	152　(154)	中国	121　(143)
ブラジル	63　(55)	パキスタン	35　(34)	フィリピン	21　(22)
韓国	21　(20)	インドネシア	13　(16)	米国	9　(9)
台湾	7　(6)	モンゴル	7　(11)	英国	3　(3)
カンボジア	3　(5)	マレーシア	3　(3)	イラン	2　(2)
ドイツ	2　(2)	スリランカ	1　(1)	チュニジア	1　(1)
朝鮮	1　(1)	フィンランド	1　(1)	ミャンマー	1　(1)
ルーマニア	1　(0)	インド	0　(1)	カナダ	0　(1)
				合　計	636　(692)

（　）前年

4　印鑑登録状況及び証明書交付状況

⑴　印鑑登録者数（３月 31 日現在）　33,502 人

⑵　印鑑登録証明書交付状況

種　別	件数	金額（円）
有　料　交　付	12,702	3,810,600
公　用　交　付	98	
新規・再登録・再交付	1,559	519,200
印鑑手帳継続	89	

5　その他諸証明交付事務等の状況

種　別	件数	金額（円）
臨時運行許可証等（原付含）	390	292,500
その他手数料	6	1,800
住居表示・変更証明	36	無料

6　会議及び研修会への参加

⑴　長野地方法務局直轄管内月例研究会　月１回　法務局（１～２月はコロナ禍の影響により中止）

⑵　戸籍事務従事者導入研修会（４月 22 日　法務局）

⑶　長野地方法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会総会（５月 18 日　高山村）

⑷　市町村戸籍事務従事職員初級者研修会（６月３、８、15、24 日　法務局）

⑸　長野県戸籍住民基本台帳事務協議会総会（７月２日　松本市）コロナ禍の影響により書面開催

⑹　長野地方法務局直轄管内市町村戸籍事務専門研修会（11 月 26 日　法務局）

⑺　市町村在留関連事務研修会　12 月 22 日　コロナ禍の影響によりリモート開催

⑻　市民係研修会　随時

■　住民基本台帳ネットワーク事業

単位：円

当初予算額	27,819,000	予算現額	34,401,000	決算額	31,799,444	前年度決算対比	293.5%	前年度決算額	10,835,065

Ⅰ　事業の目的

住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、広域事務の処理や公的個人認証サービスを行い、事務の効率化及び住民への各種サービスの向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

基準やセキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を行った。

自己点検を実施し、須坂市住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策規程に沿って適正に事務処理が行われているか運用状況を確認した。

マイナンバーカードの申請交付件数の増加に対応するため、統合端末の増設や人員体制を強化し、交付及び運用事務等を遅滞なく行った。

またマイナンバーカード出張申請サポートを行い、マイナンバーカードの普及促進に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　住民基本台帳ネットワークシステム

⑴　住基ネットＣＳ・統合端末等機器保守業務委託料　㈱電算　1,056,000 円

⑵　住基ネットＣＳオペレーション業務委託料　㈱電算　462,000 円

⑶　住基ネットＣＳハウジングサービス利用料　㈱電算　1,205,160 円

⑷　住基ネット統合端末等サービス利用料　㈱電算　465,462 円

2　住民票コード付番件数
337 件

3　広域交付住民票交付件数
25 件　7,500 円

4　マイナンバーカードについて
⑴　マイナンバーカード
ア　総申請件数　21,827 件　（前年比 6,222 件増）
イ　総交付件数　18,907 件　（前年比 8,978 件増）
ウ　交付率　37.6%　（３月 31 日現在）
⑵　出張申請サポート件数
815 件
⑶　再交付手数料等
ア　マイナンバーカード再交付　43 枚　34,400 円
（14 枚　11,200 円）
（29 枚　23,200 円　地方公共団体情報システム機構へ納入）
イ　電子証明書再発行　42 件　8,400 円（地方公共団体情報システム機構へ納入）

5　会議及び研修会への参加
⑴　社会保障・税番号制度担当者説明会（５月 31 日）コロナ禍の影響により動画視聴
⑵　住民基本台帳ネットワークシステム担当者研修会（６月 18 日）コロナ禍の影響により動画視聴

２－４－１(目)選挙管理委員会費

単位：円

当初予算額	18,328,000	予算現額	16,440,000	決算額	16,278,630	前年度決算対比	91.3%	前年度決算額	17,832,189

■　選挙管理委員会運営費

単位：円

当初予算額	2,970,000	予算現額	2,795,228	決算額	2,794,542	前年度決算対比	101.5%	前年度決算額	2,752,272

Ⅰ　事業の目的
選挙管理委員会の運営を図る。

Ⅱ　事業の成果等
定例委員会及び臨時委員会を開催し、選挙事務の管理運営を行うことができた。

Ⅲ　事業の実績
1　委員会の開催状況
定例委員会 12 回　（毎月１回　選挙人名簿抹消者の決定等）
臨時委員会　２回　（参議院長野県選出議員補欠選挙執行及び衆議院議員総選挙のため）

2　選挙人名簿定時登録の状況

期　　日	男　（人）	女　（人）	計　（人）
2021年６月１日現在	20,372	21,826	42,198
９月１日現在	20,341	21,775	42,116
12月１日現在	20,321	21,772	42,093
2022年３月１日現在	20,322	21,788	42,110

3　在外選挙人名簿登録の状況

３月１日現在　　男　13人　　女　15人　　計28人

4　検察審査員候補者予定者名簿の調製

９月14日選定　候補者割り当て員数　36人

5　裁判員候補者予定者名簿の調製

９月14日選定　候補者割り当て員数　63人

6　選挙人名簿閲覧状況

世論調査関係　　５件

選挙運動関係　　１件

7　各種大会及び研修会への出席

⑴　令和３年度長野県19市選挙管理委員会連合会総会（５月17日　伊那市）　コロナ禍の影響により中止

⑵　令和３年度長野県19市選挙管理委員会連合会前期事務研究会（５月18日　伊那市）　コロナ禍の影響により中止

⑶　令和３年度全国市区選挙管理委員会連合会北信越支部総会　５月20日　富山県南砺市　コロナ禍の影響により書面開催

⑷　令和３年度全国市区選挙管理委員会連合会定期総会・選挙事務研究会（５月27日～28日　東京都）　コロナ禍の影響により中止

⑸　令和３年度長野県選挙管理委員会連合会代議員会　６月　安曇野市　コロナ禍の影響により書面開催

⑹　令和３年度長野県19市選挙管理委員会連合会委員長会（１月　長野市）　コロナ禍の影響により中止

⑺　長野県選挙管理委員会連合会第71回総会　２月３日　コロナ禍の影響によりリモート開催

⑻　令和３年度長野県19市選挙管理委員会連合会後期事務研究会　コロナ禍の影響により書面開催

⑼　選挙事務研究会　長野市　コロナ禍の影響により書面開催

■　選挙啓発事業

単位：円

当初予算額	210,000	予算現額	124,772	決算額	124,623	前年度決算対比	75.8%	前年度決算額	164,390

Ⅰ　事業の目的

選挙人の政治意識の高揚、投票参加と明るいきれいな選挙の実現を図る。

Ⅱ　事業の成果等

コロナ禍のため、選挙時における啓発活動も困難であったが、他自治体の事例を参考にするなど随時改善、効率化の検討を進めながら、今後も継続して実施する。

Ⅲ　事業の実績

1　明るい選挙推進協議会　コロナ禍の影響により書面開催

2　啓発物品の提供

選挙啓発用クリアファイル（新成人用）　580 枚

明るい選挙啓発ポスター出品者記念品　110 セット（マーカー）

3　明るい選挙啓発ポスターの募集

小学校　４校　17 点

中学校　３校　93 点

4　明るい選挙啓発ポスター展示

2021 年 12 月 20 日～2022 年１月 21 日　市役所本庁舎３階廊下

5　各種大会及び研修会への出席

令和３年度明るい選挙推進フォーラム・令和３年度明るい選挙推進県大会　２月３日　コロナ禍の影響によりリモート開催

２－４－２（目）選挙執行費

単位：円

当初予算額	49,590,000	予算現額	49,590,000	決算額	34,305,234	前年度決算対比	1,320.0%	前年度決算額	2,598,827

■　参議院議員選挙執行経費

単位：円

当初予算額	17,519,000	予算現額	17,519,000	決算額	11,839,012	前年度決算対比	485.0%	前年度決算額	2,440,882

Ⅰ　事業の目的

参議院議員長野県選出議員補欠選挙に係る事務を執行する。

Ⅱ　事業の成果等

参議院議員長野県選出議員補欠選挙について、投・開票事務を執行できた（４月８日告示・４月 25 日執行）。

Ⅲ　事業の実績

1　当日の有権者数等

有権者数　（人）			投票者数　（人）			投票率　（%）		
男	女	計	男	女	計	男	女	平均
20, 334	21, 825	42, 159	8, 223	8, 328	16, 551	40. 44	38. 16	39. 26

2　備品購入の状況

品　名	数　量	金　額（円）
投票用紙自動計数機	２台	1, 210, 000

■　衆議院議員総選挙執行経費　　単位：円

当初予算額	32,071,000	予算現額	32,071,000	決算額	22,466,222	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る事務を執行する。

Ⅱ　事業の成果等

衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査について、投・開票事務を執行できた（10 月 19 日公示・10 月 31 日執行）。

Ⅲ　事業の実績

1　当日の有権者数等

	有権者数　（人）			投票者数　（人）			投票率　（%）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
小選挙区選出議員選挙	20, 294	21, 774	42, 068	11, 675	11, 972	23, 647	57. 53	54. 98	56. 21
比例代表選出議員選挙	20, 294	21, 774	42, 068	11, 674	11, 970	23, 644	57. 52	54. 97	56. 20
最高裁判所裁判官国民審査	20, 282	21, 759	42, 041	11, 605	11, 906	23, 511	57. 22	54. 72	55. 92

2　備品購入の状況

品　名	数　量	金　額（円）
投票用紙自動分類機	1台	4, 790, 500
投票用紙自動計数機	2台	1, 210, 000
投票用紙自動交付機	9台	2, 722, 500
投票箱置台	3台	22, 990

2－5－1（目）統計調査総務費

単位：円

当初予算額	8,668,000	予算現額	7,752,000	決算額	7,644,168	前年度決算対比	92.1%	前年度決算額	8,302,040

2－5－2（目）基幹統計調査費

単位：円

当初予算額	3,218,000	予算現額	2,452,000	決算額	2,386,320	前年度決算対比	12.1%	前年度決算額	19,710,841

■　基幹統計調査費　　単位：円

当初予算額	3,218,000	予算現額	2,452,000	決算額	2,386,320	前年度決算対比	12.1%	前年度決算額	19,710,841

Ⅰ　事業の目的

総務大臣が指定した基幹統計調査を円滑、かつ正確に実施する。

また、調査によって収集した情報を整理し、行政施策立案の資料等とする。

Ⅱ　事業の成果等

例年実施される学校基本調査をはじめ、５年周期の経済センサス-活動調査を実施した。集計結果は総務省統計局から順次公表される。また、統計資料の刊行により、各種調査結果を広く周知することができた。

Ⅲ　事業の実績

１　学校基本調査（統計法に基づく基幹統計調査、５月１日現在）

学校教育法に定める学校の調査（県交付金　5,694 円）

調査対象　　小中学校　15 校、特別支援学校　１校、幼稚園　４園、幼保連携型認定こども園　１園

２　経済センサス-活動調査（統計法に基づく基幹統計調査、６月１日現在）

全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにする調査

（県交付金　2,182,626 円）

⑴　調査区　　89 調査区

⑵　指導員　　３人

⑶　調査員　　28 人

３　統計資料の公表（市ホームページに掲載）

⑴　須坂市の工業　（2020 年工業統計調査による）　11 月

⑵　須坂市の農林業（2020 年農林業センサス結果）　３月

⑶　国勢調査の結果概要（令和２年国勢調査による）　３月

⑷　須坂市の統計　３月

２－６－１(目)監査委員費

単位：円

当初予算額	11,573,000	予算現額	11,220,000	決算額	11,184,378	前年度決算対比	99.9%	前年度決算額	11,195,783

■　監査事務費

単位：円

当初予算額	2,196,000	予算現額	1,889,000	決算額	1,886,325	前年度決算対比	101.1%	前年度決算額	1,865,689

Ⅰ　事業の目的

市の行財政運営及び事務事業の執行について監査等を実施する。

Ⅱ　事業の成果等

地方自治法の規定による現金出納検査、決算審査、定期監査及び財政援助団体等の監査及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率と資金不足比率の審査を実施し、効率的で公正かつ透明性の高い行財政運営の確保を図った。

須坂市議会に出席し、決算審査についての報告を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　地方自治法第 235 条の２第１項の規定による現金出納検査の実施

例月現金出納検査　　12 回

現金出納検査の結果について、市長及び市議会議長に報告した。

2　地方自治法第 233 条第２項及び第 241 条第５項、地方公営企業法第 30 条第２項の規定による決算審査及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条、第 22 条の規定による健全化判断比率、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査の実施

７月９日～８月５日実施

８月 23 日決算審査の結果及び財政健全化意見書について、市長へ報告した。

健全化判断比率（一般会計等）

区分＼年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率（%）	－	－	－	13.01　※1	20.00
連結実質赤字比率（%）	－	－	－	18.01　※2	30.00
実質公債費比率（%）	9.0	9.5	9.3	25.00	35.00
将来負担比率（%）	28.6	20.1	19.1	350.00	－

※１　2018 年度:13.06、2019 年度:13.06　{(標準財政規模＋100 億)/(30×標準財政規模)×100＋20}/2

※２　2018 年度:18.06、2019 年度:18.06　実質赤字比率の早期健全化基準＋5%

それ以外はすべて固定基準

資金不足比率　　単位：千円

特別会計名	事業規模　A	資金不足額　B	資金不足比率　B/A	（参考）経営健全化基準
下水道事業会計	849,719	－	－	20%
水道事業会計	1,036,150	－	－	
宅地造成事業会計	0	－	－	

3　地方自治法第 199 条第４項の規定による定期監査の実施

12 月 15 日 ～２月４日実施

２月 22 日定期監査の結果について、意見を付して市長及び市議会議長ほか関係機関へ報告した。

4　豊丘財産区の監査の実施

⑴　８月５日決算審査を実施し、その結果に意見を付して財産区管理者及び財産区議会議長に報告した。

⑵　２月４日定期監査を実施し、その結果を財産区管理者及び財産区議会議長へ報告した。

5　地方自治法第 199 条第７項の規定による財政援助団体等の監査の実施

１月 31 日に須坂温泉（株）の監査を実施し、その結果に意見を付して市長及び市議会議長へ報告した。

6　代表監査委員として、市議会に出席した。

7　各種大会及び研修会への出席

⑴　令和３年度長野県都市監査委員会事務局長会議　４月 28 日　長野市　コロナ禍の影響によりリモート開催

⑵　令和３年度長野県都市監査委員会総会　５月 14 日　東御市　コロナ禍の影響により書面開催

⑶　令和３年度東海地区都市監査委員会総会・研修会　５月 28 日　伊那市　コロナ禍の影響により書面開催

⑷　令和３年度全国都市監査委員会総会・研修会　８月 26 日～27 日　広島県広島市　コロナ禍の影響により書面開催

⑸　令和３年度長野県都市監査委員会事務局事務研究会　10 月 21 日　駒ヶ根市　コロナ禍の影響によりリモート開催

⑹　令和３年度東海・近畿・北陸三地区共催都市監査事務研修会（11 月 18 日～19 日　松本市）　コロナ禍の影響により中止

⑺　令和３年度長野県都市監査委員会研修会　１月 21 日　長野市　コロナ禍の影響によりリモート開催

款　3　民　　生　　費

（款３）民生費

単位：円

当初予算額	7,224,241,000	予算現額	9,239,380,000	決算額	8,485,164,066	前年度決算対比	118.2%	前年度決算額	7,178,666,664

３－１－１（目）社会福祉総務費

単位：円

当初予算額	1,299,603,000	予算現額	1,734,778,262	決算額	1,623,488,114	前年度決算対比	133.2%	前年度決算額	1,218,936,165

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	7,712,000	予算現額	7,719,000	決算額	7,438,197	前年度決算対比	88.3%	前年度決算額	8,421,220

Ⅰ　事業の目的

平和への思いを新たにするため、戦没者追悼式を開催するとともに、(福)須坂市社会福祉協議会へ貸与している建物等の管理を行うこと等により、市民福祉の向上に寄与する。

Ⅱ　事業の成果等

戦没者追悼式では、新型コロナウイルス感染症予防対策に対応するために参列者を例年の５割程度とし、規模を縮小して開催したが、コロナ禍にあっても平和の尊さが引き継がれていくことの大切さを伝えることができた。

Ⅲ　事業の実績

１　須坂市戦没者追悼式

戦没者に対し、市をあげて哀悼の誠を捧げ、平和への思いを新たにするために開催した。

⑴　期　日　　11 月 10 日

⑵　場　所　　須坂市生涯学習センター　３階ホール

⑶　参加者　　74 人

２　建物等の借上げの状況

⑴　(福)須坂市社会福祉協議会事務室関係　　2,977,452 円（東日本電信電話(株)）

⑵　須坂市福祉ボランティアセンター土地借上料　　421,600 円（個人１人）

３　修繕・工事の状況

須坂市福祉会館廊下非常灯等修繕　　99,550 円

４　法外扶助

住所不定者等に対する援助　３件　　1,500 円（３件中２件は返納有）

■　地域福祉推進事業

単位：円

当初予算額	97,287,000	予算現額	563,926,000	決算額	466,803,040	前年度決算対比	518.7%	前年度決算額	89,989,989

Ⅰ　事業の目的

民生児童委員協議会の事務や(福)須坂市社会福祉協議会をはじめとした福祉団体等の活動費を助成することにより、地域福祉の推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

民生児童委員、主任児童委員及び(福)須坂市社会福祉協議会等福祉団体との共創により地域福祉の推進が図られた。冬の原油価格高騰による住民税非課税世帯の経済的負担を軽減するため、灯油等の購入費用の助成を須坂市灯油等購入助成事業実施要綱に基づき行った（１世帯５千円)。また、国による令和３年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（１世帯 10 万円）の支給事務を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、速やかに生活や暮らしの支援を行うことができた。

Ⅲ　事業の実績

１　民生児童委員活動関係

⑴　民生委員推薦会　　開催なし

⑵　民生児童委員の状況（３月 31 日現在)

項目	男女別	地域担当民生児童委員	主任児童委員	計
委員数	男	44	8	52
	女	62	5	67
	計	106	13	119

⑶　主な活動状況

項　　目	種　　別	延件数
分野別相談・支援	高齢者に関すること	2,108
	障がい者に関すること	106
	子どもに関すること	233
	その他	557
	計	3,004
その他の活動	調査・実態把握	1,665
	行事・事業・会議への参加	3,218
	地域福祉活動・自主活動	4,962
	民生児童委員協議会運営・研修	2,255
	証明（調査・確認等）事務	693
	要保護児童の発見の通告・仲介	13
	計	12,806

活動日数　　延 15,408 日　　訪問回数　　延 27,689 回

２　災害時要配慮者避難支援計画（新・地域見守り安心ネットワーク）の更新

⑴　重度障がい者、ねたきり高齢者、一人暮らし高齢者など要配慮者の災害時等における避難をスムーズに行うため、平成 19 年度に策定した本計画について、(福)須坂市社会福祉協議会、区長会、民生児童委員協議会の協力のもと、計画の更新を行った。

更新説明会(２月 10 日・14 日　須坂市保健センター）コロナ禍の影響により中止

新・地域見守り安心ネットワーク名簿を基に、「須坂市災害時避難行動要支援者名簿」を作成した。

⑵　要配慮者台帳管理システム

要援護者支援業務委託料　　(株)電算　　委託料　120,120 円

クラウドサービス利用料（要援護者台帳 GIS）　　(株)電算　　システム使用料　414,720 円

３　福祉企業センター（社会事業授産施設）土地賃借料　1,476,036 円（個人２人）

４　民生児童委員向け世帯異動通知の実施

民生児童委員活動を支援するため、毎月、転入、転出、死亡、出生等の世帯異動通知書を送付した。

5　助け合い推進事業の委託

地域における住民の助け合いによる福祉活動を支援するための事業を委託した。

⑴　委託先　　(福)須坂市社会福祉協議会

⑵　委託料　　4,813,000円

⑶　事業内容　福祉コーディネーターの配置による助け合い推進事業の企画調整

すざか助け合い推進センターの管理運営

助け合い推進会議の開催　１回　会員53人

第16回助け合い推進大会の開催　（２月19日　メセナホール）コロナ禍の影響により中止

6　災害ボランティア派遣事業の委託

東日本大震災等被災地支援のため、災害ボランティア派遣事業を(福)須坂市社会福祉協議会へ委託したが、コロナ禍の影響により未実施となった。

7　第３次須坂市地域福祉計画・第４次須坂市地域福祉活動計画（2021年度～2025年度）の進捗管理

庁内等関係機関による須坂市地域福祉計画策定推進作業班会議の開催（作業班16名）　３月18日

8　灯油等購入助成事業の実施

⑴　支給対象　65歳以上の高齢者世帯、要介護度４又は５の世帯、重度障がい者世帯、特定疾患等患者のいる世帯、ひとり親世帯又は生活保護世帯のいずれかに該当し、当該世帯の世帯員全員が令和３年度の地方税法の規定による市民税が課せられていない世帯

⑵　受付期間　１月５日～３月31日

⑶　支給実績　14,635,000円　（１世帯当たり助成額5,000円×2,927世帯）

申請率　84.2%（申請2,927世帯/申請書送付3,478世帯）

9　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の実施

⑴　支給対象　世帯全員の令和３年度住民税均等割が非課税の世帯若しくは令和３年１月以降の収入が減少し住民税非課税相当の収入となった家計急変世帯

⑵　受付期間　２月21日～2022年９月30日（2022年度へ繰越）

⑶　本年度支給実績　349,400,000円（１世帯当たり給付金100,000円×3,494世帯）

■　成年後見制度利用促進事業

単位：円

当初予算額	8,871,000	予算現額	8,871,000	決算額	6,226,812	前年度決算対比	1705.5%	前年度決算額	365,110

Ⅰ　事業の目的

知的障がい、精神障がい及び認知症などにより意思決定に支援が必要な方が、成年後見制度を円滑に利用できる様、相談窓口の整備、地域連携の仕組みを構築し、権利を尊重し擁護することで、安心して暮らせる地域づくりを進める。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市、小布施町及び高山村の３市町村共同で（福）須坂市社会福祉協議会へ委託し、10月１日、須高地域成年後見支援センターを開所した。

事業の実施については、４月１日から委託を開始し、成年後見制度の内容や申立手続等に関する相談業務や、普及啓発のため出前講座において制度の説明を行った。また、３月16日に須高地域成年後見支援センター開所記念講演会を開催した。

Ⅲ　事業の実績

1　須高地域成年後見支援センターの開所

⑴　開所日　　10月１日

⑵　場　所　　須坂市大字須坂 476番地１　（社）須坂市社会福祉協議会内

⑶　運営方法　　須坂市、小布施町、高山村により（福）須坂市社会福祉協議会へ委託

⑷　委託料　　３市町村総額：9,135,164円　　須坂市負担額：6,226,812円

均等割15%　：1,370,275円　　須坂市分　　：　456,758円（均等割の１／３）

人口割85%　：7,764,889円　　須坂市分　　：5,770,054円（人口割の74.30955%）

⑸　業務内容　　須高地域成年後見支援センターの開所、維持、運営に関すること

成年後見制度の利用に係る支援、普及及び啓発に関すること

成年後見制度に係る関係団体との連携に関すること　　等

⑹　配置人員　　４名

2　業務実績

⑴　相談業務　　３市町村　新規相談：39件　継続相談：73件　後見開始申立て支援：６件

須 坂 市　新規相談：33件　継続相談：63件　後見開始申立て支援：５件

⑵　出前講座　　15回開催　　参加者：376人

3　須高地域成年後見支援センター開所記念講演会の開催

⑴　開催日　　３月16日

⑵　場　所　　（社）須坂市社会福祉協議会２階　会議室

⑶　内　容　　講演会

演題　「認知症になった波平さん～契約社会と成年後見」

講師　　菰野町社会福祉協議会法人後見委員会副委員長　渡辺哲雄 氏

⑷　参加者　　26名（コロナ禍の影響により関係機関等の職員のみ）

⑸　その他　　講演会の内容を収録し、後日㈱Goolightで放送、動画サイトで配信を予定

■　中国残留邦人生活支援事業

単位：円

当初予算額	8,500,000	予算現額	9,433,262	決算額	9,433,262	前年度決算対比	144.5%	前年度決算額	6,528,322

Ⅰ　事業の目的

中国残留邦人に対して「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」により、老後の生活の安定のための支援を講じる。

Ⅱ　事業の成果等

被支援世帯に対して、老齢基礎年金を補完する生活支援給付等を行うとともに、必要に応じて県の相談員と連携し支援を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　支援給付の状況（2022年３月）

世帯種別支援世帯数		人員
残留邦人夫婦世帯	その他世帯	5
2	1	

2　支援給付の実施状況

区　　分	延世帯数	延人員	給付費(円)	構成比率(%)
生活支援給付費	36	60	2,568,672	27.23
住宅支援給付費	36	60	536,400	5.68
介護支援給付費	12	23	19,742	0.21
医療支援給付費	36	60	5,787,852	61.36
配偶者支援金	12	12	520,596	5.52
計	132	215	9,433,262	100.00

3　家庭訪問の実施

被支援３世帯について家庭訪問実施　　７月 30 日、８月３日
長野県長野保健福祉事務所職員同行

■　福祉ボランティアセンター管理事業

単位：円

当初予算額	1,038,000	予算現額	1,038,000	決算額	982,136	前年度決算対比	463.0%	前年度決算額	212,136

Ⅰ　事業の目的

地域福祉の推進にボランティアの果たす役割の重要性が増している中、福祉ボランティアセンターの管理を(福)須坂市社会福祉協議会に委託し、各種ボランティア団体の育成、連絡調整を図る。

Ⅱ　事業の成果等

福祉ボランティアセンターの管理運営は、指定管理者の(福)須坂市社会福祉協議会が行い、各種福祉団体に利用された。

Ⅲ　事業の実績

1　指定管理の状況

指定管理者　　(福)須坂市社会福祉協議会
指定の期間　　2021 年４月１日～2026 年３月 31 日
管理経費　　186,000 円（2021 年度分）

2　利用状況　　登録 26 団体　（３月 31 日現在）

※４月 12 日～４月 21 日、９月３日～９月 12 日、１月 19 日～３月６日は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館　３月 14 日～３月 19 日は空調設備修繕工事のため休館

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延べ利用団体数	18	19	25	26	23	15	37	34	30	16	10	16	269
延べ利用人員	84	90	130	133	96	61	198	178	241	74	44	59	1,388

3　修繕・工事の状況

須坂市福祉ボランティアセンター空調設備修繕工事　　770,000 円

■　国民健康保険事業　　単位：円

当初予算額	295,701,000	予算現額	282,470,000	決算額	280,817,210	前年度決算対比	102.0%	前年度決算額	275,281,757

Ⅰ　事業の目的

一般会計より国民健康保険特別会計に繰出金を繰出し、国民健康保険財政の健全化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

国民健康保険事業実施のため、保険基盤安定事業繰出金、財政安定化支援事業繰出金、出産育児一時金繰出金、事務費繰出金等を国民健康保険特別会計へ繰り出した。

Ⅲ　事業の実績

国民健康保険特別会計への繰出金　　280, 817, 210 円

■　介護保険事業　　単位：円

当初予算額	667,012,000	予算現額	655,686,000	決算額	655,686,000	前年度決算対比	101.8%	前年度決算額	644,125,000

Ⅰ　事業の目的

一般会計より介護保険特別会計に繰出金を繰出し、介護保険財政の健全化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

介護保険事業実施のため、介護給付費繰出金、地域支援事業費繰出金、事務費繰出金、保険料公費軽減繰出金等を介護保険特別会計へ繰出を行い、介護保険の運営健全化を図った。

Ⅲ　事業の実績

介護保険特別会計への繰出金　　655, 686, 000 円

■　生活困窮者自立支援事業　　単位：円

当初予算額	24,095,000	予算現額	27,937,000	決算額	18,971,827	前年度決算対比	104.7%	前年度決算額	18,122,272

Ⅰ　事業の目的

現に経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者に対して、自立の支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

(福)須坂市社会福祉協議会及び長野県へ事業を委託し、須坂市生活就労支援センターまいさぽ須坂、(特非)長野県ＮＰＯセンターにおいて、生活困窮者自立支援法に基づく事業を行い、生活困窮者の自立に向けた支援を実施した。

まいさぽ須坂に相談員を４名配置し生活困窮者の支援を行った。就労開始につながったケースが 18 件あった。また、経済的な事情により学習習慣が身についていない子どもを対象として、子どもの学習・生活支援事業を実施した。

市職員を対象に、ひきこもりについての知識と理解を深めるため、ひきこもり対策部会において、長野県精神保健福祉センター職員を講師に迎え事例検討会を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者等からの相談に包括的に対応するとともに、自立に向けた支援を行った。

⑴　相談件数等

新規相談者数	53
延べ相談回数	1,644

⑵　相談・支援結果

項　目		件数	備　考
継続中のもの	相談、支援継続中	223	課題整理、生活安定のため継続支援
終了したもの	生活状況の改善	0	就労定着等による改善
	他機関紹介	1	障害者支援機関等の紹介
	相談・助言	0	相談助言により解決、終了
	中断・終了(死亡含む)	1	連絡の中断等
	生活保護へのつなぎ	4	生活保護の申請
計		229	

⑶　支援調整会議の開催

自立支援計画の適切性の協議、自立支援計画終結時の評価等を行った。

ア　定期会議　　２回

イ　プランに応じての随時会議　　３回

⑷　委託先　(福)須坂市社会福祉協議会

⑸　委託料　13,305,316 円

2　生活困窮者住居確保給付金事業

離職により住居を失った、またはそのおそれの高い生活困窮者であって所得等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃相当額の給付を行った。

３件（７か月分）　　196,500 円

3　生活困窮者就労準備支援事業

直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、必要な知識取得及び能力向上の支援を行った。

⑴　就労準備支援プログラム策定者数　３人

⑵　委託先　(特非)長野県ＮＰＯセンター

⑶　負担金　1,521,000 円

4　生活困窮者家計改善支援事業

家計に問題を抱える生活困窮者に対して家計表の作成等の家計に関する相談支援を行った。

⑴　家計再生プラン策定者数及び件数　　１人

⑵　委託先　(福)須坂市社会福祉協議会

⑶　委託料　309,451 円

5　子どもの学習・生活支援事業

生活困窮世帯の子どもに対して学習・生活支援を行った。

⑴　学習・生活支援事業参加者数　　４人

⑵　委託先　(株)トライグループ

⑶　委託料　677,468 円

6　須坂市生活困窮者自立支援連携調整会議の開催

生活困窮者を早期に把握し、本人の状況に応じて必要な支援を行うため、市関係課等による情報共有を行った。

⑴　期　　日　　８月 23 日　　出席者 20 人

⑵　実施内容　　生活困窮者自立支援制度について
須坂市生活就労支援センター「まいさぽ須坂」について
生活困窮者自立支援連携調整会議について
まいさぽ須坂の令和２年度の実績について
まいさぽ須坂、市関係課による連携事例について
まいさぽ須坂、市関係課による連携における課題等について
各課の生活困窮者のための相談状況及び対応について
つなぐシートについて

7　新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業

長野県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金の特例貸付を終了し、利用できない世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるために、国による新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給を行った。

10 件（延べ）　1,380,000 円

8　須坂市自殺予防対策連絡会議ひきこもり対策部会の開催（健康づくり課所管の精神保健事業と連携し開催）

６月28日　出席者10人
11月５日　出席者19人　窓口対応職員も参加し、事例検討会を実施
３月15日　出席者９人

３－１－２（目）障害者福祉費

単位：円

当初予算額	1,256,609,000	予算現額	1,310,702,738	決算額	1,261,551,758	前年度決算対比	106.1%	前年度決算額	1,188,528,563

■　在宅福祉サービス事業

単位：円

当初予算額	66,962,000	予算現額	68,738,000	決算額	61,767,853	前年度決算対比	99.7%	前年度決算額	61,925,855

Ⅰ　事業の目的

障がい者の在宅生活における生活の向上及び介護者の生活の安定を図る。

Ⅱ　事業の成果等

心身障がい児・者の日常生活を支援するため、障害者手帳の交付など、各種事業を実施し福祉の増進に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　身体障害者手帳所有者数（３月 31 日現在）

区　分	視覚障害	聴覚障害	ろう　あ	音声言語機能障害	そしゃく機能障害	心　臓機能障害
人　数	96	134	18	27	0	363

じん臓機能障害	呼吸器機能障害	膀胱・直腸機能障害	小腸機能障害	その他内臓機能障害	体幹機能障害	上肢切断
122	53	75	2	18	253	0

上肢機能障害	下肢切断	下肢機能障害	計
310	0	551	2,022

2　療育手帳所有者数（3月31日現在）

区　分	重　度	中　度	軽　度	計
人　数	135	141	182	458

3　精神保健福祉手帳所有者数（3月31日現在）

区　分	1級	2級	3級	計
人　数	375	256	46	677

4　在宅福祉サービスの状況

在宅心身障がい児・者の福祉向上を図るため、次の事業を実施した。

事業名	事業の概要	事業費（円）
〈慰労金支給の状況〉 重度心身障害者介護慰労金	支給該当者　78人 （3か月以上在宅で重度心身障がい児・者を介護している介護者、月額8,000円）	6,704,000
〈事業委託の状況〉 身体障害者機能訓練事業	(一財)須坂市身体障害者福祉協会へ委託 利用者　延べ938人	600,000
〈手当等の状況〉 重度障害児・者理美容料給付費	利用人員　19人　　利用枚数　135枚 年間8枚交付（訪問理美容含む）	135,000
在宅心身障害児・者保護措置費	タイムケア 利用人員164人(ワークハウスわらしべ外24法人)	4,233,160
人工透析患者等見舞金	支給対象者　179人 人工透析患者　　112人　年額40,000円 人工肛門受術者　　67人　年額32,000円	6,624,000
重度障害児・者おむつ給付費	利用人員　34人 年間48枚（上限）　利用枚数　1,259枚	1,297,709
重度心身障害児（者）等 タクシー利用料給付費	利用者　　118人　利用枚数　2,330枚 普通車　2,166枚　1,819,440円 福祉車両　164枚　　139,670円	1,959,110
重度精神障害者福祉金	支給対象者　602人	26,924,000
特定疾患等患者見舞金	支給対象者　109人	1,090,000

事　　業　　名	事　業　の　概　要	事 業 費（円）
〈手帳等の交付申請受付の状況〉 身体障害者手帳交付 療育手帳交付 精神障害者保健福祉手帳交付 自立支援医療（精神通院）受給者証	 新規受付 106 件、 程度変更等受付 69 件 新規受付 14 件、 再判定等受付 28 件 新規受付 70 件、 再判定等受付 325 件 新規受付 94 件、 再判定等受付 657 件	

5　障害者施設土地借上げ

項　　目	金　額（円）
須坂ひだまり作業所土地借上げ料	973,600（個人１人）
ワークスペース夢工房土地借上げ料	283,052（個人１人）
ぶどうの家土地借上げ料	1,000,000（個人１人）

6　指定管理者の状況

障害者総合支援法の規定に基づき、生産活動、創作活動及びその他の活動の機会を提供し、障害者等の福祉の増進を図るため、障害福祉サービス事業所を設置し、指定管理業務を委託した。

⑴　指定管理施設名　ぶどうの家
　　指定管理者　　(福)須坂市社会福祉協議会
　　指定の期間　　2021 年４月１日から 2025 年３月 31 日まで
　　管理経費　　4,000,000 円（2021 年度 自立支援給付費　9,389,115 円）

⑵　指定管理施設名　須坂ひだまり作業所
　　指定管理者　　(福)夢工房福祉会
　　指定の期間　　2021 年４月１日から 2025 年３月 31 日まで
　　（2021 年度 自立支援給付費　29,047,460 円）

7　スポーツ大会への参加

⑴　長野地区障がい者スポーツ大会
　　コロナ禍の影響により中止

⑵　長野県障がい者スポーツ大会
　　コロナ禍の影響により中止

8　須坂市障がい福祉施策推進懇話会
　　コロナ禍の影響により中止

9　修繕・工事の状況

ぶどうの家	看板修理	11,000 円
	照明器具等修繕	211,200 円
ひだまり作業所	照明器具交換	69,410 円

10　備品購入

ぶどうの家	エアコン入替	492,800 円

■　地域生活支援事業　　単位：円

当初予算額	57,216,000	予算現額	54,254,000	決算額	49,771,213	前年度決算対比	101.4%	前年度決算額	49,097,740

Ⅰ　事業の目的

地域生活支援事業を実施し、障がい者の社会活動の促進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

障がい者の状況に応じ、社会活動促進事業を中心に事業を実施し、障がい者の自立と社会参加の促進を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　障害者社会活動促進事業

事業名	事業の概要	事業費（円）
スポーツ大会開催事業 （須坂市身体障害者福祉協会へ委託）	実施予定であったマレットゴルフ及び卓球大会が、コロナ禍の影響により中止となったため、事前準備に掛かった費用を除き返還された。	1,000
朗読奉仕員養成事業 （須坂あかりの会へ委託）	朗読奉仕員養成講座　参加者　27人 第1回　6月26日（土） 第2回　7月10日（土）	80,000
手話奉仕員養成講座	コロナ禍の影響により中止	0
手話通訳者設置事業	手話通訳者1人（福祉課に配置）	2,732,574
点字広報発行事業 （ありんこの会へ委託）	視覚障がい者用点字版市報作成　4部	―
声の広報発行事業 （須坂あかりの会へ委託）	広報須坂（年12回）　利用人員　9人	―
手話通訳者派遣事業	登録手話通訳者数　11人　延べ168回派遣	457,147
要約筆記者派遣事業	登録要約筆記者　2人　派遣なし	0
訪問入浴サービス事業 （(福)須坂市社会福祉協議会へ委託）	利用人員　5人　147回	1,820,700
障害者等相談支援事業 （(特非) 須高地域総合支援センターへ委託）	須高地域総合支援センター 相談件数　6,047件	13,918,860
地域活動支援センター事業 （(特非) すざかの風へ委託）	地域活動支援センター　ピアハウス 利用者　延べ1,748人	7,500,000
地域活動支援センター事業 （他市町村利用分）	利用人員　1人	24,000
地域生活支援拠点整備事業	さくらの杜育豊・須坂悠生寮・まいぺーすの緊急時受入用の空床確保（1床）	757,827

事　　業　　名	事　業　の　概　要	事　業　費（円）
身体障害者等日常生活用具給付費	身体障害者給付件数　529 件 身体障害児給付件数　13 件	10,816,690 208,400
移動支援サービス事業	利用者 60 人　年間利用時間　2,397 時間	4,760,900
日中一時支援サービス事業	利用者１人　年間利用時間　130.5 時間	174,800
長野地域連携中枢都市圏事業	精神障がい者地域生活支援コーディネーターによる相談　利用者　１人	105,174

２　市長による成年後見開始審判申立て

意思決定に支援が必要な方で、審判申立ての支援が受けられないケースについて、市長申立てによる成年後見人の選任を行った。

⑴　申立件数　　１件

⑵　類　　型　　成年後見人

■　支援費サービス事業

単位：円

当初予算額	1,102,319,000	予算現額	1,158,598,738	決算額	1,121,760,162	前年度決算対比	106.8%	前年度決算額	1,050,793,808

Ⅰ　事業の目的

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、自立支援サービス事業を実施し、障がい者（児）の自立を図る。

Ⅱ　事業の成果等

相談支援等に基づき作成されたサービス等利用計画により、各種サービスの利用が図られた。

Ⅲ　事業の実績

１　施設サービス

⑴　生活介護支援費

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
124	306,415,011	さくらの杜育豊　外 42 施設

⑵　施設入所支援費

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
52	91,519,505	須坂悠生寮　外 18 施設

⑶　自立訓練支援費（機能訓練）

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
2	2,349,090	長野県立総合リハビリテーションセンター

⑷　自立訓練支援費（生活訓練）

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
11	8,007,431	ｇｒｅｅｎ　ＢＡＳＩＳ　外２施設

⑸　自立訓練支援費（宿泊型）

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
1	4,428,967	ライフサポートりんどう

⑹　就労移行支援費

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
21	15,643,444	LINK　外６施設

⑺　就労継続支援費Ａ型（雇用型）

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
41	67,525,898	くりのみ園　外８施設

⑻　就労継続支援費Ｂ型

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
190	256,961,727	須坂ひだまり作業所　外36施設

⑼　療養介護

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
11	福祉部分　34,495,440 医療部分　9,495,119	東長野病院外２施設

２　居宅サービス

⑴　居宅介護事業

区　　分	年間実利用者数	年間総利用時間数	支援費（円）
居宅介護支援費（ホームヘルプ）	62	5,299	28,625,187
重度訪問介護支援費	3	2,177	6,158,630
行動援護支援費	5	389.5	1,785,544
同行援護支援費	5	418	1,513,575
計	75	8,283.5	38,082,936

⑵　短期入所事業

年間実利用者数	年間総利用回数	支　援　費（円）
65	1,766	12,791,779

⑶　共同生活介護等支援事業（共同生活住居）

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
80	115,370,240	わらしべホーム　外32施設

３　障害児通所サービス

区　　分	年間実利用者数	年間総利用回数	支援費（円）
放課後等デイサービス費	116	8,488	79,275,848
児童発達支援費	14	523	7,866,040
保育所等訪問支援費	4	19	307,640
計	134	9,030	87,449,528

４　在宅福祉サービスの状況

事　業　名	事業の概要	事業費（円）
身体障害者補装具給付費	交付　43件　　修理　19件	7,628,317
身体障害児補装具給付費	交付　９件　　修理　３件	2,589,370
身体障害者更生医療給付費	給付人員　26人	24,551,704
身体障害児育成医療給付費	給付人員　９人	275,800

5　高額障害福祉サービス費

同一世帯で、障害福祉サービス利用者が複数いる場合や、障害福祉サービス利用者が介護保険サービスを利用した場合等に、世帯における利用者負担額が月額負担上限額を超えた者に支給した。

対象者　６人　　支払額　232,236 円

6　高額障害児通所サービス費

同一世帯で、障害児通所サービス利用者が複数いる場合や、障害児通所サービス利用者が障害福祉サービスを利用した場合等に、世帯における利用者負担額が月額上限負担額を超えた者に支給した。

対象者　６人　　支払額　33,515 円

7　計画相談支援費

障害福祉サービスを利用する者に必要なサービス等利用計画を作成した事業所に対し支給した。

利用者　延 1,188 人　　支援費　18,935,995 円

8　障害児相談支援費

障害児通所支援サービスを利用する者に必要なサービス等利用計画を作成した事業所に対し支給した。

利用者　延 419 人　　支援費　6,716,561 円

9　障害支援区分認定等

⑴　申請件数等の状況

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
申請件数	13	21	14	17	9	11	12	11	5	4	8	5	130
認定件数	17	9	12	20	13	13	12	12	10	11	4	5	138

⑵　認定者数（３月 31 日現在）

区　分	区分１	区分２	区分３	区分４	区分５	区分６	合計
人　数	11	96	59	41	50	56	313

■　障害者手当給付事業

単位：円

当　初 予算額	30,112,000	予算 現額	29,112,000	決算額	28,252,530	前年度 決算対比	105.8%	前年度 決算額	26,711,160

Ⅰ　事業の目的

特別障害者手当等の給付を行い、障がい者の生活を支援する。

Ⅱ　事業の成果等

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、各種手当を支給し、障がい者の在宅生活を支援した。

Ⅲ　事業の実績

障害者社会活動促進事業

事　　業　　名	事　　業　　の　　概　　要	事　業　費（円）
特別障害者手当・障害児福祉手当・福祉手当	支給該当者（３月 31 日現在） 特別障害者手当　76 人（月額　27,350 円） 障害児福祉手当　13 人（月額　14,880 円） 福祉手当　　1 人（月額　14,880 円）	28,150,530

３－１－３（目）高齢者対策費

単位：円

当初予算額	125,867,000	予算現額	148,604,000	決算額	141,014,394	前年度決算対比	120.4%	前年度決算額	117,103,996

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	12,764,000	予算現額	13,172,000	決算額	11,757,468	前年度決算対比	192.0%	前年度決算額	6,125,047

Ⅰ　事業の目的

高齢者福祉に係る一般管理業務を行うとともに地域福祉の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、高齢者支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、須坂市高齢者施策推進協議会を開催し審議した。

老人デイサービスセンターすえひろの管理運営は指定管理者の須坂市社会福祉協議会に委託し、介護保険事業のデイサービスとして要介護者等が利用した。

令和元年東日本台風災害による義援金の受付、配分事務を行い、被災者に配分した。

介護保険事業所向けに、災害時の適切な避難及び利用者の安全確保に資する防災体制の構築を図るため、非常災害対策計画及び業務継続計画(ＢＣＰ)の策定に関する研修会を開催した。

地域密着型小規模多機能型居宅介護を整備する法人の公募を行い、１法人を選定した。

Ⅲ　事業の実績

１　須坂市高齢者施策推進協議会の開催

保健医療関係者、福祉関係者、被保険者代表者、学識経験者で構成される須坂市高齢者施策推進協議会（委員 19 名）を開催

開催日	出席者	会議内容
８月５日	17 人	第９次須坂市老人福祉計画・第８期須坂市介護保険事業計画について

２　須坂市老人デイサービスセンターすえひろの管理運営

⑴　指定管理の状況

指定管理者　　(福)須坂市社会福祉協議会

指定の期間　　2021 年４月１日から 2026 年３月 31 日

管理経費　　無償

⑵　利用状況　　開所日数 362 日、利用延人員 1,078 人、利用件数 8,485 件（１日平均 23 人）

⑶　特殊建築物定期調査　59,840 円

⑷　寝位入浴装置の購入　8,263,640 円

３　令和元年東日本台風災害による義援金受付、配分事務

⑴　義援金配分委員会の開催状況

開　催　日	議　題
12 月 13 日	第７次（最終）配分について

⑵　義援金の配分状況　　単位：円

区　　分	第７次配分 （須坂市分）	第７次配分 （県からの配分）	合　　計
全壊世帯	542	12,554	13,096
半壊世帯	393	6,277	6,670
	（12月20日振込）	（12月20日振込）	

＜参考＞令和元年東日本台風災害義援金　総額154,246,556円（県からの配分額含む。）

４　高齢者施設災害対策研修

⑴　開催日時　　12月９日

⑵　参加法人等　　93法人

⑶　研修内容　　自然災害発生時における業務継続計画（ＢＣＰ）作成支援研修

５　地域密着型小規模多機能型居宅介護整備事業者の選定

区　分	内　　容	備　　考
募集概要	地域密着型小規模多機能型居宅介護 登録定員29人以下	１か所
周知方法	広報須坂、市ホームページに掲載等	期間　2022年１月４日～２月３日
応募要件	１年以上介護保険事業の運営を行っている法人等	２法人応募
現地調査	整備予定地の調査確認	2022年２月14日　２か所
審査会	２法人によるプレゼンテーション	2022年２月14日　選考委員10人
決定法人	（福）グリーンアルム福祉会	
予定地	須坂市大字塩野951	特別養護老人ホーム須坂荘併設
開設予定	2023年度	

■　高齢者自立支援事業

単位：円

当初予算額	7,476,000	予算現額	6,571,000	決算額	6,142,240	前年度決算対比	97.5%	前年度決算額	6,302,217

Ⅰ　事業の目的

高齢化や核家族化が進み地域での交流の希薄化により、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯における事故を未然に防ぐため、関係事業所と連携を図り安否確認を行う。

また、家に閉じこもりがちな高齢者及び虚弱な高齢者に対し、仲間づくり等を通じて要介護状態への進行の防止と、在宅での安定した生活の確保を図る。

Ⅱ　事業の成果等

安否確認、孤立死防止のため「見守り支援事業協力隊」の協力により緊急時の通報等を行うなど、高齢者が在宅で安心して生活できるための支援を行った。

また、介護保険対象外サービスの提供を通じて、高齢者の介護予防、生きがい活動支援事業の推進及びエンディングノート活用講座、後期高齢者健康増進事業「お達者クラブ」を開催することにより自立支援を推進した。

Ⅲ　事業の実績

１　生活管理指導短期宿泊事業（（福）睦会　養護老人ホーム寿楽園へ委託）　　委託料　8,028円

おおむね65歳以上で、介護保険法の規定により、要介護又は要支援に該当しないと判定されたひとり暮らし高齢者等のうち疾病ではないが体調不良に陥った者等を寿楽園で一時的な宿泊により、生活習慣の確立を図られるよう援助した。（１日あたり利用者負担446円、食費実費）

利用者数　１人　　利用日数　２日

2　自立生活特別支援事業（(福)須坂市社会福祉協議会へ委託）　委託料　2,000,000円

おおむね65歳以上の者及びその家族で、自立生活のために特別な生活支援が必要な者に、本人や関係者と調整の上、介護保険給付等では対応できない生活援助、身体介護等について委託した。（1回あたり利用者負担　1時間まで100円）

訪問件数　3件　訪問回数　42回（担当者会議含む）

3　高齢者に対する「見守り支援事業協力隊」の協力

⑴　「見守り支援事業協力隊」の協力事業所

新たに㈱スズケン長野営業部長野支店、北信タクシー㈱、長電タクシー㈱と協定を締結した。

協定締結事業所(18事業所)　新聞販売事業所、牛乳販売事業所、乳飲料宅配事業所、ガス事業所、食材配送事業所、郵便事業所、電気事業所 、コンビニエンスストア、医薬品卸業事業所、タクシー事業所

⑵　協力事業者からの通報　12件

4　ハッピーエンド計画作成支援事業

⑴　エンディングノート「すざかマイ・ノート」の改訂

「すざかマイ・ノート」を協働発行事業者が作成に係る企画、デザイン、編集、印刷に要する経費を掲載する広告収入により賄う公募型プロポーザル(応募事業者2社)により、事業者を決定し、1,000 部発行した。

⑵　エンディングノート「すざかマイ・ノート」の活用

エンディングノート活用講座を地域公民館等と連携して開催した。

	開催日	開催場所	参加人数
第1回	3月10日	日野地域公民館	5
第2回	3月10日	中央地域公民館	5

5　旭ヶ丘ふれあいプラザを会場に実施した支援事業

内　容	開催回数	延参加人数
各種活動支援（体操・歌・生活相談等）	50	451

6　後期高齢者健康増進事業（スポーツメディア㈱へ委託）　委託料　689,700円

後期高齢者を対象に健康の保持増進と介護予防（ロコモティブシンドロームや認知症予防等）の積極的推進及び社会参加の促進を目的に、温泉入浴健康法等の健康講話、筋力トレーニング、音楽療法、脳トレ等を実施した。

事業名	開催場所	実施回数	実人数	延人数
お達者クラブ	須坂温泉古城荘	19	42	293

また、移動手段のない方に自宅から開催場所までの交通費の補助を行った。（1人あたり利用者負担　片道500円）

利用者数　2人　　延利用回数　9回

■　高齢者在宅福祉事業

単位：円

当初予算額	39,986,000	予算現額	39,396,000	決算額	36,183,536	前年度決算対比	144.1%	前年度決算額	25,110,134

Ⅰ　事業の目的

ひとり暮らし高齢者、重度要介護者が在宅で安心して生活できるように在宅福祉の充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等

重度要介護者を家庭において介護している方に対して、在宅福祉介護者慰労金を支給した。

民生児童委員や介護支援専門員等を通じて在宅福祉利用券給付等各種サービスの利用促進を行い、介護世帯の経済的負担の軽減を図った。

在宅の重度要介護者に対して、新型コロナワクチン接種に係るタクシー利用券を追加で給付した。

Ⅲ　事業の実績

1　在宅福祉介護者慰労金支給事業

介護度３以上で認定された者を３か月以上同居し介護している方、若しくは同居に準ずる方へ月額 8,000 円を支給した。

	要介護３		要介護４		要介護５	
	人数(人)	給付額(円)	人数(人)	給付額(円)	人数(人)	給付額(円)
3か月	6	144,000	6	144,000	6	144,000
4か月	10	320,000	8	256,000	3	96,000
5か月	18	720,000	11	440,000	3	120,000
6か月	12	576,000	10	480,000	4	192,000
7か月	11	616,000	10	560,000	5	280,000
8か月	9	576,000	16	1,024,000	1	64,000
9か月	16	1,152,000	9	648,000	4	288,000
10か月	10	800,000	3	240,000	6	480,000
11か月	12	1,056,000	7	616,000	10	880,000
12か月	38	3,648,000	32	3,072,000	14	1,344,000
合計	142	9,608,000	112	7,480,000	56	3,888,000
対象者数　310人			支給額　20,976,000円			

2　助け合い推進事業関連事業（(福)須坂市社会福祉協議会へ委託）　　委託料　933,632円

身近な地域に即した創意と工夫により地域の具体的な課題に対応するとともに、住民相互の助け合いや交流の輪を広げ、共に支え合う地域づくりを推進するため、ふれあいサロンへの助成(60か所)、高校生以上を対象に福祉施設、児童クラブ、幼稚園等でのボランティア活動体験(受講者84人)を実施した。

毎年実施しているひとり暮らし老人等交流会食会は、コロナ禍の影響により、民生児童委員等による弁当の配達に変更した。

3　高齢者在宅福祉事業

事　業　名	事業の内容 申請者数（人）	事業の内容 利用数（枚・回）	金額（円）
⑴　在宅福祉利用券給付事業 在宅の重度要介護認定を受けた方の福祉向上とその世帯の経済的負担の軽減を図る。			
ア　おむつ購入利用券　（１枚1,050円・上限 年48枚） 要介護３の世帯及び要介護４・５の課税世帯等	381	9,350	9,634,288
イ　寝具クリーニング利用券　（１枚3,000円・年２枚） 長野県クリーニング生活衛生同業組合須坂支部へ委託	319	179	537,000
ウ　タクシー乗車利用券（上限 年24枚） （利用券１枚で初乗運賃と迎車回送料金が無料） 利用数内訳：普通タクシー675枚、車イスタクシー827枚、寝台タクシー112枚	314	1,614	1,395,190
エ　新型コロナワクチン接種に係るタクシー乗車利用券（3 回×2枚） 利用数内訳：普通タクシー113枚、車イスタクシー198枚、寝台タクシー4枚	―	315	272,740
オ　理容・美容利用券　（１枚1,000円・上限 年８枚）	360	920	920,000
⑵　ひとり暮らし安心コール事業 65歳以上のひとり暮らし高齢者に、電話による安否の確認等で孤独感の解消を図る。 【(福)須坂市社会福祉協議会へ委託】	56	2,269	87,161
⑶　高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金交付事業		2件	1,260,000
⑷　社会福祉法人等による利用者負担軽減に対する助成事業		1事業所	14,464
⑸　特別地域加算に係る訪問介護利用者負担減額に対する助成事業		1事業所	22,505
合　　計			14,143,348

4　暮らしのあんしん板の配付

ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯の在宅での安全と安心を守るため、緊急時の連絡先、かかりつけ医、民生児童委員の氏名などが記入でき、地域包括支援センター・警察・消防署の連絡先も記載されているマグネットシート「暮らしのあんしん板」を新規対象者に配付した。

新規対象者　59人（累計　2,045人）

5　みまもるくん通信の配付

健康、生活等における情報通信をひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯へ民生児童委員を通じて配付した。

年４回、延配付世帯数 8,302世帯

■　高齢者生きがい対策事業

単位：円

当初予算額	38,822,000	予算現額	38,519,000	決算額	36,355,122	前年度決算対比	96.3%	前年度決算額	37,737,598

Ⅰ　事業の目的

超高齢社会における高齢者の自立を支援するために、生きがいと健康、社会参加促進及び介護予防等を図る。

Ⅱ　事業の成果等

高齢者の自立した生活が確保できるよう各種事業を実施し、高齢者の生きがいと健康づくり、社会参加を支援することができた。

須坂市屋内ゲートボール場の管理運営は、指定管理者の須坂市シニアクラブ連合会に委託し、利用の許可、施設及び備品等の維持管理に関する業務を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　高齢者祝賀行事

⑴　高齢者訪問

期　日　　9月11日

区　分	対象人数	内　　容	祝品金額(円)
88歳	310	祝品(ギフト券1,000円)　・祝状	479,422
100歳	17	祝品(カタログギフト8,000円)　・祝状	
男女最高齢者	2	祝品(カタログギフト15,000円)　・祝状	

祝状筆耕業務委託（(公社)須高シルバー人材センターへ委託）　委託料 73,008円

祝状印刷代　138,270円

2　屋内ゲートボール場「ふれあい」の管理運営

⑴　指定管理の状況

指定管理者　須坂市シニアクラブ連合会

指定の期間　2021年４月１日から2026年３月31日

管理経費　　381,000円（2021年度分）

⑵　利用者数　5,273人

（4月5日～5月9日、8月21日～9月12日、1月18日～3月8日の間、コロナ禍の影響により休館）

3　生きがい対策事業

⑴　老人クラブ活動助成

須坂市シニアクラブ連合会活動費補助金　　450,000円

単位老人クラブ活動費補助金　　946,053円

単位老人クラブ数　21クラブ、会員数　1,378人

⑵　県長寿社会開発センター事業への参加

県シニア大学入学者・進級者　一般コース　１学年　３人 、２学年１人

⑶　高齢者自動車燃料費補助金　　119,000円

対象者　　峰の原高原在住70才以上高齢者 44人、利用者 40人、助成額 年間１人3,000円

⑷　老人福祉センター永楽荘運営費補助　　18,124,809円

開館日数　207日、利用人員　4,579人（１日平均およそ22人）

（4月5日～5月9日、8月21日～9月12日、1月18日～3月8日の間、コロナ禍の影響により休館）

⑸　(公社)須高広域シルバー人材センター運営費補助　　15,008,000円

＜内訳＞　　均等割　20%　、人口割　80%

市町村名	須坂市	小布施町	高山村	合　計
負担金額	9,861,000円	2,936,000円	2,211,000円	15,008,000円
比　率	65.71%	19.56%	14.73%	100.00%

■　広域老人ホーム運営事業　　単位：円

当初予算額	25,629,000	予算現額	25,562,000	決算額	25,562,000	前年度決算対比	109.6%	前年度決算額	23,325,000

Ⅰ　事業の目的

長野広域連合による生活環境の整備と、市町村の事務処理を広域的で総合的な計画に基づき促進することで市町村の諸課題の解決を図る。

Ⅱ　事業の成果等

介護保険事業の円滑な運営のため、長野広域連合関係市町村施設管理費負担金、老人ホーム入所判定委員会費負担金、老人ホーム施設運営費負担金及び老人ホーム公債費負担金を支出した。

■　高齢者福祉施設整備事業　　単位：円

当初予算額	1,190,000	予算現額	25,384,000	決算額	25,014,028	前年度決算対比	135.2%	前年度決算額	18,504,000

Ⅰ　事業の目的

介護保険事業計画に基づく民間事業者の新規の介護施設等の整備、施設開設に伴う準備経費及び既存の介護施設等の防災等の改修に要する経費について、国及び県の補助金を活用し、介護施設等の整備充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　地域密着型特別養護老人ホームそのさと

災害等により施設が停電となった時でも入居者が安心して生活できるよう、非常用自家発電設備の整備に補助金を交付し、施設の機能の充実を図った。

2　轟グループホーム

⑴　災害等により施設が停電となった時でも入居者が安心して生活できるよう、非常用自家発電設備の整備に補助金を交付し、施設の機能の充実を図った。

⑵　災害等によるブロック塀の倒壊事故等を防ぐため、ブロック塀の改修に補助金を交付し、安全対策を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　地域密着型特別養護老人ホームそのさと

総事業費　15,180,000円　地域介護・福祉空間整備等事業補助金　15,180,000円

2　轟グループホーム

⑴　総事業費　9,240,000円　地域介護・福祉空間整備等事業補助金　7,730,000円

⑵　総事業費　2,750,000円　地域介護・福祉空間整備等事業補助金　2,062,000円

３－１－４（目）老人措置費

単位：円

当初予算額	81,213,000	予算現額	66,239,000	決算額	57,943,026	前年度決算対比	89.9%	前年度決算額	64,442,961

■　老人ホーム措置事業

単位：円

当初予算額	81,213,000	予算現額	66,239,000	決算額	57,943,026	前年度決算対比	89.9%	前年度決算額	64,442,961

Ⅰ　事業の目的

老人福祉法第 11 条により、養護老人ホーム入所者の生活の安定を図る。

Ⅱ　事業の成果等

居宅において養護を受けることが困難な須坂市内の老人の入所措置を行った。

Ⅲ　事業の実績

老人ホーム入所状況

種　　別	施　設　名	定員	須坂市措置入所者数	措 置 費（円）	備　考
養護老人ホーム	寿　楽　園	50	26	57, 936, 256	入所者数は利用実人数

３－１－５（目）福祉会館費

単位：円

当初予算額	11,686,000	予算現額	11,686,000	決算額	11,589,912	前年度決算対比	18.2%	前年度決算額	63,659,812

■　福祉会館管理事業

単位：円

当初予算額	3,566,000	予算現額	3,566,000	決算額	3,565,412	前年度決算対比	101.3%	前年度決算額	3,518,412

Ⅰ　事業の目的

障がい者及び福祉団体の拠点としての施設を適正に管理する。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市福祉会館の管理運営は、指定管理者の（公社）須高広域シルバー人材センターが行い、障がい者及び福祉団体の会議等に広く活用された。

Ⅲ　事業の実績

1　指定管理の状況

指定管理者　　（公社）須高広域シルバー人材センター

指定の期間　　2021 年４月１日～2026 年３月 31 日

管理経費　　3, 527, 000 円（2021 年度分）

2　利用状況　　登録27団体　（3月31日現在）

※4月11日～4月15日、9月4日～9月12日、1月19日～3月6日は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延べ利用団体数	56	98	115	105	90	71	106	118	95	31	0	90	975
延べ利用人員	671	1,166	1,373	1,305	923	752	1,160	1,282	1,255	330	0	2,157	12,374

■　福祉会館整備事業　　単位：円

当初予算額	8,120,000	予算現額	8,120,000	決算額	8,024,500	前年度決算対比	13.3%	前年度決算額	60,141,400

Ⅰ　事業の目的

須坂市福祉会館の老朽化に対応するため、改修整備を行い、建物の長寿命化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

建築基準法改正により既存不適格の状態にあった福祉会館エレベーターの改修工事を行った。国土交通大臣の認定を受けた戸開走行保護装置・地震時管制運転装置を追加で設置することで不適格状態を解消し、障がい者福祉の向上を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　修繕・工事の状況

須坂市福祉会館エレベーター改修工事　　8,024,500円

3－1－6（目）国民年金事務費

単位：円

当初予算額	761,000	予算現額	761,000	決算額	647,289	前年度決算対比	55.1%	前年度決算額	1,175,049

■　国民年金事業　　単位：円

当初予算額	761,000	予算現額	761,000	決算額	647,289	前年度決算対比	55.1%	前年度決算額	1,175,049

Ⅰ　事業の目的

法定受託事務として、市と日本年金機構が協力・連携を図りながら、制度の周知と未適用者の解消に努め、市民一人ひとりの受給権確保を図る。

Ⅱ　事業の成果等

法令または国民年金市町村事務処理基準に基づき事務処理を行い、年金受給権の権利を取得させることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　加入促進及び保険料の納付勧奨等

国民年金強制加入対象者について、国民健康保険の資格取得届と同時に手続きを行い、加入促進を実施するとともに、広報須坂等により学生納付特例申請、免除申請を勧奨することにより保険料未納者の解消を図った。

また、「国民年金保険料の後納制度」の期間の周知、相談業務、納付状況の情報提供を行い被保険者等の受給権の確保を図った。

2　国民年金加入状況

単位：人

第１号被保険者		第３号被保険者	合計
強制加入	任意加入		
5,093	59	2,504	7,656

3　保険料納付状況

対象月数	納付月数	納付率(%)
37,267	31,564	84.7

4　保険料免除者数

法定免除	※申請免除	計	免除率(%)
591	1,493	2,084	40.9

※申請免除内訳　　単位：人

全額免除	3/4免除	半額免除	1/4免除	学生納付特例	納付猶予	計
627	73	35	22	519	217	1,493

5　給付の状況

区分		受給権者数	総年金額(円)
新　法	老齢基礎年金	15,624	10,975,063,132
	障害基礎年金	1,126	966,406,100
	遺族基礎年金	97	76,083,002
	寡婦年金	5	1,949,658
	小　計	16,852	12,019,501,892
旧　法	老齢年金（５年年金含む）	158	71,244,569
	通算老齢年金	143	31,242,967
	障害年金	32	27,721,950
	母子年金	0	0
	小　計	333	130,209,486
合　計		17,185	12,149,711,378

6　国民年金基金制度

老後の所得保障の充実を図るため、老齢基礎年金に上乗せ年金を支給する地域型国民年金基金に、当該年度末現在148人が加入している。

7　委託料

国民年金基幹系システム運用サポート委託料　　(株)電算　39,600円

8　年金生活者支援給付金制度

公的年金などの収入やその他の所得額が一定基準額以下の年金受給者の生活を支援するために、年金に上乗せして支給される年金生活者支援給付金制度について、当該年度中の認定分で2,791人が支給されている。

9　第78回長野県19市国民年金事務研究会（小諸市）　コロナ禍の影響により書面開催

３－１－７（目）福祉医療費給付金対策費

単位：円

当初予算額	327,150,000	予算現額	327,117,000	決算額	311,568,729	前年度決算対比	104.7%	前年度決算額	297,463,307

■　福祉医療費給付金事業

単位：円

当初予算額	327,150,000	予算現額	327,117,000	決算額	311,568,729	前年度決算対比	104.7%	前年度決算額	297,463,307

Ⅰ　事業の目的

乳幼児・児童、障がい者、母子家庭の母子等、父子家庭の父子を対象に福祉医療費給付金を支給し、医療費の負担軽減と健康増進及び健やかな育成を図る。

Ⅱ　事業の成果等

乳幼児・児童、障がい者、母子家庭の母子等、父子家庭の父子に対し、医療費の負担軽減と健康増進、健やかな育成を図るため、福祉医療費給付金を支給した。

８月より、中学卒業までの現物給付方式を柔道整復施術療養費（整骨院等）まで拡大した。

Ⅲ　事業の実績

1　福祉医療費給付金支給状況

区分	年間平均対象人員	診療件数	支給額（円）	受診率（100人当たり件数）	1件当たり支給額（円）	1人当たり支給額（円）
乳幼児等	5,852	59,179	99,908,762	1,011	1,688	17,073
障害者	2,330	47,017	168,544,505	2,018	3,585	72,337
母子家庭の母子等	917	8,974	19,023,980	979	2,120	20,746
父子家庭の父子	64	467	1,421,124	730	3,043	22,205
合計	9,163	115,637	288,898,371	1,262	2,498	31,529

（注:1）受診率（100人当たり件数）＝診療件数÷年間平均対象人員×100

2　福祉医療費給付事業県費補助額（補助率1/2以内）　単位：円

区分		支払額	県補助額
医療費	補助対象	194,873,265	97,433,000
	補助対象外	94,025,106	
事務費	補助対象	13,464,429	6,729,000
	補助対象外	4,483,126	
県費補助額計			104,162,000

3　委託料の状況

⑴　福祉医療給付業務委託料　（株）電算　275,880円

⑵　自動給付方式事務委託料　長野県国民健康保険団体連合会ほか　14,013,915円

⑶　現物給付方式事務委託料　長野県国民健康保険団体連合会　558,248円

⑷　現物給付方式事務委託料　社会保険診療報酬支払基金長野支部　3,375,392円

３－１－８（目）地域包括支援センター費

単位：円

当初予算額	89,101,000	予算現額	75,335,000	決算額	73,406,948	前年度決算対比	92.3%	前年度決算額	79,523,328

■　介護予防支援事業

単位：円

当初予算額	11,000,000	予算現額	9,966,000	決算額	8,887,600	前年度決算対比	86.0%	前年度決算額	10,331,950

Ⅰ　事業の目的

高齢者が支援や介護を要する状態になっても、できる限り自宅で自立した生活を営めるように支援し、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活が継続できるようにする。

Ⅱ　事業の成果等

要支援１・２並びにサービス事業対象者を対象に重症化予防、改善を図るために介護予防サービス計画を作成し、自立した生活に向けての支援を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　介護予防サービス計画作成

⑴　介護予防サービス計画作成

単位：件

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
地域包括支援センター	直営	177	178	179	178	173	182	181	170	164	157	142	131	2,012	2,181
	委託							10	15	22	32	39	51	169	
事業者委託	直営	189	191	190	204	198	192	165	135	129	129	139	(※)134	1,995	2,241
	委託							22	40	42	50	47	(※)45	246	
合　計		366	369	369	382	371	374	378	360	357	368	367	361		4,422

※事業者委託３月分は４月の国保連合会審査後に５月支払い

⑵　予防給付ケアマネジメント業務

居宅介護支援事業者　委託料　8,887,600円

＜参考＞　委託包括による居宅介護支援事業者　委託料　1,239,480円

要支援１・２のケアプラン作成業務委託（予防給付利用者）

事業所名	件数		金額（円）
	直営包括	委託包括	直営包括
総合福祉施設　須坂やすらぎの園	82	12	402,730
居宅介護支援事業所　須坂荘	221	5	944,440
須坂市社会福祉協議会居宅介護支援事業部	148	13	638,040
ケアネット長野サービスセンター	155	13	683,230
グリーン在宅介護支援センター	328	20	1,492,280
轟居宅介護支援事業所	187	18	810,510
居宅介護支援事業所　たのし家	156	8	664,220
居宅介護支援事業所　豊洲	158	66	776,010
ケアプランセンター　楽蔵	10	0	50,320
居宅介護支援事業所　ＳＴＡＲＳ	114	6	501,820
居宅介護支援事業所　かえですざか	31	7	132,470
居宅介護支援事業所　しらかば	79	17	340,270

事　業　所　名	件　数		金　額（円）
	直営包括	委託包括	直営包括
居宅介護支援事業所　かえで	24	5	123,520
居宅介護支援事業所　リリーフライフ	257	54	1,132,540
良風来居宅介護支援事業所	5	2	29,330
朝日ホームおんせん指定居宅介護支援事業所	40	0	165,870
合　計	1,995	246	8,887,600
総　合　計		2,241	

⑶　介護予防サービス計画作成手数料収入　　16,305,500 円
＜参考＞　委託包括　2,118,180 円

３－１－９（目）老人福祉センター費

単位：円

当初予算額	30,087,000	予算現額	30,087,000	決算額	29,996,900	前年度決算対比	97.4%	前年度決算額	30,799,020

■　老人福祉センター管理事業

単位：円

当初予算額	30,087,000	予算現額	30,087,000	決算額	29,996,900	前年度決算対比	97.4%	前年度決算額	30,799,020

Ⅰ　事業の目的

教養の向上、レクリエーション、生活・健康相談など高齢者の生きがいや憩いの場を提供する。

Ⅱ　事業の成果等

老人福祉センターくつろぎ荘の管理運営は指定管理者の須坂市社会福祉協議会に委託し、高齢者の生きがいや、健康、教養、憩いの場を提供した。

Ⅲ　事業の実績

1　老人福祉センターくつろぎ荘の管理運営

⑴　指定管理の状況

指定管理者　　（福）須坂市社会福祉協議会
指定期間　　2021 年４月１日～2026 年３月 31 日
管理経費　　29,547,000 円（2021 年度分）

⑵　利用状況

開館日数　207 日、利用人員　11,179 人（１日平均 54 人）うち健康相談　62 人
（4 月 5 日～5 月 9 日、8 月 21 日～9 月 12 日、1 月 18 日～3 月 8 日の間、コロナ禍の影響により休館）

⑶　施設の整備状況

修　繕　内　容	金額(円)
昇降機部品交換	121,000
女子浴槽ろ過機用ポンプ交換	328,900
合　　計	449,900

３－１－１０（目）後期高齢者医療費

単位：円

当初予算額	670,602,000	予算現額	652,012,000	決算額	652,009,966	前年度決算対比	99.1%	前年度決算額	657,705,173

■　後期高齢者医療事業

単位：円

当初予算額	670,602,000	予算現額	652,012,000	決算額	652,009,966	前年度決算対比	99.1%	前年度決算額	657,705,173

Ⅰ　事業の目的

後期高齢者医療制度の運営のため、市が負担すべき費用を納付し、また後期高齢者医療特別会計に繰出金を繰出す。

Ⅱ　事業の成果等

後期高齢者医療制度の運営のため、事務費及び療養給付費負担金として、後期高齢者医療広域連合へ納付した。また、保険基盤安定事業繰出金、事務費繰出金を後期高齢者医療特別会計へ繰出し、後期高齢者医療制度の健全な事業運営を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　後期高齢者医療広域連合への負担金　　524,007,873円

2　後期高齢者医療特別会計への繰出金　　128,002,093円

３－２－１（目）児童福祉総務費

単位：円

当初予算額	161,512,000	予算現額	289,903,000	決算額	262,217,072	前年度決算対比	175.5%	前年度決算額	149,433,038

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	9,948,000	予算現額	9,635,000	決算額	8,509,946	前年度決算対比	114.5%	前年度決算額	7,434,086

Ⅰ　事業の目的

児童福祉に係る一般管理業務を行う。

Ⅱ　事業の成果等

子ども・子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進した。

ブックスタート事業として誕生の記念に絵本をプレゼントし、絵本を通じて親子のふれあいを深める機会を提供した。

子育て支援の情報については、「子育てガイド『S*Kids』」を発行し保育園・幼稚園に通園する全家庭に配布、市ホームページ内の「すざか子育てナビ」の運用及び「子育て応援メールマガジン」の発行により、見やすく分かりやすい子育て情報の発信を行った。

また、公立保育園10園を巡回する保育アドバイザーを配置して、保育士の資質向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市子ども・子育て会議

コロナ禍の影響により会議は開催せず、必要な事項については書面で連絡した。

2　ブックスタート事業

絵本配付時に、読み聞かせボランティア団体による主旨説明や絵本を紹介するよう企画したが、コロナ禍の影響により中止した。

ブックスタート事業絵本配付状況　（３か月児健診絵本配布対象 333 人）

（冊）

区　分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
健診時受け取り	17	25	22	27	27	33	39	31	27	19	34	24	325
子ども課受け取り	0	3	0	0	2	0	0	0	0	0	1	2	8
計	17	28	22	27	29	33	39	31	27	19	35	26	333

3　子育てガイドブックの作成

子育て支援サービス等の情報提供のため「須坂市子育てガイド S*Kids」を発行した。

年１回（８月）　5,000 部作成　　363,000 円

4　子育て応援メールマガジンの発行

乳幼児を持つ保護者同士がつながりを持てるイベント情報や子育てのワンポイント情報などを発信した。新型コロナウイルス感染症対策に関わる緊急号を随時発行した。

発 行 日　　毎週水曜日

発行号数　　52 号（564 号～615 号）

5　ながの子育て家庭優待パスポート事業

子育て世帯へパスポートの配布と事業周知を行った。また市内企業・店舗へ事業について広報した。

協賛店舗数　　100 店舗（2022 年３月 31 日現在）

6　児童遊具整備事業補助金

町　名	整備内容	補助額(円)
松　川　町	ブランコ撤去	30,000
南小河原町	ブランコ設置	100,000

7　施設保有者賠償責任保険加入

児童遊園　　29 町、38 か所、10,222 ㎡　　26,190 円

■　児童手当等支給事務費

単位：円

当初予算額	6,976,000	予算現額	23,221,000	決算額	18,126,696	前年度決算対比	158.6%	前年度決算額	11,432,320

Ⅰ　事業の目的

児童手当等を適正に支給する。

Ⅱ　事業の成果等

児童手当、子育て世帯への臨時特別給付金等の適正な支給事務ができた。

Ⅲ　事業の実績

1　会計年度任用職員人件費　　4,873,456円

2　児童扶養手当等支給業務委託料

委託先　　(株)電算

業務内容　　児童扶養手当等支給に係る電算処理業務

委託金額　　4,084,740円

3　児童手当システム改修委託料

委託先　　(株)電算

業務内容　　児童手当に係る電算システム改修業務

委託金額　　1,452,000円

4　子育て世帯への臨時特別給付金支給業務委託料

委託先　　(株)電算

業務内容　　子育て世帯への臨時特別給付金支給に係る電算処理業務

委託金額　　1,933,800円

5　子育て世帯への臨時特別給付金事務費返還金　985,000円

6　ひとり親世帯臨時特別給付金事務費返還金　690,000円

■　私立保育所運営助成事業

単位：円

当初予算額	62,219,000	予算現額	166,888,000	決算額	146,570,471	前年度決算対比	276.1%	前年度決算額	53,088,960

Ⅰ　事業の目的

私立保育所の円滑な運営と保育内容の向上を図るため、補助金等を交付する。

Ⅱ　事業の成果等

市内の５私立保育所及び２認定こども園が実施する保育士配置基準を緩和するための保育士雇用、特別支援のための加配保育士の雇用、および延長保育事業、一時預かり等に対し補助金を交付し、保育所の運営の安定及び保育内容の充実を図るとともに、児童の福祉の増進を図り、保護者の多様な保育ニーズへ対応した。

また、保育対策総合支援事業費補助金を交付し私立保育所等におけるICT化推進や感染症予防対策を支援するとともに、マリアこども園のきたすざか分園の施設整備に対して補助金を交付し、３歳未満児保育の充実を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　補助金

補助金名	補助額（円）
私立保育所通常保育事業補助金	5,482,900
保育士配置基準緩和補助金	7,776,000
特別支援保育対策事業補助金	6,961,000
私立保育所整備資金利子補給金	172,000
一時預かり事業補助金	10,351,850
子ども・子育て支援補助金	10,873,400

補　助　金　名	補助額（円）
子育て支援総合助成金事業補助金	2,040,000
私立保育所施設整備事業補助金	90,832,000
保育対策総合支援事業費補助金	3,639,000
子ども・子育て支援事業補助金	2,618,000
保育士等処遇改善臨時特例補助金	2,870,321
計	143,616,471

２　返還金

補　助　金　名	返還額（円）
子ども・子育て支援事業交付金返還金	2,845,000
保育対策総合支援事業費補助金返還金	109,000

■　家庭児童相談事業

単位：円

当初予算額	8,859,000	予算現額	8,734,000	決算額	8,207,538	前年度決算対比	103.2%	前年度決算額	7,951,202

Ⅰ　事業の目的

家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上のため、子ども家庭支援員（家庭児童相談員）による専門的な相談業務を行う。また、増加する児童虐待防止対応及び児童の発達相談のため、子ども家庭支援員（家庭児童相談員）３名体制で相談対応の充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等

保育園、保健センター（親子教室）、子育て支援センター、児童センターなど、相談しやすい場所に出向いての相談業務を実施し、相談者の支援ができた。

また、須坂市虐待被害者等支援対策連絡協議会の実務担当者会議及び個別ケース検討会議を開催し、要保護児童等の適切な保護及び支援ができた。

Ⅲ　事業の実績

１　相談内容別件数

（件）

相談内容	養護相談		保健相談	障害相談						非行相談	育成相談				その他	計
	児童虐待	その他		肢体不自由	視聴覚障害	言語発達障害	重症心身障害	知的障害	発達障害等		性格行動	不登校	適性	育児・しつけ		
継続児童	91	38	0	2	0	0	0	3	7	0	0	5	0	0	0	146
新規児童	51	23	5	0	0	3	3	4	27	0	40	7	1	38	2	204
計	142 (132)	61 (101)	5 (0)	2 (6)	0 (1)	3 (2)	3 (0)	7 (11)	34 (34)	0 (4)	40 (53)	12 (6)	1 (0)	38 (21)	2 (8)	350 (379)

（　）前年度

2　須坂市虐待被害者等支援対策連絡協議会

要保護児童の早期発見及びその適切な保護のため、情報の収集・意見交換及び具体的な困難事例の研究・対応方法等について検討を行った。

⑴　実務担当者会議

開催日　　６月 30 日、10 月 27 日、２月 25 日（書面開催）

検討件数　　延 181 件

⑵　個別ケース検討会議（随時）

開催回数　　94 回

対象児童　　33 人

3　養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対し、訪問介護員（ヘルパー等）を派遣し、安定した養育が可能となるよう支援した。

⑴　訪問支援家庭数　２家庭

⑵　育児・家事支援　42 回

⑶　ヘルパー等派遣委託料　187, 785 円

4　児童虐待防止対策事業

公立保育園と希望のあった私立園の教職員及び年長児童とその保護者を対象に研修プログラムを導入し、児童虐待防止強化を図る。

⑴　ＣＡＰ教職員ワークショップ　コロナ禍の影響により、１回のみ開催

４月22日　19人

⑵　ＣＡＰ保護者（おとな）ワークショップ　　３回開催

５月12日　42人　　５月17日　82人　　５月20日　34人

⑶　ＣＡＰ子どもワークショップ　（就学前プログラム）

５月～６月　　各園（公立保育園10園、私立保育園５園）で開催

児童289人受講

5　子育て短期支援事業（ショートステイ事業）

保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童福祉施設において一定期間、養育を行った。

⑴　利用児童　11 人

⑵　利用日数　44 日

⑶　子育て短期支援事業委託料　　159, 700 円

■　福祉金支給費

単位：円

当初予算額	3,660,000	予算現額	3,960,000	決算額	3,856,000	前年度決算対比	108.7%	前年度決算額	3,546,000

Ⅰ　事業の目的

交通災害遺児、重度心身障害児等に福祉金を支給し、福祉の増進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

重度心身障害児福祉金を支給し、児童の福祉の増進を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　重度心身障害児福祉金の支給状況

区　　分	対 象 児 童 数	1人当の支給額　(円)	支 給 金 額　(円)
重度心身障害児福祉金	延 1,928 人	月額　　2,000	3,856,000

■　すこやか相談事業

単位：円

当初予算額	7,234,000	予算現額	7,386,000	決算額	7,153,099	前年度決算対比	108.5%	前年度決算額	6,594,925

Ⅰ　事業の目的

５歳時におけるすこやか相談の実施により、３歳児健診以後、小学校入学までの間の児童の発達状況を早期に把握し、発達障がいが疑われる児童とその保護者に対し、早期療育支援等子育て支援を的確に行うとともに、幼稚園・保育園・認定こども園へも支援を行い、児童の就学に向けて総合的な支援を行う。

Ⅱ　事業の成果等

発達障がいや心の問題などの疑われる児童について療育支援を行うとともに、保護者や幼稚園・保育園・認定こども園の職員に対し支援を行った。５歳児すこやか相談における要継続支援児については、６歳時にも継続支援・観察を行い、小学校に入学後も個別配慮・支援、継続観察が必要と思われる児童については、個人票を作成して小学校に送致した。また、本年度小学校へ入学した継続観察の必要な児童について巡回を行い、小学校での支援に繋げるなど、児童一人ひとりに寄り添った支援ができた。

Ⅲ　事業の実績

1　５歳児すこやか相談

幼稚園・保育園・認定こども園から、保護者及び児童の担任へ事前調査（アンケート）を実施し、その結果をもとに、専門スタッフ（すこやか相談コーディネーター、教育相談員、子ども家庭支援員、作業療法士、保健師等）が巡回相談を実施した。

⑴　対象児童　　372 人（2016 年４月２日～2017 年４月１日生）

公立保育園（10 園・199 人）、私立保育園（４園・63 人）、私立幼稚園（３園・15 人）、認定こども園（２園・82 人）、管外保育園・幼稚園・こども園（６園・13 人）

⑵　アンケート及び発達相談への対応状況

	アンケート提出数	発達相談記入数	対　応　方　法			
			面談	電話	園対応	計
保護者	372 人（100.0%）	64 人（17.2%）	0	23	41	64
保育士・教諭	372 人（100.0%）	108 人（29.0%）	巡回時等対応する　108 人			

⑶　相談内容（複数回答あり）

	項　　目	件数(件)	比率(%)	備　　考（主な相談内容）
保護者	1　身体・健康	6	7.2	発育の遅れ、持病
	2　対人・行動	41	49.4	社会性、友だち関係、遊び
	3　言語・認知	10	12.1	言語表出、言語理解、手先の巧緻
	4　食事	4	4.8	好き嫌い、偏食、肥満
	5　しつけ	8	9.6	言葉遣い、ほめ方・しかり方
	6　その他	14	16.9	癖など
	計	83	100.0	

	項　　目	件数(件)	比率(%)	備　　考（主な相談内容）
保育士教　諭	1　身体・健康	14	4.9	発育の遅れ、持病
	2　対人・行動	176	61.1	社会性、友だち関係、遊び
	3　言語・認知	83	28.8	言語表出、言語理解、手先の巧緻
	4　食事	1	0.3	好き嫌い、偏食、肥満
	5　家庭環境	9	3.1	家庭環境、養育面の心配
	6　その他	5	1.7	癖など
	計	288	100.0	

⑷　巡回観察対象児童　　153 人（41.1%）

（アンケートの結果による発達指数等から判断する児童、および乳幼児健康診査から継続支援を要する児童としている。）

⑸　巡回観察状況　48 回（20 園）

※コロナ禍の影響により園巡回中止　7 回

⑹　個別相談　　16 人

⑺　当該年度５歳児から、翌年度６歳児へ継続支援とした児童　　43 人（11.6%）

主な該当項目	人数(人)	割合(%)
1　理解・認知・操作	11	25.6
2　対人・行動	26	60.5
3　言語	1	2.3
4　障がい・病気	5	11.6
5　家庭環境	0	0
計	43	100.0

２　６歳児巡回

⑴　対象児童　　60 人

ア　前年度の５歳児すこやか相談等で、当該年度継続支援・観察が必要と判断した６歳児　　53 人

イ　６歳児巡回を実施する中で支援観察が必要と判断した児童　　7 人

⑵　巡回観察状況　　56 回（19 園）

⑶　個別相談状況

ア　市就学指導教育相談　　10 人

特別支援学校３人、特別支援学級７人、通級指導教室０人

⑷　小学校入学後、個別配慮・支援、継続観察の必要な個人票を作成し、学校との連携を図ることが必要とした児童　　46 人（76.6%）

主な該当項目	人数(人)	割合(%)
1　理解・認知・操作	11	23.9
2　対人・行動	24	52.2
3　言語	0	0
4　障がい・病気	11	23.9
5　家庭環境	0	0
計	46	100.0

３　小学校巡回

小学校入学後、個別配慮・支援、継続観察の必要な児童の個人票を作成し、学校との連携を図った。

⑴　巡回観察対象児童　　32 人（前年度６歳児巡回より小学校入学後、継続観察を必要とし、個人票を作成した児童）

⑵　巡回観察状況　　12 回（市内小学校 10 校と須坂支援学校、長野盲学校）

4　すこやか教室

5歳児すこやか相談後、継続した支援を必要とする児童と保護者のための療育事業

組　名	対象児童	開催期日・回数	対象児童数（人）	延参加人数（人）
ほし組	7歳児（小1）	5月～7月　3回	3	親6　子6
にこにこ組	6歳児（年長）	5月～12月　5回	5	親16　子16
いるか組	5歳児（年中）	12月　1回	3	親3　子3

※8月、9月、1月、2月は、コロナ禍の影響により中止

5　発達障がいに関する研修会

発達障がいの児童に寄り添った保育対応をするため、保育士等の研修会を開催した。

⑴　開催日　10月29日（金）

⑵　オンライン懇談会　「インクルーシブ保育を実践する上での園長の役割」

⑶　講　師　久保山茂樹 氏（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所　インクルーシブ教育システム推進センター　上席総括研究員（兼）センター長）

⑷　場　所　生涯学習センター及び参加園（オンライン）

⑸　参加者　26人（市内公立保育園長、私立保育園長、私立幼稚園長、私立認定こども園長）

6　心理・発達相談

乳幼児健診や親子教室後の継続支援として、発達の遅れや偏りのある保育園児、幼稚園児を対象に心理・発達相談を実施した。

年間16回　延44人

３－２－２（目）児童措置費

単位：円

当初予算額	1,455,308,000	予算現額	2,383,528,000	決算額	2,260,456,552	前年度決算対比	135.7%	前年度決算額	1,666,233,235

■　保育所運営委託事業

単位：円

当初予算額	500,888,000	予算現額	583,424,922	決算額	556,023,652	前年度決算対比	101.9%	前年度決算額	545,812,859

Ⅰ　事業の目的

乳児保育、延長保育などの保育ニーズに対応するため、委託により保育の充実を図る。また、2019年10月施行の幼児教育・保育の無償化により、一時預かりを利用する児童の保護者の経済的負担の軽減を図る。

Ⅱ　事業の成果等

市内私立保育園５園、市内認定こども園２園、市外の公立・私立保育園等 13 園、に保育実施児童の委託を行い、保護者の勤務地等による保育園の選択や里帰り出産に伴う保育利用や市外の地域型保育施設に通園する児童の施設等利用給付を行うなど多様化する保育ニーズに対応した。また、施設等利用給付費により、市内公立保育園、私立認定こども園の一時預かりを利用する児童の保護者の経済的負担の軽減を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　保育実施児童の委託状況　　550, 622, 630 円

委　託　先	定員（人）	2022 年 3 月委託児童数（人）	延委託児童数（人）	負担金（円）
上高井保育園	60	62	734	69, 510, 100
豊洲保育園	60	49	579	54, 646, 130
みつばち保育園	80	89	997	102, 502, 830
やすらぎ保育園	30	31	335	65, 560, 730
さかた山風の子保育園	90	95	1, 120	109, 755, 640
マリアこども園	74	76	878	84, 275, 160
双葉幼稚園	48	51	588	49, 445, 810
上田市（公保 1）		6	72	6, 664, 800
長野市（私保５・私認３）		9	62	5, 832, 370
中野市（私認 1）		1	12	627, 050
小布施町（公認 1）		0	1	116, 220
高山村（公保 1）		1	23	1, 317, 950
坂城町（公保 1）		0	4	367, 840
計	442	470	5, 405	550, 622, 630

2　施設等利用給付の状況　　34, 100 円

給　付　先	定員（人）	2022 年 3 月給付児童数（人）	延給付児童数（人）	給付費（円）
市内公立保育園		0	2	10, 100
市内私立認定こども園		0	7	24, 000
計		0	9	34, 100

3　返還金

補　助　金　名	返還額（円）
子どものための教育・保育給付交付金返還金（国庫）	1, 743, 344
子どものための教育・保育給付交付金返還金（県費）	3, 623, 578

■　児童手当等支給事業

単位：円

当初予算額	954,000,000	予算現額	1,799,683,078	決算額	1,704,432,900	前年度決算対比	152.2%	前年度決算額	1,120,016,060

Ⅰ　事業の目的

「児童手当法」に基づき、児童手当等を支給する。

Ⅱ　事業の成果等

子どもを養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することができた。

また、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親・ふたり親子育て世帯に対して低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給や、子育て世帯への臨時特別給付金を全額現金により支給をすることにより、子育て世帯を支援することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　児童手当支給状況

⑴　児童手当等支給額（2021年２月～2022年１月分）

０歳から３歳未満の子ども	月額15,000円を支給
３歳以上小学校終了前までの子ども	月額10,000円を支給（第３子以降は15,000円）
小学校終了後中学校終了前までの子ども	月額10,000円を支給
特例給付	月額 5,000円を支給（一律）

⑵　延受給児童数・支給金額

区　　分	月額区分（円）	延児童数（人）	支給金額（円）
0　歳　～　3　歳　未　満	15,000	10,283	154,245,000
3歳以上小学校修了前（第1・2子）	10,000	35,216	352,160,000
（第3子以降）	15,000	5,681	85,215,000
中　学　校　修　了　前	10,000	14,299	142,990,000
特　　例　　給　　付	5,000	2,929	14,645,000
計	―	68,408	749,255,000

2　児童扶養手当の支給状況

⑴　所得により算定された額　　第１子　　月額10,180円から月額43,160円（2022年3月31日現在）
　　第２子　　月額加算5,100円から月額10,190円
　　第３子以降　　月額加算3,060円から月額6,100円

⑵　延受給者数　　4,034人（支給決定児童数ベース）　　162,427,900円

⑶　参考　　特別児童扶養手当の支給状況（国委託事業）
　　受給権者数　　153人（2021年12月31日現在）

3　子育て世帯生活支援特別給付金（低所得の子育て世帯に対する給付金）

ひとり親世帯　　537人　26,850,000円（支給対象：児童扶養手当受給世帯等）

ひとり親世帯以外　310人　15,500,000円（支給対象：住民税非課税世帯等）

4　令和３年度子育て世帯への臨時特別給付金

受給者数　7,406人　740,600,000円

支給対象　①令和３年９月分の児童手当（本則給付）支給対象となる児童

②９月30日時点で高校生（平成15年４月２日～平成18年４月１日生まれ）の児童（保護者の所得が児童手当（本則給付）の支給対象となる金額と同等未満の場合）

③10月以降令和４年３月31日までに生まれた児童手当（本則給付）の支給対象児童（新生児）

5　ひとり親世帯臨時特別給付金返還金　　9,680,000円

■　助産措置事業

単位：円

当初予算額	420,000	予算現額	420,000	決算額	0	前年度決算対比	皆減	前年度決算額	404,316

Ⅰ　事業の目的

健康保険未加入の低所得者世帯に対し、助産費を支出し支援を行う。

Ⅱ　事業の成果等

実績なし

３－２－３（目）保育所費

単位：円

当初予算額	1,076,574,000	予算現額	1,084,144,000	決算額	1,003,976,623	前年度決算対比	100.5%	前年度決算額	999,263,502

■　保育所管理事業

単位：円

当初予算額	51,239,000	予算現額	63,289,199	決算額	62,054,375	前年度決算対比	133.2%	前年度決算額	46,578,512

Ⅰ　事業の目的

安心・安全な保育の実施のため、保育所施設の維持管理、修繕、保守点検等を行う。

Ⅱ　事業の成果等

保育所10園の施設の適正な維持管理ができた。

Ⅲ　事業の実績

1　主な施設修繕等の状況

２歳児室エアコン修繕（東部）	280,500円
０歳児室エアコン修繕（東部）	1,047,200円
調理室用シャワー室給湯器修繕（東部）	253,643円
遊戯室照明LED化修繕（東部）	977,900円
遊戯室石油暖房機修繕（東部）	977,900円
自家発電設備蓄電池交換修繕（東部）	160,600円
調理室給湯器修繕（東部）	128,964円
外シャワー用給湯器修繕（東部）	128,964円
駐車場前花壇解体撤去修繕（高甫）	299,068円
調理室系統給湯器修繕（千曲）	360,481円
食器洗浄機用給湯器修繕（千曲）	240,141円

2　主な業務委託等の状況

保育料等業務委託料	
委託先　㈱電算	339,240円
電気保安業務委託料（内容：須坂東部保育園受電設備点検）	
委託先　（一財）中部電気保安協会	196,680円
汚泥収集委託料	
委託先　信濃理化学工業㈱	805,200円
遊具点検委託料	
委託先　㈲ワールドドリーム	220,000円
管理業務委託料（内容：プール組立、消毒、筆耕等）	
委託先　（公社）須高シルバー人材センター	338,408円
消防設備点検	
点検業者　三益消防機材㈱須坂支店	946,000円
無線通信環境整備委託料（公立保育園10園における無線通信環境の整備）	
委託先　㈱Goolight	8,578,000円

３　土地等借上の状況

井上保育園用地	4,320.00㎡	2,153,000円
須坂東部保育園用地	2,584.00㎡	2,130,000円
日野保育園用地	2,996.78㎡	1,468,000円
高甫保育園用地外３件		1,199,000円

■　通常保育事業

単位：円

当初予算額	481,046,000	予算現額	517,694,801	決算額	468,412,248	前年度決算対比	98.2%	前年度決算額	476,937,509

Ⅰ　事業の目的

保護者の就労や病気などの理由により、家庭において保育することができない児童を家庭の保護者にかわって保育し、児童の健全な発育を図る。

Ⅱ　事業の成果等

保護者が昼間労働に従事するなど、家庭において保育することができない児童に対して、豊かな自然環境や地域資源を積極的に取り入れた信州型自然保育（信州やまほいく）を生かした保育を行った。さらに、市外からの児童を受託し、保護者の勤務地により保育園の選択や里帰り出産に伴う保育利用など多様なニーズに応じた保育を行った。

新型コロナウイルス感染症の流行に伴う緊急事態宣言下等においても、感染予防策を徹底する中で保育を継続して行うことで、保護者の就労等の支援と児童の健全な発達を促した。

また、保育の補助的業務と簡単な補修等の施設管理業務を行う保育キーパーを４人配置し、保育園における世代間交流等も行った。

2019年10月施行された国による幼児教育・保育の無償化により、保護者の経済的負担の軽減を図った。

保育支援員を公立保育園に配置をして、保育士以外でも実施可能な消毒・清掃業務やプール監視等をすることによって、保育士の負担軽減を図った。

Ⅲ　事業の実績

１　公立保育園の入所状況

保育所名	定員（人）	2022年３月保育の実施児童数（受託除く）（人）	保育の実施児童延数（人）	管外受託児童延数（人）	私的契約児童延数（人）	計（人）
須坂東部保育園	150	146	1,716	10	0	1,726
須坂保育園	120	104	1,252	0	0	1,252
日野保育園	150	136	1,597	0	0	1,597
高甫保育園	90	82	959	12	0	971
井上保育園	120	120	1,425	0	0	1,425
北旭ヶ丘保育園	90	88	1,048	4	0	1,052
須坂千曲保育園	60	58	691	12	0	703
豊丘保育園	60	38	468	0	0	468
相之島保育園	60	55	634	10	0	644
仁礼保育園	120	84	958	0	0	958
計	1,020	911	10,748	48	0	10,796

2　市町村別管外受託児童数（私立保育所受託分含む）

市区町村名	2022年３月の児童数(人)	延児童数(人)
長　野　市	15	148
中　野　市	3	32
小布施町	4	48
高　山　村	6	80
渋　谷　区	2	24
淀　川　区	0	3
山ノ内町	0	4
計	30	339

3　備品購入の状況

品名	保育園名	購入金額（円）
リトルプール	須坂東部	148,000
冷蔵庫	須坂東部	309,100
とび箱	須坂	61,600
テイクジーブロック	須坂	152,812
すぎ板・ひのき板積み木・レーンパネル２台	須坂・高甫・井上	814,000
冷蔵庫	日野	376,750
冷蔵庫	高甫	273,300
ロングライトバス	高甫	116,980
ワンタッチ日よけテント	北旭ヶ丘	158,400
サポートテーブル	須坂千曲	31,680
カールアップテーブル	須坂千曲	74,000
外シャワー給湯器	須坂千曲	240,141
耕運機	豊丘	144,650
電子ピアノ	仁礼	189,200

4　保育士配置基準の緩和状況

３、４歳児について下記のとおり保育士配置基準の緩和を行った。

また、１歳児については国基準１：６に対し、１：４の保育士を配置し通年で緩和を行った。

年　齢	実施園	クラス数	期　間	加配基準等
３歳児	北旭ヶ丘保育園	２	4月～12月	18人以上

5　新型コロナウイルス感染症予防に係る登園自粛に伴う対応状況

新型コロナウイルス感染症予防に係る登園自粛をした児童の保育料及び保育所給食費について、登園日数に応じた日割り計算による軽減を実施した。

利用月	保育料		保育所給食費	
	児童数（人）	軽減額（円）	児童数（人）	軽減額（円）
７月	28	58,660	42	14,760
８月	30	304,690	41	71,280
１月	381	1,363,220	490	329,580
２月	394	3,628,500	495	764,820

利用月	保育料		保育所給食費	
	児童数（人）	軽減額（円）	児童数（人）	軽減額（円）
３月	407	980,050	493	161,460
計	1,240	6,335,120	1,561	1,341,900

6　保育園における食育

子ども達が給食を楽しく食べたり、食物の名前や働きを覚えたり、野菜等の栽培や収穫の体験など日々の保育活動を通して、「食」に対する興味が持てるような取り組みを行った。

⑴　栽培・収穫体験活動

保育園敷地内の畑、農業サークルや地元農業者の畑で栽培・収穫体験を行い、収穫した野菜等の食材を給食に活用したり、行事の際に調理した。

⑵　「お楽しみ給食・仲良し給食の日」の実施

野菜の栽培・収穫の喜びを感じ楽しく食べる機会やみんなで一緒に楽しく食べる機会を設け、食に関わる関心を高めた。

お楽しみ給食「すざかさんさん給食ＤＡＹ」　　８月実施
仲良し給食「すざかもりもり給食ＤＡＹ」　　11 月実施

⑶　調理体験

親子クッキングや給食の手伝い等の調理活動を通じて調理への興味を広げた。親子クッキングは新型コロナウイルス感染症･感染警戒レベルにより親子で食育体験に替えて実施した。（レベル１で親子クッキング実施）祖父母交流はコロナ禍の影響により中止。

10月11日　井上保育園　　親子で食育体験
10月15日　仁礼保育園　　親子で食育体験
10月21日　豊丘保育園　　親子で食育体験
10月28日　高甫保育園　　親子クッキング
11月２日　須坂東部保育園　親子クッキング
11月17日　相之島保育園　　親子クッキング
11月19日　日野保育園　　親子クッキング
11月26日　須坂保育園　　親子クッキング
11月29日　北旭ヶ丘保育園　親子クッキング
11月30日　須坂千曲保育園　親子クッキング

7　保育料の収入状況

⑴　保育所保育児童保育料

区　分	調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	徴収率（%）
現　年　分	117,642,130	117,493,000	0	153,990	99.87
滞納繰越分	220,400	72,300	0	148,100	32.80
計	117,862,530	117,565,300	0	302,090	99.75

⑵　延長保育児童保育料

区　分	調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	徴収率（%）
現　年　分	1,649,650	1,649,650	0	0	100
滞納繰越分	0	0	0	0	－
計	1,649,650	1,649,650	0	0	100

⑶　保育所給食費

区　分	調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	徴収率（%）
現　年　分	25,329,060	25,299,720	0	29,340	99.88
滞納繰越分	22,500	22,500	0	0	100
計	25,351,560	25,322,220	0	29,340	99.88

8　新型コロナウイルス感染症の流行に伴う保育園行事の実施状況

	行事	対応策等
縮小して実施	卒園・入園式	卒園児とその保護者２名以内及び職員のみ参加で実施
	運動会	年齢ごと入れ替え制での実施 （豊丘、相之島保育園を除く）
	クリスマス会	密にならない方法でクラスごとの発表で実施
	園開放	子育て支援室が使用可能な保育園のみで実施 （須坂東部、日野、井上を除く） 感染警戒レベルにより中止
日程等が確定後に中止	親子交通安全教室	中止または縮小実施
日程等が未定のまま中止	小学校教諭の保育園研修、保育士の小学校研修	実施、感染警戒レベルにより中止（須坂）
	プール参観	中止

9　支障木伐採委託料

委託先　㈲丸山材木店　　968,000 円

■　特別保育事業

単位：円

当　初 予算額	100,914,000	予算 現額	103,847,000	決算額	76,720,562	前 年 度 決算対比	108.2%	前年度 決算額	70,932,837

Ⅰ　事業の目的

保育時間の延長、乳児保育、一時的保育、病後児保育、障がいのある子どもへの対応など、多様化する保育ニーズに対応するとともに、地域活動を通じて保育園児の豊かな心や保護者の子育て支援を図る。

Ⅱ　事業の成果等

公立保育園全園での３歳以上児の一時的保育の実施など、保護者の多様化する保育ニーズに対応するとともに、障がいのある子どもへの対応などきめ細やかな保育を提供することにより、保育園児の福祉の増進、保護者の負担軽減を図った。

さかた山風の子保育園に病後児保育を委託、やすらぎ病児保育園に病児・病後児保育を委託し、保育サービスの拡大と子育て支援の充実を図った。

公立保育園での英語活動を実施し、小学校での英語の教科化に対応した。

2022 年４月から高甫保育園で医療的ケア児の受入れを開始するための体制の整備を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　延長保育の状況

４月１日現在において、延長保育希望児童が５人以上の保育園（全園）で実施した。

⑴　延長保育時間　午前７時30分～午後６時30分（須坂東部・日野保育園は午後７時）

（通常保育　保育短時間　　午前８時30分～午後４時30分

保育標準時間　午前７時30分～午後６時30分）

保　育　所　名	2022年３月の児童数（人）	延児童数（人）
須坂東部保育園	29	303
須 坂 保 育 園	20	245
日 野 保 育 園	12	134
高 甫 保 育 園	8	141
井 上 保 育 園	7	100
北旭ヶ丘保育園	8	100
須坂千曲保育園	8	80
豊 丘 保 育 園	3	38
相 之 島保 育 園	10	106
仁 礼 保 育 園	6	112
計	111	1,359

⑵　緊急延長保育

保　育　所　名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延児童数（人）
須坂東部保育園	56	62	74	76	49	34	55	45	47	37	44	33	612
須 坂 保 育 園	11	17	20	38	27	32	23	22	36	21	25	35	307
日 野 保 育 園	58	23	45	47	33	38	46	38	49	49	17	37	480
高 甫 保 育 園	12	21	17	22	18	11	18	28	22	15	14	20	218
井 上 保 育 園	42	29	57	51	35	47	45	43	56	17	45	43	510
北旭ヶ丘保育園	25	13	14	12	20	24	20	11	21	19	19	28	226
須坂千曲保育園	17	3	17	13	15	22	16	3	10	5	11	10	142
豊 丘 保 育 園	25	17	22	26	15	7	19	16	32	21	23	6	229
相之島保 育 園	17	16	30	65	49	34	26	41	60	16	15	36	405
仁 礼 保 育 園	13	32	28	46	15	23	46	27	41	14	20	24	329
計	276	233	324	396	276	272	314	274	374	214	233	272	3,458

⑶　土曜延長保育

保　育　所　名	児童数　（人）
須坂東部保育園	3
須 坂 保 育 園	2
日 野 保 育 園	1
高 甫 保 育 園	0
井 上 保 育 園	0
北旭ヶ丘保育園	1
須坂千曲保育園	2
豊 丘 保 育 園	1
相之島保 育 園	5
仁 礼 保 育 園	0
計	15

2　障がい児保育の状況

心身に障がいのある児童の福祉向上のため、障がい児保育の推進に努めた。

保　育　所　名	児童数　（人）
須坂東部保育園	4
須 坂 保 育 園	3
日 野 保 育 園	3
高 甫 保 育 園	2
井 上 保 育 園	2
豊 丘 保 育 園	1
仁 礼 保 育 園	1
計	16

3　一時的保育の状況

保護者の臨時的、緊急的な保育需要等に対応するため、公立保育園全園で実施した。（３歳未満児は須坂千曲保育園で実施）

⑴　年齢区分による利用延べ児童数

区　　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計（人）
3歳未満児	43	39	45	42	32	38	39	25	35	27	13	25	403
3歳以上児	10	8	5	3	0	1	1	0	0	0	0	0	28
計	53	47	50	45	32	39	40	25	35	27	13	25	431

⑵　理由別児童数

区　　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計（人）
臨 時 保 育	15	24	28	19	21	17	18	21	23	21	12	17	236
緊 急 保 育	25	15	10	19	10	17	16	0	0	0	0	5	117
私 的 理 由	13	8	12	7	1	5	6	4	12	6	1	3	78
計	53	47	50	45	32	39	40	25	35	27	13	25	431

4　乳児保育の状況

乳児（０歳児）の保育需要に対応するため、公立保育園10園で実施した。

区　　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計（人）
児　童　数	16	18	24	27	32	38	40	42	47	48	47	47	426

5　病児・病後児保育の状況

登録児童数　　167人

⑴　さかた山風の子保育園における病後児保育の状況（2011年４月から委託）

区　　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計（人）
利 用 延 数	0	1	4	3	7	17	21	4	25	14	12	12	120
利 用 実 数	0	1	3	1	5	8	7	3	8	9	7	4	16

※長野市（実数１人、延数１人）の利用を含む

⑵　やすらぎ病児保育園における病児・病後児保育の状況（2019年３月から委託）

区　　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計（人）
利 用 延 数	24	13	58	23	61	94	50	66	105	64	63	47	668
利 用 実 数	13	6	17	10	22	22	18	22	22	17	16	17	71

※長野市（実数７人、延数23人）、高山村（実数３人、延数５人）、中野市（実数１人、延数17人）及び小学生（実数２人、延数２人）の利用を含む

6　地域活動の状況

保育園児の豊かな心を育むため、ふれあい交流等地域活動事業を実施した。（コロナ禍の影響により、中止及び縮小して実施）

老人福祉施設訪問等世代間交流事業　　７園
地域における異年齢児交流事業　　２園
保護者等への育児講座　　３園

7　運動保育援助事業（柳沢運動プログラム）の状況

子どもたちの日々の運動遊びを継続することで、身体機能の発育を高め、脳の前頭葉を活性化させ、感情をコントロールする力の働きを促すという理論で実績のある、松本短期大学の柳沢秋孝教授の考案した運動プログラムを実践。

各園で保育活動に組み入れて実施。

体育指導委託料

委託先　㈲長野体育指導センター　　198,000 円

8　保育園英語活動の実施

英語指導助手委託料

委託先　（株）インタラック関東北　　3,946,800 円

9　高甫保育園における医療的ケア児の受入れ体制の整備について

備品購入の状況

品名	購入金額（円）
パルスオキシメーター	33,000
クッションチェア	64,000
キッズプレイコーナー	311,080
冷凍冷蔵庫	51,700

３－２－４（目）子育て支援センター費

単位：円

当初予算額	19,457,000	予算現額	417,406,000	決算額	142,647,092	前年度決算対比	879.9%	前年度決算額	16,212,504

■　子育て支援センター管理運営事業

単位：円

当初予算額	11,883,000	予算現額	10,692,000	決算額	9,488,582	前年度決算対比	109.1%	前年度決算額	8,695,642

Ⅰ　事業の目的

子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導及び来館者親子のつながりを支援する。また、父親の育児参加の促進事業や、シルバー人材センター会員との交流、中高生とのふれあいの機会を持たせるなど世代間交流事業を行うことで子育て中の母親・家庭への支援者の拡大を図る。

地域子育て広場の支援や育児サークルの支援を行うことで地域における子育て家庭の支援を行う。

Ⅱ　事業の成果等

子育て中の保護者に集いの場や情報の提供、育児相談、「子育てミニ講座」「すくすく育児ランド」「ピアママサロン」「すくすくパパ」「すくすくホーム」「中・高校生と赤ちゃんのふれあい事業」を企画した。コロナ禍の影響により中止となった事業もあったが、相談を中心に子育て中の家庭への支援ができた。シルバー人材センター会員との交流を通じ、世代間交流を行うことができた。

また、ファミリー・サポート・センター事業の実施により、地域で子育て家庭を支えあう環境が定着した。

Ⅲ　事業の実績

1　子育て支援センター事業実施状況　（人）

区分	開所日数（日）	親　子			その他（人）	子育て広場の支援				
		親（人）	子（人）	計（人）		回数（回）	親（人）	子（人）	計（人）	場　所
4月	25	190	256	446	57	0	0	0	0	
5月	23	340	426	766	129	0	0	0	0	
6月	26	413	517	930	137	1	9	10	19	仁礼コミュニティセンター
7月	25	420	544	964	161	2	22	24	46	高橋町公会堂 井上地域公民館
8月	25	378	494	872	119	0	0	0	0	
9月	24	280	335	615	27	0	0	0	0	
10月	26	389	496	885	138	0	0	0	0	
11月	24	435	539	974	128	0	0	0	0	
12月	24	393	496	889	133	3	41	46	87	高橋町公会堂・仁礼コミュニティセンター・井上地域公民館
1月	23	154	207	361	40	0	0	0	0	
2月	22	0	0	0	0	0	0	0	0	
3月	26	210	287	497	22	0	0	0	0	
計	293 (293)	3,602 (3,297)	4,597 (3,937)	8,199 (7,234)	1,091 (1,242)	6 (6)	72 (52)	80 (55)	152 (107)	

※（　）前年度

※「その他」については、講師、ボランティア、シルバー会員、託児保育士等による利用。

※2021年4月12日～4月21日、2022年1月19日～3月6日は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため施設を利用休止とした。

2　子育てミニ講座

子育て中の親が子育てに関する負担感・不安感を軽減し、子育てが楽しいと感じることのできる状況を目指すために企画したが、コロナ禍の影響の為実施できなかったものもあった。

開催期日	内　　容	参加数（人）
6月28日	赤ちゃんマッサージ	親：9　　子：9
7月15日	助産師講話	親：23　　子：25
9月13日	にこにこコンサート	コロナ禍の影響により延期

開催期日	内　　容	参加数（人）
９月28日	親子ビクス	コロナ禍の影響により延期
10月21日	臥竜山散策	親：６　　子：７
11月４日	ＮＰＩＣ親子運動あそび	親：19　　子：26
11月11日	赤ちゃんマッサージ	親：７　　子：７
12月８日	クリスマスコンサート	親：19　　子：22
２月14日	赤ちゃんマッサージ	コロナ禍の影響により中止
２月17日	親子ビクス	コロナ禍の影響により中止
３月７日	にこにこコンサート	コロナ禍の影響により中止
計		親：83　　子：96

３　すくすく育児ランド

親であることの自覚と責任を持ち育児に必要な知識を学ぶために開催。コロナ禍の影響により、時期を変更して実施。

区分	開催期日	内　　容	参加数（人）
前期	５月18日	講話「絵本を通しての親子の関わりについて」	10
	５月24日	子どもの栄養と食育	10
	５月31日	講話「ヨガで心をほぐしながら聞く子どもへの接し方」	9
	６月８日	親の健康を見直そう	10
	６月15日	グループワーク「みんなでワイワイ話そうよ」	9
後期	11月２日	講話「絵本を通しての親子の関わりについて」	7
	11月９日	子どもの栄養と食育	8
	11月16日	グループワーク「みんなでワイワイ話そうよ」	8
	11月22日	親の健康を見直そう	8
	11月29日	講話「ヨガで心をほぐしながら聞く子どもへの接し方」	7

４　父親講座　すくすくパパ

夫婦が共に子育てをする土壌の醸成と、父親の育児力の向上を目指すために開催。

開催期日	内　　容	参加数（人）
５月15日	離れ山を散策しよう	父８　母６　子14
６月13日	おもちゃ作りをしよう	父８　母６　子16
11月６日	坂田山を散策しよう	父８　母６　子11

５　ピアママサロン

子育て中の母親たちが、子育てについて共に考え、思いや経験を共有し合うことで、育児の孤立感やストレスの軽減を図り、お互いにサポートしあう関係を作り上げるために企画したが、コロナ禍の影響により中止した。

開催期日	内　　容	参加数（人）
９月７日	開校式・オリエンテーション・グランドルール	コロナ禍の影響により中止
９月14日	ピアカウンセリング・話を聞くって？・８つの誓約	コロナ禍の影響により中止
９月21日	私の４つの窓・傾聴とは？	コロナ禍の影響により中止
９月27日	私は何の花・あなたは何の花・私の夢を聞いて？	コロナ禍の影響により中止
10月５日	前回の振り返り・ワイワイ会議・閉校式	コロナ禍の影響により中止

6　中高生と赤ちゃんのふれあい事業

次代の親となる中学生・高校生が赤ちゃんと接し、子育て中の母親の話を聞くことで、命の大切さや妊娠や出産について正しい知識をもち、結婚や親となることについて考えるきっかけをつくるとともに、母親が子育てを振り返り我が子の将来に期待をもつために企画したが、コロナ禍の影響により中止した。

⑴　事前講習会　　３月５日　　コロナ禍の影響により中止

⑵　体験学習（赤ちゃんとのふれあい）　　３月24日　　コロナ禍の影響により中止

7　すくすくホーム

親も祖父母もともに楽しく子育て・孫育てができるよう、お互いの立場からの思いを共有し理解しあうことを目的に開催。

⑴　開催日　　12 月 13 日

⑵　内　容　　講話「一緒に　話そう・学ぼう・楽しもう！！～笑顔で子育て　孫育て～」

⑶　参加者　　祖父母世代　6 人　　親世代　5 人

8　シルバー人材センター会員との交流

農作業や昔遊びを通してふれあう中で、お年寄りが持つ豊富な経験や知識を参考とし、子育てがより充実したものとなるように企画したが、コロナ禍の影響の為実施できないものもあった。

回	月　日	内　　容	参加人数（人）		
			親	子	シルバー
1	4 月 13 日	じゃが芋	コロナ禍の影響により中止		
2	7 月　29 日	じゃが芋収穫	9	14	13
3	8 月 3 日	シルバー交流	コロナ禍の影響により中止		
4	9 月 9 日	〃	コロナ禍の影響により中止		
5	10 月　7 日	〃	コロナ禍の影響により中止		
6	11 月 18 日	大根とねぎの収穫	10	12	20
7	1 月 12 日	伝承遊び	コロナ禍の影響により中止		

9　親のほっとタイム

子どもの年齢に合わせて参加する親を募集し、日頃の育児の情報交換や子育てに必要な知識を学ぶことを目的として企画したがコロナ禍の影響で中止とした。

開催期日	内　　容	参加数（人）
1 月 27 日	0・１歳の親が対象　離乳食・卒・ストレス等のグループトーク	コロナ禍の影響により中止
2 月 3 日	２・３歳児の親が対象　生活リズム・食事・トイレレーニング等のグループトーク	コロナ禍の影響により中止

10　ファミリー・サポート・センター事業

子育ての援助を行いたい者と、援助を受けたい者が会員として登録して実施する子育ての相互援助活動を支援した。

⑴　入会説明・登録　　随時（子育て支援センターにて受付）

⑵　講習会　　提供会員登録のための講習会を実施。

内容	期日	参加数（人）
乳幼児救急法(消防署　消防士)	6 月	コロナ禍の影響により中止
	12 月	6 人
子どもの食事と栄養（子ども課管理栄養士）	6 月	コロナ禍の影響により中止
	12 月	6 人
子どもの成長発達	6 月	コロナ禍の影響により中止

内容	期日	参加数（人）
（長野県立信州医療センター小児科医師）	12 月	4 人
家庭でできる応急処置 （長野県立信州医療センター看護師）	6 月	コロナ禍の影響により中止
	12 月	7 人
家庭看護（長野県立信州医療センター看護師）	6 月	コロナ禍の影響により中止
	12 月	コロナ禍の影響により中止
保育のこころと遊び(子育て支援センター所長)	6 月	コロナ禍の影響により中止
	12 月	5 人

⑶　ファミリー・サポート・センター運営協議会

コロナ禍の影響により、紙面開催

⑷　提供会員交流会

提供会員の情報交換と親睦を図るため、提供会員交流会を企画したがコロナ禍の影響により中止。

⑸　レベルアップ講習会

提供会員のスキルアップのためレベルアップ講習会を企画したがコロナ禍の影響により中止

⑹　会員登録状況（2022 年３月 31 日現在）　　（人）

依頼会員数	提供会員数	両方会員数	計
512	51	12	575

⑺　活動実績

内　　容	件数（件）
保育園・幼稚園の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり	97
保育施設への送迎	33
放課後児童クラブ開始前・終了後の子どもの預かり	45
放課後児童クラブへの送迎	102
学校の放課後の子どもの預かり	0
学校・保育所の休み時の預かり	0
学習塾や習い事等への送迎	225
障がいを持つ子どもの預かり・送迎など	342
病後児の預かり	5
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	1
買い物等の外出の際の子どもの預かり	44
保護者の就労（短期・臨時・求職活動）の場合の援助	99
保護者の病気・急用等の場合の援助	4
早朝・夜間の緊急時の預かり	0
産前・産後の育児援助	8
保護者のリフレッシュ・習い事等の預かり	0
その他（災害時の預かり、母親支援等）	0
計	1005

11　おもちゃの図書館

家庭で不用になったおもちゃ等を市が譲り受け、利用希望者に無料で貸出しを行うことで、子育て家庭の経済的負担の軽減とおもちゃ等の有効活用を図った。

⑴　登録者数　　426 人

⑵　登録物品数及び貸出状況

品　目	登録数（個）	延貸出数（個）
おもちゃ類	41	58
チャイルドシート	6	4
ジュニアシート	4	4

品　目	登録数（個）	延貸出数（個）
その他（ベビーベッド、歩行器等）	11	9
計	62	75

■　子育て・就労総合支援拠点整備事業

単位：円

当　初 予算額	0	予算 現額	399,000,000	決算額	125,536,000	前年度 決算対比	皆増	前年度 決算額	0

Ⅰ　事業の目的

就労相談・利用者用託児など子育て世代の交流、就労まで一貫したワンストップの支援機能を有する多機能・分野横断型のサービスを提供できる市の中核拠点として、須坂駅前ビルシルキー１階に子育て支援センターを統合した子育て就労総合支援センターを整備する。

Ⅱ　事業の成果等

2020年9月30日に産官共創事業の提案を採択し、提案者と密接な連携を図り計画を練り上げることで、2021年３月30日に地方創生拠点整備交付金及び地方創生推進交付金の決定を受けた。2022年５月以降の供用開始に向けて設計・工事の実施及び事業内容の協議と検討を行った。

コロナ禍の影響により設備備品の確保が困難となり、工事期間を2022年５月31日まで２か月延長した。これに伴い、地方創生拠点整備交付金を事故繰越申請し承認を受けた。

Ⅲ　事業の実績

１　経過

⑴　整備工事

工事監理業務（※2020年度繰越）　（株）中嶋建築設計事務所
建築主体工事（※2020年度繰越）　（株）ハヤシコーポレーション
電気設備工事（※2020年度繰越）　藤沢電気工業（株）
機械設備工事（※2020年度繰越）　（株）ハヤシコーポレーション
インテリア工事（※2020年度繰越）　須坂土建工業（株）

⑵　指定管理

12月24日　指定管理者を（株）Goolightに指定。期間は2022年４月１日から2027年３月31日。
３月18日　工期延長に伴い指定管理期間開始を2022年４月１日から2022年６月１日に変更。

⑶　整備事業に関する説明会

10月14日　開催（シルキーホール）　47名参加

⑷　地方創生拠点整備交付金及び地方創生推進交付金

３月23日　地方創生拠点整備交付金事故繰越承認
３月25日　地方創生推進交付対象決定

⑸　関連整備

シルキービル１階エレベーターホール用地取得　380,000円

３－２－５（目）児童福祉等施設費

単位：円

当初予算額	171,712,000	予算現額	193,257,000	決算額	178,740,702	前年度決算対比	102.2%	前年度決算額	174,857,982

■　児童センター・児童クラブ指定管理事業

単位：円

当初予算額	137,000,000	予算現額	141,916,000	決算額	131,734,531	前年度決算対比	97.0%	前年度決算額	135,799,483

Ⅰ　事業の目的

児童センターと、放課後児童クラブの管理・運営を行う。

Ⅱ　事業の成果等

南部児童センター、東部児童センター、北部児童センターと、11 地域児童クラブの管理運営は、指定管理者のシダックス大新東ヒューマンサービス㈱が行った。

児童センターにおいては、一般児童に対して健全な遊びの場を提供し、集団的及び個別的な指導を通じて、心身の健康の増進と豊かな情操を育むとともに、午前中は未就児とその保護者の集まりの場としての「遊びの広場」を実施し、児童の健全育成が図られた。

地域児童クラブにおいては、保護者が労働等の理由により昼間家庭にいない児童を対象に、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

１　指定管理の状況

指定管理者　シダックス大新東ヒューマンサービス㈱

指定の期間　2020 年４月１日～2025 年３月 31 日

管理経費　131, 734, 531 円　（2021 年度分）

２　利用の状況

⑴　児童センター

曜日	センター名	開所日数（日）	一般児童（人）					遊びの広場			その他（人）		総計（人）	一日平均数（人）
			小学生低学年	小学生高学年	中学生以上	計	1日平均数	親（組数）	幼児（人）	1日平均数（組）	利用者	1日平均数		
月から金	南部児童センター	195	－	－	－	－	－	815	914	4.2	31	0.2	1,760	9.0
	東部児童センター	197	－	－	－	－	－	373	494	1.9	17	0.1	884	4.5
	北部児童センター	197	－	－	－	－	－	302	380	1.5	22	0.1	704	3.6
	計	589	－	－	－	－	－	1,490	1,788	2.5	70	0.1	3,348	5.7
土曜日	南部児童センター	41	7	12	7	26	0.6	0	0	0	71	1.7	97	2.4
	東部児童センター	41	30	28	3	61	1.5	0	0	0	236	5.8	297	7.2
	北部児童センター	41	44	30	0	74	1.8	3	5	0.1	40	1.0	122	3.0
	計	123	81	70	10	161	1.3	3	5	0.0	347	2.8	516	4.2
合計	南部児童センター	236	7	12	7	26	0.1	815	914	3.5	102	0.4	1,857	7.9
	東部児童センター	238	30	28	3	61	0.3	373	494	1.6	253	1.1	1,181	5.0
	北部児童センター	238	52	30	0	82	0.3	305	385	1.3	62	0.3	826	3.5
	計	712	89	70	10	169	0.2	1,493	1,793	2.1	417	0.6	3,864	5.4

※前年度総計6,036人、１日平均6.9人

※その他の利用者は放課後児童クラブ拠点センター利用学童、地域のボランティア等

※コロナ禍の影響による休館期間は４月12日～21日、９月３日～12日、１月19日～３月６日
南部児童センターのみ３月22日～23日休館

⑵　放課後児童クラブ（※支援の単位ごと　登録児童数は４月１日現在）

曜日	地域児童クラブ名	開所日数	登録児童数(人)		延利用児童数(人)	1日平均利用数(人)
			日々	長期		
月から金	森上地域児童クラブ	240	63	23	8,823	36.8
	日滝地域児童クラブ	240	61	19	10,079	42.0
	豊洲地域児童クラブ	239	40	12	6,526	27.3
	日野地域児童クラブ１	240	56	4	9,032	37.6
	日野地域児童クラブ２	240	32	19	4,025	16.8
	井上地域児童クラブ	241	70	14	10,996	45.6
	高甫地域児童クラブ	240	33	10	5,759	24.0
	仁礼地域児童クラブ	241	38	12	6,237	25.9
	豊丘地域児童クラブ	240	12	3	1,997	8.3
	南部地域児童クラブ	242	80	12	12,211	50.5
	東部地域児童クラブ	242	51	13	7,427	30.7
	北部地域児童クラブ	242	34	9	4,650	19.2
	計	2,887	570	150	87,762	30.4
土曜日	森上地域児童クラブ	3	63	－	6	2.0
	日滝地域児童クラブ	9	61	－	42	4.7
	豊洲地域児童クラブ	1	40	－	4	4.0
	日野地域児童クラブ１	0	56	－	0	0.0
	日野地域児童クラブ２	6	32	－	8	1.3
	井上地域児童クラブ	12	70	－	26	2.2
	高甫地域児童クラブ	10	33	－	31	3.1
	仁礼地域児童クラブ	0	38	－	0	0.0
	豊丘地域児童クラブ	1	12	－	1	1.0
	南部地域児童クラブ	47	80	－	163	3.5
	東部地域児童クラブ	50	51	－	196	3.9
	北部地域児童クラブ	32	34	－	45	1.4
	計	171	570	－	522	3.1
合計	森上地域児童クラブ	243	63	23	8,829	36.3
	日滝地域児童クラブ	249	61	19	10,121	40.6
	豊洲地域児童クラブ	240	40	12	6,530	27.2
	日野地域児童クラブ１	240	56	4	9,032	37.6
	日野地域児童クラブ２	246	32	19	4,033	16.4
	井上地域児童クラブ	253	70	14	11,022	43.6
	高甫地域児童クラブ	250	33	10	5,790	23.2
	仁礼地域児童クラブ	241	38	12	6,237	25.9
	豊丘地域児童クラブ	241	12	3	1,998	8.3
	南部地域児童クラブ	289	80	12	12,374	42.8
	東部地域児童クラブ	292	51	13	7,623	26.1
	北部地域児童クラブ	274	34	9	4,695	17.1
	計	3,058	570	150	88,284	28.9

※前年度延利用児童数83,350人、１日平均利用人数26.3人

■　児童クラブ運営事業

単位：円

当初予算額	23,732,000	予算現額	34,561,000	決算額	31,975,244	前年度決算対比	122.7%	前年度決算額	26,060,895

Ⅰ　事業の目的

保護者が労働等の理由により昼間家庭にいない児童を対象に、適切な遊び及び生活の場を提供する放課後児童健全育成事業を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

11 地域児童クラブの児童の登録等を行った。また、民間の２団体に児童クラブの運営を委託することにより、児童の健全育成を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

１　運営、管理委託の状況

⑴　放課後児童健全育成事業の委託

学童保育どんぐりクラブ

登録児童数（４月１日現在）41 人　　開所日数 260 日　　延児童数 7,268 人

１日平均　28.0 人　　委託料　12,314,020 円

やすらぎ児童クラブ

登録児童数（４月１日現在）67 人　　開所日数 299 日　　延児童数 7,409 人

１日平均　24.8 人　　委託料　11,806,703 円

２　地域児童クラブの状況

⑴　施設修繕の状況

外灯修繕（南部）　123,200 円

引戸取替修繕（豊洲）　187,550 円

入口シート修繕（高甫）　155,760 円

自動火災報知機設備修繕（南部、東部）　440,000 円

⑵　備品購入の状況

エアコン（仁礼）　194,700 円

⑶　工事の状況

流し台設置工事（日滝）　611,600 円

⑷　無線通信環境の整備

無線通信環境整備（森上、日滝、豊洲、日野、井上、仁礼）　3,389,760 円

⑸　利用料の収入状況

区分	調定額（円）	収入済額（円）	不能欠損額（円）	収入未済額（円）	徴収率（%）
現　年　分	17,654,250	17,654,250	0	0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	100.0
計	17,654,250	17,654,250	0	0	100.0

■　児童センター管理事業　　単位：円

当初予算額	2,174,000	予算現額	3,859,000	決算額	2,870,992	前年度決算対比	181.3%	前年度決算額	1,583,554

Ⅰ　事業の目的

児童センター施設の維持管理等を行う。

Ⅱ　事業の成果等

児童センターの修繕、保守点検等を行うことで、適正な維持管理ができた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設修繕等の状況

多目的トイレ修繕（中央）	8,800円
水栓部品取替修繕（中央）	11,968円
扇風機修繕（中央）	15,400円
灯具修繕（東部）	308,000円
上げ下げロール網戸修繕（中央）	26,400円

2　点検業務の状況

消防設備等保守点検（中央）	59,400円
屋内遊具点検（中央）	55,000円
屋外遊具点検（中央）	13,200円

3　備品購入状況

トランポリン補助フレーム（中央）	196,900円

4　無線通信環境の整備

無線通信環境整備（南部、東部、北部）	1,694,880円

■　児童センター運営事業　　単位：円

当初予算額	8,806,000	予算現額	4,731,000	決算額	3,987,814	前年度決算対比	54.7%	前年度決算額	7,285,294

Ⅰ　事業の目的

児童センターの運営により、児童に健全な遊びの場を提供し、集団的及び個別的な指導を通じて心身の健康の増進と豊かな情操を育む。

Ⅱ　事業の成果等

中央児童センターにおいて、児童に健全な遊びの場を提供し、健全育成が図られた。また南部、東部、北部児童センターとの共通行事等を企画し、連携した事業を行うことができた。

Ⅲ　事業の実績

1　中央児童センターの利用状況

曜日	開所日数（日）	一般児童（人）					遊びの広場			その他（人）		総計（人）	1日平均数（人）
		小学生低学年	小学生高学年	中学生以上	計	1日平均数	親（組数）	幼児（人）	1日平均数(組)	利用者	1日平均数		
月から金	197	539	912	45	1,496	7.6	－	－	－	－	－	1,496	7.6
土曜日	41	146	264	28	438	10.7	－	－	－	－	－	438	10.7
合計	238	685	1,176	73	1,934	8.1	－	－	－	－	－	1,934	8.1

※前年度総計1,421人、１日平均6.4人

※コロナ禍の影響による休館期間は４月12日～21日、９月３日～12日、１月19日～３月６日

３－２－６(目)母子・父子福祉費

単位：円

当初予算額	12,213,000	予算現額	10,666,000	決算額	10,305,971	前年度決算対比	172.1%	前年度決算額	5,988,679

■　母子・父子家庭支援事業

単位：円

当初予算額	12,213,000	予算現額	10,666,000	決算額	10,305,971	前年度決算対比	172.1%	前年度決算額	5,988,679

Ⅰ　事業の目的

母子・父子自立支援員を設置し、母子・父子家庭や寡婦家庭の相談・助言を行うとともに、各種事業を通じて家庭の自立と生活基盤の安定を図る。

Ⅱ　事業の成果等

母子・父子家庭の相談業務を希望者に積極的に行い、資格取得等修業支援や資金貸付等生活支援を行うことができた。

Ⅲ　事業の実績

1　母子家庭の状況

⑴　母子家庭数　　525世帯（８月１日現在）

⑵　母の年齢別母子家庭数

区　分	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	計
家庭数	0	37	145	264	75	4	525

※調査基準日の満年齢により区分

⑶　児童数別母子家庭数

区　分	１人	２人	３人	４人	５人以上	不明	計
家庭数	326	154	34	10	1	0	525

⑷　母子家庭の年齢別児童数

区　分	０～５歳	６～11歳	12～14歳	15～17歳	18～19歳	不明	計
児童数	98	215	144	173	151	0	781

2　父子家庭の状況

⑴　父子家庭数　　57 世帯（８月１日現在）

⑵　父の年齢別父子家庭数

区　分	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代以上	計
家庭数	0	2	16	27	9	3	57

※調査基準日の満年齢により区分

⑶　児童数別父子家庭数

区　分	１人	２人	３人	４人	５人以上	不明	計
家庭数	32	20	4	1	0	0	57

⑷　父子家庭の年齢別児童数

区　分	０～５歳	６～11 歳	12～14 歳	15～17 歳	18～19 歳	不明	計
児童数	9	17	23	20	18	0	87

3　母子・父子相談状況

区　　分	相談件数	延相談回数
生活一般（医療、就労、住宅等）	347	390
児童（養育、教育等）	79	84
生活援護（福祉資金、手当等）	186	189
その他	1	1
計	613	664

4　母子生活支援施設入所者の状況

対象者　１世帯　　入所施設措置費　3,717,069 円

5　母子・父子家庭親子の集い（(福)須坂市社会福祉協議会との共催事業）

コロナ禍の影響により中止

6　母子・父子家庭自立支援教育訓練給付金の給付

対象者　２人　　給付金額　179,342 円

7　母子、父子家庭高等職業訓練促進給付金の給付

対象者　２人　　給付金額　2,880,000 円

8　母子、父子家庭高等職業訓練修了支援給付金の給付

対象者　１人　　給付金額　50,000 円

9　母子父子寡婦福祉資金の貸付状況（貸付主体：長野県）（３月 31 日現在）

区　　分	貸付件数		金額（円）
	新 規	継 続	
母子福祉資金	2	1	1,928,400
寡婦福祉資金	0	0	0
計	2	1	1,928,400

３－２－７（目）親子通園施設費

単位：円

当初予算額	4,432,000	予算現額	4,509,000	決算額	4,267,458	前年度決算対比	70.3%	前年度決算額	6,068,047

■　親子通園施設管理事業

単位：円

当初予算額	265,000	予算現額	345,000	決算額	280,372	前年度決算対比	147.1%	前年度決算額	190,602

Ⅰ　事業の目的

親子通園施設「くれよん」の維持管理、修繕等を行う。

Ⅱ　事業の成果等

施設の適正な維持管理ができた。

Ⅲ　事業の実績

１　施設管理の状況

保育室・訓練室カーペットクリーニング、ピアノ調律　53,790円

ライトアップピアノ、ガスコンロ、水栓の修繕　94,919円

■　親子通園事業

単位：円

当初予算額	4,167,000	予算現額	4,164,000	決算額	3,987,086	前年度決算対比	67.8%	前年度決算額	5,877,445

Ⅰ　事業の目的

就学前の身体に障がいのある児童、知的障がいのある児童及び発達に支援を必要とする児童が保護者とともに通園し、療育及び生活指導を通して生活に必要な力を向上させる。また、その保護者に対して相談に応じる等の支援を行い、総合的に児童の育成支援を図る。

施設の名称を「親子通園施設くれよん」とし（2014年4月1日）、今まで障がい児に限定していた入園の対象を、発達障がいが疑われるなど発達に支援を必要とする子どもとその保護者まで拡大した。

Ⅱ　事業の成果等

心身に障がいのある児童や発達に支援を必要とする児童の保育、療育及び生活指導を行い、育成を促すことができた。

Ⅲ　事業の実績

１　利用状況　（人）

児童数		年齢区分	
		3歳未満	3歳以上
在籍人数	6	5	1
利用延べ人数	265	195	70

２　療育・巡回相談の状況

音楽療法　7回延　22人　※コロナ禍の影響により中止（8月・9月・1月・2月・3月）。

作業療法士巡回相談　12回延　21人

３－３－１(目)生活保護総務費

単位：円

当初予算額	58,722,000	予算現額	66,583,000	決算額	64,658,809	前年度決算対比	106.1%	前年度決算額	60,958,286

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	9,384,000	予算現額	14,228,000	決算額	13,071,009	前年度決算対比	115.0%	前年度決算額	11,367,003

Ⅰ　事業の目的

医療扶助の適正な運営の確保及び民生児童委員、主任児童委員の活動支援に努める。

Ⅱ　事業の成果等

嘱託医による医療要否意見書等の審査及び精神科医療検討会の開催、主治医面接により、医療扶助の適正な運営の確保に努めた。

生活保護の適正実施のため、生活保護レセプト点検業務等を委託した。

Ⅲ　事業の実績

１　嘱託医審査件数等

⑴　審査件数

医療要否意見書（入院）	医療要否意見書（入院外）	訪問看護要否意見書	給付等要否意見書	その他	合　計
精神　13 一般　83	精神　35 一般　539	7	治療材料　8 施術　4 移送　138	検診命令　4 訪問看護　0	831

⑵　嘱託医報酬　一般　833,000円　精神　17,000円

２　精神科医療検討会の開催

期日　３月17日　参加者　精神科医師１人　市職員６人

３　生活保護業務データシステム等の運用

生活保護業務データシステム並びに、レセプト管理システムを利用し、生活保護の適正実施に努めた。

⑴　生活保護データシステム保守点検業務委託

ア　委託先　(株)電算

イ　委託料　290,400円

⑵　生活保護レセプト点検業務委託

ア　委託先　(株)ニチイ学館

イ　委託料　184,800円

４　医療費等審査支払事務委託

診療報酬明細書、介護報酬請求書の審査事務、介護扶助費及び介護支給給付の実施のための要介護状態等の審査判定を委託した。

⑴　医療費審査支払事務委託

ア　委託先　長野県社会保険診療報酬支払基金

イ　委託料　159,934円

⑵　介護給付費審査支払事務委託
　ア　委託先　　長野県国民健康保険団体連合会
　イ　委託料　　32,952 円
⑶　介護扶助等の実施のための要介護状態等審査判定事務委託
　ア　委託先　　長野広域連合
　イ　委託料　　4,000 円

5　被保護者就労支援事業
被保護者からの相談に応じ、就労に関し必要な情報の提供及び助言を行った。
⑴　就労支援対象者　　14 人
⑵　委託先　　(福)須坂市社会福祉協議会
⑶　委託料　　3,629,784 円

3－3－2(目)扶助費

単位：円

当初予算額	330,455,000	予算現額	390,562,000	決算額	359,483,975	前年度決算対比	108.4%	前年度決算額	331,522,331

■　生活保護費

単位：円

当初予算額	330,455,000	予算現額	390,562,000	決算額	359,483,975	前年度決算対比	108.4%	前年度決算額	331,522,331

Ⅰ　事業の目的
生活に困窮する者に対し困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

Ⅱ　事業の成果等
コロナ禍の影響により、生活が苦しい世帯が増加する中、当市の生活保護の状況は、３月 31 日現在、被保護世帯 168 世帯、被保護人員 208 人、保護率 4.2‰（パーミル）で前年度とほぼ同数であった。被保護世帯は、様々な問題を抱えており、援助困難なケースや早期自立が難しいケースが多く、特に、高齢、傷病、障害世帯は保護が長期化する傾向にある。
福祉事務所では、生活保護制度の適正実施のため、面接相談、ケース診断の実施による保護開始決定、ケースワーカーによる生活保護世帯の家庭訪問、収入申告、資産申告の指導等を行った。
また、須坂市生活就労支援センター（まいさぽ須坂）、須坂公共職業安定所（ハローワーク須坂）等の関係部署・機関との連携を一層図りながら、世帯の自立に向けて組織を挙げて指導援助に努めた。
なお、生活保護申請をした世帯が、当面の生活のための所持金がない、あるいはライフラインが止まってしまうなど、窮迫の状態にある場合などに対応するため、生活支援金貸付制度を設け、支援金の貸付けを行うことで、保護決定までの間の生活を支援することができた。

Ⅲ　事業の実績
1　生活保護の状況（３月 31 日現在）

世帯類型別保護世帯数					人員	保護率(‰)
高齢	母子	傷病・障害	その他	計		
85 (88)	5 (6)	44 (39)	34 (36)	168 (169)	208 (214)	4.2 (4.3)

（　）前年

2　生活保護の実施状況

区　　分	延世帯数	延人員	扶助費(円)	構成比率(%)
生活扶助	1,714	2,141	86,142,698	27.17
住宅扶助	1,569	2,008	35,968,497	11.35
教育扶助	99	135	1,055,413	0.33
介護扶助	404	424	7,948,662	2.51
医療扶助	1,843	2,160	167,676,854	52.89
出産扶助	0	0	0	0.00
生業扶助	41	41	460,637	0.14
葬祭扶助	5	5	1,087,333	0.34
保護施設事務費	121	121	16,701,458	5.27
就労自立給付金	0	0	0	0.00
進学準備給付金	0	0	0	0.00
計	5,796	7,035	317,041,552	100.00

3　保護の開始及び廃止状況

保護の開始理由（世帯）					保護の廃止理由（世帯）					
主の疾病	収入の減少等	就労困難(高齢者・障害者)	その他	計	稼動収入の増加	他法活用	転出	死亡	その他	計
8	3	4	4	19	0	0	5	6	9	20

4　生活保護法による救護・授産施設入所、通所状況

施　設　名	年間実入所者数	事務費(円)
清和寮	2	4,456,378
旭寮	2	3,517,189
共和寮	1	2,167,070
阿南富草寮	1	2,130,101
福祉企業センター（授産）	6	4,430,720
計	12	16,701,458

5　生活支援金貸付状況

件数　7件　　貸付金額 164,000円

6　面接件数等

⑴　面接相談　　相談者数　122人　　延相談回数　134回

⑵　ケース検討会　　開催回数　38回　　検討件数　97件

⑶　被保護世帯家庭訪問件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	25	23	44	27	27	19	30	25	48	30	27	41	366

３－４－１（目）人権同和政策総務費

単位：円

当初予算額	17,657,000	予算現額	17,408,000	決算額	16,289,416	前年度決算対比	130.8%	前年度決算額	12,450,133

■　人権政策事業

単位：円

当初予算額	6,487,000	予算現額	6,383,000	決算額	6,209,274	前年度決算対比	247.6%	前年度決算額	2,507,685

Ⅰ　事業の目的

須坂市人権政策推進基本方針及び須坂市人権政策実施方針に基づき、人権が尊重され、差別のない明るい社会の実現のため、あらゆる差別をなくす事業をすすめ、また人権啓発事業により市民意識を向上させる。

Ⅱ　事業の成果等

部落差別問題をはじめとしてさまざまな人権課題の解決に向けて人権政策・人権教育を一層進めるため、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会の開催や須坂市人権政策推進基本方針推進本部員会議の開催、同幹事会議を開催し、須坂市人権政策推進基本方針に沿った施策について協議を行い、具体的施策の達成に向けて各課が取り組んだ結果、人権意識向上のための啓発活動を推進することができた。

人権政策推進基本方針の改訂に向け、市民意識調査を実施した。

福島人権ふれあいセンター、二睦学習センターを指定管理者制度により部落解放同盟須坂市協議会が円滑に管理運営した。本郷学習センター、本郷卓球場、本郷児童遊園地、本郷駐車場は部落解放同盟須坂市協議会に管理を委託し、円滑に管理運営した。

Ⅲ　事業の実績

1　「須坂市人権政策推進基本方針」の改訂に向けて

⑴　人権に関する市民意識調査の実施

ア　実施時期　10 月 12 日～11 月 30 日

イ　調査対象　18 歳以上の市民 4,000 人

ウ　調査方法　郵送

エ　回答状況　郵送 1,136 件とネット（パソコン、スマホ等）291 件

オ　回答者　1,427 人（回答率 35.7%）

2　部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会

開催日	出席委員	審議会内容
5月 31 日	委員 11 人	⑴　須坂市人権政策推進基本方針に基づく市行政の取組みについて（具体的な取組み　人権教育講座等各種講座や研修会の開催、児童虐待予防、成年後見センターの設置準備、広報須坂を利用した啓発活動　等） ⑵　須坂市における今後の同和対策のあり方についての進捗状況について（2001 年度審議会答申に基づく） ⑶　人権同和政策課と男女共同参画課の統合について
9月 15 日	委員 15 人	⑴　人権に関する市民意識調査について ⑵　須坂市部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護に関する条例の一部改正について

3　人権政策推進基本方針の取組み

⑴　人権政策推進基本方針推進本部幹事会議

（社会共創部長、関係課長、人権同和政策課、人権同和教育課）

開 催 日	出 席 者	会　　議　　内　　容
5月7日	27人	⑴　須坂市人権政策推進基本方針に関する各課の取組みについて ⑵　須坂市における今後の同和対策のあり方についての進捗状況について(2001年度審議会答申に基づく) ⑶　その他

⑵　人権政策推進基本方針推進本部員会議（市長、副市長、教育長、全部局の長、人権同和政策課、人権同和教育課）

開 催 日	出 席 者	会　　議　　内　　容
5月11日	17人	⑴　須坂市人権政策推進基本方針に関する各課の取組みについて ⑵　須坂市における今後の同和対策のあり方についての進捗状況について(2001年度審議会答申に基づく) ⑶　その他

4　指定管理等の状況

⑴　福島人権ふれあいセンター

指定管理者　　部落解放同盟須坂市協議会

指定の期間　　2021年4月1日～2026年3月31日

管理経費　　110,000円（2021年度）

⑵　二睦学習センター

指定管理者　　部落解放同盟須坂市協議会

指定の期間　　2021年4月1日～2026年3月31日

管理経費　　216,000円（2021年度）

5　本郷地区地域人権交流施設等の管理委託

委託先　　部落解放同盟須坂市協議会

委託期間　　4月1日～3月31日

委託料　　50,000円

委託内容　　本郷学習センター、本郷卓球場等施設の貸出管理、本郷児童遊園地、本郷駐車場の除草、除雪等周辺環境の整備

6　地域人権交流施設の工事及び修繕

⑴　本郷人権ふれあいセンター解体工事設計委託　　請負先　㈲緑地計画研究所　　請負金額　319,000円

⑵　本郷人権ふれあいセンター解体工事　　請負先　㈱中沢工務店　　請負金額　2,420,000円

7　第58回長野県部落解放研究集会への参加

第58回 長野県部落解放研究集会に、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会委員が研修の機会としてオンラインで参加した。

12月22日　須坂市人権交流センター　他　　参加委員　3人

■　部落差別をはじめあらゆる差別をなくす活動助成事業

単位：円

当初予算額	1,705,000	予算現額	1,605,000	決算額	711,000	前年度決算対比	122.6%	前年度決算額	580,000

Ⅰ　事業の目的

部落差別をはじめあらゆる差別の早期解消をめざし活動する団体が行う事業を支援し、人権が尊重され、差別のない明るい社会の実現を図る。

Ⅱ　事業の成果等

部落解放同盟須坂市協議会及び部落解放同盟須高地区協議会が行った部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための事業に要した経費に対し補助金を交付し、運動団体の指導的な人材が育成され資質向上が図られた。

部落解放同盟長野県連合会及び部落解放同盟須坂市協議会との行政懇談会を行い、差別解消に向けた意見交換を行い、課題を共有することができた。

例年、人権侵害救済法の早期制定に向けた須高地区大会を支援し、部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会に対して負担金を交付しているが、今年度はコロナ禍の影響により中止となった。

Ⅲ　事業の実績

1　行政懇談会

部落解放同盟長野県連合会及び部落解放同盟須坂市協議会

2021 部落解放・人権政策確立要求長野県内行動【統一要求書】（部落解放同盟長野県連合会）及び部落解放・人権政策確立独自要求書（部落解放同盟須坂市協議会）に基づき懇談を行った。

出席者　　運動団体　部落解放同盟長野県連合会副執行委員長、部落解放同盟須坂市協議会会長、同支部長他

須坂市　　市長、教育長、社会共創部長、教育次長、人権同和政策・教育課長他

月　日	主　な　懇　談　内　容
11 月 19 日	ア 「部落差別の解消の推進に関する法律」の周知・啓発について イ 部落差別解消の取組み計画(教育・啓発計画)について ウ 部落差別に関する相談体制の充実・強化について エ インターネット上の差別解消に向けたモニタリングの実施と法規制について オ 部落差別解消のための協力団体との連携及び補助金の配慮について カ インターネット上の差別解消のための、須高3市町村による「モニタリング事業」の取組み状況について キ 人権に関する市民意識調査からの課題解消に向けた対応について ク コロナ禍における市民への啓発について ケ 企業での人権(部落差別)学習会について

2　部落解放・人権政策確立要求須高地区大会

期　日　　（6月）　　コロナ禍の影響により中止

3　部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための活動事業

部落解放同盟須坂市協議会及び部落解放同盟須高地区協議会が行う活動に対し、補助金を交付した。

事業の種類	交付団体	補助金額（円）
市民人権教育・研修事業	部落解放同盟須坂市協議会	100,000
市民人権教育・研修指導者養成事業	部落解放同盟須坂市協議会	423,000
	部落解放同盟須高地区協議会	188,000

■　人権擁護事業　　単位：円

当初予算額	320,000	予算現額	320,000	決算額	311,300	前年度決算対比	98.4%	前年度決算額	316,505

Ⅰ　事業の目的

憲法で国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る取り組みをしている人権擁護委員の活動を支援し、人権擁護活動について広く市民へ周知する。

Ⅱ　事業の成果等

人権擁護委員の活動を支援することで、人権啓発活動等が進展する一助となった。

特に、特設人権相談所（よろずなんでも相談）の開設について隣組回覧等で広報したことにより、周知が図られ、相談者の人権問題解決の第一歩につなげることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　長野人権擁護委員協議会須高部会の活動

⑴　須高部会打合せ

5月25日、7月20日、8月17日、9月14日、10月12日、12月14日、1月25日

人権交流センター

内容　長野人権擁護委員協議会須高部会事業計画等について

⑵　企業等への人権啓発活動

11月25日　　ＪＡながの　がりゅうの里

⑶　子ども人権教室

11月22日　須坂保育園、11月24日　須坂千曲保育園、11月30日　南部児童センター

⑷　須高部会総会

2月15日　　人権交流センター

2　人権擁護委員の相談活動

⑴　長野地方法務局における日常相談活動

⑵　特設人権相談所開設（よろずなんでも相談）

月　日	相談時間	場所	相談件数
（4月20日）	午前10時～正午	人権交流センター	コロナ禍の影響により中止
5月18日	午前10時～正午	人権交流センター	3
6月11日	午前10時～午後3時	シルキーホール	2
7月20日	午前10時～正午	人権交流センター	0
8月17日	午前10時～正午	人権交流センター	0
9月21日	午前10時～正午	人権交流センター	4
10月19日	午前10時～正午	人権交流センター	0
11月16日	午前10時～正午	人権交流センター	0
12月10日	午前10時～午後3時	シルキーホール	0
1月18日	午前10時～正午	人権交流センター	1
2月15日	午前10時～正午	人権交流センター	0
3月15日	午前10時～正午	人権交流センター	2
計			12

■　住宅新築資金等貸付金回収事業

単位：円

当初予算額	60,000	予算現額	60,000	決算額	41,340	前年度決算対比	111.6%	前年度決算額	37,059

Ⅰ　事業の目的

同和問題の速やかな解決を図るために貸付けた、住宅新築資金等貸付金を回収する。

Ⅱ　事業の成果等

債務者及び連帯保証人との分納誓約に基づく償還により債権回収に努めている。また、償還が滞った際には催告し、早めの回収に結びつけた。

Ⅲ　事業の実績

1　貸付の状況

区分		貸付累計		回収済額		不納欠損額		貸付残高		2022年度以降回収予定額（再掲）
		件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	
住宅新築資金	元金	31	205,300,000	29	195,384,483	1	5,385,078	1	4,530,439	484,104
	利息		51,900,761		48,600,404		1,514,038		1,786,319	11,363
	計		257,200,761		243,984,887		6,899,116		6,316,758	495,467
住宅改修資金	元金	114	191,562,000	113	189,789,288	0	0	1	1,772,712	
	利息		31,692,572		31,530,324		0		162,248	
	計		223,254,572		221,319,612		0		1,934,960	
宅地取得資金	元金	20	61,200,000	20	61,200,000	0	0	0	0	
	利息		13,979,521		13,979,521		0		0	
	計		75,179,521		75,179,521		0		0	
合計	元金	165	458,062,000	162	446,373,771	1	5,385,078	2	6,303,151	484,104
	利息		97,572,854		94,110,249		1,514,038		1,948,567	11,363
	計		555,634,854		540,484,020		6,899,116		8,251,718	495,467

2023年度までの償還金額も含む

2　現年度償還分回収の状況

区分		現年度償還分回収予定額①		本年度回収済額②		未回収額（滞納額）	
		実件数	貸付金（円）	件数	貸付金（円）	件数	貸付金（円）
住宅新築資金	元金	1	372,455	1	222,526	1	149,929
	利息		24,037		17,474		6,563
	計		396,492		240,000		156,492

3　過年度滞納分回収の状況

区分		過年度滞納分累計（年度当初）③		本年度回収済額④		不納欠損額		未回収額（滞納額）	
		実件数	貸付金（円）	件数	貸付金（円）	件数	金額（円）	件数	貸付金(円)
住宅新築資金	元金	2	9,370,386	2	88,902	1	5,385,078	1	3,896,406
	利息		3,313,529		31,098		1,514,038		1,768,393
	計		12,683,915		120,000		6,899,116		5,664,799
住宅改修資金	元金	1	1,994,002	1	221,290	0	0	1	1,772,712
	利息		204,958		42,710		0		162,248
	計		2,198,960		264,000		0		1,934,960
宅地取得資金	元金	0	0	0	0	0	0	0	0
	利息		0		0		0		0
	計		0		0		0		0

区分		過年度滞納分累計（年度当初）③		本年度回収済額④		不納欠損額		未回収額（滞納額）	
		実件数	貸付金（円）	件数	貸付金（円）	件数	金額（円）	件数	貸付金(円)
合計	元金	3	11,364,388	3	310,192	1	5,385,078	2	5,669,118
	利息		3,518,487		73,808		1,514,038		1,930,641
	計		14,882,875		384,000		6,899,116		7,599,759

4　本年度回収率　　4.1%
（現年度分償還予定額と過年度滞納分累計の合計に対する本年度回収済額の割合（②+④）／（①+③）×100）

３－４－２（目）人権交流センター費

単位：円

当初予算額	18,474,000	予算現額	18,421,000	決算額	18,265,360	前年度決算対比	101.3%	前年度決算額	18,036,016

■　人権交流センター運営事業

単位：円

当初予算額	9,543,000	予算現額	9,602,000	決算額	9,495,055	前年度決算対比	103.5%	前年度決算額	9,175,210

Ⅰ　事業の目的
地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。

Ⅱ　事業の成果等
各種相談事業・人権交流講座・地域福祉事業や市民への広報活動として広報須坂への記事掲載を実施し、全市的な人権問題の啓発や地域の実態に即した相談活動を行うことができた。

Ⅲ　事業の実績
1　人権交流センター運営審議会　　委員７人

開催日	審議会内容
５月 （コロナ禍の影響により書面開催）	⑴　会長の互選について ⑵　須坂市人権交流センター運営審議会の役割等について ⑶　須坂市人権交流センター事業の実施状況について ⑷　須坂市人権交流センター事業の計画について ⑸　組織再編（人権同和政策課、男女共同参画課の統合）について ⑹　須坂市人権交流センター事業への要望・意見等について

2　人権交流センター運営懇談会　　委員 22 人
参加範囲：福島・二睦・本郷・新田・屋部町区長、同町公民分館長、同地区民生児童委員、
部落解放同盟須坂市協議会役員

開催日	懇談会内容
３月 （コロナ禍の影響により書面開催）	⑴　須坂市人権交流センター事業の目的等について ⑵　須坂市人権交流センター事業の実施状況について ⑶　須坂市人権交流センター事業の計画について ⑷　須坂市人権交流センター事業への要望・意見等について

3　人権交流講座

対象地域住民と周辺地域住民・PTA 会員等が参加して人権交流講座を実施した。

開　催　日	演　　題	講　　師	参加人数（人）
6 月 22 日	感染症と人権	丸山和男 氏	46
7 月 27 日	ネット時代における同和問題	畠山信重 氏	37
（2 月 22 日）	（仮）アイヌ民族支援法と人権	小山寛 氏	コロナ禍の影響により中止
計			83

4　相談事業

⑴　総合相談窓口として随時、人権交流センターで相談に応じる「日常相談」

相　　談　　内　　容	相談件数（件）
1　部落差別の相談	0
2　就労就職の相談	0
3　職場の相談	0
4　近隣所の相談	5
5　家族の相談	5
6　教育の相談	1
7　健康・介護の相談	1
8　暮らし（生活、収入等の相談）	2
9　その他（いたずら電話の対応など）	5
計	19

⑵　人権交流センター指導員が対象地域の家庭を戸別訪問する「ふれあい相談」

訪問件数　　延べ　69 軒

5　生活相談事業委託　　委託先　部落解放同盟須坂市協議会　　委託料　324,000 円

対象地域での生活相談員３人に「生活相談事業」を委託した。

相　　談　　内　　容	相談件数（件）
1　同和問題の相談	0
2　就労就職の相談	0
3　職場の相談	0
4　近隣所の相談	5
5　家族の相談	3
6　教育の相談	0
7　健康・介護の相談	1
8　暮らし（生活、収入等の相談）	0
9　その他（土地の管理、区役員についてなど）	17
計	26

6　広報啓発事業

⑴　広報活動

広報須坂掲載（５、６、７、８、９、10、11、12、１、２月　人権教育啓発標語は毎月）

⑵　各町「人権問題学習会」への協力

町の人権問題学習会担当者との企画の相談や学習会での助言等の支援をした。（15 件）

69 町中 65 町　延べ 497 人　　書面開催 63 町

⑶　人権教育関係のビデオと図書等の貸出　　ＤＶＤ及びビデオ 24 回、図書 22 冊

ＤＶＤ及びビデオの貸出状況

題　　名	購入年度	回数	題　　名	購入年度	回数
自他尊重のコミュニケーションと職場の人権　(23 分)	2021	1	日常の人権Ⅱ（外国人・障がい・同和・ネット）　(23 分)	25	1
水平社を立ちあげた人々　(17 分)	2020	1	安心できる避難所づくり～男女共同参画の視点を避難所運営に～(26 分)	24	2
ＬＧＢＴs①　男らしい色？女らしい色？　(12 分)	2020	2	ねずみくんのきもち　(12 分)	23	1
ＬＧＢＴs②　好きになってはいけないの？　(22 分)	2020	1	人権のヒント（地域編）　(22 分)	22	1
あなたに伝えたいこと　～ネット時代の同和問題～　(36 分)	2019	1	部落の歴史（中世～江戸時代）(27 分)	20	2
コール＆レスポンス　―ハラスメント―　(24 分)	平成 30	1	えっ！これも人権　(30 分)	19	1
「人権」ってなんだろう　(14 分)	28	1	今でも部落差別はあるのですか　(38 分)	18	1
多様性と職場のコミュニケーションと人権Ⅱ　(25 分)	27	1	愛と自由のために～くら子のメッセージ　(34 分)	11	1
未来を拓く５つの扉（人権作文５作品）　(46 分)	26	2	誇りうる部落の歴史～新史料研究から～　(30 分)	11	1
Imagination 想う つながる一歩ふみだす (34 分)	26	1	新ちゃんがないた（アニメ作品）　(37 分)	元	1

⑷　人権交流センター啓発チラシ

人権交流センターの事業について、市民へ啓発するため、チラシを作成し各種講座及び運営懇談会等で配布した。(約 350 枚)

⑸　人権啓発パネルによる啓発

生涯学習センターでの展示　　５月 31 日～７月２日、２月１日～25 日（コロナ禍の影響により中止）

⑹　ＤＶＤ上映（視聴）会

町別学習会や児童生徒・教職員・ＰＴＡ研修、企業人権研修に活用している人権啓発ＤＶＤを、より多くの市民に利用していただくため実施した。

５月 18 日、６月 15 日、７月 20 日、９月 21 日、10 月 19 日、11 月 16 日、１月 18 日

計７回　　延べ参加者数　　67 人

⑺　教職員、ＰＴＡ役員等を対象に「人権問題学習会」を実施

８月５日　　参加者数　　５人

7　地域福祉事業

料理交流会

対象地域住民と周辺地域住民を中心に料理交流会を開催し、参加者の親睦・交流を図りながら人権について理解を深める機会とする。

開　催　日	講　　習　　内　　容	講　　師	参加人数（人）
（８月 24 日）	未定		コロナ禍の影響により中止
12 月 21 日	手打ちそば、かき揚げ天ぷら	中尾照美 氏 涌井美代 氏	17
（２月 22 日）	未定		コロナ禍の影響により中止

8　人権交流センター利用回数等

利用回数　221 回　　利用者数　2,722 人

【使用室別内訳】

会議室等	相談室	１階会議室	２階会議室	１・２階会議室	料理実習室・１階会議室	合 計
利用者数（人）	8	179	2,433	36	66	2,722

冷暖房使用料　　5,200 円

9　人権交流センターの施設工事及び修繕

⑴　人権交流センター避難誘導灯修繕工事　　請負先　フロンティア　　請負金額　31,000 円

⑵　事務室照明器具修繕工事　　請負先　松本電器㈱　　請負金額　78,760 円

⑶　プロジェクター修繕工事　　請負先　松本電器㈱　　請負金額　36,240 円

10　人権交流センター案内看板設置

人権交流センターの場所を分かりやすくするため、センター外壁（北面上部）に施設名を表示した。

請負先　㈲吉池看板企画　　請負金額　185,900 円

３－５－１（目）災害救助費

単位：円

当初予算額	5,046,000	予算現額	5,671,000	決算額	638,000	前年度決算対比	3.5%	前年度決算額	18,305,537

■　**災害弔慰金等支給事業**

単位：円

当初予算額	5,046,000	予算現額	5,671,000	決算額	638,000	前年度決算対比	9.6%	前年度決算額	6,663,966

Ⅰ　事業の目的

災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、自然災害により被災した方に弔慰金等を支給する。

Ⅱ　事業の成果等

1　災害弔慰金（令和元年東日本台風災害関連）　　支給実績なし

⑴　災害弔慰金支給審査委員会の開催（委員５名）

ア　期　日　４月 14 日

イ　場　所　理事者控室

Ⅲ　事業の実績

災害弔慰金支給審査委員会を開催し、災害弔慰金の認定について適切な判断を行った。

款　4　衛　　生　　費

（款４）衛生費

単位：円

当初予算額	1,693,730,000	予算現額	1,789,740,000	決算額	1,666,779,963	前年度決算対比	85.6%	前年度決算額	1,948,202,658

４－１－１（目）保健衛生総務費

単位：円

当初予算額	167,107,000	予算現額	197,449,000	決算額	192,043,006	前年度決算対比	126.2%	前年度決算額	152,179,211

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	688,000	予算現額	3,192,000	決算額	779,348	前年度決算対比	5.3%	前年度決算額	14,744,432

Ⅰ　事業の目的

保健予防事業に関し、関係機関との連携を深め総合的な保健対策を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

保健予防事業に関する関係機関との連携を深め、市民の健康の保持及び増進を図るとともに、総合的な保健対策を推進した。

新型コロナウイルス感染症感染予防のため、広報須坂で毎月記事を掲載するなど、基本的な感染対策について周知啓発を行った。また、ワクチン未接種で希望する市民に対し抗原簡易キットを配布し、陽性者の早期発見・早期受診につなげ、感染拡大防止を図った。

Ⅲ　事業の実績

１　健康づくり推進協議会の開催

市民の疾病予防及び保健事業の総合的な事業の計画･推進について協議するため､健康づくり推進協議会を開催した。

⑴　第１回健康づくり推進協議会　６月 21 日

ア　2020 年度保健予防事業及び介護予防事業の報告について

イ　2021 年度保健予防事業及び介護予防事業の計画について

ウ　福祉医療費給付金制度について

エ　第３次須坂ときめき 21 策定に伴う健康意識調査について

２　須高医師会等との連絡調整会議の開催等

⑴　須高医師会と３市町村担当者連絡会　　11 月８日

ア　2022 年度予防接種、各種健康診査事業等について

⑵　三師会との健康管理及び健康増進打合せ会議　　コロナ禍の影響により書面開催

３　熱中症対策

市民の健康保持のため、熱中症の時期に広報須坂への掲載及び市民への啓発を行った。

暑さ指数が一定数値以上の場合、屋外放送による注意喚起を実施した。

４　新型コロナウイルス感染症対策の実施

⑴　広報活動

感染予防対策を広報須坂、市ホームページ、ＳＮＳなどで周知啓発

⑵　抗原簡易キット配布事業

「長野県抗原簡易キットを活用した陽性者の早期発見促進事業」を活用し、新型コロナウイルス感染症の早期発見・感染拡大防止のため、抗原簡易キットの無料配布を実施した。

申請期間	配布人数
９月 15 日から 10 月３日まで	936
11 月１日から１月 31 日まで（追加申請）	94

⑶　その他

新型コロナウイルス感染症患者の治療や感染拡大防止活動に従事する須高地域の医療従事者を支援するため、2020 年５月 11 日から 2022 年２月 28 日まで須高三市町村において「須高地域の医療を守ろう義援金」を募集した。

義援金総額　　4, 904, 673 円

義援金配分先　須高医師会、須高歯科医師会、須高薬剤師会

■　地域医療対策事業

単位：円

当初予算額	9,983,000	予算現額	9,010,000	決算額	9,009,416	前年度決算対比	99.1%	前年度決算額	9,091,148

Ⅰ　事業の目的

緊急医療など地域医療の確保を図る。

Ⅱ　事業の成果等

県立信州医療センター内の須高休日緊急診療室による緊急医療の充実など、関係機関と連携し、地域医療の確保を図った。

Ⅲ　事業の実績

地域の緊急医療を確保するため、須高行政事務組合診療所費負担金、日赤長野県支部須坂地区負担金、長野県包括医療協議会須高地区協議会負担金、病院群輪番制病院運営事業負担金、峰の原高原住民医療負担金を支出した。

１　地域医療に関する広報等

医療機関の地域医療に関する取組について広報須坂により周知　１月

■　地域医療福祉ネットワーク推進事業

単位：円

当初予算額	1,179,000	予算現額	1,109,000	決算額	1,063,996	前年度決算対比	96.5%	前年度決算額	1,102,221

Ⅰ　事業の目的

住民が住み慣れた地域で安心して健やかに生活できるために、地域の医療体制整備や感染症対策、関係機関とのネットワーク構築を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

地域の施設等における新型コロナウイルス感染症の予防対策として、感染症予防研修会をリモート開催及び期間限定のインターネット配信により、効果的な感染対策の実践に繋げることができた。

須高地域感染症早期探知システム（安心ネット）による欠席者情報として、新型コロナウイルス感染症の欠席者情報も集積し、幼稚園、保育園、学校等へ配信することで、感染対策を周知することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　須高地域医療福祉推進協議会の全体運営に関すること

⑴　須高地域医療福祉推進協議会理事会　　7月26日　　22人出席

ア　2020年度事業報告及び決算報告について

イ　2021年度事業計画案及び予算案について

⑵　須高三市町村連絡会　　２回開催　5月13日、11月19日

ア　地域医療福祉ネットワーク推進事業について

イ　在宅医療・介護連携推進事業について

2　医師・看護師不足の取組

⑴　安心して産み育てられる地域づくりの取組

ア　須高地域における妊娠から出産に関わる担当者交流会　　コロナ禍の影響により中止

イ　須高三市町村広報誌への須高三病院の看護職員募集に関する記事掲載　４月

3　感染症対策事業

⑴　感染症予防研修会の開催　　11月18日　　91人参加

ア　講演１　「COVID－19診療の現状とwithコロナの感染対策」

講師　　県立信州医療センター　副院長　感染症センター長　山﨑善隆 氏

講演２　「新型コロナウイルス感染症について」

講師　　県立信州医療センター　感染管理認定看護師　目黒美紀 氏

イ　開催方法　　コロナ禍の影響によりリモート開催及び期間限定のインターネット配信

⑵　須高地域高齢者福祉施設等におけるインフルエンザ罹患者発生時の把握

期　　間　インフルエンザシーズンの第１報＜第36週＞から翌年５月中旬＜第20週＞頃まで

方　　法　各施設等において新たな罹患者が発生したときのみ、入所者・職員に分けて発生状況を報告

集計結果を県立信州医療センター、報告対象施設へ情報提供

県立信州医療センターは、感染拡大防止のための助言や院内の面会制限等の情報提供を行う。

集計結果　上記期間内の報告（発生者）は無し

⑶　感染症情報の提供

須高地域感染症早期探知システム（安心ネット）による情報収集と情報発信

ア　インフルエンザ等の感染症情報を市ホームページや㈱Goolightで発信（毎日更新）

イ　欠席者情報を集積し、幼稚園、保育園、学校等へ配信（毎日）

ウ　感染症の統計資料作成

⑷　手洗いチェッカーの貸出し

インフルエンザ等の感染予防対策として、須高地域の幼稚園、保育園、小・中学校、福祉施設等へ手洗いチェッカーの貸出しを行った。　　貸出し数　延17台

4　その他

⑴　「地域医療福祉ネットワークの窓」掲載

広報須坂に「地域医療福祉ネットワークの窓」を掲載し、感染症対策情報等を紹介（７月・12月）

⑵　発電機の貸出し

人工呼吸器使用者２人に貸出し

⑶　骨密度測定器の貸出し

保健補導員会等の学習会、各町の健康講座等へ　15回貸出し

４－１－２（目）予防費

単位：円

当初予算額	590,476,000	予算現額	698,778,000	決算額	611,331,804	前年度決算対比	216.6%	前年度決算額	282,287,051

■　予防接種事業

単位：円

当初予算額	142,400,000	予算現額	126,857,194	決算額	126,091,839	前年度決算対比	98.0%	前年度決算額	128,637,385

Ⅰ　事業の目的

「予防接種法」等に基づき、乳幼児、児童、高齢者を対象に予防接種を実施し、感染症予防を図り、公衆衛生の向上に努める。

Ⅱ　事業の成果等

「予防接種法」に基づき、各種予防接種を実施し、感染症予防に努めた。また、65 歳以上の高齢者を対象にしたインフルエンザに加え、高齢者用肺炎球菌予防接種を実施し、肺炎を併発して重症化しやすい高齢者の罹患防止に努めた。

Ⅲ　事業の実績

１　法定予防接種

個別接種については、須高医師会及び長野県医師会と契約して通年実施した。

ヒトパピローマウイルス感染症予防接種については、2013 年６月 14 日厚生労働省の積極的勧奨の差し控えにより、接種勧奨を見合わせていたが、2021 年度から厚生労働省通知に基づき、小学６年生と中学３年生の女子児童生徒へ周知用リーフレットを配布し情報提供を行った。

種別		接種者（人）	委託単価（円）	委託料（円）
A類	二種混合（ジフテリア・破傷風）	360	4,515 4,346	80,949,394 （通年実施）
	日本脳炎	1,258	6,660 6,491	
	麻しん	0	6,182 6,029	
	風しん	0	6,187 6,029	
	麻しん風しん混合	635	9,740 9,571	
	四種混合（ジフテリア・破傷風・百日せき・ポリオ）	1,290	10,271 10,102	
	不活化ポリオ	0	9,113 8,944	
	ＢＣＧ	317	6,517 6,348	
	子宮頸がん予防ワクチン	125	16,285 16,116	
	ヒブワクチン	1,282	7,639 7,470	
	小児用肺炎球菌	1,281	11,005 10,836	

種　　別		接種者（人）	委託単価（円）	委託料（円）
A類	水痘	585	8,145 7,976	
	B型肝炎	983	5,522 5,353	
	ロタウイルス１価（ロタリックス）	629	13,865 13,696	
	ロタウイルス５価（ロタテック）	54	8,937 8,768	
	予診のみ	2	2,530 2,530	

種　　別		接種者（人）	委託単価（円）	委託料（円）
B類	高齢者用肺炎球菌	547	8,308 8,308	
	予診のみ	0	1,933 1,933	

注）　単価欄の上段は、県立信州医療センター以外、下段は、県立信州医療センターの単価を示す。

B類	高齢者インフルエンザ	9,398	4,100	38,531,800 （10～１月）
	予診のみ	0	1,933	

■　**予防接種事業（市単独実施）**　　単位：円

当初予算額	9,360,000	予算現額	8,360,000	決算額	6,807,236	前年度決算対比	68.9%	前年度決算額	9,883,368

Ⅰ　事業の目的

集団生活等での感染症を予防し、重症化を防ぐため、乳幼児、児童を対象に予防接種費用の助成を実施し、公衆衛生の向上に努める。

Ⅱ　事業の成果等

任意予防接種として、生後６か月から中学校３年生までを対象にインフルエンザ予防接種費用の一部助成を10月から１月まで実施し、インフルエンザ感染による重症化予防ができた。

Ⅲ　事業の実績

１　子どものインフルエンザワクチン接種費用の助成

子どもは、保育園、小中学校等、集団生活の場が多くあり、蔓延を防止する目的でインフルエンザ接種費用の助成を行った。

対象者　生後６か月から中学校３年生まで

助成額　１回1,200円

市民税非課税世帯・生活保護世帯等のワクチン接種者に対し、負担軽減を図るため全額助成した。

接種者延人数　　5,272人　　助成額　　6,467,650円

■　予防接種事業（新型コロナウイルス分）　　単位：円

当初予算額	270,571,000	予算現額	418,464,000	決算額	346,340,759	前年度決算対比	3,476.9%	前年度決算額	9,961,295

Ⅰ　事業の目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、国主導のもと、予防接種法に基づく特例臨時接種として、県と市が協力し必要な体制整備に取り組み、市民への円滑な接種を実施する。

Ⅱ　事業の成果等

2021 年３月 11 日から医療従事者への初回接種（１・２回目）を開始し、以降、須高医師会や須高薬剤師会など関係機関の協力をいただきながら、市内医療機関での個別接種と北部体育館での集団接種の併用体制で、初回接種を推進した。

12 月 10 日からは第１期追加接種（３回目）を開始し、初回接種と同様に、個別接種と集団接種の併用体制で、２回目接種から一定期間経過した方から順次接種を進めた。

３月末時点での住民基本台帳人口（2021 年１月１日現在）に対する接種率は、２回目接種完了者で 82.7％と国の接種率よりも高い状況であることから、市民生活での三密の回避やマスクの着用、手洗いなどの基本的な感染防止対策との相乗効果により、市内での感染拡大防止の一助となった。

Ⅲ　事業の実績

１　接種体制の状況

⑴　個別接種会場　　市内医療機関 24 か所

⑵　集団接種会場　　１か所（北部体育館）

⑶　新型コロナウイルスワクチン接種コールセンターの設置（2021 年３月 15 日）

⑷　新型コロナウイルスワクチン接種推進室の設置（７月１日）

２　予防接種の経過

⑴　初回接種（１・２回目）

ア　2021 年３月 11 日から医療従事者の接種を開始

イ　５月 11 日から高齢者施設入所者等の接種を開始

ウ　５月 28 日から高齢者の集団接種を開始

エ　６月７日から高齢者の個別接種を開始

オ　11 月 18 日に希望する方への接種が概ね完了したため集団接種を一時終了

⑵　第１期追加接種（３回目）

ア　12 月 10 日から個別接種を開始

イ　２月３日から集団接種を開始

⑶　小児接種（５～11 歳）

ア　３月 29 日から小児接種を開始

３　予防接種の状況

⑴　12 歳以上の接種率（３月 31 日時点）

ア　接種率　　※2021 年１月１日現在の住民基本台帳人口（50,340 人）

	接種人数（人）	接種率（%）
初回接種（１回目）	41,845	83.1
初回接種（２回目）	41,652	82.7
第１期追加接種（３回目）	21,819	43.3

イ　年代別接種率　　※2021年１月１日現在の対象年齢別人口、接種人数の年代は2021年度末年齢

年代	初回接種（１回目）		初回接種（２回目）		第１期追加接種（３回目）	
	接種人数(人)	接種率(%)	接種人数(人)	接種率(%)	接種人数(人)	接種率(%)
65歳以上	15,632	96.9	15,562	96.4	14,001	86.7
60～64歳	2,831	94.9	2,829	94.8	1,772	59.4
50～59歳	6,225	96.2	6,207	95.9	2,374	36.7
40～49歳	6,249	87.3	6,236	87.1	1,679	23.4
30～39歳	4,180	87.6	4,163	87.3	962	20.2
20～29歳	3,772	87.6	3,735	86.7	878	20.4
12～19歳	2,956	77.3	2,920	76.4	153	4.0

⑵　５～11歳の接種率（３月31日時点）

ア　初回接種（１回目）　　接種人数　45人　　接種率　1.5%

４　予防接種健康被害調査委員会の開催

⑴　開 催 日　　２月28日

⑵　開催場所　　須坂市役所305会議室

⑶　出席委員　　６名

⑷　調査事案　　１件

５　予防接種に係る主な経費

⑴　ワクチン接種体制確保

ア　新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター業務委託

（ア）委託先　　東武トップツアーズ(株)長野支店

（イ）委託料　　36,461,289円

イ　新型コロナウイルスワクチン移送センター業務委託

（ア）委託先　　佐川急便(株)信越支店

（イ）委託料　　14,622,630円

ウ　新型コロナウイルスワクチン接種券作成業務委託

（ア）委託先　　(株)電算

（イ）委託料　　16,949,710円

エ　新型コロナウイルス感染症の予防接種等の費用の支払に係る委託

（ア）委託先　　長野県国民健康保険団体連合会

（イ）委託料　　5,103,000円

オ　新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター電話自動応答対応工事　　1,060,400円

カ　新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター電話対応増設工事　　3,850,000円

キ　新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター用パソコン30台購入　　3,174,600円

⑵　個別接種

ア　新型コロナウイルス感染症の予防接種委託

（ア）委託先　　全国の予防接種実施医療機関

（イ）委託料　　129,137,745円

⑶　集団接種会場の運営

ア　医師等報酬　　49,834,600円（医師・看護師 延べ1,600人）

イ　事務員等報酬　　24,504,822円（会計年度任用職員　事務14人、看護師等39人）

ウ　新型コロナウイルスワクチン集団接種事務業務委託

（ア）委託先　　(株)ニチイ学館

（イ）委託料　　11,158,329円

■　結核健康診断事業　　単位：円

当初予算額	10,211,000	予算現額	9,240,000	決算額	8,777,734	前年度決算対比	104.0%	前年度決算額	8,443,382

Ⅰ　事業の目的

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、X 線デジタル撮影による結核健康診断を実施し、結核予防に努める。

Ⅱ　事業の成果等

65 歳以上の方を対象に、各町公会堂等を巡回し結核健診を行った。また、公会堂等での受診が困難な方を対象にデイサービスセンターを巡回し、ストレッチャーを使用して健診を行い、結核感染予防ができた。

Ⅲ　事業の実績

1　レントゲン撮影

長野県健康づくり事業団に委託し、公会堂や保健センター等で結核健診（胸部Ｘ線デジタル撮影）を実施した。

通常の結核健診の受診が困難な方を対象に、長野県健康づくり事業団に委託し、ストレッチャー対応の検診車を使用してデイサービスセンター６か所で健診を実施した。

種　　別	受診者数	要精検者	結核患者	委託料(円)
胸部Ｘ線デジタル撮影	4,040	167	0	7,835,300
胸部Ｘ線デジタル撮影（ストレッチャー）	274	29	0	

■　健康診査事業　　単位：円

当初予算額	139,993,000	予算現額	132,936,806	決算額	120,937,966	前年度決算対比	105.4%	前年度決算額	114,760,236

Ⅰ　事業の目的

若年者健診、後期高齢者健診、肝炎ウイルス検診、歯科健診（検診）、各種がん検診を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努める。

Ⅱ　事業の成果等

20 歳以上 39 歳以下で健診を受ける機会がない市民を対象とする若年者健診及び 75 歳以上の市民が対象となる後期高齢者健診については、受診場所を、保健センター等での集団健診と指定医療機関での個別健診との選択制とし、希望者に実施することで、病気になるリスク発見ができた。

2021 年度から 40 歳、50 歳、60 歳、70 歳の市民を対象とした成人歯周病検診および妊婦歯科健康診査を無料で実施し、歯周病の早期発見・早期治療につながった。

国によるがん検診推進事業に基づき、一定の年齢の女性に対して無料クーポン券、検診手帳を配付し、乳がん検診の受診促進を図った。また県の子宮がん検診及び乳がん検診に係る市町村間相互乗入れ制度を活用し、受診機会の確保に努めた。

各種がん検診については、胃がん検診１人（内視鏡１人）、大腸がん検診で６人、乳がん検診２人（超音波１人、マンモグラフィ１人）、前立腺がん検診で 10 人のがんを発見した。要精検者には訪問や電話により、精密検査の受診勧奨を行った。

なお、保健センターや地域公民館などで実施した集団健（検）診では、コロナ禍により時間指定制を導入した。

Ⅲ　事業の実績

1　若年者健診

受診場所については、個別健診と集団健診の選択制とした。

個別健診は、須高医師会の協力を得て医療機関で、集団健診は、長野県厚生農業協同組合連合会へ委託し保健センター等５会場（９日間）で実施した。うち１日は、土曜日の午後に実施した。

⑴　対象者　　20歳～39歳の市民（須坂市国民健康保険に加入している者、または勤務先や加入している健康保険で健診を受ける機会が無い者）

⑵　実施期間　　７月～１月（新型コロナワクチン接種により、実施開始月を６月から７月に変更）

⑶　受診内容　　【基本健診】　問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、聴打診

【詳細健診】　心電図検査、眼底検査

（当日の検査値および医師の判断により実施）

⑷　受診者

受診者数　344人

受診者の内訳　ア　個別健診　272人　　イ　集団健診　63人　　ウ　人間ドック　９人

⑸　詳細健診受診者数

ア　心電図検査　　131人

イ　眼底検査　　73人

⑹　委託料　　3,336,400円

2　後期高齢者健診

受診場所については、個別健診と集団健診の選択制とした。

個別健診は、須高医師会の協力を得て医療機関で、集団健診は、長野県厚生農業協同組合連合会へ委託し保健センター等５会場（９日間）で実施した。うち１日は、土曜日の午後に実施した。

⑴　対象者　　75歳以上の市民

⑵　実施期間　　７月～１月（新型コロナワクチン接種により、実施開始月を６月から７月に変更）

⑶　受診内容　　【基本健診】　問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、聴打診

【詳細健診】　心電図検査、眼底検査

（前年度の検査結果、当日の検査値および医師の判断により実施）

⑷　受診者・受診率

対象者数（75歳以上）　8,604人　受診者数　2,782人　受診率　32.3%

受診者の内訳　ア　個別健診　2,111人　　イ　集団健診　206人　　ウ　人間ドック　465人

⑸　詳細健診受診者数

ア　心電図検査　　1,383人

イ　眼底検査　　339人

⑹　委託料　　23,201,436円

3　健康診査

受診場所については、個別健診と集団健診の選択制とした。

個別健診は、須高医師会の協力を得て医療機関で、集団健診は、長野県厚生農業協同組合連合会へ委託し保健センター等５会場（９日間）で実施した。うち１日は、土曜日の午後に実施した。

⑴　対象者　　20歳以上の生活保護世帯、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立支援に関する法律による支援給付対象者及び健診項目未実施者など

⑵　実施期間　　７月～１月（新型コロナワクチン接種により、実施開始月を６月から７月に変更）

⑶　受診内容　　【基本健診】　問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、聴打診
　　【詳細健診】　心電図検査、眼底検査
　　（当日の検査値および医師の判断により実施）

⑷　受診者

受診者数　35 人

受診者の内訳　ア　個別健診　32 人　　イ　集団健診　３人

詳細健診受診者数

ア　心電図検査　　４人

イ　眼底検査　　２人

⑸　委託料　　373,950 円

4　肝炎ウイルス検診

特定健診・後期高齢者健診と同時に実施した。

⑴　対象者　　40 歳以上の市民で、次のいずれかに該当する方

ア　今年度 40 歳になる者

イ　41 歳以上で肝炎検診未受診者のうち検診を希望する者

⑵　実施期間　　７月～１月（新型コロナワクチン接種により、実施開始月を６月から７月に変更）

⑶　受診内容　　Ｂ型肝炎ウイルス検診・Ｃ型肝炎ウイルス検診

⑷　受診者・受診率

ア　40 歳以上対象者数　13,761 人　受診者数　462 人　受診率 3.4％

うち国の健康増進法に基づく肝炎ウイルス検診実施要領の一部改正により、40 歳から 75 歳までの５歳刻みの年齢の者に無料受診の個別勧奨を実施した者は、3,068 人である。

区　分	40 歳～49 歳	50 歳～59 歳	60 歳～69 歳	70 歳以上	合計
男　（人）	75	60	63	44	242
割合（%）	31.0	24.8	26.0	18.2	100.0
女　（人）	84	52	45	39	220
割合（%）	38.2	23.6	20.5	17.7	100.0
計　（人）	159	112	108	83	462
割合（%）	34.4	24.2	23.4	18.0	100.0

イ　委託料　　2,372,667 円

5　歯科健診（検診）

須高歯科医師会に委託し実施した。

⑴　成人歯周病検診

ア　対象者　　今年度 40 歳、50 歳、60 歳、70 歳になる者

対象者数　2,632 人　受診者数　309 人　受診率 11.7％

区　分	40 歳	50 歳	60 歳	70 歳	合計
男　（人）	15	19	26	42	102
割合（%）	14.7	18.6	25.5	41.2	100.0
女　（人）	32	49	64	62	207
割合（%）	15.5	23.7	30.9	29.9	100.0
計　（人）	47	68	90	104	309
割合（%）	15.2	22.0	29.1	33.7	100.0

イ　委託料　　1,081,500 円

⑵　妊婦歯科健康診査

ア　対象者　　市内に住所を有する妊婦

対象者数　470 人　受診者数　94 人　受診率 20.0％

イ　委託料　　406,000 円

6　各種がん検診

長野県健康づくり事業団、須高医師会（子宮がん施設検診）に委託し実施した。

⑴　胃がん検診（消化器検診として、胃Ｘ線・大腸検診をセットで実施）

ア　40歳以上対象者数　19,370人　受診者数　985人　受診率　5.1%

要精検者数　62人　　精検受診者数　51人　　がん発見　０人

区　分	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
男　(人)	68	54	101	230	453
女　(人)	142	93	123	174	532
計　(人)	210	147	224	404	985
割合(%)	21.3	15.0	22.7	41.0	100.0

イ　委託料　　5,774,935円

⑵　胃がん検診（内視鏡検診）

ア　50歳以上偶数年齢対象者数　8,027人　受診者数　585人　受診率　7.3%

要精検者数　30人　　精検受診者数　25人　　がん発見(早期がん)　１人(０人)

区　分	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
男　(人)	35	67	117	219
女　(人)	102	132	132	366
計　(人)	137	199	249	585
割合(%)	23.4	34.0	42.6	100.0

イ　委託料　　9,895,744円

ウ　内視鏡検診に際し、須高三市町村胃がん内視鏡検診運営委員会(書面会議)を３回開催した。

⑶　大腸がん検診

ア　40歳以上対象者数　19,370人　受診者数　2,898人　受診率　15.0%

要精検者数　163人　　精検受診者数　134人　　がん発見　６人

区　分	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
男　(人)	90	104	233	718	1,145
女　(人)	248	270	410	825	1,753
計　(人)	338	374	643	1,543	2,898
割合(%)	11.7	12.9	22.2	53.2	100.0

イ　委託料　　5,784,240円

⑷　子宮がん検診

ア　20歳以上偶数年齢女性　対象者数　6,414人　受診者数　1,061人（うち体部検診53人）

受診率　16.5%　要精検者数　10人（うち体部検診１人）　精検受診者数　７人　がん発見　０人

区　分	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
受診者(人)	50	122	244	241	222	182	1,061
割合(%)	4.7	11.5	23.0	22.7	20.9	17.2	100.0

イ　委託料　8,825,892円

ウ　受診機会確保のため市町村間相互乗入れ制度を活用し、実施医療機関を拡大した。

エ　2021年度から年度末年齢20歳の女性全員に受診勧奨を実施

⑸　乳がん検診（超音波）

ア　30歳以上女性　対象者数　11,599人　受診者数　2,268人　受診率　19.6%

要精検者数　50人　　精検受診者数　34人　　がん発見　１人

区　分	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
受診者(人)	365	441	369	448	645	2,268
割合(%)	16.1	19.4	16.3	19.8	28.4	100.0

イ　委託料　　11,003,065円

⑹　乳がん検診(マンモグラフィ)

ア　40歳～74歳偶数年齢女性　対象者数　3,648人　受診者数　1,009人　受診率　27.7%

要精検者数　67人　　精検受診者数　67人　　がん発見　1人

区　分	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
受診者(人)	229	285	301	194	1,009
割合(%)	22.7	28.3	29.8	19.2	100.0

イ　委託料　　7,123,295円

⑺　肺がん検診（らせんCT検診）

ア　40歳以上偶数年齢　対象者数　9,705人　受診者数 1,159人　受診率 11.9%

要精検者数　58人　　精検受診者数　46人　　がん発見　0人

区　分	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
男　(人)	56	76	113	271	516
女　(人)	130	138	158	217	643
計　(人)	186	214	271	488	1,159
割合(%)	16.0	18.5	23.4	42.1	100.0

イ　委託料　　11,106,375円

⑻　前立腺がん検診

ア　50歳以上男性　　対象者数　6,986人　受診者　1,114人　受診率　15.9%

要精検者数　70人　　精検受診者数　55人　　がん発見　10人

区　分	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
受診者(人)	124	268	722	1,114
割合(%)	11.1	24.1	64.8	100.0

イ　委託料　　3,044,890円

⑼　がん検診推進事業

ア　乳がん検診

（ア）　40歳の女性（4月20日時点）　対象者数　287人　受診者数　77人

受診率　26.8%　要精検者数　11人　　がん発見　0人

（イ）　委託料　　778,645円

7　人間ドック受診補助

75歳以上の方の健康増進のため、人間ドックを受診した方に対し受診補助を行った。

対象人間ドック	上限補助額（円）	人数（人）	補助額総計（円）
半日又は1日	15,000	418	6,270,000
1泊2日又は2日間通院	30,000	61	1,830,000
計		479	8,100,000

※4月申請分から3月申請分まで（4月から3月までの受診者数とは異なる。）

■　風しん対策事業

単位：円

当初予算額	17,941,000	予算現額	2,920,000	決算額	2,376,270	前年度決算対比	22.4%	前年度決算額	10,601,385

Ⅰ　事業の目的

国が進める第5期追加的対策により、風しんのまん延防止のため、抗体保有率が低い1962年4月2日から1979年4月1日までに生まれた男性を対象に、無料で風しんの抗体検査を行う。また、抗体価が基準値に満たない者に定期予防接種を行うことで、抗体保有率を上げる。

Ⅱ　事業の成果等

無料クーポン券により、当該年度の対象者に個別の抗体検査を実施し、基準値に満たない者への予防接種で抗体保有率を上げた。

Ⅲ　事業の実績

1　風しんの抗体検査

事業に参加している全国の医療機関、もしくは勤務先企業の健診で受診が可能

⑴　対象者　　1962 年４月２日から 1979 年４月１日生まれの男性

⑵　実施期間　　2019 年４月１日～2022 年３月 31 日

⑶　受診者

受診者数　244 人

受診者の内訳　ア　健診等の機会に行う場合　　58 人

イ　医療機関を受診して行う場合　186 人

⑷　委託料　　1, 449, 866 円

⑸　事務委託手数料　　73, 200 円

2　風しんの予防接種

⑴　対象者　　1962 年４月２日から 1979 年４月１日生まれの男性で、抗体検査の結果が基準値に満たない者

⑵　実施期間　　2019 年４月１日～2022 年３月 31 日

⑶　受診者数　　52 人

⑷　委託料　　509, 444 円

⑸　事務委託手数料　　15, 600 円

４－１－３（目）健康づくり推進費

単位：円

当初予算額	97,772,000	予算現額	101,530,714	決算額	89,273,056	前年度決算対比	100.7%	前年度決算額	88,628,573

■　母子保健事業

単位：円

当初予算額	80,934,000	予算現額	80,615,714	決算額	70,611,639	前年度決算対比	94.0%	前年度決算額	75,146,559

Ⅰ　事業の目的

母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、妊娠出産包括支援事業、健康教育、健康診査、健康相談、訪問指導事業等を実施し、母子保健の向上を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

「すべての親と子が健やかに、こころ豊かに育つまちすざか」を基本理念とする須坂市母子保健計画に基づき、妊娠出産包括支援事業、健康教育、健康診査、健康相談及び家庭訪問を行い乳幼児の健やかな成長・発達を促し、両親がいきいきと子育てできるよう支援した。また、妊婦健康診査と里帰り等出産への助成をし、安心、安全な出産を支援した。

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、子育て世代包括支援センター妊娠・子育てなんでも相談「おひさま」により、相談支援等を実施し、子育て支援機関と連携して切れ目のない支援を行った。

また、産後うつや新生児期の虐待予防として、医療機関と連携しエジンバラ産後うつ病質問票等の活用により、妊娠期から産後の育児不安の早期支援を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市子育て世代包括支援センター　妊娠・子育てなんでも相談「おひさま」

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため健康づくり課、保健センター、子ども課を窓口とした総合相談支援を提供する。

⑴　相談対応者数（健康づくり課、保健センター、子ども課の合計数）

区分	妊婦	産婦	乳幼児	保護者	その他	合計
件数（件）	373	285	956	399	241	2,254

⑵　相談専用電話による電話相談件数　34 件（再掲）

区分	妊婦	産婦	乳児	幼児	その他	合計
件数（件）	3	3	10	16	2	34

2　母子健康手帳の交付及び面接

母子の健康管理及び健診等の状況を記録するための母子健康手帳を交付し、全妊婦を対象に母子保健コーディネーター（保健師）による面接を行った。

交付件数　284 件

面接　293 人　　電話　15 人　　（転入した妊婦も含む）

3　産前・産後サポート事業

妊娠中の心身の不安や出産後の育児不安に対し、保健師・助産師が保健指導を行った。

訪問　94 件　　面接　64 件　　電話　236 件

4　産後ケア事業の実施

産後も安心して子育てができるよう、出産後１年未満の間に保健指導を必要とする母子が助産所または医療機関でデイケアや宿泊により母子へのケアや授乳指導・育児指導等のサービスを提供する産後ケア事業を実施した。2019 年４月からは、市外の産科医療機関へ委託先を拡大し、出産した医療機関で利用できるよう整備した。2020 年度からは、生活保護世帯・市民税非課税世帯の利用者負担額を無料とした。

⑴　利用状況　利用者数　実 26 人　　利用延べ日数　108 日（デイケア　38 日、宿泊　70 日）

5　周産期メンタルヘルスケア実務検討会の実施

県立信州医療センターと須高三市町村の連携により、妊娠・出産・育児を支える体制構築のため、実務検討会を実施した。コロナ禍の影響により、４月・８月を中止とし、２月は書面開催とした。

開催回数　４回　　参加者数　36 人　　検討ケース　38 件

6　健康教育の実施

母性並びに乳幼児の健康の保持、妊娠、出産、育児に関し健康教育を実施した。

区　分	実施回数（回）	参加者数（人）
マタニティセミナー	8 （２、４クール目はコロナ禍の影響によりオンライン開催）	妊婦　97 配偶者　59
もぐもぐ離乳食講座	7 （4月 22 日、８月 27 日、９月 21 日、２月 24 日、３月 17 日はコロナ禍の影響により中止）	104
かみかみ離乳食講座	9 （９月９日、２月８日、３月３日はコロナ禍の影響により中止）	104
子育て広場（保健補導員会と協力）	14	127 組
思春期セミナー	2	174

7　健康診査及び訪問指導の実施

須高医師会、須高歯科医師会の協力を得て、乳幼児健診等を実施した。

乳幼児健康診査、健康相談は、会場の密を避けるため、2021 年１月より、乳幼児健診等予約システムを導入し、すべての受付時間を予約制とした。

区　　分	実施回数（回）	該当者（人）	受診者等（人）	受診率(%)
乳児（新生児）訪問	通年	329	314	95.4
		里帰り出産	19	－
幼児訪問	通年	－	28	－
３か月児健康診査	12	328	325	99.1
１歳児健康相談	7（4月13日、8月24日、9月28日、2月10日、3月8日はコロナ禍の影響により中止）	165	147	89.1
１歳６か月児健康診査	12	308	298	96.8
２歳児健康相談	7（4月20日、8月10日、9月7日、2月15日、3月15日はコロナ禍の影響により中止）	214	162	75.7
３歳児健康診査	12	346	343	99.1
心理相談	16		61	－
親子教室（療育）	84		303	－
乳児健康診査	医療機関等への委託料	1,719,432円	286	－
妊婦健康診査	医療機関等への委託料	35,216,928円	延 6,374	－
里帰り出産妊婦健診の助成	健診に対する助成	420,404円	延　94	－
産婦健康診査	医療機関への委託料	3,108,618円	延　619	－
里帰り出産産婦健診の助成	健診に対する助成	40,500円	延　9	－

8　未熟児養育医療給付事業の実施

母子保健法が改正（2013年４月１日）され、県から市へ移譲された、①低出生体重児（2,500g以下）の届出受理、②未熟児の訪問指導、③医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行った。また、必要に応じて保健師により未熟児の保護者に対して訪問指導を行った。

低出生体重児数の届出受理数　24人
養育医療券交付　12件
医療の給付　23件
未熟児の訪問指導件数　５人

9　不妊・不育症治療費助成事業の実施

少子化対策のひとつとして、安心して妊娠できる環境を整えるため、不妊治療・不育症治療を行っている夫婦に対して、その費用を助成し、経済的負担を軽減した。

不妊治療費助成事業　対象者　28組　1,408,460円
不育症治療費助成事業　対象者　０組

10　マタニティマークの普及

母子手帳交付時に、マタニティマークのストラップやシール等を配布した。

11　須坂市子育て応援アプリ「すまいるナビ」の配信

2018年10月から、妊娠・出産・子育てに関する情報配信及び予防接種のスケジュールや成長記録の管理、子育て関連施設や医療機関の検索等ができるスマートフォン用アプリケーションを配信した。

ダウンロード数　累計1,004件

12　保健指導用タブレットの整備

保健指導用タブレット　リース 10 台　　831,600 円

■　健康増進事業

単位：円

当初予算額	16,029,000	予算現額	20,224,000	決算額	18,136,712	前年度決算対比	139.9%	前年度決算額	12,962,612

Ⅰ　事業の目的

「自分の健康は自分でつくり守る」を基本に、生活習慣病等を改善し、「はつらつ」「いきいき」「のびのび」過ごせる市民生活の実現に向け、全市民の取組を総合的に支援する。

Ⅱ　事業の成果等

健康増進法に基づく健康教育、健康相談等、年齢に相応した健康増進の指導を行った。須坂市健康づくり計画「第２次健康須坂ときめき 21」、第３期須坂市食育推進基本計画「須坂市　食で健やか計画」に基づき、各世代への食育推進事業に取り組み、全ての市民が自ら健康づくりが実践できるよう支援した。

Ⅲ　事業の実績

1　健康教育、生活習慣改善事業の実施

⑴　市民健康づくり講座

講座内容	講師	開催日	参加者数（人）
基調講演「高血圧が引き起こすいろいろな病気～血圧管理の重要性～」 講演「高血圧を予防するいろいろな食事～食べ物の重要性～」	長野県立信州医療センター 丸山隆久 氏 市管理栄養士	12 月 18 日	35

⑵　その他健康教育

区　　分	開催回数（回）	参加者延人数（人）	備　　考
減塩運動（尿中塩分測定） 国の塩分摂取目標量 男性 7.5ｇ未満 女性 6.5ｇ未満	４月から３月の随時	491	保健補導員(215)及び保健指導対象者(24)、希望する市民(252) ※健康増進費実施分 尿中塩分平均値 9.5ｇ 男性 9.3ｇ、女性 9.6ｇ
減塩教室	3	9	
糖尿病予防教室	0	0	開催数３回の予定だったが、コロナ禍の影響により中止
地域で実施した健康教育	23	419	

2　健康相談事業の実施

⑴　常設健康相談の利用状況

保健センターに開設した常設健康相談において相談事業を実施した。

相談総数　1,089 件

保健センター来所相談　732 件

区　分	成　人	高齢者	母　子
件数（件）	73	111	548

保健センター電話相談　357 件

区　分	成　人	高齢者	母　子	そ の 他
件数（件）	218	70	62	7

⑵　地域等での健康相談

区　　分	開催回数（回）	参 加 者（人）
総合健康相談等	5	70

3　健康体操「須坂エクササイズ」の普及事業

⑴　体操ユニット　30 人

⑵　出前講座　　２回

⑶　須坂エクササイズ普及のためのＴシャツを販売　　販売枚数９枚

⑷　須坂エクササイズ普及のためポロシャツを販売　　販売枚数４枚

4　第 27 回　須坂健康まつり　コロナ禍の影響により中止

5　健康増進事業

⑴　Ｗｅ　ｃａｎ　元気！（児童体力づくり事業）

学校の授業以外で１日 20 分以上身体を動かし、その日数を記録し規定日数達成者を表彰し、運動習慣の定着や生活習慣の見直し等を図った。

規定の日数（日）	表彰者（人）	累計(人)
100	200	2, 132
200	143	1, 486
300	114	1, 084

⑵　働きざかりの健康づくり研究会への支援

事業所に勤める 30 代から 50 代の働きざかり世代の内、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の解消に焦点をあて、従業者の健康づくりをすすめるカリキュラム等の検討・実施を支援した。

ア　働きざかりの健康づくり研究会構成事業所　14 事業所（12 企業　２事業所）

イ　働きざかりの健康づくり研究会　６月 11 日　　出席者　14 人

３月 18 日　　出席者　10 人

ウ　「第 19 回　働きざかりいきいきセミナー」　10 事業所　　26 人参加

エ　その他の研修等

働きざかりの健康づくり研究会研修会

９月 28 日　　出席者　35 人

講演　「気づいてかかわる心の支援～働く方のためのゲートキーパー研修～」

講師　株式会社　コミュニケーションズ・アイ

精神保健福祉士　産業カウンセラー　　伊藤かおる 氏

⑶　健康カレンダー配布

「自分の健康は自分でつくり守る」市民の健康づくり意識啓発を図るため、高血圧や食の知識、予防接種・乳幼児健康診査・各種健康診査の日程・場所を掲載し、全戸に配布した。（転入者には随時配布）

21, 000 部作成　　489, 720 円

⑷　須坂健康チャレンジによる健康づくりの推進

誰にでもできる体重測定や血圧測定、ウォーキングという簡単な健康づくりの取組を応援し、健康習慣のきっかけづくりとして実施

体重測定の部　　７人

血圧測定の部　　11 人

ウォーキングの部　６人

⑸　ウォーキングによる健康づくりの推進(フレイル予防を含めた健康づくり推進事業)

疾病の予防等のため、若い頃からの運動習慣の定着を図り、加齢に伴う身体機能の衰えを防ぎ、フレイル予防と健康増進を図ることを目的に事業を実施した。

ア　ウォーキングマップ　（全26コース）

ウォーキングマップの見直し、３コースについて一部修正をした。

イ　ウォーキング教室の開催　　１回開催

地区名	開催日	参加者数（人）
本上町	10月17日	14

⑹　食ですこやか親子でクッキング事業

市内小学３年生と保護者を対象に食育事業を実施した。コロナ禍の影響により、学校で調理は行わず、事前に収録した映像を活用し、講義形式で行った。また、みそ汁作りは家庭で体験する内容に変更した。

６月～11月　　18回　　延べ参加児童　406人

⑺　小中学校連携保健事業

ア　小中学校連携保健事業打ち合わせ会議

11月29日　　出席者　21人

会議内容　須坂市の生涯を通じた健康づくりの取組について

児童・生徒の健康課題について

2021年度の事業報告及び次年度の取組について

その他　HPVワクチンについて

イ　小児生活習慣病予防啓発リーフレットを作成し、小中学校を通じ配布

⑻　食で健やか応援隊の活動支援

食育について学び、学習したことを家庭や学校、地域で普及する食育サポーターの活動支援を行った。

食育事業「食ですこやか親子でクッキング」の協力　　14回　　出席者　６人

学習会　　２回　　出席者　14人

会議　　２回　　出席者　12人

⑼　次世代食文化伝承人材養成事業

須坂市の食文化や伝統野菜、郷土食、行事食などを大切にしながら「家族で食べる大切さ」「命をいただく大切さ」「地域に伝わる食べごと文化」を、次世代を担う子どもや親子に伝えていく活動を支援した。

ア　食の匠の活動支援

食の匠が公益信託駒澤嘉須坂生涯学習振興基金の助成を受け、食育絵本「いただきます。」作成をした。作成した絵本を活用し、食育活動を行うよう支援した。

⑽　8020運動推進事業

歯科衛生士が市内の私立保育園、幼稚園、市立保育園、小学校、中学校、子育て支援センター等へ訪問し、「歯の健康教室」を開催。生涯を通じて歯の健康に関心が深まるよう意識啓発を行った。

５月～12月　　61回　　参加者　3,771人

６　組織育成

⑴　須坂市保健補導員会（須坂市国民健康保険保健事業と連携）

ア　地域保健活動の向上と健康づくり推進のために健康に関する研修と家庭や地域での実践活動の支援を行った。

ブロック別研修会の開催　　51回　　参加者　1,171人

全体研修会（定期総会と併せて開催）　　参加者　169人

⑵　須坂市食生活改善推進協議会

ア　食を通じた健康づくりを推進するため、食育ボランティアとして健康づくりに関係した食事や郷土食、地産地消の普及等を図るため研修会の開催を支援した。

研修会・伝達講習会の開催　９回　　参加者　140 人

7　健康長寿発信都市「須坂ＪＡＰＡＮ」創生プロジェクト

須坂市に潜在する健康づくりを基軸に、今ある健康長寿の取組をさらに進め、地域資源（住民力・匠・農業・商業・工業・観光など）を活用した新たなネットワークで、須坂の発展性を見出していくことを目標に実施した。

⑴　健康体操「須坂エクササイズ」の普及活動（３ に掲載）

⑵　健康を意識したメニューを販売する飲食店を増やす

県がおこなっている「信州ＡＣＥプロジェクト」の基準に準じて、飲食店と市が連携し、健康を意識したメニューを提供した。

⑶　健康スムージー事業

須坂産農産物を活用し、健康を意識したオリジナルスムージーの普及を通じ、市民の健康増進、地域の活性化を図った。恋人の聖地事業を活用した限定モデルでのスムージードレッシング販売を通じ、若い世代への果物・野菜の摂取促進、減塩に繋げる取組を実施した。

ア　信州須坂健康スムージー推進協議会の開催　３回（うち２回はコロナ禍の影響により書面会議）

イ　提供飲食店等　27 事業所

ウ　信州須坂健康スムージーフェスの開催　７月 22 日～10 月３日　スタンプラリー参加者 315 名
参加店舗 18 店舗

エ　スムージードレッシングの販売　販売店舗８店舗、ネット販売１サイト、ふるさと納税２サイト

オ　スムージードレッシングの限定モデルの作成　３種セット数量限定 500 個ギフトボックス付き

⑷　健康長寿をキーワードとした情報発信

ア　レシピ投稿サイト「クックパッド」の須坂市公式ページ「信州須坂の台所」にて情報発信
アクセス数　585,259 件（2016 年１月からの累計）

イ　長野県首都圏総合活動拠点「銀座 NAGANO」にて農・工・健康連携による情報発信（コロナ禍の影響により中止）

⑸　健康応援教室の開催

ア　平成 29 年１月より、市民の健康増進を目的とした「日曜須坂の健康応援教室」を蔵のまち観光交流センターで開催　　コロナ禍の影響により中止

イ　蔵のまち観光交流センター内で健康に関連ある商品をまとめた「健康ブース」を設定し、合わせてポスター等を掲示した。

8　高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業

健康寿命の延伸を目的に、高齢者へのきめ細かな支援を実施するため、庁内関係部署や医療関係団体と連携し、国民健康保険の保健事業から後期高齢者への継続した取組を実施した。

⑴　事業の企画・調整

⑵　国保データベースシステムを活用した地域課題の分析・対象者の把握

⑶　医療関係機関との連携調整

⑷　高齢者に対する支援

ア　高齢者に対する個別的な支援(ハイリスクアプローチ)

取組区分	対象者（人）	支援実施者（人）	総支援件数（件）
糖尿病性腎症重症化予防	30	7	9
循環器疾患重症化予防	127	40	41
慢性腎不全重症化予防	88	17	21

イ　通いの場等での支援(ポピュレーションアプローチ)

取組区分	実施か所	実施回数(回)	参加者数(人)	質問票回答者数(人)	体力測定者数(人)
健康相談・健康教育	7	7	107	75	―
フレイル状態の把握	8	76	143	103	97

9　健康づくり計画市民意識調査の実施

健康づくり計画等の策定の基礎資料とすることを目的に市民の健康に関する意識や取組についてアンケート調査を実施した。

⑴　調査対象　市内在住の18歳以上69歳までの方を無作為抽出

⑵　調査期間　1月27日から2月14日

⑶　調査方法　郵送による配布・回収及びインターネットでの回答

⑷　回収状況

配布数（通）	有効回答数（通）	有効回答率（%）
2,000	928	46.4

■　**精神保健事業**　　単位：円

当初予算額	809,000	予算現額	691,000	決算額	524,705	前年度決算対比	101.0%	前年度決算額	519,402

Ⅰ　事業の目的

市民一人ひとりが自殺予防の主役となり、自殺を考えている人をひとりでも多く救えることができる、「みんなが助け合い、健康に暮らせるまちづくり」を目指し、市関係部署や地域関係機関が連携し、総合的な自殺予防対策を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

第3期須坂市自殺予防対策計画に基づき、心の健康づくりに対する意識を高め、自殺予防に関する基本的知識の普及、地域におけるネットワークの構築及び強化に取り組んだ。

自殺予防対策連絡会議に設置した「ひきこもり対策部会」で、市関係課と連携し市内のひきこもりや不登校に関する情報把握等に取り組んだ。気軽に相談できるよう無料通話の「悩み無料ダイヤル」を常時設置し、保健センターの開所時間に合わせ相談対応した。また、須高精神保健福祉連絡協議会では、関係機関と連携して支援できるよう自殺未遂者支援の実務検討会やいのちと暮らしの総合相談会を開催した。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市自殺予防対策連絡会議の開催

各行政相談窓口の担当者が、自殺に関する理解を深め相談者の抱える問題に早期に気づき、適切な相談窓口につなげられるネットワークの構築並びに自殺予防を総合的に推進するため、地域関係者も含め、情報交換を実施した。

⑴　庁内関係課及び地域関係機関の委員による会議

7月15日　出席者39名

⑵　ひきこもり対策部会（福祉課所管の生活困窮者自立支援事業と連携し開催）

ひきこもり及び不登校に関する情報の共有、課題を整理し、必要な施策等を行うことについて市関係課等により協議した。

ア　部会の開催

開催日	内　容	出席者数（人）
6月28日	部会の設置経過、職員向け研修について ひきこもり・不登校に関する情報の共有について	10
11月5日	事例検討会（部会員のほか窓口対応職員も参加） ひきこもり・不登校に関する情報の共有について	19
3月15日	ひきこもり・不登校に関する情報の共有について 広報での周知について、次年度の取組について	9

⑶　自殺未遂者支援に関する実務検討会（須高精神保健福祉連絡協議会が開催）

1月27日　コロナ禍の影響により中止

2　自殺対策関連の講座開催

こころの健康づくり講座（須高精神保健福祉連絡協議会と共催）

7月31日　　参加者：79人

講演：「こころの不調　～セルフケアと受診のめやす～」

講師：オレンジこころクリニック　院長　中澤美里 氏

会場（生涯学習推進センター）とオンラインのハイブリットで開催

3　相談事業

⑴　悩み無料電話相談の設置

実施期間：4月1日～3月31日　（土日、祝日、年末年始を除く）　8:30～17:15

電話対応者：保健師

専門相談員の委嘱：医師2名、弁護士1名、職業相談員1名

相談件数：電話相談延べ　122件　うち専門相談0件

相談内容（重複有）	本人の健康問題	人間関係（職場）	人間関係（近所）	家族関係	人間関係（学校）	生活関係	就労関係	その他
件数	51	13	7	38	0	25	9	8

⑵　うつ病の方の家族教室

ア　定例会　　毎月1回　　7回　　出席者　延べ41人（実人員　16人）

8月19日、9月16日、1月20日、2月17日、3月10日の定例会は、コロナ禍の影響により中止

イ　学習会

10月21日　　参加者　12人

講演：「うつ病からの回復に向けて～ご家族、身近な人に知っておいてほしいこと～」

講師：任意団体NPOうつリカバリーエンジン　代表　長谷川洋 氏

⑶　いのちと暮らしの総合相談会（須高精神保健福祉連絡協議会が開催）

生活や健康の不安、悩みについて相談できる窓口を設置。法律、医療等の専門相談員が連携し総合的な支援を行う。

8月19日　　相談者26人（内、須坂市民17人）

4　広報活動

⑴　自殺予防週間における、横断幕等の掲示ならびに、啓発ティッシュ・悩み無料ダイヤル周知カード配布市民向けゲートキーパー養成講座の動画を㈱Goolightで放送（9月）

⑵　自殺対策強化月間における、横断幕ならびにポスター等の掲示、市立図書館にて「こころの健康」に関する書物の特集コーナーの設置、市ホームページに掲載、市内企業、市内郵便局、および金融機関等に啓発ティッシュ・悩み無料ダイヤル周知カード配布、市民向けゲートキーパー養成講座の動画を㈱Goolightで放送、コロナワクチン集団接種会場に啓発コーナーを設置（3月）

⑶　広報須坂にこころの健康に関する記事掲載　９月・12 月・３月

５　精神障害者家族会への支援

⑴　家族会定例会　７回

※４月、２月はコロナ禍の影響により中止

出席者　48 人

⑵　会議・研修会等　７回　　参加者　８人

⑶　総会　５月 17 日　出席者　16 人

６　精神保健福祉に関する相談（延件数）

面接相談（件）	訪問指導（件）	計（件）	電話相談/ 電子メール相談（件）	計（件）
491	528	1,019	1,387	2,406

４－１－４（目）保健センター費

単位：円

当初予算額	9,462,000	予算現額	9,264,286	決算額	9,143,250	前年度決算対比	48.4%	前年度決算額	18,894,136

■　保健センター管理事業

単位：円

当初予算額	4,495,000	予算現額	4,693,286	決算額	4,572,750	前年度決算対比	83.5%	前年度決算額	5,474,136

Ⅰ　事業の目的

保健センターの維持管理を図るとともに施設を利用しての各種保健サービス事業を総合的に行い、市民の健康増進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

健康相談、健康教育、健康診査、検診等の各種保健サービス事業を総合的に行い、市民の健康増進を図った。

Ⅲ　事業の実績

１　保健センター利用状況　　開所日数　264 日

種別		回数（回）	延人数（人）	種別		回数（回）	延人数（人）
母子保健	マタニティセミナー	14	159	特定保健指導事業・国保保健指導事業	糖尿病予防教室	0	0
	離乳食講座	8	206		個別相談	253	678
	３か月健康診査	12	504		集団運動実践（フレンズ）	36	260
	１歳６か月児健康診査	12	568		個別支援担当者会議	17	165
	３歳児健康診査	12	675				
	１歳児健康相談（個別対応含む）	23	354				
	２歳児健康相談（個別対応含む）	33	422				
	乳幼児心理相談	28	328				
	親子教室	40	583				
	すこやか教室	10	140				
	ブックスタート事業	12	338				
	小　計	204	4,277		小　計	306	1,103

種　　別		回数（回）	延人数（人）	種　　別		回数（回）	延人数（人）
健康増進・成人保健・高齢者保健	特定健診・後期高齢者健診	5	499	常設健康相談・精神保健・その他	常設健康相談・その他来所相談	242	763
	消化器検診	18	2,014		保健補導員会議・研修会	109	2,727
	乳房検診	19	1,892		食生活改善推進協議会会議	14	119
	マンモグラフィ検診	26	1,074		会議・研修会等	256	1,259
	肺がん検診	14	1,268		市職員等健診	11	817
	前立腺がん検診	5	1,159		市職員水曜エクササイズ	0	0
	結核健診	4	487		視察対応等	0	0
	働きざかりいきいきセミナー	18	189		学生実習	16	63
	市民健康づくり講座	1	35		食育関係事業	13	54
	高齢者健康教室	7	231				
	介護保険制度説明会	0	0				
	尿中塩分測定結果説明会	5	15				
	小　　計	122	8,863		小　　計	661	5,802
合　　計						1,293	20,045

2　保守管理、修繕等の状況

⑴	清掃業務委託	年間委託	1,309,787 円
⑵	電気保安業務委託（デマンド監視含む）	隔月１回の定期点検	205,920 円
⑶	自動扉保守点検委託	年３回の定期点検	40,700 円
⑷	エレベーター保守点検委託	月１回の定期点検	528,000 円
⑸	消防設備点検手数料	年２回の定期点検	71,500 円
⑹	自動体外除細動器（ＡＥＤ）の借上げ		36,432 円
⑺	女子トイレ洗面器自動水栓修繕		27,500 円

■　保健センター整備事業

単位：円

当初予算額	4,967,000	予算現額	4,571,000	決算額	4,570,500	前年度決算対比	34.1%	前年度決算額	13,420,000

Ⅰ　事業の目的

公共施設等総合管理計画に基づき、保健センターのエアコン取替工事等を行い継続的な使用を図る。

Ⅱ　事業の成果等

市民の健康増進及び保健衛生の向上に適した施設に改修することで、安全・安心に利用可能となった。

Ⅲ　事業の実績

1　保健センター施設の工事の状況

工事名	概　要	工　期	金額（円）
保健センターエアコン取替工事（東南）	エアコン取替工事一式	5月30日から 6月3日まで	1,298,000 円
保健センター非常放送設備本機入替工事	非常放送設備本機入替工事一式	6月14日から 6月24日まで	676,500 円
保健センターエアコン取替工事（西南）	エアコン取替工事一式	6月28日から 6月30日まで	1,299,100 円
保健センターエアコン取替工事（西北）	エアコン取替工事一式	10月29日から 11月1日まで	1,296,900 円
計			4,570,500 円

４－１－５（目）環境衛生費

単位：円

当初予算額	568,069,000	予算現額	542,807,000	決算額	534,350,443	前年度決算対比	87.6%	前年度決算額	609,708,154

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	2,707,000	予算現額	2,329,000	決算額	2,218,076	前年度決算対比	79.7%	前年度決算額	2,782,179

Ⅰ　事業の目的

地球環境問題への積極的な取組みが求められるなか、須坂市環境基本計画に基づき具体的な環境関連施策を推進し、環境に負荷をかけない、地球にやさしい生活様式の普及に努める。

Ⅱ　事業の成果等

各町の衛生活動で排出された廃棄物の収集を行い、地域における快適な生活環境の維持促進を図った。

ドッグラン利用者会と連携し、ドッグランの運営及び各種イベントを実施し、動物愛護及び飼い主の意識啓発とマナー向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

１　須坂市環境審議会の開催（委員数 16 人委嘱）

⑴　第１回環境審議会　　開催日　８月４日　　出席委員　12 人

２　衛生部長会議兼廃棄物減量等推進員研修会の開催　　コロナ禍の影響により書面開催

３　環境衛生推進協議会の活動

⑴　町並みクリーン＆ウォーク作戦　　コロナ禍の影響により中止

⑵　視察研修の実施　　コロナ禍の影響により中止

⑶　理事会の開催　　コロナ禍の影響により書面開催

⑷　総会の開催　　コロナ禍の影響により書面開催

４　環境保全及び清掃の実施状況

⑴　動物適正飼育

ア　犬のフン害防止看板の配布　　10 町　19 枚

イ　愛犬のしつけ方教室　　３回開催

ウ　小動物死体処理件数

	犬	猫	たぬき	きつね	ﾊｸﾋﾞｼﾝ	鳥	その他	計
当該年度	0	62	17	9	16	21	3	128
前年度	0	56	13	11	20	21	12	133

エ　迷い犬対応　飼主若しくは長野保健福祉事務所への引渡し　19 件

オ　猫繁殖制限手術助成事業

飼い猫又は飼い主のいない猫の繁殖制限手術費用の一部を助成した。

去勢手術（3,000 円）83 件　　不妊手術（5,000 円）132 件

⑵　水路、側溝の土砂上げ及び消毒

町別の年間計画に基づき実施した。消毒用消石灰 44 袋（１袋 20kg）を 16 町に配布した。

⑶　市民一斉清掃

コロナ禍の影響により市内一斉での開催は中止したが、各町独自に清掃を実施した。

主に 11 月 14 日に 15 町が実施し、6 町が可燃ごみ 1,900kg、不燃ごみ 100kg、土砂等 170kg を清掃センターへ搬入した。

5　市職員の県職員併任制度の継続

産業廃棄物の不適正処理・不法投棄を防止するため、「長野県市町村職員の産業廃棄物に係る立入検査等の実施に関する要綱」に基づき、県職員の併任辞令を受けた市職員（廃棄物検査員）が県の立入指導に同行した。

⑴　併任職員数　　生活環境課課長及び職員　３人

⑵　立入調査　　県担当職員に同行し市内の産業廃棄物処理施設（２業者２施設）へ立入

6　ドッグラン利用者会の運営支援及びドッグランの維持管理

ドッグラン利用者会による運営を支援するとともに、ドッグランの維持管理を行った。

⑴　ドッグランイベント

イベントを通じた会員相互の交流、飼い主の意識啓発とマナー向上を図った。

ア　４月25日　　ゴミ０ワン隊ｉｎ須坂　　コロナ禍の影響により中止

イ　10月10日　　マナーアップ活動及び動物愛護講習会　　12 人参加

ウ　定期イベント　　４～11月　毎月１回開催　　延べ 87 人参加

⑵　利用者会総会　　利用者会の決算、予算を審議した。　5 月 9 日開催

⑶　会員数　　3 月 31 日現在　　231 人　91 世帯　113 頭

⑷　維持管理　　ドッグラン内の草刈りを会員とともに７回実施する等、施設の維持管理を行った。

■　ごみ減量・再資源化事業

単位：円

当初予算額	61,964,000	予算現額	59,658,000	決算額	54,993,175	前年度決算対比	100.4%	前年度決算額	54,783,624

Ⅰ　事業の目的

ごみの分別を継続し、再資源化を促進することによりごみの減量化を図る。更に各種団体による集団資源回収の促進やダンボールでできる生ごみ堆肥化の普及促進などにより、資源循環型社会の構築を目指すとともに、不法投棄防止の啓発等に努め、清潔で美しいまちづくりの推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

ごみの減量を目的に、家庭ごみ処理の有料化を継続した。可燃ごみ、不燃ごみは１円/ℓ 、粗大ごみは１点につき 50 円の手数料を徴収している。また、ごみ分別による減量化、生ごみの各家庭での堆肥化の推進、古布類、陶磁器類、硬質プラスチック製品、小型家電の拠点回収を年に４回実施し、不法投棄防止を目的にタイヤや家電リサイクル法の対象品の回収を有料で行った。

2021 年度は、可燃ごみ排出量 10,493 t で前年度対比 1.0%増、不燃ごみ 396 t で 9.2%減、粗大ごみ 117 t で増減なしとなっている。

もったいないの情報発信、資源物の土曜・日曜日収集などの拠点となる「エコサポートすざか」の運営を須坂市女性団体連絡協議会のみなさんに引き続きお願いし、古着等のリユース、ダンボールでできる生ごみ堆肥化の講習会などを行うとともに、日野地域公民館内にて資源物の拠点回収（火曜・木曜日）を実施した。

平成 25 年度より実施の「生ごみ出しません袋」の交付を引き続き行うなど、ごみの減量、リサイクルの一層の推進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　ごみ減量化、分別推進に関する事業

⑴　環境衛生ブロック別会議の開催　　コロナ禍の影響により中止

⑵　ごみ有料化制度に関する事業

ア　証紙売りさばき人の指定　　新規の売りさばき人　０人

イ　証紙の販売（売りさばき人と直接販売分）

種　類		サイズ	単価(円)	販売数(枚)	前年度比(%)	金額　(円)
指定袋	可燃ごみ	大	30	1,356,600	105.1	40,698,000
		小	15	462,300	103.2	6,934,500
	不燃ごみ	大	30	53,700	108.5	1,611,000
		小	15	27,000	90.0	405,000
シール	粗大ごみ		50	19,057	130.9	952,850
	可燃・不燃	大	30	47,599	98.8	1,427,970
		小	15	1,344	81.3	20,160
	事業所用	大	70	6,382	77.1	446,740
		小	35	90	134.3	3,150
合計				1,974,072	104.7	52,499,370

ウ　有料化に伴う減免措置

可燃ごみ　指定袋　791 件　（大）49,791 枚　（小）242 枚（乳幼児、生活保護世帯、要介護者等）

不燃ごみ　指定袋　76 件　（大）　377 枚　（小）　0 枚

エ　不法投棄されたごみ等の対応のため各区へ環境美化袋を配付　　69 町　13,660 枚

⑶　ごみ分別細分化の事業

ア　ごみ分別細分化事業の物品整備

缶・びん用コンテナ、ペットボトル用ネット、カラス除けネット等　30 町

イ　ごみ分別等に係る学習会、出前講座（堆肥化講習含む）等　　堆肥化講習会　１回

ウ　ごみ収集カレンダー、分別早見表等により、ごみ分別方法の徹底と補助金制度の利用促進を図った。

エ　ごみステーションの新設・移動・廃止届　　新設２か所、移動５か所、廃止１か所

2　資源物集団回収報償金

⑴　交付団体数　　27 団体

⑵　交付金額　　3,157,738 円

⑶　種類別回収量

種　　類	回収量（kg）	
	当該年度	前年度
ダンボール	287,571	292,985
新聞紙	124,392	98,965
雑誌・雑紙	170,310	154,650
牛乳パック	42,710	50,473
鉄・非鉄金属類	4,380	3,785
サイダーびん等	29	25
ビール大びん	1,713	1,617
1.8 リットルびん	4,132	2,727
繊維類	690	350
計	635,927	605,577

3　生ごみ減量及び資源化促進事業

⑴　生ごみ堆肥化基材の販売

生活環境課、エコサポートすざかで販売し、生ごみの堆肥化を推進した。　基材販売数　733 セット

⑵　「生ごみ出しません袋」の実施

生ごみを自家処理し、可燃ごみとして排出しない世帯に対し、啓発文の入った専用袋を無料交付した。

申請・交付期間　５月６日～９月 30 日　　交付枚数　40,420 枚　　交付世帯数　713 世帯

４　資源物回収状況

⑴　分別収集された資源物の回収状況

ア　古紙、缶類、びん類

種　　類	回収量（kg）	
	当該年度	前年度
ダンボール	117,152	128,490
新聞紙	207,190	222,330
雑誌・雑紙	433,508	476,950
牛乳パック	4,460	6,340
缶　類	58,270	63,745
びん類	196,400	239,010
計	1,016,980	1,136,865

イ　市役所前の拠点回収

ごみの減量を目的に古布、陶磁器(食器)、硬質プラスチック製品、小型家電の拠点回収を市役所前で行った。また、不法投棄防止、市民の利便性の向上を目的に、タイヤと家電リサイクル法の対象品目であるテレビ、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機の回収を有料で行った。なお、家電リサイクル法対象品目については、長野県電機商業組合須高支部の協力により、受付・運搬を行った。

（ア）拠点回収日　　５月 15 日、７月 17 日、11 月 20 日、３月 19 日　　計４回

（イ）回収量、個数

種　　類	回収量（kg）	
	当該年度	前年度
古布類	13,390	12,745
陶磁器類	13,736	14,382
硬質プラスチック製品	10,520	12,330
小型家電	28,980	30,910
計	66,626	70,367

種　　類	本数・台数	
	当該年度	前年度
タイヤ	311 本	402 本
家電リサイクル法対象品	331 台	433 台

（ウ）直接搬入分手数料収入（タイヤ）　　164,420 円

ウ　日野地域公民館内の拠点回収

資源物の回収機会を増やし、ごみ減量化及びリサイクルの推進を図った。（毎週火・木曜日）

（ア）利用者　　1,546 人

（イ）回収量

種　　類	回収量（kg）	
	当該年度	前年度
ダンボール	1,730	2,200
新聞紙	2,960	3,140
雑誌・雑紙	5,600	6,860
牛乳パック	150	80
缶　類	600	720
計	11,040	13,000

⑵　資源物の売払い収入　　13,505,571 円（古紙類、缶類、古布類等）

⑶　資源物の処理委託料　　びん類　　168,173 円（公財）日本容器包装リサイクル協会
　　小型家電　　956,340 円　㈱しんえこ
⑷　資源物の収集委託料　　古紙類、びん類、缶類　24,156,000 円　㈱環境クリエイション
　　陶磁器　　484,000 円　㈱タケモト
　　小型家電　　495,000 円　㈱しんえこ
⑸　家庭用剪定枝資源化委託料　　剪定枝　　315,680 kg　5,903,216 円　岡田産業㈱
　　公園等の草・葉等　　16,240 kg　　285,824 円　㈱神山緑地産業
⑹　蛍光管リサイクル処理委託料　　3,820kg　　672,320 円　林金属工業㈱
⑺　陶磁器粉砕処理業務委託料　　13,736kg　　290,104 円　神明リフラックス㈱
⑻　廃タイヤ処理委託料　　3,010kg　　225,148 円　㈱タケモト
⑼　資源物拠点収集立会委託料　　598,832 円　（公社）須高広域ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ

5　エコサポートすざかの運営

引き続き須坂市女性団体連絡協議会のボランティアにより、もったいないの情報発信、資源物の土・日収集、リユースの推進などの拠点として利用が図られた。

⑴　運営状況　　開館日数72日　　入館者数 6,112 人
⑵　生ごみ堆肥化講習会の開催　　コロナ禍の影響により中止
⑶　エコ探検隊の開催　　コロナ禍の影響により中止

6　一般廃棄物処理許可申請等（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）

⑴　第７条第１項（収集・運搬の許可）による許可申請件数　　更新 26 件
⑵　第７条の２第３項（変更の許可等）による変更届出件数　　役員等の変更 9 件、車両の変更 42 件
⑶　第７条第６項（処分の許可）による許可更新件数　　0 件

7　不法投棄防止に関する事業

⑴　不法投棄防止啓発活動　　啓発チラシの隣組回覧を実施　６月、12 月
⑵　不法投棄防止等環境パトロールの実施

ア　環境指導員によるパトロール、不法投棄物の回収の実施

環境指導員２人を（公社）須高広域シルバー人材センターに委託し、啓発活動及び不法投棄物の回収撤去作業、不法投棄物の調査活動を実施した。

委託期間　　４月～12 月　週３日
回 収 量　　可燃ごみ　1,850kg　　不燃ごみ　1,380kg　　委託料　2,042,970 円

イ　職員による不法投棄パトロールの実施

随時、不法投棄のパトロール及び回収、不法投棄防止看板の設置などを行った。

回 収 量　　可燃ごみ　180 kg　　不燃ごみ　210 kg

ウ　ボランティア不法投棄監視パトロール員の募集

広報須坂３月号等で募集。打ち合わせ会はコロナ禍の影響により書面開催。以降自宅周辺を中心に自主的にパトロールを実施。

21 町　29 人（うち前年度からの継続者 28 人）

エ　ボランティアパトロール員と生活環境課職員合同一斉回収作業の実施

３月 18 日　臥竜山周辺　　回収量　可燃ごみ 15kg　不燃ごみ 11kg　タイヤ１本

⑶　不法投棄件数（県報告分）　　17 町　　31 件（警察通報件数１件）

不法投棄物の種類	当該年度（件）	前年度（件）
家電ﾘｻｲｸﾙ法（テレビ）	4	7
家電ﾘｻｲｸﾙ法（エアコン）	0	0
家電ﾘｻｲｸﾙ法（冷蔵庫）	1	1

不法投棄物の種類	当該年度（件）	前年度（件）
家電ﾘｻｲｸﾙ法（洗濯機）	0	1
その他家電	7	10
空き缶・空き瓶	4	4
タイヤ	1	9
自動車	0	0
自転車・バイク	0	0
その他家庭ごみ	22	32
産業廃棄物	2	2

⑷　不法投棄防止看板の配布　　13 町　　71 枚

⑸　不法投棄防止用ダミーカメラ設置　　設置箇所数９か所

８　高山村からのごみ処理受託事業

種　別	当該年度		前年度	
	搬入量(kg)	負担金額(円)	搬入量(kg)	負担金額(円)
ペットボトル	7, 950	690, 855	7, 590	659, 571
廃プラスチック類容器	40, 190	3, 757, 765	39, 980	3, 738, 130
びん類	37, 420	617, 430	39, 680	654, 720
計	85, 560	5, 066, 050	87, 250	5, 052, 421

■　廃プラスチック再資源化事業

単位：円

当　初予算額	57,412,000	予算現額	55,433,000	決算額	53,848,362	前年度決算対比	104.4%	前年度決算額	51,559,624

Ⅰ　事業の目的

容器包装リサイクル法に基づき、一般家庭から排出されるペットボトル及びプラスチック製容器包装を分別収集し、選別・圧縮梱包処理して資源化し、ごみの減量化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

ペットボトルとプラスチック製容器包装を回収処理し、再資源化した。ストックヤードの維持管理について、引き続き民間事業者に業務委託をし、機械管理の専門化と経費の節減を図った。

Ⅲ　事業の実績

１　ペットボトル等の処理状況

⑴　処理量（kg）

種　類	当該年度		前年度	
	須坂市	高山村	須坂市	高山村
ペットボトル	48, 720	7, 950	44, 410	7, 590
プラスチック製容器包装	330, 870	40, 190	354, 320	39, 980

⑵　ペットボトル収集業務委託料　　7, 260, 000 円　㈱環境クリエイション

⑶　プラスチック製容器包装収集業務委託料　15, 201, 120 円　須坂市委託清掃協同組合

⑷　ストックヤード管理業務委託料　　22, 466, 400 円　㈱環境クリエイション

⑸　プラスチック製容器包装等処理委託料　　208, 186 円　（公財）日本容器包装リサイクル協会

⑹　硬質プラスチック製品の拠点収集

収集後焼却処理していたものの再資源化を図るため、市役所前で４回拠点収集を実施した。

回収量 10, 520 kg　　収集運搬委託料 506, 000 円　　処理委託料 115, 720 円　飯山陸送㈱

⑺　ストックヤード施設見学　市外１団体　　ごみの分別、資源物リサイクル等の理解や啓発を図った。

⑻　プラスチック製容器包装等直接搬入分手数料収入　　61, 730 円

2　ストックヤード設備の修繕

プラスチック圧縮梱包機・ペットボトル圧縮梱包機定期補修	7,590,000円
ストックヤード計量機上板塗装修理	77,000円
プラスチック圧縮機本体溶接補強修理	132,000円
計	7,799,000円

■　公衆トイレ管理事業

単位：円

当初予算額	1,771,000	予算現額	1,771,000	決算額	1,515,589	前年度決算対比	103.5%	前年度決算額	1,463,687

Ⅰ　事業の目的

居住環境の向上及び観光客等が快適に公衆トイレを利用できるよう、施設の維持管理に努める。

Ⅱ　事業の成果等

市内６か所の公衆トイレについて清掃等を実施し、維持管理に努め適正な管理が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　清掃業務委託

新町・太子町公衆トイレ

(社福)須坂市社会福祉協議会 指定障害福祉サービス事業所「ぶどうの家」　193,636円

北横町・芝宮・村山駅公衆トイレ　(公社)須高広域シルバー人材センター　462,888円

穀町公衆トイレ　(公財)田中本家博物館　218,900円

■　狂犬病予防対策事業

単位：円

当初予算額	771,000	予算現額	771,000	決算額	768,341	前年度決算対比	101.6%	前年度決算額	756,155

Ⅰ　事業の目的

狂犬病予防のため、予防注射を実施する。

Ⅱ　事業の成果等

飼犬に狂犬病予防注射を実施し、狂犬病対策が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　犬の登録、狂犬病予防接種などの業務を(一社)長野県獣医師会へ委託した。　委託料　665,874円

2　狂犬病予防注射の実施

(一社)長野県獣医師会須高支部と共に犬の登録及び予防注射を実施した。

予防未注射犬対策として、督促状の発行、電話による催促、市報等を使用した啓発などを実施した。

⑴　登録頭数（３月31日現在）　2,189頭（内新規登録168頭）

⑵　注射済票交付頭数　2,126頭

⑶　未注射頭数　34頭

⑷　巡回による集合注射の実施　1,265頭　７日間(４月～６月)、延べ48会場

⑸　動物病院での実施　861頭

⑹　鑑札の再交付　2頭

⑺　注射済票の再交付　1頭

■　温暖化防止推進事業　　単位：円

当初予算額	2,351,000	予算現額	2,351,000	決算額	1,921,808	前年度決算対比	99.5%	前年度決算額	1,931,669

Ⅰ　事業の目的

「2050 ゼロカーボン」に向け、再生可能エネルギーの普及促進や、節電など省エネ対策の啓発を行うことにより市民の意識改革を図る。また、須坂市地域新エネルギービジョンに基づき、更なる再生可能エネルギーの導入普及について研究、検討する。

Ⅱ　事業の成果等

太陽光発電設置補助金交付件数は、前年度対比で 5.0 パーセント減少したものの、2021 年度末における太陽光発電による中部電力㈱との設置契約件数が 2,343 件となっている。

Ⅲ　事業の実績

1　新エネルギー導入設備設置支援

個人住宅の太陽光発電システム・太陽熱利用システムの導入普及を図るため、補助金を交付した。

⑴　太陽光発電システム設置支援　（H28 以降 補助金交付限度額を５万円から３万円に減額）

年度	交付件数	交付確定額(円)	出力合計(kW)	年間発電量 kWh/年(推計)	△CO_2 t/年(推計)
H21～2019 計	1,081	43,109,000	5,098.644	6,118,373	3,364.9
前年度	40	1,200,000	210.865	253,038	119.0
当該年度	38	1,110,000	206.093	247,312	117.0

⑵　太陽熱利用システム設置支援

年度	交付件数	交付確定額(円)	集熱器合計(枚)	△CO_2 t/年(推計)
H27～2019 計	26	780,000	73	28.8
前年度	0	0	0	0.0
当該年度	0	0	0	0.0

⑶　ペレットストーブ等設備導入支援　（県補助事業「信州産ペレット消費拡大事業」を活用）

年度	交付件数	交付確定額(円)	ﾍﾟﾚｯﾄ使用量(kg)	△CO_2 t/年(推計)
H22～2019 計	8	800,000	6,400	6.4
前年度	1	100,000	800	0.8
当該年度	1	100,000	800	0.8

2　再生可能エネルギー導入モデル事業の推進及び啓発

⑴　環境融和型ナノ水力発電事業（有害鳥獣対策）

平成 19 年３月に米子地区に設置した小水力発電設備を活用して、電気柵への電力供給を行った。

⑵　米子地区小水力発電事業（長野県ＧＮＤ基金採択事業）により設置した発電設備の維持管理を実施した。

ア　売電量及び売電収入　13,247kWh　　90,604 円　（新エネルギー発電事業基金へ積立）

イ　管理業務委託

委託先　米子区　　委託料　240,000 円　（安定稼働のため設備のごみ取りや清掃等を委託）

ウ　保守業務委託

委託先　中越工業㈱　　委託料　115,500 円　（水力発電設備の通常メンテナンス）

⑶　相森中学校太陽光発電事業（学校発電所モデル事業）

ア　発電設備認定：平成 24 年７月 10 日　（事業開始：平成 24 年 10 月 25 日）

イ　事業者：太陽エネルギー推進協議会（会長　㈱サンジュニア代表取締役）

ウ　発電所の概要：発電面積 720 ㎡、発電出力 127.6kW(パネル)、100kW(パワーコンディショナ)

エ　実績　当該年度年間発電量　145,019kWh　当該年度 CO_2削減推計値　86.1ｔCO_2/年

⑷　太陽光発電に係る公共施設の屋根貸し事業（発電実績）

施設名	開始日	発電出力(kW)	発電量(kWh/年)	△CO_2 t/年(推計)
東中学校体育館	H25．7．29	67.50	77,107	45.8
墨坂中学校体育館	H25．7．29	67.50	75,359	44.8
北部体育館	H25．7．30	67.50	83,313	49.5
須坂市消防本部	H26．9．1	42.14	43,187	25.7
塩野浄水場	H26．9．1	27.00	31,772	18.9
高甫小学校体育館	H27．6．1	40.50	43,771	26.0
メセナホール	H27．6．1	54.00	65,910	39.2
くつろぎ荘	H28.12．8	29.12	29,342	17.4
日野地域児童クラブ	H29．4．1	31.20	33,931	20.2
旭ヶ丘市営住宅	H29.11.15	79.04	98,862	58.7

⑸　先進地視察の受入れ

小水力発電事業の視察として長野市から１団体を受け入れた。

３　省エネルギー・CO_2削減啓発事業

⑴　ノーマイカーデー　　毎月第２、第４水曜日に市職員を対象としたノーマイカーデーを実施した。

⑵　グリーンカーテン事業　　コロナ禍の影響により中止

⑶　広報等による啓発　　広報須坂７月号（クールチョイス）、１月号（ウォームビズ）

４　売電収入の基金への積立について

長野県ＧＮＤ基金事業により整備した発電所の余剰電力は売電し、収入は設備の維持管理や更新費用とするため、新エネルギー発電事業基金として積み立てた。

⑴　売電収入の内訳

発 電 所 名	売電量（kWh）	単価（円）	売電額（円）
米子小水力発電所	13,247	6.22(H29.4以降)	90,604
防災活動センター太陽光発電所	10,631	6.80(H29.4以降)	79,514
多目的（防災）広場備蓄倉庫太陽光発電所	7,925		59,275
合　　計	31,803	－	229,393

⑵　新エネルギー発電事業基金積立額　　229,418円(内利子25円)

■　し尿処理施設運営事業

単位：円

当初予算額	66,013,000	予算現額	56,089,000	決算額	56,089,000	前年度決算対比	74.9%	前年度決算額	74,848,000

Ⅰ　事業の目的

須高行政事務組合が運営する、し尿処理施設（須高衛生センター）の維持管理費用を負担する。

Ⅱ　事業の成果等

し尿及び浄化槽汚泥について、公共下水道放流方式（平成23年度より）により、適正に処理された。

また、焼却設備等の後利用として平成26年度に整備した防災施設(備蓄倉庫等)の有効活用を進めた。

Ⅲ　事業の実績

し尿処理量　　3,967kℓ　（前年度 4,229kℓ ）

浄化槽汚泥処理量　　606kℓ　（前年度　679kℓ ）

■　火葬場施設運営事業　　単位：円

当初予算額	18,333,000	予算現額	15,710,000	決算額	15,710,000	前年度決算対比	111.1%	前年度決算額	14,145,000

Ⅰ　事業の目的

須高行政事務組合が運営する火葬場（松川苑）の維持管理経費を負担する。

Ⅱ　事業の成果等

適正な管理運営が図られた。

Ⅲ　事業の実績

火葬数　　須坂市分 675 体（前年度 589 体）、施設合計 930 体（前年度 838 体）

■　広域ごみ処理推進事業　　単位：円

当初予算額	258,579,000	予算現額	257,309,000	決算額	257,038,032	前年度決算対比	85.3%	前年度決算額	301,478,317

Ⅰ　事業の目的

衛生的な市民生活のため、長野広域連合「ごみ処理広域化基本計画」により、確実で安定的なごみ処理を行う。

Ⅱ　事業の成果等

「エコパーク須坂（長野広域連合一般廃棄物最終処分場）」について長野広域連合と協調し、地元区役員等への説明会などを実施したほか、地元区の振興のため、仁礼町地元振興事業を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　運営費の負担　　「ごみ処理広域化基本計画」推進のため、長野広域連合環境推進費を負担した。

2　仁礼町地元振興事業

⑴　仁礼町地域振興交付金を交付した。　5,000,000 円

⑵　仁礼町地域振興事業補助金（区が実施する地域振興に係る事業に対する補助金）

ア　防犯灯整備事業　　4,032,041 円

イ　集会場整備事業　　5,400,460 円

４－１－６（目）公害対策費

単位：円

当初予算額	17,201,000	予算現額	17,022,000	決算額	15,955,029	前年度決算対比	90.1%	前年度決算額	17,707,173

■　環境対策事業　　単位：円

当初予算額	14,382,000	予算現額	14,867,000	決算額	13,885,068	前年度決算対比	95.1%	前年度決算額	14,597,694

Ⅰ　事業の目的

市民の健康を守り生活環境を保全するため、河川や地下水資源の保全及び活用を行う。また、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法などに基づき公害の防止に努める。

Ⅱ　事業の成果等

河川の水質調査や河川パトロールを行い、現況の把握や水質汚濁防止等を図った。また、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法に基づく指導等により、公害防止を図った。

地下水資源の保全及び活用の方策について検討するため須坂市水資源保全条例等改正検討委員会を開催し条例改正のための協議を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　水質汚濁対策関係事業の実施状況

⑴　河川の水質調査

ア　須坂市河川水質測定業務委託　　㈱信濃公害研究所

（ア）　調　査　日　　８月 23 日、11 月４日

（イ）　調査河川等　　７河川（灰野川、米子川、宇原川、仙仁川、鮎川、百々川、八木沢川）12 定点

（ウ）　委　託　料　　924,000 円

（エ）　調査結果　　河川 A 類型の BOD 値の環境基準を超える地点は無かった。

イ　鮎川合流手前水路水質検査業務委託(5 月・2 月)　　㈱信濃公害研究所　　委託料　59,400 円

⑵　信濃川を守る協議会　　千曲川河川一斉パトロール　コロナ禍の影響により中止

⑶　せせらぎサイエンス　　コロナ禍の影響により中止

2　騒音規制法及び振動規制法に基づく特定施設等の届出状況

⑴　騒音に関する届出件数　14 件　（特定施設　１件、特定建設作業　13 件）

⑵　振動に関する届出件数　12 件　（特定施設　１件、特定建設作業　11 件）

3　公害苦情等の処理状況

⑴　処理件数等

種　　類	大気汚染	水質汚濁	騒　音	悪　臭	その他	計
受理件数	22	9	5	5	49	90
処理件数	22	9	5	5	49	90
処理不要件数	0	0	0	0	0	0
継続事案件数	0	0	0	1	0	1

4　悪臭原因事業所に対する指導等

⑴　長野県(処理業に対する許可権者)の立ち入り調査、臭気測定(県と市)の実施

ア　立ち入り調査（長野地域振興局 環境･廃棄物対策課、長野県資源循環推進課）

実 施 日　　５月 17 日、６月 17 日、８月 31 日、10 月 11 日、12 月 21 日、２月２日、３月 24 日

イ　臭気測定（県）

実 施 日　　４月 13 日、７月 14 日、10 月 19 日、１月 26 日

測定場所　　悪臭原因事業所敷地境界線上及び上八町住宅地

調査項目　　臭気指数

ウ　臭気測定（市）　測定結果を原因事業所へ報告、現況の確認及び悪臭の低減について依頼。

実 施 日　　６月 14 日、８月 31 日、11 月 15 日、２月１日

測定場所　　悪臭原因事業所敷地境界線上

調査項目　　臭気指数

委託業者　　環境未来㈱

委 託 料　　286,000 円

5　地下水の保全に関すること

⑴　須坂市水資源保全条例に基づく申請等の状況

ア　許可井戸　　承継届１件　廃止届２件

イ　届出井戸　　承継届１件　掘削届１件　完成届３件

⑵　須坂市水資源保全条例等改正検討委員会

第４回須坂市水資源保全条例等改正検討委員会　８月 24 日　出席委員 12 人

⑶　須坂市水資源保全条例等改正検討委員会支援業務

委託業務　　2021 年度　須坂市地下水管理支援業務委託

委託先　　八千代エンジニヤリング㈱長野事務所

委託期間　　５月 10 日から３月 31 日

契約金額　　3,927,000 円

6　自然公園法に関する意見照会等　　５件（特別地域内２件、普通地域内３件）

7　アレチウリ撲滅作戦　　コロナ禍の影響により中止

8　希少生物の保全

長野県絶滅危惧ＩＡ類のスギナモ、準絶滅危惧種のチャイロカワモズクの生息地の確認及び保全を行った。

9　㈱アールエフ須坂工場の環境情報について

旧富士通㈱須坂工場敷地内観測井戸からポリ塩化ビフェニル（PCB）が検出され、継続的に報告されていたモニタリング調査が 2020 年 10 月以降滞っていることから、同社に対し提出依頼を継続的に行った。

10　空間放射線量の定点測定

須坂市内の６地点において、四半期毎に空間放射線量の定点測定を実施した。

⑴　測定方法　　シンチレーションサーベイメータによる簡易測定

⑵　測定箇所　　豊丘・仁礼・高甫・豊洲の各小学校校庭、峰の原高原こもれびホール、市役所

⑶　測定機器　　ALOKA　TCS－172B

⑷　測定結果　　いずれも健康に影響のない値（市ホームページで公表）

11　自動車騒音常時監視及び面的評価業務

騒音規制法に基づき、自動車騒音常時監視及び面的評価業務を専門機関へ委託した。

⑴　実施日等　11 月 10 日午前６時から 11 月 11 日午前６時までの 24 時間

４路線、７区間について昼間・夜間の残留騒音を計測

⑵　委託先　　中外テクノス㈱中部支社

⑶　委託料　　1,925,000 円

⑷　調査結果　環境基準不適合路線なし

12　上信越高原国立公園須坂地域連絡協議会関係

⑴　上信越高原国立公園須坂・高山地域連絡協議会　須坂・高山地域合同現地見学会

ア　開催日　９月 30 日

イ　出席者　関係団体 14 人、関係行政機関 12 人

ウ　内　容　草原の保全と再生について峰の原高原の現地見学及び意見交換会

⑵　上信越高原国立公園須坂・高山地域合同連絡協議会　　書面による開催

■　生活雑排水対策事業　　単位：円

当初予算額	2,819,000	予算現額	2,155,000	決算額	2,069,961	前年度決算対比	66.6%	前年度決算額	3,109,479

Ⅰ　事業の目的

一般家庭から排出される雑排水は河川の水質汚濁の原因となることから排水処理施設の設置を義務付け、この汚泥処理を市が行うことにより、市民と行政が協力して水質浄化に努める。

Ⅱ　事業の成果等

下水道の普及に伴い汚泥収集量は毎年減少しているが、雑排水汚泥を処理し水質汚濁防止を図った。

また、浄化槽の適正な管理を行い、河川等の水質浄化を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　汚泥処理の状況

	基数	中間処理業務		運搬業務		最終処分業務		委託料合計(円)
		処理量(ℓ)	委託料(円)	処理量(ℓ)	委託料(円)	処理量(ℓ)	委託料(円)	
前年度	1,097	169,440	2,087,499	3,400	26,180	3,400	74,800	2,188,479
当該年度	1,093	159,710	1,967,624	3,210	24,717	3,210	70,620	2,062,961

2　浄化槽の設置状況（届出等受理件数）

⑴　設置届（設計概要書）　０件

⑵　廃止報告書　９件

４－１－７(目)霊園管理費

単位：円

当初予算額	10,969,000	予算現額	10,960,000	決算額	10,534,065	前年度決算対比	52.8%	前年度決算額	19,936,353

■　霊園管理事業　　単位：円

当初予算額	9,812,000	予算現額	9,803,000	決算額	9,419,765	前年度決算対比	97.6%	前年度決算額	9,651,353

Ⅰ　事業の目的

市営３霊園（坂田、松川、高梨）の適切な管理及び環境整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

霊園の適切な維持管理を行い、墓参者の安全を確保したほか、空き区画について使用者募集を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　施設管理等の状況

⑴　修繕の状況

ア　坂田霊園擁壁修繕工事　1,100,000円

イ　高梨霊園男子トイレ手洗起動部交換取付工事　33,374円

⑵　業務委託の状況

ア　霊園管理業務　（公社）須高広域シルバー人材センター　2,687,720円

イ　霊園駐車場整理業務　アンゼン産業㈱　坂田霊園 493,295円、松川霊園 88,000円

ウ　支障木伐採業務

坂田霊園内の植木の剪定	(公社) 須高広域シルバー人材センター	199,602 円
坂田霊園内の枯木等の伐採	(有) 日新グリーン	198,000 円

エ 霊園管理システム運用サポート　㈱電算　517,440 円

⑶　霊園管理システム使用料　㈱電算　349,920 円

2　霊園管理手数料等収納状況（１区画　年額 3,120 円　※新規使用者は月割額）

	区画数	貸付数	調定額(円)	収入済額(円)	収入未済額(円)	不納欠損額(円)	収納率
坂田霊園	1,602	1,489	4,648,800	4,620,720	28,080	0	99.4%
松川霊園	1,436	1,303	4,063,280	4,060,160	3,120	0	99.9%
高梨霊園	352	340	1,062,360	1,062,360	0	0	100.0%
過年度分	—	—	125,040	46,080	66,960	12,000	36.9%
計	3,390	3,132	9,899,480	9,789,320	98,160	12,000	98.9%

3　霊園関係届出状況

霊園管理に係る各種届出等を受理した。

⑴　墳墓碑石等建設工事施工届　51 件
⑵　墳墓碑石等建設工事完了届　45 件
⑶　霊園使用承継申請　95 件
⑷　霊園埋葬届　136 件
⑸　改葬許可申請　53 件
⑹　霊園使用許可証書替申請　19 件
⑺　霊園返還届　21 件
⑻　合葬式墓地埋葬届　64 件
⑼　管理料免除申請　7 件

4　使用者募集

坂田・高梨・松川霊園一般区画　第一次５月 25 日、第二次６月１日～11 月 26 日、合葬式墓地　通年

⑴	坂田霊園	募集区画33	使用者決定区画６	永代使用料	1,122,000 円
⑵	高梨霊園	〃　10	〃　2	〃	984,000 円
⑶	松川霊園	〃　南15	〃　4	〃	1,520,000 円
		〃　まつ７	〃　0	〃	0 円
		〃　西15	〃　0	〃	0 円

⑷　松川霊園第二合葬式墓地　申込数及び使用料　個別納骨方式　15体　1,800,000 円
（霊園区画返還者申込み分を含む）　合同納骨方式　49体　2,125,000 円

■　霊園施設整備事業

単位：円

当初予算額	1,157,000	予算現額	1,157,000	決算額	1,114,300	前年度決算対比	10.8%	前年度決算額	10,285,000

Ⅰ　事業の目的

適正な霊園墓地区画、合葬式墓地数を確保するとともに施設の適正な維持管理のための整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

次年度の松川霊園駐車場整備工事に向け、測量設計を実施した。

第一合葬式墓地の墓誌版を設置するための法名立を増設した。

Ⅲ　事業の実績

1　松川霊園駐車場整備工事測量設計業務委託　　(有)緑地計画研究所　　443,300円

2　松川霊園第一合葬墓地法名立設置工事　その１　　(有)山岸石材　　440,000円

3　松川霊園第一合葬墓地法名立設置工事　その２　　(有)山岸石材　　231,000円

４－２－１(目)清掃総務費

単位：円

当初予算額	90,141,000	予算現額	88,888,000	決算額	88,690,500	前年度決算対比	100.2%	前年度決算額	88,508,156

■　ごみ収集事業

単位：円

当初予算額	90,141,000	予算現額	88,888,000	決算額	88,690,500	前年度決算対比	100.2%	前年度決算額	88,508,156

Ⅰ　事業の目的

快適な市民生活と環境衛生推進のため、市内の家庭ごみ及び資源物等の適正な収集業務を管理運営する。

Ⅱ　事業の成果等

家庭ごみ、資源物及び側溝清掃後の土砂等の適正な収集を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られた。また、町毎に実施する粗大ごみ等の収集、祝日にごみ収集を行うなど、市民サービスの向上が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　ごみ収集の状況

須坂市委託清掃協同組合外３社に委託し、市内の家庭ごみ及び資源物等の収集業務を行った。

2　ごみ及び土砂類等収集量（単位：kg）

区　　分	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	側溝土砂類	合　計
委託業者	6,647,120	295,580	116,800	85,330	7,144,830
許可業者	3,356,610	12,050	－	－	3,368,660
直接持込	489,730	88,570	－	4,890	583,190
(内訳)事業系	473,330	14,940	－	－	488,270
家庭系	16,400	73,630	－	4,890	94,920
合　　計	10,493,460	396,200	116,800	90,220	11,096,680
前年度	10,387,970	435,760	116,630	91,140	11,031,500
前年度対比	101.0%	90.9%	100.1%	99.0%	100.6%

3　町別粗大ごみ等の収集状況

粗大ごみ（一辺50㎝超えるもの）及び蛍光管の収集を、町毎に収集日を定め実施した。

⑴　実施期間　　7月10日　～　12月5日

⑵　実施日数　　22日（69町で各1回実施）

⑶　収集量　　（　）内は前年度実績及び前年度対比

ア　可燃粗大ごみ　　47,670 kg（49,000 kg　97.3%）

イ　不燃粗大ごみ　　69,130 kg（67,630 kg　102.2%）

ウ　蛍光管　　1,634 kg（1,890 kg　86.5%）

4　ごみ収集業務委託の状況

⑴　可燃ごみ等収集委託料　　須坂市委託清掃（協組）　70,356,000円

⑵　不燃ごみ等収集委託料	㈱環境クリエイション	4,752,000 円
⑶　粗大ごみ収集委託料	㈱タケモト、㈱ミノル産業	5,378,560 円
⑷　側溝清掃土砂収集委託料	㈱環境クリエイション	2,781,900 円
⑸　峰の原高原ごみ収集委託料	㈱環境クリエイション	3,168,000 円
⑹　廃蛍光管収集委託料	㈱タケモト、㈱ミノル産業	627,000 円
⑺　臨時ごみ収集委託料	須坂市委託清掃（協組）	1,594,560 円
	合　計	88,658,020 円

４－２－２（目）清掃センター費

単位：円

当初予算額	88,556,000	予算現額	86,263,000	決算額	79,626,999	前年度決算対比	101.0%	前年度決算額	78,875,130

■　ごみ処理施設管理事業

単位：円

当初予算額	2,744,000	予算現額	2,315,000	決算額	1,740,426	前年度決算対比	98.3%	前年度決算額	1,770,633

Ⅰ　事業の目的

清掃センターの管理業務を行い、適正なごみ処理を図る。

Ⅱ　事業の成果等

清掃センターを適正に管理し、市民サービスの向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　会議等の出席状況

長野地域ごみ処理広域化推進協議会　　5月25日、8月25日、12月24日、2月21日

2　施設見学受入状況

ごみ処理の現状やごみの分別･リサイクルなどの啓発のため見学受入れを行った。見学者無し。

3　修繕の状況

⑴　ダンプ修繕　127,974 円

⑵　管理棟屋外給水管修繕　25,520 円

4　汚染負荷量賦課金

公害健康被害の補償等に関する法律（第52条）に基づくばい煙発生施設に該当するため、(独)環境再生保全機構へ、汚染負荷量賦課金を納付した。　82,100 円

■　ごみ処理施設運営事業

単位：円

当初予算額	61,946,000	予算現額	53,704,000	決算額	47,718,387	前年度決算対比	98.0%	前年度決算額	48,683,299

Ⅰ　事業の目的

清掃センター施設の運転管理を行い、安全かつ安定した不燃ごみ処理を行う。

Ⅱ　事業の成果等

粗大ごみ処理施設及び焼却施設の保全に努め、不燃ごみの適正な処理を行った。設備の適切な管理を行ったほか、施設の維持管理計画及び基本構想を策定した。

Ⅲ　事業の実績

1　不燃ごみの搬入状況（粗大ごみを含む）

稼働日数 265　　搬入量 441,850 kg（1日平均 1,667 kg）　　前年度比 92.2%

2　粗大ごみ処理施設における破砕処理等の状況（不燃ごみの処理、資源物の選別状況　単位 kg）

可燃類 57,120　鉄類 157,560　アルミ類 5,860　不燃残渣物 149,700　小型家電類 59,840
乾電池等 11,770

3　使用済乾電池等の処理状況　処理量 11,770 kg　（前年度実績 7,788 kg）前年度比 151.1%

4　施設等整備(修繕)の状況

⑴	トラックスケール更新工事	鎌長製衡㈱	3,520,000 円
⑵	重油タンク撤去工事	岡田産業㈱	1,793,000 円
⑶	粗大ごみ処理施設油圧ユニット修繕		1,540,000 円
⑷	粗大ごみ処理施設振動コンベヤ修繕		902,000 円
⑸	その他設備等修繕	５件	462,110 円

5　委託料の状況

⑴	粗大ごみ処理施設精密機能検査委託料	㈱日本環境工学設計事務所	1,375,000 円
⑵	粗大ごみ処理施設維持管理計画策定業務委託料	㈱日本環境工学設計事務所	1,815,000 円
⑶	粗大ごみ処理施設整備基本構想策定業務委託料	㈱日本環境工学設計事務所	880,000 円
⑷	埋立地管理委託料	米子区	140,000 円
⑸	埋立地整備委託料	(協組)建匠須高	70,400 円
⑹	自家用電気工作物保安管理業務委託料	㈶中部電気保安協会	587,400 円
⑺	使用済み乾電池運搬処理委託料	JFE条鋼㈱鹿島製造所	932,184 円
⑻	小型家電収集運搬委託料	㈱しんえこ	3,294,720 円
⑼	不燃残渣物等収集運搬委託料	飯山陸送㈱	1,078,000 円
⑽	可燃残渣物等収集運搬委託料	㈱ミノル産業	1,270,500 円
⑾	河川水等測定業務委託料	環境未来㈱	1,059,300 円

6　清掃センター等用地借上料

⑴	清掃センター用地(取水槽用地分も含む、米子区外１名)	1,827,508 円
⑵	埋立地用地（米子区外３名）	3,335,286 円
	合計	5,162,794 円

7　廃棄物処理手数料等の収入状況

⑴	鉄、アルミ類の売払い額	163,420kg	23,746 円
⑵	直接搬入分処理手数料	1,441件	1,402,760 円

４－３－１（目）水道費

単位：円

当初予算額	53,977,000	予算現額	36,778,000	決算額	35,831,811	前年度決算対比	8.2%	前年度決算額	437,143,108

■　小規模水道施設維持管理事業

単位：円

当初予算額	4,490,000	予算現額	4,421,000	決算額	3,475,841	前年度決算対比	94.0%	前年度決算額	3,697,979

Ⅰ　事業の目的

区域内住民へ安心安全な水を安定供給するため、須坂市峰の原高原飲料水供給施設の適正な維持管理を行う。

Ⅱ　事業の成果等

水質検査や残留塩素濃度測定等、施設の適正な維持管理を行い、安心、安全な水の安定供給を図った。

Ⅲ　事業の実績

１　施設管理等の状況

⑴　修繕の状況

水位調整弁修繕　59,400円
次亜貯留槽修繕　91,300円
減圧槽他修繕　242,000円

⑵　業務委託の状況

機械電機計装設備点検業務　甲信商事(株)長野営業所　649,000円
原水・浄水の水質検査業務　(一社)長野市薬剤師会　321,200円

⑶　クラウド監視システム使用料

WATER BUSINESS CLOUD サービス　甲信商事(株)長野営業所　261,360円

２　給水状況

⑴　建物数　52棟（開栓40件、閉栓12件）
⑵　テニスコート　２区画（開栓１件、閉栓１件）
⑶　開栓の内訳　個人別荘又は専用住宅 24件、ペンション・法人別荘等 17件
⑷　届出(個人別荘)　異動届２件、閉栓届１件

３　水道料金収納状況

	４月請求分	６月請求分	８月請求分	10月請求分	12月請求分	２月請求分	計
使用水量(㎥)	643	1,129	825	1,107	655	781	5,140
調定額（円）	285,240	348,690	308,530	342,360	288,160	303,270	1,876,250
収入済額(円)	285,240	348,690	308,530	342,360	288,160	303,270	1,876,250
未済額（円）	0	0	0	0	0	0	0
収納率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

■　上水道供給安定化助成事業　　単位：円

当初予算額	18,356,000	予算現額	18,356,000	決算額	18,355,791	前年度決算対比	88.0%	前年度決算額	20,848,416

Ⅰ　事業の実績

水道事業負担金のうち、百々川総合開発事業豊丘ダム建設に伴う水道事業債の元金及び利子を水道事業会計へ補助した。

借入年度	利率(%)	補助額(円)	(内訳)	
			元金(円)	利息(円)
H4	4.400	4,564,980	4,230,448	334,532
H5	3.650	6,230,888	5,641,158	589,730
H6	4.650	3,090,438	2,601,270	489,168
H21	0.910	4,469,485	4,439,165	30,320

■　峰の原水道供給安定化助成事業　　単位：円

当初予算額	6,910,000	予算現額	6,910,000	決算額	6,909,179	前年度決算対比	101.8%	前年度決算額	6,789,453

Ⅰ　事業の実績

峰の原水道事業で借り入れた辺地対策事業債について、償還時に地方交付税で措置された額（元利償還金の80%）を水道事業会計へ補助した。

借入年度	起債額（円）	利率(%)	償還額（円）		補助金額（円）
			元　金	利　息	
H25	28,600,000	0.40	3,596,342	39,737	2,908,863
H26	7,500,000	0.20	938,427	7,061	756,390
H27	5,000,000	0.10	500,247	2,381	402,102
H28	5,000,000	0.01	625,000	360	500,288
H29	22,200,000	0.01	2,775,000	1,873	2,221,498
H30	2,400,000	0.01	150,000	48	120,038
計					6,909,179

■　県事業負担金　　単位：円

当初予算額	24,221,000	予算現額	7,091,000	決算額	7,091,000	前年度決算対比	69.7%	前年度決算額	10,174,260

Ⅰ　事業の実績

県施工の豊丘ダム堰堤改良工事に対して負担金を交付した。

事　業　名	負担金総額(円)	1期分(円)	2期分(円)
豊丘ダム　堰堤改良事業	7,091,000	1,911,000	5,180,000

款　5　労　　働　　費

（款５）労働費

単位：円

当初予算額	200,027,000	予算現額	198,902,000	決算額	190,706,076	前年度決算対比	116.8%	前年度決算額	163,239,805

５－１－１（目）勤労者研修センター費

単位：円

当初予算額	22,398,000	予算現額	22,016,000	決算額	21,174,750	前年度決算対比	625.4%	前年度決算額	3,385,949

■　勤労者研修センター管理事業

単位：円

当初予算額	2,765,000	予算現額	2,765,000	決算額	2,583,140	前年度決算対比	76.3%	前年度決算額	3,385,949

Ⅰ　事業の目的

勤労者に良好な研修活動の場を提供することにより、福祉の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

勤労者研修センターは、連合長野高水地域協議会須高地区連合会を指定管理者として、管理運営を委託した。

勤労者研修センターは、堅実で適切に運営されており、勤労者の研修・福祉活動の場として定着している。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市勤労者研修センター

⑴　指定管理者　連合長野高水地域協議会須高地区連合会

⑵　指定の期間　2021年４月１日～2026年３月31日

⑶　管理経費　1,955,000円

⑷　修繕関係　街灯修繕（12月）　19,140円

⑸　その他

ア　新型コロナウイルス感染拡大防止のため、下記の期間で利用休止とした。

（ア）　４月12日から４月25日まで

（イ）　９月３日から９月12日まで

（ウ）　２月１日から３月６日まで

イ　2021年度から「須坂市勤労者研修センター」に名称を改めた。

ウ　トイレ改修工事のため11月２日から11月30日まで利用休止とした。

2　土地借上

勤労者研修センター駐車場用地として墨坂神社へ賃貸借料支出　609,000円

土地の所在及び地積　墨坂一丁目1592-1　495.00㎡

墨坂一丁目1605-2　99.00㎡

3　施設の利用状況

⑴　利用状況

施設名	区　分	当該年度	前年度	前年度対比（%）
須坂市勤労者研修センター	利用日数（日）	232	292	79.4
	利用件数（件）	770	874	88.1
	利用人員（人）	6,593	7,726	85.3
	利用料金（円）	464,350	566,300	81.9

⑵　利用区分別件数

施設名	区　　分	当該年度	前年度	前年度対比（%）
須坂市勤労者研修センター	午　　前	220	234	94.0
	午　　後	367	388	94.5
	夜　　間	183	252	72.6

■　**勤労者研修センター整備事業**　　単位：円

当初予算額	19,633,000	予算現額	19,251,000	決算額	18,591,610	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

須坂市勤労者研修センターの避難所としての機能強化のため、施設整備を図る。

Ⅱ　事業の成果等

トイレのバリアフリー、洋式化等に整備することで避難所としての機能強化が図れた。

Ⅲ　事業の実績

1　2021年度緊急防災・減災事業　勤労者研修センタートイレ改修工事設計業務委託

⑴　請負業者　宮島建築設計事務所　須坂事務所

⑵　契約金額　489,500円

⑶　契約期間　5月12日から8月13日まで

2　2021年度緊急防災・減災事業　勤労者研修センタートイレ改修工事

⑴　請負業者　㈲イブキ商会

⑵　契約金額　16,775,000円

⑶　工期　　2021年10月14日から2022年2月28日まで

⑷　工事内容　トイレの洋式化、多目的トイレの改修など

3　2021年度緊急防災・減災事業　勤労者研修センター照明器具交換工事

⑴　請負業者　高山電業㈱

⑵　契約金額　1,169,300円

⑶　工期　　2021年11月29日から2022年3月15日まで

⑷　工事内容　研修室など経年劣化した灯具等の交換

５－１－２（目）労働諸費

単位：円

当初予算額	150,828,000	予算現額	149,705,000	決算額	143,806,326	前年度決算対比	107.5%	前年度決算額	133,806,772

■　**勤労者福祉事業**　　単位：円

当初予算額	130,638,000	予算現額	130,222,000	決算額	128,163,829	前年度決算対比	101.1%	前年度決算額	126,735,970

Ⅰ　事業の目的

勤労者が生き生きと働き、実りある生活ができるよう、福祉の向上を図る。

労働環境を正しく把握し、勤労者福祉や雇用促進施策に反映させる。

Ⅱ　事業の成果等

勤労者の生活の安定を目的に、勤労者生活資金の融資あっせん及び利子補給、勤労者住宅建設資金融資利子補給、中小企業退職金共済加入奨励補助等を実施し、労働環境の整備と勤労者福祉の増進を図った。また、自転車駐車場の管理に関する諸問題に対し、団体等と連携しながら、課題解決に向けて施策を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　勤労者生活資金融資

⑴　勤労者生活資金融資預託

ア　預 託 先　　長野県労働金庫須坂支店

イ　預託金額　　120,000,000 円

ウ　融 資 枠　　180,000,000 円（預託金額の 1.5 倍）

⑵　勤労者生活資金融資の状況

当　該　年　度		前　年　度		前　年　度　対　比（%）	
件　数	金　　額（円）	件　数	金　　額（円）	件　数	金　　額
19	31,690,000	20	28,960,000	95.0	109.4

※　年度末融資貸付高　　113 件　100,847,767 円

⑶　勤労者生活資金融資利子補給金の状況

当　該　年　度		前　年　度		前　年　度　対　比（%）	
件　数	金　　額（円）	件　数	金　　額（円）	件　数	金　　額
22	1,181,897	16	705,118	137.5	167.6

2　勤労者住宅建設資金融資利子補給金の状況

当　該　年　度		前　年　度		前　年　度　対　比（%）	
件　数	金　　額（円）	件　数	金　　額（円）	件　数	金　　額
34	348,239	36	392,345	94.4	88.7

3　勤労者資金融資保証料補給金の状況

当　該　年　度		前　年　度		前　年　度　対　比（%）	
件　数	金　　額（円）	件　数	金　　額（円）	件　数	金　　額
6	34,562	6	41,182	100	83.9

4　中小企業退職金共済加入奨励補助金

市内に事業所を有する中小企業の従業員について退職金制度を確立するために、中小企業退職金共済法又は所得税法施行令第 73 条に基づいて、勤労者退職金共済機構又は特定退職金共済団体と新たに契約した被共済者の掛金について、事業主に対しその一部を補助した。

当　該　年　度		前　年　度		前　年　度　対　比（%）	
件　数	金　　額（円）	件　数	金　　額（円）	件　　数	金　　額
124	1,785,600	136	1,561,200	91.1	114.3

5　自転車駐車場（長野電鉄各駅に設置した自転車駐車場）管理事業

⑴　須坂駅前中央自転車駐車場の清掃及び自転車整理等（通年）

ア　委 託 先　（公社）須高広域シルバー人材センター

イ　委 託 料　322,704 円

ウ　日　　数　月８日（午前７時～９時）

⑵　放置自転車管理・自転車駐車場清掃等業務委託（通年）

ア　委託場所　長野電鉄各駅設置の自転車駐車場（須坂駅前中央自転車駐車場を除く。）７か所

イ　委 託 先　須坂市勤労者協議会

ウ　委 託 料　516,095 円

⑶　須坂駅前中央自転車駐車場　防犯カメラ老朽化交換

ア　令和３年度長野県警察街頭防犯カメラ設置促進事業補助金採択

交付決定額　111,000 円

イ　事業費　備品購入費　240,460 円　看板作成手数料　93,500 円

ウ　内容　　防犯カメラ２台　看板（周知用）　10 か所

⑷　修繕

ア　須坂駅前西口自転車駐車場　引込柱交換　57,300 円

イ　須坂駅前西口自転車駐車場、村山駅自転車駐車場　灯具交換　43,560 円

６　労働団体との連絡調整

⑴　労働団体との懇談会

ア　10 月 29 日

イ　内　容　市政に関する意見交換

ウ　主　催　連合長野高水地域協議会須高地区連合会

エ　参加者　市及び労働団体４団体

■　雇用促進事業

単位：円

当初予算額	7,506,000	予算現額	7,138,000	決算額	4,748,701	前年度決算対比	117.4%	前年度決算額	4,045,247

Ⅰ　事業の目的

充実した生活の実現を目的に、雇用の確保をするとともに、働く意欲を持つ市民が、その知識や経験を活かし自らの希望に応じた職業に就けるよう、きめ細かな就職・就業相談を実施した。

Ⅱ　事業の成果等

「須坂市就業支援センター（愛称：ゆめわーく須坂）」で、就労支援相談員による就業相談関連事業、市内高等学校等と連携した職業観の早期醸成支援事業等を行った。

また、須坂公共職業安定所・須坂職業安定協会等と連絡調整し、求人情報・社会動向の把握、雇用相談など情報交換をする中で、多様化する相談内容に対応できるよう努めた。

市内の企業等の担い手不足の支援及び移住の促進を図るため、ＵＩＪターン就業・創業移住支援金事業を実施した。

Ⅲ　事業の実績

１　須坂市就業支援センターの事業

⑴　就業相談関連事業

ア　就業相談の利用状況

（ア）　新規

単位：人

年 度	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代以上	合計
2021	0	9	2	8	2	2	23
2020	1	5	2	1	4	2	15

（イ） 延べ人数　　単位：人

年 度	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計
2021	3	102	23	42	6	4	180
2020	2	24	10	26	23	8	93

（ウ） 就職決定者数（報告があった者のみ。）　　単位：人

年度	専門・技術	事務	販売	サービス	運輸	製造	その他	合計
2021	0	1	1	0	0	5	3	10
2020	0	1	0	0	0	1	5	7

（エ） 稼働日数　2021年度：245日　2020年度：243日

イ　無料職業紹介事業

（ア） 概　要　　事業所からの求人の受付

（イ） 求人登録会社数　延94社

⑵ 職業観の早期醸成支援事業　「市内高等学校２年生　地元企業紹介事業」

須坂公共職業安定所、須坂職業安定協会の共催事業。

須坂東高校　　参加企業８社　　参加者　15人

須坂創成高校　参加企業10社　　参加者　79人

2　企業ガイドブックの作成

企業ガイドながの事務局（長野労務対策協議会）が、新規学卒者の市内企業を含めた北信への就職促進を図るため、「2023 企業ガイドながの－北信版－」及びホームページを作成し、北信地区の高等学校また県内の大学・短大・専門学校、長野県東京事務所等へ配布した。

3　求人情報の提供

毎週発行される須坂公共職業安定所、須坂市就業支援センターの「求人情報」を市役所等公共施設及び市ホームページに掲示し、最新情報を提供した。　部数　7,400冊

4　就職情報サイト「おしごとながの」の運営

長野地域連携中枢都市圏構想に係る連携協約に基づき、長野地域若者就職促進協議会が運営する就職情報サイト「おしごとながの」で企業・求人情報など情報発信し、市内企業への就職促進を図った。

登録企業　368社（うち市内29社）

5　長野地域ＵＪＩターン就職促進事業

長野地域連携中枢都市圏９市町村が連携し、地域企業の魅力と長野地域で働く魅力を発信し東京圏からＵＪＩターン就職、長野地域への移住・定住を目的にインターンシップフェア（オンライン）、オンラインナガノのシゴト博など新型コロナウイルス感染拡大に配慮したイベントを行った。

6　ＵＩＪターン就業・創業移住支援金

市内の企業等の担い手不足の支援及び移住の促進を図るため、３大都市圏から移住し、県内企業に就業した者に対し、支援金を交付する。2019年創設。補助事業（国1/2,県1/4,市1/4）又は（県1/2,市1/2）

交付対象者	交付状況
３大都市圏から、市内に移住した方で、長野県が運営するマッチングサイトに掲載する企業等（市内に限定）に就業した方に、交付金（世帯1,000,000円　単身600,000円）を支給	１名

■　産業人材育成事業　　単位：円

当初予算額	4,012,000	予算現額	3,725,000	決算額	2,286,558	前年度決算対比	75.6%	前年度決算額	3,025,555

Ⅰ　事業の目的

次世代のものづくり産業を支える人材育成を行うために、各種講座の開催及び補助金等の支援を行う。

Ⅱ　事業の成果等

産業人材の育成では、須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク講座検討委員からニーズをお聞きし、好評の技術者･技能者向け機械加工講座などを継続開催するとともに、品質管理初級講座など要望の多い講座を開催した。

小中学生がものづくりに興味を持つきっかけとするため、子ども向けものづくり講座を開催した。

Ⅲ　事業の実績

1　産業人材育成のための市独自講座の開催

⑴　品質管理入門講座

ア　期　日　６月８日・15 日
イ　対　象　新入社員、新任管理者及び監督者等
ウ　参加者　10 人
エ　共　催　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク
オ　会　場　シルキービル　第２ホール

⑵　実践機械製図講座

ア　期　日　７月１日、２日
イ　対　象　新入社員、機械製図初心者、技術・製造に携わる社員等
ウ　参加者　９人
エ　共　催　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク
オ　会　場　ポリテクセンター長野

⑶　生産革新講座

ア　期　日　７月 16 日
イ　対　象　中堅クラス社員、中間管理職者、新任管理職者及び監督者
ウ　参加者　16 人
エ　共　催　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク
オ　会　場　シルキービル　第２ホール

⑷　夏休みものづくり体験講座　太陽エネルギーを学んで体験する講座

ア　期　日　７月 30 日
イ　対　象　小学校４～６年生、中学生
ウ　参加者　５名
エ　共　催　須坂経営革新塾
オ　会　場　シルキービル　第２ホール

⑸　小中学生ものづくり体験講座　かんたんなプログラミングと電子工作講座

ア　期　日　８月９日
イ　対　象　小学校４～６年生、中学生
ウ　参加者　８人
エ　共　催　須坂 AI・IoT 活用研究会
オ　会　場　技術情報センター
※コロナ禍の影響により中止

⑹　IoT 体験講座　～ラズパイ３Ｂ＋を使って体験～
ア　期　日　９月 16 日
イ　対　象　経営者、管理職者、システム技術者、生産管理技術者、生産技術者等
ウ　参加者　５人
エ　共　催　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク、須坂 AI・IoT 活用研究会
オ　会　場　シルキービル　第２ホール
⑺　技能検定機械保全２級受験準備講座
ア　期　日　10 月 19 日・20 日・11 月 18 日・19 日
イ　対　象　機械保全２級受験予定者
ウ　参加者　17 人
エ　共　催　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク
オ　会　場　ポリテクセンター長野
⑻　機械加工講座
ア　期　日　２月７日
イ　対　象　機械加工関係者
ウ　参加者　12 人
エ　共　催　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク
オ　会　場　シルキービル　第２ホール

２　次世代産業人材育成支援事業補助金の状況
次世代の科学やものづくりを支える創造性豊かな子どもや学生を育成するため、「次世代産業人材育成支援事業補助金」を交付するもの。

当該年度		前年度	
件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）
1	104,000	0	0

３　人材能力開発事業補助金の状況
中小企業事業所が自ら又はその従業員の能力開発のため、「人材能力開発事業補助金」を交付した。

当該年度		前年度		前年度対比（%）	
件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	件数	金額
6	83,000	4	44,000	150.0	188.6

５－１－３（目）技術情報センター費

単位：円

当初予算額	12,800,000	予算現額	13,300,000	決算額	13,064,740	前年度決算対比	97.3%	前年度決算額	13,427,864

■　技術情報センター管理運営事業

単位：円

当初予算額	12,800,000	予算現額	13,300,000	決算額	13,064,740	前年度決算対比	97.3%	前年度決算額	13,427,864

Ⅰ　事業の目的
市民のＩＴスキルアップと企業ニーズに対応した人材育成を図る。

Ⅱ　事業の成果等
産業支援、人材の育成、行政情報の受発信の機能を有する場として定着している。

Ⅲ　事業の実績

1　技術情報センターの指定管理

⑴　指定管理者　（特非）信州ＳＯＨＯ支援協議会

⑵　指定の期間　2020 年４月１日～2023 年３月 31 日

⑶　管理経費　12,500,000 円（2021 年度分）

2　施設の使用状況

⑴　利用状況　（学習コーナー利用件数・利用人員を含む）

区　分	当該年度	前年度	前年度対比（%）
利用日数（日）	277	297	93.2
利用件数（件）	1,179	1,463	80.5
利用人員（人）	6,587	6,450	102.1
利用料金（円）	990,674	1,274,880	77.7

⑵　利用区分別件数

区　分	当該年度	前年度	前年度対比（%）
午　前	335	381	87.9
午　後	617	838	73.6
夜　間	227	244	93.0

3　修繕

⑴　エレベーター修繕　108,890 円

⑵　雪害による雨どい修繕　454,850 円

５－１－４（目）勤労青少年ホーム創造の家費

単位：円

当初予算額	14,001,000	予算現額	13,881,000	決算額	12,660,260	前年度決算対比	100.3%	前年度決算額	12,619,220

■　創造の家管理事業

単位：円

当初予算額	14,001,000	予算現額	13,881,000	決算額	12,660,260	前年度決算対比	100.3%	前年度決算額	12,619,220

Ⅰ　事業の目的

勤労青少年および市民の学習、交流、余暇活動の場を提供することにより、市民福祉の増進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市勤労青少年ホーム創造の家の管理運営は、指定管理者の（一社）須坂市スポーツ協会が行い、施設の適切な維持管理及び市民福祉の増進、施設機能の維持向上が図れた。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、４月 12 日から４月 21 日のうち９日間、９月３日から９月 11 日のうち８日間、１月 19 日から３月５日のうち 38 日間の合計 55 日間、施設の利用を休止した。

Ⅲ　事業の実績

1　指定管理の状況

指定管理者　（一社）須坂市スポーツ協会

指定の期間　2021 年４月１日～2026 年３月 31 日

管理経費　10,882,000 円（2021 年度分）

2　管理の状況

年度 内容	当該年度	前年度	対前年度比(%)
利用者延べ人数（人）	3,811	3,492	109.1
利用料収入（円）	299,600	295,975	101.2

3　備品購入

会議テーブル購入　　166,320 円

プレハブ倉庫購入　　379,940 円

4　工事、修繕関係

事　業　内　容	金　額（円）
軽運動室の床面修繕工事	1,232,000

5　登録団体　９団体（有料団体７、無料団体２）

款　6　農林水産業費

（款６）農林水産業費

単位：円

当初予算額	915,449,000	予算現額	1,070,465,400	決算額	802,688,982	前年度決算対比	135.8%	前年度決算額	591,168,639

６－１－１（目）農業委員会費

単位：円

当初予算額	41,974,000	予算現額	40,066,000	決算額	39,904,728	前年度決算対比	100.3%	前年度決算額	39,789,402

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	2,992,000	予算現額	2,510,000	決算額	2,488,998	前年度決算対比	103.4%	前年度決算額	2,407,344

Ⅰ　事業の目的

耕作者の地位の安定と農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

農業生産の基盤となる優良農地を守り有効利用するため、農地の権利移動についての許認可や農地転用事務、農業者年金事務等を実施し、耕作者の地位の安定と農業生産力の増進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　農業委員会法令業務の所管事務を実施した。

⑴　農地法関係（議決件数）

法根拠＼期別	4月～6月 (件) (㎡)	7月～9月 (件) (㎡)	10月～12月 (件) (㎡)	1月～3月 (件) (㎡)	計 (件) (㎡)
法第3条第1項 （所有権移転）	12 855,816.41	3 8,541.00	8 8,271.68	8 4,292.00	31 876,921.09
法第3条第1項 （賃借権・使用貸借権）	1 2,233.00	2 7,032.00	2 2,443.00	4 10,690.00	9 22,398.00
法第4条第1項 （転用許可）	1 147.00	2 417.00	1 171.00	0 0.00	4 735.00
法第4条第1項第8号 （転用届出）	0 0.00	3 3,670.30	1 890.00	6 2,200.00	10 6,760.30
法第5条第1項 （権利移転を伴う転用許可）	7 108,823.00	8 3,124.39	5 3,271.00	2 645.00	22 115,863.39
法第5条第1項第7号 （権利移転を伴う転用届出）	10 3,262.77	8 2,043.00	6 1,855.48	8 8,886.00	32 16,047.25
則第17条第2項（宅地隣接農地の下限面積引き下げの申請）	1 253.00	0 0	1 332.00	0 0	2 585.00
合計	32 970,535.18	26 24,827.69	24 17,234.16	28 26,713.00	110 1,039,310.03

⑵　農地法第２条第１項の「農地」に該当するか否かの判断について

３月28日　大字米子、大字塩野、大字豊丘の山林化農地を非農地と決定した。

（251筆　187,936.36㎡）

⑶　農地法第３条第２項第５号の規定による下限面積の設定

農地法施行規則第 17 条第１項の規定による別段の面積

設定区域	別段の面積	備考
須坂市全域	40 アール	土地所有者の申請に基づき農業委員会で別段の面積を定めた土地を除く

農地法施行規則第 17 条第２項の規定による別段の面積

設定区域	別段の面積	備考
大字仁礼、大字亀倉、大字栃倉 大字米子、大字塩野、大字豊丘の全部	20 アール	土地所有者の申請に基づき農業委員会で別段の面積を定めた土地を除く
大字相之島、大字村山、大字福島地籍の農地のうち千曲川堤外地の農地	10 アール	

２　各種証明書等交付状況

証明の内容	件数	左のうち手数料を徴収したもの	
		件数	金額（円）
耕作証明	29	29	8,700
現況・転用確認証明	0	0	0
許可の証明	2	0	0
引き続き農業経営を行っている旨の証明	4	4	1,200
その他証明	17	17	5,100
計	52	50	15,000

３　国有農地維持管理事務　　38 筆　42,621.45 ㎡（うち農業委員会での除草管理　７筆　3,444.70 ㎡）

４　農業者年金事務　　加入者数　　44 人
年金受給者数　　139 人
内訳　経営移譲年金受給者　　46 人
老齢年金受給者　　93 人

５　農地等相談　　農地等相談　随時

６　(公財)長野県農業開発公社による農地売買支援事業
個人から長野県農業開発公社が取得　　4 件　7,050 ㎡
長野県農業開発公社が個人へ売却　　4 件　7,050 ㎡

７　農業委員会だよりの発行　　第 83 号、第 84 号　発行部数各 4,800 部

■　農業委員会運営費

単位：円

当初予算額	2,862,000	予算現額	1,341,000	決算額	1,280,924	前年度決算対比	111.2%	前年度決算額	1,151,728

Ⅰ　事業の目的

農業委員会活動の円滑な運営と体制の整備を図り、地域農業の振興に努める。

Ⅱ　事業の成果等

1　耕作者の地位の安定と農業生産力の増進等を目的に農業委員会の運営を行い、農業振興に努めた。

2　各種研修会等に参加し、知識を深めた。

3　「農業施策に関する意見書」を市へ提出した。

Ⅲ　事業の実績

1　農地法等の所管事務について、毎月１回総会を開催し審議した。

2　農業委員会の当面する課題や活動方針等について、毎月１回協議会を開催し、検討・協議を行った。

3　「令和３年度須坂市農業施策に関する意見書」を市に提出した。(11 月 10 日)
また、「令和３年度須坂市農業施策に関する要望書」をながの農業協同組合に提出した。(12 月 16 日)

4　委員研修事業等

⑴　視察研修の実施
コロナ禍の影響により中止とした。

⑵　委員研修等の実施

５月 31 日	クイーンルージュ®学習会（須坂市）	参加委員 21 人
６月 30 日	新型コロナウイルス対策研修会（須坂市）	参加委員 19 人
11 月 11 日	第６回長野県農業委員会大会（長野市）	参加委員 17 人
12 月 27 日	農業者年金学習会（須坂市）	参加委員 21 人
１月 13 日	須高地区農業委員会協議会役職員研修会（須坂市）	参加委員　６人
２月 21 日	長野県農業委員会女性協議会研修会（須坂市）	参加委員　３人

5　部会等の活動状況
農業振興対策部会、農地対策部会、農業後継者対策部会、情報・研修委員会の各部会・委員会において随時、所管する課題の調査・研究を行った。

⑴　部会等の事業

ア　農業振興対策部会
９月 17 日　意見書策定に向けた内容の検討

イ　農地対策部会
９月 24 日　意見書策定に向けた内容の検討

ウ　農業後継者対策部会
４月 19 日　新規就農者、研修生との意見交換会
９月 17 日　意見書策定に向けた内容の検討

エ　情報・研修委員会
年２回発行する「農業委員会だより」の編集会議を随時開催
第 83 号発行（５月 14 日）、第 84 号発行（12 月１日）

オ　意見書策定検討委員会
10 月 18 日　意見書の検討、調整について

6　農作業標準労賃等協定会議
３月 25 日　令和４年度の農作業標準労賃・機械作業標準料金を決定した。(委員 13 人)

7　姉妹都市との交流

⑴　農産物直売の実施

姉妹都市との交流及び須坂市農産物のＰＲのため、三浦市三崎港町まつりで農産物販売の出店を予定していたが、コロナ禍の影響により中止となった。

8　農地パトロールの実施

市域を６ブロックに分けて、９～10 月に農地パトロール(農地利用状況調査)を実施した。

令和３年度から調査区分が変更となった。

判定結果　１分類（草刈り等で再生可能）　309, 959 ㎡

２分類（伐採・伐根等で再生可能）739, 221 ㎡

５分類（再生利用が困難な農地）　921, 791 ㎡

⑴　遊休農地所有者への利用意向調査の実施

農地利用状況調査により新規に遊休農地と判定された農地について、今後の農地の利用方法について利用意向調査を実施した。対象地 1, 382 筆、対象者 666 名。

9　その他

⑴　遊休農地解消モデル園設置

ブロックごとに遊休農地を選定し、作付けを行った。

ブロック	面積（㎡）	内容	参画団体
豊洲	50	コキア	農業委員２名、推進委員１名
井上	700	もち米	農業委員１名、推進委員１名、 地域住民 15 名、井上小５年生 50 名
高甫	1, 000	大豆	農業委員２名、推進委員１名、 地域住民８名
東	1, 700	クローバー、 マリーゴールド	農業委員２名、地域住民２名
合計	3, 450		参加人数 85 名

⑵　令和３年に締結された市内の農地の賃借料情報等を公表した。

⑶　果実等の盗難被害対策等のため、盗難防止パトロールを実施した。

出発式　８月 29 日　市役所庁舎前　出席５名

パトロール期間　８月 30 日～10 月 15 日（土日祝日を除く毎日）、実施回数 32 回、延べ人数 64 人

６－１－２(目)農業総務費

単位：円

当初予算額	195,088,000	予算現額	196,814,000	決算額	194,273,343	前年度決算対比	90.4%	前年度決算額	214,868,820

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	3,415,000	予算現額	4,179,000	決算額	2,550,719	前年度決算対比	53.3%	前年度決算額	4,785,421

Ⅰ　事業の目的

農業行政全般の一般管理を行うとともに、農業関係団体との連絡調整及び負担金・補助金を交付し各種団体の育成と支援を図る。

また、総合的に農業の振興を図ることが必要と認められる地域の土地利用について、農業振興地域整備計画により農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与する。

Ⅱ　事業の成果等

1　農業関係団体の育成と支援をするとともに、農業振興地域整備促進協議会を開催して、農振除外など重要事項の調査協議を行った。

2　農業振興地域の整備に関する法律に基づく総合見直しを行うため、業務委託により実施した。

3　農業用水の安定的な確保に対する補助金及び農家組合交付金を交付した。

Ⅲ　事業の実績

1　農業振興地域整備促進協議会の開催

区分	開催日	出席委員数（人）	審議件数（件）	
			編　入	農振除外
第1回	2021. 4.28	11	0	2
第2回	2021.11.11	10	0	3

2　農振除外面積等

申　請 締切日	公　告 年月日	区　分	件数	筆数	面積(㎡)	内訳			
						田（㎡）		畑（㎡）	
2021. 2.20	2021. 8.25	農振除外	1	1	816.00	(1)	816.00		—
2021. 8.20	2022. 3.18	農振除外	1	1	420.00		—	(1)	420.00
(IC周辺)	2022. 3.18	農振除外	2	117	73,487.00	(97)	61,871.00	(20)	11,616.00
随時	2021. 4.20	用途区分変更	1	1	197.61		—	(1)	197.61
	2021. 5.31		1	1	70.00		—	(1)	70.00
	2021. 6.21		1	1	197.61	(1)	197.61		—
	2022. 3.18		1	1	107.73		—	(1)	107.73
計		農振除外	4	119	74,723.00	(98)	62,687.00	(21)	12,036.00
		用途区分変更	4	4	572.95	(1)	197.61	(3)	375.34

※（　）内筆数

3　補助金及び交付金

⑴　田の神農用地水利整備組合補助金　　518,000円

⑵　農家組合交付金　　227,950円

4　その他

「凍霜害に関する農作物の管理」注意喚起チラシの発行　2,800枚　　53,900円

■　農業制度資金金融対策事業　　単位：円

当初予算額	1,079,000	予算現額	786,000	決算額	586,968	前年度決算対比	84.7%	前年度決算額	692,888

Ⅰ　事業の目的

農業制度資金の融資を受けた農業者に対し、借入金の金利助成を行うことにより利子負担を軽減し、農業経営の健全化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

一般金融に比べ、低利かつ償還期限が長期に設定されているため、積極的な農業経営者の利用を促すとともに、金利負担を軽減した。

Ⅲ　事業の実績

1　新規承認融資

資　金　名	件数	融資額（円）	利子補給開始年度
農業近代化資金	3	21,400,000	2021年度

2　利子補給金

資　金　名	件数	期末借入残高（円）	利子補給金額（円）
農業近代化資金	14	54,080,000	87,279
認定農業者機械化資金	2	0	16,278
農業経営基盤強化資金	13	81,394,000	477,714
平成26年雪害対策資金	2	0	3,747
令和元年（2019年）災害対策資金	1	750,000	1,950
計	32	136,224,000	586,968

■　中山間施設管理事業　　単位：円

当初予算額	2,041,000	予算現額	2,041,000	決算額	1,596,864	前年度決算対比	83.4%	前年度決算額	1,914,238

Ⅰ　事業の目的

東地域において、「中山間地域総合整備事業」で整備された各施設を適正に管理することにより、農業者・地域住民の健康増進と憩いの場として有効活用し、農業・農村の活性化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

各中山間施設の管理運営を指定管理者に委託し、施設を健全に運営した。

Ⅲ　事業の実績

1　豊丘活性化施設の指定管理の状況

⑴　指定管理者　　豊丘地域づくり推進委員会
　　指定の期間　　2021年４月１日～2026年３月31日
　　指定管理委託料　1,100,000円（2021年度分）

⑵　利用状況

施　設　名	延べ利用回数（回）	延べ利用者数（人）
多目的ホール	566	3,932
会　議　室	8	96
農産物加工室	28	181
計	602	4,209

2　塩野ふれあい広場の指定管理の状況

⑴　指定管理者　　塩野町区

指定の期間　　2021年４月１日～2026年３月31日

指定管理委託料　159,000円（2021度分）

⑵　利用状況

施　設　名	延べ利用回数（回）	延べ利用者数（人）
ソフトボール場	48	856
ゲートボール場	0	0
計	48	856

3　米子農村公園の指定管理の状況

⑴　指定管理者　　米子町区

指定の期間　　2021年４月１日～2026年３月31日

指定管理委託料　180,000円（2021年度分）

⑵　利用状況

施　設　名	延べ利用団体数（団体）	延べ利用日数（日）
乾　燥　室	2	8

4　中山間施設整備作業委託

⑴　委 託 先　　豊丘上町区

⑵　委託内容　　離山展望施設の草刈り、枝おろし、落石除去等の作業

⑶　委 託 料　　85,000円

■　**農業施設整備事業**　　単位：円

当初予算額	1,300,000	予算現額	1,800,000	決算額	1,786,400	前年度決算対比	28.1%	前年度決算額	6,358,000

Ⅰ　事業の目的

農業施設を適切に維持管理することで、農業振興に資する。

Ⅱ　事業の成果等

田の神揚水施設の修繕工事等を行い、施設の適正な維持管理が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　事業の実施状況

⑴　田の神揚水施設２号井戸ケーシング修繕工事　　1,287,000円

⑵　田の神揚水施設井戸能力調査　　499,400円

■　**農業集落排水事業**　　単位：円

当初予算額	100,000,000	予算現額	100,000,000	決算額	100,000,000	前年度決算対比	99.0%	前年度決算額	101,000,000

Ⅰ　事業の目的

下水道事業会計における処理施設の維持管理経費の不足分を負担することにより、同会計の健全性を確保し、処理施設の適切な維持管理に資する。

Ⅱ　事業の成果等

下水道事業会計の健全な運営のため、補助金を支出した。

Ⅲ　事業の実績

下水道事業会計補助金　100,000,000円

６－１－３(目)農業振興費

単位：円

当初予算額	152,173,000	予算現額	186,432,400	決算額	153,898,969	前年度決算対比	121.6%	前年度決算額	126,511,518

■　農業振興対策事業

単位：円

当初予算額	57,962,000	予算現額	56,742,400	決算額	55,982,362	前年度決算対比	109.0%	前年度決算額	51,370,500

Ⅰ　事業の目的

各種農業振興事業を実施し、農業の維持発展を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　地域住民の活動を支援するため、補助金等を交付した。

2　農業関係機関等と連携する中で、新たな担い手の確保等の事業を推進することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　アレチウリ撲滅作戦

外来植物のアレチウリによる農作物の被害防止や、在来植物などの自然環境保護のため、地域自治会、庁内関係課と連携し例年駆除作業を実施しているが、コロナ禍の影響により中止した。

農林課　日野地区担当　村山地籍の千曲川河川敷

2　そば収穫用コンバイン及びそば製粉機の貸付

地域農業の振興及び遊休農地の解消を図るため、須坂市農業再生協議会へそば収穫用コンバインを貸し付けた。

そば収穫用コンバイン　　利用者５人

3　幹線水路の維持管理補助金

事業主体	事業内容	事業費(円)	補助額（円）
河東土地改良区	水田排水特別事業	3,862,540	1,800,000

4　多面的機能支払交付金

(1)　農業・農村がもつ多面的な機能を維持保全するための活動に対し交付金を交付した。

No.	活動組織名	対象農地		農地維持（円）	資源向上「共同活動」（円）	資源向上「長寿命化」（円）	交付金合計（円）
		田（ha）	畑(ha)				
1	ふるさと本郷水と緑を守る会	4.39	39.70	925,700	507,780	—	1,433,480
2	仁礼町区地域資源保全会	27.41	37.43	1,570,900	897,624	1,494,000	3,962,524

No.	活動組織名	対象農地		農地維持（円）	資源向上「共同活動」（円）	資源向上「長寿命化」（円）	交付金合計（円）
		田（ha）	畑(ha)				
3	米子町地域資源保全会	16.68	12.57	751,800	435,996	750,000	1,937,796
4	豊丘水とみどりの会	10.92	61.84	1,564,400	—	—	1,564,400
5	坂田町地域資源保全会	5.66	16.30	495,800	277,920	442,000	1,215,720
6	塩野町地域資源保全会	21.29	18.64	1,011,500	584,532	998,000	2,594,032
7	大谷地区水と緑を守る会	4.11	3.35	190,300	110,160	—	300,460
8	亀倉町資源保全会	2.06	10.79	277,600	153,612	—	431,212
9	日滝原水土里の会	—	392.54	7,850,800	—	6,124,000	13,974,800
10	河東水土里の会	75.12	210.04	6,452,000	—	4,790,288	11,242,288
11	井上風の会	7.48	6.12	346,800	200,736	343,000	890,536
12	八町農地保全会	—	32.46	649,200	350,568	506,000	1,505,768
	計	175.12	841.78	22,086,800	3,518,928	15,447,288	41,053,016

5　環境保全型農業直接支払交付金

⑴　自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストを支援した。

２団体　　事業費 336,000 円　　交付金 336,000 円（国、県交付金含む）

⑵　交付金返還金

県の抽出検査により、対象外の農地及び作物が含まれていたことから、過大交付となった交付金の返還を受けた。

１団体　2016 年～2020 年度分　　148,200 円（内、国・県への返還額：65,925 円）

6　果樹共済促進事業補助金

果樹共済掛金の負担を軽減し、農家の経営安定に寄与した。

掛金の 20%　　事業費 8,518,426 円　　補助金 1,703,572 円

7　収入保険掛金補助金

自然災害に加え、価格低下などにも対応する収入保険への加入促進を図るため、掛金の負担を軽減し、農家の経営安定に寄与した。

掛金（掛捨て保険料）の 50%（上限：認定農業者・認定新規就農者 50,000 円、その他農業者 30,000 円）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用　事業費 15,928,471 円　補助金 4,718,152 円

8　人・農地プランの推進

2012 年度に策定し、2020 年度に実質化した人・農地プランを更新した。

３月 28 日　豊洲・日野・井上・高甫地区のプランを更新（新たな中心となる担い手の追加）

9　須高農業振興会議

須高地区３市町村、ながの農業協同組合、長野農業農村支援センター等と協力し、担い手の確保のため、品目提案書の作成などを行った。

10　須坂市農業再生協議会

⑴　米の生産目安値の広報、経営所得安定対策の推進、耕作放棄地解消の推進等を行うために、農業者へ広報、交付金の事務、そば収穫用コンバインの管理などを実施した。

⑵　更なる果樹振興の推進を図るため、地方創生推進交付金（恋人の聖地事業）を活用し、果樹振興パンフレットの作成及びインターネット販売強化のための広告、情報誌による果樹産地のＰＲ、凍霜害被害果などの「訳ありリンゴ販売（県外）」を実施した。

11　長野地域連携推進協議会

長野地域連携中枢都市圏構想の推進を図るため、農政関係の事業を実施した。

⑴　地場産品直売所活用事業　　スタンプラリー「おいしいながのガイドブック」1,000 部作成

⑵　農業イベント開催事業　　10 月 23 日　2021 長野市農業フェアで農産物の販売
出店者：きじまるクラブ、村山早生ごぼう生産組合

⑶　地域農産物販路拡大事業　　おいでよ信州キャンペーン　コロナ禍の影響により中止

⑷　地産地消商談会開催事業　　地産地消ながの情報交換会　コロナ禍の影響により中止

⑸　山の恵みジビエ活用プロジェクト　「JAPANESE WINE WEEK2021」　コロナ禍の影響により中止
LPWA 捕獲通報システム実証事業　コロナ禍の影響により中止

12　農地荒廃化防止事業補助金

農地の荒廃化の防止を推進し、農業振興を図るため、市が定める作物を栽培し、販売する農業者に補助金を交付した。

そば栽培（１kgあたり 200 円）　　３件　211,500 円

13　水産多面的機能発揮対策交付金

漁業者等が行う水産業・漁村のもつ多面的機能発揮に資する活動に対し交付金を交付した。

千曲川の自然を守る会活動組織　　事業費　110,221 円　　交付金 33,067 円

14　果樹セミナー

モモ・スモモの担い手の育成を図るため栽培講習会を開催した。

参加者　９人　　年間５回開催　　委託先　ながの農業協同組合　　委託料　143,000 円

15　災害対策

８月の大雨の影響により、冠水被害を受けた園地の早期復旧及び次期作に向けた農家支援対策を行った。

⑴　冠水被害農薬用薬剤購入費補助金

ア　内　容　　病害まん延防止に向けた農薬代の補助（補助率２分の１以内）

イ　農家数　　17 戸

ウ　対象作物　リンゴ、モモ、プルーン

エ　事業費　　237,806 円

オ　補助額　　78,500 円

⑵　冠水被害苗木購入費補助金

ア　内　容　　早生種への改植をするための苗木代の補助（補助率２分の１以内）

イ　農家数　　10 戸

ウ　苗数　　181 本
エ　事業費　345, 350 円
オ　補助額　174, 900 円

■　**鳥獣被害防止対策事業**　　単位：円

当初予算額	20,807,000	予算現額	20,888,000	決算額	17,446,736	前年度決算対比	82.0%	前年度決算額	21,275,158

Ⅰ　事業の目的
有害鳥獣による農作物の被害を防止する。

Ⅱ　事業の成果等
1　須坂市猟友会に委託し、有害鳥獣を駆除した。

2　有害鳥獣用電気柵の設置・更新を行い、被害の拡大を防止した。

3　狩猟免許取得にかかる受験料の補助を行い、狩猟従事者の増加を図った。

4　関係機関と連携し、有害鳥獣防止対策の推進を図った。

Ⅲ　事業の実績
1　野ねずみ駆除

事業名	事業内容	事業費（円）	事業期間
野ねずみ駆除対策事業	農家組合を通し市内全域に散布 メリーネコりん化亜鉛 475 kg	422, 180	11 月 27 日～ 12 月 5 日

2　有害鳥獣駆除委託
⑴　委 託 先　　須坂市猟友会
⑵　委託内容　　駆除出動、檻設置後の見回り等
⑶　委 託 料　　2, 097, 920 円
⑷　有害鳥獣駆除実績

鳥類　　（羽）

	カラス	スズメ	ムクドリ	ドバト	キジバト	ヒヨドリ	合計
当該年度	25	0	0	0	0	0	25
前年度	32	0	0	0	0	0	32
増減	△7	0	0	0	0	0	△7

獣類　　（頭）

	クマ	ﾀﾇｷ	ﾊｸﾋﾞｼﾝ	キツネ	アナグマ	ﾆﾎﾝｻﾞﾙ	ｲﾉｼｼ	ﾆﾎﾝｼﾞｶ	ｶﾓｼｶ	合計
当該年度	5	38	27	19	13	14	16	47	4	183
前年度	17	53	73	44	22	41	59	69	4	382
増減	△12	△15	△46	△25	△9	△27	△43	△22	0	△199

⑸　捕獲報奨金　2, 040, 000 円
うち国庫補助事業対象　1, 485, 000 円　（国交付金額 539, 000 円　市費 946, 000 円）
対象捕獲頭数　ニホンジカ 47 頭　イノシシ 7 頭　ニホンザル 14 頭　ハクビシン 25 頭

3　電気柵等の設置および修繕

科目	事業実施地区	事業内容	事業費（円）
原材料費	塩野町	電気柵原材料	3,502,730
	豊丘町	電気柵原材料	737,638
	市内一円	修繕用資材	1,123,848
	亀倉町	電気柵原材料	379,159
工事請負費	塩野町	電気柵更新工事	429,000
	塩野町	電気柵整地工事	242,000
	塩野町	電気柵設置工事	330,000
	市内一円	電気柵監視システム設置工事	1,496,000

4　須坂市有害鳥獣駆除対策協議会

ながの農業協同組合、長野農業農村支援センター、長野森林組合、須坂市猟友会、須坂市農業委員会等と協力し、有害鳥獣防止対策のため、電気柵設置に伴う緩衝帯整備、有害鳥獣捕獲用のわな部品購入、カラス防除ワイヤーの設置などを実施した。

5　狩猟免許取得奨励補助金

狩猟免許取得者　５人　補助金　40,300 円

■　農業後継者対策事業

単位：円

当初予算額	56,246,000	予算現額	45,133,000	決算額	42,769,061	前年度決算対比	109.0%	前年度決算額	39,220,449

Ⅰ　事業の目的

農業の担い手となる後継者の育成を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　農地バンク登録制度を活用し、農地を貸したい農家と借りたい農家のマッチングを図り、意欲的な農家に農地を集積した。

2　国の農業次世代人材投資事業による補助金を交付したほか、国の事業と連動させた市の新規就農者支援制度により、農家の後継者を含めた新規就農者の確保定着等を支援した。

3　新規就農者の会「きじまるクラブ」の販路拡大活動を支援した。

Ⅲ　事業の実績

事業名	事業内容等	事業費等	備考
学校教育との連携事業	学校農園を設置し、農業の体験学習を行った。 ９校　76.9a	75,341 円	土地借上料
農地バンク登録制度	当該年度新規登録者数 契約数	58 人 48 人	

事　業　名	事　業　内　容　等	事業費等	備　考
新規就農者支援事業	1　須坂市新規就農研修給付金(新規就農に向けて研修を受けた者)　23人 2　農業次世代人材投資資金（経営開始型）16組 3　新規就農者支援事業補助金　1人 4　樹園地拡大事業補助金　14人　2.87ha	5,540,000円 25,813,665円 200,000円 10,138,000円	
きじまるクラブの支援	1　研修会の実施　コロナ禍の影響により中止 2　販路拡大の支援　イベントへの出店　（ぶどうマルシェ）地方創生推進交付金（恋人の聖地事業） 3　会員数（2022年1月現在）	ー 4日、800,000円 33人	
新規就農者用作業場の貸出	1　日滝地区新規就農者用作業場利用者数 2　井上地区新規就農者用作業場利用者数 3　高甫地区新規就農者用作業場利用者数	4人 3人 2人	

■　**農業経営基盤強化対策事業**　　単位：円

当初予算額	2,994,000	予算現額	40,271,000	決算額	16,817,033	前年度決算対比	601.8%	前年度決算額	2,794,582

Ⅰ　事業の目的

農業経営基盤強化促進法に基づく諸事業を行うことにより、農業経営の安定と経営基盤の強化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　農業関係機関と連携し、認定農業者制度を推進することで、担い手農家の育成が図られた。

2　利用権設定等促進事業等を行い、農地の流動化等を促進した。

3　須坂市農業サポートセンターで、農繁期における農作業の人手不足を補った。

4　農業経営の基盤強化を図るため、施設等の整備に対し国の補助制度を活用し、意欲ある農業者を支援した。

Ⅲ　事業の実績

1　農業経営基盤強化促進対策事業

中心的担い手となる認定農業者の拡大を図るとともに、農業サポートセンター（無料職業紹介所）を運営した。

⑴　認定農業者数　2021年度再認定者数　6人　新規認定者数 37人　現総数　141人

⑵　須坂市農業サポートセンター（無料職業紹介所）を運営した。

登録サポーター数59人　延べ作業日数 1,714日

求人農家数　実数／39戸　延べ／48戸

2　利用権設定等促進事業

担い手への農用地の利用集積を図るため、農地の権利設定・移転を行った。

⑴　利用権設定　新規　351筆　297,967.83㎡（うち中間管理事業142筆　53,578㎡）

再設定 240筆　215,099.34㎡

⑵　所有権移転　58筆　81,445㎡

3　認定農業者支援対策事業

認定農業者で組織する「認定農業者の会」の活動を支援した。

総会はコロナ禍の影響により書面開催とした。

4　担い手確保・経営強化支援事業補助金

国の総合的なＴＰＰ等関連政策大綱による、農業用機械・施設等の導入のための補助(国費)

⑴　２事業者　　14,077,000 円（2020 年度繰越事業）

⑵　１事業者　　12,469,000 円（2022 年度へ繰越）

■　遊休農地解消対策事業

単位：円

当初予算額	8,405,000	予算現額	8,085,000	決算額	7,697,048	前年度決算対比	104.8%	前年度決算額	7,345,048

Ⅰ　事業の目的

遊休農地の解消並びに拡大防止を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　遊休農地を今後継続して耕作できる農地にするための整備に要する経費について補助金を交付し、遊休農地を解消し、耕作できる農地へ復活させることができた。

2　農業の生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動を継続してもらうため、国の中山間地域直接支払交付金を交付した。

Ⅲ　事業の実績

1　遊休農地解消対策事業　10a あたり果樹 80,000 円、その他 40,000 円

地区・場所	件数	面積（㎡）	作付作物	補助額（円）
須坂地区	1	1,490	ぶどう	119,000
日滝地区	2	3,849	ぶどう	307,000
豊洲地区	1	638	りんご	51,000
日野地区	0	0		0
井上地区	0	0		0
高甫地区	2	2,541	トマト、カボチャ、レタス、ズッキーニ	101,000
東地区	2	22,222	りんご、ぶどう	1,777,000
合計	8	30,740		2,355,000

※前年度継続事業分の面積は除く。

2　中山間地域直接支払事業

集落協定名	集落協定参加人数	集落協定面積（㎡）			交付金（円）	
		急傾斜	緩傾斜	計	急傾斜	緩傾斜
仁礼 1/2	13	18,627	5,233	23,860	391,167	41,864
米子 2/3	17	35,227		35,227	739,767	
米子 3/3	23	55,177		55,177	1,158,717	
豊丘 1/3	10	16,708		16,708	350,868	
豊丘 2/3	16	29,455		29,455	618,555	
豊丘 3/3	17	61,484		61,484	1,291,164	
塩野 1/2	10	25,426		25,426	533,946	
合計	106	242,104	5,233	247,337	5,084,184	41,864
				総合計	5,126,048	

3　市民農園の整備及び管理のため、地域農政特別対策事業（市民農園維持管理）負担金を支出した。
200,000円　設置21か所　353区画　35,720㎡　利用　223区画　利用率63.2%

■　産地ブランド推進事業　　単位：円

当初予算額	5,759,000	予算現額	15,313,000	決算額	13,186,729	前年度決算対比	292.7%	前年度決算額	4,505,781

Ⅰ　事業の目的

1　安全・安心を基本に地産地消（賞）の推進を図り、果樹をはじめとする基幹作物の振興及び産地化を図る。

2　都市・農村交流を促進し、農業の魅力を伝えるとともに交流人口を増やし地域農業の活性化を図る。

3　女性が農業経営や農村での暮らし等、地域社会で活躍するため、女性農業団体等を支援する。

Ⅱ　事業の成果等

1　果樹振興を図るため園芸作物産地育成振興対策事業により、ぶどうやりんご等の果樹産地の育成に取り組んだ。また、須坂警察署、須坂市農業委員会と連携し、ブドウの盗難防止に向け夜間パトロールを実施した。

2　果実を中心とした広告掲載やＳＮＳ等による情報発信、また首都圏での果実販売イベントを行うことで、産地の認知度向上が図れた。

3　コロナ禍の影響を受け、例年と比べ活動が制約される中、都市・農村交流では、須坂グリーンツーリズムや市観光協会等他団体との連携を図り、各種事業により消費者と生産農家の交流を深めた。

Ⅲ　事業の実績

1　新農業創生活動支援
団体が行う新しい農業への挑戦を支援し、補助金を支出した。

活動団体	活動内容	補助額（円）
沼目越瓜の会（県伝統野菜認定団体）	沼目越瓜の更なる販路先の確保と認知度向上を図るため、インターネットやガイドブックなどを活用し、販売・ＰＲをした。	100,000
村山早生ごぼう生産組合（県伝統野菜認定団体）	村山早生牛蒡の安定・継続的な生産体制の構築を図るため、販売イベントへ参加しＰＲをした。	100,000
八町きゅうり研究会（県伝統野菜認定団体）	八町きゅうりの安定・継続的な生産体制の構築を図るため、接ぎ木栽培を取り入れ、収量確保に向けた新たな研究を始めた。	100,000
信州須坂日滝原の贈りもの	ナガノパープルを利用した加工品（シロップ）を製造した。	95,000

2　女性農業団体支援

⑴　ながの農業協同組合女性部、農村生活マイスターなどの団体と連携している各種イベントは、コロナ禍の影響により中止となった。
ア　長野地域農村女性のつどい
イ　長野県農村女性フェスティバル

3　販路拡大

⑴　県外イベント等への出展

商業観光課、市観光協会と連携して行う予定だった物産品ＰＲイベントは、コロナ禍の影響により中止となった。

ア　塩竈みなと祭（宮城県）

イ　みうら夜市（神奈川県）

⑵　消費宣伝活動等への参加

須坂産農産物の販路拡大のため、販促会等へ参加しＰＲ活動を行った。

ア　長野地域振興局「ながの果物語り」新幹線マルシェ（ネット予約）

９月24日、10月１、８、15日　　東京駅

イ　長野地域振興局「ながの果物語り」新宿高野ＰＲイベント　９月28日　新宿高野　参加者15人

ウ　ながの農業協同組合須高ブロックくだものフェスタ　９月18～20日、25～26日　Ａコープすこう店、

９月25～26日、10月２～３日、９～10日　アグリ長沼店

地方創生推進交付金（恋人の聖地事業）を活用

エ　ながの農業協同組合須高フルーツセンターふじ祭り　コロナ禍の影響により中止

オ　アグリ豊洲（信州豊洲連携協議会）産直市　　コロナ禍の影響により中止

カ　県主催「長野県特産品フェア」　11月１～２日　沖縄県琉球新報社前、沖縄タイムス社前

⑶　広報活動

産地及び農産物の旬の情報を広報するため、ブログ「須坂発！おいしい農産物日記」、フェイスブック「信州須坂の農ブランド」の活用や報道機関へのプレスリリースを行い情報発信に努めた。

4　園芸作物産地育成振興対策

果樹の産地化形成を図るため、振興品種の苗木育成に対し補助金を支出した。

事業名	事業主体	事　業　内　容	補助額(円)
園芸作物産地育成振興対策事業	ながの農業協同組合	ぶどう　ナガノパープル285本、シャインマスカット1,790本、クイーンルージュ1,625本　計3,700本	1,500,000
		りんご　シナノリップ180本、秋映285本、ぐんま名月128本、三島系ふじ450本　計1,596本	
		プルーン　くらしま早生85本、スコウプルーン260本、シュガー125本、サマーキュート91本、オータムキュート26本　計587本	

5　地産地消(賞)の推進

⑴　学校給食

ながの農業協同組合及び学校給食センターと学校給食における地場産物の使用率向上に向けた調整会議を実施した。　４月21日

⑵　保育園給食

子ども課や県と連携し、公立保育園（10園）において、地場産農産物をＰＲしながら地産地消（賞）の推進を図った。

ア　給食へ地場産農産物（伝統野菜等）の提供　全園10回

イ　長野県地産地消キャラクター「旬ちゃん」訪問　10月15日　須坂保育園

6　郷土食・伝統食のＰＲ

⑴　郷土食・伝統食の大切さ及び食の安全・安心をＰＲするため、地元農業女性団体が中心となり開催しているイベントは、コロナ禍の影響により中止となった。

ア　第18回うまいもん祭り

イ　箱膳体験教室

7　地域野菜復活プロジェクトの活動支援

⑴　「沼目越瓜の会」

伝承地栽培認証を受けた加工品（漬物）をインターネットやガイドブックに掲載し、販売・ＰＲをした。

⑵　「八町きゅうり研究会」

地域への苗の頒布会を実施した。また、規格外品の有効活用について研究を開始し、加工品（漬物）として試験出荷した。

⑶　「村山早生ごぼう生産組合」

県内外での販売イベントへ参加しＰＲをした。

8　グリーンツーリズムの推進

⑴　グリーツーリズムに関わる農家が組織する「須坂グリーンツーリズム」の活動支援

農業体験を通じた交流活動の充実を図るため検討会議を開催し、会員との調整を図った。　４回

ア　修学旅行等による農業体験の実施　２回　　参加者数53人

イ　東京での交流・販売活動

味噌づくり体験（３月12日　銀座ＮＡＧＡＮＯ）コロナ禍の影響により中止

ウ　推進活動

団体のホームページを充実させ、会員の情報や活動内容等の情報発信を積極的に行った。また、チラシの配布活動のほかフェイスブック、ブログなどのＳＮＳを活用し、情報発信に努めた。

⑵　農家民泊の推進（地域発元気づくり支援金事業）

農家民泊体験受入れ体制の構築を図る事業は、コロナ禍の影響により中止となった。

ア　農家民泊推進ＰＲイベント（銀座ＮＡＧＡＮＯ）

イ　農家民泊体験モニターツアー

ウ　先進地視察研修

9　加工品の普及

果物等の加工品の普及を図るため、市内企業から寄附を受けたフード乾燥機（ドライマン）を貸し出した。

利用件数　６件

10　ブドウの盗難被害対策

シャインマスカットやナガノパープルといった高級ブドウを狙った盗難被害が多発したことから、須坂警察署及び須坂市農業委員会と連携して被害の未然防止を目的に夜間パトロールを実施した。

９月１日～10月15日

11　果樹振興の推進

果樹の振興を図るため、須坂市農業再生協議会へ負担金を支出した。

地方創生推進交付金（恋人の聖地事業）を活用　事業費7,680,000円　　負担金7,680,000円

⑴　産地のＰＲ

ア　高品質な果実の産地であることをＰＲするため、ふるさと納税返礼品目を紹介するパンフレットを作成し、ふるさと納税返礼品へ同梱した。　104,000部

イ　ふるさと納税特設サイトへ誘導するためのインターネット広告を掲載した。

ウ　御開帳ガイドブックや全国版情報誌（ブルータス）へ広告を掲載した。

⑵　果実の販売促進

ア　凍霜害の影響による「訳ありリンゴ」を販売した。12月11～12日　神奈川県三浦市、
12月22日　東京都銀座ＮＡＧＡＮＯ

イ　ながの農業協同組合ＥＣサイト「たーんとながの」にて、リンゴの特別販売を実施した。

６－１－４（目）畜産振興費

単位：円

当初予算額	4,655,000	予算現額	4,630,000	決算額	4,252,493	前年度決算対比	84.3%	前年度決算額	5,047,104

■　畜産総合対策事業

単位：円

当初予算額	4,655,000	予算現額	4,630,000	決算額	4,252,493	前年度決算対比	84.3%	前年度決算額	5,047,104

Ⅰ　事業の目的

畜産の振興、放牧の推進、畜産疾病の発生防止及び畜産公害の防止を図る。

Ⅱ　事業の成果等

１　関係団体と連携し、畜産振興、放牧の推進、畜産疾病の発生及び畜産公害の防止が図られた。

２　そのさと有機センターを設置し、指定管理者により家畜の排せつ物等を肥料化する循環型農業を推進した。

Ⅲ　事業の実績

１　防疫事業等の実施

関係団体と連携し、須高家畜防疫協議会を組織し、家畜の法定伝染病予防及び防疫事業等を実施した。

予防注射　　延　６回

放牧牛の衛生検査　　延　２回

２　畜産振興事業の実施

関係団体と連携し、公害対策としてハエ等を駆除するため、畜産農家が共同で畜舎消毒を実施した。

実施主体　須坂畜舎消毒実行組合

事業内容　畜舎消毒　７回

３　そのさと有機センターの指定管理の状況

⑴　指定管理の状況

指定管理者　　ながの農業協同組合

指定の期間　　2021年４月１日から2026年３月31日まで

指定管理委託料　なし

⑵　利用状況

受入れ　855.355トン　　製造品の供給（販売量）　749トン

４　そのさと有機センターの修繕等

⑴　撹拌装置フレーム修繕　　242,000円

⑵　ダンプトラック修繕　　325,435円

⑶　ロボットパレタイザー袋詰設備保守点検委託　　1,309,000円

６－２－１（目）土地改良事業費

単位：円

当初予算額	456,581,000	予算現額	577,542,000	決算額	362,514,753	前年度決算対比	221.9%	前年度決算額	163,360,744

■　農道改良事業

単位：円

当初予算額	3,000,000	予算現額	3,000,000	決算額	968,000	前年度決算対比	40.7%	前年度決算額	2,376,000

Ⅰ　事業の目的

農道改良により農業経営の合理化と農業所得の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

地域要望箇所の農道の改良により農耕車両の通行環境が改善され、農作業の負担軽減と効率化が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　農道改良事業の実施状況

事業名		事業内容	事業費（円）
工事	堤外地農道土砂搬出工事（村山、相之島堤外地）	土工　一式	968,000

■　農道舗装事業

単位：円

当初予算額	3,000,000	予算現額	5,600,000	決算額	4,521,000	前年度決算対比	229.6%	前年度決算額	1,969,000

Ⅰ　事業の目的

農道舗装の推進により農業経営の合理化と農作業の効率化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

地域要望箇所の農道舗装により、農耕車両の走行性能が保たれ農作業の効率化及び農作物の荷傷み防止が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　農道舗装事業の実施状況

事業名		事業内容	事業費（円）
工事	西畑１号線道舗装工事（小島町）外１路線	舗装工事　一式	1,947,000
	福島堤外地災害復旧工事（福島町）	舗装修繕工事	1,287,000
	農道 3-59 号線災害復旧工事(村山町)	舗装修繕工事	1,287,000

■　水路改修事業

単位：円

当初予算額	31,000,000	予算現額	12,000,000	決算額	10,615,000	前年度決算対比	163.6%	前年度決算額	6,490,000

Ⅰ　事業の目的

排水の悪い水路や老朽化した水路の改修により農作業の効率化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

地域要望箇所の水路の改修により、農作業の軽減と機械化、合理化の促進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　水路改修事業の実施状況

事　業　名		事　業　内　容　等	委託先	事業費（円）
測量等委託	緊急自然災害防止対策事業　水路測量設計業務委託（仁礼町外）	地形測量業務　一式	㈲須高測量	2,871,000
工　事	緊急自然災害防止対策事業 仁礼地区水路改修工事（仁礼町）外５件	水路改修工　一式	㈲田中興業	7,744,000
合　計				10,615,000

■　**農道・水路補修事業**　　単位：円

当初予算額	20,195,000	予算現額	37,355,000	決算額	13,216,800	前年度決算対比	94.2%	前年度決算額	14,033,800

Ⅰ　事業の目的

農道・水路の補修、修繕により農業施設の利用効率の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

農道・水路の補修、修繕により地域の要望を実現し、農作業の軽減が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　農道・水路補修事業の実施状況

⑴　測量等委託

事　業　名		事　業　内　容	委　託　先	事業費（円）
測量等委託	土地改良施設インフラ長寿命化計画作成業務委託	用水路長寿命化計画作成　一式	長野県土地改良事業団体連合会	1,925,000
	農業水路等長寿命化防災減災小島地区転落防止	転落防止柵設置設計業務委託	長野県土地改良事業団体連合会	110,000
	農業水路等長寿命化防災減災須坂地区施設情報化	施設情報の地理情報システム化	HARVEY㈱長野支店	4,730,000
	農業水路等長寿命化防災減災須坂坂田地区水門電動化	水門電動化測量設計業務委託	長野県土地改良事業団体連合会	1,540,000
	須坂市内水利施設調査業務委託他１件	調査業務委託	(有)須高測量	979,000
	須坂市農道台帳補正委託	農道台帳整備	㈱パスコ	30,800
合　計				9,314,800

⑵　工事

事　業　名	事業箇所	事　業　内　容	事業費（円）
城ヶ鼻水系管渠内木の根除去外工事ほか１件	臥竜３丁目ほか	水路浚渫　一式	1,749,000
小島地区転落防止柵設置工事	小島町	転落防止柵設置工　L=67m	1,254,000
合　計			3,003,000

(3) 負担金及び交付金

負担金名	事業箇所	事業内容	負担金（円）
土地改良施設維持管理適正化事業拠出金	福島町ほか	福島北機場遊水池 240,000円 相之島用水転倒ゲート 540,000円	780,000
県土地改良連合会賦課金	小島町ほか	小島地区測量設計 6,000円 須坂・坂田地区測量設計 113,000円	119,000
合計			899,000

2 水門電動化工事の実施状況

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
〔農業水路等長寿命化・防災減災事業〕 須坂・坂田地区大日向水門電動化工事	大日向町	水門自動化のための電動化工事 1基 工事請負費 23,460,000円 （うち、2022年度への繰越明許）23,460,000円	0

■ **基盤整備促進事業**

単位：円

当初予算額	323,200,000	予算現額	418,230,000	決算額	232,903,469	前年度決算対比	527.3%	前年度決算額	44,167,000

Ⅰ 事業の目的

農作業の合理化・機械化のために農業基盤の整備促進を図る。

Ⅱ 事業の成果等

仁礼地区の取水水門の遠隔操作化により営農の改善が図られた。

Ⅲ 事業の実績

1 基盤整備促進事業の実施状況

事業名		委託先	事業内容	事業費（円）
委託	農地耕作条件改善事業（仁礼地区）用排水路新設改良その2工事に伴う実施設計業務委託外3件	長野県土地改良事業団体連合会	実施設計業務	5,467,000 （11,000,000のうち2022年度へ繰越明許2,930,000）
合計				5,467,000

事業名		事業費（円）
工事	（繰越）農地耕作条件改善事業（仁礼地区） 用排水路新設改良工事 L=216m	78,374,000
	（2021年度繰越明許）農地耕作条件改善事業（仁礼地区） 用排水路新設改良その2工事 L=481m	75,433,000
	（2021年度繰越明許） 排水路新設工事に伴う護岸復旧工事外	1,991,000
	計	155,798,000 （2020年度繰越明許費）
	農地耕作条件改善事業（仁礼地区） 用排水路新設改良その3工事 L=339m	（前払金）35,800,000 （208,953,000のうち2022年度へ173,153,000繰越明許）
合計		191,598,000

事　業　名		補　償　先	事　業　内　容	事　業　費（円）
補償費	農地耕作条件改善事業（仁礼地区）用排水路新設改良工事に伴う移設補償費	須坂市水道局	上下水道移設工事補償費	35,300,000
		NTT 東日本長野支所	電柱移転補償費	338,469
合　計				35,638,469

■　**県営土地改良事業**　　単位：円

当初予算額	12,715,000	予算現額	32,807,000	決算額	32,692,000	前年度決算対比	82.8%	前年度決算額	39,474,000

Ⅰ　事業の目的

県営農村地域防災減災事業により、排水機場の更新整備と機能強化を図り、浸水による被害の軽減を図る。
県営農村地域防災減災事業により、ため池の耐震化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　老朽化している相之島排水機場の第一号建屋と３号ポンプ原動機と１・２・３号ポンプ除塵機の更新工事に着手した。

2　野下原２号ため池の耐震改修工事により、ため池の耐震工事が完了した。

Ⅲ　事業の実績

1　県営土地改良事業の実施状況

⑴　負担状況

事　業　名	事業内容	事業費（円）	負担率（%）	負担額(円)
県営農村地域防災減災事業負担金（千曲川沿岸相之島地区）	負担金	405,000,000	7.75	31,387,500
県営農村地域防災減災事業負担金（野下原２号地区）	負担金	10,200,000	11.0	1,122,000

事　業　名	事業内容	事業費（円）	負担額(円)
県土地改良連合会賦課金	負担金	一般賦課金市町村割　9,500 農道台帳管理事業賦課金　19,000 県営事業割（千曲川沿岸相之島地区）150,000 県営事業割(野原下２号地区)　4,000	182,500

■　**排水機場維持管理事業**　　単位：円

当初予算額	21,796,000	予算現額	26,524,000	決算額	25,637,444	前年度決算対比	93.3%	前年度決算額	27,468,184

Ⅰ　事業の目的

湛水防除施設（排水機場）の維持管理と機能強化を図り、湛水による被害を未然に防止する。

Ⅱ　事業の成果等

日常的に施設の維持管理を行うとともに、必要な機器の修繕を行い出水に備えた。

Ⅲ　事業の実績

1　排水機場の管理業務委託

⑴　電気保安業務委託　　中部電気保安協会　　535,260 円

⑵　保守管理業務委託　　富士工機㈱　　396,000 円

2　排水機場の設備点検等手数料

⑴　排水機場消防用設備点検業務委託　　三益消防機材㈱須坂支店　　19,800 円

⑵　排水機場消防設備施設等点検業務委託　富士工機㈱　　539,000 円

3　湛水防除施設（排水機場）の機能強化及び修繕実績

実施機場名	修繕等の内容	事業費（円）
相之島排水機場ほか	福島排水機場膨張水槽修繕工事	3,190,000
	福島排水機場空気圧縮機整備工事	1,100,000
	福島排水機場外原動機配管塗装工事	1,210,000
	川瀬川水門操作台昇降口修繕工事	748,000
	川瀬川水門転落防止用フェンス修繕工事	1,210,000
	福島排水機場揚水ポンプ修繕外工事	858,000
	中島排水機場直流電源装置蓄電池交換工事	2,090,000
	相之島排水機場地下タンク周辺舗装修繕工事	572,000
	中島排水機場便器取替外修繕工事	825,000
	相之島排水機場水平ベルコン応急修繕工事	583,000
	相之島排水機場出入口修繕工事	1,265,000
	川瀬川水門水位計緊急修繕工事	1,540,000
	北相之島団地水路改修工事	1,298,000
	市道小島堺線水路擁壁嵩上工事	1,298,000
	福島北排水機場除塵機コンベアモータ交換	209,000
	中島排水機場場内照明設備修繕工事	1,298,000
	その他機器修繕	73,830
合　計		19,367,830

4　稼動実績

大雨による湛水を防除するため、排水ポンプを運転した。（番号はポンプ番号）

月　日	相之島排水機場	北相之島排水機場	福島排水機場	福島北排水機場	中島排水機場
8月14日～16日 前線による豪雨	1、2号 14日17:30～ 15日23:10 4号 14日13:00～ 16日8:30	稼働なし	1、2号 14日11:30～ 21:30 3号 14日12:30～ 22:30	1、2、3号 14日15:00～ 20:00	1号 14日10:00～ 12:30 2号 14日14:30～ 18:00

■　**排水機場整備事業**　　単位：円

当初予算額	41,675,000	予算現額	42,026,000	決算額	41,961,040	前年度決算対比	280.4%	前年度決算額	14,966,360

Ⅰ　事業の目的

湛水防除施設（排水機場）の更新整備と機能強化を図り、湛水による被害を未然に防止する。

Ⅱ　事業の成果等

福島排水機場の２号ポンプ原動機のオーバーホールを実施し、防災力の向上が図られた。

Ⅲ　事業の実績

１　湛水防除施設（排水機場）の整備実績

事　業　名	事業内容等	委託等先	事業費（円）
土地改良施設維持管理適正化事業費拠出金（福島排水機場１、２、３号原動機整備）	拠出金	長野県土地改良事業団体連合会	2,376,000
福島排水機場２号原動機整備工事設計委託	測量設計	長野県土地改良事業団体連合会	495,000
福島排水機場２号原動機整備工事	分解整備（F 点検）	富士工機㈱	12,705,000
県土地改良連合会賦課金	適正化事業割	長野県土地改良事業団体連合会	162,360
福島地区排水機場更新整備実施計画書作成業務委託	整備計画書作成　1 式	長野県土地改良事業団体連合会	25,102,000
相之島排水機場既存建物有害物質処理業務委託	PCB 処理業務委託	安保塗装㈱	1,120,680
合　計			41,961,040

６－３－１（目）林業振興費

単位：円

当初予算額	64,978,000	予算現額	64,981,000	決算額	47,844,696	前年度決算対比	115.0%	前年度決算額	41,591,051

■　**林業振興対策事業**

単位：円

当初予算額	7,123,000	予算現額	7,126,000	決算額	6,626,340	前年度決算対比	80.4%	前年度決算額	8,239,495

Ⅰ　事業の目的

森林の持つ公益的機能を維持・強化するため、森林の整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

１　長野県森林づくり県民税（森林税）の「森林づくり推進支援金事業」を活用し、間伐材を利用した木材製品（背もたれ式ベンチ）の作製や、遊歩道の路面流水による流出防止を図るため、間伐材を利用した「路面水切工」を設置した。

２　森林整備の推進による森林の公益的機能の維持・増進を図るため、森林経営管理の意向調査事前準備事業委託、林地台帳及び森林情報システムの保守業務委託を行った。

３　地域林政アドバイザーにより森林経営計画の認定や森林経営管理の意向調査事前準備に対する指導・助言等地域林政支援活動を行った。

４　森林環境整備のため、松くい虫枯損木伐倒処理及びカシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害の防除として被害木伐倒駆除を実施した。

5　国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林環境譲与税により森林整備及びその促進に関する事業を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　森林づくり推進支援金事業

事業名	事業内容	事業費（円）	事業費内訳（円）	
			県補助金	市費
木を活かした力強い産業づくり	遊歩道路面水切工設置工事　３ｍ　５か所 間伐材ベンチ購入　８台	403,700 228,800	625,000	7,500
合　計		632,500	625,000	7,500

2　森林体験活動補助事業【森林環境譲与税活用】

活動団体名	事業内容	事業費（円）	市補助金（円）
離れ山を守る会	登山道手すり補修、遊具施設の修繕 椎茸駒打体験　参加者 10 人	23,135 13,095	18,000 10,000
合　計		36,230	28,000

3　その他業務委託、工事等

事　業　名	事業内容	委託料（円）
坂田山共生の森業務委託 （委託先：(特非) 坂田山共生の森を愛する会)	遊歩道・作業道脇の刈り払い、雑木伐倒	129,800
坂田山共生の森下刈整備業務委託 （委託先：長野森林組合）	下草刈り整備業務	90,750
作業道坂田日滝線倒木処理業務委託 （委託先：長野森林組合） 【森林環境譲与税活用】	倒木処理業務	66,000
坂田山共生の森松くい虫枯損木伐倒業務委託 （委託先：長野森林組合） 【森林環境譲与税活用】	松くい虫被害木（枯損木）伐倒業務	177,100
塩野地区松くい虫枯損木伐倒処理業務委託 （委託先：長野森林組合） 【森林環境譲与税活用】	松くい虫被害木（枯損木）伐倒業務	418,000
林地台帳及び森林情報システム年間保守委託 （委託先：ＨＡＲＶＥＹ(株)長野支店）	林地台帳及び森林情報システムの保守業務	330,000
意向調査事前準備事業委託 （委託先：長野森林組合） 【森林環境譲与税活用】	八町地域（116～119 林班）の私有林の人工林に対して、森林経営管理法に基づく森林経営意向調査の準備事業として森林所有者の特定、施業履歴等の情報の調査、取りまとめ	732,248
意向調査のための林分調査等事業委託 （委託先：長野森林組合） 【森林環境譲与税活用】	八町地域（122～123 林班）の事前準備に引き続き、森林所有者、森林簿、空中写真等の情報を整理し周辺測量を実施するとともに、林分調査により森林の経営計画を作成	1,649,340
森林病害虫等防除事業　カシノナガキクイムシ防除対策事業　被害木伐倒駆除委託（委託先：長野森林組合）	伐倒駆除 29 本、14.32 ㎥	484,000

4　森林環境譲与税基金への積み立て　　4,000 円

■　松くい虫防除対策事業

単位：円

当初予算額	17,020,000	予算現額	17,020,000	決算額	15,680,500	前年度決算対比	93.0%	前年度決算額	16,863,000

Ⅰ　事業の目的

松くい虫による被害の予防と駆除により、健全な松林を育成する。

Ⅱ　事業の成果等

松くい虫による被害を抑えるための防除対策として、国や県の補助事業を活用しながら、地上薬剤散布による予防と被害木の伐倒駆除により被害拡大の防止に努めた。しかし、マツノザイセンチュウを媒介するマツノマダラカミキリの発生が広範囲に及ぶため、被害を撲滅させることは難しい状況にある。

Ⅲ　事業の実績

1　松くい虫防除事業の実施状況

区　　分	事業量	事業費（円）	事業費内訳（円）		
			国補助金	県補助金	市費
被害木伐倒駆除事業（井上・日滝・坂田・豊丘ほか）	421.54 ㎥、458 本	11,726,000	5,862,500	321,000	5,542,500
森林づくり推進支援金事業（臥竜山・百々川緑地ほか）	27.83 ㎥、28 本	869,000	0	868,000	1,000
地上薬剤散布事業（臥竜山外４か所）	18.36ha（2 回）	2,640,000	1,185,000	0	1,455,000
合　　計		15,235,000	7,047,500	1,189,000	6,998,500

2　その他業務委託

事　業　名	事　業　内　容	委託料（円）
市内松くい虫被害枯損木伐倒処理業務委託（委託先：長野森林組合）	松くい虫被害木（枯損木）伐倒業務　臥竜山・陽光台団地・亀倉町　26 本	445,500

■　市単治山事業

単位：円

当初予算額	500,000	予算現額	500,000	決算額	499,290	前年度決算対比	27.9%	前年度決算額	1,788,490

Ⅰ　事業の目的

森林がもつ公益的機能を維持するため、自然災害による被災の予防と被災箇所の復旧を図る。

Ⅱ　事業の成果等

坂田山共生の森において、周辺景観との調和を考慮しつつ、山地災害による被害を防止・軽減する事前防災・減災の考え方に立ち、必要な予防治山として間伐材を利用した落石防止用の丸太柵を設置し、土砂流失、落石防止の措置を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　治山事業の実施状況

事　業　名	事業内容	事業費（円）
坂田山遊歩道丸太柵設置工事（坂田町）	丸太柵工　３段　Ｌ＝10m	499,290

■　**間伐対策事業**　　単位：円

当初予算額	2,056,000	予算現額	2,056,000	決算額	1,790,138	前年度決算対比	89.5%	前年度決算額	2,000,000

Ⅰ　事業の目的

間伐を実施し、災害防止や水資源涵養（かんよう）などに向けた森林整備を行い、健全な森林の維持育成を図る。

Ⅱ　事業の成果等

間伐の施業者に対し、国・県補助金に嵩上の補助として市補助金を交付し、森林の持つ公益的機能の確保と維持育成が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　間伐対策事業補助金

施業地（施業者）	事業面積（ha）	総事業費（円）	市補助額（円）
坂田・亀倉・塩野・仙仁山・仁礼山（長野森林組合）	42.08	23,283,041	1,777,100

■　**林道管理事業**　　単位：円

当初予算額	38,279,000	予算現額	38,279,000	決算額	23,248,428	前年度決算対比	183.1%	前年度決算額	12,700,066

Ⅰ　事業の目的

森林整備の基盤となる林道の維持、管理を図る。

Ⅱ　事業の成果等

降雨・降雪による被害を早期に復旧し、林道の維持管理が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　要望活動の実施状況

月　日	内　容	陳情等先
8月26日	林道施設の整備及び災害防止について［市単独］　4名参加	長野県林務部長

2　林道管理事業の実施状況

事業名	事業箇所	事　業　内　容	事業費（円）
道整備推進交付金事業 林道米子不動線法面整備工事	大字米子	法面保護工 ロープネット工 A=142 ㎡ ロックネット工 A=201 ㎡	5,750,000（前払金） （18,700,000のうち2022年度へ12,950,000繰越明許）
林道大谷不動線林道整備工事　外9件	市内一円	法面整備工 路面整備工	9,741,000

事　業　名		委　託　先	事　業　内　容	事業費（円）
草刈等委託	林道月生線草刈等業務委託　（豊丘上町）	豊丘上町区	草刈業務	80,000
	林道栃平線草刈等業務委託　（塩野町）	塩野町区	草刈業務	100,000
	林道戸谷沢線草刈等業務委託　（米子町）	米子町区	草刈業務	100,000
	林道米子不動線草刈業務委託（亀倉・米子町）	長野森林組合	草刈業務	66,000
	林道大谷不動線清掃業務委託　（仁礼町）	(一財)仁礼会	路面整備業務一式	39,600
	林道大谷不動線草刈業務委託　（仁礼町）	(一財)仁礼会	草刈業務	96,800
合　計				482,400

事　業　名		委　託　先	事　業　内　容	事業費（円）
測量設計委託	林道米子不動線　地すべり調査観測　業務委託（亀倉町）	日本工営㈱	調査観測業務	2,420,000
	林道米子不動線法面整備工事に伴う測量、監督補助業務、変更設計業務委託（米子町）	(一社)長野県林業ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ協会	測量・監督補助・変更設計業務	297,000（939,400のうち2022年度へ642,400繰越明許）
	林道大谷不動線・乳山線外、米子不動線外1路線　橋梁簡易点検業務委託（仁礼町外）	㈱アンドー須坂営業所	橋梁簡易点検	991,100
	林道米子不動線CBR調査業務委託（亀倉町）	㈱土木管理総合試験所	CBR試験調査	473,000
	林道米子不動線　地すべり箇所復旧工事に伴う測量、設計業務委託（亀倉町）	(一社)長野県林業ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ協会	測量・設計業務	957,000
	米子橋河川占用に伴う測量・関係書類作成業務委託	ライジングコンサルタント㈱	測量・河川占用許可申請書作成	759,000
	米子橋PCB採取業務、含有量調査業務委託（亀倉町）	安保塗装㈱	試料採取・PCB含有量調査	704,000
	ウラノサワ橋PCB試料採取・調査廃棄物（特別管理産業廃棄物）運搬業務委託	安保塗装㈱	試料採取・PCB含有量調査・廃棄物運搬	539,000
	ウラノサワ橋廃棄物（特別管理産業廃棄物）処理業務委託	三光㈱	特別管理産業廃棄物処理	66,000
合　計				7,206,100

土地借上料　3,000円／年　内訳：米子不動線道路防災施設敷地　A=1,364㎡

款 7 商 工 費

（款７）商工費

単位：円

当初予算額	1,577,441,000	予算現額	1,956,110,000	決算額	1,809,746,597	前年度決算対比	96.9%	前年度決算額	1,868,141,139

７－１－１（目）商工総務費

単位：円

当初予算額	96,497,000	予算現額	78,549,000	決算額	78,507,279	前年度決算対比	83.1%	前年度決算額	94,510,062

７－１－２（目）商工業振興費

単位：円

当初予算額	1,170,857,000	予算現額	1,565,052,000	決算額	1,439,817,037	前年度決算対比	98.5%	前年度決算額	1,461,643,867

■　工業振興事業

単位：円

当初予算額	17,590,000	予算現額	16,926,000	決算額	16,116,731	前年度決算対比	102.4%	前年度決算額	15,731,731

Ⅰ　事業の目的

工業の振興を図るため、工業振興に係る諸調査と企業動向の把握を行うとともに、意欲のある企業の研究開発や販路拡大などの支援を積極的に行うことにより、産業の活性化と雇用の創出を図る。

Ⅱ　事業の成果等

定期の企業動向調査により市内企業の経済状況等を把握した。

市内企業が産業フェアなどの展示会、見本市に工業製品等の出展に対し支援を行うことで、新たなビジネスチャンスにつながっている。

工業団地等内の緑地・公園等の維持管理（除草、病害虫防除、支障木伐採等業務等）を随時で行い、団地内企業の従業員が働きやすい環境と良好な景観を維持することができた。

Ⅲ　事業の実績

１　企業動向の把握と施策の周知

⑴　企業動向調査

市内の企業動向を把握、分析するため、年４回動向調査を実施した。

	実施月	企業数（社）	回答数（社）	回収率（%）
製造業	４月	99	80	80
	７月	99	73	73
	10月	99	78	78
	１月	99	74	74
建設業	４月	44	23	52
	７月	44	28	63
	10月	44	26	59
	１月	44	25	56

⑵　企業訪問

ア　㈱鈴木、オリオン機械㈱　　４月２日　調整池等協議。以降随時打ち合わせ

イ　㈱内田鐵工所　　４月 12 日　開発について。以降随時打ち合わせ
ウ　㈲ナツバタ製作所　　４月 18 日　事業再構築について
エ　新光電気㈱　　４月 28 日　事業相談
オ　信光工業㈱　　５月 12 日　立地について
カ　㈲賛友企画　　５月 25 日　支障木等について
キ　ディーアイシージャパン㈱　　７月 27 日　補助金について
ク　㈱ヒーテック　　８月６日　事業相談
ケ　大和ハウス工業㈱　　９月６日　立地について。以降随時打ち合わせ
コ　㈱ユー・ボディ・アンドペインティング　12 月 14 日　立地について
サ　㈱Uホールディングス　　３月 10 日　立地について

⑶　企業情報取得のため、東京商工リサーチの企業情報サービスを利用

⑷　各種相談窓口の設置

ア　新型コロナウイルスに関する中小企業等の相談窓口
　　随時

２　工業団地、産業団地の維持管理等

⑴　日滝原産業団地

ア　雨水排水管埋設土地借上料　　面積 1,302.8 ㎡（980.64 ㎡＋322.16 ㎡）
　　面積 1,302.8 ㎡×2,055 円×6%≒160,634 円

イ　除草等業務委託
　　業務名　　日滝原産業団地　除草等業務委託（年３回）
　　委託先　　（公社）須高広域シルバー人材センター
　　業務内容　除草作業等
　　委託料　　990,592 円

ウ　公園周辺・公衆トイレ清掃業務委託
　　業務名　　日滝原産業団地 公園周辺・公衆トイレ清掃業務委託
　　委託先　　（公社）須高広域シルバー人材センター
　　業務内容　公園周辺及び公衆トイレの清掃（毎月、週１～２回）
　　委託料　　84,248 円

エ　水道開栓手数料　900 円（６月）

⑵　塩野工業団地

ア　用地借上、企業への賃貸　　借上面積　42,457.92 ㎡（1,284,268.60 坪）
　　区画数　36 区画（29 社及び集会場）

イ　借上料　　5,866,520 円　　（内訳）固定額　　@87.72/㎡×42,457.92 ㎡≒3,724,410 円
　　固定資産税相当額　　153,020,078 円×1.4%≒2,142,110 円
　　賦課した土地　大字塩野 1119-2　　30,854.63 ㎡
　　大字塩野 1119-3　　12,116.83 ㎡

ウ　土地貸付料収入未済額　　95,310 円（１社）

エ　未収金徴収に向けた取組み
　（ア）　日　時　11 月 17 日
　　会　場　シルキー会議室
　　内　容　就業状況、体調等確認、納付確認
　（イ）　日　時　２月 15 日
　　開　場　シルキー会議室
　　内　容　就業状況、体調等確認、納付確認

オ　地代についての区長との協議

日　時　10月29日

会　場　塩野町公会堂

内　容　滞納者の地代の予算計上について塩野区長と協議

カ　除草等業務委託

業務名　　塩野工業団地調整池除草等業務委託

委託先　　（公社）須高広域シルバー人材センター

業務内容　除草作業等

委託料　　34,850円

キ　支障木剪定工事

業務名　　塩野工業団地入口看板敷地支障木剪定

施工者　　長野森林組合

業務内容　工業団地北側入口看板が高木化した支障木により隠れており、隣接企業からも事業活動に支障が出ると苦情が出たため剪定

委託料　　170,500円

⑶　横松原建設工業団地

ア　用地借上、企業への賃貸　　借上面積　5,114.29㎡（1,547.07坪）

区画数　11区画（８社）

イ　借上料　　890,840円　　（内訳）固定額　　@395/円×1,547.07坪≒611,090円

固定資産税相当額　17,521,373円×1.6%≒279,750円

ウ　通常総会　コロナ禍の影響により中止

エ　横松原防風林組合総会　コロナ禍の影響により中止

⑷　松川林間・小島工業団地

ア　除草等業務委託料

業務名　　松川林間・小島工業団地　除草等業務委託（年２回）

委託先　　（公社）須高広域シルバー人材センター

業務内容　除草作業等

委託料　　925,884円

イ　支障木伐採・剪定業務委託

業務名　　松川林間工業団地　支障木伐採業務委託

委託先　　㈱長原電設

業務内容　松くい虫枯損木の伐倒駆除、調整池管理の支障となっている樹木の伐採

委託料　　845,900円

ウ　病害虫防除委託料

業務名　　松川林間工業団地　マツカレハ防除消毒作業業務委託

委託先　　㈱アグロ信州

業務内容　工業団地内の松の防除消毒作業（７月）

委託料　　259,600円

⑸　インター須坂流通産業団地

ア　調整池排水ポンプ保守点検委託料

業務名　　インター須坂流通産業団地 調整池ポンプ保守点検業務委託

委託先　　㈱マナテック

業務内容　調整池のポンプ点検３回/年

委託料　　407,000円

イ　除草等業務委託料

業務名　　インター須坂流通産業団地 緑地公園内除草業務委託

委託先　　須坂水の会

業務内容　緑地公園内の除草作業（４月～９月）

委託料　　120,000 円

ウ　公衆トイレ清掃業務委託料

業務名　　インター須坂流通産業団地 緑地公衆トイレ清掃業務委託

委託先　　（公社）須高広域シルバー人材センター

業務内容　緑地公衆トイレの清掃（毎月、週２回）

委託料　　115,992 円

エ　通常総会　コロナ禍の影響により中止

オ　緑地公園駐車場使用許可　　随時

3　工業団体等との連携

⑴　須坂工業クラブ（会員企業 13 社）

ア　通常総会に出席　　８月 18 日

イ　行政懇談会に出席　　11 月 22 日

ウ　新春懇談会に出席　　コロナ禍の影響により中止

⑵　旭豊会（旭ヶ丘工業団地）

ア　定期総会　　コロナ禍の影響により中止

イ　経済懇談会　　コロナ禍の影響により中止

⑶　松川会（松川林間工業団地・小島工業団地）

ア　通常総会　　コロナ禍の影響により中止

イ　三者懇談会　　コロナ禍の影響により中止

ウ　新春懇談会　　コロナ禍の影響により中止

4　工場立地法に基づく工場の新増設の届出受理

⑴　５月13日　　㈱青木鐵工所　駐車場の増設に伴う緑地面積の変更

⑵　９月１日　　㈱鈴木　工場新設に伴う届出

⑶　10月６日　　㈱ヒーテック　工場増設による生産施設面積の増加に伴い、特定工場に該当することによる届出

⑷　12月３日　　アスザックフーズ㈱　工場の増設、建て替えに伴う緑地面積の変更

5　火薬類の譲渡し、譲受及び消費許可等

煙火消費許可　　５件

6　電気用品販売業者への立入検査

コロナ禍の影響により中止

7　休廃止鉱山跡地周辺の水質調査

米子鉱山跡地周辺から流出する酸性水の水質を把握するため継続して調査を実施

⑴　令和元年東日本台風による土砂崩落のため中止

8　ＳＤＧｓに関する取組み

⑴　三井住友海上火災保険㈱長野支店の支援による啓発活動

日　時　5月26日

会　場　課会議室

内　容　ア　長野県の中小企業はSDGsにどうかかわっていくのか

イ　長野県SDGs推進企業登録制度について

ウ　産業界への啓発活動

■　金融対策事業

単位：円

当初予算額	1,042,888,000	予算現額	1,042,926,000	決算額	1,018,097,063	前年度決算対比	93.7%	前年度決算額	1,086,467,209

Ⅰ　事業の目的

中小企業者が経営上必要とする資金供給の適正円滑化を期し、資金の融資あっせんと保証料・利子補給による事業支援により、中小企業の振興を図る。

Ⅱ　事業の成果等

融資枠を金融機関の協調を得て45億円（預託金10億円、融資倍率4.5倍）とし、融資枠の範囲内で融資あっせん事業を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　市及び県制度資金に対する利子補給金等の状況

区分		市	県	計	前年度比(%)
利子補給金	件数(件)	14	－	14	16.7
	金額(円)	601,091	－	601,091	6.2
保証料補給金	件数(件)	106	28	134	90.5
	金額(円)	10,521,407	4,209,869	14,731,276	19.9
計	件数(件)	120	28	148	63.8
	金額(円)	11,122,498	4,209,869	15,332,367	18.3

※利子補給金は、市の制度資金が対象

2　中小企業振興資金等の融資あっせん状況

制度資金名		件数(件)	金額(円)	前年度比(%)	
				件数	金額
市制度資金	普通資金（運転）	1	2,000,000	皆増	皆増
	普通資金（設備）	2	19,500,000	皆増	皆増
	特別小口資金（運転）	58	146,450,000	483.3	583.7
	特別小口資金（設備）	14	53,160,000	100.0	94.5
	経営安定資金（運転）	2	12,500,000	2.7	1.02
	経営安定資金（設備）	0	0	－	－
	独立開業資金（運転）	11	22,000,000	157.1	112.0
	独立開業資金（設備）	11	56,170,000	220.0	343.5
	特別運転対策資金	4	9,000,000	80.0	46.2
	特別借換資金	3	14,360,000	100.0	62.4
	特別災害対策資金（運転）	0	0	－	－
	特別災害対策資金（設備）	0	0	－	－
	緊急借換資金	0	0	皆減	皆減
	合計	106	335,140,000	81.5	23.1

制度資金名		件数(件)	金額(円)	前年度比(%)	
				件数	金額
県制度資金	経営健全化支援資金	23	152,600,000	143.8	25.4
	小規模企業発展資金	0	0	－	－
	信州創生推進資金	5	61,500,000	250.0	267.4
	合計	28	214,100,000	155.6	34.3

3　中小企業振興資金融資等のための預託状況

預託先	預託金額(円)
八十二銀行須坂支店	165,400,000
長野銀行須坂支店	109,400,000
長野信用金庫須坂支店	610,400,000
長野県信用組合須坂支店	92,800,000
商工組合中央金庫長野支店	22,000,000
計	1,000,000,000

4　中小企業振興資金の特例措置

経営安定資金について、セーフティネット保証各号、危機関連保証の認定を受けない場合の売上減少要件を前年だけではなく、前々年も比較対象月として認めることとした。

5　中小企業信用保険法第２条第５項及び第６項の認定件数

セーフティネット保証４号　13件
セーフティネット保証５号　６件
危機関連保証　20件

■　商業振興事業

単位：円

当初予算額	22,680,000	予算現額	409,813,000	決算額	312,276,384	前年度決算対比	109.5%	前年度決算額	285,080,778

Ⅰ　事業の目的

商業者及び商業団体等が実施する事業を支援するとともに、商業に係る諸調査による現状把握及び課題対応により、商業の振興を図る。

市街地の活性化に向けた、具体的な取り組みの支援を行う。

サービス産業振興につながる商店主、NPO法人、商業団体等の活動に対し、関係機関との連携を図り、相談・支援体制の整備を行うとともに、起業支援や活動支援を通じて商業の振興を図る。

新型コロナウイルス感染症が拡大により、事業者が実施する感染症の予防・防止対策のための事業への支援や売上げの減少した事業者等への支援を行い、新型コロナウイルス感染症の影響緩和を図る。

Ⅱ　事業の成果等

地域おこし協力隊制度の活用などにより、空き店舗の情報収集及び情報提供を行うとともに、創業用店舗、既存店舗の改修費補助、家賃補助を実施することで、空き店舗の解消、賑わいの創出が図られた。

須坂商工会議所による具体的な事業のほか、地域の情報発信や商業団体等が開催するイベント等を支援することにより、賑わいと活力の創出が図られた。

商店街街路灯の維持管理に対し支援することにより、商店街環境の向上が図られた。

特定創業支援事業者等と連携し、創業希望者等の相談・支援を行い、５名の創業につなげた。

須坂市お店限定応援商品券事業等を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げが落ち込んだ事業者の支援につなげた。

Ⅲ　事業の実績

1　商業振興対策

⑴　商店街環境整備事業

街路灯 LED 化事業　北原町商盛会　１件　補助額　122,000 円

⑵　商業団体等への活動支援

街路灯電気料補助事業

No.	団　体　名	電気料(年額：円)	補助額(円)
1	青木新道商盛会	13,068	2,000
2	須坂駅前末広会	79,479	15,000
3	末広共栄会	109,404	21,000
4	駅前通り竜盛会	37,690	7,000
5	須坂駅前南本通り商店会	76,229	15,000
6	要町新生会	37,101	7,000
7	銀座通り振興会	101,388	20,000
8	須坂劇場通り商店街	68,793	13,000
9	桜木町商盛会	45,064	9,000
10	須坂本町通り商盛会	79,149	15,000
11	宗石会	52,766	10,000
12	中央通り発展街	118,690	23,000
13	春木町商工親交会	242,418	48,000
14	八幡商工振興会	335,441	67,000
15	梨ノ木街道管理委員会	83,854	16,000
16	武津美会	89,822	17,000
17	市役所西通り街路灯委員会	117,180	23,000
18	平和会	72,936	14,000
19	蔵の町中央通り商店会	60,304	12,000
20	寿町通り街路灯委員会	26,383	5,000
21	延命町街燈会	41,459	8,000
22	広小路広親会	56,484	11,000
23	北原町商盛会	79,710	15,000
24	金井原通り商店会	36,468	7,000
	合　　計	2,061,280	400,000

2　調査の実施

商店街等における 2022 年度の補助金の要望を把握するため、商店街等を対象に市の補助事業導入希望等について調査を行った。

3　企業（商店）訪問の実施　　随時

4　商店街の活性化対策

活性化、賑わい創出のための実践及び支援

⑴　やっぱり！健康だねフェス（事業主体：三ページ）2021 年８月 20 日から９月 20 日

補助額　688,100 円

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、市内飲食店・小売店等の商業振興・経済活性化・地域振興のため、「健康」に関連した商品・サービスの提供やスタンプラリー実施を支援した。

⑵　須坂えびす講わくわくスクラッチくじ感謝祭（事業主体：須坂商工会議所）2021年10月10日から11月７日

補助額　871,036円

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、えびす講を機会に消費需要の喚起と賑わい創出のため、スクラッチくじの実施を支援した。

⑶　すざかスイーツスタンプラリー（事業主体：須坂市観光協会）2021年４月・９月～12月

補助額　500,000円

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、市内菓子店等の収益改善及び商業活性化、観光振興につなげるため、市内24店舗の菓子店等を巡るスタンプラリー実施を支援した。

⑷　信州すざか紙芝居のさとギャラリー&カフェ（事業主体：信州須坂紙芝居のさとプロジェクト）2021年９月27日から2022年３月31日

補助額　443,613円

街頭紙芝居等を通じた、文化の薫るふるさとをつくり、ひとづくり、地域活性化活動の支援をした。

5　空き店舗対策

⑴　空き店舗情報の提供及び支援　　相談件数　26件

⑵　わざわざ店等開設支援事業

店　舗　名	補助額（円）		備　考
	店舗改修費への補助	店舗家賃への補助	
BACON dental factory　:小売店	600,000		2021年度新規出店
古民家キッチンTakibi　:飲食店	1,390,000		〃
Laid-Back shrimps　:飲食店		50,000	〃
彩家はづき　:飲食店		200,000	
感激ダイニング三代目太一　:飲食店		300,000	
鶫　:小売店		303,000	
居酒屋猪鹿蝶　:飲食店		333,000	
珈琲城フィレンツェ　:飲食店	740,000		既存店改修
合　　計	2,730,000	1,186,000	

6　創業支援事業計画（産業競争力強化法）

⑴　計画期間：2014年11月１日から2025年３月31日まで

⑵　変更認定：小布施町の再参画、認定連携創業支援等事業者に小布施町商工会を追加、目標数の上方修正、講座内容の修正等（変更認定日：2021年６月25日）

⑶　特定創業支援事業者：須坂商工会議所、（特非）信州ＳＯＨＯ支援協議会、長野信用金庫

⑷　支援実績：須高創業セミナー14名受講（2021年10月30日～12月４日）

創業カレッジ１名受講（2021年６月16日～９月15日）

7　まちの駅活動事業

まちの賑わいを生み出すため、2017年度「全国まちの駅連絡協議会」の認定を受け、官民連携による須坂市の「まちの駅」活動を展開。2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため、統一での活動や会議等は実施せず、各店舗事業所それぞれで、休憩・案内・交流・連携の役割を担い、活動を展開した。

参加事業所数23か所（民間事業者16か所、公共施設７か所）

8　地域おこし協力隊活動

空き家・空き店舗等の活用や情報発信、関係機関等との連携によるまちの賑わいを生み出すため、２名体制で活動をすすめている。

⑴　空き店舗の活用

⑵　地区で行われるイベント・行事、まちづくり団体の活動等への参加

⑶　町の魅力の掘り起しと、積極的な情報発信による町の良さの認識拡大

⑷　空き店舗の情報発信

9　新型コロナウイルス感染拡大に対する経済支援策

⑴　テイクアウト・デリバリー応援事業（すざかっテイク）

事業主体：須坂商工会議所

事業費：委託料2,000,000円

事業目的	コロナの影響により、営業時間の短縮などで売り上げが大きく減少した市内飲食店等の支援を目的にテイクアウト・デリバリーの利用拡大を図る。
参加店舗数	65店
事業期間	2022年１月26日～３月31日
事業	参加店にのぼり旗設置（50枚）、チラシ（30,000枚）新聞折り込み、須坂新聞等広告掲載（６回）、SNSを通じた情報発信、SNS写真投稿キャンペーン（景品：須坂の物産品）
検証・効果	１　テイクアウトだけの売り上げだけでは限界がある。 ２　キャンペーンの景品を市内物産品して、地産地消をPRできた。 ３　サイトのアクセス数が増加した。

⑵　店舗限定プレミアム付商品券事業（須坂市お店限定応援商品券）

事業費：155,777,090円、うち負担金148,465,250円

事業目的	コロナの影響で落ち込んだ市経済の活性化を図るため、売上が減少した事業者の支援を行うとともに、消費喚起を促す。
購入方法	取扱店舗店頭で直接購入。購入店舗のみで使用。
取扱店舗数	351店
購入対象者	市民に限定せず、どなたでも購入可能
販売額	１冊2,500円で販売（１人１回あたり２冊まで）
利用額	１冊5,000円分（500円券×10枚）
プレミアム率	100%
発行総冊数	60,000冊
発行総額	300,000,000円（5,000円×60,000冊）
販売総額	150,000,000円（2,500円×60,000冊）
商品券利用期間	2021年９月20日～2022年３月10日
事業者換金期間	2021年９月20日～2022年３月28日　計18回
換金状況	換金総額：296,930,500円(593,861枚) 未換金額：3,069,500円(6,139枚) 換金率（換金総額/発行総額）：98.98%

⑶　新型コロナウイルス感染防止対策補助金（2020年度繰越）

事業費：補助金39,868,000円

ア　商業観光課所管：補助金13,264,000円

事業目的	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業者が実施する感染症の予防・防止対策のための設備投資を支援し、感染防止とともに感染対策を講じ市内経済活性化に資するため、支援を行う。
対象事業者	市内に事業所、店舗を設置し事業を営んでいる者 （飲食業・小売業・宿泊業・サービス業・理容業等）
申請数	103事業所

対象経費	2021年１月14日～６月30日の間に、事業所・店舗の感染防止策に要した経費（仕切り用アクリル板・非接触型体温計・空気清浄機等）
補助額	対象経費の合計額の２分の１以内　上限20万円
申請期間	2021年３月16日～５月14日

イ　産業連携開発課所管：補助金26,604,000円

（ア）　感染予防対策補助金（環境整備、施設整備購入補助）

対象：市内で事業を営んでいる者

対象経費：空気清浄機、非接触型体温計、パーテーション設置工事等

補助率：２分の１以内（上限20万円）

申請55件　交付5,980,000円

申請期間：７月５日～８月31日

（イ）　感染防止対策用消費材購入事業

対象：市内で事業を営んでいる者

対象経費：抗原検査キット、アルコール消毒液等

補助率：10分の９以内（上限10万円）

申請88件　交付7,390,000円

申請期間：10月１日～11月30日

（ウ）　宿泊事業者等新型コロナウイルス感染防止対策補助金

対象：宿泊業を営む者

対象経費：空気清浄機、換気扇・サーキュレーター等

補助率：４分の３以内（上限50万円）

申請20件　交付5,460,000円

申請期間：12月13日～１月24日

（エ）　感染防止対策用消費材購入事業（第２弾）

対象：市内で事業を営んでいる者

対象経費：抗原検査キット、アルコール消毒液等

補助率：10分の９以内（上限10万円）

申請105件　交付7,774,000円

申請期間：２月１日～２月28日、３月７日～３月14日

⑷　須坂市新型コロナ中小企業者等特別応援金

ア　2021年４月から６月までの期間のいずれかの月の収入が2019年又は2020年の同月と比較して20%以上、50%未満減少した中小企業者、個人事業者に対する応援金（第１弾）　157件

イ　2021年８月又は９月のいずれかの月の収入が2019年又は2020年の同月と比較して20%以上50%未満の範囲内で減少した中小企業者、個人事業者に対する応援金（第２弾）118件

ウ　第１弾及び第２弾、または長野県新型コロナ中小企業者等特別応援金第１弾及び第２弾を受給した中小企業者、個人事業者に対する上乗せ応援金　517件

■　産業連携事業

単位：円

当初予算額	20,334,000	予算現額	33,055,000	決算額	31,028,859	前年度決算対比	201.6%	前年度決算額	15,388,149

Ⅰ　事業の目的

産業の連携により意欲のある企業の研究開発や販路拡大などの支援を積極的に行い、産業の活性化を図り、併せて産学官・産学・産産・産学官金の連携による新産業の創出を図る。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市の産業構造を自律発展型産業構造へと変換していくため、意欲のある企業への積極的な支援により、市内の産業の振興を図った。

産業コーディネート・アドバイス事業を実施し、産学官・産学・産産・産学官金の連携による新産業創出や研究開発の推進、既存補助制度を活用した支援を行った。その結果、新技術、新事業の開発及び新製品の開発などの成果が生まれた。

企業や団体が技術開発や設備導入等をするため、国等の提案公募型事業への申請書作成等の導入支援を積極的に行った。

須坂創成高等学校創造工学科デュアルシステムにおける２年生の就業体験、３年生の企業実習の実施にあたり、デュアルシステム受入れ企業と連携し、生徒受入れの支援を行った。

信州須坂フルーツエール推進協議会が開発した「信州須坂フルーツエール」について、家飲み需要、土産品需要を予測し、スーパー、道の駅、土産品店などに販売促進を行った。

令和元年東日本台風で被災した中小企業に対し、長野県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（通称：グループ補助金）等の補助金による支援を受けるための申請書作成支援等の総合的な支援を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　産業連携の推進及び振興

産業コーディネータ１人、産業アドバイザー３人を配置し、産学官金等の連携による産業の活性化を図るため「産業コーディネート・アドバイス事業」を実施した。

⑴　産学官連携のコーディネート案件

「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」「事業再構築補助金」のコーディネートを行い、８件の申請書作成支援等を行った。

⑵　信州大学、長野県工科短期大学校、長野工業高等専門学校、豊野高等専修学校との包括連携協定事業

研究会顧問・講演会等の講師選定及び派遣、技術開発支援に関するアドバイザー依頼（イノベートＳＵＺＡＫＡ、須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク）、技術指導の実施

⑶　須坂創成高等学校創造工学科への支援

企業と学校が連携して就業体験や企業実習を通じて地域一体となった人材育成を行う。

デュアルシステム協力企業会の協力を得て、２年生の就業体験、３年生の企業実習を行い、次年度の２年生就業体験、３年生の企業実習に向けての事前説明会、企業との懇談会等を実施した。

また、市職員が創造工学科１年生に対し「出前授業」として「須坂市の工業」の講義を行った。

ア　デュアルシステム協力企業会

（ア）　参加企業　　56 社（市内 42 社、市外 14 社）

（イ）　協力団体　　須坂商工会議所、須坂工業振興会、須坂工業クラブ、須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク、イノベートＳＵＺＡＫＡ

（ウ）　３年生企業実習　　６月１日～７月 13 日の期間中、７日間
協力企業 29 社、実施生徒 36 人

（エ）　２年生就業体験　　７月 28 日～８月６日の中で３日または５日間
10 月 25 日～10 月 29 日の中で３日または５日間
協力企業 37 社、実施生徒 34 人

（オ）　企業との懇談会　　2021 年度３年生企業実習の事前説明会　　コロナ禍の影響により郵送で対応

（カ）　幹事会　　11 月４日

（キ）　報告会・懇談会　　コロナ禍の影響により中止

（ク）　生徒向け企業プレゼンテーション
２年生向け　12 月７日・14 日　　実施企業 10 社
１年生向け　1 月 17 日・24 日に予定していたが、コロナ禍の影響により中止

（ケ）　役員会　　２月 14 日書面開催
（コ）　講演会　　３月 18 日
（サ）　総会・2022 年度２年生就業体験の事前説明会　　３月 18 日

２　市内企業等で組織する研究会等への参画、支援
市内企業等で組織する以下の事業や研究会に参画し、支援を行った。
⑴　イノベートＳＵＺＡＫＡ
ア　参加企業　　27 社（市内 23 社、市外４社）
イ　特別顧問　　信州大学工学部
ウ　技術顧問　　長野工業高等専門学校
エ　総　会　　コロナ禍の影響により書面審議
オ　長野しんきんビジネスフェア 2021 への出展　コロナ禍の影響により中止
⑵　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク
ア　参加企業　　39 社（市内 31 社、市外８社）
イ　教育機関　　信州大学工学部、長野工業高等専門学校、長野県工科短期大学校、須坂創成高等学校、長野工業高等学校、中野立志館高等学校、豊野高等専修学校
ウ　支援機関　　ポリテクセンター長野、長野県工業総合技術センター、長野地域振興局、中野市、（一財）長野経済研究所、須坂商工会議所
エ　会員企業の連携推進事業　　短期インターンシップ　　３社　３名（長野工業高等学校３名）
オ　先進企業視察　（７月９日　長野県松本市内の企業）コロナ禍の影響により中止
カ　技術講座検討委員会　２月３日
キ　総　　会　　３月９日
⑶　須坂経営革新塾
ア　参加企業　　16 社（市内 14 社、市外２社）
イ　支援機関　　長野県工業総合技術センター、長野地域振興局
ウ　総　　会　　６月 25 日
エ　定例会　　２月４日
オ　夏休みものづくり体験講座　７月 30 日　「太陽エネルギーを学んで体験する講座」　参加者５名
⑷　須坂 AI・IoT 活用研究会
ア　参加企業　　33 社（市内 18 社、市外 15 社）
イ　教育機関　　信州大学工学部、長野工業高等専門学校、長野県工科短期大学校、豊野高等専修学校
ウ　支援機関　　ポリテクセンター長野、長野県工業総合技術センター、
エ　総　　会　　５月 20 日
オ　定例会・分科会　12 月 16 日

３　須坂工業ブランド化支援事業
⑴　産業フェアｉｎ信州 2021 への出展
ア　開催日　　10 月 22 日・23 日
イ　会　場　ビッグハット（長野市）

４　産業振興に関する支援
⑴　地域研究開発促進支援事業
ア　中小企業や大学・高等専門学校等の研究テーマに対して、製品化・事業化に向けた本格的な研究開発の前段階としての試作・実験等の可能性を探り、産学官連携促進に寄与する。
イ　案　件　　協和テクノ㈱　LPWA 通信端末の開発

⑵　新技術・新製品開発事業

ア　目　的　　市内中小企業の技術開発を促進し、企業体質の強化を支援

イ　案　件　　㈱新井製作所　小水力発電用クロスフロー水車の高性能化、低コスト化につながる研究開発

ウ　審査日　　９月３日

エ　審査機関　長野県工業技術総合センター、須坂商工会議所中小企業相談所

⑶　先端設備等導入計画の認定

生産性向上特別措置法（平成30年６月６日施行）に基づき、市内中小企業者等の生産性向上に向けた設備投資を促進するため、市で導入促進基本計画を策定し、市内中小企業者等が策定する先端設備等導入計画の認定を実施している。

ア　認定件数　22件（うち変更　11件）

⑷　信州須坂フルーツエール推進協議会事業

ア　総　会　５月28日　書面審議

イ　商談会　７月15日、１月24日

ウ　イベント開催

（ア）　横手山 信州須坂マルシェ　　７月31日、８月１日

（イ）　長野電鉄長野駅コンコースを使った販促イベント　８月６日～９月25日

エ　市内事業所等あっせん販売　総注文数2,015本（全２回合計）

⑸　「恋人の聖地」プロモーション

恋人の聖地のある地域の観光振興と、地域住民に元気をもたらすため、また感染症対策に従事する方々に感謝するため、手作り花火を打ち上げた。

ア　打上げ場所　須坂市相之島堤外地

イ　打上げ日時　11月３日

■　企業立地推進事業

単位：円

当初予算額	67,365,000	予算現額	62,332,000	決算額	62,298,000	前年度決算対比	105.6%	前年度決算額	58,976,000

Ⅰ　事業の目的

企業誘致を推進し地域経済の活性化や雇用の創出を図ることで、市財政の健全化や定住人口の増加につなげる。

Ⅱ　事業の成果等

長野県、須坂商工会議所、金融機関等と連携し、工業系用途地域の空き工場や工場立地が可能な未利用地の情報を収集し、希望する企業へ情報提供を行った。

また、須坂市へ立地を希望する企業や企業誘致を推進するための企業立地振興事業補助金を交付した。

須坂長野東インターチェンジ周辺の開発に関し、地域未来投資促進法を活用して長野県の農政部及び産業労働部の所管課との協議を重ね、農振除外、農地転用等の規制解除に関連した手続きを進めた。

Ⅲ　事業の実績

１　工業系用途地域等への企業誘致、新たな産業団地等に関する調査・研究

⑴　須坂長野東IC周辺及び市内の開発可能用地の紹介

ア　事業者等　３社

⑵　須坂長野東IC周辺開発（新産業団地含む）の開発に向けての課題解決を行う。

ア　理事者を交えた定例会議及び随時会議

イ　日　時　原則毎週水曜日　全23回開催

ウ　出席者　まちづくり課、農林課、道路河川課ほか

⑶　須坂長野東 IC 周辺開発に関する㈱長工との開発に関する協議
ア　日　時　４月 15 日ほか６回開催
イ　内　容　用地交渉、道路整備、埋蔵文化財等の協議及び進捗状況報告等
ウ　出席者　市関係課及び開発関連業者等
⑷　長野地域振興局商工観光課との地域未来投資促進法に関する協議
ア　日　時　４月６日ほか 10 回開催
⑸　進捗状況に係る地域への説明会
ア　日　時　４月 22 日、23 日

２　須坂長野東インターチェンジ周辺開発ものづくり産業第二次用地への企業誘致の取組み
⑴　農振除外、地区計画策定に向けた協議
ア　地域未来促進法の「土地利用調整計画」に関する協議　４月 15 日
イ　地区計画についての協議　５月 18 日
⑵　地域未来投資促進法　土地利用調整計画
ア　長野県同意　10 月 15 日
⑶　地域への説明会
ア　井上ブロック区長説明会　５月 18 日　井上地域公民館
イ　地権者説明会　６月４日　井上地域公民館
ウ　地元説明会開催　７月１日　九反田町公会堂
エ　ものづくり産業用地第二次用地開発だよりの発行　９月１日、10 月 15 日
オ　九反田地区住民懇談会　１月 18 日、２月９日
⑷　事業者との協議
ア　㈱内田鐵工所　４月 12 日ほか随時
イ　㈱O社（社名部外秘）　１月６日ほか随時

３　長野県産業投資応援助成金の活用
⑴　長野県知事特例対象区域認定に関する協議
ア　補助金対象区域とするための協議
イ　日　時　５月 29 日

４　地域未来投資促進法を活用した開発手法に関する視察受け入れ対応
⑴　長野市商工労働課との情報交換
ア　日　時　10 月 14 日
イ　内　容　エムウェーブ南側開発について
⑵　長野県東京事務所との情報交換
ア　日　時　２月 15 日
イ　内　容　立地可能土地に関する情報交換

５　企業誘致に関する研修等
⑴　産業立地実務研修会（(一財)日本立地センター主催）
ア　日　時　６月 30 日～７月１日
イ　内　容　企業立地の動向、工場立地法の概説　等
ウ　受　講　オンデマンドにて受講
⑵　県・市町村産業誘致担当職員スキルアップ研修会
ア　日　時　コロナ禍の影響により中止
イ　内　容　国・県の支援制度説明

７－１－３（目）観光費

単位：円

当初予算額	300,811,000	予算現額	303,442,000	決算額	282,528,331	前年度決算対比	103.6%	前年度決算額	272,748,955

■　観光施設管理事業

単位：円

当初予算額	74,941,000	予算現額	84,708,000	決算額	66,087,010	前年度決算対比	111.2%	前年度決算額	59,454,525

Ⅰ　事業の目的

観光施設の適切な維持管理により施設の機能を維持し、利用者の安全確保を図る。

Ⅱ　事業の成果等

適切な維持管理を実施した結果、施設の機能維持及び利用者の安全確保が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設等の管理(整備)委託

委託内容	委託先	金額（円）
峰の原高原自然散策遊歩道管理	峰の原高原区	無　償
峰の原高原スキー場公衆トイレ管理	(一財)仁礼会	無　償
峰の原高原公衆トイレ等清掃業務	峰の原高原区	50,000
前山つつじ公園清掃等業務	下八町区	50,000
五味池破風高原清掃保全等業務委託	五味池破風高原管理委員会	990,000
合　計		1,090,000

2　須坂市ふれあい健康センター（湯っ蔵んど）

⑴　保守点検委託

業務	委託先	金額（円）
エレベーター保守管理業務	㈱日立ビルシステム	712,800
自動ドア装置保守管理業務	㈱長野ナブコ	237,600
建築物環境衛生管理業務	㈱第一エンジニアリング	231,000
自家用電気工作物の保安管理業務	(一財)中部電気保安協会	748,440
ヒートポンプ機器メンテナンス	㈱信東産業	1,548,800
合　計		3,478,640

⑵　手数料

内容	実施事業者	金額(円)
水道法 水槽点検	㈱科学技術開発センター	14,300
消防用設備点検	三益消防機材(株)	275,000
法定水質検査	㈱科学技術開発センター	67,100
煤煙測定等	㈱科学技術開発センター	184,800
浴槽水等水質検査	㈱科学技術開発センター	210,430
FRP 水槽関係清掃業務	㈱科学技術開発センター	432,960
建築物調査報告業務	㈱中嶋建築設計事務所	237,600
地下タンク及び埋設配管漏洩検査業務	㈱科学技術開発センター	46,200
合　計		1,468,390

⑶　備品購入費及び機器貸借料

内容	事業者	金額(円)
移動式エアコン購入	信越空調(株)	2,464,000
合　計		2,464,000

⑷　修繕費

事　　業　　名		金額（円）
湯っ蔵んど	蒸気配管修繕	21,670
〃	脱衣室洗面水栓修繕	82,334
〃	外周修繕	476,300
〃	高圧ケーブル劣化診断・LBS ヒューズ交換	238,260
〃	昇降機高速電磁弁交換	41,580
〃	鎌田の湯内流水・歩行浴排水溝修繕	49,500
〃	臥竜の湯露天風呂竪樋修繕	20,900
〃	自動ドア修繕	674,300
〃	１F トイレ小便器修繕	412,555
〃	消防用設備修繕①	714,450
〃	消防用設備修繕②	716,650
〃	誘導灯設備修繕	1,006,390
〃	浴槽温度計修繕	78,045
〃	電動二方弁交換 他修繕	883,300
〃	ヒートポンプ冷媒漏れ 他修繕	955,900
〃	外周（ケヤキ伐採）修繕	495,000
〃	脱衣室洗面水栓修繕	45,892
〃	鎌田の湯サウナ修繕	69,300
〃	２F 男子トイレ扉修繕	16,500
〃	臥竜の湯露天風呂雨水配管修繕	458,260
〃	臥竜の湯露天風呂修繕	33,000
〃	鎌田の湯自動ドア修理	24,640
〃	外周（ケヤキ伐根）修繕	497,750
〃	源泉洗浄修繕	1,191,300
〃	厨房排気ファン修繕	987,800
〃	電気室送風機 他修繕	993,300
〃	昇降機部品交換	209,770
〃	昇降機部品交換	28,600
〃	外周（広葉樹等特殊剪定等）修繕	499,950
〃	１F 男子トイレ洗面水栓修繕	45,892
〃	臥竜の湯自動ドア修理	44,000
合計		12,013,088

３　その他観光施設

⑴　手数料

事　　業　　名	金額（円）
峰の原高原こもれび広場遊具点検	62,700

⑵　維持修繕費

事　　業　　名		金額（円）
五味池破風高原	渡り廊下修繕	424,116
〃	ログハウストイレ修繕	431,431
〃	ログハウス屋根修繕（改修工事）	480,359
蔵のまち観光交流センター	二階暖房器具修繕	100,760
合計		1,436,666

4　観光地の安全点検

関係機関と合同で観光地の安全点検を実施した。

⑴　観光客安全対策パトロール　　実施日　７月７日　　場所　峰の原高原

⑵　スキー場安全パトロール　　実施日　（中止）　　場所　峰の原高原スキー場

5　須坂市ふれあい健康センター（湯っ蔵んど）の管理運営

⑴　指定管理者の状況

指定管理者　　蔵のさと温泉共同企業体

指定の期間　　2017 年４月１日～2027 年３月 31 日

指定管理者委託料　なし

⑵　管理の状況

入館者数　　199,155 人（前年度比 119.2%）　うち福祉浴室利用者 739 人

利用料(入館料)　　70,576,953 円（前年度比 118.1%）

⑶　施設維持協力金　　5,120,000 円（未収）

⑷　営業定額納付金　　1,200,000 円（未収）

⑸　利益配分制納付金　　マイナス収支のため納付なし

6　関谷温泉源泉の管理

関谷温泉の源泉湧出量等を調査した。　実施日 12 月 23 日　自噴量 91.4㍑／分、湯温 37.0 度

7　須坂市営駐車場の管理運営

⑴　指定管理者の状況

指定管理者　　一般財団法人　須坂市文化振興事業団

指定の期間　　2017 年４月１日～2022 年３月 31 日

指定管理者委託料　791,000 円（2021 年度分）

⑵　管理の状況

総出庫台数　　6,208 台（前年度比 109.8%）

利用料　　1,052,950 円（前年度比 96.2%）

8　峰の原高原クロスカントリーコースの管理運営

⑴　指定管理者の状況

指定管理者　　峰の原高原クロスカントリー場維持管理組合

指定の期間　　2019 年４月１日～2024 年３月 31 日

指定管理者委託料　5,500,000 円（2021 年度分）

⑵　管理の状況

利用人数　　10,309 人（前年度比 100.3%）

利用料　　1,606,090 円（前年度比 98.4%）

9　蔵のまち観光交流センターの管理運営

⑴　指定管理者の状況

指定管理者　　須坂市観光協会

指定の期間　　2019 年４月１日～2024 年３月 31 日

指定管理者委託料　9,190,000 円（2021 年度分）

⑵　管理の状況

利用人数　　4,733 人（前年度比　74.1%）

ホール利用料　　47,500 円（前年度比　68.6%）

10　市民無料入浴券の発行

広報須坂刷込み　４月号・10 月号（１世帯２枚）

配布枚数　39,153枚　　使用枚数　　湯っ蔵んど　8,623 枚

須 坂 温 泉　2,515 枚

合　　計　11,138 枚（利用率　28.4%）

11　須坂温泉㈱との連絡調整

須坂温泉㈱と随時連絡調整を行い、取締役・監査役合同会議にオブザーバーとして参加した。

㈱古城荘との事業賃貸に係る契約５年目となる。

貸付金については、元金及び利子分の合計 3,968,781 円が収入となった。

⑴　株主総会　５月 31 日

⑵　取締役・監査役合同会議　４月 28 日、５月 31 日、８月２日、11 月 10 日、２月 21 日

■　観光・誘客宣伝事業

単位：円

当初予算額	49,796,000	予算現額	69,460,000	決算額	67,749,321	前年度決算対比	95.9%	前年度決算額	70,672,430

Ⅰ　事業の目的

観光宣伝及びイベント等の開催により観光誘客を図る。

（コロナ禍の影響により予定していた観光誘客やイベントの多くが中止となった。）

Ⅱ　事業の成果等

観光宣伝及びイベント等の開催、また、関係団体と連携して観光誘客が図られた。

Ⅲ　事業の実績

１　宣伝用パンフレット等の作成・配布及び観光広告看板の掲出

市内外の宿泊施設や飲食店・コンビニ等に配布、設置するとともに、観光イベント等において来場者に配布して情報の提供・誘客宣伝を行った。

⑴　宣伝用パンフレット等の作成・配布

ア　総合観光パンフレット	539,000円	(20,500部)
イ　坂田山共生の森パンフレット	60,500円	(3,000部)
ウ　登山マップ	121,000円	(5,000部)
合　計	720,500円	

⑵　観光広告看板の掲出

ア　須坂駅構内「ようこそ信州すざかへ」	29,500円
イ　長野市柳原国道18号「産業遺産蔵の町並み須坂」	29,500円
合　計	59,000円

２　誘客イベントの広告宣伝

観光イベント等への効果的な集客を図るため、観光協会等と連携を図りながら新聞及び雑誌広告への掲載や、マスコミ関係者への情報の提供・広報・宣伝を行った。

３　テレビ・雑誌等の取材協力

テレビ、雑誌等マスコミの取材に対し、観光協会等と連携を図りながら協力した。

4　観光案内誘客業務委託

観光客の利便を図るとともに、魅力ある観光商品の造成と旅行会社への商談や積極的な誘客宣伝活動により一層の観光振興を図るため、観光案内誘客業務を委託した。

⑴　委託先　　須坂市観光協会

⑵　委託料　　21,600,000円

5　観光ＰＲ業務委託（信州須坂プロモーション事業）

県外でのイベントによる情報発信、マスコミを積極的に活用した誘客宣伝を全国に向け行うため、観光PR業務を委託した。

⑴　委託先　　㈱Goolight

⑵　委託料　　7,999,970円

6　第44回須坂カッタカタまつり（実行委員会事務局）

※コロナ禍の影響により中止

7　第34回信州須坂大菊花展（実行委員会事務局）

※コロナ禍の影響により中止

8　観光宣伝、物産販売

※コロナ禍の影響により各地で実施される観光ＰＲを兼ねた物産販売等のイベントが中止となり、参加できなかった。

9　広域観光の推進

長野県観光部及び長野県観光機構並びに近隣市町村、関係観光協会等と連携し、広域的な誘客宣伝を行った。

⑴　（一社）長野県観光機構

国内ツーリズム推進、インバウンド推進、物産ブランド振興等への取組みとの連携

⑵　北信濃観光連盟

「な・に（ながの・にいがた）うみやま」イラストマップ作成・実施への協力

⑶　新幹線上田駅観光案内所運営委員会

「信州上田周辺ぐるりまっぷ」パンフレット作成・実施への協力

⑷　上信越ふるさと街道協議会

パンフレットの作成協力、観光PR及び情報の提供

⑸　須高地域広域観光協議会

広域観光圏と連携した取り組み

⑹　信州シルクロード連携協議会

パンフレットの作成協力、絹のみち広域連携プロジェクトとの連携

⑺　信州フルーツ王国推進会議

くだものまつり　パンフレットの作成協力、PR活動協力

⑻　その他

JR東日本「駅からハイキング」への参加

10　須坂市観光協会連携事業

須坂市観光協会と連携し事業等を行った。

⑴　臥竜公園さくらまつり

⑵　各種ウォーキングイベント

⑶　信州須坂「わくわく」おひなめぐり
⑷　観光キャラバン、観光キャンペーン

11　地域おこし協力隊活動
須坂温泉古城荘、五味池破風高原を拠点に観光振興、地域振興などを通じて地域を盛り上げるため、活動をすすめている。
⑴　須坂温泉古城荘と連携した取り組み、観光振興及び地域振興への取組み、その他
⑵　五味池破風高原キャンプ場施設の管理運営、整備

■　観光施設整備事業　　単位：円

当初予算額	176,074,000	予算現額	149,274,000	決算額	148,692,000	前年度決算対比	104.3%	前年度決算額	142,622,000

Ⅰ　事業の目的
観光地における観光基盤施設の整備を図るとともに、観光案内板・案内標識の整備による観光客の誘導、回遊を促進し、観光振興を図る。

Ⅱ　事業の成果等
魅力ある観光地づくりと観光振興を図るため、臥竜公園正面口観光案内看板設置工事等を行った。

Ⅲ　事業の実績
1　臥竜公園正面口　観光案内看板設置工事　　792,000円
2　辺地債　147,900,000円　(一財)仁礼会
須坂市峰の原地区観光レクリエーション施設等整備事業　2021年度から2023年度まで
スキー場設備等を充実させ、集客力を高める。

7－1－4(目)シルキーホール費

単位：円

当初予算額	9,276,000	予算現額	9,067,000	決算額	8,893,950	前年度決算対比	22.7%	前年度決算額	39,238,255

■　シルキーホール管理事業　　単位：円

当初予算額	9,276,000	予算現額	9,067,000	決算額	8,893,950	前年度決算対比	100.2%	前年度決算額	8,878,255

Ⅰ　事業の目的
シルキーホールを多目的集会施設として広く市民に開放し、利用の推進に努める。
市民プラザにより須坂市の観光、歴史、文化、自然及び蔵の町すざかの情報等の提供を図る。

Ⅱ　事業の成果等
シルキーホールは、多目的集会施設として広く市民に開放し、諸会議・各種研修会・サークル活動等の研鑽の場として利用された。
市民プラザを須坂市観光協会に委託し、観光情報をはじめ、市立須坂図書館の「信州須坂どこでも図書館」が設置され、様々な情報提供の場として活用した。

Ⅲ　事業の実績

1　シルキーホールの管理運営

⑴　指定管理者　　須坂市観光協会

⑵　指定の期間　　2021年４月１日～2026年３月31日

⑶　指定管理者委託料　4,893,000円（2021年度分）

2　第１・第２ホール利用状況

⑴　利用料等　　2,034,880円　（施設1,626,940円、ピアノ利用料0円、冷暖房407,940円）

⑵　利用者数　　12,614人　　前年度比107.2%　（有料4,646人、無料7,968人）

3　市民プラザの管理運営

⑴　アートギャラリー展示事業

ア　福井敬一展

（ア）　石仏の風化　　2020年12月７日～2021年４月11日

（イ）　水の対比　　４月17日～８月15日

（ウ）　懐古　憧れの“洋行”人々の祈り　８月21日～１月10日

（エ）　ヨーロッパの足跡　2022年１月22日～５月15日

イ　常設展示　　中国四平市コーナー展示

4　開館日数及び入館者数

⑴　開館日数　　359日

⑵　入館者数　5,661人　（内観光案内2,214人）前年度比44.9%

⑶　１日平均入館者数　15.7人

5　観光案内

市外より訪れる観光客に観光案内を実施した。　2,214人

款　8　土　　木　　費

（款８）土木費

単位：円

当初予算額	3,293,008,000	予算現額	5,549,601,900	決算額	3,718,728,184	前年度決算対比	149.9%	前年度決算額	2,480,430,709

８－１－１（目）土木総務費

単位：円

当初予算額	30,277,000	予算現額	29,930,000	決算額	29,561,543	前年度決算対比	100.0%	前年度決算額	29,564,099

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	6,267,000	予算現額	6,183,000	決算額	5,848,102	前年度決算対比	99.7%	前年度決算額	5,864,233

Ⅰ　事業の目的

土木工事の設計業務を実施し、事業の推進を図る。

要望活動を通じ道路事業の推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　補助及び単独土木工事の設計積算を実施し、工事の推進が図られた。

2　補助事業による道路整備の推進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　要望活動の実施状況

月　日	内　容	陳情等先
7月14日	道路事業及び河川・砂防事業の促進について ［須坂建設事務所との事業調整会議：市単独］　13名参加	須坂建設事務所
12月13日	ＩＣ周辺開発に伴う道路の整備促進について ［市単独］　５名参加	国土交通省
1月26日	道路建設事業及び砂防・急傾斜地崩壊対策事業の促進について ［長野地域９市町村合同］　コロナ禍の影響により中止	長野県議会危機管理建設委員会

■　道路整備促進事業

単位：円

当初予算額	101,000	予算現額	71,000	決算額	70,400	前年度決算対比	70.1%	前年度決算額	100,400

Ⅰ　事業の目的

要望活動を通じ道路事業の推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

補助事業による道路整備の推進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　要望活動の実施状況

月　日	内　容	陳情等先
7月12日	国道403号道路整備促進について ［国道403号(中野・千曲間)整備促進期成同盟会］５名参加	長野県知事、県議会
7月19日	国道406号道路整備促進について ［国道406号(白馬・小川・長野・須坂・上田間)整備促進期成同盟会］　７名参加	長野県知事、県議会
7月28日	千曲大橋建設に向けての取組み強化について ［千曲大橋（長野市長沼・須坂市豊洲間）県道建設促進期成同盟会］　56名参加	地元選出外国会議員・長野県議会議員、長野県建設部長、長野・須坂建設事務所長
7月28日	県道豊野南志賀公園線の改良促進について ［豊野南志賀公園線改良促進期成同盟会］　３名参加	長野県知事、県議会
9月13日	道路整備の促進に関する要望 ［関東国道協会長野県地区協議会］　須坂市から参加なし	長野国道事務所
9月21日	国道403号及び406号道路整備の促進について ［道路関係４同盟会合同］　１名参加	長野県知事、県議会
10月　7日	国道403号及び406号道路整備促進について ［道路関係６同盟会合同］　須坂市から参加なし	国土交通省、関東地方整備局
11月16日	安全・安心の道づくりを求める全国大会 ［長野県道路整備期成同盟会］　１名参加	国土交通省、国会議員
12月20日、 12月23日	県道大前須坂線、牧干俣線整備改良の促進について ［嬬恋・高山・須坂間県道整備促進期成同盟会］　３名参加	長野県知事、県議会 群馬県知事、県議会

８－１－２(目)地籍調査費

単位：円

当初予算額	5,714,000	予算現額	6,814,000	決算額	6,218,851	前年度決算対比	79.8%	前年度決算額	7,793,561

■　地籍調査事業

単位：円

当初予算額	5,714,000	予算現額	6,814,000	決算額	6,218,851	前年度決算対比	79.8%	前年度決算額	7,793,561

Ⅰ　事業の目的

土地の基礎情報である地籍を調査した結果により、実態を正確に反映した地籍図を作成し法務局に備え付け、登記簿を書き改めることにより、土地に関するあらゆる行為で発生している問題を解消する。

Ⅱ　事業の成果等

地籍調査は、Ｃ工程(地籍図根三角測量)、Ｄ工程(地籍図根多角測量)、Ｅ工程(一筆地調査)、ＦⅠ工程(細部図根測量)、ＦⅡ－１工程(一筆地測量)、ＦⅡ－２工程(地籍図原図作成)、Ｇ工程(地積測定)、Ｈ工程(成果の閲覧、地籍図及び地籍簿の作成)があり、日滝７区の調査を実施、後半工程であるＦⅡ－２、Ｇ、Ｈ工程を完了した。

Ⅲ　事業の実績

1　事業実施状況

調査区域	実施工程	面積	縮尺
日滝７区	ＦⅡ－２・Ｇ・Ｈ工程	0.09㎢	1/500

2　主な事業内容

事業名	事業内容	委託先	事業費（円）
地籍調査事業 日滝７区 測量業務委託	地籍調査事業 ＦⅡ－２・Ｇ・Ｈ工程	黒田整地開発㈱須坂支社	1,023,000
地籍調査事業に係る附帯測量業務委託（日滝４区）	長狭物等の見直しに伴う座標値入力・点検作業	㈱協同測量社須坂営業所	495,000
地籍調査事業に係る附帯測量業務委託（日滝５区）	長狭物等の見直しに伴う座標値入力・点検作業	黒田整地開発㈱須坂支社	495,000
地籍調査事業に係る附帯測量業務委託（日滝６区）	長狭物等の見直しに伴う座標値入力・点検作業	㈱協同測量社須坂営業所	440,000
地籍調査システム再設定業務委託	地籍調査システム用ＰＣの入れ替えに伴うシステム再設定作業	㈱協同測量社須坂営業所	286,000
地籍調査事務支援システム等保守点検委託	事務支援システム及び成果管理システム保守点検	㈱協同測量社須坂営業所	313,500
		合　計	3,052,500

８－２－１（目）道路橋梁総務費

単位：円

当初予算額	139,364,000	予算現額	127,106,000	決算額	124,832,509	前年度決算対比	91.1%	前年度決算額	136,980,202

■　道路橋梁管理事業

単位：円

当初予算額	21,880,000	予算現額	21,959,000	決算額	20,036,375	前年度決算対比	91.0%	前年度決算額	22,019,199

Ⅰ　事業の目的

都市の基本的施設としての道路橋梁等を適切に管理することにより、安全で快適な市民生活を確保する。

Ⅱ　事業の成果等

事業目的達成のため、道路橋梁施設の管理、道水路の占用許可に係る調整等を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　官民境界立会申請受理件数　　137件

2　道水路占用許可受理件数　　253件（道路228件、準用河川0件、普通河川25件）

3　道路河川占用料収入未済　　現年度　１件　59,160円
　　過年度　０件　　０円

4　市道の認定・廃止・路線変更数

区分	路線数（線）	延　長（m）
認　　定	11	583.7
廃　　止	0	0
路　線　変　更	3	340.5
増　　減	14	924.2

5　測量業務等の委託状況

事　業　名	事　業　内　容　等	委託先	事業費(円)
市道北組沖１号線用地修正業務委託（小河原町）	調査・測量業務　一式	㈱ダイエー測量設計	346,500
大字沼目 467-2 用地測量業務委託（沼目町）	調査・測量業務　一式	㈳長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	332,695
大字沼目 242-4 未登記道路用地測量業務委託（沼目町）	調査・測量業務　一式	同　上	288,002
大字沼目 385 道路後退分筆測量業務委託（沼目町）	調査・測量業務　一式	同　上	182,303
市道丹波塚南北線支線１号線に関わる用地測量業務委託（本郷町）	調査・測量業務　一式	㈲須高測量	440,000
市道高畑沼目線に関わる用地測量業務委託（沼目町）	調査・測量業務　一式	同　上	209,000
大字須坂 1092-52 土地分筆図面作成作業（春木町）	調査・測量業務　一式	㈳長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	193,688
墨坂五丁目 868-1 土地分筆図面作成作業（小山町）	調査・測量業務　一式	同　上	277,123
払下げに伴う地積測量図等作成業務委託（日滝５区）	調査・測量業務　一式	黒田整地開発㈱	234,300
中町公会堂線に係る用地測量業務（中町）	調査・測量業務　一式	㈲須高測量	440,000
市道相之島線に係る用地測量業務委託（相之島町）	調査・測量業務　一式	同　上	495,000
大字豊丘 212 土地分筆図面作成作業（豊丘町）	調査・測量業務　一式	㈳長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	85,910
大字須坂 424-5 調査立会測量図面作成作業（春木町）	調査・測量業務　一式	同　上	677,754
合　計			4,202,275

6　道水路敷地の払下げ等の状況

道路敷地

種　別	件　数	面　積（㎡）	金　額（円）
交換	2	40.00	－
払下げ	6	100.09	1,035,219
寄附	25	872.79	－

水路敷地

種　別	件　数	面　積（㎡）	金　額（円）
交換	3	14.78	－
払下げ	7	978.04	2,837,443
寄附	0	0	－

※交換は市が取得した面積

7　道路台帳等補正業務の委託状況

事業名	事業内容		委託先	事業費(円)
道路台帳補正	新設改良補正 認定路線変更補正 廃止路線 交差台帳補正	2,532m 1,165m 0m 0 箇所	㈱パスコ 長野支店	6,446,000

8　法定外公共物管理システム補正業務等の委託状況

事業名	事業内容	委託先	事業費(円)
法定外公共物管理システム補正	道路台帳平面図・路線網図、地番図のデータセットアップ	HARVEY㈱長野支店	1,287,000

８－２－２(目)道路維持費

単位：円

当初予算額	184,965,000	予算現額	228,663,000	決算額	212,023,342	前年度決算対比	85.7%	前年度決算額	247,359,450

■　道路管理事業

単位：円

当初予算額	15,542,000	予算現額	12,969,000	決算額	7,745,838	前年度決算対比	67.2%	前年度決算額	11,522,031

Ⅰ　事業の目的

道路施設等を適切に維持管理することにより、安心安全な道路環境の保全を図る。

Ⅱ　事業の成果等

道路路側帯等の除草、街路樹の剪定等を行い、通行の安全、環境整備に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　道路維持工事等の実施状況

⑴　街路樹伐採工事

事業名	事業箇所	事　業　内　容	事業費（円）
街路樹伐採工事	市内一円	街路樹伐採	174,240

2　道路路側帯の除草等の管理委託状況

⑴　道路路側帯の草刈等委託状況

事業名	事業箇所	事業内容	実施時期	委託先	事業費（円）
街路樹等剪定業務委託	市道宮原滝之入線	剪定、伐採等	８月	㈲日新グリーン	372,240
	市道須坂温泉線		８月		95,040
	市道桜木町線		８月		48,840
	市道春木町１号線		９月		231,000
	市道豊島団地16号線		11月		473,220
	市道高梨小山線		２月		480,480
	市道屋部団地３号線		２月		116,160
	市道高甫橋小山小学校線		３月		275,880
	市道竜ケ池保養所線		３月		108,240
	市道園芸井上線		３月		471,240
	市道馬場町沼目線		３月		184,800
	市道常盤町下八町線		４月		117,700
計					2,974,840

⑵　街路樹管理等　　（公社）須高広域シルバー人材センターへの委託状況

事業名	事業箇所	事業内容	実施時期	事業費（円）
市道沿い除草等業務委託	須坂駅跨線橋、幸高福島線周辺、和合橋下河原線、井上松宮中島線、須坂駅旭ヶ丘線、和合橋野下原線、相之島堤防沿線、村山塩川線 延べ30箇所	市道沿い草刈り、草取り、清掃等	4月	1,944
			5月	354,880
			6月	63,768
			7月	242,228
			8月	460,374
			9月	228,034
			10月	90,424
			11月	2,430
			12月	3,348
			1月	13,176
			2月	9,396
			3月	1,944
計				1,471,946

■　**除雪事業**　　単位：円

当初予算額	50,188,000	予算現額	76,459,000	決算額	65,161,075	前年度決算対比	58.0%	前年度決算額	112,309,671

Ⅰ　事業の目的

冬季の適切な維持管理により、安全で円滑な道路交通を確保する。

Ⅱ　事業の成果等

除雪及び凍結防止剤散布を行い、冬期間の安全な交通確保を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　除融雪作業

⑴　除雪業務の状況

地区		12月	1月	2月	3月	計	委託料（円）
		日数	日数	日数	日数	日数	
直営	市街地東地区	1	3	1	1	6	直営
委託	〔交付金〕東地区市街地	6	8	5	2	21	10,267,856
	〔市単独〕東地区市街地	8	9	6	2	25	16,769,191
	峰の原高原地区	13	15	11	8	47	4,769,756
	排雪	5	7	4		16	7,719,439
合計		33	42	27	13	115	39,526,242

※〔交付金〕は社会資本整備総合交付金事業

除雪業務委託先

㈱北條組須坂支店・㈲筑波道路・マツナガ建設㈱・㈱ハヤシコーポレーション・㈱浦野商会・市川建設㈱・相原建設㈱・㈲河東工業・㈲東工務店・㈲アースコン・藤沢電気工業㈱　(11 社)

排雪業務委託先

㈱北條組須坂支店・㈲筑波道路・マツナガ建設㈱・㈱ハヤシコーポレーション・㈱浦野商会・相原建設㈱・㈲河東工業・㈲東工務店・藤沢電気工業㈱・㈲アースコン・市川建設㈱・㈱旭建設・旭日管機㈱・㈲田中興業・須高建設㈱・水越建設㈱・㈱中沢工務店・宮澤建工・㈱信東産業・㈲明峰・㈱巴工業・㈱井中工業・岡田産業㈱・㈱青葉組・㈱環境クリエイション・陣工建・幸興業・㈲ＡＣＥＮ・㈱ＭＩＹＡＢＩ・西田管業㈱・㈲羽生田建業・㈱タマキ・㈱樋口建設・須坂土建工業㈱・村山建設㈱・㈲二幸商事（36 社）

⑵　凍結防止剤散布

地　区		散布日数	散布延長（km）	散布量（kg）	委託料（円）
峰の原高原地区	委託	54	1,956	53,500	除雪委託に含む
峰の原高原地区以外		50	7,900	117,500	6,458,124
市内				28,500	市民へ配布
計		104	9,856	199,500	6,458,124

※峰の原高原地区は除雪･凍結防止剤散布を合わせて（一財）仁礼会へ委託

※峰の原高原地区以外は須坂市建設業協会へ委託

2　備品の購入状況

⑴　除雪機械の購入

機　種	規格･仕様	数量	金額（円）	備考
中型除雪機	除雪幅 90 cm	２台	1,252,680	野辺町、村石町へ譲与
小型除雪機	除雪幅 70 cm	２台	700,832	北原町、峰の原高原へ譲与

3　機器賃借

業務内容	委託先	配置箇所	事業内容	事業費（円）
除雪機械 除雪グレーダー 3.1m級	㈱前田製作所	相原建設㈱	1 台	1,489,400

■　道路維持補修事業

単位：円

当初予算額	119,235,000	予算現額	139,235,000	決算額	139,116,429	前年度決算対比	112.6%	前年度決算額	123,527,748

Ⅰ　事業の目的

道路施設等を適切に維持管理することで、安心安全な道路環境の保全を図る。

Ⅱ　事業の成果等

道路、側溝等の維持修繕や道路パトロールによる道路補修を行い、安心安全な住環境整備を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　道路維持・修繕工事等の実施状況

事業名	件　　数	事業箇所	事　　業　　内　　容	事業費（円）
道路修繕工事	小規模工事等　12 件	市内一円	路肩・擁壁・土留め修繕等	16,930,100
側溝修繕工事	小規模工事等　18 件	市内一円	蓋・側溝・集水桝修繕等	17,159,000
水路修繕工事	小規模工事等　34 件	市内一円	水路修繕等	17,105,000
舗装修繕工事	小規模工事等　36 件	市内一円	ｵｰﾊﾞｰﾚｲ工、舗装打換工等	83,796,900
計	100 件			134,991,000

2　道路舗装･補修の状況

原材料費　1,511,829 円

（内訳）直営等による実施　　1,465,629 円

手づくり普請による支給実施　　46,200 円

3　道路パトロールに基づく対応状況

区　　分	件数	割合（%）
側溝･水路補修等	15	4.2
路面･路肩補修等	264	74.4
土砂・ごみ処理等	68	19.2
その他（倒木撤去等）	8	2.2
計	355	100.0

4　路面清掃（直営）

スイーパー(路面清掃車両)による路面清掃　　稼働日数 7 日　延長 320 ㎞

5　維持管理に伴う測量調査業務委託状況　〔市単独事業〕

業務内容	委託先	事業箇所	事業内容	事業費（円）
八木沢橋５号橋梁詳細設計業務委託	（株）フジテック須坂支店	本郷町	設計　一式	363,000
九反田橋補修設計業務委託	（有）光コンサルタント	九反田町	設計　一式	374,000
観音橋河川法申請書類作成業務委託	（有）光コンサルタント	豊丘町	調査　一式	440,000
市道高梨小島線（1 級-14 号線橋の 1 橋）現地測量・路線測量業務委託	（有）須高測量	沼目町	測量　一式	385,000
市道相之島小島線、宮川下橋現地測量・路線測量業務委託	（有）須高測量	小島町	測量　一式	385,000
PCB 塗膜含有量調査	一般社団法人長野市薬剤師会	市内一円	調査　一式	49,500
計				1,996,500

８－２－３（目）道路新設改良費

単位：円

当初予算額	2,260,940,000	予算現額	3,805,203,000	決算額	2,046,086,653	前年度決算対比	407.7%	前年度決算額	501,901,407

■　道路改良事業

単位：円

当初予算額	2,257,770,000	予算現額	3,796,798,000	決算額	2,038,463,157	前年度決算対比	408.0%	前年度決算額	499,610,237

Ⅰ　事業の目的

道路は地域経済を支え、市民生活を維持するために欠くことのできない施設であるため、幹線道路から生活道路まで計画的・機能的に整備を図る。

須坂長野東インターチェンジ周辺開発に必要な道路の整備促進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

事業推進にあたり建設コストの縮減や、円滑な事業執行による遅延コストの縮減に努め、各町からの要望事項や須坂長野東インターチェンジ周辺開発に必要な道路の整備箇所について限られた事業費の中で計画的に実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　市道の新設改良・側溝改良工事等の実施状況

⑴　道路新設改良

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
橋梁長寿命化修繕事業	高梨町	〔社会資本整備総合交付金事業（道路メンテナンス）〕 （2020年度繰越明許費）　19,117,000円 工　事　百々川新橋下部工修繕工事　L=52.51m 2,115,000円	19,117,000 2,115,000
	沼目町ほか	〔社会資本整備総合交付金事業（道路メンテナンス）〕 （2020年度繰越明許費）　7,025,000円 工　事　3-154号線橋外１橋上部工修繕工事L=16.5m 983,000円	7,025,000 983,000
	豊丘町	〔社会資本整備総合交付金事業（道路メンテナンス）〕 （2020年度繰越明許費）　4,796,000円 工　事　観音橋修繕工事　L=12.5m 7,656,000円	4,765,000 7,656,000
	沼目町ほか	〔社会資本整備総合交付金事業（道路メンテナンス）〕 （2020年度繰越明許費）　5,126,000円 工　事　3-154号線橋外１橋下部工修繕工事L=16.5m 4,004,000円	5,126,000 4,004,000
	村山町	〔社会資本整備総合交付金事業（道路メンテナンス）〕 （2020年度繰越明許費）　473,000円 工　事　権五郎川２号橋修繕工事　L=12.6m 3,157,000円	473,000 3,157,000
	大谷町ほか	〔社会資本整備総合交付金事業（道路メンテナンス）〕 工　事　温泉橋外５橋橋修繕工事　34,510,000円 （うち、2022年度への繰越明許）　34,510,000円	0
	村山町	〔社会資本整備総合交付金事業（道路メンテナンス）〕 （2020年度繰越明許費）　6,023,600円 委　託　中鮎川橋補修設計業務委託　1,016,400円 委託先　黒田整地開発㈱須坂支社	6,023,000 1,016,400

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
橋梁長寿命化修繕事業	市内一円	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 (2020年度繰越明許費) 20,315,900円 委　託　道路施設定期点検（一括発注）業務委託 55橋 1,100円 委託先　(公財) 長野建設技術センター	20,315,000 1,100
	沼目町ほか	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 (2020年度繰越明許費) 4,994,000円 委　託　宮川下橋外１橋詳細設計業務委託 委託先　㈱フジテック須坂支店 2,728,000円	4,994,000 2,728,000
	馬場町	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 (2020年度繰越明許費) 4,686,000円 委　託　須坂駅跨線橋定期点検業務委託 委託先　長野電鉄㈱ 1,793,000円	4,686,000 1,793,000
高甫南原線	野辺町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2020年度繰越明許費) 32,778,900円 工　事　市道高甫南原線舗装改良工事　L=357.7m 100,100円	32,778,900 100,100
須坂駅旭ヶ丘線	南小河原町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2020年度繰越明許費) 17,221,600円 工　事　市道須坂駅旭ヶ丘舗装改良工事　L=186.0m 5,911,400円 工　事　市道須坂駅旭ヶ丘舗装改良工事外１件 130,010,000円 （うち、2022年度への繰越明許） 130,010,000円	17,221,600 5,911,400 0
福島東畑他線（新アクセス道路）	福島町 幸高町 中島町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2020年度繰越明許費) 工　事　2020年度繰越道路改良 ﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ設置工事（その１） 133,001,000円 ﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ設置工事（その２） 130,086,000円 ﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ設置工事（その３） 127,655,000円 道路改良　L=345.26m 114,896,000円 道路改良　L=460.00m 68,282,000円 用　地　一式 53,090,481円 補　償　一式 47,665,810円	573,920,000 53,090,481 47,665,810
		〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 工　事 新ｱｸｾｽﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ設置工事 172,898,000円 福島東畑線道路改良工事外８件 L=500.00m外８件 1,121,732,000円 （うち、2022年度への繰越明許） 880,021,000円 補　償　一式 3,931,288円	414,609,000 3,931,288

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
井上小学校福島線	幸高町 福島町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2020年度繰越明許費) 委　託　１件 井上小学校福島線用水路設計業務委託 委託先　(有)須高測量　9,746,000円 用　地　一式　16,160,211円 補　償　一式　74,728,796円	 9,746,000 16,160,211 74,728,796
		〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 工　事　井上小学校福島線道路改良工事外３件 L=590.00m外３件　650,232,000円 （うち、2022年度への繰越明許）　401,180,000円 用　地　一式　20,091,037円 補　償　一式　47,985,126円	 249,052,000 20,091,037 47,985,126
井上駅跨線橋線	幸高町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2020年度繰越明許費) 工　事　2020年度繰越道路改良 L=307.10m　32,306,000円 補　償　一式　5,960,017円	 32,306,000 5,960,017
		〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 委　託　１件 井上駅跨線橋線用地測量・交差点修正設計業務委託 委託先　(有)須高測量　990,000円 工　事　井上駅跨線橋線道路改良工事外１件 L=594.20m外１件　254,731,000円 （うち、2022年度への繰越明許）　153,933,000円 補　償　一式　1,457,280円	 990,000 100,798,000 1,457,280
井上跨線橋電鉄沿線	幸高町 井上町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2020年度繰越明許費) 工　事　2020年度繰越道路改良 L=150.00m　9,986,000円	 9,986,000
		〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 委　託　１件 井上跨線橋電鉄沿線修正設計業務委託 委託先　㈱フジテック須坂支社　3,168,000円 工　事　井上跨線橋電鉄沿線道路改良工事外１件 L=570.00m　170,924,000円 （うち、2022年度への繰越明許）　98,554,000円 用　地　一式　868,552円	 3,168,000 72,370,000 868,552
村山八町線	九反田町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 委　託　１件 村山八町線測量・道路詳細設計業務委託 委託先　㈱ｵﾘｴﾝﾀﾙｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ長野営業所 19,040,000円 （うち、2022年度への繰越明許）　19,040,000円	 0
高梨五閑線	高梨町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 委　託　２件 高梨五閑線測量・道路詳細設計業務委託 委託先　(有)AB.do須坂営業所　8,299,000円 長野電鉄㈱　12,006,000円 （うち、2022年度への繰越明許）　20,305,000円	 0

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
幸高福島線	幸高町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2020 年度繰越明許費) 用　地　一式　2,882,996 円 補　償　一式　5,574,461 円	 2,882,996 5,574,461
		工　事　幸高福島線道路改良工事 L=56.0m　5,071,000 円 幸高福島線道路改良工事その２ L=74.0m　12,863,000 円 （うち、2022 年度への繰越明許）　7,720,000 円	 5,071,000 5,143,000
村山塩川線	塩川町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 委　託　１件 村山塩川線測量設計業務委託　510,000 円 （うち、2022 年度への繰越明許）　510,000 円 工　事　道路改良　6,510,000 円 （うち、2022 年度への繰越明許）　6,510,000 円 用　地　一式　1,010,000 円 （うち、2022 年度への繰越明許）　1,010,000 円	 0 0 0
〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2022 年度への繰越明許)　委　託　計　39,855,000 工　事　計　1,712,438,000 用　地　計　1,010,000		委　託　計 工　事　計 用　地　計 補　償　計	 55,462,000 1,573,719,000 93,093,277 187,302,778
御蔵町穀町線	穀町	〔市単独事業〕　委　託 御蔵町穀町線測量設計業務業務委託 委託先　㈱フジテック須坂支社	 998,800
旭ヶ丘住宅団地１８号線	旭ヶ丘町	〔市単独事業〕　委　託 旭ヶ丘住宅団地１８号線測量設計業務委託 委託先　(有)光コンサルタント	 946,000
国道４０６号交差点改良	北横町	〔市単独事業〕　委　託 国道４０６号交差点改良に伴う 側溝改良測量設計業務委託 委託先　(有)須高測量	 1,452,000
八町線	北原町	〔市単独事業〕　委　託 八町線事業認可に関する基準点・地形測量業務委託 委託先　(有)須高測量	 712,800
井上駅跨線橋線	幸高町	〔市単独事業〕　委　託 井上駅跨線橋線測量設計業務委託 委託先　(有)須高測量	 1,980,000
井上小学校福島線	幸高町	〔市単独事業〕　委　託 井上小学校福島線修正設計業務委託 委託先　(有)AB.do 須坂営業所	 7,337,000
井上駅跨線橋線	幸高町	〔市単独事業〕　委　託 井上駅跨線橋線測量設計業務委託 委託先　ライジングコンサルタント㈱	 13,310,000
価格調査	幸高町 福島町	〔市単独事業〕　委　託 建設資材単価特別調査 委託先　（一財）経済調査会	 1,485,000
		〔市単独事業〕　委　託　計	28,221,600

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
寿町線 ほか５件	北原町 ほか５件	〔市単独事業〕　工　事 寿町線交通安全対策工事ほか５件	6, 083, 000
井上小学校福島線	幸高町	〔市単独事業〕　工　事 井上小学校福島線排水路設置工事	48, 675, 000
		〔市単独事業〕　工　事　計	54, 758, 000

⑵　道路側溝新設改良

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
緊急自然災害防止対策事業 国道 406 号交差点改良工事に伴う側溝改良工事ほか13 件	北横町ほか 13 件	水路改良工　一式	31, 713, 000

■　屋代線跡地活用事業

単位：円

当初予算額	500,000	予算現額	500,000	決算額	496,330	前年度決算対比	102.5%	前年度決算額	484,270

Ⅰ　事業の目的

長野電鉄旧屋代線跡地活用基本構想に基づき、活力ある地域づくりと交通体系の充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等

定期的な草刈により、適正な維持管理ができた。

Ⅲ　事業の実績

維持管理のため旧屋代線跡地の除草等業務委託　(公社)須高広域シルバー人材センター　　496, 330 円

■　県事業負担金

単位：円

当初予算額	2,670,000	予算現額	7,905,000	決算額	7,127,166	前年度決算対比	394.4%	前年度決算額	1,806,900

Ⅰ　事業の実績

事　業　名	路　線　名	事　業　内　容	事　業　費（円）
県単道路改築事業	(国)406 号（村山町）	道路改築	工事費　22, 231, 000 負担工事費　3, 334, 650 ※工事費×15%
県単道路改築事業	(国)406 号（仁礼町）	道路改築	工事費　5, 487, 577 負担工事費　823, 136 ※工事費×15%
県単道路改築事業	(一)五味池高原線 （豊丘上町）	道路改築（兼用側溝）	工事費　5, 390, 000 負担金額　2, 969, 380 ※工事費×50%＋事務費

８－２－４（目）交通安全施設費

単位：円

当初予算額	10,119,000	予算現額	10,119,000	決算額	9,900,961	前年度決算対比	32.0%	前年度決算額	30,970,450

■　交通安全施設整備事業

単位：円

当初予算額	10,119,000	予算現額	10,119,000	決算額	9,900,961	前年度決算対比	32.0%	前年度決算額	30,970,450

Ⅰ　事業の目的

市道に付帯する交通安全施設を整備することにより、安全で円滑な交通の確保を図る。

Ⅱ　事業の成果等

道路反射鏡、防護柵、視線誘導標、区画線等の交通安全施設の設置整備を行い、道路を通行する人や車両の安全向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　交通安全施設の整備状況

区　分	種　別	新設工事		修繕工事	
		数量	事業費（円）	数量	事業費（円）
道路反射鏡	カーブミラー	21基	3,608,000		
防護柵	ガードレール等			48m	1,265,000
	ガードポスト	1箇所	891,000		
区画線	中央線、外側線、ドットライン			6,230m	1,958,000
その他	路面標示（停止線等）			135m	506,000
	カラー舗装等	91.1m	671,000		
	標示撤去等	1箇所	729,300		155,196
計			5,899,300		3,884,196

８－３－１（目）河川総務費

単位：円

当初予算額	66,749,000	予算現額	63,502,000	決算額	34,432,111	前年度決算対比	33.9%	前年度決算額	101,634,706

■　河川管理事業

単位：円

当初予算額	49,847,000	予算現額	45,928,000	決算額	17,029,721	前年度決算対比	19.8%	前年度決算額	85,962,300

Ⅰ　事業の目的

河川堤防等の改修強化により流域住民の生命財産を洪水等の被害から未然に防ぐため、関係機関への陳情を実施し、安全・安心の向上を図ると共に河川愛護のための事業推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　千曲川堤防対策期成同盟会及び千曲川改修期成同盟会の一員として、千曲川改修事業及び市内河川の内水対策促進のため、関係市町村と共に、国土交通省、地元選出国会議員、県議会議員、建設事務所長へ要望を行い、整備促進が図られた。

2　豊丘ダム周辺の公園の清掃草刈等の業務委託を行い環境美化が図られた。

3　水路修繕と、住民による清掃が困難な暗渠等の浚渫を行い環境改善が図られた。

4　堆積した旧百々川と宮川の浚渫を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　国、県への陳情活動

月　日	内　容	陳情等先
6月1日	信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの推進について ［千曲川堤防対策期成同盟会］　43名参加	千曲川河川事務所長・出張所長、県議会議員、須坂建設事務所長
7月9日	千曲川改修整備の促進について ［千曲川改修期成同盟会］　3名参加	北陸地方整備局
11月　9日	北陸直轄河川治水期成同盟会連合会 長野県治水事業整備促進意見交換会 ［千曲川改修期成同盟会］　3名参加	北陸地方整備局
11月11日、 11月12日	災害復旧全国大会、治水事業促進全国大会及び要望活動 ［長野県河川協会］　1名参加	国土交通省、国会議員
11月18日	全国治水砂防促進大会及び要望活動 ［長野県治水砂防協会］　1名参加	国土交通省、国会議員

2　豊丘ダム周辺の公園の環境美化業務

事　業　名	事 業 内 容	委託先	事業費（円）
豊丘ダム周辺環境整備委託	豊丘ダム周辺の公園の清掃・草刈等	豊丘地域づくり推進委員会	760,000

3　水路浚渫工事の実施状況

事　業　名	事業箇所	事 業 内 容	事業費（円）
市道高梨小島線横断暗渠浚渫工事外1件	小島町外	水路等浚渫2箇所	1,804,000

4　河川緊急浚渫工事の実施状況

事　業　名	事業箇所	事 業 内 容	事業費（円）
緊急浚渫推進事業 旧百々川浚渫工事・宮川浚渫工事	小島町・高梨町	河川浚渫	12,881,000

5　千曲川堤防舗装工事の実施状況

事　業　名	事業箇所	事　業　内　容	事業費（円）
〔緊急防災・減災事業〕 千曲川堤防舗装工事	相之島町	千曲川堤防嵩上に伴う天端舗装工事　L＝1,400m 測量設計委託料　2,000,000円 （うち、2022年度への繰越明許）　2,000,000円 工事請負費　20,000,000円 （うち、2022年度への繰越明許）　20,000,000円	0 0

■　県事業負担金　　単位：円

当初予算額	2,250,000	予算現額	1,615,000	決算額	1,490,000	前年度決算対比	140.4%	前年度決算額	1,061,270

Ⅰ　事業の実績

事　業　名	工事個所	事　業　内　容	事　業　費（円）
急傾斜地崩壊対策事業	鎌田山（山崎）	急傾斜地崩落防止	事業費　6,527,000 負担金額　326,350 ※工事費×5%
急傾斜地崩壊対策事業	大谷町（古城沢）	急傾斜地崩落防止	事業費　3,273,000 負担金額　163,650 ※工事費×5%
急傾斜地崩壊対策事業（補正）	大谷町（古城沢）	急傾斜地崩落防止	事業費　20,000,000 負担金額　1,000,000 ※工事費×5%

８－４－１（目）都市計画総務費

単位：円

当初予算額	934,138,000	予算現額	929,939,000	決算額	928,679,352	前年度決算対比	88.6%	前年度決算額	1,048,526,875

■　一般管理事務費　　単位：円

当初予算額	8,655,000	予算現額	7,106,000	決算額	6,630,253	前年度決算対比	98.7%	前年度決算額	6,715,716

Ⅰ　事業の目的

1　須坂市都市計画マスタープランの基本理念・基本構想に基づき、都市計画道路や都市公園等の都市基盤整備を図り、第六次総合計画に盛り込まれた「安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち」を目指し推進する。

2　市建築工事における設計・監督業務を実施する。

Ⅱ　事業の成果等

1　農林漁業との健全な調和を図りつつ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動の確保のため、都市計画事務の適切な執行を行った。

2　庁内他課等が所管する建築工事の設計・監督業務を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　都市計画審議会の開催

⑴　第68回同審議会

ア　開 催 日　10月５日

イ　開催場所　消防本部３階大会議室

ウ　諮問案件　（ア）　須坂都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更（長野県決定）について

（イ）　須坂都市計画 都市計画区域区分の変更（長野県決定）について

エ　答　　申　（ア）　２案件とも「原案のとおり同意する」旨の答申を受けた。

オ　報告案件　（ア）　景観計画の変更について

（イ）　伝統的建造物群保存地区について

（ウ）　都市計画道路の見直しについて

（エ）　須坂長野東ＩＣ周辺地区開発について

⑵　第69回同審議会

ア　開 催 日　１月12日

イ　開催場所　消防本部３階大会議室

ウ　諮問案件　（ア）　須坂都市計画 地区計画の決定（須坂市決定）について

（イ）　須坂市景観計画の変更について

エ　答　　申　（ア）　２案件とも「原案のとおり同意する」旨の答申を受けた。

オ　報告案件　（ア）　須坂市屋外広告物条例について

2　都市計画施設の区域内における建築許可（都市計画法第53条第１項）

都市計画施設名	許可件数
3・4・4号　山田線	1
3・5・6号　八町線	2
3・5・7号　屋部線	1
合　計	4

3　建築確認申請に伴う道路証明件数

区　分	住　宅		その他	
	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）
新　築	2	221.32	2	214.71
増　築	0	0.00	1	5,798.87
（うち増築部面積）	－	(0.00)	－	(125.79)
改　築	0	0.00	0	0.00
用途変更	0	0.00	0	0.00
合　計	2	221.32	3	6,013.58

4　東地区における届出件数

⑴　確認申請件数　　0件

⑵　建築工事届出件数　　22件

5　宅地開発計画協議件数　　25件

6　開発行為の許可等の件数

⑴　都市計画法第29条　　29件（うち34-11適用は、16件）

⑵　　〃　第43条　　2件（うち34-11適用は、 1件）

⑶　　〃　施行規則第60条　　30件

7　市建築工事の設計・監督業務の状況

区　分	設　計（件）	監　督（件）
総務課	2	8
財政課	3	1
福祉課	3	1
高齢者福祉課	4	0
市民課	1	0
健康づくり課	2	0
文化スポーツ課	5	6
生涯学習推進課	2	1
人権同和政策課	4	2
産業連携開発課	4	2
商業観光課	4	0
学校教育課	2	3
子ども課	10	6
消防本部	6	3
学校給食センター	1	1
合　計	53	34

8　建築工事の委託設計業務の状況

業務名（担当課）	委託先	業務内容	委託料（円）
須坂市動物園蒸気機関車付近大気中アスベスト濃度調査業務委託（臥竜公園管理事務所）	(一社)長野県労働基準協会連合会長野測定所	調査業務一式	132,000

■　調査・計画策定事業

単位：円

当初予算額	1,187,000	予算現額	858,000	決算額	856,900	前年度決算対比	2067.7%	前年度決算額	41,442

Ⅰ　事業の目的

須坂市都市計画マスタープランの基本理念・基本構想に基づき、都市計画道路や都市公園等の都市基盤整備を図り、第六次総合計画に盛り込まれた「安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち」を目指し推進するため、調査、計画策定を行う。

Ⅱ　事業の成果等

1　県が行っている第７回目の区域区分（線引き）の定期見直しに伴い、都市計画法第 21 条第２項において準用する同法第 18 条第１項の規定による長野県知事からの意見聴取に対し回答を行った。

2　須坂長野東インターチェンジ周辺地区の土地利用の変更に向けて、都市計画法第 19 条第１項の規定に基づき「須坂都市計画地区計画　井上・九反田地区地区計画」を策定した。

3　都市の骨格を形成し、良好な市街地形成を誘導するとともに様々な都市活動を支えている都市計画道路について、時代に即した道路網とするため、都市計画変更に向けて関係機関との協議を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　第７回区域区分（線引き）の定期見直し（長野県決定）について

2017 年度から県が行っている第７回目の区域区分（線引き）の定期見直しに伴い、「須坂都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（須坂都市計画区域マスタープラン）」の変更」及び「須坂都市計画区域区分の変更（人口、産業フレームの変更）」について、都市計画法第 21 条第２項において準用する同法第 18 条第１項の規定による長野県知事からの意見聴取対し、須坂市都市計画審議会を開催し審議のうえ回答を行った。

⑴　須坂市都市計画審議会幹事会　９月 22 日

⑵　須坂市都市計画審議会　10 月５日（意見なし回答 10 月 14 日）

⑶　原案の縦覧（意見書提出４件）　１月 13 日～１月 28 日

⑷　長野県都市計画審議会　３月 25 日

2　「須坂都市計画地区計画　井上・九反田地区地区計画」の策定

井上・九反田地区は、上信越自動車須坂長野東インターチェンジや国道 403 号、（主）長野須坂インター線などの幹線道路が結節する交通の要衝に位置した地区である。

こうした交通の利便性を活かして、須坂市都市計画マスタープランに沿った新複合交流拠点における産業集積を行い、須坂市の産業振興を図るとともに、周辺環境や景観との調和と無秩序な開発を抑制するため、「須坂都市計画地区計画　井上・九反田地区 地区計画」を策定した。

⑴　原案の縦覧（意見書提出３件）　12 月２日～12 月 16 日

⑵　須坂市都市計画審議会幹事会　12 月 24 日

⑶　須坂市都市計画審議会　１月 12 日

⑷　決定告示　３月 18 日

3　須坂市都市計画道路網見直し

都市の骨格を形成し、良好な市街地形成を誘導するとともに様々な都市活動を支えている都市計画道路について、時代に即した道路網とするため、都市計画変更に向けた図書の素々案を作成し、関係機関との協議を行った。

⑴　委託関係

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
2021 年度　須坂市都市計画道路変更図書等作成業務委託	(株)地域総合計画	都市計画道路変更図書作成	499,400
2021 年度　須坂市用途地域見直し検討業務委託	(株)地域総合計画	都市計画道路変更に伴う用途地域見直し	300,300
合　　計			799,700

⑵　長野県須坂建設事務所への相談　５月 28 日、10 月 25 日

⑶　長野県都市・まちづくり課への相談　２月 13 日

■　蔵の町並みキャンパス運営助成事業

単位：円

当初予算額	900,000	予算現額	900,000	決算額	358,000	前年度決算対比	115.5%	前年度決算額	310,000

Ⅰ　事業の目的

歴史と文化の集積である蔵造り等の建物を活用し、須坂市域を大学等のキャンパスとして学生が研究・交流する中で、21 世紀を担う知の創出と情報発信を行い、文化・産業遺産として次世代へ継承するとともに新たな研究・教育機能を持った都市づくりを産・学・官・民の協働により行う。

Ⅱ　事業の成果等

16年目を迎えた蔵の町並みキャンパスは、信州大学工学部・教育学部、長野県立大学、清泉女学院大学、長野工業高等専門学校、文化学園大学、東京工科大学、名古屋大学の教員及び学生の参加により、それぞれの特色をいかした取組が行われているが、コロナ禍の影響で、可能な範囲での取組となった。大学生等の来訪は昨年度と同じ約300人であり、須坂市の魅力や課題について学びを深めることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　蔵の町並みキャンパス推進協議会

⑴　第１回推進協議会　　６月　コロナ禍の影響により書面開催

⑵　第２回推進協議会　　１月19日　第４会議室24名参加

2　蔵の町並みキャンパス作品展

⑴　日　　程　　８月１日　～８月31日

⑵　場　　所　　ふれあい館まゆぐら

⑶　内　　容

ア　信州大学工学部３年生　「街区の再生」「民家の再生」「民家と工芸」設計作品展示

イ　長野工業高等専門学校３年生

「須坂の蔵の町並み景観に配慮した木造住宅の設計」作品展示

3　信州大学工学部

⑴　建築設計製図

ア　日　　程　　10月14日・21日、12月２日

イ　場　　所　　旧越家住宅・春木町周辺

ウ　内　　容　　建築設計製図Ⅱ　「街区の再生」「民家の再生」

工芸デザイン製図Ⅱ　「民家の再生」「民家と工芸」

「街区の再生」春木町周辺の歴史的市街区を題材とする

「民家の再生」・「民家と工芸」旧越家住宅を題材とする

エ　参 加 者　　学生66人　教員５人　アシスタント５人　計76人

⑵　建築心理学演習

ア　日　　程　　６月７日・15日、７月27日、11月１日・24日、12月21日

イ　場　　所　　臥竜公園

ウ　内　　容　　施設の利活用に役立つファニチャのデザインと配置計画

臥竜公園内に設置するファニチャの設計と図面の作成

エ　参 加 者　　学生４人　教員１人　計５人

4　信州大学教育学部

⑴　臥竜公園における散策コースに関する研究

ア　日　　程　　11月26日・29日、12月６日

イ　場　　所　　須坂市臥竜公園

ウ　内　　容　　健康性の観点から臥竜公園の散策コースを体験し特徴を調査

エ　参 加 者(延べ人数)　学生８人　教員１人　計９人

5　長野県立大学健康発達学部

⑴　須坂の食の歴史と文化を学ぶ

ア　日　　程　　9月22日

イ　場　　所　　塩屋醸造、クラシック美術館、旧小田切家住宅、旧園里学校

ウ　内　　容　　須坂市内の食に関わる各施設の見学を通して、食の歴史・文化・暮らしについて知見を広め伝統食への理解を深め、地域文化の展開と可能性について研究

エ　参 加 者　　学生43人　教員２人　計45人

6　長野県立大学グローバルマネジメント学部

⑴　地方行政基礎演習

ア　日　　程　　9月24日

イ　内　　容　　講演テーマ「須坂市の企業・ショッピングセンター誘致政策」（オンライン開催）

ウ　参 加 者　　学生60人　教員１人　計61人

⑵　グローバル教養ゼミ

ア　日　　程　　11月７日

イ　場　　所　　クラシック美術館、笠鉾会館、旧小田切家住宅、田中本家博物館、須坂市立博物館、臥竜公園、須坂市動物園

ウ　内　　容　　市内の歴史ある建築や文化に触れて、日常とはまた趣の違う異文化を体験し、市の魅力を捉え直すと共に、印象に残った風景を撮影し、ステッカー・缶バッチを作成して観光客に魅力を周知

エ　参 加 者　　学生８人　教員１人　計９人

7　清泉女学院大学人間学部

⑴　蔵の町並み散策フィールドワーク

ア　日　　程　　7月10日

イ　場　　所　　クラシック美術館、旧小田切家住宅、ふれあい館まゆぐら

ウ　内　　容　　地域の文化資源を学ぶことを目的としたフィールドワーク

エ　参 加 者　　学生33人　教員１人　計34人

⑵　文化資源である映画ポスターの整理

ア　日　　程　　12月８日

イ　場　　所　　旧上高井郡役所、文化財保存活用倉庫

ウ　内　　容　　映画ポスターをより広く利用するにはどのように整理を進めるべきかのワークショップを行い、基準となる整理台帳を作成

エ　参 加 者　　学生７人　教員１人　　計８人

⑶　まちのあり方を考える

ア　日　　程　　7月30日、8月10日

イ　場　　所　　(株)サンジュニア、アスザックフーズ(株)

ウ　内　　容　　まちのあり方を考えることを目的とし、企業でのインターンシップに参加

エ　参 加 者　　学生１人　２日間

8　長野工業高等専門学校

⑴　建築設計製図Ⅰ

ア　日　　程　　４月～８月

イ　内　　容　　須坂の蔵の町並み景観に配慮した二世帯木造住宅の設計
コロナ禍のためGoogleマップによる町並み散策と昨年度の学生が作成した記録から、蔵の町並みをレポートにまとめ、プランの作成と、住宅の設計製図を実施

ウ　参 加 者　　学生42人　教員１人　計43人

9　名古屋大学

⑴　須坂市の魅力発信

ア　日　　程　　７月22日

イ　場　　所　　須高広域総合プールサマーランド(須高行政事務組合)

ウ　内　　容　　サマーランドとの協働により、地元高校生の助力を得ながらプロジェクションマッピングイベントを実施

エ　参 加 者　　教員　１人　学生　１人　一般参加者100名

⑵　埋蔵文化財の３次元計測と活用についての勉強会

ア　日　　程　　８月５日

イ　場　　所　　八丁鎧塚古墳、須坂市情報センター

ウ　内　　容　　文化財計測を実施

エ　参 加 者　　教員　５人　学生　20人　一般参加者25名

⑶　デジタルの日のイベント

ア　日　　程　　10月１日

イ　内　　容　　墨坂中学校の教員・生徒、市内企業、市民らと地域におけるデジタル化についての討議をオンラインで実施

ウ　参 加 者　　教員10人　生徒20人　一般参加者　80名

10　文化学園大学・東京工科大学

コロナ禍の影響により中止

11　蔵の町並みキャンパス成果発表会

コロナ禍の影響により一堂に会しての開催は中止し、各校で発表した動画等を市ホームページで公開

12　主な成果物

⑴　信州大学工学部

ア　臥竜公園

縁側をイメージした　ベンチ２基（臥竜公園遊船所付近へ設置）

■　公共下水道事業

単位：円

当初予算額	839,000,000	予算現額	839,000,000	決算額	839,000,000	前年度決算対比	87.5%	前年度決算額	958,500,000

Ⅰ　事業の目的

下水道事業会計における処理施設の維持管理経費の不足分を負担することにより、同会計の健全性を確保し、処理施設の適切な維持管理に資する。

Ⅱ　事業の成果等

下水道事業会計の健全な運営のため、補助金を支出した。

Ⅲ　事業の実績

下水道事業会計補助金　839,000,000円

■　**都市下水路維持管理事業**　　単位：円

当初予算額	1,002,000	予算現額	1,002,000	決算額	991,110	前年度決算対比	89,289.2%	前年度決算額	1,110

Ⅰ　事業の目的

管路施設の適正な維持管理を行う。

Ⅱ　事業の成果等

管路施設の点検、適正な維持管理を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　下水道賠償責任保険加入　（公）日本下水道協会　1,110円

2　中央都市下水路浚渫工事　（有）竹内組須坂支店　990,000円

８－４－２（目）街路事業費

単位：円

当初予算額	510,000	予算現額	18,208,000	決算額	18,203,000	前年度決算対比	28.0%	前年度決算額	65,004,000

■　**街路整備事業**　　単位：円

当初予算額	510,000	予算現額	18,208,000	決算額	18,203,000	前年度決算対比	28.0%	前年度決算額	65,004,000

Ⅰ　事業の目的

幹線道路の役割を果たす街路を整備することにより、中心市街地の活性化、円滑な交通網の形成と安全な交通の確保及び都市防災機能の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

八町線（泉小路）について、買収や道路改良工事を実施し、道路整備事業が完了した。

Ⅲ　事業の実績

事業名	事業費及び事業内容	事業費（円）
八町線	〔社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）〕 （2020年度繰越明許費） 工　事　2020年度繰越 道路改良　L=327m　17,282,000円 交通安全施設　一式　418,000円	17,700,000
	〔社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）〕 工　事　2021年度　変更事業認可作成業務委託 委託先　（有）須高測量　495,000円	495,000
合計		18,195,000

８－４－３（目）公園事業費

単位：円

当初予算額	15,207,000	予算現額	14,818,000	決算額	14,135,376	前年度決算対比	124.2%	前年度決算額	11,383,002

■　公園管理事業

単位：円

当初予算額	6,367,000	予算現額	6,288,000	決算額	5,907,243	前年度決算対比	100.9%	前年度決算額	5,852,554

Ⅰ　事業の目的

安心で安全な公共施設として、市民に親しまれる憩いの場となる公園づくりを推進する。

Ⅱ　事業の成果等

１　遊具の管理は、専門技術者による年１回の定期点検及び清掃や職員による毎月の日常点検を行い、点検結果に基づく修繕等により安全管理を図ることができた。

２　公園の施設管理は、職員による毎月の日常点検を行い、施設修繕のほか、支障木の整枝剪定や草刈り及び清掃等により、誰もが安心して気持ちよく利用できる憩いの場として管理することができた。

Ⅲ　事業の実績

１　都市公園等の管理

⑴　修繕関係

事業名	事業内容	事業費（円）
蒔田公園防球ネット修繕	東面防球ネット張り替え	164,120
田の神公園水栓修繕	漏水箇所給水管交換、既存水栓２か所プラグ止め及び手洗い水栓設置	155,603
森田公園車止め修繕	車止め受け口インターロッキング解体及び復旧	47,300
北旭ヶ丘公園複合遊具修繕	登り口半割丸太３か所交換、踊り場下木材交換及び山登りロープ交換	144,100
日滝地蔵原団地公園ブランコ修繕	ブランコチェーン及び座面交換２基	117,700
旭ヶ丘公園ブランコ修繕	ブランコ吊りフック金具交換４基	155,100
北山道公園外灯及び車止め修繕	外灯基礎補強及び車止め受け口管埋設	167,200
長者公園石碑修繕	石碑据え直し	41,800
合　計		992,923

⑵　委託関係

事業名	委託先	事業内容	委託料（円）
井上工場団地公園樹木剪定	(株)長原電設	支障木剪定	203,500
中央公園樹木剪定	(株)長原電設	支障木剪定	78,100
八幡公園樹木剪定	長野森林組合	支障木剪定	663,300
中央公園樹木剪定	(株)長原電設	支障木剪定	454,300
公園砂場清掃業務	(株)東洋安全防災	公園砂場清掃12公園（都市公園９、開発行為公園３）	360,800
公園遊具点検業務	(株)三英日体	公園遊具点検27公園（都市公園13、開発行為公園14）	438,900

事業名	委託先	事業内容	委託料（円）
公園管理業務	(公社)須高広域シルバー人材センター	草刈り、樹木剪定及び伐採、剪定枝等片付け運搬及び処分、巡回見回り清掃（都市公園７）	938,342
公園清掃業務	(特非)障がい者サポートクラブゆめ	巡回見回り清掃（都市公園２）	199,404
合　計			3,336,646

⑶　遊具等の新設工事

事業名	事業内容	事業費（円）
八幡公園テーブル設置	テーブル設置	291,500

⑷　遊具等の撤去・更新工事

事業名	事業内容	事業費（円）
森田公園スプリング遊具更新	老朽化によるスプリング遊具更新	291,500
日滝地蔵原公園砂場更新	老朽化による砂場枠更新	53,900
合　計		345,400

⑸　遊具履歴書の作成

専門技術者による年１回の遊具定期点検の結果及びハザード箇所への修繕、更新等の対応措置履歴を記入して保管した。

２　河東線記念公園の管理

長野電鉄旧屋代線跡地の活用と日常的な管理を行うため、近隣企業、地元自治区、市による河東線記念公園運営協議会と管理運営業務契約を締結した。

⑴　管理業務契約

ア　契約相手　河東線記念公園運営協議会（事務局(株)サンジュニア）

イ　契約期間　４月１日～３月31日

⑵　公園イベント

コロナ禍の影響により中止

■　花と緑のまちづくり事業

単位：円

当初予算額	8,840,000	予算現額	8,530,000	決算額	8,228,133	前年度決算対比	148.8%	前年度決算額	5,530,448

Ⅰ　事業の目的

市民参加による花づくりと人との触れ合いによって豊かな感性を育み、花と緑がある快適な生活環境と訪れる人にやさしい、魅力あるまちづくりを推進する。

Ⅱ　事業の成果等

１　ボランティア団体等に対する花苗及びカンナ球根の援助により、市内の道路沿いや公共施設等の花壇は80か所を超え、周辺の清掃活動と緑化推進によって生活環境の向上が図られ、訪れた方を花で迎えることができた。この花づくりに対する成果と花と緑の愛護に尽力された団体の功績が認められ、市内のボランティア団体が「みどりの愛護」功労者国土交通大臣表彰を受賞した。（通算20団体目の受賞）

2　オープンガーデンの取組みには、市街地と峰の原高原で41庭園の参加があった。

各庭園を紹介する「信州須坂オープンガーデン」マップを作成し、市内の公共施設や民間企業等へ設置したほか、市外のオープンガーデン取組み団体や観光施設等へ送付した。また、オープンガーデンマップのウェブ版を作成し、市ホームページで公開するなど情報発信に努めた。訪れた方には、オープンガーデンオーナーとの交流を通して、花や緑がもたらす心の潤いや安らぎ等の魅力を伝えることができた。また、地域の憩の場として、コミュニティの形成にも貢献できた。

3　国道403号の幸高町信号から須坂長野東インターチェンジまでの道路沿いの花壇に、地元区及び地元企業のボランティアとの協働でカンナ等を植栽することにより、地域の緑化推進と訪れた方にはカンナフラワーロードで迎えることができた。また、須坂駅前ロータリー花壇及び信州医療センター北花壇についても、ボランティアグループ等との協働により、ベンチ等の施設整備と宿根草等を植栽し、駅前及び蔵の町の環境美化と憩いの場を提供することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　花壇等の整備

事業内容	場　所	内　容
花壇の整備	須坂駅前ロータリー花壇	ガーデンづくり講習会修了生グループのスザカ ガーデンプラネットのボランティア活動により銅葉ダリア、メリニス、パンジー等を植栽（５月、11月）
	信州医療センター北花壇	花の専門業者のボランティアによる協力により植栽デザインのアドバイスや木柵・ベンチ等の施設を整備（10月、11月） スザカ ガーデンプラネットのボランティア活動によりルドベキヤ、アジサイ、ラベンダー等を植栽（11月）
	市役所東交差点花壇	ペチュニア、リナリア、パンジー等を植栽（６月、12月） バラは、ボランティアの方が随時剪定管理
	小山地籍花壇	ネペタ、シバザクラ等の宿根草による管理
フラワーロードの整備	県道長野須坂インター線（栃倉下橋～新給食センター建設地付近）約500m	須坂建設事務所及び学校給食センター（(株)須坂スクールランチサービス）との協働によりカンナを植栽（５月）、カンナ球根を堀上（11月）
	国道403号（幸高町信号～須坂長野東インターチェンジ）両側花壇約700m	井上町区、幸高町区、二睦町区、アイフルホーム須坂店、ＪＡながの井上店、須坂建設事務所との協働によりカンナ、ラベンダー、ネペタを植栽（５月）、カンナ球根を堀上（11月）

2　花壇等の管理委託

事業名	委託先	事業内容	委託料（円）
花壇等の管理業務	(公社)須高広域シルバー人材センター	カンナの運搬及び株分け、花壇の耕運及び草取り	455,701

3　資材等の援助

⑴　花苗の資材援助

<table>
<tr><th>援助の対象</th><th>援助を受けた団体等</th><th>援助花苗</th></tr>
<tr><td>花壇関係</td><td>田の神町老人クラブ「ほたる会」外 32 団体</td><td rowspan="2">サルビア、ブルーサルビア、マリーゴールド、アゲラタム、ベゴニア、千日紅、ジニア、ニチニチソウ、メランポジューム、サルビアネモローサ、バーベナ、ネペタ、クリーピングタイム、ワイルドストロベリー、クローバー</td></tr>
<tr><td>プランター関係</td><td>森上小学校ＰＴＡ東横町支部外 14 団体</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計　48 団体（重複団体あり）　14,537 本</td></tr>
</table>

⑵　カンナ球根の援助

市内外を含め、38 団体･個人に対しカンナ球根の援助を行った。

4　市ホームページ及び市ＳＮＳで花壇等を紹介

花苗援助団体ほか、県事業による花植え団体など、地域で自主的に花壇等の整備に取り組まれた 46 団体について、市ホームページ及び市ＳＮＳで花壇等の写真を掲載した。

5　コンテナガーデン・ハンギングバスケット作品展

⑴　展示期間・展示場所

８月１日～８月 31 日　ふれあい館まゆぐら

⑵　出展数

ア　コンテナガーデニングの部　15 点

イ　ハンギングバスケットの部　５点

6　信州須坂オープンガーデン

⑴　参加庭園数

41 庭園（市街地　33 庭園、峰の原高原　８庭園）

⑵　実施期間

通年（各庭園の花等の状況による）

⑶　オープンガーデンマップの作成

2022 信州須坂オープンガーデンマップを３月末に印刷　8,000 部　787,600 円

7　ガーデンづくり講習会

⑴　講　師　　ガーデンソイル　片岡邦子 氏、粟野原順子 氏

⑵　場　所　　ガーデンソイル

⑶　参加者　　10 人

⑷　日程及び内容

ア　４月６日　庭づくりの基本プラン

イ　５月 11 日　宿根草と小低木の選び方と使い方

ウ　６月８日　植物の植え方で変わる庭の雰囲気

エ　７月６日　最小限の手入れの仕方

オ　９月７日　秋の庭の楽しみ方

カ　10 月 19 日　アンティークな小物を使ったコーナー作り

キ　11 月９日　来春に向けての準備

8　善光寺花回廊～ながの花フェスタ 2021～
（5月3日～5月5日　長野市大門町歩道上）
コロナ禍の影響により市町村展示コーナー「各地からの花たより」中止

9　マスコットキャラクター「かんなちゃん」の活用
花と緑のまちづくり事業のマスコットキャラクター「かんなちゃん」の着ぐるみやイラストを活用した。
オープンガーデンマップ広告協賛企業の訪問活動やイベント等への出演の様子を市ＳＮＳ等で投稿し、市内企業及び市事業等のＰＲに努めた。
⑴　参加イベント等
臥竜公園フェスティバル、志賀高原横手山「信州須坂マルシェ」、須坂市議会広報紙、県観光誘客イベント「アルクマカンパニー長野県キャラクターＰＲ合戦」、毎日小学生新聞「ゆるキャラらんど」、日本郵政年賀状を送ろうチラシ、市内企業訪問他　活用回数　21 回

８－４－４（目）臥竜公園管理事務所費

単位：円

当初予算額	143,059,000	予算現額	161,994,000	決算額	158,350,633	前年度決算対比	101.1%	前年度決算額	156,515,715

■　臥竜公園管理事業

単位：円

当初予算額	40,826,000	予算現額	49,594,594	決算額	48,741,195	前年度決算対比	113.4%	前年度決算額	42,975,956

Ⅰ　事業の目的
市民の憩い、健康づくりの場である臥竜公園、百々川緑地及び望岳公園の適切な維持管理を行い、快適で安全な環境整備に努める。また、市民との協働で臥竜公園の桜の樹勢回復、竜ヶ池の水質浄化及び花の植栽を進める。さらに博物館、南部地域公民館と連携し、臥竜公園の魅力向上を図るイベントを開催する。

Ⅱ　事業の成果等
1　日本花の会に樹勢回復の指導を受けながら、臥竜公園桜守りの会や須坂創成高等学校の協力を得て、病害虫対策、EMボカシ肥の施肥、壷肥による土壌改良、整枝剪定を実施した結果、樹勢回復の傾向が見られた。

2　前年度に引き続き竜ヶ池の水の入れ替えを行った結果、水質の改善が図られた。

3　臥竜公園の活性化（魅力アップ）対策として、長野県森林づくり県民税（みんなで支える里山整備事業）を活用し、臥竜公園里山整備利用推進協議会や須坂創成高等学校の皆様と本多静六博士設計の植栽計画を基本とした「臥竜公園里山整備利用促進基本構想」により里山整備を実施した。

4　2019 年度に実施した臥竜公園官民連携リノベーションによる活性化事業の導入可能性調査の結果に基づき、公園の魅力向上のための事業アイデアや参加しやすい事業条件等、より具体的な良い方法を把握するため、マーケットサウンディング調査を実施した結果、３事業者から事業の提案があり、内容について精査した結果、事業化するのは困難であると判断し、直営で運営していく結論となる。

Ⅲ　事業の実績
1　竜ヶ池遊船所ボート貸出し関係
⑴　池開き式　４月３日

⑵　供用期間　４月３日から11月３日
　　４月無休、５月から11月は土曜日・日曜日・祭日のみ営業
　　４月12日から４月21日、９月３日から９月12日まで臨時休業

⑶　ボート使用状況

区　　分	時間(分)	単価(円)	隻数（隻）	金額（円）
手漕ぎボート	30	260	848	167,700
	60	410	2	820
ペダルボート	30	520	3,348	1,499,160
	60	830	6	4,980
合　計			4,204	1,672,660

（前年度対比151.5%）

２　親しまれる公園づくり

⑴　臥竜公園さくらまつりゴミ拾いたい！　コロナ禍の影響により中止

⑵　第10回臥竜公園フェスティバル　７月25日

　実行委員会を、臥竜公園管理事務所、須坂市立博物館、南部地域公民館、須坂市観光協会、須坂市立博物館ボランティア会、臥竜公園商店会により組織し、竜ヶ池周辺で様々なイベントを開催した。

ア　はしご車に乗ってみよう
イ　ボート無料開放
ウ　動物の竜ヶ池散歩
エ　かんなちゃんとのふれあい
オ　動物園無料開放
カ　須坂市立博物館無料開放
キ　パノラマ地図でタイムスリップ！臥竜公園の歴史探訪
ク　臥竜公園商店会による割引サービス

⑶　ブログ「臥竜公園の四季」、フェイスブック、ツイッター等による情報発信

３　桜の樹勢回復事業

⑴　５月18日　コスカシバ防除作業　20人参加
⑵　11月11日　ＥＭボカシ肥の作成作業　28人参加
⑶　２月28日　ＥＭボカシ肥の施肥作業　10人参加

４　臥竜公園里山整備利用推進協議会活性化（魅力アップ）対策事業

⑴　みんなで支える里山整備事業　（負担金：36,177円）

事　　業　　名	事　　業　　内　　容	事業費（円）
みんなで支える里山整備事業	７月９日～12日　下草刈り1.04 ha ９月２日～３日　下草刈り1.07 ha	470,877

５　臥竜公園官民連携リノベーションによる活性化事業

⑴　マーケットサウンディング調査提案事業者募集

ア　対象施設　臥竜公園、動物園、臥竜山公会堂、百々川緑地(マレットゴルフ場除く)、望岳公園（望岳グラウンド除く）
イ　募集期間　2021年　1月15日～2021年 11月30日
ウ　募集結果　３事業者より事業提案提出
エ　審査結果　臥竜公園の官民連携事業は、より市民が楽しめ、質の高い市民サービスの提供や財政負担の軽減、魅力向上につながる事業内容を目的としており、提案の内容について精査をした結果、３事業者の提案いただいた内容を事業化することは困難と判断した。

6　都市公園等の管理状況

⑴　施設整備

ア　修繕関係

事　　業　　名	事　　業　　内　　容	事業費（円）
事務所入口コンセント修繕	コンセントの修繕	16,500
事務所照明コンセント修繕	照明器具コンセント修繕	16,500
西口駐車場階段修繕	西口駐車場の階段修繕	495,000
足漕ぎボート修繕	塗装補修	7,700
南園トイレ修繕	フラッシュバルブ交換	48,400
竜ヶ池ボート修繕	手漕ぎボート足置き板修繕	52,800
仮設トイレ設置に伴う給排水設備改修	仮設トイレ設置に伴う給排水設備改修	89,100
蛇口コック修繕	事務所の蛇口コック修繕	2,600
竜ヶ池ボート修繕	塗装補修	27,500
獣舎修繕	網トンネルフェンス修繕	5,500
軽トラック修繕	リアガラス破損	43,780
アイドリングストップ看板修繕	腐食による修繕	121,000
電話修繕	事務所の電話修繕	8,250
竜ヶ池鉄部塗装修繕	桟橋鉄部分の塗装	29,700
南園トイレ照明修繕	照明機器の修繕	98,000
竜ヶ池鉄柵フェンス撤去	破損により撤去	77,000
照明修繕	遊船所前トイレの照明修繕	11,000
竜ヶ池桟橋修繕	桟橋の修繕	998,800
弁天橋塗装修繕	塗装補修	22,000
事務所入口修繕	ドアノブ修繕	29,040
弁天橋修繕	床板版修繕	1,298,000
竜ヶ池周遊路修繕	U字溝修繕	220,000
多目的トイレ修繕	タンク修繕	77,000
立水栓取替	立水栓の取替	8,250
望岳公園ゴールポスト修繕	老朽化による修繕	44,000
遊船所桟橋修繕	遊船所の桟橋修繕	25,300
観光案内看板修繕	公園入口案内看板の修繕	418,000
臥竜公園トイレ修繕	南園トイレの修繕	196,000
博物館前駐車場区画線修繕	区画線の舗装	176,000
合　計		4,662,720

イ　工事関係

事　　業　　名	事　　業　　内　　容	事業費（円）
臥竜山案内板設置	臥竜山の案内板の設置	132,000
桜守看板設置工事	桜の保全看板設置	55,000
合　計		187,000

⑵　委託業務

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委託料（円）
公園遊具点検業務	(株)三英日体	臥竜公園、動物園南園、望岳公園の遊具点検	172,700
百々川緑地松くい虫による被害木伐採業務	(有)日新グリーン	松くい虫による被害木伐採	28,600

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委託料（円）
臥竜山支障木伐採業務委託	長野森林組合	支障木の伐採	11,000
臥竜山倒木処理業務委託	長野森林組合	強風（台風10号）に伴う倒木処理	11,000
百々川緑地危険木伐採業務委託	(有)日新グリーン	百々川緑地の危険木伐採	28,600
臥竜山もみじ谷整備業務委託	(有)日新グリーン	臥竜山もみじ谷の景観保全	440,000
臥竜公園桜（秋季）整枝剪定業務委託	(有)日新グリーン	桜の整枝剪定（秋）	479,600
臥竜公園の桜樹勢回復事業に伴う整枝等作業調査業務委託	(公財)日本花の会	樹勢回復に向けた整枝等作業調査	497,320
望岳公園支障木剪定業務委託	(有)日新グリーン	望岳公園の支障木剪定	165,000
望岳公園桜整枝剪定業務委託	(有)日新グリーン	望岳公園の桜整枝剪定	385,000
臥竜公園桜（冬季）整枝剪定業務委託	(有)日新グリーン	桜の整枝剪定（冬）	479,600
百々川緑地松剪定業務委託	(有)日新グリーン	百々川緑地の松剪定	1,870,000
臥竜山北側支障木伐採処理業務委託	長野森林組合	支障木の伐採	231,000
臥竜山周遊路支障木伐採業務委託	長野森林組合	周遊路の支障木伐採	440,000
竜ヶ池周辺松伐採業務委託	長野森林組合	竜ヶ池周遊路の松伐採	385,000
廃棄物等収集運搬処理業務	(株)タケモト	花見期間中のゴミ収集運搬	19,800
廃棄物等収集運搬処理業務	(株)タケモト	花見期間中のゴミ収集運搬	17,600
臥竜公園の桜樹勢回復業務委託	(公財)日本花の会	樹勢回復に向けた肥料作り、技術指導等（年間）	499,880
湖水水質検査業務委託	(一社)長野市薬剤師会	竜ヶ池の水質検査	77,000
竜ヶ池水質調査業務	南信環境管理センター(株)	竜ヶ池の遊船所前及びあずまや前の水質調査（６項目、年４回）	70,400
百々川緑地清掃業務	(福)育護会須坂技術学園	百々川緑地の清掃（年間）	399,360
臥竜公園清掃業務	(特非)障がい者サポートクラブゆめ	竜ヶ池周辺公衆トイレ（３か所）の清掃（年間）	398,650
百々川緑地除草業務	協同組合建匠須高	百々川緑地の除草（年５回）	3,388,000
臥竜山除草等業務委託	長野森林組合	臥竜山の除草業務	66,000
臥竜山稲妻口付近下草刈等業務委託	長野森林組合	臥竜山北側稲妻口付近の下草刈	330,000
臥竜公園桜土壌改良業務	(有)日新グリーン	壷肥150穴	484,000
臥竜山案内板設置業務委託	(有)吉池看板企画	臥竜山の案内板設置	396,000

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委託料（円）
桜守看板設置業務委託	(有)吉池看板企画	桜の保全看板設置	141,900
臥竜公園内草刈り業務	(公社)須高広域シルバー人材センター	竜ヶ池周辺ツツジ谷草取り	38,880
臥竜公園内草刈り業務	(公社)須高広域シルバー人材センター	川口木材周辺草刈り	14,220
臥竜公園内草刈り業務	(公社)須高広域シルバー人材センター	清水口周辺草刈り	18,960
臥竜公園内草刈り業務	(公社)須高広域シルバー人材センター	竜ヶ池周辺ツツジ谷草取り	40,824
臥竜公園周辺除伐及び草刈り作業	(公社)須高広域シルバー人材センター	臥竜公園周辺除伐及び草刈り作業	202,406
臥竜公園ごみ運搬処理業務	(公社)須高広域シルバー人材センター	臥竜公園（動物園含む）で発生したゴミの運搬処理（年間）	251,876
合　計			12,480,176

⑶　備品購入

物品名	数量	金額（円）
(一財)自治総合センターコミュニティ助成事業望岳公園健康遊具（新規）	17	8,690,000

⑷　竜ヶ池の水の入れ替えを行った。(11月４日排水開始　２月25日注水開始)

■　動物園管理運営事業

単位：円

当初予算額	68,199,000	予算現額	78,006,406	決算額	75,396,160	前年度決算対比	113.0%	前年度決算額	66,750,233

Ⅰ　事業の目的

動物園の管理運営を通じて、来園者が動物を見たり触れたりすることにより、動物への理解や関心を高め、生命の大切さや自然環境への理解を深める。

Ⅱ　事業の成果等

１　「動物園代表動物選挙」や「動物園まつり」、「サタデー・ナイト・ズー」、「動物園でハッピーニューイヤー」等のイベントは、新型コロナウィルス感染症対策を徹底する中で実施するとともに、積極的なパブリシティーを行い事業の充実と誘客宣伝を図った。

２　「ふれあいタイム」、「動物の解説」、「アニマルラジオ」等の定例イベントは新型コロナウィルス感染症対策を徹底し、来園者の安心、安全の確保を図り実施した。

３　須坂市動物園の応援と、動物たちの幸せな暮らしをつくるため、「すざかZOOおうえんし隊」を組織し、趣旨に賛同いただいた個人及び企業・団体等から寄付金を募集した。

Ⅲ　事業の実績

１　動物の飼育状況　　(2022年３月31日現在)

種　類	種数	点数
哺　乳　類	23	111
鳥　　類	22	116
合　計	45	227

2　動物園体験学習等受入れの状況

コロナ禍の影響により中止

3　写生大会の開催　※印についてはコロナ禍の影響により中止

事　　業　　名	実　施　日　等	実　施　場　所
第70回春の臥竜公園写生大会※	（5月16日）	（臥竜公園及び動物園）
令和３年度中部ブロック写生コンクール出品※	（〃）	（〃）
春の臥竜公園写生大会入賞作品展※	（6月26日～7月4日）	（旧上高井郡役所）
第70回秋の臥竜公園写生大会※	（9月12日）	（臥竜公園及び動物園）
秋の臥竜公園写生大会入賞作品展※	（10月23日～10月31日）	（旧上高井郡役所）

4　ドリームナイト・アット・ザ・ズーの開催

事業名	実施内容	実施日	参加者数（人）
ドリームナイト・アット・ザ・ズー	障がいのある子どもとその家族を動物園に招待する おみやげプレゼント	9月4日	悪天候のため中止

5　動物園まつりの開催

事業名	実施内容	実施期間	入園者数（人）
秋の動物園まつり	アニマルラジオ、モルモットのふれあい	10月29日～31日	3,618
春の動物園まつり	アニマルラジオ、モルモットのふれあい 須坂市動物園代表動物選挙2022	3月19日～21日	2,603

6　親しまれる動物園づくり

⑴　動物園情報紙「すざかしどうぶつえん」の発行

⑵　動物園ホームページの更新

⑶　ブログ「動物園日記」、フェイスブック、ツイッター等による情報発信

⑷　定例イベントの開催

ア　動物のガイド

イ　動物のエサやり体験（コロナ禍の影響により中止）

ウ　動物のぱくぱくタイム

エ　モルモットのふれあいタイム

オ　カピバラ温泉「華の湯」（冬期限定）

⑸　その他のイベント　※印についてはコロナ禍の影響により中止

イベント名	開催日	入園者数等（人）
飼育の日イベント※	（4月19日）	―
ゴールデンウィークだよ！ワクワクふれあいフェア	4月29日～5月5日	延5,896
母の日イベント	5月8日、9日	延1,702
オウム・インコデー	6月15日	735
父の日イベント	6月19日、20日（父親の入園料無料）	延1,406 （内無料253）
家畜動物たちを学ぼう	7月17日、18日	延770
土用うしの日イベント	7月28日、31日、8月1日	延983
夏休みの自由研究を動物園でしよう	7月30日～8月1日 各回テーマを決め開催	延1,084

イベント名	開催日	入園者数等（人）
サタデー・ナイト・ズー	８月毎週土曜日及び８月 15 日(午後９時まで延長)	延 1,223
ハッチのお墓参り	８月 13 日	59
身近な生き物展	９月１日～９月 26 日	6,952
ドリームナイト	９月４日	悪天候のため中止
ご長寿動物をお祝いしよう	９月 18 日～20 日(おじいさん、おばあさんと一緒に来た家族入園料無料)	延 3,359 (内無料 150)
須坂市民感謝デー	10 月３日	延 1,377 (内市民無料 499)
秋の動物園まつり ～ハロウィンＺＯＯ～	10 月 29 日～31 日(仮装者無料)	延 3,618 (内無料 608)
カピバラ温泉オープン	11 月２日～４月 24 日	44,270
いい夫婦の日	11 月 20 日、21 日、23 日(夫婦の入園料無料)	延 4,110 (内無料 713 組)
出張ふれあい動物園※	(12 月～２月)	―
動物たちに年賀状を送ろう	12 月 15 日～１月 15 日	85
冬至イベント	12 月 22 日	60
メリークリスマＺＯＯ	12 月 24 日～26 日	延 432
干支の引継ぎ式	12 月 26 日	126
動物園でハッピーニューイヤー	１月１日～３日	延 1,217
節分イベント	２月３日	69
バレンタインＺＯＯ	２月 11 日～13 日	延 1,146
お雛様の展示	２月 19 日～4 月 3 日	16,669
春の動物園まつり	３月 19 日～21 日	延 2,603

7　すざかZOOおうえんし隊の登録状況

⑴　大人/1 口 2,000 円　中学生以下/1 口 1,000 円　※特典　年間パスポート（1 口１枚）を発行
　登録数　28 人　318 口　633,000 円

⑵　企業・団体等/1 口 10,000 円　※特典　年間パスポート(1 口２枚)又は入園券(１口 10 枚)を発行
　登録数　５企業　２団体　59 口　590,000 円

⑶　個人・企業・団体等/年間 200,000 円以上　登録数　１企業　１口　200,000 円
　「ふれあいはうすwith ピュアプラス」　㈱アスリート・ギフト

8　入園状況

区　分		入園者数（人）	入園料（円）
個人	一　　般	44,705	8,941,000
	中学生以下	9,926	694,820
	計	54,631	9,635,820
団体	一　　般	5,314	852,260
	中学生以下	2,396	140,609
	計	7,710	992,869
有　料　入　園　者		62,341	10,628,689
無　料　入　園　者		54,901	―
合　計		117,242 (前年度対比 111.7%)	10,628,689 (前年度対比 119.2%)

※４月 12 日～21 日、９月３日～12 日まで新型コロナウィルス感染症拡大防止のため臨時休園

9　年間入園券（パスポート）の販売状況

区　分	単価(円)	販売枚数	販売額（円）
一　　般	1,040	846	879,840
中学生以下	310	92	28,520
合　計		938 （前年度対比 115.8%）	908,360 （前年度対比 116.7%）

10　遊園地遊具の利用状況

区　分	1回当り単価(円)	回数	使用料（円）
バッテリーカー	100	34,237	3,423,700
定置型乗物	100	13,506	1,350,600
レール式乗物	100	11,203	1,120,300
合　計		58,946 （前年度対比 138.9%）	5,894,600 （前年度対比 138.9%）

11　動物園の施設管理等の状況

⑴　施設整備

ア　修繕関係

事業名	事業内容	事業費(円)
とりっこ村ゲージ修繕	とりっこ村のゲージ修繕	430,100
多目的トイレウォシュレット取替	多目的トイレウォシュレット取替	174,900
釣り堀池修繕	釣り堀池コア抜き及び埋め戻し	440,000
ターザンロープ修繕	遊具ターザンロープ修繕	726,000
複合遊具修繕	遊具複合遊具修繕	660,000
青白テント修繕	天幕及び骨組修繕	174,695
バッテリーカー修繕	南園遊具バッテリーカー修繕	305,800
南園排水桝修繕	南園排水桝修繕	99,000
南園排水管修繕	南園排水管修繕	143,000
トラ舎空調修繕	トラ舎空調修繕	88,000
南園周遊路修繕	南園周遊路修繕	77,000
とりっこ村ハッカン舎修繕	とりっこ村ハッカン舎修繕	484,000
南園トイレ修繕	南園トイレ修繕	29,700
獣舎用シート修繕	獣舎用シート修繕	55,352
ノズル修繕	ノズル修繕	57,200
獣舎フェンス修繕	獣舎フェンス修繕	242,644
エアコン他修繕	エアコン他修繕	72,340
トイレ扉修繕	トイレ扉修繕	9,900
遊具修繕	バッテリーカー車輪交換	23,100
物品修繕	サーマルカメラアダプター、アルコールディスペンサーボトル修繕	19,910
合　計		4,312,641

⑵　委託業務

業務名	委託先	業務内容	委託料(円)
動物園機械警備 （正面・南口）	(株)全日警	正面・南園の管理事務所の警報機械警備	382,800
動物園巡回警備	(株)全日警	動物園内の夜間の巡回警備	646,800
ＧＷ期間中の臥竜公園駐車場警備	新日本警備保障(株)	ＧＷ期間中の臥竜公園駐車場警備	1,016,400
高圧ミストメンテナンス	(株)コウサカ	休憩所の高圧ミストメンテナンス及び設置	33,000

業務名	委託先	業務内容	委託料(円)
廃棄物処理収集運搬委託	(株)タケモト	医療廃棄物の収集、処理委託	52,800
庭球場駐車場トイレ清掃	(公社)須高広域シルバー人材センター	動物園南園の庭球場駐車場トイレ清掃	262,764
PH 調整装置点検管理水質検査委託	(株)環境クリエイション	PH 装置の点検に係る水質検査	49,500
物園南園樹木整枝剪定業務委託	長野森林組合	支障木の整枝剪定	459,800
動物園本園支障木伐採業務委託	長野森林組合	倒木の恐れがある支障木の伐採	420,200
無線通信環境整備委託	(株)Goolight	本園及び南園の無線通信環境整備	196,900
合　計			3,520,964

(3)　備品購入

物品名	数量	金額（円）
杉板テーブル（本園中央休憩所） W1,600㎜×D1,600㎜×H800㎜	1	244,200
杉板テーブル（南園噴水広場） W1,800㎜×D900㎜×H400㎜	2	444,400
杉板ベンチ（南園半割ベンチ） W1,800㎜×D360㎜×H400㎜	4	176,000
杉板テーブル（南園藤棚） W1,500㎜×D600㎜×H700㎜	2	321,200
デスクトップ型パソコン	1	182,490
アップル IPad	1	143,616
合　計	11	1,511,906

８－４－５(目)まちづくり推進費

単位：円

当初予算額	13,436,000	予算現額	13,728,900	決算額	12,715,814	前年度決算対比	139.4%	前年度決算額	9,120,825

■　まちづくり推進事業

単位：円

当初予算額	5,444,000	予算現額	5,349,000	決算額	5,256,671	前年度決算対比	99.5%	前年度決算額	5,280,853

Ⅰ　事業の目的

1　歴史的・文化的資産である蔵の町並みを活用した周辺環境の整備により、住みよい活力あるまちづくりを推進する。

2　市内に現存する貴重な市民の財産である歴史的建造物を活かしたまちづくりを推進する。

Ⅱ　事業の成果等

1　須坂市歴史的建造物審査会の審査を経て、歴史的建造物の登録及び公表を行い、歴史的な景観や文化等を周知することができた。

2　須坂市歴史的建造物を活かしたまちづくり事業補助金により歴史的建造物の活用が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市歴史的建造物審査会

⑴　第13回

ア　開催日　５月31日

イ　場所　　市役所東庁舎第３委員会室

ウ　内容　　補助金審査

⑵　第14回

ア　開催日　10月５日

イ　場所　　旧上高井郡役所多目的ホール

ウ　内容　　歴史的建造物登録審査、歴史的建造物の改修内容を審査

2　須坂市歴史的建造物の登録　　３件

No.	名　称	登録番号	登録数	登録年月日
44	黒岩家（東横町）	第R3-001号	1	11月25日
45	勝山家（新町）	第R3-002号	1	
46	旧持田製糸事務所（山十）（中町）	第R3-003～007号	5	

3　須坂市歴史的建造物を活かしたまちづくり事業補助金

⑴　施設名称　　製糸家の館山木　小田切家（春木町）

⑵　交付決定日　　６月11日

⑶　決定額　　5,000,000円

⑷　交付額　　5,000,000円

■　街なみ施設管理事業

単位：円

当初予算額	2,442,000	予算現額	2,861,900	決算額	2,018,430	前年度決算対比	75.1%	前年度決算額	1,515,122

Ⅰ　事業の目的

街なみ環境整備事業で整備した地区施設、生活環境施設等の管理業務の一部を地元のまちづくり推進協議会及び団体に委託し、施設の有効活用を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　ふれあい館まゆぐらでは、コロナ禍のため活動に制約のある中で、できる範囲で見学者や住民同士の交流を行った。

機能分散型総合博物館分館として２階に製糸関係の展示パネルを設置し、施設の有効活用を図った。（文化スポーツ課）

2　しらふじ（旧丸田医院）は、活用事業者公募事業のSHIRAFUJI321と、土地・建物の賃貸借契約を行っている。

Ⅲ　事業の実績

1　ふれあい館まゆぐら

⑴　委託先　　蔵の町中央通りまちづくり推進協議会

⑵　委託料　　911,401円

⑶　入館者数　　3,095人

⑷　企画展等の開催　５月人形の展示、蔵の町並みキャンパス作品展、コンテナガーデンコンテスト作品展、プランター花の展示、日本風景協会写真展、菊花展、布遊びと我楽多展、お正月飾りの展示、どんど焼きのまゆ玉作り、相田みつを展、信州須坂しあわせ雛祭り

⑸　小学校の見学　４月 30 日森上小３年、４月 30 日豊丘小３・４年、５月 25 日須坂小３年
10 月１日日野小６年、11 月２日旭ケ丘小２年、11 月 19 日仁礼小６年

⑹　コロナ禍の影響による閉館期間　４月12日～４月21日、９月３日～９月12日、１月19日～２月22日

２　しらふじ（旧丸田医院）

⑴　活用事業者　SHIRAFUJI321

⑵　年度の賃貸借料　600,000 円

⑶　賃貸借期間　2020 年４月１日～2025 年３月 31 日

３　施設管理等の状況

⑴　委託業務

事業名	委託先	事業内容	委託料（円）
ふれあい館まゆぐら消防用設備等点検	三益消防機材(株)	消防法による点検	22,000
ふれあい館まゆぐら植木剪定業務委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	庭木の剪定作業	55,936
合　計			77,936

⑵　施設整備

事業名	事業内容	事業費（円）
ふれあい館まゆぐら非常警報設備設置工事	非常警報装置１台設置	218,900

■　**景観事業**　　単位：円

当初予算額	5,550,000	予算現額	5,518,000	決算額	5,440,713	前年度決算対比	234.0%	前年度決算額	2,324,850

Ⅰ　事業の目的

須坂市景観計画に基づき、建築物や屋外広告物の事前届出や指導を行い、豊かな自然と歴史、文化を反映した良好な景観を保全、育成し、それらをより良い姿で後世に伝える。

Ⅱ　事業の成果等

１　景観法・景観をいかしたまちづくり条例・景観計画に基づく届出制度により、地域特性をいかした景観行政に取り組むことができた。

２　屋外広告物表示禁止物件の一斉点検を行い、適正な表示と良好な景観の維持に努めた。

３　2013 年に策定した景観計画の改定及び屋外広告物条例の制定のため、2020 年～2021 年度公募型企画提案（プロポーザル）方式による業務委託と、景観審議会（第２回）（第３回）を開催した。

４　重要伝統的建造物群保存地区の選定に向けた取り組みを進めた。（文化スポーツ課と連携）

Ⅲ　事業の実績

1　景観計画関係

⑴　景観法に基づく行為の事前届出件数　　30 件（うち２種類申請５件）

ア　地域別

一般地域	景観育成重点地区	計
23	7	30

イ　行為の種類別

行為の種類	件数	（うち特定外観意匠）
建築物	16	(0)
工作物	2	(0)
開発行為	16	
土石の採取	0	
屋外における物件の堆積	1	
土地の形質の変更	0	
合　計	35	(0)

2　屋外広告物関係

⑴　屋外広告物適正化旬間　　９月１日～９月 10 日

ア　屋外広告物表示禁止物件の一斉点検　　９月２日実施

イ　違反広告物除去件数

はり紙	はり札	立看板等	計
0	0	4	4

⑵　屋外広告物の相談（随時）

設置方法等について、業者等から相談を受けた。

⑶　屋外広告物設置許可更新申請書の受付

ア　許可申請　０件

イ　更新申請　３件

3　景観計画の改定、屋外広告物条例の制定

⑴　第２回景観審議会

ア　開催日　　７月 30 日

イ　開催場所　東庁舎２階第３委員会室

ウ　審議事項　景観計画の改定（案）についての検討

屋外広告物条例規制内容（案）についての検討

⑵　第３回景観審議会

ア　開催日　　11 月 17 日

イ　開催場所　東庁舎２階第３委員会室

ウ　審議事項　景観計画の改定について

屋外広告物条例について

エ　答　申　　須坂市景観計画の改定について「原案のとおり同意する」旨の答申を受けた。

⑶　委託関係

ア　契約内容

業務名	委託先	業務内容	委託料(円)
須坂市景観計画改定及び屋外広告物条例制定支援業務	(株)地域総合計画	景観計画の制定・屋外公告物条例制定支援	6,985,000

イ　工期　　2020 年８月 31 日～2022 年３月 18 日

ウ　支払額　4,895,000円（2021年度分）

⑷　須坂市景観をいかしたまちづくり条例の改正　公布日　３月18日（施行日　７月１日）
屋外広告物条例の制定　公布日　３月18日　（施行日　７月１日）

⑸　景観計画概要版、屋外広告物条例のあらましの作成
須坂市景観計画概要版　3,000部、須坂市屋外広告物条例のあらまし　5,000部　357,220円

４　重要伝統的建造物群保存地区の選定推進事業

⑴　刊行物の発行等

ア　制度概要説明用パンフレット「わたしたちの町並みを未来に引き継ぐために」の増刷

（ア）規格　A4判　16ページ

（イ）発行部数　1,000部

（ウ）印刷製本費　173,800円

説明会にて配布、土地所有者へ送付

⑵　住民向け説明会の開催

ア　伝統的建造物群保存地区制度町別説明会

（ア）期日　８月６日～８日、９月４日　全５回

（イ）場所　各町公会堂

（ウ）内容　伝建地区制度の概要と、選定に向けた事業の今後の進め方について、各町の役員会・理事会等で説明を行い協力のお願いをした。役員会を実施しない区については、資料を送付した。

（エ）参加者　上町・春木町・新町・常盤町・東横町の区役員　合計46名

イ　伝統的建造物群保存地区　地区内住民向け制度説明会

（ア）期日　12月16日、18日　全４回

（イ）場所　蔵のまち観光交流センター２階多目的ホール

（ウ）内容　伝統的建造物群保存地区範囲案と制度導入による規制の内容等について

（エ）参加者　伝建予定地区範囲内住民及び土地所有者　合計71名

８－５－１（目）住宅管理費

単位：円

当初予算額	88,795,000	予算現額	109,842,000	決算額	93,853,932	前年度決算対比	105.1%	前年度決算額	89,279,760

■　市営住宅管理事業

単位：円

当初予算額	52,829,000	予算現額	54,089,000	決算額	53,800,199	前年度決算対比	108.4%	前年度決算額	49,613,759

Ⅰ　事業の目的

住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進を図り、入居者の良好な生活環境を確保するため、住宅の維持・管理を行う。

Ⅱ　事業の成果等

公営住宅法による管理代行及び地方自治法に基づく指定管理者制度により、市営住宅及び特定公共賃貸住宅、コミュニティ住宅その他住宅の維持管理業務を長野県住宅供給公社へ委託した。

Ⅲ　事業の実績

1－1　市営住宅の管理状況　（3月31日現在）　　単位：戸

区　分	木造	簡耐平屋	簡耐二階	中層耐火	高層	合計	備　考
公　営　住　宅	10	258	102	162	35	567	国庫補助住宅
特定公共賃貸住宅				2	3	5	〃
そ の 他 住 宅	11		2			13	市単独住宅
合　計	21	258	104	164	38	585	

1－2　コミュニティ住宅の管理状況　（3月31日現在）

区　分	構　造	棟　数	戸　数
穀町コミュニティ住宅	中層耐火5階建	1	20
上町コミュニティ住宅	中層耐火3階建	1	9
合　計		2	29

2　市営住宅の住宅使用料等収納状況

区　分	調定額(円)	収入済額（円）	不納欠損額(円)	収入未済額(円)	徴収率(%)	前年度徴収率(%)
住宅使用料現年度分	110,974,100	108,176,170		2,797,930	97.5	96.7
〃　滞納繰越分	16,007,900	1,571,960	2,274,200	12,161,740	24.0	18.4
敷地使用料現年度分	9,276,780	9,049,370		227,410	97.5	98.3
〃　滞納繰越分	1,018,240	93,740	15,800	908,700	10.8	18.2
合　計	137,277,020	118,891,240	2,290,000	16,095,780	88.3	87.8

3　市営住宅の入退去状況

退去明渡戸数	募集戸数	申込者数	応募倍率
21	26	41	1.58

4－1　市営住宅の使用料減免状況

区　分	件　数	月　数	減免額（円）
6 0 歳 以 上	115	1,325	6,476,000
障 が い 者 等	40	456	2,315,500
母　子　家　庭	25	260	1,879,600
合　計	180	2,041	10,671,100

4－2　コミュニティ住宅の使用料減免状況

区　分	件　数	月　数	減免額（円）
6 0 歳 以 上	6	68	856,400
障 が い 者 等	2	24	348,000
母　子　家　庭	4	42	560,400
生　活　保　護	4	48	178,800
合　計	16	182	1,943,600

5－1　市営住宅の修繕状況

区　　分	件　数	事業費（円）
退去に伴う修繕等	196	16,117,760

5-2　コミュニティ住宅の修繕状況

区　　分	件　数	事業費（円）
退去に伴う修繕等	16	1,956,670

6　退去に伴う修繕料立て替え分

区　　分	件　数	金　額（円）	前年度	
			件　数	金　額（円）
当該年度中　返済分	1	9,540	1	58,575
年度末現在　残件数・残額	3	639,063	4	648,603

7　市営住宅管理に係る委託

業　務　名	委　託　先	業務内容	委　託　料（円）
市営住宅等管理業務	長野県住宅供給公社	市営住宅等管理業務	49,302,110
特定公共賃貸住宅等管理業務	〃	特定公共賃貸住宅等管理業務	655,600
公営住宅システム管理業務	(株)電算	公営住宅システムソフトウェア保守	287,760
電気保安業務	(一財)中部電気保安協会	末広団地電気保安業務	147,840
合　計			50,393,310

8　指定管理に関する状況

⑴　事業の成果等

須坂市特定公共賃貸住宅等の管理運営を、指定管理者に委託した。

⑵　指定管理の状況

指定管理者　　長野県住宅供給公社

指定の期間　　2019年4月1日から2024年3月31日まで

管理委託料　　655,600円（2021年度分）

■　住宅・建築物耐震改修事業

単位：円

当初予算額	15,701,000	予算現額	11,441,000	決算額	11,264,894	前年度決算対比	413.4%	前年度決算額	2,724,681

Ⅰ　事業の目的

地震に強いまちづくりを推進するため、「須坂市耐震改修促進計画」に基づき、住宅・建築物の耐震改修を促進し倒壊等の被害防止を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　耐震診断士を派遣し、木造住宅4戸の耐震診断を実施した。

2　避難施設（上八町公会堂）1件に対し、耐震改修補助金を交付した。

3　ブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、道路及び市有施設に面するブロック塀等の撤去又は改修に対し補助金を交付した。

Ⅲ　事業の実績

1　住宅の耐震診断

⑴　耐震診断実施戸数　　４戸

⑵　委託料　　260,000 円

2　耐震診断結果

総合評価	判　定	判定結果(戸)	割合(%)
1.5 以上	安全だと思われます	0	0
1.0 以上 1.5 未満	一応安全だと思われます	0	0
0.7 以上 1.0 未満	やや危険だと思われます	0	0
0.7 未満	倒壊又は大破壊の危険があると思われます	4	100
合　計		4	100

3　耐震改修補助

市が実施した耐震診断士による耐震診断の結果、総合評点が 1.0 未満で耐震補強工事を行うことにより総合評点が 1.0 以上、かつ、工事前の総合評点を上回る工事に対し補助を行った。

⑴　補助件数　　避難施設（上八町公会堂）１件

⑵　補助額　　10,060,000 円

⑶　補助率　　工事費の 2/3（補助対象工事費の限度額 51,200 円/㎡）

4　ブロック塀改修補助

⑴　補助件数　　10 件

⑵　補助額　　894,000 円

⑶　補助率　　工事費の 2/10（限度額 100,000 円）

■　空家対策事業

単位：円

当　初 予算額	3,283,000	予算 現額	1,081,000	決算額	573,650	前 年 度 決算対比	72.7%	前年度 決算額	788,632

Ⅰ　事業の目的

適切な管理が行われていない空家等が、防災・衛生・景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことから、空家等に関する施策を総合的に推進する。

Ⅱ　事業の成果等

1　須坂市空家等対策協議会条例に基づき、空家等の事業に関わる団体等から推薦された有識者等を委員とする協議会を開催した。

2　維持管理が行われず屋外看板等に落下のおそれがある建物（相続放棄）に対し、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく行政（略式）代執行を実施した。

3　須坂市特定空家等判定委員会を開催し、特定空家等を認定した。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市空家等対策協議会

⑴　開催日　　7 月 16 日

⑵　場　所　　第４委員会室
⑶　内　容
ア　特定空家の現状と今後について
イ　空家等対策に関する協定書について

２　空家等対策に関する協定の締結
⑴　目　的　　相続問題に起因する管理不全な空き家等を減らすため
⑵　協定者　　長野県司法書士会長野支部
⑶　協定日　　８月 25 日
⑷　場　所　　第３委員会室
⑸　出席者　　４名

３　行政（略式）代執行の実施
⑴　実施件数　　１件
⑵　実施日　　10 月 13 日
⑶　実施場所　　馬場町の特定空家

４　特定空家等の認定
⑴　須坂市特定空家等判定委員会
ア　認定日　　10 月 26 日
イ　認定件数　　２件

■　住宅防災対策事業

単位：円

当初予算額	2,808,000	予算現額	6,308,000	決算額	5,954,283	前年度決算対比	38.1%	前年度決算額	15,612,726

Ⅰ　事業の目的
北相之島団地内の降雨及び水防壁横を流れる農業用水路の満水による浸水を防ぎ、安全・安心して生活できる住環境を保つ。

Ⅱ　事業の成果等
水害等の緊急事態に備え、北相之島水防壁に係る排水施設の維持管理を行った。

Ⅲ　事業の実績
１　北相之島団地水防壁に係る排水施設の維持管理のため、５月から 11 月の間定期点検を行った。

２　水防施設の管理業務委託　富士工機㈱　253,000 円

３　北相之島排水機場インバーター更新工事　富士工機㈱　5,280,000 円

■　宅地耐震化推進事業　　単位：円

当初予算額	0	予算現額	14,641,000	決算額	0	前年度決算対比	皆減	前年度決算額	7,442,600

Ⅰ　事業の目的

大地震時等における大規模盛土造成地の滑動崩落による宅地地盤の被害を防止するため、造成宅地の変動予測調査及び滑動崩落防止対策を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

国において「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」に基づく取り組みを推進するため、2021年度補正予算が編成されたことから、これに合わせて大規模盛土造成地の変動予測調査（第２次スクリーニング）を１箇所実施するための費用を計上し、社会資本整備総合交付金の決定を受けた。

Ⅲ　事業の実績

地質調査業務委託料　14,641,000円を全額2022年度へ繰り越し

８－５－２（目）住宅建設費

単位：円

当初予算額	29,735,000	予算現額	29,735,000	決算額	29,734,107	前年度決算対比	67.0%	前年度決算額	44,396,657

■　市営住宅長寿命化事業　　単位：円

当初予算額	29,735,000	予算現額	29,735,000	決算額	29,734,107	前年度決算対比	67.0%	前年度決算額	44,396,657

Ⅰ　事業の目的

市営住宅の長寿命化と入居者の快適な生活環境を確保するため、長寿命化工事、環境整備工事を実施する。

Ⅱ　事業の成果、実績等

市営住宅北旭ヶ丘団地及び旭ヶ丘団地のリフォーム事業に係る購入費　29,734,107円を支出した。

款　9　消　　防　　費

（款９）消防費

単位：円

当初予算額	1,051,103,000	予算現額	1,053,653,668	決算額	1,035,648,544	前年度決算対比	123.0%	前年度決算額	842,234,299

９－１－１（目）常備消防費

単位：円

当初予算額	630,625,000	予算現額	645,259,668	決算額	639,553,849	前年度決算対比	138.7%	前年度決算額	461,096,597

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	68,675,000	予算現額	78,849,668	決算額	73,471,419	前年度決算対比	126.8%	前年度決算額	57,953,810

Ⅰ　事業の目的

住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害による被害の軽減を図る。

Ⅱ　事業の成果等

防火対象物、危険物施設等の立入検査を実施し、法令違反に対する指摘及び是正を指導して安全対策を推進するとともに、あらゆる媒体を活用し、火災予防広報及び防火パトロールを強化することにより火災発生件数の減少を図ることができた。

各種研修を通じて専門知識を習得するとともに、技術及び資質の向上を図った。

救急救命講習を開催して応急手当の普及を図るなか、市内の小学校６年生を対象に救急救命に関する授業（命の教育）を行い、学齢期からの応急手当の普及啓発及び救急車の重要性の理解拡大に努めた。

Ⅲ　事業の実績

１　消防職員委員会

⑴　開催日　　７月 20 日　　消防本部　大会議室

⑵　審議案件　　15 件

区分１　消防職員の勤務条件及び福利厚生　９件

区分２　消防職員の職務遂行上必要な被服及び装備品　３件

区分３　消防の用に供する設備、機械器具その他の施設　３件

２　須高広域消防運営協議会

⑴　幹事会　　５月 19 日、11 月 12 日、２月２日

⑵　協議会　　２月 17 日　出席者 27 人

３　消防職員意見発表会

⑴　県消防職員意見発表会代表選考会　　12 月８日　消防本部大会議室　発表者６人

⑵　県消防職員意見発表会　　２月３日　１人（優良賞）コロナ禍の影響によりリモート開催

4　職員研修

⑴　県消防学校

研　修　名	期	期　間	人数（人）
操法指導員講習	25	4月 7 日	3
初任科	64	4月13日 ～ 9月19日	3
山岳救助科	3	6月21日 ～ 6月25日	1
救助科	31	9月29日 ～ 10月28日	1
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡講習	―	11月 1 日 、11月 2 日	4
警防科	39	11月 4 日 ～ 11月17日	1
火災調査科	49	11月16日 ～ 12月 1 日	2
危険物科	37	12月 6 日 ～ 12月10日	1
救急科	25	1月 5 日 ～ 3月 3 日	3
予防査察科	54	3月 7 日 ～ 3月18日	2

⑵　救急救命研修所

研　修　名	期	期　間	人数（人）
救急救命士受験資格取得研修 （東京都八王子市）	60	4月 5 日 ～ 10月 4 日	1
	61	9月 2 日 ～ 3月14日	1
救急救命士処置拡大追加講習 （福岡県北九州市）	―	3月16日 ～ 3月25日	1

⑶　その他

研　修　名	期　間	人数（人）
県消防長会違反是正推進連絡会（木曽郡木曽町） 県消防長会予防担当者研究会議（木曽郡木曽町）	8月 6 日	2
県消防長会消防実務講習会（塩尻市）	9月16日	2
県救急活動研究会救急担当者研究会議 （コロナ禍の影響により書面開催）	9月30日	―
消防団員等公務災害補償実務研修会（松本市）長野県：消防課、消防協会	11月14日	1
県救急活動研究会救急救命士研修会（大町市）	11月17日	1
総務省消防庁全国消防救助シンポジウム （コロナ禍の影響によりリモート開催）	12月13日	3
全国消防長会関東地区支部企業防災対策指導研修会（神奈川県横浜市）	12月17日	1
県救急活動研究会解剖講習会 （コロナ禍の影響によりリモート開催）	2月 8 日	3
県消防長会女性消防吏員研修会 （コロナ禍の影響によりリモート開催）	2月22日	4

5　庁舎管理等

⑴　庁舎管理委託

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委託料（円）
清掃業務委託	黒崎商会	床清掃	106,920
電気保安業務委託	(一財)中部電気保安協会	定期点検Ａ（年６回） 定期点検Ｂ（年１回）	213,840
自動扉保守点検委託	(株)長野ナブコ	定期点検（年２回）	92,400
非常用自家用発電設備保守点検委託	ミツワヤンマー(株)	定期点検（年２回）	85,800
冷暖房設備保守点検委託	(有)テラエンタープライズ	保守、点検	165,000
合　　計			663,960

⑵　その他委託

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委託料（円）
事務機器保守点検業務委託	(資)カミヤ長張商店	プリンター２台	47,080
階級昇任試験委託	(株)公職研	階級昇任試験（消防司令補５人・消防士長１人）	435,600
民事委任	法律事務所MAIMEN	救急業務に係る民事委任	496,168
合　　計			978,848

6　須坂市消防出初式　１月９日　メセナホール及び駐車場　コロナ禍の影響により規模縮小開催
参加者　290 人

7　緊急消防援助隊の派遣（消防庁長官指示）

⑴　災　　害　静岡県熱海市土石流災害

⑵　活動内容　行方不明者捜索

⑶　期　　間　7 月 12 日から 7 月 20 日まで（9 日間）

⑷　人　　員　延べ 20 人　（須坂市消防署 14 人、小布施分署 3 人、高山分署 3 人）

8　須高地区山岳遭難防止対策協会

⑴　会議等

ア　救助隊役員会議　　４月 15 日、１月 21 日

イ　定期総会　　６月１日　コロナ禍の影響により書面開催

ウ　遭難防止対策五署並びに関係遭対協連絡会議（11 月　群馬県中之条町）コロナ禍の影響により中止

エ　峰の原、菅平地区遭難防止対策連絡会議　11 月 25 日 コロナ禍の影響によりリモート開催

⑵　救助訓練

ア　夏季救助訓練　７月５日

イ　冬季救助訓練（２月21日 高山村）コロナ禍の影響により中止

⑶　遭難防止活動

高山地区でタケノコ採り入山者にチラシを配布し、遭難防止啓発。

第１回目　５月29日

第２回目　６月６日

⑷　遭難救助活動事例

発生日時	遭難者（人）	遭　難　場　所	入山目的	出動人員（人）
6月10日	女性１人 （死亡）	高山村大字牧 県道大前須坂線第 32 号カーブ北方の山林内	タケノコ採り	遭対協　0 消防　0 警察　9 高山村役場　4
10月6日	男性１人 （救助）	高山村大字牧 県道大前須坂線第 88 号カーブ南方の山林内	きのこ採り	遭対協　8 消防　2 警察　10 高山村役場　2

9　予防活動

⑴　防火対象物立入検査状況　　須坂市、小布施町及び高山村の合計数、（　）は須坂市分

区　分	令第10条該当数		立入検査事業所					
			実施数		内 是正指導数		内 改修済数	
劇場・映画館	1	(1)	0		－		－	
公会堂・集会場	139	(91)	21	(9)	10	(2)	7	(1)
遊技場・ダンスホール	2	(1)	0		－		－	
カラオケボックス	1	(1)	0		－		－	
飲食店	72	(52)	9	(5)	6	(3)	2	(1)
店舗	114	(93)	2	(2)	2	(2)	－	
旅館・ホテル	108	(73)	36	(21)	26	(17)	6	(2)
寄宿舎・共同住宅	457	(393)	0		－		－	
病院・診療所	52	(41)	2	(2)	2	(2)	1	(1)
自力困難者入所施設	24	(16)	4	(3)	2	(2)	1	(1)
老人・児童福祉施設	68	(53)	2	(1)	2	(1)	1	
幼稚園	10	(10)	0		－		－	
小中高等学校	88	(73)	1	(1)	1	(1)	－	
図書館・博物館	15	(5)	4	(4)	2	(2)	2	(2)
公衆浴場	7	(1)	0		－		－	
神社・寺院・教会	47	(34)	1		1		－	
工場・作業場	685	(505)	29	(14)	17	(10)	6	(5)
自動車車庫・駐車場	25	(18)	0		－		－	
倉庫	332	(233)	6	(4)	4	(3)	2	(2)
前各項に該当しない事業場	236	(185)	10	(6)	8	(5)	7	(5)
複合用途の特定防火対象物	137	(102)	13	(8)	12	(7)	5	(2)
複合用途の非特定防火対象物	56	(41)	2	(1)	－		－	
文化財建造物	30	(16)	3	(1)	2		1	
合計	2,706	(2,038)	145	(82)	97	(57)	41	(22)

ア　特定防火対象物　　劇場・映画館、公会堂・集会場、遊技場・ダンスホール、カラオケボックス、飲食店、店舗、旅館・ホテル、病院・診療所、自力困難者入所施設、老人・児童福祉施設、幼稚園、公衆浴場等の用途に該当する防火対象物

イ　非特定防火対象物　上記アに掲げる用途以外の防火対象物

ウ　複合用途　　二つ以上の用途又は一部が用途以外（店舗と住宅など）

エ　令第10条　　消防用設備等（消火器）を設置しなければならない防火対象物

⑵　防火対象物定期点検報告状況　　須坂市、小布施町及び高山村の合計数、（　）は須坂市分

区　分	該当数	点検報告済数	特例認定報告免除数	点検未報告数
劇場・映画館	1　(1)	1　(1)	－	－
公会堂・集会場	55　(43)	33　(29)	15　(12)	7　(2)
遊技場・ダンスホール	1　(1)	1　(1)	－	－
飲食店	5　(5)	3　(3)	－	2　(2)
店舗	9　(8)	7　(6)	2　(2)	－
旅館・ホテル	12　(5)	6　(2)	－	6　(3)
病院・診療所	4　(3)	3　(2)	－	1　(1)
自力困難者入所施設	2　(2)	－	1　(1)	1　(1)
老人・児童福祉施設	1	－	－	1
複合用途の特定防火対象物	21　(16)	9　(5)	2　(2)	10　(9)
合計	111　(84)	63　(49)	20　(17)	28　(18)

⑶　危険物施設立入検査状況　　須坂市、小布施町及び高山村の合計数、（　）は須坂市分

区分／製造所等	施設数	立入検査施設		
		実施数	内 是正指導数	内 改修済数
屋内貯蔵所	26　(25)	2　(1)	－	－
屋外タンク貯蔵所	9　(7)	3　(2)	1　(1)	1　(1)
屋内タンク貯蔵所	7　(4)	1	1	1
地下タンク貯蔵所	92　(64)	8　(6)	5　(4)	2　(1)
簡易タンク貯蔵所	7　(5)	1	1	1
移動タンク貯蔵所	52　(48)	2　(2)	2　(2)	0
屋外貯蔵所	1　(1)	1　(1)	1　(1)	1　(1)
給油取扱所	25　(17)	9　(6)	6　(5)	1　(1)
自家用給油取扱所	11　(11)	2　(2)	2　(2)	1　(1)
一般取扱所	42　(28)	4　(1)	2	1
合計	272　(210)	33　(21)	21　(15)	9　(5)

⑷　危険物施設の許可等規制状況　　須坂市、小布施町及び高山村の合計数、（　）は須坂市分

区分／製造所等	規制区分件数					
	許可		完成		仮使用	廃止
	設置	変更	設置	変更		
移動タンク貯蔵所	3　(2)	2　(2)	3　(2)	2　(2)	0	2　(1)
屋外タンク貯蔵所	0	1　(1)	0	0	1　(1)	0
地下タンク貯蔵所	0	1　(1)	0	1　(1)	0	7　(6)
給油取扱所	0	5　(4)	0	4　(4)	4　(3)	0
一般取扱所	1　(1)	0	0	0	0	0
合計	4　(3)	9　(8)	3　(2)	7　(7)	5　(4)	9　(7)

⑸　危険物タンク完成検査済証の交付状況　　単位：件

政令タンク（危険物の規制に関する政令第８条の２）	21
条例タンク（須坂市火災予防条例第52条）	1

⑹　建築確認等同意件数　　単位：件

種　別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新 築	須坂市	1	7	1	0	3	7	1	3	1	0	3	2	29
	小布施町	1	3	1	0	1	3	0	0	1	0	0	1	11
	高山村	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	計	2	10	2	0	4	10	1	3	3	0	3	3	41
増 築	須坂市	1	1	0	1	0	1	3	1	1	1	3	0	13
	小布施町	0	0	1	0	0	0	0	4	0	1	0	0	6
	高山村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	計	1	1	1	1	0	1	3	5	1	2	3	1	20
その他	須坂市	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	3
	小布施町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高山村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	3
合 計	須坂市	2	8	1	1	4	8	4	5	3	1	6	2	45
	小布施町	1	3	2	0	1	3	0	4	1	1	0	1	17
	高山村	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
	計	3	11	3	1	5	11	4	9	5	2	6	4	64

⑺　消防用設備等検査済証の交付状況　　単位：件

須　坂　市	小布施町	高　山　村	合　計
30	4	4	38

⑻　甲種防火管理新規講習会　　10月7日、10月8日　30人修了証交付

10　予防広報活動

⑴　火災予防運動等

ア　春の特別火災予防運動　　4月16日 ～ 4月20日

イ　危険物安全週間　　6月 6日 ～ 6月12日

ウ　秋季火災予防運動　　11月 9日 ～ 11月15日

エ　危険物運搬車両立入検査　　11月18日

オ　春季火災予防運動　　3月 1日 ～ 3月 7日

⑵　住宅防火対策

防火訪問（立町、坂田町、小山町）

訪問世帯数（戸）	在宅世帯数（戸）	留守世帯数（戸）
956	494	462

⑶　歳末防火パトロール　　12月1日～12月25日

11　火災発生状況

月	須坂市				小布施町				高山村				合計			
	件数	死者	傷者	損害額（千円）	件数	死者	傷者	損害額（千円）	件数	死者	傷者	損害額（千円）	件数	死者	傷者	損害額（千円）
4	3	0	2	10,390	2	0	0	17,530	1	0	1	210	6	0	3	28,130
5	1	0	0	0	1	0	0	25,686	0	0	0	0	2	0	0	25,686
6	2	0	0	1,868	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1,868
7	1	0	0	0	2	0	0	385	0	0	0	0	3	0	0	385
8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	3	0	1	2,710	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	2,710
10	2	1	1	4,124	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	4,124
11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	1	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	17
2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	13	1	4	19,109	5	0	0	43,601	1	0	1	210	19	1	5	62,920
前年度比	△13	1	0	12,511	△1	0	0	43,010	△2	0	0	△2,276	△16	1	0	53,245

12　警防活動

⑴　緊急通報覚知状況

119 専用	119 携帯	その他	合　計（件）
1,700	1,139	359	3,198

⑵　災害等に対する警戒

大雨・台風警戒

大雨警報（7月 12 日、7月 29 日、8月 13 日）

洪水警報（8月 14 日）

台　　風（第8号　8月 26 日～28 日）

⑶　消防訓練

ア　春の特別火災予防運動山林火災防ぎょ訓練　コロナ禍の影響により中止

イ　消防団との合同消防訓練　　（8月 28 日、9月4日、5日）　コロナ禍の影響により中止

ウ　緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練　　10 月 11 日　コロナ禍の影響により規模縮小のため不参加

エ　県消防相互応援隊合同訓練　（11 月 14 日　駒ケ根市）コロナ禍の影響により中止

オ　秋季火災予防運動消防訓練　　11 月 14 日　署訓練塔　消防職員 38 名　団員 32 名

カ　春季火災予防運動消防訓練　　3月　7日　署訓練塔　消防職員 30 人

⑷　訓練指導

ア　市内学校防災訓練指導　　19 件　参加者　5,996 人

イ　市内公共施設防災訓練指導　　21 件　参加者　1,600 人

ウ　自主防災組織防災訓練指導　　45 件　参加者　2,245 人

⑸　長野地域メディカルコントロール協議会

ア　協議会　　4月26日　コロナ禍の影響により書面開催

10月18日　コロナ禍の影響により書面開催

イ　専門部会、事後検証会議　　６月30日　長野市民病院
　　９月30日　信州医療センター
　　12月７日　コロナ禍の影響によりリモート開催
　　３月８日　コロナ禍の影響によりリモート開催

⑹　委託

業　務　名	委　託　先	内　　容	委託料（円）
通信指令システム保守点検委託	(株)富士通ゼネラル情報ネットワーク営業部	年２回の定期点検 緊急時の対応（通年）	9,196,000
救急車搭載機器 保守点検委託	日本光電工業(株)北関東支店	傷病者監視モニタ 除細動器等	599,500
救急車搭載機器 保守点検委託	共栄医科器械(株)	自動心臓マッサージ器 人工呼吸器	444,400
	日本船舶薬品(株)横浜支店	メインストレッチャー	187,000
梯子車性能検査委託	(株)小林ポンプ防災	保守点検（年１回）	330,000
職員健康診断委託	松澤内科クリニック	新規採用職員３名に対するＱＦＴ結核検査	24,000
救命士再教育病院実習委託	信州医療センター	病院実習	345,000
気管挿管実習委託	長野赤十字病院	ビデオ喉頭鏡を用いた気管挿管病院実習	140,000
合　　計			11,265,900

13　各種統計

⑴　火災出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
火　　災	6	3	1	2	0	2	2	0	0	1	0	0	17
前年度比	2	△2	△2	2	△2	0	0	△3	△2	0	△2	△3	△12

⑵　調査出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
危 険 物	0	0	1	2	1	0	3	0	2	2	3	4	18
ベル鳴動	0	1	1	0	3	1	1	3	0	2	1	1	14
怪　　煙	6	4	1	0	3	2	6	5	0	1	1	5	34
ガ　　ス	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	4
火気取扱	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2
そ の 他	2	0	2	2	4	2	1	1	3	0	1	0	18
合　　計	8	5	5	5	11	7	11	9	5	5	7	12	90
前年度比	2	△1	△4	△1	4	4	9	4	△2	△4	△1	△2	8

⑶　救急出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
急　　病	100	139	119	114	144	106	128	115	128	143	132	113	1,481
交　　通	9	9	7	9	10	7	12	12	7	6	8	12	108
一般負傷	30	29	34	23	30	34	39	21	40	39	31	28	378
加　　害	2	1	0	0	0	0	0	1	2	1	1	0	8
自損行為	2	1	2	1	1	3	1	0	0	1	0	1	13
労働災害	1	1	1	2	1	1	1	2	3	3	0	0	16
運動競技	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
火　　災	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2
その他 (　)は 転院搬送	16 (13)	12 (10)	17 (15)	10 (9)	17 (15)	13 (13)	18 (17)	13 (13)	21 (21)	21 (21)	9 (8)	13 (13)	180 (168)
合　　計	160	192	181	159	203	165	200	164	202	214	181	167	2,188
前年度比	1	30	20	△3	32	18	24	32	17	44	△15	△49	151

⑷　救助出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
交　　通	1	3	1	2	0	0	0	1	0	1	1	0	10
その他	2	1	2	0	1	0	1	2	0	2	2	0	13
合　　計	3	4	3	2	1	0	1	3	0	3	3	0	23
前年度比	1	△4	△2	0	0	0	△1	2	△3	1	3	△1	△4

14　普及啓発活動

⑴　応急手当

ア　救命講習等

講習種別	開催回数（回）	受講数（人）
普通救命講習Ⅰ	17	170
救急法	37	883
合　計	54	1,053

イ　命の教育

市内小学校６年生　　６月 25 日 ～ 12 月 17 日　　10 回　　433 人

⑵　救急広報

ア　救急医療週間　９月５日 ～ ９月 11 日

イ　救急の日　　９月９日

⑶　その他

保育園防火指導　９月 14 日 ～ 11 月 30 日　　16 回　　1,338 人

15　車両装備等整備状況

機械器具修繕　　644,644 円

16　備品購入状況

品　　名	数量(式)	金　額（円）
防火衣	13	3,646,500
墜落制止用器具（フルボディハーネス、ランヤード）	5	281,050
救助訓練用安全ネット	1	407,000
レスキューキャリングラック	1	88,000
自動消毒器付サーマルカメラ	3	330,000
大型モニター（固定用１、移動用１）	2	479,600
空気呼吸器面体	30	2,112,000
搬送用アイソレーター装置（2020 年度繰越事業）	1	2,898,500
合　　計		10,242,650

■　予防台帳電子化システム事業

単位：円

当　初 予算額	3,773,000	予算 現額	3,773,000	決算額	3,773,000	前年度 決算対比	皆増	前年度 決算額	0

Ⅰ　事業の目的

消防予防台帳の適正な電子化を推進し、予防消防の充実強化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

台帳電子化の現行システムでは、法令改正に適応せず、サーバー及びソフトの契約期間も異なっていた。上記契約期間の終了に伴い、サーバー不要な環境に転換するとともに、現行の救急救助情報管理システムへ追加することで、保守・メンテナンスの充実、法令改正に適時対応し、ソフトの開発が不要で統一的な電子化推進を図った。

Ⅲ　事業の実績

委託状況

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委託料（円）
予防台帳電子化構築委託	(株)ニッセイコム	データ抽出	693,000
	(株)ワコー商事	データ移行	3,080,000
合　　計			3,773,000

■　消防機械力整備事業

単位：円

当　初 予算額	147,777,000	予算 現額	147,422,000	決算額	147,421,005	前年度 決算対比	皆増	前年度 決算額	0

Ⅰ　事業の目的

消防機械器具等の整備充実を図り、消防防災体制の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

経年老朽した梯子車の更新を行い、複雑多様化かつ高度化する災害に対する消防機械力の強化と性能維持を図った。

Ⅲ　事業の実績

備品購入状況

品　　名	数　量（台）	金　額（円）
屈折はしご付消防自動車	1	147, 180, 000

９－１－２（目）非常備消防費

単位：円

当初予算額	91,522,000	予算現額	85,608,000	決算額	74,213,048	前年度決算対比	95.2%	前年度決算額	77,991,405

■　消防団員人件費

単位：円

当初予算額	59,884,000	予算現額	59,553,000	決算額	50,353,400	前年度決算対比	105.3%	前年度決算額	47,833,875

Ⅰ　事業の目的

地域防災力の中核を担う消防団の充実強化を図り、もって地域住民の安全の確保に資する。

Ⅱ　事業の成果等

地域特性に応じた消防団運営を進め、消防団の活性化と団員の資質向上に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　分団別消防団員数（定数 881 人）　　（2021 年４月１日現在）

区分（分団定数）＼階級	団長	副団長	分団長			副分団長			部長				班長				団員		計（人）
職名	団長	副団長	ラッパ長	音楽隊長	分団長	副ラッパ長	音楽副隊長	副分団長	音楽部長	分団部長	分団ラッパ長	部長	音楽副部長	音楽班長	副部長	班長	音楽隊員	団員	
団本部（5）	1	2	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5
音楽隊（32）	－	－	－	1	－	－	1	－	1	－	－	－	1	2	－	－	23	－	29
第１分団（40）	－	－	－	－	1	－	－	1	－	1	1	2	－	－	2	5	－	27	40
第２分団（42）	－	－	－	－	1	－	－	1	－	1	1	2	－	－	2	4	－	26	38
第３分団（53）	－	－	—		1	－	－	1	－	1	1	3	－	－	3	6	－	35	51
第４分団（55）	－	－	－	－	1	－	－	1	－	1	1	2	－	－	2	7	－	40	55

区分（分団定数） ＼ 職名 ＼ 階級	団長	副団長	分団長			副分団長			部長				班長				団員		計（人）
	団長	副団長	ラッパ長	音楽隊長	分団長	副ラッパ長	音楽副隊長	副分団長	音楽部長	分団部長	分団ラッパ長	部長	音楽副部長	音楽班長	副部長	班長	音楽隊員	団員	
第 5 分団 (133)	－	－	－	－	1	－	－	1	－	1	1	4	－	—	4	16	－	105	133
第 6 分団 (90)	－	－	－	—	1		－	1	－	1	1	5	－	－	5	12	－	64	90
第 7 分団 (154)	－	－	－	－	1	－	－	1	－	1	1	7	－	－	7	17	－	118	153
第 8 分団 (88)	－	－	－	－	1	—	－	1	－	1	1	4	－	－	4	12	－	64	88
第 9 分団 (70)	－	－	－	－	1	－	－	1	－	1	1	3	－	－	3	10	－	48	68
第 10 分団 (56)	－	－	－	－	1	－	－	1	－	1	1	3	－	－	3	7	－	38	55
第 11 分団 (63)	－	－	－	－	1	－	－	1	－	0	1	2	－	－	2	6	－	44	57
合 計 (881)	1	2	1	1	11	1	1	11	1	10	11	37	1	2	37	102	23	609	862

2　消防団員報酬支払状況

階　級	職　名	年　額（円）	支給総額（円）
団　長	団　長	176,000	176,000
副団長	副団長	121,100	242,200
分団長	ラッパ長	89,000	89,000
	音楽隊長		89,000
	分団長		979,000
副分団長	副ラッパ長	55,000	55,000
	音楽副隊長		55,000
	副分団長		605,000
部　長	音楽部長	42,100	42,100
	分団部長		421,000
	分団ラッパ長		463,100
	部　長		1,557,700
班　長	音楽副部長	32,600	32,600
	副部長		1,206,200
	音楽班長	26,100	52,200
	班　長		2,662,200

階　　級	職　　名	年　額（円）	支給総額（円）
団　　員	音　楽　隊　員	21,400	486,850
	団　　員		12,963,050
合　　計			22,177,200

3　消防団員退職報償金支給状況

在職年 / 階級	5年以上10年未満		10年以上15年未満		15年以上20年未満		20年以上		支給人数及び総額	
	人数（人）	支給（千円）	人数（人）	支給（千円）	人数（人）	支給（千円）	人数（人）	支給（千円）	人数（人）	支給（千円）
分団長	0	0	1	318	3	1,239	1	513	5	2,070
部　長	0	0	2	566	5	1,790	5	2,442	12	4,798
班　長	1	204	3	849	1	358	3	1,314	8	2,725
団　員	5	1,000	0	0	2	668	0	0	7	1,668
合　計	6	1,204	6	1,733	11	4,055	9	4,269	32	11,261

■　消防団運営事業

単位：円

当初予算額	21,228,000	予算現額	17,429,000	決算額	15,234,842	前年度決算対比	99.1%	前年度決算額	15,372,910

Ⅰ　事業の目的

消防団の安定した運営と地域に根ざした防災活動を支援し、区及び自主防災組織との連携により、地域での防災体制の万全を期する。

Ⅱ　事業の成果等

関係機関と協力連携し災害及び警戒活動を実施した。また、災害に備え計画的に訓練を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　消防団員研修、訓練等の状況

⑴　県消防学校研修　コロナ禍の影響により辞退

⑵　消防技術大会等

ア　市消防技術大会

（6月13日 須坂小学校・常盤中学校グラウンド）　コロナ禍の影響により中止

イ　須高消防協会消防ポンプ操法・消防ラッパ吹奏大会

（6月27日 小布施町）　コロナ禍の影響により中止

ウ　県消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会

（7月11日 千曲市）　コロナ禍の影響により中止

⑶　訓練

ア　ラッパ隊、音楽隊訓練　　通年　延120人　各分団等

イ　カラーガード隊訓練　　コロナ禍の影響により中止

ウ　山林火災防ぎょ訓練　　（4月18日　仁礼町）コロナ禍の影響により中止

エ　須高消防協会幹部研修　　（5月　9日　須坂市）コロナ禍の影響により中止

オ　須高消防協会水防工法実技講習会　　（5月23日　須坂市）コロナ禍の影響により中止

カ　須坂市消防技術大会訓練　　コロナ禍の影響により中止
キ　消防署との合同消防訓練　　（８月 28 日、９月４日、５日）コロナ禍の影響により中止
ク　ボート訓練　　８月１日　65 人　臥竜公園竜ヶ池
ケ　水防訓練　　10 月 17 日　40 人　消防本部
コ　上田市、須坂市消防団合同消防訓練　　10 月 23 日　20 人　上田市菅平高原自然館
サ　秋季火災予防運動　　11 月 ９日 ～ 11 月 15 日　延 532 人　各分団
シ　火災防ぎょ訓練　　11 月 14 日　32 人　消防署訓練塔
ス　春季火災予防運動　　３月１日 ～　３月７日　延 850 人　各分団

⑷　水火災出動　　17 件　延 261 人

⑸　その他出動

ア　分団ラッパパレード　　コロナ禍の影響により中止
イ　管轄町内の特別警戒　　通年　全分団
ウ　須坂みんなの花火大会警戒　　７月 25 日　23 人　第８分団、第 11 分団
エ　わーくわくすざか in 臥竜公園　　11 月　３日　28 人　第４分団、第６分団、音楽隊
オ　千曲川流域復興等花火警戒　　11 月　３日　21 人　第３分団、第５分団
カ　須坂希望の花火警戒　　11 月　６日　10 人　第１分団
キ　消防団音楽隊定期演奏会　　11 月 21 日　66 人　シルキーホール
　　無観客開催・(株)Goolight 生配信
ク　長野えびす講花火警戒　　11 月 23 日　10 人　第７分団
ケ　歳末警戒　　12 月 26 日 ～ 12 月 30 日　延 391 人　全分団

⑹　親子写生大会　　（６月 13 日 須坂小学校グラウンド）
　　コロナ禍の影響により中止

２　防火成績優良表彰

⑴　無火災区特別表彰

10 年　　坂田町、豊島町、塩川町、五閑町、米持町、大日向町

⑵　無火災区表彰

ア　４年　　穀町、横町、須坂ハイランド町、小河原町、豊島町、
　　福島町、中島町、九反田町、峰の原高原、大日向町
イ　３年　　本郷町、夏端町
ウ　２年　　坂田町、小山町、北相之島町、望岳台
エ　１年　　春木町、馬場町、南原町、屋部町、八幡町、相森町、高橋町、大谷町、
　　旭ヶ丘町、北旭ヶ丘町、塩川町、米持町、亀倉町、仁礼町

⑶　無火災分団表彰

第１分団、第２分団、第４分団、第９分団

⑷　無火災部特別表彰

第６分団２部、第７分団６部

⑸　無火災部表彰

ア　４年　　第７分団４部
イ　３年　　第８分団２部、第 10 分団２部、第 10 分団３部、第 11 分団２部
ウ　２年　　第１分団１部、第２分団１部、第３分団１部、第５分団２部、
　　第５分団３部、第５分団４部、第７分団６部
エ　１年　　第１分団２部、第２分団２部、第３分団３部、第４分団１部、
　　第４分団２部、第６分団２部、第 10 分団１部

3　消防団活性化推進事業

⑴　消防団サポート事業　　31事業所

⑵　消防団協力事業所表示制度　　８事業所

4　車両装備等整備の状況

⑴　車両機械器具等修繕　　149, 380 円

⑵　器具置場等修繕　　82, 313 円

5　消防コミュニティセンターの利用状況　　45 件　　延 249 人

■　**消防団機械力整備事業**　　単位：円

当初予算額	10,410,000	予算現額	8,626,000	決算額	8,624,806	前年度決算対比	58.3%	前年度決算額	14,784,620

Ⅰ　事業の目的

消防団業務を円滑に遂行するため、機械器具等の整備充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等

災害時に迅速に対応できる小型動力消防ポンプ付積載車及び小型動力消防ポンプを更新、整備を実施し災害対応力の強化を図った。

Ⅲ　事業の実績

備品購入状況

品　　名	配備先	数量(台)	金　額（円）
小型動力消防ポンプ付積載車	第９分団１部	1	6, 270, 000
小型動力消防ポンプ	第５分団２部、第 11 分団１部	2	2, 305, 600
合　計			8, 575, 600

９－１－３（目）消防施設費

単位：円

当初予算額	57,911,000	予算現額	53,504,000	決算額	53,471,619	前年度決算対比	158.1%	前年度決算額	33,819,827

■　**消防施設管理事業**　　単位：円

当初予算額	19,663,000	予算現額	17,735,000	決算額	17,733,119	前年度決算対比	82.3%	前年度決算額	21,535,827

Ⅰ　事業の目的

消防施設の適正な維持管理と災害時への対応に万全を期する。

Ⅱ　事業の成果等

老朽した消防施設等の修繕を行い、適正な維持管理に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　修繕

⑴　消防庁舎施設・設備修繕　616,836 円
⑵　火の見修繕　154,000 円
⑶　防火水槽修繕　715,000 円

2　備品購入費

品　名	数量（基）	金　額　（円）
半鐘打鳴装置	5	1,408,000

3　消火栓設置及び維持管理負担金

⑴　設　　置　　15 基　12,623,165 円
⑵　維持管理（修繕）　４基　1,891,281 円

■　消防施設整備事業

単位：円

当初予算額	38,248,000	予算現額	35,769,000	決算額	35,738,500	前年度決算対比	290.9%	前年度決算額	12,284,000

Ⅰ　事業の目的

消防施設等の整備を図り、災害時の対応に万全を期する。

Ⅱ　事業の成果等

通信指令システム部分更新工事を行い、防災基盤を強化した。（６か年計画の３年目）

消防団機械器具置場の地権者都合により移転新築及び消防団詰所の老朽化に伴い修繕工事を実施、防災基盤を強化した。

消防庁舎男性シャワールームの改修工事を行い、職場環境の整備を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　委託

工　事　名	委　託　先	内　　容	金額（円）
消防団第６分団２部機械器具置場建設工事監理業務委託	（有）緑地計画研究所	消防団機械器具置場の建設監理委託	326,700

2　工事請負

工　事　名	工　事　場　所	金額（円）
消防緊急通信指令システム部分更新工事	消防本部	19,140,000
消防団第６分団２部機械器具置場建設工事	第６分団２部機械器具置場	8,613,000
消防団第８分団１部詰所・機械器具置場修繕工事	第８分団１部詰所、機械器具置場	1,356,300
消防庁舎男性シャワールーム改修工事	消防本部	5,720,000
消防本部既存引込柱支柱建柱工事	消防本部	528,000
合　　計		35,357,300

９－１－４（目）水防費

単位：円

当初予算額	563,000	予算現額	553,000	決算額	547,361	前年度決算対比	87.7%	前年度決算額	623,933

■　水防対策事業

単位：円

当初予算額	563,000	予算現額	553,000	決算額	547,361	前年度決算対比	87.7%	前年度決算額	623,933

Ⅰ　事業の目的

千曲川等の現地調査を行い重要水防箇所の把握及び水防活動方法を検討し、出水期を前に水防倉庫の点検及び管理委託を行うことにより水防資器材の整備をする。

Ⅱ　事業の成果等

千曲川等重要水防箇所の現地調査を関係機関と実施し、水防活動時の協力体制を確認した。

水防資器材の備蓄状況の点検結果により適正な整備を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　委託

業務名	委託先	内容	委託料（円）
水防倉庫管理委託	須坂市消防団 第2.3.4.5.6.7.8.9.11分団	境沢町　外13か所 備蓄資材及び建物の点検管理等　@1,900	26,600

２　重要水防箇所現地調査

５月25日　参加者50人

９－１－５（目）小布施分署費

単位：円

当初予算額	147,531,000	予算現額	147,105,000	決算額	146,521,163	前年度決算対比	99.0%	前年度決算額	148,033,034

■　小布施分署運営事業

単位：円

当初予算額	7,403,000	予算現額	7,139,000	決算額	6,641,964	前年度決算対比	69.1%	前年度決算額	9,611,258

Ⅰ　事業の目的

住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害による被害の軽減を図る。

Ⅱ　事業の成果等

防火対象物、危険物施設等の立入検査を実施し、法令違反に対する指摘及び是正を指導して安全対策を推進するとともに、あらゆる媒体を活用し、火災予防広報及び防火パトロールを強化することにより火災発生件数の減少を図ることができた。

災害に対する対応力の向上と強化を図るため、自治会、事業所の消防訓練及び消防団と合同で水防訓練と火災防御訓練を実施した。

救急救命講習を開催して応急手当の普及を図り、災害時に地域住民等が協力して応急手当を行う共助の地域づくりを推進した。

Ⅲ　事業の実績

1　職員研修

研　修　名	期　日	人数（人）
県救急活動研究会救急救命士研修会（大町市）	11 月 17 日	1

2　庁舎管理

委託

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委託料（円）
清掃業務委託	(株)岩野商会	床清掃	29, 700

3　予防広報活動

⑴　火災予防運動等

ア　春の特別火災予防運動　　４月 16 日 ～ ４月 20 日
イ　危険物安全週間　　６月 ６日 ～ ６月 12 日
ウ　秋季火災予防運動　　11 月 ９日 ～ 11 月 15 日
エ　春季火災予防運動　　３月 １日 ～ ３月 ７日

⑵　住宅防火対策

防火訪問（栗ガ丘、大島、飯田、林）

訪問世帯数（戸）	在宅世帯数（戸）	留守世帯数（戸）
583	307	276

⑶　歳末防火パトロール　　12 月１日～12 月 25 日

4　警防活動

⑴　小布施町消防出初式　　１月 17 日　町営駐車場（松村）　参加者 113 人

⑵　消防訓練

ア　小布施町総合防災訓練　　６月 ６日　小布施町役場第１会議室　分署長のみ参加（参加者 19 人）
イ　消防団との合同水防訓練　９月 ５日　栗ガ丘小学校プール　参加者 56 人
ウ　緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練　　10 月 11 日　コロナ禍の影響により規模縮小のため不参加
エ　消防団との合同消防訓練　　11 月 ７日　旧市川麺業（株）付近一帯　参加者 60 人
オ　県消防相互応援隊合同訓練　　(11 月 14 日　駒ケ根市）コロナ禍の影響により中止

⑶　訓練指導

区、事業所等への消防訓練指導　　９件　　参加者 1, 060 人

⑷　保守点検委託

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委託料（円）
救急車搭載機器保守点検委託	日本光電工業（株）北関東支店	傷病者監視モニタ 除細動器等	193, 600
	共栄医科機器（株）	自動心臓マッサージ器 人工呼吸器	222, 200
	日本船舶薬品（株）横浜支店	メインストレッチャー	93, 500
合　　計			509, 300

5　各種統計

⑴　火災出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
火　　災	2	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	5
前年度比	△1	△1	0	1	0	△1	1	△1	0	△1	0	△2	△5

⑵　調査出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
危 険 物	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0	4
ベル鳴動	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	3
怪　　煙	0	0	0	0	1	2	4	2	1	0	0	2	12
そ の 他	1	0	2	1	0	1	0	1	0	0	0	1	7
合　　計	1	0	2	3	3	3	4	5	1	0	1	3	26
前年度比	△6	△1	2	0	0	2	0	3	0	△4	△3	△1	△8

⑶　救急出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
急　　病	19	15	29	28	19	23	20	24	28	26	26	22	279
交　　通	3	1	6	5	3	2	2	2	4	1	1	0	30
一般負傷	8	3	9	6	6	7	8	9	7	9	7	4	83
自損行為	1	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	5
労働災害	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	4
火　　災	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
そ の 他 （　）は 転院搬送	4 (3)	5 (5)	7 (7)	11 (11)	3 (3)	11 (11)	6 (6)	5 (5)	7 (7)	9 (9)	6 (6)	6 (6)	80 (79)
合　　計	36	26	51	50	33	43	38	41	47	45	40	32	482
前年度比	10	1	15	20	△4	10	5	11	6	2	16	2	94

※出動件数482件のうち須坂市北部地域に救急第一出動した件数10件

6　普及啓発活動

⑴　応急手当

ア　救命講習等

講習種別	開催回数（回）	受講数（人）
普通救命講習Ⅰ	4	35
普通救命講習Ⅲ	1	7
応急手当普及員再講習	2	7
救急法	3	70
合　計	10	119

イ　命の教育

町内小学校　６年生　（１月 19 日）コロナ禍の影響により中止

⑵　救急広報

ア　救急医療週間　　９月５日 ～ ９月 11 日

イ　救急の日　　９月９日

⑶　その他

ア　保育園防火指導　　10 月 22 日 ～ 11 月 25 日　５回　453 人

イ　消防ふれあい広場　コロナ禍の影響により中止

７　備品購入状況

品　　名	数量（式）	金　　額（円）
空気呼吸器用空気ボンベ(軽量 30Mpa)	3	544,500
墜落制止用器具（ランヤード）	2	66,000
蘇生法教育人体モデル	1	171,270
合　計		781,770

９－１－６（目）高山分署費

単位：円

当初予算額	122,951,000	予算現額	121,624,000	決算額	121,341,504	前年度決算対比	100.6%	前年度決算額	120,669,503

■　高山分署運営事業

単位：円

当初予算額	7,657,000	予算現額	7,458,000	決算額	7,185,438	前年度決算対比	116.1%	前年度決算額	6,187,972

Ⅰ　事業の目的

住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害による被害の軽減を図る。

Ⅱ　事業の成果等

防火対象物、危険物施設等の立入検査を実施し、法令違反に対する指摘及び是正を指導して安全対策を推進するとともに、あらゆる媒体を活用し、火災予防広報及び防火パトロールを強化することにより火災発生件数の減少を図ることができた。

災害に対する対応力の向上と強化を図るため、自治会、事業所の消防訓練及び消防団との合同消防訓練を実施した。

救急救命講習を開催して応急手当の普及を図り、災害時に地域住民等が協力して応急手当を行う共助の地域づくりを推進した。

Ⅲ　事業の実績

１　職員研修

研　修　名	期　間	人数（人）
県救急活動研究会救急救命士研修会（大町市）	11 月 17 日	1

2　庁舎管理

委託

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委託料（円）
清掃業務委託	(株)岩野商会	床清掃	22,000
自動扉保守点検委託	(株)長野ナブコ	定期点検（年２回）	46,200
電子複合機保守委託	(資)カミヤ長張商店	電子複合機保守	99,000
合　　計			167,200

3　予防広報活動

⑴　火災予防運動等

ア　春の特別火災予防運動　　４月 16 日 ～ ４月 20 日

イ　危険物安全週間　　６月 ６日 ～ ６月 12 日

ウ　秋季火災予防運動　　11 月 ９日 ～ 11 月 15 日

エ　春季火災予防運動　　３月 １日 ～ ３月 ７日

⑵　住宅防火対策

防火訪問（８自治区、村内全域 65 歳以上）

訪問世帯数（戸）	在宅世帯数（戸）	留守世帯数（戸）
170	94	76

⑶　歳末防火パトロール　　12 月１日 ～ 12 月 25 日

4　警防活動

⑴　高山村消防出初式　４月４日　高山村公民館講堂　コロナ禍の影響により縮小 分署長出席

⑵　消防訓練

ア　高山村総合防災訓練　　（８月29日　高山村役場、村内５避難所）　コロナ禍の影響により中止

イ　消防団との合同消防訓練　　10月３日　北部農業者トレーニングセンター周辺　　参加者 53 人

ウ　緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練　10 月11日　コロナ禍の影響により規模縮小のため不参加

エ　県消防相互応援隊合同訓練（11月14日　駒ケ根）市コロナ禍の影響により中止

⑶　訓練指導

区、事業所等への消防訓練指導　　11 件　　参加者 1,146 人

⑷　保守点検委託

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委託料（円）
救急車搭載機器保守点検委託	日本光電工業(株)北関東支店	傷病者監視モニタ 除細動器 人工呼吸器等	194,128
	共栄医科器機(株)	自動心臓マッサージ器	165,000
合　　計			359,128

5　各種統計

⑴　火災出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
火　　災	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
前年度比	1	△2	0	0	△1	△1	0	0	0	0	△1	0	△4

⑵　調査出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
危 険 物	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0	4
ベル鳴動	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
怪　　煙	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
ガ　　ス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
そ の 他	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	4
合　　計	0	0	1	1	2	0	1	1	3	0	1	2	12
前年度比	0	△3	△2	1	0	0	1	1	2	△1	0	0	△1

⑶　救急出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
急　　病	16	17	12	19	25	15	18	16	18	22	19	20	217
交　　通	2	0	2	0	2	0	1	1	0	1	0	0	9
一般負傷	2	3	3	3	8	3	4	6	7	6	7	7	59
自損行為	0	0	0	1	0	1	1	1	1	0	0	0	5
労働災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
運動競技	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
火　　災	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
そ の 他 ( ) は 転院搬送	3 (2)	1 (1)	1	1 (1)	0	0	0	2 (2)	4 (4)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	17 (15)
合　　計	24	21	20	24	35	19	24	26	30	31	28	29	311
前年度比	△2	△4	△7	6	13	△10	2	△5	△5	△1	△1	△1	△15

6　普及啓発活動

⑴　応急手当

ア　救命講習等

講習種別	開催回数（回）	受講数（人）
普通救命講習Ⅰ	4	35
救急法	2	21
合　計	6	56

イ　命の教育　村内小学校６年生　コロナ禍の影響により中止

⑵　救急広報

ア　救急医療週間　　９月５日 ～ ９月 11 日

イ　救急の日　　９月９日

⑶　その他

ア　保育園防火指導　11 月 25 日　１回　180 人

イ　広報紙発行　　年２回隣組回覧　585 部

7　車両装備等整備状況

機械器具修繕　　134,420 円

8　備品購入状況

品　　名	数量（式）	金　額（円）
放水器具（ガンタイプノズル）	1	165,000
チェーンソー	1	115,500
エンジンカッター	1	192,500
墜落制止用器具（フルボディハーネス）	1	38,500
墜落制止用器具（ランヤード）	3	99,000
空気呼吸器	1	258,500
空気呼吸器用空気ボンベ(軽量 30Mpa)	2	363,000
合　　計		1,232,000

款　10　教　　育　　費

(款10) 教育費

単位：円

当初予算額	2,763,014,000	予算現額	4,291,241,157	決算額	4,092,721,755	前年度決算対比	69.0%	前年度決算額	5,931,738,618

１０－１－１(目)教育委員会費

単位：円

当初予算額	3,856,000	予算現額	3,684,000	決算額	3,520,845	前年度決算対比	100.1%	前年度決算額	3,517,600

■　教育委員会運営費

単位：円

当初予算額	3,856,000	予算現額	3,684,000	決算額	3,520,845	前年度決算対比	100.1%	前年度決算額	3,517,600

Ⅰ　事業の目的

教育行政に市民要望を反映させ、子どもたちや市民に豊かな教育を施すため、教育委員会の円滑な運営を図る。

Ⅱ　事業の成果等

月１回の定例教育委員会及び３回の臨時教育委員会を開催し、教育委員会の円滑な運営を図り、教育行政の進展に資することができた。

Ⅲ　事業の実績

１　教育委員会の開催

定例教育委員会　12 回　　臨時教育委員会　１回

２　審議の内訳

議題　45 件　　協議事項　13 件　　報告事項　51 件　　その他　46 件　　計　155 件

３　教育委員会の人事

小林雅彦教育長の任期が 2021 年３月 31 日に満了となり、４月１日付けで再任された。土屋保男教育委員の任期が６月 20 日に満了となり、６月 21 日付で再任された。

2022 年３月 31 日現在

職名	氏名	就任	任期
教育長	小林雅彦	2021 年４月１日	2024 年３月 31 日
教育長職務代理者	二ノ宮　邦彦	2018 年10月１日	2022 年９月 30 日
委員	土屋保男	2021 年６月21日	2025 年６月 20 日
委員	水上智恵	2019 年10月１日	2023 年９月 30 日
委員	山下　美知子	2020 年10月１日	2024 年９月 30 日

４　総合教育会議の開催

開催回数　　１回　１月 28 日

主な内容　　幼保小の連携について

須坂新校再編実施計画懇話会について

子どもの学びのあり方検討会議について

5　総会・大会等への参加

⑴　長野県市町村女性教育委員連絡協議会総会　６月 30 日　飯山市　水上委員出席

⑵　長野県市町村教育委員会研修総会　10 月８日　教育委員全員

オンライン開催（ホスト千曲市）　市役所 305 会議室にて参加

6　須高市町村教育委員会研究協議会

期　　日　　12 月 23 日　須高３市町村教育委員全員

場　　所　　須坂市学校給食センター　会議室

研究内容　　ＧＩＧＡスクール構想の推進について

須坂新校再編実施計画について

7　小・中・高等学校競技会等出場選手激励金の交付

全国的な競技会等に出場する児童・生徒に激励金を交付することにより、スポーツ・文化活動の振興を図った。

大　会　名	出場期間	区分	金額
令和３年度全国高等学校ソフトテニス競技大会	７月28日～31日	４個人	12,000円
第 68 回　全国高等学校ビジネス計算競技大会	７月23日	２個人	6,000円
第 29 回　全国中学生空手道大会	８月20日～22日	１団体	9,000円
第 52 回　全国中学校卓球大会	８月23日～26日	１個人	3,000円
2021 年　全日本卓球選手権大会（カデットの部）	10月29日～31日	１個人	3,000円
第 48 回　全国造園デザインコンクール	１月４日～14日	６個人	18,000円
計			51,000円

１０－１－２（目）事務局費

単位：円

当初予算額	113,975,000	予算現額	101,417,000	決算額	100,068,568	前年度決算対比	99.4%	前年度決算額	100,689,025

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	21,512,000	予算現額	20,394,000	決算額	19,144,053	前年度決算対比	96.8%	前年度決算額	19,770,133

Ⅰ　事業の目的

教育委員会事務局としての事務を処理し、教育行政の円滑な推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

教育委員会事務局として各課等との連携調整を図り、教育行政の円滑な推進に資することができた。

前年度まとめられた「小中学校のあり方について」の提言をもとに、０歳から 18 歳までの学びにおいて、須坂市が「柱」と位置付けるテーマに焦点を絞って議論を深めることを目的に「須坂市子どもの学びのあり方検討会議」を開催した。

Ⅲ　事業の実績

1　「須坂市の教育」2020年度版の作成

教育委員会、教育財政、学校教育、社会教育、人権同和教育、社会体育等、当市の教育の全内容を網羅した「須坂市の教育」を作成し、市ホームページに掲載した。

2　電気保安業務委託

小・中学校等の電気保安管理業務を委託した。　16施設　2,488,530円

3　子どもの学びのあり方検討会議の開催

委員として有識者、小中学校長、幼児教育や高校教育、社会教育に関わりのある方、保護者等12人の方に参加いただき、信州大学学術研究院教授の伏木久治 氏を座長として、計６回にわたって意見を出し合い、シンポジウムも１回開催しながら、提言書をまとめていただいた。

会　議	開催日時・場所	内　　容
第１回	５月31日 ９時30分～11時30分 市役所305会議室	会議の内容、日程説明 市内小中学校の状況説明 議論のテーマ 「幼児期からはじまる非認知能力を育む取り組みについて」
第２回	７月27日 ９時30分～11時30分 生涯学習センター３階ホール	小中学生との対談 対談のテーマ 「私が望む授業　こんな学習をしたい」
第３回	８月24日 ９時30分～11時30分 旧上高井郡役所２階多目的ホール	議論のテーマ 「個別最適な学びを進める取り組み」「特別支援教育の視点から一人ひとりの可能性を伸ばす取り組み」
第４回	10月６日 ９時30分～11時30分	新しい形の学校の視察 信濃町立　信濃小中学校　視察
シンポジウム	11月14日 14時～15時30分 旧上高井郡役所２階多目的ホール	これまでの議論のまとめとシンポジストからの話題提供、会場参加者やネット参加者を含めた意見交換
第５回	12月17日 ９時30分～11時30分 市役所305会議室	議論のテーマ 「学校運営や教育を取り巻く地域活動に関する取り組み」「少子化に対する対応案について」
第６回	１月24日 ９時30分～11時30分 市役所305会議室	まとめ

4　新型コロナウイルス感染症対策のための小学校・中学校における分散登校

新型コロナウイルス感染症について、長野県は１月 24 日（月）に「まん延防止等重点措置」の適用を国に申請した。こうした状況を受け校長会役員と協議し、学校の実情に応じて分散登校等を行った。

中学校：2022年１月28日（金）から２月18日（金）まで

小学校：2022年１月31日（月）から２月18日（金）まで

オンライン授業を学校毎の判断で、学級単位で実施した。

１０－１－３（目）教育奨励費

単位：円

当初予算額	240,242,000	予算現額	232,394,000	決算額	217,795,548	前年度決算対比	106.4%	前年度決算額	204,608,449

■　教育奨励事業

単位：円

当初予算額	18,397,000	予算現額	24,585,000	決算額	19,308,749	前年度決算対比	117.6%	前年度決算額	16,423,828

Ⅰ　事業の目的

地域に開かれた特色ある教育・学校づくりや、学校・家庭・地域が、それぞれ果たす役割を自覚し、ともに連携し、子どもたちの「生きる力」を育み、将来を見据えて、育て合い・生き合う教育を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

各小・中・支援学校における特色ある教育・学校づくり推進事業及び信州型コミュニティスクールの運営・学習活動により、地域に開かれた学校づくり、心豊かでたくましく、国際的視野をもち、主体性ある人材育成が一層進むとともに、総合学習への積極的な取り組みにより推進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

１　特色ある教育・学校づくり推進事業負担金

児童・生徒の「生きる力」を育むための事業と信州型コミュニティスクールの運営・学習活動を核とした、特色ある教育・学校づくり推進のための活動のほか、教育ＩＣＴ端末の本格運用の開始に併せて「須坂市ＩＣＴを活用した教育推進モデル校事業」を創設、研究の推進を目的として、同事業モデル校への負担金を増額し、小学校の事業モデル校６校に 322,500 円、その他通常校５校に 295,000 円、中学校の事業モデル校２校に 650,000 円、その他通常校２校に 570,000 円、須坂支援学校に 230,000 円の負担金を交付した。

各学校の主な活動

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
須坂小学校	1　地域の人材を活かした活動 ３年生及び６年生の書道学習や将棋クラブの碁の指導に講師を招き、体験や示範を交えて専門的な力を活かして児童に指導をしていただき、知識や技術を教えていただく良い機会となり、充実した活動となった。 2　安全で安心できる学校環境づくり 総合的な学習の時間を利用し、自分の過ごしやすい活動の場を作り出す活動として、長年に渡り機能を失していた中庭の池を埋め立てたことで、学年を超えた児童同士の交流の場とすることができた。 3　栽培及び環境整備活動 苗や肥料を購入し、学校菜園での八町きゅうりやさつまいもなどの栽培活動を行った。また、卒業式に向けての一人一鉢の花づくり（１、２年生）を行い、植物の成長について学習した。 4　特別支援教育の推進 SST 学習に係る専門講師を招聘し、特別支援教育の視点に沿った対人関係・集団生活に必要なソーシャルスキルを学んだことで、児童への授業実践に活かすことができた。 5　学力向上 児童の見識を深められるように、調べ学習用書籍を購入した。 6　ICT 教育の推進 端末やプロジェクター等の教育 ICT 機器を活用した授業が日常化する中で、遮光カーテンを設置し、プロジェクター投影画像を鮮明化したことで、授業時のほか、分散教室や分散登校時におけるオンライン授業時の配信環境の改善につながったほか、学習の質が向上した。 7　学校運営委員会の運営 くぬぎの森学園運営委員会（信州型コミュニティスクール運営委員会）を２回開催し、地域との連携のみでなく、今後の会の方向性や学校の活動についても幅広く意見交換ができた。 8　特色ある課外活動の推進 50 年以上の伝統がある鼓笛活動を６年生が中心となって活動を進め、主体性を持たせたことで、責任感などの情操を養うことができた。
小山小学校	1　児童の主体的・対話的な学習環境づくり 算数教材を中心に、教具が使いやすいように学ぶ環境を整えた。また、卒業生にご寄贈いただいた自動演奏機能付きピアノを登校時間帯に流したり、休み時間にストリートピアノとして児童に開放したりして活用したほか、音楽会の演奏曲を自動演奏させたり、合唱団の練習に活用したりして、音楽をより身近に感じさせることで、児童の情操教育の一助とすることができた。 2　総合的な学習の充実 南組児童の希望であった焼き物学習に講師を招聘し、一緒に制作することで、日常生活にはない日本の文化に触れることができ、専門的な知識や技術を教えていただく良い機会となり、充実した活動となった。また、自動演奏機能付きピアノをご寄贈いただいた卒業生をお招きし、ピアニスト演奏によるピアノお披露目会を実施、全校児童も生の音色を聴くことができ、充実した活動となった。 3　ICT 活用教育の推進 分散登校に備えて授業配信用端末スタンドのほか、プロジェクター用ランプなどを購入、オンライン授業時の配信環境の改善につながったほか、学習の質が向上した。 4　その他 栃の木コミュニティ運営委員会会議費・通信費、須高書人会による書写教室の講師謝礼や、５年生峰の原自然体験・６年生根子岳登山のボランティア用駐車場代として利用した。 5　須坂市 ICT を活用した教育推進モデル校事業 分散登校時などに備え、教師端末固定用スタンドを購入したほか、プロジェクターを調整し、投影画像を鮮明化することで、分散登校時等におけるオンライン授業時の配信環境の改善につながったほか、学習の質が向上した。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
森上小学校	1　生活科・総合的な学習の時間・生活単元学習推進 活動を充実させることで、主体的・対話的で深い学びを中核に据えた教育課程に寄与できるよう、各学年において、サツマイモの栽培、味噌作り、りんご収穫、親子食育学習、灯籠作り、須坂の歴史学習などを行い、各教室や体育館で全校児童や保護者に学びの成果を発信した。今後は、さらにカリキュラムマネジメントを意識して、他教科との関連を深めていく。 2　教育振興活動 合唱コンクール、自転車大会へ参加したほか、あゆみ展や学芸展に作品を出品した。また、プログラミング教育のほか、主体的・対話的で深い学びを目指した授業改善、学びに火をつける導入場面の工夫、コロナ臨時休業時の学習保障やＧＩＧＡスクール時代に対応した職員研修を行い、主体的・対話的で深い学びへの実現に向けて手応えが感じられた。 3　環境教育・緑化栽培 正門周辺、あいさつ道路、体育館裏、校庭南側側溝の清掃を行い、奉仕の心や環境美化意識を磨いたほか、校地内の畑や花壇、池を利用しての花の栽培を行い、植物の成長について学習した。 4　勤労生産・飼育活動 さつまいもの栽培を通して、収穫の喜びを味わいながら、姉妹兄弟学級で交流した。蛙や自生する植物類の観察のほか、うさぎの飼育を通して、責任感や命の大切さなどの情操を養うことができた。 5　情報教育活動 ICT 端末利活用の単元計画や授業実践に向けた職員研修のほか、児童のための情報モラル学習、薬物防止教室、万引き防止、心の教育等の講演会を通じ、児童の情操教育の一助とすることができた。 6　音楽教育・道徳教育等 外部講師による音楽会のための指導により、合唱表現に関しての理解が深まった。また、外国語科や道徳科の教科化による資料整備を行った。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
日滝小学校	1　地域の人材を活かした活動 市内在住の外部講師を招聘し、５年生及び６年生に箏や尺八による邦楽鑑賞教室を開催し、箏の基礎練習後に児童が「さくらさくら」を演奏、日常生活にはない日本の文化に触れることができ、専門的な知識や技術を教えていただく良い機会となり、充実した活動となった。また、須高書人会による書写教室を開催した。 2　子どもたちの健康を考えた活動 性に関する指導月間中に、学年毎に自分の体のこと、心の成長、友だちとの関りについて、発達段階に応じた学習を進めることができた。なお、例年開催の県歯科衛生士による「歯の健康教室」は、コロナウイルス感染症拡大防止措置の観点から中止した。 3　栽培活動及び環境整備活動 全学年でさつまいもを栽培し、姉妹学級で収穫の喜びを味わいながら焼き芋大会を行い、交流を深めることができた。 4　特色ある学校の中核活動 アサガオのつるを使ったリース作り、剣玉やコマなどの昔遊びのほか、子どもやんしゃのパソコン事前学習とまとめ、りんごやぶどう作りの体験学習などを行った。 5　特別支援教育の推進 特別支援教に係る講師を招聘し研修会を開催したほか、MIM に係わる教材を購入した。 6　学力向上 児童の冬休み帳と春休み帳について、自己採点集計用 CBT に参加したほか、端末操作用タッチペンを購入した。 7　文化的活動 箏や尺八による邦楽鑑賞教室を開催したほか、須坂温泉古城荘に児童作品を展示し、多くの方々に作品を見ていただく機会を作ることができた。 8　学校運営委員会の運営 コロナウイルス感染症拡大防止対策として例年３回行っている信州型コミュニティスクールを２回の開催へと変更したが、音楽発表会の様子をご参観いただいたり、学校評価アンケート結果をもとに学校運営に関して貴重なご意見をいただいたりして、有意義な会の運営ができたほか、多くの地域の講師、ボランティアとともに、児童の育成ができた。 9　須坂市 ICT を活用した教育推進モデル校事業 授業時において、個々の児童用端末デジタル教材から流れる音声を、個々の児童が聞き取れるように、マルチメディアヘッドホンを購入・使用した結果、児童が授業に集中できたことで学習の質が向上した。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
豊洲小学校	1　俳句学習 毎月、「俳句の日」の作品展示や、外部講師による俳句学習を行った。また、各種俳句大会へ応募し多数の児童が入選した。日々の生活の中で感じたり、思ったりしていることを俳句として表現する学習を通して豊かな感性や表現力の育成につながってきている。コロナ禍のため、全校での俳句集会は実施できなかったが、講師の講演のほか、俳句発表を行い、代表児童が大きな声で堂々と自分の作品を発表、児童相互に感想を伝え合った。児童の言葉による表現が、豊かで季節を感じられるものになってきている。 2　ＪＲＣ（ボランティア）活動の充実 ＪＲＣ登録式、朝のＶＳ活動（ごみ拾い、草取り、グランド整備、廊下や壁の汚れ落としなど）を行う中で、児童に奉仕の心の高まりが見られ、自分の事だけではなく、全校のこと、下級生のことを考えて行動できる姿が見られた。 3　環境・栽培活動 各学年花壇の整備、学校農園で野菜（さつまいも、じゃがいも、きゅうりなど）を栽培した。コロナ禍のため、調理活動はほとんど実施することができなかったが、担任調理による旬の野菜を味わえた。また、さつまいもは、屋外で焼き芋にして収穫の喜びを味わうことができた。支援学級では、校内や地域公民館で、保護者や地域の方に野菜の販売活動を行い、キャリア教育に結び付けることができた。 4　生活科学習・総合的な学習 アサガオ学習、大豆栽培、りんごの栽培と収穫、川遊び活動などを通して自分と身近な人々や社会とのかかわりに関心をもって、それらと主体的にかかわり、その中で安全で適切な行動ができるようになってきた。また、自然の素晴らしさに気付き、自然を大切にしたり、自分たちの遊びや生活を豊かにしたりすることができるようになってきている。 5　体験学習活動の充実 須高書人会による書き初めの指導を３年生から６年生が受け、具体的な指導のもと、良い作品を仕上げることができた。なお、コロナ禍のため、例年開催の福祉学習に係る車椅子・アイマスク・点字体験等は実施を見送った。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
日野小学校	1　地域との融合及び環境教育 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、日野地域づくり文化祭と併せて開催している「いずみまつり」は中止としたが、別日に、地域の講師を招聘し、感染予防を徹底しながら、ベーゴマなどの昔遊び、工作等の名人講座を開催し、子どもたちの夢や展望を持つことにつなげることができた。また、普段の授業とは違った雰囲気の中で楽しみ、地域の方を知り、語り合うことを通して、地域の良さを感じることができた。 2　ICT 活用教育の推進 端末やプロジェクター等の教育 ICT 機器を活用した授業が日常化する中で、遮光カーテンを設置し、プロジェクター投影画像を鮮明化したことで、授業時のほか、分散教室や分散登校時におけるオンライン授業時の配信環境の改善につながったほか、学習の質が向上した。 3　校内環境づくり及び環境教育 児童の感性を豊かにするための学校環境づくりとして、水や水生生物をメインに、地域の魚等の生き物を集めたアクアワールドの維持管理を行い、水や生き物を大切にする心を育てることを通して、地域の自然にも親しみ環境保護の意識を醸成することができた。 4　特別支援教育及び登校支援 知的障がい、自閉症、情緒障がい等の障がいのある児童の校内学習を充実させるため、教具や教材を整備し、円滑な教育活動に繋げた。また、登校支援の必要な児童の居場所（相談室）や活動の場を設け、支援することができた。 5　生活科、総合的な学習、特別活動 苗や肥料などを購入し、各学級の菜園環境を充実させたことで、児童が栽培活動を通して収穫の喜びを味わうとともに、豊かな感性を育む学びの場となった。また、地域在住の外部講師を招聘し、地域の産業について学んだことで、郷土を知る良い機会となり、充実した活動となった。 6　文化的活動 須高書人会による書写学習や外部講師による ESD 学習により、充実した指導を実現した。また、普段の授業とは違った雰囲気の中で児童は楽しみ、地域の良さを感じることができた。 7　日野小コミュニティスクール運営 コロナ禍で日野小コミュニティスクール運営委員会は、回数を減らし時間短縮での開催となったが、感染予防を徹底しながら、可能な限り児童の様子を参観いただき、広い見地からのご意見を頂くことができた。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
井上小学校	1　地域の人材を活かした活動 農業を営む地域の方にご協力をいただき、田植え、稲刈り、脱穀を経験し、生産の手順を知ると共に、農業に従事している方の苦労や工夫を感じることができた。また、脱穀後のわらを使ったしめ縄つくりも体験できたほか、地域の方々との交流が初の体験であった児童がほとんどで、地域の方々とふれあい、地域の良さを知る貴重な学びの場となった。 2　安全で安心できる学校環境づくり 児童の安全を見守る地域安全ネットワーク総会は、コロナ禍のため中止としたが、地域の関係者の全ての方々に、児童の安全を見守っていただくための資料を印刷し配布したほか、通学路上の危険個所を複数回点検していただき、学校へ危険個所情報を提供していただいた。 3　栽培及び環境整備活動 保育園の年長さんとの交流を想定しサツマイモを植えたが、コロナ禍のため、直接的な交流は叶わなかったが、さつまいもと一緒に移った写真にメッセージを書いて送り、交流を深めた。また、姉妹学級で協力して、ひまわりやパンジー、ビオラ等を植え、植物の成長について学習するとともに、季節には花壇で美しく咲かせることができた。 4　特別支援教育の推進 外部講師を招聘し、特別支援学級において、あゆみ展に向け粘土細工に取り組んだ。コロナ禍のため、十分な交流会は開催できなかったが、折り鶴やメッセージ作りを通して交流を深めた。 5　総合的な学習、特別活動 井上地区周辺の水質を調べるための水槽作りや、和菓子処おおばさんとの和菓子づくりを行ったことで、地域を知る良い機会となり、充実した活動となった。 6　特色ある課外活動の推進 児童の体の基礎作りの一環として、音に対して自由に反応や表現をするリトミックを行い、心身の諸感覚機能および芸術的想像力や創造力を高めることにつなげた。 7　学校運営委員会の運営 学校運営委員会を開催し、学校運営についての共通理解のもと、意見交換、学校支援活動内容の検討や調整、学校関係者評価等を行った。 8　須坂市 ICT を活用した教育推進モデル校事業 学期末の長期休み期間の宿題帳をＣＢＴ化したことで、個々の児童又は学級（集団）としての正・誤答の傾向を教員端末上で容易に把握することができたため、休み明けの授業時に、誤答の傾向が高い問題を中心に復習し、児童の苦手克服につなげた。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
高甫小学校	1　地域交流活動 児童の健全育成として「高甫ふれあい委員会」では、感染対策を徹底したコロナ禍での学校の学びについてご理解をいただき、主体的・対話的で深い学びに向けた児童の学習状況や、地域における生活面及び安全面での情報交換を丁寧に行い、地域での指導協力をいただいたほか、毎月 11 日に高甫交通安全の日（お地蔵さん供花）を設定し、各学年でお参りと清掃、交通安全の確認などの活動を行った。コロナ禍でのクラブ活動は、７つのクラブ（生け花、お茶、手作りブローチ、手作りおもちゃ、オカリナ、野外体験、スラックライン）の指導を地域の方にお願いし、専門的な知識や技術を教えていただく良い機会となり、活動は６回となったが、充実した活動となった。 2　学芸交流活動 ボーカルアンサンブル部は、前年度、コロナ禍のため中止となった。合唱北信ブロックコンクールでは金賞、合唱コンクール県大会では奨励賞を受賞し、練習の成果が発揮できたことで児童の自信にもつながり、情操を養うことができた。 3　栽培飼育活動 全学年で畑づくりを行い、様々な野菜を育て、特に３・４年生は地域の伝統野菜でもある八町きゅうりを育て、収穫したものを給食センターに卸し、須坂市内の小学校のメニューに取り入れてもらっている。また、環境委員会では、学校花壇に季節ごとの花を植え、花いっぱいの学校を目指して活動を進めるとともに植物の成長について学習した。 4　特別支援教育活動 一人ひとりの興味関心や学習進度に合わせて指導ができるよう、iPad などの教材整備を進めた結果、活動の幅が広がり、子どもたちが落ち着いて学習できる環境が整ってきた。 5　図書館教育活動 総合的な学習や各教科での調べ学習を充実させるため、また、長期休業中や分散登校期間での家庭での読書機会の充実を図るため新書を購入。授業時での図書館利活用を増やし、児童がより本に親しみを感じ、読書ができるように、魅力ある図書館づくりに力を入れた。 6　教育振興活動 コロナ禍での円滑な授業が進められるように、パーテーションや遮光カーテンを設置し、プロジェクター投影画像を鮮明化したことで、授業時のほか、分散教室や分散登校時におけるオンライン授業時の配信環境の改善につながったほか、学習の質が向上した。
旭ケ丘小学校	1　学力・体力の向上、指導力向上のための活動 須高書人会を外部講師として招聘し、書写教室を開催したほか、学校独自に秋の総合学力調査を実施し、結果を補完・補充学習に繋げた。客観的に学力を把握することで職員自身も指導の見直しをする契機となり、教員指導力及び児童学力の向上に寄与した。 2　ICT 端末活用の推進 特別支援学級で特性を持っている子どもにあった教材を購入して使用することで、集中力や手先の動かし方、発想力などを育てる活動の支えとなった。 3　環境教育 長年続いている花壇づくりや各学年の栽培活動のために花苗や肥料を購入し、中庭花壇の整備を通して、各学年の栽培活動を通していのちの大切さやいつくしむ心を育むことができた。また、児童会を中心にアルミ缶回収活動を行い、益金などを寄附する活動を通して ESD 教育に結び付けることができた。 4　特色ある教育課程 うさぎの飼育を通して、命の大切さや尊さを学ぶことができた。また、りんご園を見学し、生産の手順を知ると共に、農業に従事している方の苦労や工夫を感じることができた。 5　信州型コミュニティスクールの運営 信州型コミュニティスクール運営委員会を年２回開催し、継続的な地域交流・連携ができるように、運営委員の皆さまに学校の様子を知っていただき、理解を深めていただいた。また、学校評価の関係者評価にも関わっていただき、学校への理解をより一層深めていただいた。 6　須坂市 ICT を活用した教育推進モデル校事業 特別支援学級在席の児童用に、学習に興味が持てるアプリケーションを購入し、個々の児童の学習への興味を引き出せるよう工夫したことで、個別最適化された学びにつなげることができた。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
仁礼小学校	1　地域の方から学ぶ 信州型コミュニティスクール学校運営委員会を３回開催し、学校と地域の方とで「このような子供に育てたい」という願いを共有しながら、そのためにどのような活動ができるのかを熟議を通して考え合うことができた。また、外部から講師を招聘し、９つのクラブ活動のうち、イラスト・工作、サッカー、バスケットボール、茶道、バドミントン、卓球をご指導いただいたほか、地域の講師からは、ワインぶどうの苗植え、米づくりについて専門的な知識や技術を教えていただく良い機会となり、充実した活動となった。 2　栽培活動及び環境整備活動 みどりの少年団活動として、地域の方のご協力を得ながら、花壇づくりを行った。また、うさぎや金魚などの飼育活動を通じて、命の大切さや尊さを学び、農園でさつまいもや野菜づくりを行い、栽培活動を通じて、食物を育てる楽しさや働くことの喜びを味わうことができた。 3　読書活動支援事業 朝の時間の読書や秋には読書旬間を設定し、読書活動の振興に努めた。ボランティアによる読み聞かせを４回実施した。また、５月と 11 月の全校集会行事として読み聞かせスペシャルを行い、読書に親しんだ。 4　福祉活動の推進 例年、自己表現や思いやりの気持ちを育むため、学校近隣にある福祉施設グリーンアルムと交流を行っているが、コロナ禍のため、昨年度に引き続き、直接的な交流は控え、長年続けている贈り物（車いす）を、学校を代表して児童会が届けた。また、次年度来入児童となる仁礼保育園年長児と交流したほか、豊丘小学校と学年間（５・６年）交流を行った。 5　特色ある課外活動の推進 今年度も各種大会が中止となり、陸上部は活動を見合わせた。自転車部は５月から練習を行い、６月の大会に出場することができた。また、合唱団は、年間を通して日々練習に励み、夏休みには NHK コンクールに出場することができた。 6　学力向上、職員研修 教育課程研究協議会「特別活動」や東三校人権教育研修会に向けた取り組みを学校全体で行い、研究会では各学級での実践を学び合った。また、研修会では「教えて考えさせる授業」の実践を各学級で動画に撮って見合ったほか、職員研修を重ね授業力やＩＣＴ機器活用能力の向上を図った。地域の方に放課後学習支援をお願いし、希望する児童が参加して、不得意分野の克服につなげた。 7　特別支援教育の推進 年度当初に MIM の職員研修を行い、１・２年生の認知トレーニングや特殊音節のつまずきへの支援を行ったほか、児童の集中を持続させる観点から、必要な教室環境整備を行った。 8　須坂市 ICT を活用した教育推進モデル校事業 学期末の長期休み期間の宿題帳をＣＢＴ化したことで、個々の児童又は学級（集団）としての正・誤答の傾向を教員端末上で容易に把握することができたため、休み明けの授業時に、誤答の傾向が高い問題を中心に復習し、児童の苦手克服につなげた。また、オンライン授業時の配信環境の改善につなげるため、各種消耗品を購入した。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
豊丘小学校	1　連学年、縦割り活動 低学年、中学年とで班を編成し、連学年遠足を実施、学年を越えた交流を深めることができた。また、５月と11月に縦割り清掃の期間を設定し、自分たちが使う学校を美しく保つ心を育むとともに、高学年はリーダーシップを発揮、低学年はそれに協力することで力を合わせて活動することの大切さを体感し、低学年が清掃の仕方を学ぶ良い機会ともなった。 2　講座体験学習「園里っ子」 地域の方々の協力を得て開催しているおやき、そば、やしょうまなど地域に伝わる食べ物づくりの講座は、コロナ禍のため、開催を取り止め、羊毛フェルト、切り絵、絵手紙、木工作、理科実験、ボッチャ体験の６講座を開設した。保護者が多数参加し、当日は、昔から地域に伝わる文化や専門家の技などを、体験を通じて学び、同時にお年寄りや地域の方との交流を深めるよい機会となっているので、来年度は、地域の方々のご協力のもと、クラブとして開設したい。 3　花づくり 中庭の花壇は、みどりの少年団発足式に合わせ、なかよし学級ごと教え合って、７月中旬に日日草やペチュニア等の苗を植えた。職員室前の花壇には、児童会の清美委員会が中心となり、今年もヘブンリーブルーの種をまいた。どちらも水やりや雑草取り等、日常的に世話を続け、きれいに咲かせることができた。この花を育てる活動を通して、命の大切さにふれながら、自然に親しむ環境教育の充実を図ることができた。 4　豊丘の自然や地域の方々とのふれあい 栽培活動（だいこん、さつまいも、大豆など）、収穫祭、地域巡り等を実施した。地域の講師を招いて、味噌作り、書写学習、読み聞かせや紙芝居を行った。普段の授業とは違った雰囲気の中で児童は楽しみ、地域の良さを感じることができた。 5　特色ある課外活動の推進 須高地区自転車大会に向けて、自転車部は５月から練習を行い、６月の大会に出場することができた。 6　須坂市ICTを活用した教育推進モデル校事業 授業時、狭小な児童用机に教育ＩＣＴ端末を置くための天板拡張板を購入・使用したほか、音楽の教師用デジタル教科書を購入し、作成した音源を配布する等、楽器演奏の練習に役立てた。
常盤中学校	1　地域に学び、地域や保護者と協働する学校 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、３回を予定していた信州型コミュニティスクールを年１回へと変更したが、参加者に学校や生徒の様子を参観していただいたり、日頃の様子で感じたりしていることについて、学校運営に係るご意見をいただき、今後の学校運営や生徒への指導、校友会活動など学校と地域の絆をより深めるためのご示唆をいただいた。 2　生徒指導・心の教育・保健教育・安全教育の充実 生徒指導の充実を図るためにハイパーQ-Uを実施、より客観的に学級集団の状況を把握し、学級指導に活かしたほか、分散音楽会における合唱部のピアノ伴奏講師を招聘し、レベルの高い伴奏により、部員も満足感をもち、より素晴らしい合唱を発表することができ、合唱表現に関しての理解が深まった。 3　特別支援教育の充実 特別支援学級の生徒たちが学習しやすい環境を整えたり、教材・材料等を購入したりして、自立活動や生活単元学習の充実を図った。生徒達は活動を通して、生き生きと働く力を育むことの一助となった。 4　教科指導、体験的・自主的な学習の充実 キャリア教育で３年生が高校の先輩の話しを聴き、自分の進路実現の際の参考として、将来の生き方を見つめる良い機会となった。また、立志式に向けた進路学習で働くことのお話を聴いたりコミュニケーション力育成のための学習をしたりすることで、人間関係づくりにおいて、大切なことを学ぶことができた。また、家庭科の授業時に、外部講師を招聘し、幼児の生活と遊びについて「絵本の読み聞かせ学習」を行い、絵本について専門的な視点から見直す機会となり生徒から好評を得た。 5　ICT機器の活用推進 コロナ禍での音楽会を分散実施するため、保護者向けにYouTube配信を行った。また、各教室で立志式や人権教育講演会をライブ視聴できるように校内Wi-Fi環境を整備し、保護者や生徒、教職員から好評を得た。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
相森中学校	1　授業内容の充実と改善 学力向上に向けて授業づくり（改善）を推進し、自主的に授業に取り組む環境整備のために、必要となる備品等について購入し、環境整備を行った。また、人権教育月間（６・11 月）を中心に、人権教育をより効果的に進めていくために有効な教具を準備した。 2　特色ある学校行事の充実 校内大運動会及び校内音楽会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、規模を縮小しての開催となったが、これまでの練習の成果を充分に発揮するとともに、達成感と所属感を味わうことができ、生徒の自信を深めた。また、将来につながるキャリア教育を展開し、講演会を通して、様々な生き方に触れ、自分の進路実現の際の参考として、自己の将来を見つめる良い機会となった。 3　生徒指導の充実 生徒指導の充実を図るために年２回のQ-Uを実施し、他のアンケート結果とも合わせ、個別面談につなげる手立てとして活用した。また、外部講師を招聘し、性教育、情報モラル教育、食育の講演会を実施し、今後の生活に向けて大切にしていきたい内容について考える良い機会となり、生徒たちの情操を養うことができた。 4　交流教育の充実 社会福祉協議会と連携し、独居老人宅へ配達されるお弁当に手紙を書いて届ける活動を行った。温かいお返事もいただき、生徒たちの情操を養うことができた。 5　専門部活動の充実 部活動への取り組みを充実させるため、可能な範囲内での環境整備及び備品補充を行った。 6　学校環境の整備 生徒が安心して、気持ちよく生活できるよう、感染予防のための消毒や体温計、熱中症予防などの健康管理のための必要物品の購入のほか、校地内の老朽箇所の補修等を行った。 7　学校運営委員会の運営 信州型コミュニティスクールを３回開催し、運営委員の方々から学校の運営面に関する貴重なご意見をいただくことができた。
墨坂中学校	1　学力向上に向けた授業の充実、改善 授業がもっとよくなる３観点、学びあいの場、ＩＣＴ機器の活用を意識して授業を進め、デジタル教科書を使用しての授業改善は、より分かりやすい授業を行なうことや、視覚的優位・聴覚優位の生徒への支援に有効に働いたほか、自立した学び手の育成に向けて、ご家庭に Wi-Fi 環境のない生徒が使用する特別教室を整え、GIGA スクール構想を意識した授業改善につなげた。 2　総合的な学習の時間、体験学習のための環境整備 今年度はコロナ禍にあり、校外学習の充実を図ることが困難であったため、校内環境整備の充実を図る観点から、総合的な学習の時間における和の体験や、琴の音楽授業で利用する和室の畳の表替えを行い、授業時の衛生環境の改善に努めた。 3　心の学力の育成 コロナ禍ではあったが、最大限の感染拡大防止のための工夫をして、音楽会を開催した。その際、審査員として講師を招聘し、審査をしていただいたことで、生徒たちは、例年と比較して限られた環境、少ない練習時間で精一杯努力してきたことが認められ、達成感を味わうことができた。 4　新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための支援 コロナ関連補助事業に係る市教委負担金交付要領の策定による支援事業負担金の不足分を補填し、感染拡大防止に努めた。 5　須坂市 ICT を活用した教育推進モデル校事業 校内Ｗｉ-Ｆｉ環境が未整備の中間教室に、無線ＬＡＮ環境整備を行い、教室に入れない生徒たちが別室からオンラインで授業に参加できる仕組みを整えたことで、その生徒たちの登校・学習意欲の向上につなげることができた。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
東中学校	1　総合的な学習の時間の推進 県内小中学校唯一となる「あいサポート団体」として５年目を迎え、３年生は、認定団体としての求められる姿やハンディをもつ方々への接し方等を外部講師から教えられ、奉仕の心の育成につながっている。また、２年生は、職業学習の一環として、地元企業の方からお話をいただき、働くことの意義をはじめ、その厳しさや楽しさ、やりがい、大切にしていることを学び、キャリア教育を充実させた。１年生は、１つの問いについて多面的に考える哲学対話を外部講師から教えられ、校舎内外での体験講座を通して、物事を多面的に考えたり、友達の意見を聞いたりする中で共生の大切さや学び方について学んだ。 2　体験的な活動の充実 生徒会が企画したサステナブルな活動として、昨年度よりスタートしたアズマフラワーガーデン、まだ花壇づくりや看板などの一部に環境整備が整わない個所もあるが、環境整備を通して学年を越えた生徒同士の交流の場になりつつある。コロナ禍のため、保護者の参加人数に制限を加え実施した東祭（文化祭）の DVD を制作し、保護者へ配布、コロナ禍での対応として大変有効であった。長年に渡り実施している特別養護老人ホーム須坂荘との交流活動が県社会福祉功労者知事表彰を受賞し、これまでの取り組みが評価されたことで、生徒の自信にもつながり、情操を養うことができた。 3　特別支援教育及び不登校・不適応指導等の充実 生徒指導の充実を図るために年２回のＱ-Ｕを実施し、他のアンケート結果とも合わせ、不登校・不適応生徒を含め、個別面談につなげる手立てとして活用した。 4　職員研修の充実 今年度、長野県教育委員会による学びの改革実践校として指定を受け、教育 ICT 機器の更なる有効活用を図るため、外部講師を招聘し、ICT 活用のネットワーク拠点校として小中連携・中中連携により、個別最適な学びと協働的な学びの実現、学校規模縮小下での働き方改革の実現に向けて、複数回研修を受け、実践に結び付けた。２年目は更なる高みを目指して取り組みを進めていく。また、学校保健委員会では講演会を企画し、子どもとの関わり方について、実践的なお話を聴くことができた。 5　学校運営委員会の運営 コロナ禍で学校運営委員会は、回数を４回から３回に減らし時間短縮での開催となったが、感染予防を徹底しながら、可能な限り生徒の様子を参観いただき、広い見地からのご意見を頂くことができた。また、学校支援ボランティアの方々には、忙しさの中で、教員が手を入れられない生徒のノートの添削などの補っていただけた。 6　須坂市 ICT を活用した教育推進モデル校事業 グーグルクラスルームを活用した授業づくりを中核に、ライブプロダクションスイッチャー等を購入し、全教科の授業公開をオンライン上で行うための周辺機器整備を行ったほか、単元を通して教育ＩＣＴ機器を利活用した授業の設計イメージがもてるように研修を行い、授業実践に活かした。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
須坂支援学校	1　地域における特別支援教育のセンター的役割の推進 地域の小中学校等からの要請による児童生徒の教育相談（年 861 件）。外部講師を招聘し、職員を対象とした専門性を高めるための動作法講習、長野県の特別支援学校の教職員として大切にしたいこと、保護者との関係づくりなどの研修を行い、研鑽を積むことができた。また、上高井公開研究会の会場校として、地域の小中学校の教職員を対象に、小学部の生活単元学習の授業や教材の公開、視察の受入れや信州大学の共生社会についての寄附講座を担当する等、参加者などから、各種取り組みへの高い評価を受けた。 2　須坂ぷれジョブ推進会議への参加・連携 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、前年度に引き続き、休止とした。 3　須坂小学校、常盤中学校及び居住地校との交流及び共同学習の推進 コロナ禍で直接交流ができない時期は、ビデオ交流や手紙交換での交流を、２学期より交流ができるようになってからは、一緒にレクリエーションを行なったり、音楽会、運動会、常盤祭に参加したりして、相互理解を深めた。 4　手作り製品の販売学習を通した地域交流の推進 社会福祉協議会の広報に、跳び箱を使った踏み台作りを掲載していただいたことで、あゆみ展や校内販売で、これまで本校を知らなかった方にも踏み台をご購入していただけた。また、児童生徒が販売の経験をすることで、大勢のお客様とふれあい、社会性が広がった。 5　校歌の作詞作曲者との交流会 校歌の作詞・作曲者である作曲家の古畑セロリさんとクラリネット奏者の高井洋子さんを迎え、ピアノとクラリネットの演奏の鑑賞と併せた交流会を行い、児童生徒は、交流会を通して音楽をより身近に感じることができ、情操教育の一助となった。

2　中学生平和学習事業

コロナ禍の影響により事業を中止した。

3　峰の原高原高等学校等生徒通学費補助金給付

峰の原高原の高校生の保護者に対し、通学に要する経費の負担を軽減するため補助金を交付した。

高校生２人　144,000 円

4　防犯ブザーの配付

「ＳＢＣこども未来プロジェクト」の一環として、ＳＢＣ信越放送から小学校１年生全員（406 名）に防犯ブザーの無料配付が行われた。

小学校において毎月携帯調査を実施し、携帯率向上に努めた。(92%)

5　ぷれジョブへの支援

コロナ禍の影響により活動を休止した。

6　峰の原自然体験学習事業

市内小学校・特別支援学校の５年生が、１泊２日の宿泊を伴う自然体験学習を経験し、地元の自然等、地域資源に目を向けるきっかけとなった。宿泊は、峰の原高原のペンションに分宿し、ペンションオーナーとクラフト作り、料理作り、キャンプファイヤー等で触れ合うことができた。

⑴　実施期間　６月 22 日～７月９日

⑵　ペンション利用児童数　440 人

また、前年度根子岳登山のできなかった10校のうち８校の６年生309人が日帰りで根子岳登山を実施した。

7　「ＩＣＴを活用した家庭学習の手引き」、「須坂市小中学生ネットルール」リーフレット作成 配布

家庭学習の手引きリーフレットはイラストもすべて教職員の手作りで作成した。夏休み前に全児童生徒を通じて家庭に配布した。

また、中学校４校の生徒が生徒会サミットで意見を出し合い、「インターネット・ＳＮＳの使い方についてのルールやマナー」についてリーフレットを作成し、小学５年生以上の児童生徒に配布した。

2020 年度（繰越）　405,000 円

■　教育支援事業

単位：円

当初予算額	819,000	予算現額	690,000	決算額	678,811	前年度決算対比	110.3%	前年度決算額	615,520

Ⅰ　事業の目的

須坂市教育支援委員会条例に基づき、心身に障がいのある来入児、児童・生徒の適切な就学に関する判断を行う。

Ⅱ　事業の成果等

市内小・中学校及び教育相談専門委員会より提出された資料を基に、当該来入児、児童・生徒の就学に関し協議、判断を行い、保護者への十分な説明に努めることにより、当該来入児、児童・生徒にふさわしい学級・学校への進路を決定することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　適切な就学を図るための相談事業の状況

区　分	申込者数（人）	辞退者数（人）	相談実施者数（人）	通常学級適当者（人）	入級・入校適当者（人）	左のうち入級・入校した者の数（人）
来入児	18	1	17	6	11	11
児　童	53	1	52	13	39	39
生　徒	5	1	4	3	1	1
計	76	3	73	22	51	51

※入級とは特別支援学級に入ること。入校とは特別支援学校（養護学校等）に入ること。

2　教育支援委員会の体制整備

知的障がい、情緒障がい、肢体不自由等児童・生徒の様態が多様化してきており、知能検査の結果分析や多種類の検査による総合判定をより適切に行うため、医師等の専門家を加えた教育支援委員会を開催した。

⑴　教育支援委員会の開催　　10 回

⑵　校内教育支援委員会の開催

小学校名	回数	中学校名	回数	須坂支援学校	回数
須坂小学校	5	常盤中学校	3	小・中学部	3
小山小学校	5	相森中学校	8		
森上小学校	6	墨坂中学校	4		
日滝小学校	13	東　中学校	18		
豊洲小学校	24				
日野小学校	5				
井上小学校	6				
高甫小学校	15				
旭ヶ丘小学校	4				
仁礼小学校	25				
豊丘小学校	7				

⑶　特別支援教育コーディネーター等連絡会全体会の開催　　２回

３　通級指導教室

まなびの教室：須坂小学校　通級人数　23 名（内須坂市内 13 名）

墨坂中学校　通級人数　26 名（内須坂市内 19 名）　※2019 年４月開設

ことばの教室：通級人数　27 名（内須坂市内 19 名）

■　不登校児童生徒支援事業

単位：円

当初予算額	24,517,000	予算現額	23,582,000	決算額	23,444,881	前年度決算対比	104.7%	前年度決算額	22,402,106

Ⅰ　事業の目的

不登校や学級不適応などの児童生徒に対応するため、不登校児童生徒支援員等や中間教室適応指導員を配置し、問題解決に努める。

Ⅱ　事業の成果等

不登校児童生徒支援員等や中間教室適応指導員を配置し、不登校や学級不適応の原因の究明や不登校や学校を休みがちな児童生徒、学級に入れない児童生徒に対し相談を行いながら、教職員や家庭と連携を図り、児童生徒の安心できる居場所づくりを行って、登校に向けた環境作りが行えた。

Ⅲ　事業の実績

１　不登校児童生徒支援員等の配置

各中学校等に不登校児童生徒支援員等計８名（県費３名・市費５名）を配置した。

相森中学校（中間教室）に中間教室適応指導員（市費１名）を配置した。

２　不登校児童生徒支援員等の情報交換会

第１回情報交換会　４月　９日　2020 年度不登校の状況等について、不登校対策に向けて

第２回情報交換会　11 月 16 日　事例発表「不登校・不適応児童生徒との関りを通して学んだこと」、不登校の状況等について

３　登校支援会議の開催

児童生徒一人ひとりの「生きる力」を育み、不登校児童生徒の減少の成果を認識・共有するために開催した。

全体会　　５月 18 日　　登校支援全体会

（１月 31 日）　コロナ禍の影響により休止

※校区別支援全体会議は必要に応じて校区別に開催。

4　中間教室（フレンドリールーム）活動状況

登校しづらくなっている、または登校することができない状態が続いている児童生徒を対象に、通室者による集団生活を通して、人との交わりや共に生きることの喜び、勇気を持てるよう援助を行うとともに、保護者等からの相談に応じ、悩みや問題等の解消に努めた。

⑴　通室状況

学年	性別		月別通室人数及び日数												備　考
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
小学校	男	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		通室日数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	女	人	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	0	0	
		通室日数	14	11	14	7	8	16	18	9	9	4	0	0	
中学校	男	人	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
		通室日数	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	
	女	人	2	2	3	2	3	6	5	6	4	4	3	4	
		通室日数	20	26	22	17	15	70	67	63	39	35	41	29	
計	人　数		3	3	4	3	4	7	6	8	5	5	3	4	
	通室日数		34	37	36	34	23	86	85	72	48	39	41	29	

⑵　相談状況

・保護者相談　９回　　・見学者　７名　　・通室者　９名

5　知能テストの実施

小学校２年生、５年生、中学校１年生を対象に実施した。

6　Ｑ－Ｕ検査の実施

小中学校全学級を対象に、Ｑ－Ｕ「楽しい学校生活を送るためのアンケート」を年２回実施した。
アンケートの結果を、学級経営に活かしたり、児童生徒指導や個別相談に活用した。

7　笑顔で登校支援事業

⑴　不登校・ひきこもり講演会及び個別相談会（子育て支援セミナー）の開催状況

ア　場　　所　　旧上高井郡役所
イ　講　　師　　（特非）法人　長野県子どもサポートセンター　飯田俊穂 氏

開催日	セミナー演題	参加人数（人）	
		セミナー	個別相談
10 月 31 日	子ども達の依存（スマホ・ゲーム・ネット）と家庭での対応	16	2

⑵　いじめ・不登校の状況（３月 31 日現在）

ア　いじめ　　小学校　441 件（前年 114 件）　　中学校　41 件（前年 30 件）
イ　不登校　　小学校　 26 件（前年　25 件）　　中学校　65 件（前年 64 件）

■　教育活動支援事業

単位：円

当初予算額	110,544,000	予算現額	109,338,000	決算額	108,252,351	前年度決算対比	110.8%	前年度決算額	97,732,109

Ⅰ　事業の目的

1　特別支援学級や通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒に対し教員補助員を配置し、学級担任のみでは支援しきれない個別に支援を必要とする児童生徒の支援に当たり、個々に寄り添ったきめ細かい支援を行い、スムーズな学級運営を図る。

2　日本語の読み書きが十分でない外国籍等の児童生徒に対し外国籍児童生徒支援員を配置し、専門的な指導と支援を行い、授業の補助や保護者との意思疎通を図る。

3　教育委員会へ指導主事を配置し、小・中・支援学校への巡回、学校長や教頭との学級・学校運営に係る相談及び指導、問題を抱える児童生徒及び保護者や担任との懇談・指導・助言等にあたり、円滑な学校・学級運営を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　須坂支援学校への６名を含め、計 44 名の教員補助員を配置し、障がい・多動行動児童等の学校生活における学級担任の補助を行うことで、教育活動の充実が図られた。

2　日本語の読み書きが十分でない外国籍等の児童生徒に対し日本語の指導等を行うことにより、授業や保護者との意思疎通が図られた。

3　指導主事が学校への指導・助言を行うことにより、円滑な学校・学級運営が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　教員補助員の配置　　配置人数　44 名

⑴　配置校

学　校　名	人 員（人）	賃金総額（円）
須坂小学校	2	81,452,038
須坂支援学校	6	
小山小学校	3	
森上小学校	3	
日滝小学校	3	
豊洲小学校	2	
日野小学校	4	
井上小学校	3	
高甫小学校	1	
旭ヶ丘小学校	2	
仁礼小学校	3	
豊丘小学校	0	
常盤中学校	2	
相森中学校	4	
墨坂中学校	4	
東中学校	2	

⑵　教員補助員等研修会　　コロナ禍の影響により休止

2　外国籍児童生徒支援員の配置

タイ語支援　　小山小学校・日野小学校・高甫小学校・墨坂中学校・東中学校へ２名配置

ポルトガル語支援　　森上小学校・日滝小学校・豊洲小学校・旭ケ丘小学校・相森中学校へ２名配置

中国語支援　　小山小学校・墨坂中学校へ１名配置

配置時間　1,944 時間 30 分　　謝礼総額　2,916,750 円

3　指導主事の配置

学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導をするため、教育委員会に４名を配置した。

⑴　校長会・教頭会での指示伝達及び情報提供

校長会、教頭会に出席し、教育委員会の施策・方針の説明、各種調査の依頼と報告、学習指導、生徒指導、危機管理等学校運営に関する情報提供を行った。

⑵　教育委員会での報告

毎月、教育委員会に出席し、学校教育に関する諸問題について、調査結果や現状等を報告した。

⑶　学校訪問

校長・教頭との懇談及び授業参観を通して、学校運営全般及び授業改善に向けた指導助言を行った。

⑷　学習指導・学力向上・進路指導

ア　進路状況のまとめ

イ　小学校外国語活動・外国語担当者会議の実施

ウ　全国学力学習状況調査の考察、総合学力調査、Q-Uの分析と活用

エ　研究主任研修会の実施

オ　小学校外国語活動・外国語の授業参観、職員研修の実施

カ　中学校問題作成委員会の実施

⑸　生徒指導

ア　「いじめ」に関する調査の実施とまとめ　（６月、11 月）

イ　教頭会で毎月実施する「不登校」に関する調査の集計と解消への取り組み

ウ　「不登校・問題行動・家庭環境等」の状況把握　（各学期）

エ　校内支援会議・スクリーニング会議への参加

オ　実務担当者会議　（年３回）

カ　スクールソーシャルワーカーの派遣と県への報告（毎月）

キ　スクールカウンセラーの状況把握

⑹　学校・学級運営の指導・助言、諸帳簿の点検

⑺　特別支援教育の指導・助言

⑻　教育相談・就学相談・電話相談の実施

⑼　研修会の企画運営、研修会等への参加

4　子どもの生活・学習支援

⑴　委託先

マイサポ塾

⑵　業務内容

ひとり親家庭の子どもの基本的な生活習慣の習得支援、学習支援に関する事業委託

ア　生活習慣支援、生活指導

イ　学習支援

⑶　委託料　　654,676 円

⑷　補助率　　県　3/4

■　奨学金事業　　単位：円

当初予算額	6,532,000	予算現額	5,672,000	決算額	5,671,210	前年度決算対比	79.4%	前年度決算額	7,146,210

Ⅰ　事業の目的

高等学校及び高等専門学校並びに大学に在学又は進学する者で、経済的理由によって修学が困難なものに対して奨学金を貸与する。

Ⅱ　事業の成果等

２人に対して奨学金を貸与し、修学を援助することができた。

Ⅲ　事業の実績

貸与・償還等の状況

貸　与		償　還	
人　数	金　額（円）	人　数	金　額（円）
4（2）	1,392,000	23	4,183,000

※（　　）内は、内数で2021年度新規貸与者

■　教育相談事業　　単位：円

当初予算額	6,954,000	予算現額	6,837,000	決算額	6,148,870	前年度決算対比	102.8%	前年度決算額	5,983,795

Ⅰ　事業の目的

児童生徒及び保護者からの相談に応じ、健やかな成長のための方向付けや、悩みの解決により心の安定を図り、明るい生活ができるよう助言を行う。

Ⅱ　事業の成果等

小学校に入学後、個別配慮・支援・継続観察が必要と思われる児童については、５歳児すこやか相談事業から小学校へ引き継ぐとともに教育相談員の巡回を実施。幼・保・小が連携し、一人ひとりの児童に寄り添った継続支援ができた。

スクールカウンセラー、心の教室相談員を配置し、児童生徒の悩みについて共感し助言や指導をすることにより、多くの児童・生徒の心の安定が得られた。また、保護者や教職員を含めた相談事業により、相談者の悩みや訴えを聞きながら、指導助言を行った。

さらに、児童生徒だけでなく家庭支援の必要な家庭が増加していることから、県スクールソーシャルワーカーの派遣を要請し、学校や関係機関と連携した家庭支援等を行った。

また、学校問題解決支援チーム会議を開催し、児童生徒のいじめをはじめとする生徒指導上の問題及び課題等の事例研究を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　スクールカウンセラーによる相談

臨床心理士３名（県費・市費）をスクールカウンセラーに委嘱し、主に拠点校の常盤中学校・相森中学校・墨坂中学校・東中学校に設置された相談室で、悩みを抱える児童生徒及び保護者等との懇談や指導・助言を行った。

相談内容別･相談者別人員						
相　談　内　容	児童生徒	教職員	母親	父親	その他	計
1. 不登校・不登校傾向	96	47	83	12	0	238
2. いじめ（被害・加害）	5	0	3	0	0	8
3. 暴力行為	0	0	0	0	0	0
4. 児童虐待	0	0	0	0	0	0
5. 友人関係	80	19	8	0	2	109
6. 貧困の問題	0	0	0	0	0	0
7. 非行不良行為	3	2	1	1	0	7
8. 家庭環境	53	12	37	4	2	108
9. 教職員との関係	33	11	4	0	0	48
10. 心身の健康状態	111	32	28	0	1	172
11. 学業進路	93	9	14	0	2	118
12. 発達障がい等	42	10	38	7	1	98
13. その他	85	8	6	0	1	100
相　談　者　合　計	601	150	222	24	9	1,006
そ の 他 の 内 容	・母親自身の不安　・子どもへの関わり方　・思春期特有の気持ちの揺れ　・児童理解　・学年全員面談　など					

2　スクールソーシャルワーカーによる相談

スクールソーシャルワーカーは、不登校や不適応児童生徒等の相談や家庭支援、関係機関との連携等の指導・助言を行った。

訪　問　活　動	回数	連携した関係機関等	件数
1. 学校	196	1. 児童家庭福祉の関係機関	15
2. 家庭	29	2. 保健・医療の関係機関	29
3. フレンドリールーム(中間教室)	1	3. 警察等の関係機関	1
4. 市教育委員会	3	4. 司法・矯正・更生保護の関係機関	0
5. その他関係機関	52	5. 教育支援センター等の学校外の教育機関	3
計	281	6. その他の専門機関	24
		7. 地域の人材や団体等	5
		計	77

3　心の教室相談員による相談

各中学校に心の教室相談員（司書員兼務）を１名配置し、生徒が時間や内容を問わず気軽に訪問し、話し相手や相談相手となることで、生徒の心の安定を図り、安定した学校生活を送れるよう支援を行った。

対応人数　　（人／年）

常盤中学校	174	相森中学校	167	墨坂中学校	391	東中学校	559

計　1,291 人

4　教育相談状況

内　　容	人　数	回　数
性向・生活習慣	13	13
知的発達遅滞	19	19
学校・園　生活	338	354
非　　行	33	58
家　庭　関　係	87	88
環　境　福　祉	7	7
身体障がい	1	1
情緒障がい	22	22
そ　の　他	52	59
計	572	621

5　学校問題解決支援チーム会議

委　員　　6名

会　議　　7月12日

　　3月22日

■　就学援助事業

単位：円

当初予算額	72,479,000	予算現額	61,690,000	決算額	54,290,676	前年度決算対比	100.0%	前年度決算額	54,304,881

Ⅰ　事業の目的

経済的に苦慮している保護者に就学援助費を、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に就学奨励費を支給し、教育の機会均等を図る。

Ⅱ　事業の成果等

保護者からの申請に基づき認定作業を行い、対象者に就学援助費及び就学奨励費を支給することで、経済的負担の軽減が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　要保護及び準要保護の児童生徒に対する就学援助

学校名	学用品費等		給食費		医療費		修学旅行費（小学校6年生及び中学校3年生）		計
	人数	金額(円)	人数	金額(円)	人数	金額(円)	人数	金額(円)	金額(円)
須坂小学校	17	440,818	17	941,226	1	5,601	5	113,450	1,501,095
小山小学校	57	1,231,387	58	3,045,614	1	8,199	7	158,830	4,444,030
森上小学校	35	726,200	34	1,911,624	1	8,676	8	181,520	2,828,020
日滝小学校	42	1,093,014	41	2,208,778	2	7,335	8	181,520	3,490,647
豊洲小学校	19	503,440	19	1,081,366	0	0	5	113,450	1,698,256
日野小学校	33	800,224	33	1,803,598	1	4,758	5	113,450	2,722,030
井上小学校	18	332,186	18	970,398	0	0	6	90,468	1,393,052
高甫小学校	13	268,590	13	693,432	0	0	4	90,760	1,052,782
旭ケ丘小学校	41	894,935	41	2,190,972	0	0	7	158,830	3,244,737
仁礼小学校	15	345,928	15	825,968	0	0	2	45,380	1,217,276
豊丘小学校	11	232,906	11	545,402	1	13,737	2	45,380	837,425
市外小学校	7	150,617	4	160,956	0	0	0	0	311,573
来入児	15	765,900	－	－	－	－	－	－	765,900
小学校計	323	7,786,145	304	16,379,334	7	48,306	59	1,293,038	25,506,823

学校名	学用品費等		給食費		医療費		修学旅行費（小学校6年生及び中学校3年生）		計
	人数	金額(円)	人数	金額(円)	人数	金額(円)	人数	金額(円)	金額(円)
常盤中学校	35	1,770,811	35	2,185,696	2	3,699	10	342,913	4,303,119
相森中学校	68	2,881,243	68	4,331,646	5	32,349	18	527,598	7,772,836
墨坂中学校	76	3,313,696	73	4,625,181	0	0	21	749,565	8,688,442
東中学校	17	813,512	16	1,052,768	2	52,378	5	147,755	2,066,413
市外中学校	4	175,997	2	122,146	0	0	1	51,881	350,024
来入生	27	1,620,000	−	−	−	−	−	−	1,620,000
中学校計	227	10,575,259	194	12,317,437	9	88,426	55	1,819,712	24,800,834
合計	550	18,361,404	498	28,696,771	16	136,732	114	3,112,750	50,307,657

※　要保護とは、生活保護法により保護を必要とする状態にある児童生徒の世帯。2021年度の就学援助の該当世帯9世帯12人で医療費・修学旅行費のみ支給。

※　準要保護とは、要保護に準じる程度に生活が困窮しており、経済的理由によって就学が困難と認められる児童生徒の世帯。

2　特別支援学級に在籍する児童生徒に対する就学援助

学校名	学用品費等		通学費		給食費		修学旅行費（小学校6年生及び中学校3年生）		計
	人数	金額（円）	人数	金額（円）	人数	金額(円)	人数	金額(円)	金額(円)
須坂小学校	2	22,043	1	4,316	2	53,768	1	10,790	90,917
小山小学校	2	41,195	1	983	2	55,913	0	0	98,091
森上小学校	4	47,574	1	1,641	4	105,010	2	21,580	175,805
日滝小学校	4	38,305	2	2,097	4	113,399	0	0	153,801
豊洲小学校	4	31,480	3	7,499	4	112,398	4	43,160	194,537
日野小学校	3	28,135	3	23,867	2	56,771	0	0	108,773
井上小学校	6	57,298	2	5,741	7	190,190	0	0	253,229
高甫小学校	2	37,251	6	11,417	2	55,627	0	0	104,295
旭ケ丘小学校	5	54,430	1	953	6	172,601	0	0	227,984
仁礼小学校	6	63,845	1	4,505	8	221,936	3	32,370	322,656
豊丘小学校	1	10,320	1	1,525	1	28,457	0	0	40,302
小学校計	39	431,876	22	64,544	42	1,166,070	10	107,900	1,770,390
常盤中学校	8	155,124	0	0	8	233,800	3	51,278	440,202
相森中学校	11	248,896	3	5,228	12	377,253	5	73,138	704,515
墨坂中学校	8	120,473	0	0	8	260,520	3	54,659	435,652
東中学校	1	10,510	0	0	1	32,565	1	14,775	57,850
中学校計	28	535,003	3	5,228	29	904,138	12	193,850	1,638,219
合計	67	966,879	25	69,772	71	2,070,208	22	301,750	3,408,609

１０－１－４（目）教員住宅費

単位：円

当初予算額	100,000	予算現額	100,000	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

■　教職員住宅事業

単位：円

当初予算額	100,000	予算現額	100,000	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

教職員の住宅希望に応えるため、教職員住宅を確保するとともに維持管理を図る。

Ⅱ　事業の成果等

教職員住宅１戸（小河原町）の維持管理を行い、教職員の入居希望に対応することで、教職員の福利厚生に資することができた。

Ⅲ　事業の実績

１　教職員住宅整備の状況

修繕なし

１０－２－１（目）学校管理費

単位：円

当初予算額	192,538,000	予算現額	390,679,000	決算額	384,071,143	前年度決算対比	103.5%	前年度決算額	371,052,555

■　小学校管理運営事業

単位：円

当初予算額	190,338,000	予算現額	189,026,000	決算額	186,618,943	前年度決算対比	102.8%	前年度決算額	181,517,947

Ⅰ　事業の目的

小学校における教育環境整備等の管理運営を行う。

信州少人数教育推進事業を活用することで、個に応じた細やかな指導による学習習慣・生活習慣の定着と、基礎学力の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

各小学校の規模及び設備の状況に応じた予算を配当し、学校毎の効率的な管理運営を図り、経費の節減に努めた。また、危険箇所や傷みの著しい箇所を優先的に、順次修繕を行なった。

全ての学年において30人規模学級編制を導入し、これにより、個に応じた細やかな指導と学習習慣の定着、基礎学力の向上を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　小学校学年別学級数及び児童数（５月１日現在）

（通常学級）

学　校　名	１年生		２年生		３年生		４年生		５年生		６年生		計	
	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数
須坂小学校	1	31	1	31	2	42	1	31	*2	38	1	29	8	202
小山小学校	2	63	2	57	2	57	2	59	2	51	2	60	12	347
森上小学校	2	46	2	45	2	43	2	53	2	42	2	49	12	278
日滝小学校	2	64	2	53	2	58	2	57	2	58	2	56	12	346
豊洲小学校	1	20	1	23	1	24	1	25	1	22	1	22	6	136
日野小学校	2	52	2	56	2	48	2	52	2	44	2	65	12	317
井上小学校	2	40	2	37	2	44	1	27	2	42	2	44	11	234
高甫小学校	1	29	1	19	1	25	1	26	1	30	1	26	6	155
旭ケ丘小学校	1	20	1	35	*2	37	1	32	2	44	1	27	8	195
仁礼小学校	1	24	1	29	1	25	1	26	2	42	1	33	7	179
豊丘小学校	1	7	1	7	1	9	1	9	1	14	1	9	6	55
計	16	396	16	392	18	412	15	397	19	427	16	420	100	2,444

＊印は、30 人規模学級編制実施

（特別支援学級）

学　校　名	知的障害学級		自閉症・情緒障害学級		肢体不自由学級		計	
	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数
須坂小学校	1	1	1	4	—	—	2	5
小山小学校	1	3	1	4	—	—	2	7
森上小学校	1	2	1	8	—	—	2	10
日滝小学校	1	3	1	6	—	—	2	9
豊洲小学校	1	1	2	9	—	—	3	10
日野小学校	1	3	1	6	—	—	2	9
井上小学校	1	2	1	7	—	—	2	9
高甫小学校	1	2	1	2	—	—	2	4
旭ケ丘小学校	1	3	1	4	—	—	2	7
仁礼小学校	1	1	2	9	—	—	3	10
豊丘小学校	—	—	1	3	—	—	1	3
計	10	21	13	62	—	—	23	83

2　学校用地借上状況

使用目的	面　積（㎡）	金　額（円）	地権者数（人）
須坂小学校用地	9,681.23	8,147,649	2
日野小学校用地	33.00	1,500	1

3　峰の原高原児童の教育事務委託

峰の原高原の児童について、菅平小学校への区域外就学を上田市へ教育事務委託した。

2021 年度負担金　2,768,000 円

学　校　名	１年生	２年生	３年生	４年生	５年生	６年生	計
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	
菅平小学校	2	3	0	0	1	1	7

4　小学校校舎施設等の修繕の状況

学　校　名	工　事　概　要	修　繕　費	
		件数（件）	金　額（円）
須坂小学校	校舎屋根・コンテナ室内棚修繕工事　外	28	2,926,940
小山小学校	理科室流し台修繕　外	12	2,214,350
森上小学校	電気温水器修繕　外	9	899,090
日滝小学校	普通教室棟３階電気温水器漏水修繕　外	9	2,079,214
豊洲小学校	学習室床修繕工事 外	19	1,820,901
日野小学校	体育館西側内壁修繕　外	24	2,207,188
井上小学校	プールろ過装置修繕工事　外	15	3,719,600
高甫小学校	体育館南側屋根修繕工事　外	16	3,105,316
旭ケ丘小学校	昇降口ダウンライト修繕工事　外	18	1,358,456
仁礼小学校	プール仕切弁漏水緊急修繕工事　外	14	3,484,288
豊丘小学校	プールフェンス、雨樋修繕	10	503,970
計		174	24,319,313

うち大規模な修繕

修　繕　名	概　　要	工　　期	金　額（円）
仁礼小学校消防設備（火災報知器）修繕	校内火災報知器修繕一式	10月19日～３月31日	1,881,000
井上小学校消防設備（火災報知器）修繕	消防設備点検による修繕一式	11月10日～３月31日	1,760,000
高甫小学校防火設備（防火シャッター）修繕	校内防火設備修繕一式	12月16日～３月31日	1,450,000
小山小学校火災受信機修繕工事	校内火災受信機更新工事一式	１月５日～３月31日	1,749,000

5　児童用・学校用各種備品の購入状況

学　校　名	主　な　購　入　備　品	購入金額（円）
須坂小学校	サッカーゴール、ゴールネット　外	1,871,870
小山小学校	充電保管庫、配膳台　外	568,799
森上小学校	刈払機、配膳台　外	172,810
日滝小学校	木製書架２脚	484,000
豊洲小学校	プール用排水ポンプ、大判複合機　外	490,000
日野小学校	シューズケース　外	519,200
井上小学校	誘導灯、刈払機　外	844,272
高甫小学校	チェンソー、会議用テーブル　外	463,100
旭ケ丘小学校	体育倉庫	431,200
仁礼小学校	A3カラープリンター、体重計　外	781,143
豊丘小学校	木製雑誌架ピジョンホール棚　外	192,390
計		6,818,784

■　小学校施設整備事業

単位：円

当初予算額	2,200,000	予算現額	201,653,000	決算額	197,452,200	前年度決算対比	104.2%	前年度決算額	189,534,608

Ⅰ　事業の目的

児童が安全で快適に学校生活が送れるよう施設整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

2020年度繰越事業として学校施設環境改善交付金を活用し、森上小学校大規模改造等工事を実施した。校舎外部では、経年劣化した外壁、屋根、軒裏、ベランダの補修のほか、昇降口タイルの張替えを行った。また、校舎内部では、普通教室の全面改修や廊下床シートの張り替え、視聴覚室の改装、児童昇降口等の改修を行い、学校施設としての機能を回復させた。

豊洲小学校プールろ過機の経年劣化の状況から、2022年度に実施するろ過機更新工事に向け設計業務を委託した。

学級数の増加による空調設備追加設置工事を行い、コロナ禍における学習環境を整えた。

Ⅲ　事業の実績

1　小学校施設整備に係る業務委託の状況

業　　務　　名	金額（円）
豊洲小学校プールろ過機更新工事設計	475,200
計	475,200

2　小学校校舎等施設の工事の状況

工　事　名	概　　要	工　　期	金　額（円）
井上小学校空調設備設置工事	普通教室（学級増分）空調設備設置工事一式	10月5日～12月31日	1,177,000
計			1,177,000

2020年度（繰越）

工　事　名	概　　要	工　　期	金　額（円）
森上小学校大規模改造等工事	大規模改造等工事一式	6月15日～12月24日	195,800,000
計			195,800,000

１０－２－２（目）教育振興費

単位：円

当初予算額	115,159,000	予算現額	127,601,000	決算額	123,701,393	前年度決算対比	62.2%	前年度決算額	198,884,452

■　小学校教育振興事業

単位：円

当初予算額	21,960,000	予算現額	35,100,000	決算額	31,753,964	前年度決算対比	100.5%	前年度決算額	31,603,245

Ⅰ　事業の目的

教材備品の整備により教育効果を高めるとともに、児童の学力・学習状況を把握し、教育指導や学習状況の改善を図る。

Ⅱ　事業の成果等

各種教材備品の整備により教育効果が高まった。また、２学年から６学年で総合学力調査を、６学年は併せて全国学力・学習状況調査を実施し、各学校において基礎・基本の学力定着が図られた。また、繰越事業として、寄附金を活用し自動演奏機能付アップライトピアノを購入したほか、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学習者用デジタル教科書を整備した。

Ⅲ　事業の実績

1　教材備品の購入状況

学校名	主　な　購　入　備　品	一般教材備品(円)	教材備品(円)	計（円）
須坂小学校	文化箏羽衣、ミニサッカーゴール　外	428,505	107,140	535,645
小山小学校	平均台、木琴、平太鼓セット　外	516,340	72,490	588,830
森上小学校	デジタルキーボード、文化箏羽衣　外	500,060	0	500,060
日滝小学校	逆上がり補助器、フォームとび箱閉脚型　外	136,400	0	136,400
豊洲小学校	ミシン、ボールカゴ、カラーマット　外	1,248,555	111,430	1,359,985
日野小学校	シューズケース、カラーマット　外	519,400	0	519,400
井上小学校	ミシン、折りたたみプールフロア　外	504,240	0	504,240
高甫小学校	締太鼓セット、ミニグロッケンセット　外	407,176	0	407,176
旭ケ丘小学校	石うすセット、ハードル運搬車　外	1,134,870	0	1,134,870
仁礼小学校	文化箏羽衣、ミシン　外	414,590	68,200	482,790
豊丘小学校	音響設備一式、グループボード　外	239,800	34,650	274,450
計		6,049,936	393,910	6,443,846

2020 年度（繰越）

学校名	購入備品	一般教材備品	金　額（円）
小山小学校	自動演奏機能付アップライトピアノ	1,500,400	1,500,400
計			1,500,400

2　図書費購入費及び図書蔵書率　　(※学級数は文部科学省基準、特別支援学級含む)

学校名	学級数	標準冊数(冊)	蔵書冊数(冊)	蔵書率(%)	図書購入費(円)
須坂小学校	9	6,520	7,736	118.7	401,731
小山小学校	14	8,760	10,433	119.1	422,000
森上小学校	14	8,760	11,654	133.0	422,000
日滝小学校	14	8,760	9,752	111.3	423,000
豊洲小学校	9	6,520	9,669	148.3	394,000
日野小学校	14	8,760	9,386	107.1	423,000
井上小学校	13	8,360	8,659	103.6	416,930
高甫小学校	8	6,040	6,648	110.1	389,000
旭ケ丘小学校	9	6,520	9,885	151.6	400,000
仁礼小学校	10	7,000	8,300	118.6	400,000
豊丘小学校	7	5,560	8,574	154.2	383,000
計	121	81,560	100,696	123.46	4,474,661

3　総合学力調査の実施

小学校１年生を除く学年で実施した。

小学校２～６年生　国語・算数・意識調査　　2,093 人　　2,386,400 円

4　全国学力・学習状況調査

児童の学力・学習状況を把握・分析し、各校の教育の成果と課題、教育指導や学習状況の改善に役立てるため、小学校６年生を対象に、文部科学省による全国学力・学習状況調査を実施した。

実施日　　5 月 27 日

実施教科等　　国語・算数・生活習慣や学校環境に関する質問紙調査

5　2020 年度（繰越）

学習者用デジタル教科書ライセンスの取得　　9,591,461 円

国語（教材込み）、算数（教材込み）、社会（３年～６年 教科書のみ）、英語（５・６年 教材込み）

■　小学校情報教育事業　　単位：円

当初予算額	82,581,000	予算現額	81,883,000	決算額	81,330,269	前年度決算対比	51.9%	前年度決算額	156,644,047

Ⅰ　事業の目的

小学校教育ＩＣＴ機器及び教育ソフトを整備・活用し、情報教育を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

情報教育をより一層推進するため、小学校 11 校に教育用パソコンを継続配置し、授業で有効活用した。また、校務処理の効率化と教育活動の質を向上するため、校務用パソコンも継続配置したほか、教育ＩＣＴ環境を、学校現場において有効に活用するため、ＩＣＴ支援員を配置し、技術的・専門的できめ細やかな支援を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　ケーブルインターネットの利用

情報教育を一層推進するため、前年度に引き続き、高速インターネット回線を利用した。

ケーブルインターネット利用料　　2,066,680 円

2　パソコンの賃借及び保守点検

教育用パソコンを各校 36 台、教職員用として校務用パソコン約 220 台を賃借し、校務や授業等において活用を図った。

小学校 11 校の機器賃借料　　60,227,391 円（教育用、校務用）

センターサーバ賃借料　　7,797,463 円（光ファイバー芯線含む）

事務機器保守点検委託料　　759,000 円（校務用パソコン保守）

3　情報教育支援に係るＩＣＴ支援員業務委託

前年度に引き続き、教育ＩＣＴ機器・ソフトウェア等を学校現場で有効に活用できるよう、ＩＣＴ支援員による情報教育支援を実施した。

情報教育支援業務委託料　　6,734,030 円

4　オンライン学習システムの利活用

オンライン学習教材として利活用しているラインズｅライブラリアドバンスについて、一人一台の教育ＩＣＴ端末の本格運用の開始に併せて、児童数分のライセンスを取得、教員指示による家庭・一斉学習時での利活用を推進した。

システム使用料　　2,946,900 円

5　授業目的公衆送信補償金制度の活用

学校の通常授業のほか一斉休業等に際し、インターネットを介して、著作物を利活用する授業が円滑に行えるように、（一財）授業目的公衆送信補償金等管理団体（SARTRAS）に、児童数分の補償金を支払った。

授業目的公衆送信補償金　　328,086 円

■　小学校国際化教育推進事業　　単位：円

当初予算額	10,618,000	予算現額	10,618,000	決算額	10,617,160	前年度決算対比	99.8%	前年度決算額	10,637,160

Ⅰ　事業の目的

市内小学校に国際化教育推進のため外国語指導助手（ＡＬＴ）を派遣する。児童が直接外国人に接し、言語や文化について体験的に理解を深め、外国語の音声や基本的な表現に親しみながら、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育くむ。

新しい学習指導要領による小中学校での外国語教育に対応するため、外国語教育に精通しているアドバイザーから、英語学習指導計画策定のアドバイス、教員研修、授業指導等を受ける。

Ⅱ　事業の成果等

全小学校に外国語指導助手（ＡＬＴ）を派遣し、担任教師と外国語指導助手のチーム・ティーチングを行い、多くの小学生が直接外国人と接することで、外国の言語や文化に触れて親しみ、文化の違いを通して自国の文化についても理解を深められた。外国語の音声や基本的な表現に親しみ、コミュニケーション能力を育むことができた。

アドバイザーによる教員研修、授業指導等を年２回実施し、小中学校英語教育へ積極的な取り組みを推進することができた。

Ⅲ　事業の実績

１　外国語指導助手の派遣

ＡＬＴ２名を、市内小学校へ派遣した。各学校への派遣日数は以下のとおり。

須坂小	小山小	森上小	日滝小	豊洲小	日野小	井上小	高甫小	旭ケ丘小	仁礼小	豊丘小
28 日	42 日	40 日	36 日	28 日	42 日	40 日	28 日	28 日	28 日	28 日

２　外国語指導計画策定等アドバイザーによる指導研修の実施

アドバイザー：信州大学学術研究院教育学系言語教育グループ教授　酒井　英樹 氏

日　時	場　所	内　容
7月 12 日	常盤中学校	授業参観および英語教育指導
11 月４日	常盤中学校	授業参観および英語教育指導

１０－３－１（目）学校管理費

単位：円

当初予算額	131,497,000	予算現額	140,673,000	決算額	134,067,294	前年度決算対比	75.8%	前年度決算額	176,782,351

■　中学校管理運営事業　　単位：円

当初予算額	123,285,000	予算現額	127,336,000	決算額	122,432,362	前年度決算対比	116.0%	前年度決算額	105,515,878

Ⅰ　事業の目的

信州少人数教育推進事業を活用することで、個に応じた細やかな指導による学習習慣・生活習慣の定着と、基礎学力の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

各中学校の規模及び設備の状況に応じた予算を配当し、学校毎の効率的な管理運営を図り、経費の節減に努めた。また、危険箇所や傷みの著しい箇所を優先的に、順次修繕を行った。

全ての学年において 30 人規模学級編制を導入し、個に応じた細やかな指導と学習習慣の定着、基礎学力の向上を図ることができた。

中学校部活動に部活動指導員制度を活用することで、中学校教員の時間外勤務を削減し、教員が生徒と向き合う時間を増やすとともに、部活動指導の充実を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　中学校学年別学級数及び生徒数（5月1日現在）

（通常学級）

学　校　名	1年生		2年生		3年生		計	
	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数
常盤中学校	*4	115	*4	119	4	125	12	359
相森中学校	3	83	3	104	3	101	9	288
墨坂中学校	*5	144	5	166	*5	157	15	467
東中学校	2	53	2	44	2	51	6	148
計	14	395	14	433	14	434	42	1,262

＊印は、30 人規模学級編制実施

（特別支援学級）

学　校　名	知的障害学級		自閉症・情緒障害学級		肢体不自由学級		計	
	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数
常盤中学校	1	4	1	8	—	—	2	12
相森中学校	1	5	3	19	—	—	4	24
墨坂中学校	1	8	2	12	—	—	3	20
東中学校	—	—	1	5	—	—	1	5
計	3	17	7	44	—	—	10	61

2　峰の原高原生徒の教育事務委託

峰の原高原の生徒について、菅平中学校への区域外就学を上田市へ教育事務委託した。

2021 年度負担金　　1,785,000 円

学　校　名	1年生	2年生	3年生	計
	生徒数	生徒数	生徒数	
菅平中学校	0	1	1	2

3　中学校校舎施設等の修繕の状況

学校名	工　事　概　要	修　繕　費	
		件数（件）	金　額（円）
常盤中学校	体育館音響設備修繕　外	22	4,079,548
相森中学校	校門修繕　外	28	4,557,910
墨坂中学校	校地内舗装修繕工事　外	24	3,881,928
東 中 学 校	灯具修繕　外	13	2,978,511
計		87	15,497,897

うち大規模な修繕

修　繕　名	概　　要	工　　期	金　額（円）
常盤中学校体育館ガラス修繕工事	体育館窓ガラス修繕一式	10 月 6 日～10 月 30 日	1,155,000
相森中学校非常用放送設備修繕工事	消防設備点検による修繕一式	12 月 20 日～3 月 31 日	1,221,000

4　生徒用・学校用各種備品の購入状況

学　校　名	主　な　購　入　備　品	購入金額（円）
常盤中学校	デジタルオージオメーター、エアコン　外	1,094,764
相森中学校	自動紙折り機、加湿空気清浄機　外	953,722
墨坂中学校	液晶テレビ、ミシン　外	1,097,773
東　中　学　校	加湿器、配膳台、タブレットPC　外	876,315
計		4,022,574

5　部活動指導員制度の活用

中学校教員の負担軽減と部活動指導の充実を図るため、部活動の顧問を教員以外が担うことができる部活動指導員制度を活用した。

導入部活動　常盤中学校：剣道部、男子バスケットボール部、女子バレー部
相森中学校：女子バレー部、ソフトテニス部（10月から）
墨坂中学校：男子バスケットボール部、ソフトテニス部、合唱部
東　中学校：陸上部、男子バスケットボール部、卓球部（6月から）

報酬　3,806,400円

■　中学校施設整備事業

単位：円

当初予算額	1,000,000	予算現額	6,164,000	決算額	4,482,500	前年度決算対比	7.0%	前年度決算額	64,095,676

Ⅰ　事業の目的

生徒が安全で快適に学校生活が送れるよう施設整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

東中学校プールろ過機の経年劣化の状況から、2022年度に実施するろ過機更新工事に向け設計業務を委託した。

Ⅲ　事業の実績

1　中学校施設整備に係る業務委託の状況

業　　務　　名	金額（円）
東中学校プールろ過機更新工事設計	489,500
計	489,500

2　中学校施設整備事業の状況

2020年度（繰越）

事　業　名	事業か所	事業内容	事業費（円）
墨坂中学校通路拡幅事業	墨坂南二丁目	請　負　一式 請負者　(株)青葉組	3,993,000
計			3,993,000

１０－３－２(目)教育振興費

単位：円

当初予算額	54,262,000	予算現額	65,280,000	決算額	63,493,909	前年度決算対比	52.6%	前年度決算額	120,618,592

■　中学校教育振興事業

単位：円

当初予算額	13,208,000	予算現額	24,563,000	決算額	22,947,639	前年度決算対比	61.4%	前年度決算額	37,369,058

Ⅰ　事業の目的

教材備品の整備により教育効果を高めるとともに、生徒の学力・学習状況を把握し、教育指導や学習状況の改善を図る。

Ⅱ　事業の成果等

各種教材備品の整備により授業等が円滑に行われ教育効果が高まった。また、全学年で総合学力調査を、３学年は併せて全国学力・学習状況調査を実施し、各学校において基礎・基本の学力定着が図られた。また、繰越事業として、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学習者用デジタル教科書を整備した。

Ⅲ　事業の実績

１　教材備品の購入状況

学校名	主な購入備品	一般教材備品(円)	理科設備備品(円)	計（円）
常盤中学校	チューバ、合成スポンジマット、粘土作品乾燥箱　外	1,121,160	0	1,121,160
相森中学校	電子ピアノ、特製箏セット、電子てんびん外	1,129,810	496,650	1,626,460
墨坂中学校	デジタイマー、バスクラリネット、電子てんびん、３Ｄプリンター	1,109,460	200,970	1,310,430
東中学校	生物顕微鏡器、ＣＤレコーダー　外	315,370	366,300	681,670
計		3,675,800	1,063,920	4,739,720

２　図書購入費及び図書蔵書率　（※学級数は文部科学省基準、特別支援学級含む）

学校名	学級数	標準冊数(冊)	蔵書冊数(冊)	蔵書率(%)	図書購入費(円)
常盤中学校	12	10,720	11,876	110.8	755,000
相森中学校	13	11,200	11,187	99.9	748,000
墨坂中学校	16	12,640	13,606	107.6	783,000
東中学校	7	7,920	11,549	145.8	706,000
計	48	42,480	48,218	113.5	2,992,000

３　総合学力調査の実施

中学校１年生	国語・数学・社会・理科・意識調査	406 人	
中学校２年生	国語・数学・英語・社会・理科・意識調査	432 人	
中学校３年生	国語・数学・英語・社会・理科	427 人	2,562,720 円

4　全国学力・学習状況調査

生徒の学力・学習状況を把握・分析し、各校の教育の成果と課題、教育指導や学習状況の改善に役立てるため、中学３年生を対象に、文部科学省による全国学力・学習状況調査を実施した。

実施予定日　　５月 27 日

予定教科等　　国語・数学・生活習慣や学校環境に関する質問紙調査

5　2020 年度（繰越）

学習者用デジタル教科書ライセンスの取得　　9,717,400 円

国語（教材込み）、数学（教材込み）、理科（教科書のみ）、社会（地図 教科書のみ）、英語（教材込み）

■　中学校情報教育事業

単位：円

当初予算額	30,476,000	予算現額	30,139,000	決算額	29,969,110	前年度決算対比	41.2%	前年度決算額	72,672,374

Ⅰ　事業の目的

中学校教ＩＣＴ機器及び教育ソフトを整備・活用し、情報教育を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

情報教育をより一層推進するため、中学校４校に教育用パソコンを継続配置し、授業で有効活用した。また、校務処理の効率化と教育活動の質を向上するため、校務用パソコンも継続配置したほか、教育ＩＣＴ環境を、学校現場において有効に活用するため、ＩＣＴ支援員を配置し、技術的・専門的できめ細やかな支援を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　ケーブルインターネットの利用

情報教育を一層推進するため、昨年度に引き続き、高速インターネット回線を利用した。

ケーブルインターネット利用料　　751,520 円

2　パソコンの賃借及び保守点検

教育用パソコンを各校 36 台、教職員用として校務用パソコン約 150 台を継続配置し、校務や授業等において活用を図った。

中学校４校の機器賃借料　　20,940,495 円（パソコン教室、校務用）

センターサーバ賃借料　　2,781,398 円（光ファイバー芯線含む）

事務機器保守点検委託料　　495,000 円（校務用パソコン保守）

3　情報教育支援に係るＩＣＴ支援員業務委託

前年度に引き続き、教育ＩＣＴ機器・ソフトウェア等を学校現場で有効に活用できるよう、ＩＣＴ支援員による情報教育支援を実施した。

情報教育支援業務委託料　　2,448,736 円

4　オンライン学習システムの利活用

オンライン学習教材として利活用しているラインズｅライブラリアドバンスについて、一人一台の教育ＩＣＴ端末の本格運用の開始に併せて、生徒数分のライセンスを取得、教員指示による家庭・一斉学習時での利活用を推進した。

システム使用料　　2,082,300 円

5　授業目的公衆送信補償金制度の活用

学校の通常授業のほか一斉休業等に際し、インターネットを介して、著作物を利活用する授業が円滑に行えるように、（一財）授業目的公衆送信補償金等管理団体（SARTRAS）に、生徒数分の補償金を支払った。

授業目的公衆送信補償金　　255,915 円

■　**中学校国際化教育推進事業**　　単位：円

当初予算額	10,578,000	予算現額	10,578,000	決算額	10,577,160	前年度決算対比	100.0%	前年度決算額	10,577,160

Ⅰ　事業の目的

市内中学校に国際化教育推進のため外国語指導助手（ＡＬＴ）を派遣する。生徒が直接外国人に接し、英語を聞いたり話したりすることで、言語や文化の理解や積極的なコミュニケーション能力の育成、４技能（読む、書く、聞く、話す）の基礎能力を高めていけるように役立てる。

Ⅱ　事業の成果等

全中学校に語学指導を行う外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、日本人英語教師とのチーム・ティーチングにより、「聞くこと・話すこと」の質と語学力の向上及び国際理解の向上が図れた。

Ⅲ　事業の実績

1　外国語指導助手の派遣

ＡＬＴ２人を市内中学校へ派遣した。各中学校への派遣日数は以下のとおり。

常盤中学校	相森中学校	墨坂中学校	東中学校	須坂支援学校
101 日	99 日	109 日	89 日	6 日

１０－４－１（目）特別支援学校費

単位：円

当初予算額	9,968,000	予算現額	9,908,000	決算額	9,498,936	前年度決算対比	100.5%	前年度決算額	9,451,037

■　**特別支援学校管理運営事業**　　単位：円

当初予算額	9,968,000	予算現額	9,908,000	決算額	9,498,936	前年度決算対比	100.5%	前年度決算額	9,451,037

Ⅰ　事業の目的

「地域の子どもは地域で育てる」の理念の実現に向け、2011 年度に開校した県内初の市立特別支援学校として須高地域全体の特別支援教育の充実を図る。また、特別支援学校における教育環境整備等の管理運営を行う。

Ⅱ　事業の成果等

障がいのある子どもも障がいのない子どもも、地域でともに生活し、ともに育ち、ともに学ぶ環境づくりが進んだ。

学校の規模及び設備の状況に応じた予算を配当し、効率的な管理運営が図られた。

1　須坂支援学校の学級数及び児童生徒数（５月１日現在）

小学部（単式学級）

1年生		2年生		3年生		4年生		5年生		6年生		計	
学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数
—	—	1	1	1	2	1	1	1	1	1	3	5	8

小学部（複式学級）

1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計	
児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	学級	児童数
2	3	3	1	1	0	4	10

中学部（単式学級）

1年生		2年生		3年生		計	
学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数
1	3	1	2	1	1	3	6

中学部（複式学級）

1年生	2年生	3年生	計	
生徒数	生徒数	生徒数	学級	生徒数
1	2	2	2	5

2　学校備品・教材備品・図書等の購入状況

備品区分	主　な　購　入　備　品	購入金額（円）
学　校　備　品	iPad touch 外	369,490
教　材　備　品	巧技台セット 外	279,620
図　　書	教材用図書	194,948

3　ケーブルインターネットの利用

情報教育を一層推進するため、高速インターネット回線を利用した。

ケーブルインターネット利用料　　184,800 円

4　パソコンの配置及び保守点検

情報教育推進のため、教職員用として校務用パソコン約 20 台を継続配置し、校務や授業等において有効活用を図った。

機器賃借料　　934,230 円

センターサーバ賃借料　　599,779 円

5　情報教育支援に係るＩＣＴ支援員業務委託

前年度に引き続き、教育ＩＣＴ機器・ソフトウェア等を学校現場で有効に活用できるよう、ＩＣＴ支援員による情報教育支援を実施した。

情報教育支援業務委託料　　612,184 円

6　授業目的公衆送信補償金制度の活用

学校の通常授業のほか一斉休業等に際し、インターネットを介して、著作物を利活用する授業が円滑に行えるように、（一財）授業目的公衆送信補償金等管理団体（SARTRAS）に、児童・生徒数分の補償金を支払った。

授業目的公衆送信補償金　　2,277 円

１０－５－１（目）幼稚園費

単位：円

当初予算額	168,598,000	予算現額	163,750,000	決算額	142,500,784	前年度決算対比	82.0%	前年度決算額	173,714,713

■　幼稚園助成事業

単位：円

当初予算額	35,886,000	予算現額	31,038,000	決算額	27,865,569	前年度決算対比	88.7%	前年度決算額	31,428,293

Ⅰ　事業の目的

幼児教育の振興を図るため、幼稚園事業に要する経費のうち、給料、職員手当、社会保険料、報酬、賃金に要する経費に対して補助する。また、幼児教育・保育の無償化による幼稚園等に通園する児童の保護者の経済的負担の軽減を図った。

Ⅱ　事業の成果等

市内の３私立幼稚園と２認定こども園及び市外４私立幼稚園の運営の安定化が図れた。また、特別支援保育対策事業補助金を交付して特別に支援が必要な児童の受け入れの促進を図った。

施設等利用給付費や副食費補足給付により、幼稚園等に通園する児童の保護者の経済的負担の軽減を図った。

Ⅲ　事業の実績

１　私立幼稚園補助金　2,115,900円

２　特別支援保育対策事業補助金　390,600円

３　施設等利用給付費　24,127,970円

４　副食費補足給付費　551,856円

５　返還金

補助金名	返還額（円）
子育てのための施設等利用給付交付金返還金（県）	223,118
子育てのための施設等利用給付交付金返還金（国）	446,235

■　施設型給付等事業

単位：円

当初予算額	132,712,000	予算現額	132,712,000	決算額	114,635,215	前年度決算対比	80.1%	前年度決算額	142,286,420

Ⅰ　事業の目的

子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園や認定こども園への教育認定を受けた児童の受け入れに対して施設型給付を行う。また、幼児教育・保育の無償化により、幼稚園等に通園する児童の保護者の経済的負担の軽減を図った。

Ⅱ　事業の成果等

市内認定こども園２園、市外認定こども園３園、市外幼稚園２園へ施設型給付を行い、幼児期における学校教育と保育の総合的な提供に資することができた。また、施設等利用給付費により、幼稚園等に通園し、預かり保育を利用する児童の保護者の経済的負担の軽減を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　施設型給付の状況　　113,673,835 円

委　託　先	定員（人）	2022 年３月対象児童（受託除く）（人）	延児童数（人）	施設型給付費（円）
マリアこども園	90	65	760	39,097,725
双葉幼稚園	90	94	1,115	67,916,285
長野市（私認３・私幼２）		10	98	6,659,825
計	180	169	1,973	113,673,835

2　施設等利用給付費　　961,380 円

委　託　先	定員（人）	2022 年３月対象児童（人）	延児童数（人）	施設等給付費（円）
マリアこども園	90	10	90	486,200
須坂双葉幼稚園	90	0	10	17,000
豊幼稚園	210	2	24	43,320
山びこ幼稚園	150	5	46	74,850
長野市（認２・幼４）		6	90	340,010
計	540	23	260	961,380

１０－６－１（目）社会教育総務費

単位：円

当初予算額	261,507,000	予算現額	341,399,000	決算額	336,483,304	前年度決算対比	104.6%	前年度決算額	321,642,419

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	201,000	予算現額	87,979,000	決算額	87,490,356	前年度決算対比	77.2%	前年度決算額	113,332,833

Ⅰ　事業の目的

第六次須坂市総合計画に掲げる、「文化・芸術・スポーツ活動に熱心なまちづくり」を図る。

Ⅱ　事業の成果等

文化芸術振興ビジョンを融合させながら、機能分散型総合博物館、他の文化施設、観光施設などとの機能連携を推進した。

Ⅲ　事業の実績

旧長野県須坂青年の家建物等解体撤去工事

2020 年度に着工した、旧長野県青年の家施設改修費補助金を活用した構造物の解体撤去工事について、建物下のコンクリート杭の引き抜き撤去、敷地内アスファルト舗装・側溝等の撤去が当初予定した工期内で完了しなかったため、工期を延長し 2021 年度へ事業費を繰り越し実施した。

請負業者　　（株）村山建設
当初工期　　2020 年６月 23 日～2021 年１月 31 日
変更後工期　　2020 年６月 23 日～2021 年９月 30 日
当初契約金額　　188,980,000 円
変更後契約金額　　200,585,000 円
2020 年度繰越明許費　87,778,000 円
2021 年度事業費　　87,385,000 円

■　文化活動振興事業　　単位：円

当初予算額	12,573,000	予算現額	13,177,000	決算額	10,467,829	前年度決算対比	110.8%	前年度決算額	9,450,357

Ⅰ　事業の目的

市民の文化芸術への関心を高めるとともに、市民の生き生きとした自主的な文化芸術活動や、優れた芸術鑑賞活動等を支援し、豊かな市民生活を実現する。

Ⅱ　事業の成果等

ボランティア団体等との共催事業である「第 23 回 信州岩波講座 2021」は、会場であるメセナホールが 12 月まで改修工事を行っていたことから１回の講座と高校生編の計２講座を開催し、市内外に広くアピールしながら、市民が中心となり地域社会の日常に根ざした文化活動としての取組みが図れた。

子どもの読書活動を推進するため、子ども読書活動支援研究会の活動を支援するとともに、「すざか子ども読書ちゃれんじ（乳幼児版、ビブリオトーク含む）」を実施し、幅広い子どもの読書活動支援を行った。

また、（一財）須坂市文化振興事業団が行う、自主事業及び須坂市文化芸術協会が実施する市民の文化芸術の普及事業を支援し、市民に文化芸術鑑賞・発表の場を提供することから文化意識を高め、市民による文化活動の促進が図れた。

Ⅲ　事業の実績

１　第 23 回　信州岩波講座 2021 の開講

須坂から文化的情報の発信を目指し、岩波書店、信濃毎日新聞社等と実行委員会を組織して講座を開講し、実行委員会へ負担金を支出した。　　負担金　　1,000,000 円

⑴　第 23 回　信州岩波講座 2021

会場	開催日	内　　容	聴講者数（人）
講座　Ⅰ メセナホール	３月 19 日	講演　「写真を通して命と向き合う東日本震災・コロナ禍を経て」　安田菜津紀 氏	416

⑵　第 23 回　信州岩波講座 2021　高校生編

会場	開催日	内　　容	聴講者数（人）
メセナホール	１月 27 日	講演　「出会いこそ、生きる力」　サヘル・ローズ 氏 ※コロナ禍の影響により高校生はオンラインにて聴講	1,120

⑶　図書の贈呈

子どもの読書活動支援として、生活クラブ（生活協同組合）に絵本 49 冊を贈呈した。

２　相田みつを展の開催

子どもや子育て世代に向けて、生きていく意味を問い、自己との対話ができる空間と文化芸術に接する機会を提供することなどを目的に、須坂市 PTA 連合会、須坂市校長会、（一財）須坂市文化振興事業団などと相田みつを展須坂市実行委員会を組織し開催した。

⑴　市内小中支援学校展示

作品に込められた作者の思いを、学校教育現場にも活かすため、学校展示を行った。

ア　開催期間　２月 16 日から２月 18 日

イ　展示内容　各学校に１作品ずつ、「にんげんだもの」ほか 15 作品を展示

⑵　相田みつを展

須坂クラシック美術館、須坂市旧小田切家住宅、ふれあい館まゆぐらの３館を使用し、48 作品ほか資料などを展示した。また、開催初日及び３月 12 日に相田みつを美術館館長 相田一人氏によるギャラリートークを須坂市旧小田切家住宅において実施した。

ア　開催期間　２月 23 日から３月 21 日

イ　入館者数　須坂クラシック美術館 1,331 人、須坂市旧小田切家住宅 1,504 人、まゆぐら 1,261 人

⑶　相田一人 氏講演会

会場	開催日	内　　容	聴講者数（人）
メセナホール	３月 13 日	「一生勉強　一生青春～父　相田みつをを語る～」と題し、相田一人 氏による、子育て世代をはじめとして幅広い世代に向けて講演	279

３　文化芸術活動の支援および育成

⑴　文化振興事業団自主事業活動の支援

市民の自主的な文化活動を支援し、優れた芸術鑑賞活動を行う（一財）須坂市文化振興事業団の自主事業に対し補助金 300,000 円を交付した。

ア　公演事業

メセナホール耐震化工事により公演事業の実施なし。屋外での「森のクラフトフェア」や学校訪問コンサート等を予定していたが、コロナ禍の影響により中止。

イ　育成事業・支援事業等

メセナホール友の会、メセナ少年少女合唱団、メセナジュニアオーケストラ、メセナ市民交響楽団、メセナ・ゴスペルクワイア、メセナ・ウインドオーケストラ、メセナ・ビッグバンドを支援した。

⑵　須坂市文化芸術協会による市民文化芸術普及活動の支援

須坂市文化芸術協会が実施する文化芸術の普及活動に対し補助金 317,000 円を交付した。

４　「須坂市子ども読書活動推進計画」の推進

⑴　須坂市子ども読書活動支援研究会の活動支援

須坂市内の 17 団体で組織される須坂市子ども読書活動支援研究会の活動を支援した。

⑵　すざか子ども読書ちゃれんじ（幼児版、ビブリオトーク含む）の実施

子どもの読書活動を推進し、よりよい読書環境づくりと継続的な読書活動を支援することを目的に継続実施している。

ア　すざか子ども読書ちゃれんじ（対象：市内在住小学生及び須坂支援学校小中学部）

読書冊数に応じて名人級・達人級の認定証を交付し、殿堂級達成者には彰状及び副賞を学校より該当児童・保護者に渡した。

コメントカード募集を秋の読書週間（10 月 27 日～11 月９日）に行い、応募されたコメントは、須坂市子ども読書活動支援研究会会員で選考し、市ホームページで紹介したほか、市立須坂図書館にコメントカード紹介コーナーを設置し、本のしおりにして紹介した。

（ア）実施期間　　４月 23 日（子ども読書の日）から２月 15 日

（イ）認定者数

認定基準 認定者数 ／ 学　年	名人級（冊・人）	達人級（冊・人）	殿堂級（冊・人）
小学１年生	(30)　109	(75)　31	(150)　15
小学２年生	(40)　75	(100)　40	(200)　19
小学３・４年生	(30)　198	(75) 107	(150)　63
小学５・６年生	(20)　84	(50)　58	(100)　21

（ウ）表彰日　（３月 11 日）236 人（対象児童 118 人、保護者 118 人）表彰（コロナ禍の影響により中止）

（エ）コメントカード応募総数　361 枚　　市立須坂図書館に紹介したコメントカード　115 枚

イ　すざか家族で読書ちゃれんじ（対象：市内乳幼児・未就学児のいる家庭）

家族で楽しく読書活動に取り組み、読書に対するモチベーションを引き上げ、親子で本を読む環境づくりと継続的な読書活動を支援する。また、小学校から実施する「すざか子ども読書ちゃれんじ」へのスムーズな移行を目指した。

（ア）実施期間　　４月 23 日（子ども読書の日）から３月 10 日
（イ）参加家族数　　８家族
（ウ）賞状及び副賞　郵送で送付
（副賞は「すざかしどうぶつえんかるた」もしくは「すざかしどうぶつえんえほん『トットット』引換券」）

■人・地域資源で紡ぎだすまちの元気創出事業　　単位：円

当初予算額	136,200,000	予算現額	129,600,000	決算額	128,275,315	前年度決算対比	145.7%	前年度決算額	88,052,373

Ⅰ　事業の目的

市域に存在するあらゆる文化財に着目し、「建物の中で展示物を見る」という博物館のイメージから脱却し、市域全体を博物館と捉えて、それらを通じて文化を学ぶ仕組みである「まるごと博物館構想」を推進することで、文化振興と市民の地域に対する愛着醸成（＝文化振興事業）、人の流れを市内に循環させること（＝回遊促進事業）、観光消費額の増加と新たな雇用創出を生み出し（＝産業振興事業）、まちの元気を創出する。この事業の主体となる「信州須坂まちの元気創出推進委員会」に対し負担金を交付し活動を支援する。

Ⅱ　事業の成果等

地方創生推進交付金を活用し、市内団体で組織した「信州須坂まちの元気創出推進委員会」で事業を実施した。文化施設や文化財をチェックポイントにした「体験プログラム」を通じ市民を中心に須坂の文化歴史への興味関心を喚起した。須坂の人物や資源を取り上げた WEB 記事と動画を作成し公開、「ぶどう」や「文化財保存活用倉庫」などの資源を活用したイベント開催やブース出展などを行い、須坂市の魅力を市内外に届けることができた。市内の観光案内看板整備やデジタルサイネージの設置、バスの接近表示、「総合的休憩所・地域交流拠点」整備などハード整備を実施し、利便性向上や回遊促進に資することができた。フルーツを生かした商品開発や市内事業者の EC 化、キャッシュレス化の支援など、域内の販売強化を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　会議の開催

⑴　委員会の開催　２回（４月９日　１月 12 日）
⑵　部会の開催
ア　文化振興部会　３回（８月 11 日　12 月 15 日　３月 24 日）
イ　回遊促進部会　４回（８月５日　10 月 29 日　12 月 21 日　３月 17 日）
ウ　産業振興部会　５回（８月６日　11 月２日　12 月 17 日　１月５日　３月 22 日）

２　事業の実施

⑴　須坂の文化振興と愛着度向上を目的とした「体験型プログラム」の展開に向けた実証事業
⑵　プロモーション事業
⑶　総合的休憩所・地域交流拠点整備事業産業振興事業支援業務
⑷　バス接近表示システム導入業務
⑸　利便性向上のためのサイネージシステム構築業務
⑹　総合的休憩所（米子）　設計業務
⑺　戦略資源活用による地域産業の拡大事業
⑻　新たな地域エコシステムの構築事業
⑼　先進技術の活用による販売体制強化事業
⑽　関係人口創出事業

3　事業費　128,275,315円

内訳

各事業費（委託料）　127,864,733円

委員会（各部会を含む）事務費　410,582円

１０－６－２(目)公民館費

単位：円

当初予算額	100,410,000	予算現額	97,261,000	決算額	93,276,309	前年度決算対比	94.7%	前年度決算額	98,503,298

■　公民館管理事業

単位：円

当初予算額	18,572,000	予算現額	16,661,000	決算額	15,764,103	前年度決算対比	63.8%	前年度決算額	24,692,637

Ⅰ　事業の目的

地域公民館を学習の場、交流の拠り所として使用する地域住民や団体が、より安全安心で快適な環境で学習できるよう施設、設備等の維持管理に努める。

Ⅱ　事業の成果等

使用団体による積極的な利用を促し、施設の維持修繕等に心掛ける事により、使用者の利便を図る事ができた。小中学生及び高校生の夏季休暇に際しては、昨年に引き続きコロナ禍の影響で規模を縮小したが学習室として施設を開放し、公民館が身近な施設であることを周知できた。

地域公民館の照明器具のＬＥＤ化を順次更新し、灯具からの発火事故の抑止、電力消費量の軽減を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設の管理等

⑴　施設等の修繕

施設名	事業内容	事業費(円)
南部地域公民館	男女トイレ手洗い自動水洗取換修繕　外５件	488,345
日滝地域公民館	廊下手摺修繕　外１件	105,490
豊洲地域公民館	２階照明器具ＬＥＤ化修繕　外１件	324,830
旭ケ丘ふれあいプラザ	男子トイレ便器修繕　外８件	630,599
日野地域公民館	照明器具ＬＥＤ化修繕　外10件	602,734
井上地域公民館	照明器具ＬＥＤ化修繕　外５件	411,909
高甫地域公民館	照明器具ＬＥＤ化修繕　外３件	377,604
計	40件	2,941,511

⑵　施設管理の手数料

施設名	事業内容	事業費(円)
南部地域公民館	受水槽清掃及び水質分析　外１件	114,400
豊洲地域公民館	ガス給湯器法定点検	8,690
井上地域公民館	２階ホール黒板撤去	8,800
旭ケ丘ふれあいプラザ	産業廃棄物収集処分（１回）　外１件	17,600

施　設　名	事　業　内　容	事　業　費(円)
全地域公民館（仁礼コミュニティセンターを除く）	消防用設備点検（年間２回）　外２件	650,100
全地域公民館（臥竜山公会堂含む）	ピアノ調律（11,000×10館）	110,000
計		909,590

⑶　施設管理等の委託

業　務　名	委　託　先	業務内容	委 託 料（円）
南部地域公民館 カーペット等床清掃業務委託	㈱ティーオーピー　川中島営業所	年１回	118,800
南部地域公民館　電気保安業務委託	（一財）中部電気保安協会	電力デマンド監視業務	262,680
旭ケ丘ふれあいプラザ自動扉保守点検委託	㈱長野ナブコ	定期点検年３回	77,000
各地域公民館　草刈り等委託	（公社）須高広域シルバー人材センター	草刈り、庭木剪定等	94,374
南部地域公民館　支障木材伐採業務	㈱長原電設	支障木材伐採	77,000
井上地域公民館　桜剪定業務	(有)日新グリーン	桜剪定	88,000
高甫地域公民館　銀杏の伐採・処分	(協)建匠須高	銀杏の伐採・処分	136,400
豊丘地域公民館　樹木剪定除草等環境整備	豊丘地域活性化連絡協議会	樹木剪定	39,930
計			894,184

⑷　備品購入の状況

施　設　名	物　品　名	数量	金　額（円）
井上地域公民館	FF石油ファンヒーター	1	420,200
井上地域公民館	テーブル	10	264,000
井上地域公民館	折り畳みイス台車	2	63,800
高甫地域公民館	プロジェクター用スクリーン	1	53,218
高甫地域公民館	液晶テレビ	1	38,500
高甫地域公民館	小型湯沸器	1	59,800
豊丘地域公民館	プロジェクター	1	63,800
計			963,318

２　コロナ禍の影響による臨時休館等

⑴　臨時休館等とした施設　　全地域公民館

⑵　終日休館

ア　内容　　施設利用の終日休止

イ　期間　　４月12日～４月21日　（10日間）

９月　３日～９月12日　（10日間）

１月19日～３月　６日　（47日間）

⑶　休館日・使用時間の変更

ア　内容　　開館時間の短縮等

休館日　　休日（土曜日・日曜日・祝日）

開館時間　　午前９時～午後４時まで（規則：午前９時～午後10時まで）

イ　期間　　３月７日～３月31日（25日間）

3　施設の工事

工　事　名	請 負 先	概　　要	工　期	金額（円）
井上地域公民館落雪防止施設改修工事	（協）建匠須高	落雪防止改修	2 月 18 日 ～3 月 10 日	413, 875

4　小中学生等への施設開放（夏休み中の学習のため）　期間：7 月 19 日～8 月 23 日

施　設　名	利用者数（人）		
日滝地域公民館	小学生　9	中学生 10	高校生　0
豊洲地域公民館	小学生　39	中学生　4	高校生　0
旭ヶ丘ふれあいプラザ	小学生　7	中学生　2	高校生　0
日野地域公民館	小学生　56	中学生 44	高校生　6
井上地域公民館	小学生　2	中学生　0	高校生　0
仁礼コミュニティセンター	小学生　0	中学生 13	高校生　0
豊丘地域公民館	小学生　6	中学生　5	高校生　1
計	小学生 119	中学生 78	高校生　7

5　公民館使用料

⑴　施設等の冷暖房使用料　　290, 700 円　（全地域公民館）

⑵　施設等の照明使用料　　224, 940 円　（日野地域公民館）

■　公民館活動事業

単位：円

当初予算額	81,838,000	予算現額	80,600,000	決算額	77,512,206	前年度決算対比	105.0%	前年度決算額	73,810,661

Ⅰ　事業の目的

少子高齢化、情報化、国際化など社会環境が急速に変化する中、市民が生涯にわたり生きがいを求め、様々な学習活動、文化活動、ボランティア活動、地域づくり活動等に取り組む意欲に応えるため事業を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

1　新型コロナウイルス感染症の感染予防を図りながら、地域公民館ごと各種講座等を実施した。

2　13 年目を迎えた須坂市文化芸術協会との連携による「文化芸術講座」では、「尺八」や「日本舞踊」など４講座を開講し、文化芸術へのきっかけ作りの取り組みをおこない、身近に文化芸術に触れていただくことができた。

Ⅲ　事業の実績

1　公民館運営審議会　　委員数 17 人

2　地域公民館の活動状況

身近な生活課題や地域の学習ニーズに応えるため、地域特性を考慮し、次の事業を実施した。

⑴　少年の講座

地　域 公民館名	学　習　内　容	講　師　等	回数	参加人数 （人）
中　央	夏休みこども映画会		1	60

地　域 公民館名	学　　習　　内　　容	講　師　等	回数	参加人数 （人）
日　滝	こどもフェスタ in ひたき	安野悦子 氏	1	32
豊　洲	夏休み親子映画会、子育て広場	保健補導員、キラキラぱ～く	2	延 73
日　野	初心者箏教室、初心者和太鼓教室、夏休み映画会	南澤雅尚 氏、佐藤利彦 氏	24	延 316
井　上	夏休み親子映画会		2	延 45
仁　礼	仁礼地区子育て広場		1	38
豊　丘	親子映画会、新春映画会、春休み映画会		4	延 107
合　計			35	延 671

⑵　女性の学習支援

地　域 公民館名	学　　習　　内　　容	回数	参加人数 （人）
中　央	穀町女性学級	11	延 96
旭ケ丘	光ヶ丘女性学級、松川女性学級、旭ケ丘女性学級	17	延 123
日　野	盆花アレンジメント講座、正月生花アレンジメント講座	2	延 21
井　上	きりのさと女性学級	4	延 37
豊　丘	明光寺女性学級、中田女性学級、女性学級五味の会	4	延 35
合　計		38	延 312

⑶　成人の講座

地　域 公民館名	講座数	学　　習　　内　　容	回数	参加人数 （人）
中　央	11	文化芸術講座（尺八、日本舞踊、、生け花）、ラジオ体操、男の料理教室、おとなのピアノ、ヨガ、親子料理教室、筆ペン講座、パソコン	66	延 443
南　部	4	パソコンワード教室、スマホ・タブレット講座、スマホ・タブレット・LINE 相談室	10	延 19
日　滝	7	よさこい、スマホ相談、シルバーディスコダンス、料理教室、やさしい英会話、アレンジフラワー、寄せ植え教室	24	延 356
豊　洲	4	トールペイント、大人のための漢字教室、年賀状を彩る漢字で消しゴムはんこ作り、パソコン	7	延 66
旭ケ丘	8	ヨガ、藍染教室、スマホ・タブレット講座、筆ペン教室、陶芸教室、笑い文字、パソコン相談、エアロビ	16	延 79
日　野	1	スマホ・タブレット講座	2	延 12
井　上	10	手芸教室、歴史マップを巡る、教えて駐在さん、ヨガ、筆ペン教室、陶芸教室、アレンジフラワー、映画上映	20	延 263
高　甫	12	スマホ・タブレット相談、鮎川流域散策、寄せ植え教室、水墨画教室、平和学習、筆ペン教室、ヨガ、大人の社会見学、大人の漢字教室、味噌づくり教室	23	延 261

地　域 公民館名	講座数	学　　習　　内　　容	回数	参加人数 （人）
仁　礼	8	パソコン相談室、寄せ植え教室、スマホ・タブレット講座、陶芸教室、しめ縄づくり、やしょうま作り教室	17	延 113
豊　丘	5	豊丘切り絵の会、音楽教室、パソコン相談室、LINE 活用講座、健康教室	19	延 97
合　計	70		204	延 1,709

⑷　高齢者の学習支援

地　域 公民館名	学　　習　　内　　容	回数	参加人数 （人）
中　央	エンディングノート活用講座	1	5
日　滝	パソコン教室	12	延 76
豊　洲	脳活性・軽運動、ＤＶＤ鑑賞会	22	延 180
旭ケ丘	高齢者学級、木曜会、松川ひまわり学級	16	延 238
日　野	エンディングノート活用講座	1	5
井　上	落語鑑賞会	1	34
合　計		53	延 538

⑸　文化・体育・レクリエーション活動

地　域 公民館名	事　　業　　内　　容	回数	参加人数 （人）
日　滝	ラジオ体操	平日 毎朝	延 1500
旭ケ丘	旭ケ丘地域文化祭	1	77
合　計		―	延 1577

3　地域づくり事業支援

生涯学習の成果を生かして行う、地域の活性化、地域に根ざした歴史・文化・体育・ボランティア活動及び地域で子どもを育てる事業等の地域づくり事業を支援するとともに、地域課題の発見と解決に向けた活動が自らできるよう地域づくり推進委員会に対して支援を行った。また、信州型コミュニティースクールへ事業の支援を行った。

地区名	事　　業　　内　　容
中　央	町並み小散歩、地域おこし映画会、ファミリー電波教室、夏休みこどもわくわく SDG s DAY、中公亭
南　部	文化財案内板修繕事業
日　滝	こどもフェスタ、こどもやんしゃ、花づくり、花壇整備
豊　洲	洲の子応援団、カシス事業
旭ケ丘	ふれあいコンサート、春休み子どもイベント、地域づくり推進プロジェクト（４つのチームと２つの班による活動…プラザ食堂、道路活用、松川河川敷活用、農地活用、交通班）
日　野	いずみの里事業等
井　上	作品展示、あそびのひろば、ふれあい教室、しめ縄づくり、井上小水稲づくり、マップ製作委員会、井上城址さくらの会植樹
高　甫	ヤマメ放流、鮎川で遊ぼう、高甫小学校クラブ支援、柿の皮むき体験会、しめ縄づくり
仁　礼	仁礼小花壇支援、仁礼地域史跡めぐり、映画上映会、史跡案内板設置
豊　丘	そば打ち継承教室、そば祭り、三原道探索

4　その他の講座開設（学習支援）の状況

⑴　教養講座

市民の学習参加への意欲の高揚を図るため、文化芸術協会と連携し開催した。また、新しい仲間づくりのきっかけづくりとなった。（中央地域公民館地域づくり支援事業に含む）

事　業　名	学　　習　　内　　容	開催期日・回数等	参加人数（人）
文化芸術講座（須坂市文化芸術協会との連携による講座）	尺八汎山 2021 講師　南澤汎山 氏	５月～11 月 16 回	５　　延 69
	初めての日本舞踊（花柳流） 講師　花柳葉緑 氏	６月～10 月 ８回	８　　延 49
	気軽に楽しむ日本舞踊（藤間流） 講師　藤間千勢津 氏	７月～10 月 ７回	７　　延 49
	楽しいいけばな（小原流） 講師　宮崎さと子 氏	９月～12 月 ７回	６　　延 40

⑵　国際化講座

国際化社会に対応して、様々な国の文化や習慣等の理解を深める講座を開催した。また、市民の国際交流の機会と国際感覚の向上を図るため、講座等の企画運営を市民ボランティアの参画を得て実施した。

事　業　名	学　　習　　内　　容	開催期日・回数等	参加人数（人）
オリンピック・パラリンピックホストタウン事業	高甫地域公民館「初めての水墨画教室」 講師　南澤廣江 氏	７月 ７日 ７月 14 日 ７月 21 日	４　　延８
日本語教室（支援）	日本語ボランティア主体の外国人のための日本語学習支援	５月～７月　８回	１　　延８

⑶　地域・まちづくり講座

地域づくりの拠点となるべき公民分館のあり方をみつめ直すために、公民分館の役員等を対象に講演会資料配布を行い、講演内容をＤＶＤに収録した。

事　業　名	学　　習　　内　　容	開催期日	参加人数（人）
第 45 回須坂市公民館研究集会（公民分館長会と共催）	「公民館の生い立ちから学ぶ～コロナ禍の公民館活動～」 講師　一色修治 氏 ※コロナ禍の影響で講演会を中止し、講演会資料配布とＤＶＤ収録を行った。	３月４日 （収録）	―

5　公民分館・ブロック活動支援の状況

⑴　研修会等開催の実績

生涯学習時代の中にあって、魅力ある公民分館活動を支援するために、公民分館長・主事等を対象に研修を行った。

事　業　名	活　動　及　び　学　習　内　容	開催期日	出席者数（人）
公民分館長会役員会	公民分館長会総会について	１月 17 日	15
公民分館長会総会	2022 年成人式について等 正副会長の選出等	12 月６日 １月 24 日	78 75
公民分館報編集研修会	研修会は中止。「公民館報作成資料」を配布。	―	―

⑵　分館交付金の交付状況

公民分館活動の一層の充実を図るため、69 公民分館及び 12 ブロックに次のとおり交付金を交付した。

区　　分	１期概算払　　（円）	２期精算払　　（円）	計　　（円）
交付金額	5, 186, 280	3, 384, 000	8, 570, 280
69 公民分館	4, 955, 280	3, 334, 000	8, 289, 280
12 ブロック	231, 000	50, 000	281, 000

6　広報活動の状況

生涯学習の啓発と公民館事業及び各種学習会等の講座内容を周知するため、次の広報活動を行った。

⑴　公民館だより　　毎月１回発行（４月～３月号　４頁）　広報須坂と一体

⑵　市ホームページ、まなびーず情報等を活用し、公民館活動の啓発に努めた。

⑶　地域公民館ごとに地域公民館だよりを発行した。

⑷　「広報須坂」モニター　10 人（政策推進課所管）

7　社会教育団体等支援の状況

⑴　須坂市連合婦人会への支援

補助金の交付とともに、団体の活動に対する相談等の支援を行った。

団　体　名	補助額（円）
須坂市連合婦人会	250,000

⑵　地域づくり須坂未来塾への支援

魅力と活力ある地域づくりに寄与することを目的に活動する地域づくり須坂未来塾と共催した。（中央地域公民館地域づくり支援事業に含む）

学　　習　　内　　容	開催期日	参加人数（人）
ファミリー電波教室 （須坂中央地域づくり推進委員会共催）	7月 10 日	34

8　その他事業の実施状況

⑴　ロビー、展示スペースの提供

各団体の活動を紹介するスペースを提供

生涯学習センターロビー

期 間 等	内　容	団　体　名	来館者数（人）
5月 31 日～7月２日	人権啓発ポスター展示	人権交流センター	－
7月４日～7月 25 日	絵画展	絵の会	－
7月６日～7月 20 日	令和３年度教科書展示会	北信教育事務所	－
8月　8日～8月 22 日	写真展	ＪＮＰ日本風景写真協会第一支部	－
9月 22 日～10 月 14 日	絵画展	十和の会	－
11 月１日～11 月 19 日	市民学園祭クラブ活動展示	須坂市民学園	－
11 月 23 日～11 月 24 日	ＭＯＡ美術展	ＭＯＡ美術館	－
12 月 28 日～１月 31 日	第 54 回須高書道大会	須坂新聞社	－
3月 30 日～4月 14 日	絵画教室みずえ会作品展	絵画教室みずえ会	－

⑵　新生活運動の推進

新生活運動の申合せ事項の徹底を図るため、各地域公民館にポスターを掲出し周知をはかり、香典袋等を販売した。

9　施設の使用状況

⑴　生涯学習センター及び各地域公民館使用実績

公民館名	登録団体数	使用回数	使用人数（人）	公民館名	登録団体数	使用回数	使用人数（人）
生涯学習センター（中　央）	196	2,863	26,398	日　野	94	1,498	14,310
南　部	57	503	4,816	井　上	55	454	4,933
日　滝	39	484	8,511	高　甫	50	482	3,820

公民館名	登録団体数	使用回数	使用人数（人）	公民館名	登録団体数	使用回数	使用人数（人）
豊　洲	26	237	2,318	仁　礼	43	349	3,304
旭ケ丘	42	927	11,005	豊　丘	46	186	1,836
				合　計	648	7,983	81,251

（2020 年度　75,789 人）

（2019 年度　156,437 人）

⑵　図書の貸出実績

地　域 公民館名	登録者数（人）	貸出冊数	地　域 公民館名	登録者数（人）	貸出冊数
日　滝	55	70	井　上	102	1,559
豊　洲	215	394	高　甫	251	222
旭ケ丘	184	872	仁　礼	199	55
日　野	53	5,165	豊　丘	68	1,236
			合　計	1,127	9,573

⑶　旧園里学校入館の実績（開館日数　210 日）

入館者内訳（人）	一　般	団　体	合　計
	48	70	118

１０－６－３（目）図書館費

単位：円

当　初 予算額	55,726,000	予算 現額	59,352,000	決算額	58,639,207	前年度 決算対比	107.3%	前年度 決算額	54,657,467

■　図書館管理運営事業

単位：円

当　初 予算額	47,528,000	予算 現額	50,921,000	決算額	50,284,965	前年度 決算対比	108.4%	前年度 決算額	46,407,626

Ⅰ　事業の目的

市民に親しみをもって利用される公共図書館として、地域に求められる多様な資料の収集と適切な提供に努め、読書相談やイベントの充実、ボランティア団体の育成等を図り、市民の生涯学習に役立つ図書館事業を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

新型コロナウイルス感染症への対応として、図書等の消毒を徹底し、読書室等の利用時間を区切ったほか、申込貸出制を行うなど、感染拡大防止の工夫を図りながら開館し、来館者に、マスク着用や手指消毒、検温、利用者カードによる入館チェック等の協力を得ながら、市民等が安心して図書を手に取り、読書を楽しめるよう支援できた。

また、親子が参加する「おはなしの会」や、「おとなのための朗読会」、「データベース体験会」等、コロナ禍でも、できる限り、さまざまな世代や分野のイベントを開催し、市民等に学習機会を提供できた。

Ⅲ　事業の実績

１　図書館協議会の開催状況　　委員　７人

⑴　第１回協議会　６月 28 日　６人出席

前年度事業報告及び当該年度事業計画について協議した。

⑵　第２回協議会　10 月 19 日　６人出席

当該年度上半期事業報告及び下半期事業計画について協議した。

2　蔵書冊数　（単位　本：冊　ソフト等：点）

	分類	前年度末	購入	寄贈	計	除籍	総冊数
本館用図書蔵書冊数	一般図書	92, 549	2, 277	51	94, 877	1, 177	93, 700
	小説	14, 178	555	4	14, 737	22	14, 715
	参考図書	5, 288	61	6	5, 355	3	5, 352
	郷土資料	6, 419	9	41	6, 469	0	6, 469
	一般小計	118, 434	2, 902	102	121, 438	1, 202	120, 236
	児童図書	32, 660	620	15	33, 295	46	33, 249
	絵本	17, 564	419	3	17, 986	38	17, 948
	紙芝居	1, 743	15	0	1, 758	3	1, 755
	児童小計	51, 967	1, 054	18	53, 039	87	52, 952
	雑誌	5, 396	999	21	6, 416	1, 026	5, 390
	ビデオテープ	26	0	0	26	0	26
	ＣＤ	2, 061	63	2	2, 126	12	2, 114
	テープ図書	395	0	0	395	0	395
	ＤＶＤ	1, 995	77	17	2, 089	10	2, 079
	行政資料	1, 693	0	14	1, 707	0	1, 707
	その他小計	11, 566	1, 139	54	12, 759	1, 048	11, 711
	本館用合計	181, 967	5, 095	174	187, 236	2, 337	184, 899
配本室用		30, 212	518	99	30, 829	50	30, 779
図書総数		212, 179	5, 613	273	218, 065	2, 387	215, 678

3　図書館の利用状況

⑴　図書館等の登録者数（2021 年度新規）

区分	図書館（人）	地域館（人）	計（人）	団体（団体）
登録者数	820	1, 127	1, 947	8

⑵　図書貸出状況　単位：冊

区分		４月	５月	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月	計
本館	個人	16, 316	19, 124	15, 933	16, 575	17, 643	11, 907	18, 794	17, 824	18, 274	17, 774	18, 858	20, 173	209, 195
本館	団体	201	297	822	293	212	249	376	428	264	240	182	216	3, 780
配本室	地域公民館等	762	694	922	833	707	847	861	890	1, 092	703	541	721	9, 573
計		17, 279	20, 115	17, 677	17, 701	18, 562	13, 003	20, 031	19, 142	19, 630	18, 717	19, 581	21, 110	222, 548

（前年度貸出合計　228, 385 冊）

⑶　本館の分類別図書貸出状況

分類	貸出冊数（冊）	分類	貸出冊数（冊）	分類	貸出冊数（冊）
一般・総記	1, 829	児童・総記	629	雑誌	10, 781
一般・哲学	2, 790	児童・哲学	1, 165	ビデオテープ	13
一般・歴史	5, 818	児童・歴史	4, 478	ＣＤ	3, 302
一般・社会	6, 440	児童・社会	1, 462	テープ図書	1
一般・自然	5, 433	児童・自然	5, 743	ＤＶＤ	2, 437
一般・技術	12, 384	児童・技術	2, 243	行政資料	7
一般・産業	4, 215	児童・産業	882	その他	2
一般・芸術	9, 070	児童・芸術	4, 219		
一般・言語	913	児童・言語	281		
一般・文学	10, 921	児童・文学	17, 489		

分類	貸出冊数(冊)	分類	貸出冊数(冊)	分類	貸出冊数(冊)
小説	42,833	絵本	51,126		
参考図書	40	紙芝居	3,892		
郷土資料	31	児童・参考	106		
一般小計	102,717	児童小計	93,715	その他小計	16,543
				合　計	212,975

4　開館日数及び入館者数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
開館日数（日）	25	25	21	19	25	25	26	24	23	23	23	26	285
入館者数（人）	4,617	6,033	5,085	5,290	5,902	3,408	6,129	5,975	5,641	5,163	4,575	5,890	63,708

（前年度入館者合計 64,486 人）※４月 13 日～４月 21 日及び８月 24 日～９月 12 日はコロナ禍の影響により申込貸出を行い 293 人が利用した。

5　図書館利用状況推移（本館のみ）

年度	年度末蔵書数（冊）	登録者数		貸出冊数（冊）	市民１人当り	
		団体（団体）	個人（人）		貸出冊数（冊）	蔵書冊数（冊）
25	188,698	242	22,399	287,103	5.48	3.60
26	192,659	247	22,909	271,600	5.21	3.70
27	196,220	253	23,414	266,323	5.15	3.79
28	200,730	265	24,414	264,340	5.13	3.90
29	203,850	282	23,956	254,783	4.97	3.98
30	206,590	287	23,582	265,330	5.21	4.05
2019	210,130	305	24,243	269,897	5.32	4.14
2020	212,179	293	24,236	218,418	4.33	4.20
2021	215,678	298	24,812	212,975	4.23	4.28

※人口は、毎年度４月１日現在を基準とし、2021 年度は４月１日現在 50,292 人

6　蔵書整理の実施

図書の除籍基準に則り、保存期間を経過、紛失、破損した蔵書を整理し、除籍した。

除籍した図書は、ブックリサイクル市等で、学校図書館、どこでも図書館、市民等に提供した。

⑴　整理期間　６月 25 日～７月８日

⑵　除籍図書の内訳

本館用図書　2,337 冊　　配本室用図書　50 冊　　計　2,387 冊

7　「須坂人（すざかびと）の本」コーナーの充実

須坂市在住者、出身者及びゆかりのある者の著作を積極的に収集し、市民等が、著者を知り、郷土に興味を持てるよう、展示・貸出をした。

著者　214 人（団体も含む）　367 冊展示

8　講座の開催

講座等名	学習内容	開催時期・回数等	参加（人）
わらべうた遊びと絵本講座	親子等で手遊び、わらべうたを学ぶ 講師　佐藤月子 氏	６月３日・17 日	延 40
ラベンダースティック講座	図書館の庭で収穫したラベンダーで、香りを楽しむラベンダースティックを作る	コロナ禍の影響により中止	
文学講座	文学を通して読書に親しむ	コロナ禍の影響により中止	

講座等名	学習内容	開催時期・回数等	参加（人）
やさしい朗読講座	音読の基礎を学ぶ	コロナ禍の影響により中止	
ノンタンといっしょに手話でおはなししよう	ＤＶＤ「手話で楽しむ絵本」やノンタンの絵本を使って親子で楽しく手話を学ぶ 協力　長坂三由紀 氏	11 月 20 日	16
おとなのための朗読会	３人の出演者の競演　文学作品を耳から楽しむ ゲスト　今井理恵子 氏	11 月 27 日	41
楽しい信毎データベース活用講座	信毎データベースを使って郷土の歴史をたどる	コロナ禍の影響により中止	
野菜づくりのコツと裏ワザ講座	「ルーラル電子図書館」（農業データベース）を活用し、野菜づくりのコツと裏ワザを学ぶ	コロナ禍の影響により中止	
法情報データベース体験会	法情報データベースを使って法律や判例の検索方法や見方を知る ※コロナ禍の影響により１月と２月は中止	３月 19 日	7
「おはなしの会」職員・ボランティア研修会	「おはなしの会」に役立つ読み聞かせの技法を学ぶ	コロナ禍の影響により中止	

9　読書感想文コンクール（須高図書館協会として、小布施町立図書館・高山村公民館と共催）

学校に提出があった作品のうち、優秀作品を県に応募した。

⑴　応募作品数　　406 編（小学生 116 編、中学生 290 編）　うち市内 299 編（小 107 編、中 192 編）

⑵　須高コンクール入選作品数　44 編（小学生 30 編、中学生 14 編）　うち市内 37 編（小 26 編、中 11 編）

⑶　須高コンクール入選作品は､作品集「心のふれあい」として須高図書館協会より 160 部発刊

⑷　⑵のうち県応募作品数７編（小学生５編、中学生２編）　うち市内６編（小４編、中２編）

⑸　⑷のうち全国応募作品数１編（小学生１編）　うち市内１編

10　子ども読書のつどい

講座等名	学習内容	開催時期・回数等	参加（人）
おはなしの会	ボランティアグループの協力を得て、開催 小学校低学年以下の児童（親子）対象 ※コロナ禍の影響により８月～９月と１月 22 日～３月５日は中止	毎週土曜日　午前 10 時 30 分～11 時 30 回	延 339
春のおたのしみ会	本の読み聞かせなど	５月１日	45
こどもクリスマス会	パネルシアター、絵本の読み聞かせ、トーンチャイムやコカリナの演奏	12 月 11 日	52

11　テーマコーナーの設置（展示と貸出）

季節や行事、時流に合わせた、タイムリーなコーナーを設置して、利用者に提供した。

時期	テーマ	内容
４月	応援！春からの新生活	新年度が始まる４月にふさわしいテーマとした。
４月～５月	自然を感じる本	コロナ禍で外出しづらい状況だからこそ、自然を感じる本を特集した。
	短編・連作	ふだん読まない作家の入門書として特集した。
	本屋大賞	４月 14 日の本屋大賞発表に合わせて、候補作家の著作を特集した。
	こどもの読書週間おすすめの本	こどもの読書週間(4 月 23 日～5 月 12 日)に合わせて、毎年更新・配布している年齢別リストに掲載した本を展示し、貸出につなげた。
５月	こどもが活躍する本	こどもの日にあわせて、子どもが活躍する本を集めた。

時期	テーマ	内容
６月	長編・シリーズ小説	蔵書点検に合わせて、読みごたえのある本を集めた。
	おとうさんの本	父の日に合わせて、お父さんが活躍する本を集めた。
７月～８月	涼しげ～な本	装丁が青色や緑色系の見た目が涼し気な本を集めた。
	東京オリンピック	オリンピックの開催に合わせて、関連図書を集めた。
	課題図書	夏休みに合わせて、読書感想文コンクールの課題図書を特集した。
８月	戦後 76 年	戦後 76 年に合わせて特集した。
９月	防災月間	防災の日に合わせて特集した。
９月～10 月	認知症・介護	９月の世界アルツハイマー月間に合わせて認知症や介護の本を特集するとともに、須坂市作成の冊子「安心サポートガイド」も配布した。
	がんばれシルバー世代・今も現役の大御所	９月の敬老の日に合わせて特集した。
	本のなかのいきもの	９月の動物愛護月間に合わせて特集した。
	まちゼミ	須坂商工会議所のまちゼミの開催に合わせて関連図書を展示し、支援した。
10 月～11 月	渋沢栄一と越寿三郎	日本の近代化に貢献した渋沢栄一と須坂の発展に尽力した越寿三郎の関連図書を展示し、貸出につなげた。（信州須坂図書館まつり 2021 事業）
	本のお直し大公開	傷んだ本の修繕方法や修繕に使う道具、修繕した図書を展示した。（信州須坂図書館まつり 2021 事業）
11 月～12 月	マルチな作家（複数の肩書、前職が〇〇）	作家の意外な肩書を知り、作品に親しんでもらえるよう特集した。
12 月	＆（アンド）の本	「蜜蜂と遠雷」など、タイトルが「〇〇と〇〇」の本を集め、ふだん読まない本を手に取ってもらえるよう特集した。
	寒い冬を乗り切ろう！心が温まる本	寒い冬を少しでも暖かい気持ちで過ごせるような本を集めた。
	追悼「瀬戸内寂聴」「新井満」	瀬戸内寂聴と新井満の作品を特集した。
１月	若い人に贈る読書のすすめ	成人の日に合わせて若い人におすすめの本を集めた。
１月～２月	芥川賞・直木賞選考委員の本	１月９日の発表にちなんで特集した。
２月	第 166 回直木賞候補作家の本	第 166 回直木賞候補作家の本を集めた。
	愛のおはなし	バレンタインデーにちなみ、恋愛や家族愛などさまざまな愛がテーマの本を集めた。
	まちゼミ	須坂商工会議所のまちゼミの開催に合わせて関連図書を展示し、支援した。
	相田みつを特集	市内で開催される「相田みつを展」に合わせて、著作を集めた。
３月	本屋大賞候補本特集	４月６日の本屋大賞発表に合わせて、候補作家の著作を特集した。
	自殺対策強化月間「心に響く本」	自殺対策強化月間に合わせ、読んで心が癒やされる本などを特集した。
	善光寺御開帳	御開帳に合わせて関連図書を展示し貸出につなげた。

12　信州須坂図書館まつり 2021（秋の読書週間）

子どもから高齢者まで誰もが読書に親しめるよう、読書週間に合わせて実施した。

⑴　期　間　　10 月 27 日～11 月９日

⑵　内　容

ア　本の特集の展示・貸出

期　日　10 月 27 日～11 月 25 日

テーマ①「渋沢栄一と越寿三郎」

日本の近代化に貢献した渋沢栄一と須坂の発展に尽力した越寿三郎。同時期に生きた２人の関連図書を展示し、貸出につなげた。

テーマ②「本のお直し大公開」

傷んだ本の修繕方法や修繕に使う道具、修繕した図書を展示した。

イ　ブックリサイクル市の開催

期　日　10 月 30 日・31 日

内　容　図書館の除籍本と市民から受け入れた本を来場者等に配布し、資料の循環に努めた。

図書館に常時設置のブックリターンポストでの受入れ数　2,826 冊（年間）

10 月 30 日　学校図書館、地域公民館、どこでも図書館への配布数　608 冊（16 施設）

10 月 31 日　市民等への配布数　2,820 冊（182 人）

場　所　市民体育館

来場者　200 人

ウ　親子ワークショップ「物語のきせかえ人形をつくろう」

期　日　11 月６日

内　容　フェルト人形（ピーターパン、赤ずきん）のきせかえ服の製作

場　所　旧上高井郡役所

参加者　15 人

エ　おはなしびっくり箱

期　日　11 月 13 日

内　容　小学校低学年以下の児童（親子）を対象にした、子ども向けのメインイベント。

毎週土曜日に開催している「おはなしの会」の登録団体の育成を兼ね、ボランティア同士の交流と研鑽を積む場として開催。全団体による実行委員会を組織して、発表しあった。

場　所　生涯学習センター

参加者　48 人

13　職場体験学習・図書館実習生等の受入れ

期日	学校	人数
４月～９月	須坂支援学校（ぷれジョブ）	コロナ禍の影響により中止
５月 26 日・27 日	常盤中学校	コロナ禍の影響により中止
８月４日・５日・６日	豊野高等専修学校	１人（延３日）

14　小中学校との連携

須坂小学校の「くぬぎの時間」（信州型コミュニティスクール）で紙芝居の実演指導をした。

15　地域との連携

⑴　須坂新聞社と共催し３か月に１度お題を決めて川柳を募集する「ほのぼの川柳ほくしん流」を実施した。選評会を開いて優秀賞を決定し、須坂新聞で発表するとともに館内にも展示した。

⑵　須坂商工会議所の「まちゼミ」の後援

まちゼミの開催に合わせて９月と２月に関連図書を展示し、支援した。

16　広報活動

図書館事業（行事・講座等）の内容を周知し、参加を呼びかけるとともに、読書意欲を高めるため広報活動を行った。

⑴　毎月「としょかんだより」（児童・一般統合版）を発行し、館内や公民館、小中学校への配布、市ホームページへの掲載を行い、催し物や新刊を案内した。

⑵　広報須坂や市ホームページなどを活用し、図書館事業の広報に努めた。

17　配本活動

地域公民館図書室の利用者や障がい者等、図書館に来館が難しい人の利便を図るため次の事業を行った。

⑴　地域公民館等　　実施８館の配置冊数　30,779 冊　　貸出冊数　9,573 冊

⑵　その他の施設　　各種イベントや手話サークルへの協力・配本・展示はコロナ禍の影響により中止

18　調査相談活動（レファレンス）

利用者の調べものの支援や、資料の探し方等を案内するサービスを行った。

随時実施　　3,374 件

19　図書の確保

サービス名	内容	件数等
予約	貸出中などにより図書がない場合は予約を受け付け、返却されしだい連絡し、貸出を行った。	2,805 件（うちインターネットによるもの　1,292 件）
リクエスト	所蔵していない図書の利用希望について、他館からの借用または購入により対応し貸出した。	444 件
相互貸借	貸出の希望に対し、当館に所蔵がないときは、県立長野図書館、信州大学附属図書館及び他市町村の図書館から図書を借り、申込者に貸出をした。また逆に、他の図書館からの依頼にも対応した。	他市町村から借用した件数 84 件　153 冊 他市町村に貸出した件数 21 件　34 冊

20　各種サービス

サービス名	内容	件数等
インターネット利用サービス	情報検索、調査研究のため、インターネットを無料で利用できる。	158 件
複写サービス	著作権法に則り、調査研究を目的とする場合に限り、図書館資料の一部の複写サービスを行った。　１枚　10 円	299 件 1,903 枚
障がい者サービス	音訳ボランティア「須坂あかりの会」の協力により、須坂新聞、社協報などの音訳ＣＤを作成し、視覚障がい者 10 人へ送付した。	71 回

21　信州須坂どこでも図書館の実施

参加状況　　店舗等　39 か所　　行政機関等　30 か所　　計　69 か所

22　データベースの活用

データベース名	年間使用料（円）	利用件数（人数）
信濃毎日新聞データベース	462,000	560 件（72 人）　文化財係及び文書館の使用含む
法情報データベース	310,200	92 件
官報情報検索サービス	6,336	５件
ルーラル電子図書館（農業データベース）	105,600	460 件（73 人）

23　機器の賃借状況

機器名	金額（円）
図書検索返却システム賃借	4,432,320
複写機・パソコン・印刷機賃借	453,606
図書検索用ソフト賃借	264,000
発注管理データ・典拠ファイル賃借	363,000
ＡＥＤ賃借	36,432

24　土地の借上げ状況

使用目的	面積（㎡）	金額（円）	地権者数（人）
利用者駐車場	473.91	359,001	1

25　備品購入状況

品名	数量	金額（円）
図書、雑誌、ＤＶＤ、ＣＤ、紙芝居等	5,613 点	11,032,705
図書除菌機	２台	577,280
タブレット端末	１台	49,699

26　業務の委託

⑴　施設管理関係の委託

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
館内清掃委託（床清掃・ワックス等）	黒崎商会	館内床・換気扇清掃・ワックスがけ	179,289
冷暖房設備保守点検委託(室内機フィルター)	黒崎商会	エアコン室内機フィルター保守点検	107,415
警備保障委託	新日本警備保障㈱	警備委託	330,000
リフト装置保守点検委託	クマリフト㈱	荷物専用エレベータ保守点検	151,800
自動扉保守点検委託	㈱長野ナブコ	自動ドア保守点検	70,400
電気保安業務委託	(一財)中部電気保安協会	電気保安管理	141,240
冷暖房設備保守点検委託	三菱重工冷熱㈱	エアコン室外機保守点検・メンテナンス	273,780
電動書架保守点検業務委託	㈱蔦友	電動書架保守点検	352,990
清掃業務委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	館内トイレ清掃	406,890

⑵　その他の委託

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
図書検索返却システム･機器保守委託	アネックスインフォメーション㈱	システム保守点検	986,040
図書マーク作成委託	㈱図書館流通センター	マーク作成業務	578,160
図書ブックコート装備委託	㈱平安堂	ブックコート装備	24,750
書架整理業務委託	(福)すこう福祉会	書架整理	24,750
配本作業委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	配本作業	53,460
Wi-Fi 環境整備事業業務委託	㈱Goolight	館内 Wi-Fi 環境整備	956,076

27　工事・修繕等

修繕

内容	金額（円）
扁額「須坂図書館」修繕	913,000
正面口２階庇修繕	221,100
２階読書室網戸・閲覧室網戸修繕	89,056

28　西館講習室使用状況

図書館主催の講座や会議で使用したほか、図書館事業に関わるボランティア団体や読書活動団体、図書館の講座をきっかけに活動している団体に貸し出した。また、土・日曜日や夏休み等の長期休業期間は、学習室として学生等に開放した。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
利用団体数（件）	5	8	12	8	4	7	14	15	6	2	1	4	86
冷暖房使用料（円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（前年度利用合計　64 件　0 円）

１０－６－４（目）博物館費

単位：円

当初予算額	46,408,000	予算現額	54,907,000	決算額	50,691,985	前年度決算対比	22.5%	前年度決算額	224,963,658

■　博物館管理運営事業

単位：円

当初予算額	40,524,000	予算現額	40,331,000	決算額	36,118,079	前年度決算対比	267.0%	前年度決算額	13,527,823

Ⅰ　事業の目的

「須坂市文化芸術振興ビジョン」（2011 年３月策定）及び「須坂市立博物館基本計画」（2018 年 12 月策定）に基づき、「多様な文化を学び育て、交流する創造的なまちづくり」「市民の学び、文化・芸術の創造・発展するまちづくりの礎として」“機能分散型総合博物館”“まるごと博物館”構想を具現化するため収集・保管・研究・展示し、市民の皆さんと共創で事業を進め、市民の身近な博物館となるよう活動する。

Ⅱ　事業の成果等

2021 年７月 17 日博物館及び笠鉾会館ドリームホール（博物館分館）がリニューアルオープンした。

リニューアルに伴い、博物館では記念特別展「土器に込められた祈り～微隆起線文土器から墨書土器まで」を開催。竜ヶ池開池 90 年を記念し企画展「臥竜公園の軌跡」、「鉄道ノスタルジー」を開催し、市民が地域の文化財を再確認・再評価するとともに、親しまれ愛されてきた臥竜公園や長野電鉄河東線や長野線に思いをはせ、市民の里山臥竜山や竜ヶ池を再発見し、鉄道の役割などを追体験することができた。

また、臥竜山たんけんは５回開催を予定したが、感染症拡大予防のため「夜明けを感じる自然観察会」「草花のふしぎ」「臥竜山ウォークラリー」の３回を開催し、臥竜公園をフィールドに身近な自然を体感し学ぶことができた。

笠鉾会館ドリームホールでは、リニューアルオープン記念として企画展示「須坂藩窯吉向焼　－須坂に招かれた吉向行阿という陶工－」を開催した。また、企画展「郷土の文人と画家たち」、「堀家ゆかりの雛飾り－桃の節句に寄せて－」の開催を通じて、須坂に関わる人々を中心に、近世及び近代から現代までの文化・芸術の様相を伝えることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　博物館協議会の開催の状況

委員　　６人

⑴　第１回協議会　　７月６日　　６人出席

前年度事業報告及び当該年度事業執行状況と今後の計画について協議した。

⑵　第２回協議会　　３月 25 日　　書面会議

当該年度事業執行状況、次年度事業計画について協議した。

2　特別展示活動

⑴　市立博物館

名　　称	開 催 期 間	入館者数（人）	事業内容による効果等
記念特別展 「土器に込められた祈り ～微隆起線文土器 から墨書土器まで」	7月 17 日～ 9月 26 日 （開催日数 60 日）	2,186	縄文時代から平安時代までの土器・石器などを通じて、各時代に生きた人々の願いなどを知る機会とすることができた。
企画展 「臥竜公園の軌跡」	11 月 13 日～ 2022 年１月 30 日 （開催日数 68 日）	796	市民に愛され親しまれてきた「臥竜公園」の公園整備計画から竜ヶ池の竣工までを振り返ることで、郷土の歴史を知り地域に誇りを持つ機会とすることができた。
企画展 「鉄道ノスタルジー」	2022 年３月 19 日 ～ ５月 29 日 （2021 年度 開催日数 11 日）	440 （3/31 まで）	河東線開通から 100 年目となる 2022 年を迎え、須坂地域における鉄道の役割を再確認することができた。

⑵　笠鉾会館（分館）

名　　称	開 催 期 間	入館者数（人）	事業内容による効果等
記念企画展 「須坂藩窯吉向焼 ー須坂に招かれた吉向行阿 という陶工ー」	7月 17 日～ 12 月５日 （開催日数 119 日）	1,694	幕末の須坂で活動した国内屈指の陶工たちによる芸術作品を通じ、藩主や地域の文化芸術活動の一端を知る機会とすることができた。
企画展 「郷土の文人と画家たち」	2022 年１月 15 日 ～ ２月 20 日 （開催日数 32 日）	101	幕末から昭和前期に活躍した須坂ゆかりの文人・画家の作品を通して、郷土の中から生まれた書画芸術への関心を高めることができた。
企画展 「堀家ゆかりの雛飾り ー桃の節句に寄せてー」	2022 年２月 26 日 ～ ４月 10 日 （2021 年度 開催日数 29 日）	247 （3/31 まで）	市内のひな祭りイベントに連携して、須坂藩主堀家に伝わる雛人形と雛道具を紹介した。子どもの無事な成長を祈った往時の大名の暮らしと思いに触れることができた。

3　講座活動

臥竜山たんけん

名　　称	期　日	参加者数（人）	事業内容による効果等
「夜明けを感じる」自然観察会	4月24日	17	五感を開き「夜から朝へ」音の風景、空の色、気温の変化、生きものの様子、バードシャワーなど昼間とは違う臥竜山を体全体で感じ、学んだ。 講師　長野自然観察の会
「草花のふしぎ」	7月3日	27	身近な里山である臥竜公園の植物をいつもと違う目線で観察し、違いや特徴を実体験をとおし学んだ。 講師　長野自然観察の会、 コープながのいんぷり連絡会グループやまならし
「臥竜山ウォークラリー」	10月3日	72	タイムを競いながら臥竜山の文化・自然に親しみ、自ら考え、感じ取る機会を提供し、臥竜山の歴史や自然を再認識した。 講師　長野自然観察の会、 コープながのいんぷり連絡会グループやまならし

4　「博物館ボランティア会」支援事業

2022オリジナルカレンダー「物を運び、人の流れを拡げた電鉄」の製作など、須坂市の自然・文化・歴史を広く紹介する博物館ボランティア会会員の活動を支援した。

会員数　20人（3月31日現在）

5　収蔵品整理

機能分散型総合博物館それぞれの役割に沿った展示・研究を充実させるため、博物館収蔵品の整理および台帳化を進めた。

6　まるごと博物館構想の推進に向けた取り組み

須坂市立博物館基本計画に基づき「まるごと博物館構想」の推進と「機能分散型総合博物館」の機能充実に向けて、基礎的となる地域文化財の掘り起こしを進め、研究・公開活用に取り組んだ。

7　研修・学習活動等の受入れ

(1)　市立博物館（本館）

期　日	受　講　者　名	人数（人）	講　座　名
4月4日	翌檜会	12	須坂の発掘速報・リニューアルオープン記念特別展関連小話
7月27日	上高井教育会　地歴同好会	9	博物館・笠鉾会館見学説明
8月21日	生涯学習出前講座 市民学園3年	22	古墳のはなし
8月28日	生涯学習推進委員会	17	博物館見学会
9月18日	生涯学習出前講座 市民学園4年	17	須坂・いま・昔
9月18日	生涯学習出前講座 市民学園4年	16	古墳のはなし
9月25日	まなび一号	17	博物館と市内古墳巡り
10月1日	日野小学校6年	70	博物館・笠鉾会館見学説明
10月8日	手話サークル	15	博物館見学説明
10月9日	須高退職校長会	16	博物館見学説明

期　日	受　講　者　名	人数（人）	講　座　名
10月26日	旭ケ丘小学校３年生	40	博物館見学説明
10月31日	本上町壮年会	19	博物館・笠鉾会館見学　説明
11月３日	須坂市観光協会	4	わーくわくすざか
11月７日	蔵の町並みキャンパス推進協議会	11	博物館・笠鉾会館見学説明
11月９日	小山小学校５年生	55	博物館見学説明
11月11日	仁礼小学校６年生	38	博物館見学説明
11月16日	須坂市社会福祉協議会	33	博物館見学説明
11月18日	須坂市社会福祉協議会	28	博物館見学説明
11月23日	信州能力開発ネットワーク 多機能型事務所 greenBASIS	14	博物館見学説明
11月25日	須坂市社会福祉協議会	21	博物館見学説明
11月25日	いいづな歴史ふれあい館	13	博物館・笠鉾会館見学説明
12月１日	井上地域公民館きりのさと女性学級	17	博物館見学説明
12月４日	わらび野観光株式会社	18	まりこふんと行く長野の古墳に大コーフン
３月21日	日滝史蹟保存会	6	日滝史蹟保存会研修会

⑵　笠鉾会館（分館）

期　日	受　講　者　名	人数（人）	講　座　名
８月３日	まなび一号	14	笠鉾会館見学
８月７日	須坂学舎学習会	13	笠鉾会館見学
８月28日	須坂学舎	17	吉向焼展見学
９月18日	須坂市民学園３年生	22	笠鉾会館見学
９月29日	北信公民館運営協議会館長主事	15	笠鉾会館見学
10月26日	須坂東部保育園	40	笠鉾会館見学
11月２日	旭ケ丘小学校２年生	39	笠鉾会館見学
11月27日	須坂市生涯学習「須坂学舎」	15	吉向焼と須坂
12月２日	須坂小学校４年生	34	笠鉾会館見学

⑶　まゆぐら

期　日	受　講　者　名	人数	講　座　名
４月30日	豊丘小学校３・４年生	20	まゆぐら見学・糸取り体験
７月10日	蔵の町キャンパス推進協議会	37	清泉女学院大学町並み散策
11月２日	旭ケ丘小学校２年生	39	糸取り体験
11月６日	須坂市教育委員会	10	第4回須坂市子ども会リーダー養成研修会
11月19日	仁礼小学校４年生	31	まゆぐら見学・糸取り体験
３月24日	代官町シニア倶楽部	12	まゆぐら見学・糸取り体験

8　入館者数と入館料　※本館＝市立博物館　　分館＝笠鉾会館

月	本館・分館の別	入館者数（人）									入館料（円）	開館日数	講座等参加者数
		大人					高校生以下等	計	まゆぐら	３館合計			
		一般	団体	２館共通	６館共通	減免等							
4	本館	0	0	0	0	0	0	0	165	165	0	0	0
	分館	0	0	0	0	0	0	0			0		
5	本館	0	0	0	0	0	0	0	209	209	0	0	0
	分館	0	0	0	0	0	0	0			0		
6	本館	0	0	0	0	0	0	0	92	92	0	0	0
	分館	0	0	0	0	0	0	0			0		
7	本館	103	14	18	4	818	62	1,019	151	1,549	25,400	13	0
	分館	41	0	19	5	296	18	379			11,400		
8	本館	215	0	17	5	409	159	805	168	1,225	50,360	27	0
	分館	97	0	28	6	96	25	252			23,900		
9	本館	130	0	23	30	153	59	395	96	664	35,060	17	0
	分館	55	0	21	11	85	1	173			14,100		
10	本館	110	0	35	0	432	66	643	348	1,320	18,000	27	0
	分館	16	0	144	3	54	112	329			25,000		
11	本館	151	0	6	144	512	73	886	554	1,883	44,580	23	0
	分館	0	21	118	101	136	67	443			23,660		
12	本館	98	0	6	1	92	31	228	134	544	11,700	24	0
	分館	0	0	74	4	64	40	182			14,200		
1	本館	74	0	1	0	109	28	212	17	277	7,600	24	0
	分館	0	0	24	2	21	1	48			4,400		
2	本館	58	0	8	0	59	57	182	245	528	8,000	23	0
	分館	0	0	40	4	47	10	101			7,400		
3	本館	236	0	2	1	236	144	619	0	848	24,400	27	0
	分館	0	0	99	6	97	27	229			19,500		
計	本館	1,175	14	116	185	2,820	679	4,989	2,179	9,304	225,100	205	0
	分館	209	21	567	142	896	301	2,136			143,560		
合計		1,384	35	683	327	3,716	980	7,125			368,660		
観覧者・参加者　総合計													9,304

※開館日数は、本館、分館の開館日数

9　業務委託

業務名	委託先	委託料（円）
市立博物館 Wi-Fi 環境整備事業委託	(株) Goolight	1,472,240

10　備品購入状況

品名	金額（円）
笠鉾会館車両　　（軽自動車ハイルーフバン　１台）	1,262,800

１０－６－５（目）文化財保護費

単位：円

当初予算額	37,167,000	予算現額	31,573,000	決算額	25,869,428	前年度決算対比	63.3%	前年度決算額	40,859,041

■　文化財調査研究事業

単位：円

当初予算額	27,054,000	予算現額	21,506,000	決算額	17,070,220	前年度決算対比	51.9%	前年度決算額	32,899,038

Ⅰ　事業の目的

文化財のよりよい保存と活用施策を講じるために、各種調査及び研究を行う。

Ⅱ　事業の成果等

埋蔵文化財包蔵地内の土木工事等に伴い埋蔵文化財の調査確認等を実施し、適切な保護が図られた。須坂長野東インター周辺で大規模開発事業が行われることから、開発地内の埋蔵文化財包蔵地で確認発掘調査を実施し、遺跡の範囲を確認して適切な保護を行った。

また、歴史的な町並みを後世に伝えるため、重要伝統的建造物群保存地区の選定に向けて、須坂市伝統的建造物群保存地区保存条例を制定し、条例に基づき須坂市伝統的建造物群保存地区保存審議会を設置した。また、重伝建の制度に関する説明会を複数回実施し、地域住民に取組みを周知することができた。

Ⅲ　事業の実績

１　文化財審議委員会の開催　委員５人

⑴　第１回審議委員会　５人出席

ア　期日　　11 月 17 日

イ　場所　　須坂市人権交流センター　２階会議室

ウ　協議事項

（ア）　市指定文化財の現況について

a　野辺のオオムラサキ

（イ）　現地視察

（ウ）　指定文化財候補物件について

⑵　第２回審議委員会　書面による開催

ア　期日　　２月

イ　協議事項

（ア）　市指定文化財の指定解除に関する諮問

a　野辺のオオムラサキ

（イ）　報告

a　須坂市指定文化財「普願寺本堂」調査報告書について

b　須坂市指定文化財「旧上高井郡役所」Wi-Fi 設置工事について

2　文化財の指定等

⑴　市指定天然記念物「野辺のオオムラサキ」指定解除

ア　須坂市文化財審議委員会会長あてに文化財の指定解除について諮問　　1月28日

イ　須坂市文化財審議委員会より教育委員会へ答申　　2月22日

ウ　指定解除　　3月24日

3　文化財看板作成設置業務委託

文化財等の保存と活用を図るため案内看板等を整備した。

業　　務　　名	委託先	業務内容	委託料(円)
熊野神社説明板移動設置業務委託	㈲吉池看板企画	熊野神社のエノキ既存説明板移設	104,500
野辺の来迎念仏説明板基礎撤去業務委託	岡田産業㈱	野辺の来迎念仏説明板基礎撤去	80,000

4　埋蔵文化財の保護措置

周知の埋蔵文化財包蔵地内で土木工事等を実施する開発事業者からの文化財保護法第93条又は94条の届出等を、長野県教育委員会に意見を付して進達し、取扱いの決定通知に従って埋蔵文化財の保護措置を講じた。

⑴　文化財保護法第93条の届出及び94条の通知の進達と取扱いの状況　　44件

ア　慎重工事　　1件（道路1件）

イ　工事立会い　　34件（個人住宅23件、その他11件）

ウ　試掘・発掘調査　　9件（宅地造成1件、道路2件、その他6件）

⑵　須坂長野東インター周辺大規模開発事業に伴う包蔵地確認調査

インター周辺開発エリア内の東畑遺跡について試掘確認調査を行い、1地点から遺物を確認し記録保存など適切な保護を行った。

5　重要伝統的建造物群保存地区の選定推進事業の実施

歴史的な町並みを後世に伝えるために重要伝統的建造物群保存地区の選定を目指し、須坂市伝統的建造物群保存地区保存条例を制定し、条例に基づき須坂市伝統的建造物群保存地区保存審議会を設置した。また、重要伝統的建造物群保存地区の選定に向けた取組みに対する地域住民の理解を深めるため、住民向けの説明会を開催した。

⑴　須坂市伝統的建造物群保存地区保存審議会委員委嘱

ア　委員14名委嘱

イ　任期　2021年8月1日から2023年7月31日まで

⑵　須坂市伝統的建造物群保存地区保存審議会の開催

ア　第1回保存審議会　11人出席

（ア）　期日　　8月24日

（イ）　場所　　須坂市消防本部3階　大会議室

（ウ）　協議事項

a　伝統的建造物群保存地区の範囲について

b　今後の事業の進め方について

イ　第2回保存審議会　12人出席

（ア）　期日　　11月16日

（イ）　場所　　須坂市役所本庁舎3階　305会議室

（ウ）　協議事項

a　伝統的建造物群保存地区の範囲について

b　保存活用計画素案について

ウ　第３回保存審議会　12 人出席

（ア）　期日　　３月 17 日

（イ）　場所　　須坂市役所本庁舎３階　305 会議室

（ウ）　協議事項

a　保存活用計画案について

b　修理・修景・許可基準素案について

⑶　刊行物の発行等

ア　制度概要説明用パンフレット「わたしたちの町並みを未来に引き継ぐために」の増刷

（ア）　1,000 部印刷（印刷製本費　173,800 円　まちづくり課所管）

（イ）　説明会にて配布、土地所有者へ送付

⑷　住民向け説明会の開催

ア　伝統的建造物群保存地区制度町別説明会

（ア）　期日　　８月６日、７日、８日、９月４日　全５回

（イ）　場所　　各町公会堂

（ウ）　内容　　伝建地区制度の概要と、選定に向けた事業の今後の進め方について、各町実施の役員会・理事会等に伺って、区役員に説明し協力を要請した。役員会を実施しない区については、資料を送付した。

（エ）　参加者　　５町区（上町、春木町、新町、常盤町、東横町）の住民　46 名

イ　伝統的建造物群保存地区　地区内住民向け制度説明会

（ア）　期日　　12 月 16 日、18 日　全４回

（イ）　場所　　蔵のまち観光交流センター　２階　多目的ホール

（ウ）　内容　　伝統的建造物群保存地区範囲案と制度導入による規制の内容等について

（エ）　参加者　　伝建予定地区範囲内住民及び土地所有者　71 名

６　修繕工事

⑴	埋蔵文化財整理室漏水修繕	3,850 円
⑵	埋蔵文化財整理室車両テールランプ、エアコンベルト、バッテリー修繕	28,325 円
⑶	旧越家住宅照明器具修繕	20,900 円
⑷	町並み巡りコース石柱案内板基礎修繕	44,000 円

■　文化財保存活用事業

単位：円

当初予算額	10,113,000	予算現額	10,067,000	決算額	8,799,208	前年度決算対比	110.5%	前年度決算額	7,960,003

Ⅰ　事業の目的

文化財を本来の姿に近いかたちで後世に伝えるとともに、その文化財が市民にとって身近なものとなるよう、文化財の調査研究及び指定文化財の公開を行い、その情報を学習教材としてわかりやすく市民に提供し、文化財を愛護し生かす。

Ⅱ　事業の成果等

リニューアルした「須坂のまるごと博物館」サイト、アプリ「ポケナビすざか」等により情報発信を行うことで、文化財保護に関わる情報を提供し、文化財への興味関心の醸成に資することができた。

各種指定文化財について適切な管理を行い、良好な状態で保存できた。

所蔵する絵画や資料を展示公開し、市民へ発信することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　県天然記念物「ベニヒカゲ」「ミヤマモンキチョウ」（高山蝶）の保護

⑴　保護対象種及び地域　「ベニヒカゲ」（破風高原・峰の原高原）、「ミヤマモンキチョウ」（峰の原高原）

⑵　保護対策会議の開催

ア　第１回保護対策会議　　５月 19 日（パトロール員２人）

イ　第２回保護対策会議　　11 月 10 日（パトロール員４人）

⑶　パトロール（パトロール員 11 人委嘱）の実施

ア　峰の原高原　　７月 20 日～９月 15 日（計６回）

イ　破風高原　　８月８日～８月 28 日（計５回）

ウ　合同パトロール（市、パトロール員、須坂警察署）

（ア）　峰の原高原　７月７日　雨天のため中止

（イ）　破風高原　　７月 31 日　警察署不参加

⑷　自然観察会「破風高原の大自然と高山蝶ベニヒカゲに会おう」

コロナ禍の影響により中止

ア　主催　　須坂市・五味池破風高原管理委員会（共催：須坂市観光協会）

イ　期日　　８月８日

ウ　講師　　高山蝶パトロール員、コープながのいんぷり連絡会グループやまならし

エ　場所　　上信越高原国立公園　五味池破風高原自然園

2　旧越家住宅の管理及び活用

旧越家住宅管理業務の一部委託

⑴　委託期間　　４月１日～３月 31 日

⑵　委託料　　969,128 円

⑶　委託先　　旧越家ふれあいクラブ

⑷　業務内容　　旧越家住宅の貸出、清掃、見学者の対応、施錠及び開錠等

⑸　入館者数　　1,642 人

3　旧園里学校の活用等

⑴　展示施設としての活用

ア　使 用 者　　豊丘地域活性化連絡協議会

イ　使用目的　　豊丘地域の郷土資料展示

ウ　使用期間　　４月１日～３月 31 日

エ　使用面積　　56.2 ㎡

オ　使用料　　全額減免

⑵　旧園里学校の臨時開館及び管理業務の一部委託

ア　委託期間　　４月 29 日～５月９日の土日祝日（８日間）

イ　委託料　　25,648 円

ウ　委託先　　豊丘地域活性化連絡協議会

エ　業務内容　　館内の清掃、見学者の対応、施錠及び開錠等

オ　入館者数　　89 人

4　文化財資源活用促進

⑴　渋沢栄一書軸特別公開

全国的に話題となっている渋沢栄一と郷土の偉人・越寿三郎との関わり、須坂市所蔵の渋沢直筆の掛軸の存在を広く発信した。

ア　期日　　５月 29 日
イ　会場　　旧越家住宅奥座敷
ウ　来場者　　51 名

⑵　善光寺御開帳記念「お上人様が愛した品々展」
善光寺御開帳に合わせ、大本願鷹司誓玉上人ゆかりの品々を展示した。
ア　期日　　2022 年３月 26 日～５月 29 日（2021 年度開催日数　６日）
イ　会場　　クラシック美術館

5　文化財管理等業務委託

⑴　文化財施設等管理業務委託
ア　委託料　　481,044 円
イ　委託先　　（公社）須高広域シルバー人材センター
ウ　場所　　旧越家住宅、ポケットパーク、八丁鎧塚史跡公園、天神１号墳史跡公園、文化財保存活用倉庫、吉向焼窯跡
エ　業務内容　　植栽剪定、消毒、除草

⑵　県天然記念物枕状溶岩整備委託
ア　委託料　　82,500 円
イ　委託先　　長野森林組合
ウ　場所　　須坂市大字井上　県指定天然記念物「枕状溶岩」
エ　業務内容　　除草、樹木伐採等整備

⑶　井上歴史の道整備・樹木伐採業務委託
ア　委託料　　82,500 円
イ　委託先　　市川建設㈱
ウ　場所　　井上町　井上氏史跡大城・小城登山道
エ　業務内容　　登山道の倒木・支障木の伐採

6　国指定文化財の現状変更等の届出・進達等

⑴　国指定特別天然記念物「カモシカ」の保護
ア　滅失処理　　５件
イ　生息区域帰還処理　　０件

⑵　国指定特別天然記念物「カモシカ」　現状変更許可申請届　進達　１件

⑶　国指定名勝「米子瀑布群」　　現状変更許可申請等　　４件

7　ウェブサイトによる情報発信

記録写真等をデジタルアーカイブとして保存するとともに、「須坂のまるごと博物館」サイトにおいて市内の各種文化財等を紹介して活用を図った。

⑴　「信州須坂のおたから」サイトからの完全移行及び「須坂のまるごと博物館管理システム」の加除・修正

⑵　移行期間のデジタルアーカイブシステムの使用
ア　システム使用料　　61,820 円
イ　システム提供者　　カシヨ㈱

8　福井敬一作品展示

シルキーホール２階展示ギャラリーにおいて展示した。

期　　日	タイトル	展示作品数
４月 17 日～８月 15 日	福井敬一絵画展「水の対比」	7
８月 21 日～2022 年１月 10 日	福井敬一絵画展「懐古　憧れの“洋行”人々の祈り」	7
2022 年１月 22 日～５月 15 日	福井敬一絵画展「ヨーロッパの足跡」	8

9　小林創映画コレクションの展示

須坂市旧上高井郡役所１階展示スペースにおいて小林創氏 寄贈の映画ポスター等を展示した。

期　　日	タイトル	展示数
５月 13 日～11 月 30 日	心が温まる名作映画特集	36
2022 年１月７日～４月 10 日	クレイジーキャッツ VS ハードボイルド	25

10　文化財の用地借上げ

使用目的	面　積（㎡）	金　額（円）	地権者数（人）
「井上枕状溶岩」見学用地	110.00	15,000	1
時の鐘「鐘楼」用地	66.25	62,671	1
計	176.25	77,671	2

11　文化財保存活用倉庫の管理及び活用

業務委託

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
警備保障業務委託	新日本警備保障㈱	監視機械及び巡回による警備	211,200
文化財保存活用倉庫燻蒸業務委託	関東港業㈱	殺カビ剤等による倉庫内燻蒸	2,255,000

12　修繕工事

⑴　旧園里学校外壁漆喰修繕　312,400 円

⑵　旧園里学校トイレ故障・給水管修繕　205,920 円

⑶　鎧塚古墳公園境界柵杭修繕　165,000 円

⑷　文化財保存活用倉庫誘導灯修繕　143,000 円

⑸　文化財保存活用倉庫トイレ漏水修繕　38,340 円

⑹　旧越家住宅西土蔵床及び雨樋修繕　266,200 円

１０－６－６（目）児童青少年総合対策費

単位：円

当初予算額	17,547,000	予算現額	15,234,000	決算額	14,018,547	前年度決算対比	102.1%	前年度決算額	13,733,285

■　健全育成推進事業

単位：円

当初予算額	13,545,000	予算現額	12,964,000	決算額	12,098,639	前年度決算対比	100.9%	前年度決算額	11,987,811

Ⅰ　事業の目的

未来を担う児童・青少年が自主性や社会性、協調性を身につけ、個性豊かにたくましく成長するため、子ども会・育成会を中心とする地域活動を支援するとともに、子育てセミナーや「家庭の日」普及実践活動を通じ、家庭教育力の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

「子ども会リーダー養成研修会」を開催し、各町子ども会のリーダー（子ども会の役員など）となる子どもたちを養成することができた。

「子どもの手による子ども会活動」を実践する場として、各町の子ども会長が中心になって企画・運営する「すざか子どもフェスティバル」が中止となり、代わりとして「子ども会長研修会」を開催し、リーダーとしての資質向上を図った。

各町育成会・保育園・幼稚園・認定こども園、各種団体で開催する「子育てセミナー」を通じ、地域の皆さんや乳幼児の保護者が現在の子育てについて振り返るきっかけとなった。

Ⅲ　事業の実績

1　子ども会育成連絡協議会

各町育成会長（67 名）で組織し、各町育成会相互の連絡提携を図り、子ども会の活動を助成し育成する。

⑴　総　会　　4月 8日　　生涯学習センター
⑵　合同役員会　5月 21 日　　生涯学習センター（児童青少年育成委員会との合同役員会）
⑶　新旧役員会　3月 10 日　　書面開催（役員引継ぎ）

2　研修会等への参加

⑴　長野地方子ども会育成指導者研修会（長野県子ども会指導者講習会）
　（5月 15 日　　日野地域公民館）コロナ禍の影響により中止
⑵　長野県子ども会育成研究協議会　コロナ禍の影響により中止
⑶　長野地方子ども会ジュニアリーダー養成研修会出席
　（12 月 11 日　　千曲市ことぶきアリーナ千曲）
⑷　長野県青少年育成県民運動 50 周年記念大会出席
　（12 月 18 日　　松本市音楽文化ホール）

3　子育てセミナー

子育てに関する問題や課題の解決に向け、親が自ら研鑽できる場となるよう、全体テーマを「今、親力をみがく」とした。ニーズにあった講座（テーマ）の開催に努めた。

⑴　育成会関係　　5町ほか3団体　　10 回　　166 人
⑵　幼稚園・保育園・認定こども園関係　　10 園　　10 回　　159 人
⑶　入学に備える子育て講座
　ア　期日・場所　6月 20 日　　旧上高井郡役所
　イ　参加者　　保護者等 24 人
　ウ　演題・講師　「子どもと過ごす時間を大切にし感性を育てる」森上小学校 教頭　関和之 氏

4　青少年健全育成合同研修会

⑴　期日・場所　　10 月 23 日　　旧上高井郡役所
⑵　参加者　　育成会長、児童青少年育成委員、小・中学校関係者及びＰＴＡ等 30 人
⑶　演　題　　「子どもの心と身体を育むということ～コロナ禍の弊害を最小限にするには～」
⑷　講　師　　（株）Dream seed　三井洋子 氏

5　子ども会長研修会

各町子ども会長の研修の機会として準備・運営を行う「すざか子どもフェスティバル」が中止となり、代わりとして研修会を開催しリーダーとしての資質向上を図った。

⑴　期　日　　７月４日、10 月 16 日

⑵　場　所　　臥竜公園、臥竜山公会堂

⑶　内　容　　班ごとのウォークラリー（ポイントをまわりクイズを解く）、ものづくり、レク体験

⑷　参加者　　各町の子ども会長　24 人

6　子ども会リーダー養成研修会

「子どもの手による子ども会活動」推進のため、子ども会活動の中心となるリーダーを養成する研修会を開催した。　参加者　小学４年生～６年生　56 人

回数	月　日	内　　容	場　　所	参加児童数（人）
1	６月５日	開講式、レク体験、野外炊飯（ポップコーン）	そのさとホール	31
2	７月 10 日	レク体験、野外炊飯（パンケーキ）	そのさとホール	54
3	10 月９日	福祉体験（子ども手話教室）	生涯学習センター	47
4	11 月６日	すざか探検隊	シルキーホール	51
5	11 月 27 日	ものづくり、レク体験、閉講式	臥竜山公会堂	49
計				232

7　須坂リーダーズクラブ

市子ども会育成連絡協議会に所属する組織で、子ども会リーダーとしての資質向上を目指すとともに、子ども会活動の活性化に寄与すること及び将来にわたって地域で活躍するリーダーを育成する目的で、年間を通して活動している。

⑴　会　　員　　中学生以上 22 人

⑵　活動内容

ア　三浦市親善交流事業への協力（訪問・受入）　コロナ禍の影響により中止

イ　子ども会長研修会・リーダー養成研修会への協力（企画・運営）

ウ　すざか子どもフェスティバルの運営協力　コロナ禍の影響により中止

エ　各町子ども会行事への協力（派遣活動）　コロナ禍の影響により中止

オ　研修会（長野地方子ども会育成連絡協議会等主催）８月１日、３月２０日　生涯学習センター

カ　会報の発行　　「Ｓｍｉｌｅ（スマイル）」第 19 号発行

キ　会議　（４月 29 日総会、役員会、定例会）

8　第 18 回すざか子どもフェスティバル　（９月 26 日　北部体育館）　コロナ禍の影響により中止

各町の子ども会長が中心となり、参加型・体験型の「子どもたちの手による子どもたちのイベント」を企画・運営し、子どもたちの達成感や自己肯定感の醸成を図る。

9　「家庭の日」普及実践活動

⑴　作文・ポスターの募集　　９月 13 日期限

⑵　応募総点数　　作文 487 点・ポスター337 点

⑶　応募点数（学校審査を経て、市へ応募があった点数）　　作文 97 点・ポスター101 点

⑷　作文・ポスター審査会　　10 月　４日　　審査結果：作文 23 点・ポスター27 点入選

⑸　一席入選者表彰式　　11 月 13 日　　旧上高井郡役所　14 人出席

⑹　ポスターの展示会　　11 月 13 日～23 日　　旧上高井郡役所

⑺　入賞者及び代表作品の紹介　　12 月～１月　須坂新聞・㈱Goolight・ツイッター（通年）

⑻　カレンダー・作品集作成　　ポスター入選作品及び作文入賞作品を掲載したカレンダー・作品集を作成し、小中学校及び市施設等へ配布した。

10　第６回子どもスポーツフェスティバル（ドッヂビー交流会）
（９月５日　北部体育館・市民体育館）　コロナ禍の影響により中止
小学校低学年から高学年まで、勝敗をつけないゲーム形式で一緒に参加し、親睦・交流を図る。

11　育成会活動の支援
各地域において子どもたちの様々な体験と交流の場となる各町の育成会活動の費用を助成した。
67 町　4,922,167 円

12　須坂市児童青少年育成市民会議　総会　７月１日　生涯学習センター
児童青少年の健全育成を目的に、情報交換等を行い関係機関・団体の連携を図った。　委員 33 人

■　親善交流事業

単位：円

当初予算額	1,271,000	予算現額	0	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的
姉妹都市である神奈川県三浦市の児童・生徒との交流を通して、須坂の良さを再認識するとともに、互いの市の文化や生活への理解を深め、交流の中から新しい友人をつくり、豊かな心を育む。

Ⅱ　事業の成果等
コロナ禍の影響により中止

■　児童青少年育成センター事業

単位：円

当初予算額	1,752,000	予算現額	1,628,000	決算額	1,303,353	前年度決算対比	120.8%	前年度決算額	1,078,820

Ⅰ　事業の目的
児童・青少年の非行防止、健全育成への市民の理解を深め、児童青少年育成委員を中心とする街頭巡視補導活動を通して児童・青少年が非行に走らないよう予防活動に努める。
また、環境浄化活動の一環として、有害図書等自動販売機、酒類・たばこの販売方法等児童・青少年に有害な環境のチェックを行い、商店等に対し改善をお願いする中で、地元の住民の不買・撤去活動の支援を行う。

Ⅱ　事業の成果等
各町及び市内小中高の学校長から推薦された 83 人に委嘱している須坂市児童青少年育成委員（任期２年）による、下校時間や休日、夜間等の街頭巡視補導活動では、子どもたちへ「愛の声かけ」を積極的に行い子どもたちを見守るとともに、非行の未然防止に努めた。
「善行賞」は１件の表彰を行い、地域の子どもたちが取り組んでいる善い行い（活動）に対して大人がしっかりと褒めることで、子どもたちの自己肯定感の高揚と活動意欲向上にも繋がった。

Ⅲ　事業の実績
１　児童青少年育成センター・同育成委員会運営に関する会議の開催
⑴　総　会　　４月　コロナ禍の影響により書面開催
⑵　合同役員会　　５月 21 日　生涯学習センター（子ども会育成連絡協議会との合同役員会）

⑶　第２回役員会　８月　コロナ禍の影響により書面開催　（前期分の善行賞表彰案件の審査など）
⑷　第３回役員会　１月　コロナ禍の影響により書面開催（事業報告、次年度活動内容検討など）

２　研修会等への参加
⑴　第45回長野県青少年補導活動推進大会　（７月８日　大町市）コロナ禍の影響により中止
⑵　長野県青少年補導センター・同補導委員会両連絡協議会合同理事会
ア　第１回　５月　コロナ禍の影響により書面開催　（前年度事業決算、2021年度役員・事業予算承認等）
イ　第２回　（６月11日　大町市）コロナ禍の影響により中止
ウ　第３回　（２月　９日　岡谷市）コロナ禍の影響により書面開催
⑶　長野県青少年補導センター所長及び同補導委員会会長等研修会
10月15日　　オンライン　　育成委員会会長、事務局参加
⑷　北信ブロック青少年補導委員会正副会長・事務局担当者合同会議
８月　コロナ禍の影響により書面開催
⑸　長野県青少年補導委員会会長・事務局担当者会議　８月　コロナ禍の影響により書面開催

３　児童青少年育成委員会「善行賞」表彰
⑴　２月表彰
新田町子ども会（長年にわたり町内の神社の清掃活動に参加）　奉仕賞

４　街頭巡視補導活動
児童・青少年の非行防止（非行の早期発見・未然防止）のため、児童青少年育成委員による街頭巡視補導活動を行った。
⑴　年間巡視活動回数（ブロック単位で活動）77回　延べ503人
⑵　夜間合同巡視補導活動　（７月17日カッタカタまつり後・25日みんなの花火大会後　会場周辺の巡回）
コロナ禍の影響により中止

５　有害環境チェック活動
青少年の健全育成にとって有害と思われる出版物、酒又はたばこ自販機等の有無と配慮状況についてチェック活動を行った。
８月・11月・１月または２月の年３回　　実施件数　延べ57件

６　有害環境浄化活動支援
高甫地域に設置されている有害図書等自動販売機の撤去運動は、地元地区が独自に行っている。
児童青少年育成センターとしても、有害環境浄化活動の一環として地元地区と相互に連携・協力を図るとともに、児童青少年育成委員会と子ども会育成連絡協議会との連名で有害図書等自動販売機の設置業者に撤去要望書を送付した。また、「高甫地区健全育成に係わる有害環境を排除する会」の活動費について一部を補助し運営面での支援をした。　　青少年環境浄化事業補助金　　12,000円

７　啓発事業
⑴　育成センターだよりの発行　　11回（５月～３月）　育成委員及び各町区長等へ配布
⑵　青少年の非行・被害防止全国強調月間に伴う早朝街頭啓発活動（啓発物品配布）
７月１日　　須坂駅前　育成委員２人、須坂警察署・長野地域振興局職員
⑶　子ども・若者育成支援強調月間に伴う早朝街頭啓発活動（啓発物品配布）
11月１日　　須坂駅前　　育成委員２人、須坂警察署・長野地域振興局職員
⑷　「有害自動販売機ＮＯ」チラシ隣組回覧　　11月（さらに高甫地区は７月に全戸配布）
⑸　全県で推進する「信州あいさつ運動」を早朝街頭啓発活動の開催時にあわせて、11月に行った。

8　各ブロック児童青少年健全育成協議会

各小学校通学区単位で、児童青少年育成委員が中心となり、地域の育成会やＰＴＡ、民生児童委員、区役員、学校関係者など青少年を取り巻く大人たちを横断的にした組織を立ち上げ活動を行っている。地域の子どもたちは地域で守り育てる活動に対し活動費の一部を補助した。　　５ブロック　39,000 円

■　農業小学校運営事業

単位：円

当初予算額	979,000	予算現額	642,000	決算額	616,555	前年度決算対比	92.4%	前年度決算額	666,654

Ⅰ　事業の目的

農業小学校は、子どもたちの健やかな成長に欠かせない、自然・体験活動不足の現状を考慮し、子どもたちがたくましい精神力・創造力等を身につけ、また、異年齢の子どもたちや保護者、地域の大人(主に高齢者)と触れ合うことにより、相互の仲間づくりや世代間交流、地域連帯感を養い豊かな人格形成を図ることとともに、地域の文化に触れることにより、ふるさと須坂の良さを再発見する機会とする。

Ⅱ　事業の成果等

農業体験を通じ、食べ物の大切さや伝統食などを学ぶことができた。子どもたちと地域の大人(主に高齢者)、保護者等とのふれあいを促進させるとともに、高校生も指導に加わるなど、異年齢の子ども同士の仲間づくりと心の絆を深めさせ、ふるさと須坂の良さを再発見することができた。また、教える農家先生方も、この農業小学校を通し、子どもとのふれあい、生きがいを感じてもらった。

また、参加児童だけでなく保護者も一緒に作業に取り組み、家族のコミュニケーション形成を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　農業小学校の概要

⑴　参加者　　児童 38 人（小学校１年生～５年生　市内 34 人、市外４人）及び保護者、農家先生 14 人

⑵　場　所　　豊丘地域活性化施設そのさとホール及び周辺の田畑

⑶　授業の内容等

回数	月　日	内　　容	参加児童数（人）
1	4月 24 日	入校式、じゃがいも・さといも植え付け、かぼちゃの種まき	38
2	5月８日	とうもろこし・枝豆の種まき、長ねぎ・長いもの植付け、わんぱく広場散策	37
3	5月 30 日	田うえ、かぼちゃ・とうもろこしの植付け、わらび・新玉ねぎ収穫	38
4	6月 12 日	さつまいも植付け、大豆・にんじんの種まき、じゃがいも花摘み	35
5	7月３日	かかし作り、玉ねぎ(380kg)収穫、畑観察	33
6	7月 31 日	じゃがいも(220Kg)・とうもろこし(280 本)収穫、かかし設置	33
7	9月４日	コロナ禍の影響により中止	－
8	9月 20 日	稲刈り、はぜかけ、落穂ひろい、大根の間引き	29
9	10 月２日	さつまいも収穫（185 kg）、稲脱穀（約 460 kg）	32
10	10 月 30 日	豆刈り取り、玉ねぎ苗植付け、焼きいも大会、大根・白菜収穫	35
11	12 月４日	豆脱穀（大豆 12.5 kg・小豆 4.5 kg）、修了式	36
計			346

2　農家先生との会議の開催

⑴　職員会議　　12 月４日、３月 25 日　　豊丘地域公民館

⑵　役員会議　　４月６日、６月 10 日、10 月 27 日、１月 20 日　　そのさとホールほか

⑶　姉妹校交流　岐阜県荒城農業小学校訪問　コロナ禍の影響により中止

3　農地管理運営委託料

委託先　　信州すざか農業小学校豊丘校

業務内容　　信州すざか農業小学校豊丘校の管理運営

委託金額　　500,000 円

１０－６－７(目)臥竜山公会堂費

単位：円

当初予算額	1,599,000	予算現額	1,560,000	決算額	1,417,791	前年度決算対比	102.0%	前年度決算額	1,389,649

■　臥竜山公会堂管理事業

単位：円

当初予算額	1,599,000	予算現額	1,560,000	決算額	1,417,791	前年度決算対比	102.0%	前年度決算額	1,389,649

Ⅰ　事業の目的

利用者が安全安心で快適な環境の中で使用できるよう施設、設備等の維持管理に努める。

Ⅱ　事業の成果等

施設等の点検整備に努め、利用者の利便を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設の管理等

⑴　施設等の修繕

事業内容	事業費（円）
通路木柵修繕	29,920
合計	29,920

⑵　施設管理の委託

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
植木剪定業務	(公社)須高広域シルバー人材センター	松の剪定	23,166
支障木伐採業務	㈱長原電設	支障木伐採	85,000
合計			108,166

2　コロナ禍の影響による臨時休館等

⑴　終日休館

ア　内容　　施設利用の終日休止

イ　期間　　４月 12 日　～　４月 21 日　　(10 日間)

９月　３日　～　９月 12 日　　(10 日間)

１月 19 日　～　３月　６日　　(47 日間)

⑵　休館日・使用時間の変更

ア　内容　　開館時間の短縮等

休館日　　休日（土曜日・日曜日・祝日）

開館時間　　午前９時～午後４時まで（規則：午前９時～午後 10 時まで）

イ　期間　　３月７日～３月 31 日　　(25 日間)

3　施設の使用状況

区　　分	松１号	松２号	松３号	あやめ	舞台	２部屋以上	合計
使用回数	0 (0)	0 (0)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	26 (25)	30 (25)
使用人数(人)	0 (0)	0 (0)	63 (0)	0 (0)	0 (0)	1,225 (1,166)	1,288 (1,166)

(　　)内は減免件数

4　使用料合計　　14,415円（施設使用料　12,715円　　冷暖房費　　1,700円）

１０－６－８(目)生涯学習推進費

単位：円

当初予算額	14,299,000	予算現額	15,327,000	決算額	13,943,128	前年度決算対比	118.1%	前年度決算額	11,807,124

■　生涯学習推進事業

単位：円

当初予算額	14,299,000	予算現額	15,327,000	決算額	13,943,128	前年度決算対比	118.1%	前年度決算額	11,807,124

Ⅰ　事業の目的

市民の生涯学習を啓発、生涯学習情報の収集・提供・相談、講座の開設などにより多面的に支援し、併せて各自の学習活動を高めながら、自己の学習の成果を地域や社会に活かす「生涯学習のまちづくり」が展開できるよう各種の事業を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

1　15人の新入生を迎えた「須坂市民学園」では、「郷土の良さを知り、この地に生まれ育ったこと、住んでいることに誇りを持てる人づくり」を目標に、コロナ禍の影響で開講が延期となったが、講演会・学級会活動・自治会活動・クラブ活動を通して学習・交流が図られた。

2　市民の生涯学習に対する理解を一層深め、学習の実践を促すための啓発活動や学習情報等の提供は、各種講座などの開催にあたりコロナ禍の影響で日程の変更を行ったが、生涯学習推進員会などの学習ボランティアとの協働、共創により、学習の機会を提供できた。また、各種講座においては幅広い年代の市民の積極的参加により、生涯学習への関心と学ぶ意欲の高まりがみられた。

3　社会教育委員についてコロナ禍の影響で会議の中止、延期、書面開催など活動に制限があったが、リモート会議や研修会などに参加し、社会教育委員として見識を深めることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　生涯学習の啓発

⑴　広報須坂への掲載

各種主催事業などの参加者及び受講者募集や、生涯学習推進員会による生涯学習実践団体の紹介などの情報を提供した。

⑵　「生涯学習推進期間」の設定と啓発

日常生活上でのあらゆる分野で学ぶ行為が、生涯学習である。既存の生涯学習関連のイベントを大きく束ね、そこに参加する市民全てが、生涯学習実践者であると認識してもらうため、9月から11月を「生涯学習推進期間」とし、「周知用ポスター」や「まなびーず情報」により啓発活動を行った。

ア　ポスター作成部数　140枚　　80,850円

2　生涯学習情報の収集・提供

⑴　生涯学習ボランティアの登録

生涯学習の講師等で活躍できる人材を募り、登録するとともに必要に応じて紹介し、出前講座の講師への活用を図った。

ア　年度末登録者累計　　14 団体、10 個人、17 企業、10 機関

⑵　「まなびーず情報」の発行

民間を含めた団体などが市内で開催する生涯学習情報をまとめ、３回（４、９、12 月）発行、「広報須坂」へ挟み込み全戸配布した。

特に９月発行号は、生涯学習推進期間に合わせ積極的に広報するため特別号として発行した。

作成部数　59,100 部　　912,307 円

3　生涯学習相談

市民の求める講座・講師等について必要に応じて紹介するとともに各種生涯学習の相談に応じた。

4　生涯学習講座

⑴　生涯学習須坂学舎 12 期生の１年次

「ふるさと須坂」を学習材料に、講義と現地学習をまじえて歴史や文化、地理、民俗等「須坂のよさ」をより広く体系的に学んだ。また、ボランティア活動や実践的活動により、自ら「まちづくり」に参加できる人材育成を目指し、内容を充実させて取り組んだ。

ア　受講生　14 人（男８人　女６人）　　修学年限２年の１年次　　延受講者数　　226 人

イ　講座数　20 講座

月　日	学　習　内　容	講　　師	受講人数（人）
4 月 24 日	開講式		12
5 月 8 日	須坂市域の変遷・歴史概説、須坂市のおたから	佐藤広夫 氏・文化スポーツ課職員	11
5 月 22 日	須坂市の地理①	渡辺敏泰 氏	11
6 月 12 日	臥竜山周辺の植物観察	大塚孝一 氏	11
6 月 26 日	大笹街道に学ぶ①	佐藤広夫 氏	11
7 月 10 日	山城に学ぶ①	馬場廣幸 氏	11
7 月 24 日	須坂市の土地利用と治水・利水①	一色修治 氏	15
8 月 7 日	まるごと博物館収蔵品の概観	市立博物館職員	11
8 月 28 日	町並みに学ぶ①	水越正和 氏	10
10 月 2 日	大笹街道に学ぶ②	佐藤広夫 氏	11
10 月 9 日	町並みに学ぶ②	水越正和 氏	12
10 月 23 日	山城に学ぶ②	馬場廣幸 氏	10
11 月 6 日	須坂市の地理②	渡辺敏泰 氏	11
11 月 13 日	須坂市の土地利用と治水・利水②	一色修治 氏	12
11 月 27 日	須坂藩と吉向焼	石田秀明 氏	12
12 月 11 日	碑が語る庶民信仰①	涌井二夫 氏	11
12 月 25 日	四阿山信仰と米子不動信仰①	涌井二夫 氏	12
1 月 8 日	絵図から読む須坂藩史①	丸山文雄 氏	11
1 月 15 日	時を刻む須坂の景観とかたち（市民学園共催）	宮下健司 氏	11
3 月 19 日	須坂市の仏像について	宮本圭子 氏	10

⑵　須坂市民学園の開講

「郷土の良さを知り、この地に生まれ育ったこと、住んでいることに誇りを持てる人づくり」を目標に須坂市民学園を開講した。自治会活動、学級会活動、クラブ活動、学園祭、館外学習等自主的な活動を通して交流と仲間づくりを行った。

ア　学園生83人（男22人　女61人）

イ　自治会活動、学級会活動、クラブ活動、学園祭、館外学習等の参加者数　　延639人

ウ　講演会　５講座

月　日	学　習　内　容	講　　師	受講人数（人）
５月15日	開講式 「生活の中での介護予防」	小林澄子 保健師	76
６月19日	「地域おこし協力隊の活動について」	地域おこし協力隊員	73
８月21日	「コロナ禍と日本人」（オンライン）	竹内整一 東京大学名誉教授	61
12月18日	「林芙美子と須坂」	堀井正子 氏	63
１月15日	「時を刻む須坂の景観とかたち」	宮下健司 氏	70

⑶　生涯学習「須坂市民総合大学」の開講

須坂を“まるごと”学びの場として、「まなび一ず情報」「広報須坂」に掲載された講座や講演会、イベントに参加し、「須坂人(すざかびと)手形」に、学習の成果を記録することで、その学習履歴や学習目標達成度を振り返りながら、須坂を知り、誇りに思う人＝「須坂人」になることを目指して学習意欲を高めている。

また、必修10講座を含む50講座（年度をまたいでも可）受講者を「須坂人」に認定し、表彰することにより一層学習する意欲が高揚し、学習成果を生かす場を広げることができる。

「須坂人手形」新規所有者　０人　　所有者数　125人（男70人、女55人）

「須坂人」　　新規認定者　０人　　認定者数　９人

ア　自由共通講座　　「広報須坂」「まなび一ず情報」等に掲載された講座・講演会・イベント等

イ　必修講座（５講座）　市民学園講演会と同じ

５　生涯学習指導者の養成

生涯学習指導者の養成を図るため、通信講座「生涯学習支援実践講座／生涯学習コーディネーター新支援技法研修」の受講希望者を募集したが、受講希望者がなかった。

６　生涯学習まちづくりの推進

⑴　生涯学習まちづくり出前講座

市や各種機関が行っている業務の内容と、団体・個人が有する知識・技能を講座として出前することにより、地域の人材の活用と市民の多様な学習ニーズに応えるための取り組みとして実施した。

市民の学習機会の提供を充実するため、市民自らの学習成果を生かし、まちづくりに貢献する市民の団体・個人が講師となる講座、さらに市内企業の協力を得て、市民が地元企業への関心を高めるための製品、製作工程を知る工場見学の講座を揃えて「生涯学習まちづくり出前講座」を開設した。

ア　講座開設数　　140講座

イ　「出前講座パンフレット」の発行

小中学生向けの講座を充実し、市民に対する利便性を図るため、講座メニューを掲載した冊子を発行し全戸配布した。

作成部数　19,700部　　426,899円

ウ　実施件数　106件　　延受講者数　2,559人

⑵　「生涯学習市内見学まなび一号・まなび一隊」の実施

市民を対象に、生涯学習の一環として須坂市の自然、歴史、文化などのすばらしさを再発見してもらうため、「生涯学習市内見学まなび一号・隊」を結成し、実践活動の内容充実を図った。

また、ボランティア・インストラクター運営委員がインストラクターとなって、内容の検討からガイド企画・運営を行った。

ア　市内見学実施回数等

月　日	見学コース（内容）	インストラクター（敬称略）	参加人数（人）
5月29日	臥竜公園周辺巡り	田所とみ枝・高橋新勝・佐藤政世・和田みゆき	18
6月5日	坂田山ウォーク	清水良昭・田中定勝・岡澤和子・中條京子・吉越義明	20
7月3日	子ども古墳ツアー	高橋典子・荻原勇二・廣間軌子・久保田好江	13
8月21日	須坂市民学園1年生出前講座「須坂探検」	佐藤政世・高橋典子・高橋新勝	11
9月25日	リニューアル博物館と市内古墳巡り	市立博物館職員・石田秀明・中條京子・久保敬公	12
9月29日	北信公民館運営協議会館長･主事研修会「まち歩き」	田所とみ枝・荻原勇二・田中定勝・岡澤和子・小林義則・廣間軌子・中條京子・吉越義明	29
10月16日	秋の大笹街道巡り	荻原勇二・田中定勝・岡澤和子・宮澤冬木	13
10月30日	伊能ウォークで須坂の発見	市川美津夫・高橋新勝・小林義則・久保敬公・宮澤冬木・吉越義明	15

イ　運営委員会・学習会の開催

月　日	運営委員会・学習会内容	学習会講師他	参加人数（人）
4月27日	第1回運営委員会 2021年度の活動計画・研修会について	生涯学習推進課職員	9
7月13日	第2回運営員会 活動状況の中間報告ほか	生涯学習推進課職員	12
8月3日	研修会「リニューアルオープンまるごと博物館の見学」	市立博物館職員・笠鉾会館職員	13
11月16日	第3回運営委員会 2021年度の活動報告について	生涯学習推進課職員	10
3月8日	第4回運営委員会 2022年度活動計画について	生涯学習推進課職員	10

7　社会教育委員関係

委員　8人（任期　2021年6月1日～2023年5月31日）

⑴　会議

開催日	議　　題	出席（人）
2月24日	定例会（兼須坂市教育委員と社会教育委員との懇談会） 講演会　「ヤングケアラーについて」 講　師　　長野県中央児童相談所　家庭支援課長　加藤昌志 氏	7

⑵　総会・研究大会等への参加

ア　県社会教育委員連絡協議会総会及び講演会　　コロナ禍の影響によりリモート開催

６月 16 日　生涯学習センター　　委員３人、事務局１人参加

イ　北信地区社会教育委員連絡協議会総会・地区研修会　　コロナ禍の影響によりリモート開催

６月 29 日　生涯学習センター　　委員５人、事務局１人参加

ウ　県社会教育研究大会

11 月 29 日　県総合教育センター　　委員５人、事務局１人参加

エ　地域ぐるみの共育フォーラム兼北信地区社会教育研究大会　　コロナ禍の影響によりリモート開催

10 月 30 日　生涯学習センター　　委員３人、事務局１人参加

オ　信州型コミュニティスクール推進セミナー

５月 25 日　長野市ふれあい福祉センター　　委員１人参加

７月　１日　千曲市総合教育センター　　委員１人、事務局１人参加

８　その他生涯学習の推進

⑴　生涯学習推進員の委嘱等

４月 27 日、任期（２年間）満了に伴う生涯学習推進員（1 期生～19 期生）36 人と新規委嘱者（20 期生１人）合計 37 人の委嘱を行った。

⑵　生涯学習推進員会議等の開催

ア　定期総会（５月 11 日）　　推進員　15 人

イ　総務会（会長・副会長・書記）　11 回

ウ　幹事会　12 回

エ　全体会　10 回

オ　企画部会活動

「地元の文化を知り、かたりつなぐ」の活動目標のもと、文化財の見学や須坂市指定天然記念物について学習した。

カ　研修部会活動

食文化の観点から醤油についての研修会を行った。また、企画部会と広報部会と共催で豊丘地域の里を巡る研修会を行った。

キ　広報部会活動

市内で活動している学習サークル・団体や、生涯学習推進員会の活動などを、広報須坂「生涯学習推進員の活動だより」において市民に紹介した。

⑶　各分会の活動

ア　中央分会

月	学　習　内　容
1	書初めをしよう　13 人参加　（講師：田中義人 氏）

イ　井上分会

月	学　習　内　容
4	井上地域づくり推進委員会に出席
8	井上地域づくり推進委員会に出席
9	井上地域づくり推進委員会に出席
10	井上分会会議・井上地域づくり推進委員会に出席
12	クリスマスフラワーアレジメント教室開催　18 人参加（講師：生涯学習推進員　小森カズエ 氏） 井上分会会議
1	井上分会会議
3	井上分会会議・井上地域づくり推進委員会に出席

9　成人式開催の状況

⑴　期　日　　１月９日

⑵　場　所　　須坂市文化会館メセナホール

⑶　内　容　　オープニングムービー（市民歌ＤＶＤ映像）

式典

アトラクション（新成人スタッフによる企画運営　思い出のビデオ上映・恩師紹介・抽選会）

インターネットによる同時配信及び録画配信（～１月 31 日）

⑷　新成人該当者　　569 人（男 313 人、女 256 人）

⑸　新成人参加人員　386 人　出席率 67.8%（2020 年　73.1%）

⑹　記念品及び新成人 20 年のあゆみパンフレットを作成し配布した。

⑺　2021 年度須坂市成人イベント　　８月 14 日

2020 年度に開催できなかった成人式対象者について、百々川河川敷で花火をはじめ、アトラクションを開催する予定だったが、雨天のため、実行委員会スタッフによる日野地域公民館でのスカイランタン打ち上げに変更し、動画配信を行った。

10　視聴覚教材の購入及び貸し出し

視聴覚教育の一環として、公民分館を始めとする社会教育団体の学習機会に利用してもらうため、映画等の映像作品を購入し、年間を通して貸し出しを行った。

⑴　購入作品

３作品（DVD）　104,500 円（「稲むらの火」「チップとデール」「アプリと上手につきあうために」）

⑵　活用事業

事　業　名	学　　習　　内　　容	回　数	参加人数（人）
映像作品の貸し出し	親子映画会等に対する貸し出し 「稲むらの火」「アプリと上手につきあうために」ほか	地域公民館　　９回	延 309

11　公益信託駒澤嘉須坂生涯学習振興基金による助成

⑴　運営委員会の開催

９月 10 日　　書面決議

３月 24 日　　信託管理人１人、運営委員５人、事務局４人参加

⑵　助成の状況

８団体へ総額 1,704,000 円を助成することで、生涯学習の推進を図った。

１０－６－９（目）生涯学習センター費

単位：円

当初予算額	52,352,000	予算現額	50,517,000	決算額	49,430,795	前年度決算対比	102.7%	前年度決算額	48,150,753

■　生涯学習センター管理事業

単位：円

当初予算額	24,962,000	予算現額	24,117,000	決算額	23,030,795	前年度決算対比	98.2%	前年度決算額	23,463,453

Ⅰ　事業の目的

生涯学習センターを学習の場、交流の拠り所として使用する地域住民や団体が、より安全安心で快適な環境で学習できるよう施設、設備等の維持管理に努める。

Ⅱ　事業の成果等

使用団体による積極的な利用を促し、施設の維持修繕等に心掛ける事により、使用者の利便を図る事ができた。小中学生及び高校生の夏季休暇に際しては学習室として施設を開放し、コロナ禍の影響で利用者が例年に比して大きく減少したものの生涯学習センターが身近な施設であることを周知できた。

照明器具のＬＥＤ化を進め、灯具からの発火事故の抑止、電力消費量の軽減を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設の管理等

⑴　施設等の修繕

事　業　内　容	事業費（円）
電話交換機本体修理	1,243,000
調理実習室調理台修繕	22,000
公用車フロント左ウインカー球交換	759
屋根瓦修繕	432,190
公用車車検に伴う修繕	45,705
自家発電設備蓄電池交換修理	68,200
西階段手摺修繕	7,700
事務室ブラインド修理	18,040
防火シャッター危害防止装置制御盤バッテリー交換修理	41,800
1階玄関等照明器具ＬＥＤ化修繕	352,000
1階ロビー照明器具ＬＥＤ化修繕	357,500
配線モール修繕	29,964
事務所照明器具ＬＥＤ化修繕	136,312
非常用自家発電設備機関整備修繕	187,000
計	2,942,170

⑵　施設管理の手数料

事　業　内　容	事業費（円）
公用車車検	65,453
ピアノ調律（２台分）	22,000
GHP 空調機保守定期点検（205・3F ホール）	49,500
自家発電設備負荷運転試験	123,200
防火対象物定期点検	16,500
消防用設備点検手数料　年２回	187,000
計	463,653

⑶　施設管理の委託

業　務　名	委　託　先	業務内容	委託料（円）
清掃業務委託	㈱ティーオーピー　川中島営業所	年１回	145,200
電話保守点検業務委託	石田通信機㈱	定期点検	63,360
自動扉保守点検委託	㈱長野ナブコ	定期点検年３回	47,300
エレベーター保守点検委託	日本オーチス・エレベータ㈱東日本支社	定期点検　毎月	792,000
事務機器保守点検委託	(資)カミヤ長張商店	電子コピー保守点検	175,106
電気保安業務委託	(一財) 中部電気保安協会	電力デマンド監視業務	298,320
草刈り等委託	(公社) 須高広域シルバー人材センター	草刈り、庭木剪定　等	89,102
計			1,610,388

2　コロナ禍の影響による臨時休館等

⑴　終日休館

ア　内容　　施設利用の終日休止

イ　期間　　４月12日～４月21日　　(10 日間)

９月３日～９月12日　　(10 日間)

１月19日～３月６日　　(47 日間)

3　用地の借上げ

使　用　目　的	面　積（㎡）	金　額（円）	地権者数（人）
生涯学習センター、西館、駐車場	3,742.14	3,596,213	4

4　小中学生等への施設開放（夏休み中の学習のため）　期間：７月 19 日～８月 23 日

利用者数（人）
小学生　0　　中学生　0　　高校生　2

5　大掃除

例年実施している使用団体の代表者による清掃を、コロナ禍の影響により中止した。

6　生涯学習センター使用料

⑴　施設等の冷暖房使用料　　329,600 円

⑵　ホール使用料　　17,800 円

■　生涯学習センター整備事業

単位：円

当初予算額	27,390,000	予算現額	26,400,000	決算額	26,400,000	前年度決算対比	106.9%	前年度決算額	24,687,300

Ⅰ　事業の目的

学習の場、交流の場づくりを推進している施設として、施設機能の充実、利便性、安全性を高め、災害等の際は避難場所としても活用できる施設整備に努める。

Ⅱ　事業の成果等

施設の整備により、市民や各種団体に快適で安全な環境で学習や交流を深める場を提供できた。また、屋上防水改修工事、塗装改修工事等を実施しして、施設の機能維持性を高めるとともに、施設の長寿命化と維持管理費の低減に資することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設の工事

工　事　名	請負先	概　要	工　期	金額（円）
公共施設等適正管理推進事業 生涯学習センター防水等改修工事	マツナガ建設（株）	屋上防水改修工事、塗装改修工事等	6月16日 ～ 9月30日	26,400,000

１０－６－１０(目)文化施設管理費

単位：円

当初予算額	189,707,000	予算現額	1,246,735,000	決算額	1,215,036,492	前年度決算対比	203.4%	前年度決算額	597,435,718

■　文化施設管理事業

単位：円

当初予算額	163,955,000	予算現額	163,931,000	決算額	162,732,992	前年度決算対比	90.5%	前年度決算額	179,731,818

Ⅰ　事業の目的

市民による文化活動推進、文化意識の向上のため、文化芸術関連施設の適切な維持管理を行う。

Ⅱ　事業の成果等

メセナホール、須坂クラシック美術館、旧小田切家住宅、須坂版画美術館、歴史的建物園、世界の民俗人形博物館の管理運営は、指定管理者の(一財)須坂市文化振興事業団が行い、「須坂市文化芸術振興ビジョン」に基づき、各館連携事業の推進並びに地域文化の振興等に努めることにより、施設の充実が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　メセナホール

⑴　指定管理者の状況

指定管理者　(一財)須坂市文化振興事業団

指定の期間　2019年４月１日～2024年３月31日

管理経費　80,000,000円（2021年度分）

⑵　管理の状況

入場者数　5,408人　（対前年度比　57.4%）

利用料等収入　1,883,720円　（対前年度比　85.1%）

⑶　土地借上料

使用目的	面　積（㎡）	金　額（円）	地権者数（人）
文化会館案内板設置用地	1.00	1,300	1
文化会館用地	19,227.93	13,989,000	3
計	19,228.93	13,990,300	4

2　美術館等文化施設の管理運営

⑴　指定管理者の状況

指定管理者　(一財)須坂市文化振興事業団

指定の期間　2019年４月１日～2024年３月31日

管理経費　49,600,000円（2021年度分）

⑵　各施設の管理状況

ア　須坂版画美術館・平塚運一版画美術館

（ア）入館者数　10,456人　（対前年度比　114.0%）

（イ）観覧料等収入　1,334,032円　（対前年度比　104.1%）

（ウ）土地借上料

使用目的	面積（㎡）	金　額（円）	地権者数（人）
駐車場用地	3,221.00	846,000	1

イ　須坂クラシック美術館

（ア）入館者数　4,913人　（対前年度比　231.3%）

（イ）観覧料等収入　535,932円　（対前年度比　238.9%）

ウ　世界の民俗人形博物館

（ア）入館者数　　9,319 人　　（対前年度比　102.7%）

（イ）観覧料等収入　1,194,862 円　（対前年度比　92.8%）

（ウ）土地借上料

使用目的	面　積（㎡）	金　額（円）	地権者数（人）
管理道路用地	1,210.00	147,000	3

3　旧小田切家住宅

⑴　指定管理者の状況

指定管理者　　（一財）須坂市文化振興事業団

指定の期間　　2021 年４月１日から 2026 年３月 31 日

管理経費　　15,730,000 円（2021 年度分）

⑵　管理の状況

入館者数　　5,630 人　　（対前年度比　146.6%）

観覧料等収入　656,402 円　（対前年度比　133.6%）

4　業務委託関係

業　　務　　名	委託先	業務内容	委託料（円）
須坂アートパーク危険木伐採作業委託	（株）長原電設	樹木の伐採	99,000
須坂アートパーク内桜道路側枝伐採委託	協同組合建匠須高	樹木の伐採	110,000
メセナホールケヤキ伐採作業	（株）あかね苑	樹木の伐採	154,000
メセナホール桜伐採作業	協同組合建匠須高	樹木の伐採	18,700
須坂アートパーク枯木伐採	協同組合建匠須高	樹木の伐採	41,800

5　修繕関係

⑴　歴史的建物園茅葺屋根改修　219,670 円

⑵　須坂市文化会館東側駐車場雨水用排水ポンプ修繕　249,700 円

⑶　須坂市文化会館小便器自動洗浄センサー取替工事　151,800 円

⑷　須坂市文化会館洗面混合水栓取替工事　217,800 円

⑸　須坂市文化会館小便器自動洗浄センサー取替工事　151,800 円

⑹　世界の民俗人形博物館 中央監視盤修　550,000 円

⑺　須坂クラシック美術館展示ケース照明器具修繕　303,600 円

■　文化施設整備事業

単位：円

当初予算額	25,752,000	予算現額	1,082,804,000	決算額	1,052,303,500	前年度決算対比	251.9%	前年度決算額	417,703,900

Ⅰ　事業の目的

文化環境の向上、文化芸術施設の充実のため、文化施設の整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

2020 年度から実施している須坂市文化会館メセナホールの非構造部材の耐震化と施設の長寿命化の工事が完了した。

世界の民俗人形博物館の長寿命化工事の中で優先順位の高い屋根等の工事を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　業務委託関係

業　　務　　名	委託先	業務内容	委託料（円）
世界の民俗人形博物館長寿命化工事設計業務委託	㈱幸建築設計須坂支店	世界の民俗人形博物館の長寿命化工事に係る設計業務委託	489, 500
須坂市文化会館非構造部材耐震化・長寿命化工事監理業務委託	㈱幸建築設計須坂支店	須坂市文化会館非構造部材耐震化・長寿命化工事の監理業務	(2020 年度繰越明許) 25, 300, 000 ※委託期間 2020. 9. 18～2021. 12. 17

2　工事請負関係

⑴　須坂市文化会館非構造部材耐震化・長寿命化工事

ア　工期　2020 年 9 月 18 日から 2021 年 12 月 17 日まで

イ　2020 年度繰越明許費　1, 004, 580, 000 円

ウ　建築主体工事

（ア）契約金額　323, 400, 000 円

（イ）2021 年度支出額　194, 100, 000 円（全額 2020 年度繰越明許費）

エ　機械設備工事

（ア）契約金額　525, 800, 000 円

（イ）2021 年度支出額　315, 480, 000 円（全額 2020 年度繰越明許費）

オ　電気設備工事

（ア）契約金額　308, 000, 000 円

（イ）2021 年度支出額　308, 000, 000 円（全額 2020 年度繰越明許費）

カ　音響舞台設備工事

（ア）契約金額　187, 000, 000 円

（イ）2021 年度支出額　187, 000, 000 円（全額 2020 年度繰越明許費）

⑵　世界の民俗人形博物館長寿命化工事

ア　契約金額　21, 934, 000 円

１０－６－１１（目）旧上高井郡役所費

単位：円

当初予算額	9,500,000	予算現額	10,457,000	決算額	9,809,603	前年度決算対比	116.6%	前年度決算額	8,410,999

■　旧上高井郡役所管理事業

単位：円

当初予算額	9,500,000	予算現額	10,457,000	決算額	9,809,603	前年度決算対比	116.6%	前年度決算額	8,410,999

Ⅰ　事業の目的

歴史的建造物である旧上高井郡役所を、市民交流のための施設として広く活用する。

Ⅱ　事業の成果等

市民ギャラリーや交流施設として、市民が気軽に利用できる施設の運営に努めるとともに、歴史的建造物としての適切な維持管理及び環境設備を図り、市民の交流の場として位置付けることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　コロナ禍の影響による臨時休館等

⑴　終日休館

ア　内容　　施設利用の終日休止

イ　期間　　４月12日　～　４月21日　（10 日間）

９月３日　～　９月12日　（10 日間）

１月19日　～　３月６日　（47 日間）

2　使用状況

⑴　部屋別使用状況

区　　分	市民交流室	多目的ホール１	多目的ホール２	会議室	合　　計
使用団体数	120 (61)	519 (396)	130 (86)	223 (86)	992 (629)
使用人数	1,189	6,781	821	1,066	9,857

（　　）内は減免件数

使用料合計　　993,135 円　（施設使用料金：855,035 円　冷暖房費：138,100 円）

3　委託関係

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委　託　料(円)
日直業務委託	（公社）須高広域シルバー人材センター	日直、平日夜間、休日	3,628,665
除草等業務委託	（公社）須高広域シルバー人材センター	草取り、植木剪定、床ワックス掛け	76,025
樹木剪定伐採	㈱第一緑地	サクラの枯れ枝除去・処分	97,900
無線通信環境整備	㈱Goolight	Wi-Fi 環境整備事業	1,079,980
計			4,882,570

4　工事、修繕等の状況

事　　業　　内　　容	金　額（円）
外壁塗装工事	400,000
女子トイレ床下排水管詰まり修繕工事	53,900
ブラインド修理・看板修繕	43,013
軒樋修繕工事	85,140
計	582,053

１０－６－１２(目)文書館費

単位：円

当初予算額	9,477,000	予算現額	8,300,000	決算額	8,118,487	前年度決算対比	85.6%	前年度決算額	9,479,122

■　文書館管理運営事業

単位：円

当初予算額	9,477,000	予算現額	8,300,000	決算額	8,118,487	前年度決算対比	85.6%	前年度決算額	9,479,122

Ⅰ　事業の目的

須坂市の歴史的資料として重要な非現用公文書や古文書等を収集、整理、保存し、市民共有の財産として後世に伝えると共に公開することで、開かれた市政運営並びに地域史の研究及び文化振興に資する。

Ⅱ　事業の成果等

保存年限が過ぎた非現用公文書等を収集、目録整備し、一般の用に供することで、開かれた市政運営に資することができた。

また、個人や団体などが所蔵する古文書等の収集及び整理、目録整備を進め、史資料の散逸防止等を図ると共に、一般の利用に供し、地域史の研究に資することができた。

さらに、所蔵文書等の展示紹介(もんじょ紹介)や関係団体への展示協力、情報発信により文書館が行う事業の周知及び古文書等に関する知識の普及・啓発ができた。

Ⅲ　事業の実績

1　収蔵資料等の状況

資料等分類		前年度末	当該年度増減	当該年度末
移管行政文書（非現用公文書）		5,801 点	380 点	6,181 点
移管収集文書（関係団体等文書）		29 点	－	29 点
古文書	所蔵文書（寄贈・購入等）	26,209 点	2,233 点	28,442 点
	寄託文書	6,935 点	3,690 点	10,625 点
	複製文書	6,995 点	229 点	7,224 点
	小計	40,139 点	6,152 点	46,291 点
収集資料		192 件	56 件	248 件
図書		5,098 冊	78 冊	5,176 冊

2　文書館の利用状況

(1)　来館者数等

	前年度	当該年度
利用者	147 人	222 人
うちレファレンス対応	－	36 人
行政関係利用	10 件	7 件
計	157 人（件）	229 人（件）

(2)　史料等の活用状況

	前年度		当該年度	
	申請者（件）	点数（許可点数）	申請者（件）	点数（許可点数）
閲覧・複写・撮影	15	58（58）	34	267（267）
掲載・出版・放映	3	6（6）	6	9（9）

3　古文書等の収集、目録整備

⑴　古文書類収集の状況

分類	収集文書等
古文書類	市川喜太郎家文書（寄託：2,934 点）小山町区有文書（寄贈：未整理）、相杜神社文書（寄託：未整理）、田中駒治家文書（寄贈：未整理）、大光楼(久田家)文書（寄贈：未整理）、坂本家関係文書Ⅲ（博物館移管：未整理）、須坂小学校旧蔵書（移管：未整理）

⑵　目録整備の状況

ア　古文書等について「須坂市域の史料目録」として目録整備を行った。

名称等（須坂市域の史料目録）	点数等（点）
坂本家関係文書Ⅱ（前年度から継続）	1,258
大谷町区有文書	756
石田久三家文書	8
牧智家文書	967

イ　廃棄事務処理がされた非現用公文書を、「移管行政文書目録」として目録整備を行った。
移管行政文書　　380 点

4　関係機関との連携

⑴　旧小田切家住宅への展示協力
小田切幸一家文書から延べ 50 点を貸出

⑵　園里郷土資料館への展示協力
市川幸夫家文書及び市川喜太郎家文書から延べ 236 点を貸出

⑶　市立博物館分館（笠鉾会館）への展示協力
中澤吉四郎家文書、黒川真家文書及び移管行政文書から延べ７点を貸出

⑷　長野県立歴史館への展示協力
移管行政文書１点を貸出

5　普及・啓発事業

⑴　文書等の紹介展示
収集・整理を行った古文書から「もんじょ紹介」を文書館展示室で行った。

展示名	展示期間
終戦記念『寫眞週報』 ～『寫眞週報』にみる戦時中における政府の広報宣伝～	2021 年８月 10 日～10 月８日
大谷町区有文書から	2021 年 12 月３日～2022 年５月 30 日

⑵　刊行物の発行等

ア　須坂市域の文書目録第 12 集の発刊　　300 冊及び PDF データ CD　　650,100 円

イ　もんじょ紹介冊子の作成
もんじょ紹介№24　　小田切幸一家文書（追加分Ⅰ・Ⅱ）から「小田切家の山林所有と経営」

ウ　文書館年報の作成
2020 年度の文書館の概要・事業内容等

⑶　広報関係

ア　『須高』第 93 号　　「須坂市文書館をご利用ください」

イ　文書館の事業紹介と、古文書の散逸防止に向けて「広報須坂」やホームページ等で広報を行うとともに、関係機関、マスコミへの情報提供等を行った。

6　業務の委託

施設管理関係の委託

業務名	委託先	業務内容	金額(円)
警備保障業務委託	新日本警備保障㈱	監視機械及び巡回による警備	323,400

7　機器の賃借状況

機器名	金額(円)
フルカラーコピー機賃借	77,084

１０－７－１(目)保健体育総務費

単位：円

当初予算額	62,467,000	予算現額	93,183,000	決算額	72,430,982	前年度決算対比	88.2%	前年度決算額	82,121,688

■　健康管理事業

単位：円

当初予算額	24,529,000	予算現額	23,135,000	決算額	22,785,431	前年度決算対比	93.2%	前年度決算額	24,454,570

Ⅰ　事業の目的

児童・生徒・学校職員の健康管理の増進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

児童・生徒・学校職員の疾病の早期発見及び健康管理の増進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　定期健康診断の実施

学校保健安全法に基づき、内科、眼科、耳鼻科、歯科等の学校医による定期健康診断を行い、異常がある者には治療を促すとともに、経過観察、保健指導を行った。

結核の早期発見とそれに基づく指導を行うため、内科健診時に結核健診を実施した。

結核健診実施状況（小・中学生全員）

受診者数（人）	要精検者数（人）	うち要医療（人）
3,844	1	0

※　以下の表において「要精検」とは、「要精密検査」のこと。

2　各種検診の実施

⑴　尿検査実施状況(小・中学生全員)

区　分	受診者数（人）	第１次陽性者			第２次陽性者		
		蛋白（人）	糖（人）	潜血（人）	蛋白（人）	糖（人）	潜血（人）
児　童	2,538	12	1	57	1	1	31
生　徒	1,322	30	1	47	10	1	15
学校職員	310	4	13	20	0	6	8
計	4,170	46	15	124	11	8	54

⑵　貧血検査（小学校５年生、中学生全員）

受検者数（人）	要精検者数(人)	うち要医療（人）
1,733	33	17

⑶　心臓検診（小学校１・４年生、中学１年生）

受診者数（人）	要精検者数(人)	うち要医療（人）
1,240	36	7

⑷　生活習慣病検査（小学５年生、中学２年生）

受検者数（人）	要精検者数（人）	うち要医療（人）
881	50	4

※検査項目：血糖、総コレステロール、中性脂肪等７項目
指導が必要な児童・生徒には、養護教諭が食事・運動・生活等の指導を行っている。

３　自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の配備
小・中・支援学校 16 校にＡＥＤ各１台を継続配備した。
機器賃借料　　429, 232 円

４　インフルエンザ発生に伴う、閉鎖措置の状況（４月１日～３月 31 日）

	学校閉鎖	学年閉鎖	学級閉鎖
小学校	なし	なし	なし
中学校	なし	なし	なし

５　新型コロナウイルス感染症に伴う、閉鎖措置の状況（４月１日～３月 31 日）

	学校閉鎖	学年閉鎖	学級閉鎖
小学校	３校	４学年	11 学級
中学校	１校	なし	４学級

６　心の健康チェック事業
市内　小・中・支援学校の県費教職員を対象にストレスチェックを実施
実施期間　　第１回目　７月 19 日～８月１日、第２回目　11 月 22 日～12 月５日
延べ実施者数

小学校	197 人
中学校	104 人
支援学校	23 人

■　学校保健事業

単位：円

当初予算額	9,771,000	予算現額	47,087,000	決算額	26,728,452	前年度決算対比	87.5%	前年度決算額	30,563,270

Ⅰ　事業の目的
学校において、児童・生徒の保健衛生の保持及び災害共済の給付を行う。

Ⅱ　事業の成果等
児童・生徒の保健衛生の保持及び災害共済の給付を適切に実施することができた。

Ⅲ　事業の実績
１　プールの水質管理
学校保健安全法に基づく環境衛生検査として、プール水質検査を実施した。また、プール用消毒薬品を購入し、小・中学校のプールの水質管理に努めた。
プール水質検査（ＰＨ値、大腸菌等）　　610, 500 円
消毒薬品購入（次亜塩素酸ソーダ等）　　1, 278, 926 円

2　災害共済の状況

児童・生徒の学校における事故等の災害に伴う負担の軽減を図るため、日本スポーツ振興センター災害共済に加入し、共済金の給付を行った。

⑴　共済掛金

一般世帯	@935円×	3,368人＝	3,149,080円
準要保護世帯	@935円×	500人＝	467,500円
要保護世帯	@ 55円×	11人＝	605円
前年度途中加入者	@935円×	0人＝	0円
信州大学附属長野特別支援学校通学生徒世帯	@460円×	3人＝	1,380円
信州大学附属長野小学校通学児童世帯	@460円×	19人＝	8,740円
信州大学附属長野中学校通学生徒世帯	@460円×	33人＝	15,180円
菅平小中学校通学児童・生徒世帯	@460円×	9人＝	4,140円
学校法人長野日本大学学園	@455円×	21人＝	9,555円
計		3,964人	3,656,180円

⑵　災害共済金給付件数と給付額　503 件　2,913,392 円

3　学校保健特別対策事業（2020 年度繰越事業）

文部科学省による学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響による集団感染リスクの低減に努めたほか、各校の段階的な学習再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための支援を行った。

⑴　2020 年度（繰越）感染症対策等の学校教育活動継続支援事業負担金

文部科学省策定の学校保健特別対策事業費補助金交付要綱の趣旨に基づき、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、須坂市補助金等交付規則の規定による負担金として支出した。

17,600,000 円（補助対象経費（上限額）計算基礎：学校規模ごとに補助対象経費が細分化）

１０－７－２（目）体育施設費

単位：円

当初予算額	241,407,000	予算現額	337,234,000	決算額	298,767,737	前年度決算対比	114.7%	前年度決算額	260,451,035

■　体育施設管理事業

単位：円

当初予算額	61,407,000	予算現額	54,209,000	決算額	48,074,737	前年度決算対比	83.3%	前年度決算額	57,743,035

Ⅰ　事業の目的

市民の体育・スポーツのニーズに対応した体育施設の貸出し及び施設の維持修繕・定期的な点検等を行い、施設使用により、社会体育の振興と健康・体力づくりの向上を図り、健康で豊かな生活を送れるように努める。

Ⅱ　事業の成果等

体育施設の適正な貸出しと、施設の修繕や整備、備品・機器類の定期的な点検等により、安全・快適にスポーツができる環境が整えられた。これにより市民の体育振興と健康増進・体力づくりに対するニーズに応えられた。また、柔道場・剣道場の耐震補強工事が完了し、一部施設利用料の見直しを行った。

Ⅲ　事業の実績

1　体育施設使用状況及び使用料

施　設　名	①開館(場)日数	②使用日数	③使用率②/①(%)	使用者数	使用料(円)	維持管理費(円)
市民体育館	298	296	99.3	23,772	3,268,188	10,263,794
北部体育館	81	52	64.2	2,859	283,530	7,056,964
勤労青少年体育センター	287	239	83.3	7,203	640,230	2,539,086
卓球場	289	255	88.2	3,699	391,665	262,305
柔道場	39	21	53.8	275	22,895	221,425
剣道場	39	25	64.1	692	10,700	103,751
弓道場	296	292	98.6	3,516	241,200	449,760
臥竜公園庭球場	267	264	98.9	10,976	1,316,690	6,783,214
墨坂庭球場	233	99	42.5	2,838	0	120,800
県民須坂運動広場	224	95	42.4	7,554	140,265	525,675
北部運動広場	81	19	23.5	843	31,160	1,225,081
野球場	224	90	40.2	7,630	246,785	1,190,073
須坂小学校･常盤中学校 夜間照明	―	130	―	7,403	778,910	360,591
米持マレットゴルフ場	―	41	―	501	0	1,636,886
松川マレットゴルフ場	―	89	―	284	0	233,378
福島スポーツ広場(ｻｯｶｰ場)	―	49	―	3,062	8,440	726,122
〃　(ｿﾌﾄﾎﾞｰﾙ場)	―	1	―	21	4,080	2,090
〃　(ﾏﾚｯﾄｺﾞﾙﾌ場)	―	26	―	62	0	1,837,055
百々川緑地マレットゴルフ場	―	114	―	5,646	0	79,931
マレットゴルフ用具使用料					9,200	
全施設に係る維持管理費（消耗品費、燃料費、修繕料、手数料、委託料、借上料、原材料費）						3,741,901
合　計	―	2,197	―	88,836	7,393,938	39,359,882

※新型コロナウイルス感染症対策のため施設の利用を休止した（４月 12 日～21 日、９月３日～12 日、１月 18 日～３月６日）

※北部体育館は、新型コロナウイルス接種会場として、北部運動広場は、人工芝等工事により７月１日以降施設の使用を休止した。

※柔・剣道場は、４月から１月まで耐震等補強工事により施設の使用を休止した。

2　施設修繕

⑴　北部運動広場Ｕ字溝修繕工事　1,177,000 円
⑵　市民体育館サッシ修繕工事　497,200 円
⑶　体育センター玄関ホール床修繕工事　493,680 円
⑷　創造の家前道路修繕　463,100 円
⑸　市民体育館雨樋修繕　430,815 円
⑹　市民体育館サッシガラス修繕　316,800 円
⑺　市民体育館バスケットゴール修繕　297,000 円
⑻　市民体育館多目的広場外灯修繕　220,000 円
⑼　乗用草刈り機　RM98　修理　219,923 円
⑽　相森中学校体育館バスケットゴール修繕　184,800 円
⑾　軽トラック修理　157,564 円
⑿　勤労青少年体育センター　トランポリンマット備品修繕　154,000 円
⒀　臥竜公園庭球場殺虫灯修繕　152,306 円
⒁　その他修繕　32件　1,248,626 円
　　計　6,012,814 円

3　委託関係

⑴　除雪関係

業務名	委託先	委託料（円）
社会体育施設駐車場除雪業務	藤沢電気工業㈱	335,022

⑵　福島スポーツ広場関係

業務名	委託先	委託料（円）
トイレ清掃業務	㈳須高広域シルバー人材センター	162,520
除草等業務	福島町区	100,000
マレットゴルフ場 枯木伐採業務	㈱あかね苑	348,700
マレットゴルフ場 アカシア枯木撤去作業	㈱あかね苑	385,000
マレットゴルフ場 倒木撤去作業	㈱あかね苑	156,200
マレットゴルフ場 スズメバチ駆除	㈲鈴木養蜂場	39,600

⑶　マレットゴルフ場関係

業務名	委託先	委託料（円）
米持マレットゴルフ場　枯木伐採作業	㈱あかね苑	121,000
松川マレットゴルフ場　マツカレハ防除業務	㈱アグロ信州	50,600

⑷　その他

業務名	委託先	委託料（円）
市民体育館・北部体育館・庭球場　管理業務 清掃業務	㈳須高広域シルバー人材センター	12,286,323
体育施設除草業務	㈳須高広域シルバー人材センター	853,935
県民須坂運動広場　除草剤散布業務	㈳須高広域シルバー人材センター	198,788
勤労青少年体育センター　警備(火災監視)業務	東亜システム警備保障㈱	33,000
弓道場周辺　危険木伐採業務	㈱あかね苑	236,500
弓道場周辺　マツカレハ防除作業	㈱あかね苑	89,100
電気工作物保安管理業務	(一財)中部電気保安協会	402,600
体育館等消防設備点検	三益消防機材㈱	499,400

4　土地借上料

種　別	面積(㎡)	借上料(円)	使用目的
雑種地・山林	7,964	1,440,912	米持マレットゴルフ場
原野・保安林	17,181	154,629	松川マレットゴルフ場
雑種地	59,414	800,000	福島スポーツ広場
計	84,559	2,395,541	

5　機器賃借料

ＡＥＤ（自動体外式除細動器）　８台　291,456円

（市民体育館、北部体育館、勤労青少年体育センター、卓球場、
柔道場、臥竜公園庭球場、県民須坂運動広場、野球場）

6　備品購入状況

⑴　乗用草刈り機購入　１台　561,000円

⑵　市民体育館用パソコン　１台　85,800円

計　646,800円

■　体育施設整備事業

単位：円

当初予算額	180,000,000	予算現額	283,025,000	決算額	250,693,000	前年度決算対比	123.7%	前年度決算額	202,708,000

Ⅰ　事業の目的

安心安全に体育施設を使用していただくために計画的に施設整備を図る。

Ⅱ　事業の成果等

緊急防災・減災事業債及び公共施設等適正管理推進事業債を活用して、2020 年度から着手している柔道場・剣道場耐震補強等工事の完了と、須坂市スポーツ協会等から要望のあった人工芝の整備を北部運動広場で実施したことにより、使用者の利便性向上と長寿命化が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　委託関係

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
緊急防災・減災事業　公共施設等適正管理推進事業 柔道場・剣道場耐震補強等工事設計監理業務委託	RRA 宮本設計	設計監理	3,135,000

※2020 年度からの繰越明許費　3,135,000 円

2　施設工事関係

業務名	工事費（円）
北部運動広場人工芝等工事	174,460,000
北部運動広場排水路浚渫工事	1,243,000
緊急防災・減災事業　公共施設等適正管理推進事業　柔道場・剣道場耐震補強等工事	68,640,000

※北部運動広場人工芝等工事費の財源の一部は、独立行政法人日本スポーツ振興センター（toto）38,400,000 円、公益財団法人日本サッカー協会 45,000,000 円の助成金を活用している。

※柔道場・剣道場耐震補強等工事は、全体事業費 114,400,000 円、うち 2020 年度からの繰越事業費 68,640,000 円

3　北部運動広場 JFA ロングパイル人工芝ピッチ公認

JFA ロングパイル人工芝ピッチ公認申請のためのフィールドテスト（下地検査、人工芝敷設後検査）を２回行い、検査機関に検査料 1,138,200 円を支出した。また、公認は、2022 年４月の JFA 理事会において承認されたため、３年間の公認料 330,000 円を支出した。

公認番号　258 号　　公認期間　2022 年４月 14 日から 2025 年４月 13 日まで

4　備品購入状況

少年用サッカーゴール	２組対	726,000 円
フットサルゴール	２組対	517,000 円
用具庫用物置	１個	178,200 円

１０－７－３(目)体育振興費

単位：円

当初予算額	55,444,000	予算現額	48,741,000	決算額	46,456,051	前年度決算対比	115.7%	前年度決算額	40,153,699

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	5,190,000	予算現額	4,369,000	決算額	4,041,479	前年度決算対比	135.1%	前年度決算額	2,992,082

Ⅰ　事業の目的

須坂市スポーツ推進委員は、市民に対してスポーツの実技指導や助言指導を行い、地域スポーツの振興や健康づくりのための重要な担い手であるため、資質の向上に努めるとともに、市主催のスポーツ大会や事業の企画・運営に参画する。

Ⅱ　事業の成果等

会議やニュースポーツ研修会を通し、事業の目的である委員の資質向上に努めることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　会議等

諸事業を企画、推進するため会議を開催したほか、市のスポーツ大会等に参画した。

⑴　スポーツ推進委員会議　　３回　４月８日（委嘱状交付）、９月８日（書面開催）、３月 23 日

⑵　スポーツ推進委員役員会議　０回 ※コロナ禍の影響により中止

⑶　ニュースポーツ研修会　　１回　８月７日

⑷　TSB 情報ワイド「ゆうがた Get！」のコーナーにて、推進委員がニュースポーツの紹介を行った。
放送日　７月 16 日

⑸　体育担当者会議　　０回 ※コロナ禍の影響により中止

⑹　参画したスポーツ大会等　　ゲートボール＆ニュースポーツフェスティバル、壮年ソフトボール大会、女性ソフトバレーボール大会、町別卓球大会、信州須坂ハーフマラソン
※ コロナ禍の影響により参画なし

2　研修等

⑴　長野県体育センター

研　修　名	人数	開催日	実施状況
みんなで気軽にはじめるニュースポーツ	2	５月 29 日	長野県体育センター（スカイパーク体育館内）
指導者が身につけておきたい応急手当と心肺蘇生法	1	６月 17 日	
みんな前向き！選手のやる気を高めるペップトーク	1	７月 31 日	
ピラティスでモーターコントロールの向上を目指す		８月 21 日	コロナ禍の影響により中止

⑵　長野県スポーツ推進委員協議会

研　修　名	人数	開催日	実施状況
長野県スポーツ推進委員女性研修会		６月 12 日	コロナ禍の影響により中止
長野県スポーツ推進委員研究協議会	3	10 月１日～10 月 31 日	コロナ禍の影響により、動画視聴に変更

⑶　須高地区スポーツ推進委員協議会

研　修　名	人数	開催日	実施団体及び状況
須高地区スポーツ推進委員協議会研修会			須高地区スポーツ推進委員協議会 ※コロナ禍の影響により中止

⑷　北信教育事務所

研　修　名	人数	開催日	実施団体及び状況
第２回わくわくスポーツセミナー	2	10 月 24 日	北信教育事務所（長野県障がい者福祉センターサンアップル）

■　生涯スポーツ事業

単位：円

当初予算額	37,041,000	予算現額	31,359,000	決算額	30,872,527	前年度決算対比	115.5%	前年度決算額	26,721,835

Ⅰ　事業の目的

スポーツ大会の開催や学校施設開放等により、市民のだれもがライフステージに応じたスポーツ活動に親しみ、健康の増進や豊かなスポーツライフの実現を図ることを目的とする。

Ⅱ　事業の成果等

コロナ禍の影響により各種イベントの多くを中止とした。小・中学校の体育施設の開放により、利用率は下がったものの競技力の向上と生涯スポーツの振興が図れた。

第六次須坂市総合計画前期基本計画の目標値である「日頃スポーツをする・観る・関わっている人の割合40%」の達成をめざし、ニュースポーツ用具の貸し出しや、冬季スポーツ振興等のため、リワイルドニンジャスノーハイランドのリフト券利用負担を行った。

また、スポーツ競技の全国大会等への出場に激励金を交付することにより、スポーツ競技の振興が図れた。

Ⅲ　事業の実績

１　スキー場リフト券負担

小中学生が家族と共にウィンタースポーツに親しむ機会の提供と、ウィンタースポーツ振興を図るため、リワイルドニンジャスノーハイランドの一日リフト券利用者に対し市が負担した。

種別	利用者数(人)	金額(円)	備考
大　人(一部負担)	569	853,500	１人当り 1,500 円
中学生(全額負担)	86	129,000	１人当り 1,500 円
小学生(　〃　)	545	817,500	１人当り 1,500 円
合　計	1,200	1,800,000	
(　前年度	691	1,036,500	)

２　ニュースポーツの普及

⑴　地域別スポーツ教室

ニュースポーツの普及と体力の向上を図るため、地域からの要望に応じ随時スポーツ教室を開催する。コロナ禍の影響により開催なし。

⑵　スポーツリーダーバンク

シニアクラブ、小学校からの要請に対して指導者を派遣する。要請した団体が無かったため派遣なし。

⑶　用具貸出

使用団体	使用件数	使用人数	貸出用具
市内の小・中学校、高等学校	5	235	囲碁ボール、スマイルボウリング、ドッヂビー、ディスゲッター９、スポーツガラッキー、シャッフルボード、ワンバウンドふらば～るバレー等
市内各区の公民分館	2	24	
その他	30	363	
合　計	37	622	

3　学校体育施設開放使用状況及び使用料

小・中学校の体育施設を、学校教育に支障のない範囲で開放し、地域のスポーツ振興を図った。

学校名	体育館（下段は武道場）					運動場				
	開放日数A	使用日数B	使用率B/A(%)	使用者数	使用料(円)	開放日数A	使用日数B	使用率B/A(%)	使用者数	使用料(円)
須坂小	175	129	73.7	2,880	60,540	222	117	52.7	4,955	7,595
小山小	227	184	81.1	3,428	87,380					
森上小	190	151	79.5	4,756	36,180	156	8	5.1	187	2,460
日滝小	214	118	55.1	3,001	26,460	223	53	23.8	1,506	3,915
豊洲小	211	42	19.9	882	2,160	199	2	1.0	20	2,870
日野小	190	158	83.2	4,104	15,940	204	92	45.1	593	1,025
井上小	219	158	72.1	2,053	37,540	221	51	23.1	1,273	3,690
高甫小	221	154	69.7	2,196	24,570	224	9	4.0	142	205
旭ヶ丘小	208	177	85.1	3,811	19,980	217	32	14.7	1,229	7,585
仁礼小	213	98	46.0	2,508	2,160	218	12	5.5	121	2,870
豊丘小	216	53	24.5	422	12,880	224	1	0.4	26	0
常盤中	244 247	213 140	87.3 56.7	2,103 3,805	49,140 29,160	223	71	31.8	3,117	0
相森中	241 238	216 145	89.6 60.9	8,287 2,835	97,880 0	223	7	3.1	58	2,050
墨坂中	228 230	141 137	61.8 59.6	2,437 1,945	65,880 21,200	184	13	7.1	247	4,920
東　中	233 230	141 182	60.5 79.1	2,643 1,920	38,360 86,400	187	6	3.2	88	0
合　計	3,230 945	2,133 604	66.0 63.9	45,511 10,505	577,050 136,760	2,925	474	16.2	13,562	39,185
延使用者数　69,578 人、使用料合計　752,995 円										

（前年度　延使用者数　72,259 人、使用料合計　1,125,460 円）

※コロナ禍の影響により、８月 21 日～９月 26 日、１月 18 日～３月 17 日（小学校は３月いっぱい）まで施設の使用を休止した。

※須坂小学校体育館は 12 月より、床の耐久性から学校からの申し出を受け、施設貸出し不可に。

4　主催した大会・行事

各種スポーツの普及発展と、市民の明るい交流と健康増進・相互の親睦を図るため、次の大会を計画した。

大会・行事名	開催日	実施状況
ゲートボール＆ニュースポーツフェスティバル	（５月 16 日）	コロナ禍の影響により中止
第 50 回壮年ソフトボール大会	（８月 29 日）	コロナ禍の影響により中止
第 37 回女性ソフトバレーボール大会	（８月 29 日）	コロナ禍の影響により中止
第 52 回須坂市町別卓球大会	（２月 20 日）	コロナ禍の影響により中止

5　キッズスポーツ教室開催委託

子ども向けスポーツ教室（アクティブ・キッズ・プログラム）を(一社)須坂市スポーツ協会に委託した。

⑴　教室開催委託料　　1,588,000 円

⑵　開催内容

教室名	開催日	回数	受講人数	延参加人数
バスケットボール	コロナ禍の影響により中止			
空手	12 月 14 日～３月 29 日	4	8	27
サッカー	６月６日～８月１日	4	16	58
サッカー	７月 11 日～10 月 10 日	4	8	30

教室名	開催日	回数	受講人数	延参加人数
バレーボール	６月６日～ ７月４日	4	20	77
ティーボール	７月３日～ ７月 24 日	4	8	29
陸上	６月 13 日～７月３日	4	16	57
陸上	10 月 17 日～11 月７日	4	7	27
たいそう	５月８日～６月５日	4	12	42
たいそう	６月 12 日～７月 10 日	4	13	52
卓球	コロナ禍の影響により中止			
インドアソフトテニス	10 月 19 日～12 月７日	8	9	68
バドミントン	10 月 21 日～12 月９日	8	16	119
野球	７月３日～７月 24 日	4	4	12
スキー	12 月 29 日、１月３日	2	40	39
ストリートダンス	10 月 20 日～11 月 17 日	4	20	77
特別講座（低学年）水泳	５月 15 日、６月５日	4	19	37
特別講座アウトドア	12 月４日、12 月 12 日	2	7	14
特別講座トランポリン	11 月 28 日、１月９日	2	24	22
計		70	247	787

６　備品購入状況

アルミバレーボール支柱	１組２本	168,300 円	
レギュレーショントランポリン	１台	814,000 円	（元気づくり支援金を活用）
スポッターマット	４枚	295,900 円	（元気づくり支援金を活用）
エアーマット	１枚	211,200 円	
補助台	２台	217,800 円	

７　共催した大会・教室

次の大会・教室を共催し、競技力の向上とスポーツ振興を図った。

⑴　（一社）須坂市スポーツ協会主催

大会名	開催日及び期間	実施状況
須坂市長杯春季高水地区高校野球大会	４月３、４日	６チーム 120 人
第 56 回空手道須坂市長杯大会	４月 11 日	28 人
第 61 回弓道須坂大会（一般の部）	（４月 25 日）	※
第 43 回壮年ナイターリーグ大会	５月８日～	28 チーム 637 人
第 25 回須坂市長杯争奪テニス大会兼 第 48 回須坂市民テニス大会	５月９日	36 人
須坂市長杯争奪ゲートボール大会	（６月３日）	※
第 67 回須坂市長杯争奪ソフトテニス大会	７月４日	87 組 174 人
第 52 回須高陸上競技選手権大会	（７月４日）	※
須坂市長杯秋季高校野球大会	８月１日	２チーム 30 人
第 61 回弓道須坂大会（高校の部）	（８月 22 日）	※
第 45 回須坂市民水泳大会	（８月 29 日）	※
第 49 回須坂市長旗争奪ソフトボール大会	（９月５、12 日）	※
第 52 回須坂市民（区対抗）バスケットボール大会	（９月 12 日）	※
区対抗マレットゴルフ大会	（９月 12 日）	※
第 13 回臥竜杯ジュニアサッカー大会（U12）	（９月 18、19 日）	※
第 25 回須坂市長杯争奪軟式野球大会	（９月 19 日）	※
第 67 回須坂市民ソフトテニス大会	（９月 19 日）	※
第 14 回竜の里須坂ダンススポーツ大会	（９月 20 日）	※
第 53 回須坂市長杯争奪バスケットボール大会	（９月 25、26 日）	※
第 45 回須坂市少年少女サッカーフェスティバル	（10 月２日）	※

大会名	開催日及び期間	実施状況
第14回須高小中学校クロスカントリー駅伝競走大会	(10月３日)	※
第30回須坂市長杯争奪マレットゴルフ大会	(10月16日)	※
第２回太極拳交流会	10月17日	90人
第５回北信ロードレース須高大会⇒2021北信長距離記録会	10月23日	75人
第63回須坂市長杯争奪高校男女６人制バレーボール大会	10月24日	７チーム 100人
第16回須坂市長杯争奪ママさんバレーボール秋季大会	10月24日	４チーム44人
第53回須坂市長杯争奪卓球大会	11月６、21日	179人
須坂市９人制ソフトバレーボール大会	(11月７日)	※
第50回須坂市少年軟式野球大会	11月７日	４チーム70人
第54回須高地区少年剣道練成会⇒令和３年度須坂市小学生選抜剣道錬成会	11月７日	20チーム 100人
第４回須高ソフトバレーボールＴ交流会	(11月14日)	※
第70回長野県縦断駅伝競走	(11月20、21日)	※
そばウオーク	12月11日	18人
須坂市民スキー教室	１月９日	21人
第29回須坂市長杯中学生バレーボール大会	(２月５日)	※
第51回須坂インドアソフトテニス大会	(２月６日)	※
第54回須坂市柔道大会	(２月13日)	※
第44回須坂市長杯争奪バドミントン大会	(３月13日)	※

※コロナ禍の影響により中止

⑵ (一社)須坂市スポーツ協会加盟団体主催・主管　　39大会（うち24大会中止）

⑶ 信州須坂ハーフマラソン

第33回 信州須坂ハーフマラソン

(10月17日)　　コロナ禍の影響により中止

８　スポーツ競技全国大会等出場激励金

出場者氏名・団体	大会名	激励金(円)
草薙　直生	全農杯2021年度全日本卓球選手権大会（ホープス・カブ・バンビの部）	3,000
草薙　咲綾	全農杯2021年度全日本卓球選手権大会（ホープス・カブ・バンビの部）	3,000
古屋　美桜	全農杯2021年度全日本卓球選手権大会（ホープス・カブ・バンビの部）	3,000
石月　将英	全農杯2021年度全日本卓球選手権大会（ホープス・カブ・バンビの部）	3,000
池田　七葉	第21回全日本少年少女空手道選手権大会	3,000
小川　莉央	全国高等学校ダンスドリル選手権大会	3,000
ガリコKids	第30回全日本ドッジボール選手権大会	50,000
南澤　重子	2021年度　全日本選手権大会（マスターズの部）	3,000
石月　英夫	2021年度　全日本選手権大会（マスターズの部）	3,000
石月　さくら	第55回全日本社会人卓球選手権大会	3,000
清原　結奈	第８回全日本女子総合選手権大会（ドッジボール）	3,000
丸山　夏理奈	第８回全日本女子総合選手権大会（ドッジボール）	3,000
峯村　絵茉	第８回全日本女子総合選手権大会（ドッジボール）	3,000
野平　麗愛	第８回全日本女子総合選手権大会（ドッジボール）	3,000
高野　碧	第８回全日本女子総合選手権大会（ドッジボール）	3,000
芦田　徹	第100回全国高校サッカー選手権大会	3,000
中里　隼希	第100回全国高校サッカー選手権大会	3,000
藤沢　勝理	第100回全国高校サッカー選手権大会	3,000

出場者氏名・団体	大会名	激励金(円)
山崎　瞳真	第100回全国高校サッカー選手権大会	3,000
チーム「コルツ」長野チアリーディング少年団Suzaka COLTS Spark	All Japan Cheerleading&Dance Championship USA Nationals	50,000
チーム「コルツ」長野チアリーディング少年団Suzaka COLTS Fairy	All Japan Cheerleading&Dance Championship USA Nationals	50,000
小林　未来	第40回全国高等学校女子ソフトボール選抜大会	3,000
峯村　碧	第18回都道府県対抗中学生女子ソフトボール大会	3,000
合　計		210,000

9　地域スポーツ振興のための支援

⑴　ＡＣ長野パルセイロ

須坂市をはじめ北信地域を中心に県内16市町村をホームタウンとするプロサッカーチーム「ＡＣ長野パルセイロ」の活動を支援した。

広報須坂などでのホームゲーム紹介

⑵　長野ガロンズ

須坂市をホームタウンとするプロバレーボールチーム「長野ガロンズ」の活動を支援した。

ホームゲーム開催場所の優先確保、サポーター会員募集の広報や試合等活動の広報協力

広報須坂での活動紹介及び試合情報の掲載を行った。

10　長野県地域発元気づくり支援金事業（2028年国民スポーツ大会に向けた取組）

元気づくり支援金を活用し、2028年国民スポーツ大会のトランポリン競技の内定地として、競技の普及を行った。

⑴　キッズスポーツ教室（一社）須坂市スポーツ協会への委託事業でトランポリン教室

11月28日、１月９日　　24人参加

⑵　須坂市勤労青少年ホーム創造の家指定管理者（一社）須坂市スポーツ協会による自主事業

11月28日、１月９日　　12人参加

⑶　児童センター施設等でのトランポリン用具の配布

児童センター１館に２台を配布

須坂市勤労青少年体育センターに４台設置

⑷　トランポリン体験会

12月５日、12月19日　　22人参加

⑸　トランポリン指導者による説明動画を２月８日に市のホームページへアップして、トランポリンのＰＲに努めた。

11　長野地域連携中枢都市圏事業

⑴　地域密着型プロスポーツチーム応援バス事業

子どもからお年寄りまで広くホームタウンであるＡＣ長野パルセイロを知っていただきかつ身近にトッププレイヤーを観ることで、スポーツをするきっかけや向上心に繋がり、スポーツの振興が推進する。

11月21日　ＶＳアスルクラロ沼津　参加者30人

３月13日　ＶＳアルビレックス新潟レディース　参加者６人

⑵　スポーツ拠点づくり推進事業

長野圏域市町村が連携して競技観戦の機会を創出することで、子どもたちのスポーツへの興味関心を惹起し、圏域内のスケート文化の進展が図られる。

令和３年度全国中学校体育大会第 42 回全国中学校スケート大会　１月 29 日～２月１日

新型コロナウイルス感染症感染拡大を受け、大会を無観客にしたため、学校観戦事業も中止となった。

観戦予定学校　日野小学校５、６年生　113 人　　日滝小学校５、６年生　117 人

⑶　ホームタウン活性化事業

ＡＣ長野パルセイロによるサッカー教室、長野ガロンズによるバレーボール教室を予定していたが、コロナ禍の影響により中止とした。

■　体育団体等助成事業

単位：円

当初予算額	13,213,000	予算現額	13,013,000	決算額	11,542,045	前年度決算対比	110.6%	前年度決算額	10,439,782

Ⅰ　事業の目的

体育団体の活動に対し助成し、社会体育の振興を図る。

Ⅱ　事業の成果等

体育団体の活動を支援し、競技力の向上と市民の体力向上が図れた。

Ⅲ　事業の実績

１　(一社)須坂市スポーツ協会に補助し、加盟競技団体の育成や大会の開催、競技者の養成を図った。

補助金　　4,823,045 円

２　競技団体への行政連絡業務・市民の体力向上及び競技者の競技力向上等、スポーツ振興に関する業務等について(一社)須坂市スポーツ協会へ委託した。

委託料　　6,569,000 円

３　第 31 回長野県市町村対抗駅伝競走大会及び第 17 回市町村対抗小学生駅伝競走大会へ須坂陸上競技協会と協力して選手を派遣した。

市町村対抗駅伝　　36 チーム中　14 位

市町村対抗小学生駅伝競走大会　43 チーム中　８位（入賞）

負担金　　150,000 円

４　第 70 回長野県縦断駅伝競走大会は、コロナ禍の影響により中止。

１０－７－４（目）学校給食費

単位：円

当初予算額	559,694,000	予算現額	626,172,157	決算額	602,557,406	前年度決算対比	22.0%	前年度決算額	2,743,901,179

■　学校給食センター管理事業

単位：円

当初予算額	541,009,000	予算現額	557,917,157	決算額	537,256,853	前年度決算対比	107.5%	前年度決算額	499,704,148

Ⅰ　事業の目的

安全でおいしく、できるだけ手作りで、真心のこもった学校給食を提供するとともに、学校給食をとおして児童生徒の食育推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

「須坂市学校給食センター食育活動」の計画を策定し、学校と連携して児童生徒の食育指導を計画的に進めることができた。また、地域食材の活用や行事献立等をとおして、地域や伝統文化などを考える機会を提供することができた。

給食を提供するために必要な修繕を行い、安全な給食を提供することができた。

Ⅲ　事業の実績

学校給食摂取基準にもとづいた給食を提供することにより、児童生徒の健康増進や、体力の向上を図るとともに、日常生活における食事について、正しい理解と望ましい習慣を身に付けることを目標として、学校給食を実施した。

１　学校給食の実施状況

小学校・支援学校（小・中学部）2,556 人、中学校 1,323 人、教職員等 435 人、合計 4,314 人（2021 年５月１日現在）の給食を実施した。

⑴　学校別給食日数

小学校名	給食日数	中学校名	給食日数	支援学校	給食日数
須坂小学校	202	常盤中学校	200	須坂支援学校	201
小山小学校	201	相森中学校	200		
森上小学校	199	墨坂中学校	199		
日滝小学校	202	東中学校	200		
豊洲小学校	203				
日野小学校	202				
井上小学校	195				
高甫小学校	198				
旭ヶ丘小学校	203				
仁礼小学校	201				
豊丘小学校	202				
平　　均	200.7	平　　均	199.8		

（給食センター給食実施日数　208 日）

⑵　延べ給食数

単位：食

小学校	中学校	試食	センター	合　計
554,254	282,624	41	9,718	846,637

※須坂支援学校は小学校の給食数に含む。

2　会議開催状況

⑴　須坂市学校給食センター運営委員会　委員15人

第１回：10月13日　　第２回：コロナ禍の影響により書面開催

納入業者や給食費の見直しなど、学校給食センターの運営に関して必要な事項を調査、審議をした。

⑵　献立作成委員会　委員17人　　10回

学校給食の献立内容等について検討した。

⑶　衛生管理研究会　　11月12日　　参加者34名

講師：元文部科学省　スポーツ・青少年局学校健康教育課学校給食調査官　田中延子 氏

⑷　食物アレルギー講演会　　コロナ禍の影響により中止

3　食育・啓発事業

学校や家庭、地域との連携を深め、楽しく豊かで魅力ある学校給食を推進しながら、食に関心を持ちバランスよく食べることのできる児童生徒の育成のため、「須坂市学校給食センター食育活動」の計画に基づく事業を行った。

⑴　学校との連携づくり

ア　学校からの依頼で全校、学年集会時等　１回

イ　教室訪問（指導＋給食）　２校７回

ウ　中学食育学年集会　４校 ８回

エ　授業（＋給食）　　13校64回

オ　授業＋親子給食講話　２回

カ　親子給食講話（リーフレット配付のみも含む）３校３回

キ　施設見学受入れ　14回

ク　学校給食センターだより発行　４月～３月　毎日

ケ　こだわり献立実施　７回

月	学　校　名
7	豊丘小
10	須坂支援学校
11	仁礼小
12	須坂小
1	旭ヶ丘小
2	小山小、墨坂中

コ　行事献立実施　31回

月	献　立　名	月	献　立　名
4	新センターお祝い、入学進級お祝い、お花見	10	ハロウイン、目の愛護デー、十三夜、秋いっぱい
5	子どもの日	11	和食の日、食育の日
6	入梅、食育の日、むし歯予防、応援	12	冬至、クリスマス、お年取り
7	七夕、土用の丑	1	新春、大寒、給食記念日
8	暑さをふきとばせ！	2	節分、応援、北京オリンピック
9	十五夜、応援	3	ひな祭り、応援、卒業お祝い

サ　ゆっくりしっかり噛んで食べる「かみかみすざかっ子の日」　（毎月）

シ　県産食材を使用した「地域食材の日」（９～11月　毎月１回実施）

「地域食材週間」（６月・11月）

ス　食べて応援学校給食事業　３回

７月　愛媛県産真鯛

11月　長野県産牛肉

１月　信州サーモン

セ　栄養教諭教育実習生の受け入れ　２名

給食センターでの実習受け入れ、献立の作成及び作成した献立に基づく給食の提供を行った。

⑵　家庭との連携づくり

ア　献立表配布　毎月各家庭へ配布

イ　市ホームページに掲載するとともに、㈱Goolightにて翌日の献立を放映した。

⑶　地域との連携づくり

ア　地域食材の活用（通年）

イ　郷土食の実施

4　食物アレルギーを有する児童生徒への対応

⑴　希望する児童生徒の保護者に対して、使用食材がわかる献立表と材料表を毎月事前に学校を通して配布するとともに、学校と連携し対応を図った。

⑵　2021年４月よりアレルギー対応食（卵、乳、エビ、カニの除去）の提供を開始。

アレルギー対応食実施数　小学校18名　　中学校７名　計25名　　提供食数　525食

5　地産地消の推進

⑴　良質で安全・安心な地元農産物を学校給食に取り入れた。

単位：kg

区分 種別	全体購入量(%)	県外産　(%) (%・前年度比較)	県内産　(%) (%・前年度比較)	うち市内産(%)
野菜類	110,303.40(100)	70,894.10(64.3) (2.7)	39,409.3(35.7) (△2.7)	9,274.9(8.4) (△1.4)
果物類	7,285.00(100)	4,140.00(56.8) (5.2)	3,145.00(43.2) (△5.2)	2,299.0(31.6) (△1.8)
合計	117,588.40(100)	75,034.1(63.8) (2.7)	42,554.30(36.2) (△2.7)	11,573.90(9.8) (△1.3)

品目	購入量（kg）
米（風さやか） 須高産	42,870

（税抜き）単位：円

区分 種別	全体購入額(%)	県外産　(%) (%・前年度比較)	県内産　(%) (%・前年度比較)	うち市内産(%)
野菜類	24,962,790(100)	14,598,974(58.5) (3.3)	10,363,816(41.5) (△3.3)	3,799,342(15.2) (△2.1)
果物類	5,362,330(100)	2,931,120（54.7) (4.7)	2,431,210(45.3) (△4.7)	1,587,990(29.6) (4.9)
合計	30,325,120(100)	17,530,094(57.8) (3.5)	12,795,026(42.2) (△3.5)	5,387,332(17.8) (△0.8)

学校給食における県内産農産物利用率（全県・食品数ベース）　　単位：％

区分	当該年度	前年度
須坂市	69.5	81.6
県平均	47.1	49.6
目標値（長野県食育推進計画）	47.5	47.0

⑵　学校給食における地産地消の打ち合わせ会議

ながの農協職員、市農林課職員、学校給食センター職員で地産地消の推進に関する打ち合わせを行った。

6　学校給食費の納入状況　　単位：円

区　　分	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収 納 率（%）
現年度分	254,150,926	253,851,730	0	0	299,196	99.9
過年度分	168,728	133,200	0	0	35,528	78.9
計	254,319,654	253,984,930	0	0	334,724	99.9

7　施設等の修繕状況（10 万円以上）

⑴　森上小学校北側駐車場出入口拡幅修繕工事　368,918 円

8　委託業務の状況

⑴　須坂市学校給食センターの維持管理及び運営に関する業務

須坂市学校給食センターにおける施設管理及び給食の調理配送業務は、特別目的会社の㈱須坂スクールランチサービスが行った。

ア　委託の状況

特別目的会社　㈱須坂スクールランチサービス

維持管理及び運営期間　2020 年 12 月 21 日～2035 年７月 31 日

維持管理運営業務委託料　205,201,962 円（2021 年度分）

⑵　PFI モニタリング業務

学校給食センターの維持管理運営業務に関するモニタリングを実施　㈱建設技術研究所　9,130,000 円

⑶　衛生管理アドバイザリー業務

調理及び衛生管理における指導　　㈱オフィス田中　330,000 円

⑷　学校給食費システム変更委託

学校給食費システムの収納連携対応に係る変更に係る委託　㈱電算　330,000 円

⑸　生ごみ処理委託

生ごみ処理に関する委託　ながの農業協同組合　79,513 円　　高山村　390,637 円

■　学校給食センター施設整備事業

単位：円

当　初 予算額	0	予算 現額	50,000,000	決算額	47,080,000	前 年 度 決算対比	2.1%	前年度 決算額	2,225,631,171

Ⅰ　事業目的

安全な給食を提供するため、施設・機械器具等の整備を計画的に行う。

Ⅱ　事業の成果等

（新）学校給食センター建設の工期延長に伴い実施時期が遅れたが、旧施設の解体工事が終了し、（新）学校給食センター建設に関する施設整備事業が完了した。

Ⅲ　事業の実績

1　（新）学校給食センター建設

⑴　（新）学校給食センター建設に関する委託・工事

（旧）学校給食センター解体工事（2020 年度繰越）

工期：７月７日～11 月 19 日　　47,080,000 円

１０－８－１（目）人権同和教育総務費

単位：円

当初予算額	11,453,000	予算現額	11,190,000	決算額	11,104,690	前年度決算対比	104.4%	前年度決算額	10,631,772

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	3,710,000	予算現額	3,374,000	決算額	3,290,969	前年度決算対比	97.6%	前年度決算額	3,372,502

Ⅰ　事業の目的

互いの人権を尊重し明るく住みよいまちづくりの推進と市民一人ひとりの人権意識の向上を図るため、人権同和教育課指導員を配置し、学習会等における人権教育の推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市人権政策推進基本方針及び須坂市人権教育推進計画に基づき事業を進め、学習会・研修会等へ指導員の派遣や助言をし、さまざまな人権問題の解決に向けて人権教育の推進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

町別人権問題学習会（66町）、学校・団体等の研修会（８回）に指導員による指導や助言を行った。

１０－８－２（目）学校人権同和教育費

単位：円

当初予算額	2,686,000	予算現額	2,686,000	決算額	2,680,345	前年度決算対比	158.2%	前年度決算額	1,694,249

■　学校人権教育推進事業

単位：円

当初予算額	2,686,000	予算現額	2,686,000	決算額	2,680,345	前年度決算対比	158.2%	前年度決算額	1,694,249

Ⅰ　事業の目的

児童生徒の発達段階に即して、身のまわりにあるさまざまな差別や偏見を具体的に取り上げ、正しく理解するとともに、差別されている人々の心の痛みに共感し、差別意識の克服を自己の課題として日々実践できる力を育成する。

Ⅱ　事業の成果等

各学校では、平成22年度に須坂市が作成した「人権同和教育指導計画（改訂版）」や長野県同和教育推進協議会編集の副読本「あけぼの」を活用して、カリキュラムを作成し指導している。また、あけぼの「人間に光あれ」（中学生用）が改訂されたことの伴い、「人権同和教育指導計画」の追加資料を発行し、学校人権教育の充実と指導力の向上を図ることができた。

学校人権主任会では、同和問題の進め方や課題について共通理解をはかり、指導力の向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　学校人権教育教材の購入（あけぼの）

⑴　学校では、「あけぼの」を活用し人権教育の推進を図っている。中学校用「人間に光あれ」の改訂に伴い各校へ配布した。また小学生用（低学年用、中学年用及び高学年用）を補充配布した。

小学生低学年用　41 冊　　小学生中学年用　23 冊　　高学年用　８冊　　小学生指導手引　４冊
中学生指導手引　５冊
中学校用　1,520 冊　　中学校指導用　190 冊

⑵　中学校用が改訂されたことにより、人権教育推進員、各地域公民館等へ配布した。
中学校用　55 冊

2　「人権同和教育指導計画（改訂版）」の追加資料を作成し、市内小・中・須坂支援学校へ配布（50 冊）した。

3　学校・ＰＴＡ人権教育推進校の指定

旭ケ丘小学校（1 月 22 日　第 48 回部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会兼第 15 回人権を考える市民のつどいで学習発表）

4　教職員人権教育研修

人権教育主任会	５月 13 日	20 人	人権交流センター
	10 月　７日	21 人	人権交流センター
小・中・須坂支援学校長との懇談会	６月　３日	20 人	人権交流センター
新任教職員人権教育研修会	８月　２日	72 人	人権交流センター

5　学校人権教育活動費交付金及び中学校ブロック人権教育研修費交付金

学校人権教育の均衡ある発展と内容の充実を図るため、小・中・須坂支援学校に交付金を交付した。

⑴　学校人権教育活動費交付金一覧表

	教員数（人）	平均割（円）	教員数割（円）	地区校（円）	推進校（円）	合　計（円）
須坂小学校	18	65,000	9,400			74,400
小山小学校	21	65,000	11,000			76,000
森上小学校	20	65,000	10,500			75,500
日滝小学校	19	65,000	9,900	10,000		84,900
豊洲小学校	13	65,000	6,800			71,800
日野小学校	21	65,000	11,000			76,000
井上小学校	18	65,000	9,400	10,000		84,400
高甫小学校	12	65,000	6,300			71,300
旭ヶ丘小学校	16	65,000	8,400		30,000	103,400
仁礼小学校	14	65,000	7,300			72,300
豊丘小学校	11	65,000	5,800			70,800
常盤中学校	24	65,000	12,500	10,000		87,500
相森中学校	24	65,000	12,500			77,500

	教員数（人）	平均割（円）	教員数割（円）	地区校（円）	推進校（円）	合　計（円）
墨坂中学校	35	65,000	18,300	10,000		93,300
東　中学校	18	65,000	9,400			74,400
須坂支援学校	22	65,000	11,500			76,500
合　計	306	1,040,000	160,000	40,000	30,000	1,270,000

⑵　中学校ブロック人権教育研修費交付金

４中学校　　１校　交付金額　50,000 円　　計　200,000 円

6　人権教育啓発標語・ポスター

⑴　標語・ポスターの募集

ア　小中学生　　応募数　　標語　94 点　　ポスター　57 点

イ　高校・一般　　応募数　　標語　57 点（内　高校生 17 点）

⑵　人権教育啓発資料への活用

須坂市人権のまちづくり推進会議及び須坂市企業人権教育推進会議と合同で作成する資料に、人権教育啓発標語・ポスターの最優秀作品を活用し、学校や区、企業等に配布し啓発を図った。

⑶　学校巡回

市内小・中･須坂支援学校児童生徒の作成による人権教育啓発標語・ポスターの巡回展示を通して、人権教育への関心を高め、人権感覚を磨き、差別をなくすことを図った。

１０－８－３（目）社会人権同和教育費

単位：円

当初予算額	2,435,000	予算現額	2,423,000	決算額	2,149,306	前年度決算対比	125.4%	前年度決算額	1,714,052

■　人権教育推進事業

単位：円

当初予算額	2,091,000	予算現額	2,091,000	決算額	1,889,575	前年度決算対比	130.6%	前年度決算額	1,447,052

Ⅰ　事業の目的

すべての家庭、地域、企業・職場、団体・組織において人権教育を推進し、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす必要性を社会生活や歴史、文化等に関連付けて学びを促す。また、差別を許さない明るい家庭、職場、地域づくりについて、学習・研修が知識理解にとどまらず、実践につながるような組織化と、自主的・積極的な啓発・広報活動を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

町別人権問題学習会への支援、人権教育研修会等の開催、ポスター・標語の募集など、さまざまな機会をとらえて学習し啓発することにより、家庭、地域、職場において人権教育を推進することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　人権教育推進員の活動

⑴　町別人権問題学習会

コロナ禍の影響により、対面での学習会が難しい中、学習会推進協力者と一緒に学習会資料を全戸や組回覧を通じて配布する方法などを取り入れた学習会の開催を支援した。

⑵　人権教育連絡会議及び人権教育推進員連絡会議

人権教育推進員 17 人、人権同和教育課、人権交流センター、生涯学習推進課、地域公民館等が連携し、各町の人権問題学習会等の開催を支援するため、連絡会議を開催した。

人権教育連絡会議及び人権教育推進員連絡会議

第１回　４月８日　　16 人　　人権交流センター

第２回　コロナ禍の影響により書面開催

⑶　人権教育研修

ア　須坂市主催

人権教育リーダー研修会（４月 15 日　シルキーホール）　コロナ禍の影響により動画配信

イ　長野県及び北信教育事務所等主催

（ア）　第１回人権教育実践力スキルアップ講座　　６月 10 日　８人　　長野市中央隣保館

（イ）　第２回人権教育実践力スキルアップ講座　　10 月５日　　８人　　若穂公民館

（ウ）　北信地区人権教育研修会兼長野県人権教育リーダー研修会

７月６日　　９人　　豊田公民館

（エ）　第 58 回長野県部落解放研究集会

12 月 22 日　参加者　４人　コロナ禍の影響によりオンライン開催

２　町別人権問題学習会

区、公民分館主催　　69 町中 66 町　延べ 103 回（学習会 27 回　書面配布 72 回　動画視聴４回）

人権同和教育課指導員、人権交流センター館長・指導員を助言者として派遣または資料作成を行い、町別人権問題学習会の充実を図った。

３　人権教育リーダー研修会　（４月 15 日　シルキーホール）　コロナ禍の影響により動画配信

４　人権教育強調月間の実施

⑴　期間　11 月 15 日～12 月 14 日

⑵　内容　啓発活動の実施

ア　小・中・須坂支援学校、生涯学習推進課・各地域公民館に、人権教育強調月間の立て看板を掲出した。
また、企業人権教育推進会議会員企業にのぼり旗を掲出した。

イ　第 48 回部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会兼第 15 回人権を考える市民のつどい

（ア）　収録期日　１月 22 日

（イ）　収録会場　メセナホール　大ホール

（ウ）　放映　　㈱Goolight すこうチャンネルで放映　　２月 21・22 日　午前 10 時～正午

２月 26・27 日　午後８時～10 時

５　人権教育啓発資料の作成

⑴　人権教育啓発用ＤＶＤ解説を作成し、学習会等に活用した。

⑵　須坂市人権のまちづくり推進会議及び須坂市企業人権教育推進会議が合同で、障がい者についての正しい理解と認識及び新型コロナウイルス感染症への正しい理解と認識への啓発と、多くの市民や団体が互いに連携を図り人権尊重のまちづくりを目指すことの大切さ及び標語・ポスターの最優秀作品等を掲載した人権教育啓発資料を作成し、全戸配布し啓発及び周知を図った。

６　備品購入

町別人権問題学習会等で視聴し人権意識を高めるため、啓発用ＤＶＤを購入した。

「今そこにいる人と、しっかり出合う　－同和問題－」　68,970 円

7　須坂市人権のまちづくり推進会議の活動支援

部落差別をはじめあらゆる差別をなくすために行う活動に対し、負担金を交付した。また、事務局として理事会、総会、役員研修会の開催を支援し、人権のまちづくりの意識を高めることができた。

負担金　739,905 円

8　須坂市企業人権教育推進会議の活動支援

会員企業の人権教育推進のために行う活動に対し、補助金を交付した。また、事務局として、理事会、総会、経営者研修会（1回）及び指導者養成講座（2回）の開催を支援し、人権が尊重される職場づくりのための取り組みを進めることができた。

補助金　55,360 円（補助率　13.4%）

■　解放子ども会等推進事業

単位：円

当初予算額	344,000	予算現額	332,000	決算額	259,731	前年度決算対比	97.3%	前年度決算額	267,000

Ⅰ　事業の目的

対象地域の児童生徒が、部落差別をはじめさまざまな差別の問題解決に向けて、何が差別であるかを見抜く力をつけるための基礎学習と、他者への思いやりを学ぶ人権尊重の意識を高めるための解放学習を行う。

Ⅱ　事業の成果等

解放子ども会を開催、指導者を派遣し基礎学習と解放学習を行い、対象地域児童の差別撤廃につながる学力の向上と、差別に立ち向かう自覚と人権尊重の意識を高めることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　解放子ども会

開催場所	本郷学習センター
児童・生徒（人）	1　（中学生）
指導者	日滝小・常盤中学校教諭他

	基礎学習	解放学習等	担当教員活動謝礼
指導回数（回）	28	9	
指導者謝金（円）	84,000	27,000	80,000（2人）

2　解放子ども会活動事業

解放子ども会保護者会が行う自主活動に対し、補助金を交付した。

補助金　39,000 円（補助率　98.9%）

3　高校生等学級

高校生以上を対象に、解放子ども会の解放学習等の開催にあわせて学習を行い、さらに差別に立ち向かう自覚と人権尊重の意識を高めた。

参加者　3人

１０－８－４（目）公民館人権同和教育費

単位：円

当初予算額	1,534,000	予算現額	1,504,000	決算額	1,121,742	前年度決算対比	155.9%	前年度決算額	719,637

■　公民館人権教育推進事業

単位：円

当初予算額	1,534,000	予算現額	1,504,000	決算額	1,121,742	前年度決算対比	155.9%	前年度決算額	719,637

Ⅰ　事業の目的

地域住民一人ひとりが人権問題を共通の課題として理解し、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくす意識の高揚を図る。

Ⅱ　事業の成果等

市内66町で対面または書面等による学習会を実施し、延べ497人（内、初めて参加した者118人）が参加、部落差別問題をはじめ新型コロナウイルス感染症に関する人権への配慮や様々な人権問題について学習を深めることができた。

Ⅲ　事業の実績

各町の分館に対して、町別人権問題学習会の年２回以上実施を依頼し、この活動を推進するため、交付金（66町 1,030,000円）を交付した。

事　業　名	参加対象	開催回数（回）	参加人数（人）
町別人権問題学習会	各町区民	103 （うち、対面による開催　27 書面等による開催　76）	延497

款　11　公　　債　　費

款　12　予　　備　　費

(款11) 公債費

単位：円

当初予算額	1,977,739,000	予算現額	1,952,580,000	決算額	1,949,579,469	前年度決算対比	104.4%	前年度決算額	1,866,447,181

１１－１－１(目)元金

単位：円

当初予算額	1,897,951,000	予算現額	1,901,343,000	決算額	1,901,342,727	前年度決算対比	105.3%	前年度決算額	1,806,220,977

１１－１－２(目)利子

単位：円

当初予算額	79,788,000	予算現額	51,237,000	決算額	48,236,742	前年度決算対比	80.1%	前年度決算額	60,226,204

(款 12) 予備費

単位：円

当初予算額	20,000,000	予算現額	13,704,243	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

１２－１－１(目)予備費

単位：円

当初予算額	20,000,000	予算現額	13,704,243	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

予算編成のときには予期しなかった、予算外の支出に対応する。

Ⅱ　事業の成果等

緊急を要する事案において、早期に対応することができた。

Ⅲ　事業の実績

充当先（款）	事　業　名	予算科目（節）	充当額（円）
総　務　費	財産管理事業	役　務　費	2,572,132
総　務　費	移住交流・結婚支援事業	補償・補填及び賠償金	460,000
農林水産業費	農業振興対策事業	負担金補助及び交付金	253,400
商　工　費	商業振興事業	委　託　料	2,000,000
土　木　費	街なみ施設管理事業	工事請負費	218,900
消　防　費	一般管理事務費（常備消防費）	交　際　費	188,000
消　防　費	一般管理事務費（常備消防費）	委　託　料	496,168
教　育　費	学校給食センター管理事業	償還金利子及び割引料	107,157
合　計			6,295,757

款　13　災害復旧費

(款13) 災害復旧費

単位：円

当初予算額	0	予算現額	106,150,000	決算額	81,303,000	前年度決算対比	7.2%	前年度決算額	1,133,397,600

１３－１－１(目)林業施設災害復旧費

単位：円

当初予算額	0	予算現額	106,150,000	決算額	81,303,000	前年度決算対比	105.4%	前年度決算額	77,125,100

■　林道災害復旧事業

単位：円

当初予算額	0	予算現額	106,150,000	決算額	81,303,000	前年度決算対比	105.4%	前年度決算額	77,125,100

Ⅰ　事業の目的

令和元年東日本台風により被災した林道施設の復旧を図る。

Ⅱ　事業の成果等

2020 年度繰越箇所については工事完了。

Ⅲ　事業の実績

1　復旧工事の実施状況

事業名		業者名	事業内容	事業費（円）
委託	（繰越）林道米子不動線災害復旧工事監督補助業務委託	(一社)長野県林業ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ協会	監督補助業務	1, 419, 000 2020 年度繰越明許費
	（繰越）林道乳山線災害復旧工事監督補助業務委託	(一社)長野県林業ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ協会	監督補助業務	2, 288, 000 2020 年度繰越明許費
合　計				3, 707, 000

事　業　名		事業内容	事業費（円）
工事	(繰越)林道施設災害復旧事業 林道米子不動線　災害復旧工事（亀倉町）	復旧延長　L=61m	38, 115, 000 2020 年度繰越明許費
	(繰越)林道施設災害復旧事業 林道乳山線　災害復旧工事（豊丘町）	復旧延長　L=36m	38, 981, 000 2020 年度繰越明許費
	林道米子不動線ガードレール新設工事外	復旧延長　L=10m	500, 000 2020 年度繰越明許費
合　計			77, 596, 000

2　国民健康保険特別会計

2　国民健康保険特別会計

単位：円

当初予算額	5,114,058,000	予算現額	5,018,604,000	決算額	4,867,331,296	前年度決算対比	100.0%	前年度決算額	4,867,686,910

（款１）総務費

単位：円

当初予算額	30,244,000	予算現額	30,140,000	決算額	27,416,518	前年度決算対比	92.8%	前年度決算額	29,556,769

Ⅰ　事業の目的

国民健康保険制度に関する事業全般の事務及び国民健康保険税の徴収事務を行う。

Ⅱ　事業の成果等

資格や給付等の管理、国民健康保険税の賦課徴収、各種申請手続きや周知のための広報等を実施し、事業全般の事務を円滑に実施することができた。また、資格喪失と保険証再発行について電子申請による手続きを開始し、申請者の負担軽減につながった。

オンライン資格確認等システムが 10 月から本格運用されたことに伴い、マイナンバーカードの健康保険証利用の利用申込支援事業を実施するとともに、新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場、各種がん検診の実施会場及び確定申告会場などでチラシを配布し声がけをすることで制度を周知することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　一般管理事務費

⑴　委託料

国民健康保険資格・給付運用サポート	(株)電算	158,400 円
国民健康保険資格アウトソーシング	(株)電算	810,480 円
国保実績報告システム保守	(株)電算	219,780 円
国保税制改正対応システム改修（軽減判定所得算定以外）	(株)電算	1,263,900 円
国保被保険者証レイアウト変更システム改修	(株)電算	454,300 円
国保保険者事務電算共同処理事業手数料	国保連合会	2,898,420 円
第三者行為損害賠償求償給付事務共同事業手数料	国保連合会	3,447 円
国保情報集約システム運用手数料	国保連合会	1,675,240 円
被保険者証兼高齢受給者証作成業務委託	国保連合会	1,466,617 円
特別調整交付金（結核・精神）申請に係る診療報酬明細書集計業務委託手数料	国保連合会	140,000 円
オンライン資格確認等及び中間サーバー等の運営負担金	国保中央会	231,672 円
国民健康保険税計算業務委託料	(株)電算	3,818,760 円
国民健康保険税税制改正対応委託	(株)電算	771,100 円

2　国民健康保険税

⑴　課税世帯等の状況

区　分		課税世帯・被保険者数	うち軽減対象			うち限度額超過分
			７割軽減	５割軽減	２割軽減	
医療分・支援金分	世帯数	6,588	1,873	989	762	医療分　112 支援金分 183
	被保険者数	10,475	2,487	1,684	1,361	医療分　305 支援金分 491
介護分	世帯数	2,662	756	338	291	52
	被保険者数	3,158	825	397	354	92

⑵　課税額(滞納繰越分を除く)

区　　分	医療分（円）	支援金分（円）	介護分（円）	計　（円）
所得割額　①	516,632,408	202,462,698	56,705,078	775,800,184
資産割額　②	0	0	0	0
均等割額　③	199,025,000	62,850,000	25,264,000	287,139,000
平等割額　④	118,251,250	37,342,500	18,634,000	174,227,750
総課税額　⑤ ⑤=①+②+③+④	833,908,658	302,655,198	100,603,078	1,237,166,934
軽　減　額　⑥	89,247,275	28,183,350	12,069,200	129,499,825
限度超過額　⑦	49,996,533	26,851,819	6,498,270	83,346,622
減　免　額　⑧	2,134,800	743,700	224,600	3,103,100
月割増減等　⑨	△ 1,204,558	△ 1,004,793	408,864	△ 1,800,487
減額分　計　⑩ ⑩=⑥+⑦+⑧−⑨	142,583,166	56,783,662	18,383,206	217,750,034
年税額　計　⑪ ⑪=⑤−⑩	691,325,492	245,871,536	82,219,872	1,019,416,900
遡及課税分　⑫	6,691,575	2,424,359	978,966	10,094,900
現年調定額　⑬ ⑬=⑪+⑫	698,017,067	248,295,895	83,198,838	1,029,511,800

⑶　国民健康保険税の減免状況（金額は申請時の減免額）

105 件　　3,320,600 円

うちコロナ禍に伴う所得の減少を理由とするもの

7 件　　1,644,900 円

⑷　滞納処分の執行停止状況

2021 年度中		2021 年度末　累計	
件　数	金　額　（円）	件　数	金　額　（円）
837	7,365,316	4,526	33,618,860

⑸　不納欠損処分の状況

地方税法第 15 条の 7		地方税法第 18 条		計	
件　数	金　額　（円）	件　数	金　額　（円）	件　数	金　額　（円）
937	12,081,948	672	7,330,716	1,609	19,412,664

⑹　国民健康保険税の徴収状況

区分	調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	還　付未済額（円）	収入未済額（円）	収納率（%）	前年度収納率（%）
現年分	1,029,511,800	1,004,782,990	21,600	240,200	24,947,410	97.60	97.26
滞繰分	111,307,692	34,173,960	19,391,064	17,500	57,760,168	30.70	34.24
計	1,140,819,492	1,038,956,950	19,412,664	257,700	82,707,578	91.07	88.64

⑺　短期被保険者証交付状況　　103 世帯（３月末）
⑻　被保険者資格証明書交付状況　　8 世帯（３月末）

3　国民健康保険の被保険者異動届出状況

増減内訳	年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
		227	1,396	17	42	0	135	1,817
	年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
		219	1,099	23	63	611	117	2,132

4　国民健康保険運営協議会開催状況
⑴　第１回開催　８月　コロナ禍の影響により書面開催
ア　副会長の選任について
イ　2020 年度須坂市国民健康保険特別会計決算（案）について
ウ　令和元年東日本台風に伴う一部負担金免除の状況について
エ　新型コロナウイルス感染症の影響について
オ　2021 年度須坂市国民健康保険特別会計補正予算第１号及び補正予算第２号（案）について
カ　2020 年度須坂市国民健康保険医療費等の動向について
キ　特定健康診査・保健指導実施報告等について
⑵　第２回開催　２月　コロナ禍の影響により書面開催
ア　国民健康保険事業費納付金について
イ　新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免及び傷病手当金の支給について
ウ　2022 年度須坂市国民健康保険特別会計当初予算（案）について
エ　須坂市国民健康保険医療費等の動向について
オ　特定健診・特定保健指導実施報告について
カ　2022 年度国民健康保険の制度改正について
（ア）　未就学児に係る均等割の５割軽減の新設
（イ）　賦課限度額の拡大
⑶　委員研修
ア　長野県と長野県国民健康保険団体連合会が主催する国民健康保険運営協議会委員研修会
コロナ禍の影響により中止

5　医療費適正化特別対策事業
⑴　レセプト点検の充実
ア　長野県国民健康保険団体連合会へ業務委託　　1,501,792 円
委託内容　　レセプトの単月点検・縦覧点検・突合点検
レセプト点検件数　　一般・退職　　187,724 件
イ　(株)ニチイ学館へ業務委託　　990,000 円
委託内容　入院レセプトを中心とした縦覧点検・突合点検
レセプト点検件数　　一般・退職　　5,036 件
ウ　再審査状況

区　分	再審査請求		決定金額　（円）	効果額　（円）
	件　数	金　額　（円）		
原　審	67	9,019,257	9,019,257	0
査　定	358	33,899,363	33,399,001	500,362
返　戻	6	40,211	0	
計	431	42,958,831	42,418,258	

⑵　紙レセプト検算　279 件

（款２）保険給付費

単位：円

当初予算額	3,721,038,000	予算現額	3,574,009,000	決算額	3,443,686,614	前年度決算対比	100.3%	前年度決算額	3,433,800,332

Ⅰ　事業の目的

被保険者の疾病、負傷、出産、死亡等に関して国民健康保険の給付を行う。

Ⅱ　事業の成果等

被保険者に対し国民健康保険の給付として療養の給付、療養費、高額療養費、葬祭費、出産育児一時金等を支給し、社会保障及び国民保健の向上に寄与することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　国保加入状況

⑴　被保険者

区　　分	前年度末現在	当該年度中増減	当該年度末現在	年間平均
世帯数	6,753	△162	6,591	6,718
被保険者数	10,796	△315	10,481	10,720

⑵　介護２号被保険者数

区　　分	前年度末現在	当該年度中増減	当該年度末現在	年間平均
世帯数	2,784	△122	2,662	2,745
被保険者数	3,310	△149	3,161	3,267

⑶　未就学児被保険者、70歳以上被保険者分（再掲）　　当該年度末現在

未就学児被保険者	70歳以上一般	70歳以上現役並み所得者
255	2,971	245

2　保険給付状況

⑴　医療給付の状況

区　　分			件　数	費用額（円）	保険者負担分（円）	一部負担金（円）	他法負担分（円）
療養の給付等			187,175	3,975,606,624	2,924,078,954	974,324,180	77,203,490
療養費等	食事療養・生活療養		58		322,830	△322,830	0
	療養費	診療費	170	1,885,540	1,328,598	556,942	0
		補装具	127	3,194,467	2,374,240	820,227	0
		柔道整復師	4,996	38,543,730	28,562,750	9,980,980	0
		ｱﾝﾏ・ﾏｯｻｰｼﾞ	113	3,408,990	2,653,048	755,942	0
		ﾊﾘ・ｷｭｳ	515	5,053,610	3,846,008	1,207,602	0
		その他	2	7,240	2,180	5,060	0
		小　計	5,923	52,093,577	38,766,824	13,326,753	0
	移送費		0	0	0	0	0
計			193,156	4,027,700,201	2,963,168,608	987,328,103	77,203,490

⑵　高額療養費の状況

区　分		世帯合算分		多数該当	長期疾病	入院分	その他	他法併用分	合計
		多数該当	その他						
総　数	件　数	503	2,859	859	744	1,151	852	474	7,442
	高額療養費(円)	11,624,192	24,709,284	77,354,883	53,513,843	174,480,117	35,831,627	53,508,563	431,022,509
(再掲)前期高齢者	件　数	354	2,767	311	385	841	774	185	5,617
	高額療養費(円)	6,328,640	21,492,873	30,793,033	18,929,937	121,222,033	30,006,056	10,290,487	239,063,059
(再掲)70歳以上一般	件　数	204	2,678	63	198	535	701	150	4,529
	高額療養費(円)	1,410,850	18,452,300	5,677,672	9,865,272	60,811,655	25,359,392	8,680,274	130,257,415
(再掲)70歳以上現役並み所得者	件　数	8	36	5	0	27	1	2	79
	高額療養費(円)	376,351	762,611	444,660	0	4,806,943	46,823	211,779	6,649,167
(再掲)未就学児	件　数	0	0	0	0	0	8	7	15
	高額療養費(円)	0	0	0	0	0	321,292	700,578	1,021,870

※長期高額疾病該当者数（年間平均）34人

⑶　その他保険給付の状況

区　分	出産育児一時金	葬祭費	傷病手当金	計
件　数	36	58	2	96
給付額（円）	15,273,652	2,900,000	173,003	18,346,655

⑷　療養の給付等内訳

区　分		件　数	日　数	費用額（円）
診療費	入　院	2,453	40,835	1,489,545,450
	入院外	98,357	140,614	1,353,022,530
	歯　科	19,620	31,757	234,814,990
	小　計	120,430	213,206	3,077,382,970
調　剤		66,476	(76,120) 枚	808,168,780
食事療養・生活療養		(2,384)	(111,723) 回	73,286,774
訪問看護		269	1,596	16,768,100
合　計		187,175	214,802	3,975,606,624

注：(　)は合計に含めない。

⑸　高額介護合算療養費の状況

件数	給付額（円）
15	382,669

3　納付金・返納金・徴収金・加算金

⑴　事故給付に対する加害者納付金

請求額　462,341円、納付済額　364,285円、収入未済額　98,056円（1件）

⑵　保険給付費返納金

請求額　1,715,908円、納付済額　1,044,408円、収入未済額　624,054円（44件）

不納欠損額　47,446円　（3件）

⑶　診療報酬の不正利得に係る徴収金

請求額　28円、納付済額　28円（1件）

加算金　11円（徴収金の40%）

⑷　診療報酬の不当利得に係る徴収金
請求額　2,100 円、納付済額　2,100 円（１件）

（款３）国民健康保険事業費納付金

単位：円

当初予算額	1,280,082,000	予算現額	1,280,082,000	決算額	1,280,080,259	前年度決算対比	102.1%	前年度決算額	1,253,827,532

Ⅰ　事業の目的

平成 30 年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担い、制度の安定化を図るため、国民健康保険事業費納付金を納付する。

Ⅱ　事業の成果等

国保事業費納付金は、医療費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分にそれぞれ算定され、保険者負担金として長野県へ納付することにより、安定的な財政運営や効率的な事業等を確保し、制度の安定化を図ることに寄与することができた。

Ⅲ　事業の実績

一般被保険者医療給付費分	856,193,830 円
退職被保険者等医療給付費分	553,000 円
退職被保険者等医療給付費分（過年度精算）	2,797,756 円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	312,352,567 円
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	175,000 円
介護納付金分	108,008,106 円

（款４）保健事業費

単位：円

当初予算額	69,474,000	予算現額	66,291,000	決算額	52,151,340	前年度決算対比	100.3%	前年度決算額	52,010,953

Ⅰ　事業の目的

保健事業を実施し被保険者の健康づくり、健康保持を図る。

平成 20 年度から特定健康診査及び特定保健指導を実施し、生活習慣病の発病や重症化を予防する。

国保保健指導事業は、受診が必要な方に重点的に保健指導を行い生活習慣病予防及び重症化予防を図る。

Ⅱ　事業の成果等

保健センターを拠点に保健事業を推進し、被保険者の健康づくり、健康保持の向上に寄与した。

第２期保健事業実施計画と第３期特定健康診査等実施計画に基づき、特定健康診査と保健指導を実施し、生活習慣病の発症予防につなげた。

須高地域の糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、特定健診受診者のうち糖尿病性腎症等による治療中で重症化するリスクの高い者に対して、主治医と連携し保健指導実施した。プログラム参加者の翌年の血液データから維持・改善された者が多く、事業の効果が見られた。

なお、保健センターや地域公民館などで実施した集団健診では、コロナ禍により時間指定制を導入した。

Ⅲ　事業の実績

1　特定健康診査

受診場所は、個別健診と集団健診の選択制とし、個別健診は、須高医師会の協力を得て医療機関で、集団健診は、長野県厚生農業協同組合連合会へ委託し保健センター等５会場（９日間）で実施した。うち１日は、土曜日の午後に実施した。

⑴　対象者　　40 歳～74 歳の国民健康保険加入者

⑵　実施期間　　７月～１月（新型コロナワクチン接種により、実施開始月を６月から７月に変更）

⑶　受診内容　　【基本健診】　問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、聴打診

【詳細健診】　心電図検査、眼底検査

（前年度の検査結果、当日の検査値および医師の判断により実施）

⑷　受診者・受診率

対象者数（40 歳～74 歳の国保加入者）　8,090 人

受診者数　3,536 人　受診率　43.7％

受診者の内訳　ア　個別健診　2,372 人　　イ　集団健診　289 人　　ウ　人間ドック　875 人

⑸　詳細健診受診者数

ア　心電図検査　　1,680 人

イ　眼底検査　　555 人

⑹　委託料　　25,498,571 円

2　特定保健指導

特定健康診査の結果、肥満・血圧・脂質・血糖と問診の結果から、生活習慣改善の必要がある者に対して、対象者自身で自分の健康を見直し目標を設定し行動変容できるよう支援した。

⑴　前年度保健指導利用者の保健指導実施結果

	支援レベル	対象者数(人)	利用者数(人)	利用率(%)	終了者数(人)	終了率(%)
40～64 歳	動機づけ	75	37	49.3	35	46.7
	積極的	81	29	35.8	17	21.0
65～74 歳	動機づけ	262	139	53.1	134	51.1
全　体		418	205	49.0	186	44.5

⑵　当該年度保健指導実施結果

	支援レベル	対象者数(人)	利用者数(人)	利用率(%)	終了者数(人)
40～64 歳	動機づけ	73	34	46.6	8
	積極的	69	24	34.8	1
65～74 歳	動機づけ	276	130	47.1	28
全　体		418	188	45.0	37

⑶　集団運動実践

ア　対象者　　特定保健指導、国保保健指導対象者

イ　実施内容　　健康運動指導士による運動指導

ウ　実施結果　　実施回数　36 回　　参加実人数　24 人　　参加延人数　155 人

エ　委託料　　138,600 円

⑷　個別支援担当者会議

保健指導の内容の統一と質向上のために開催

４回開催　　参加延人数　93 人

3　全自動血圧計の利用状況

市庁舎等に設置した全自動血圧計により、市民の生活習慣病予防に対する意識の高揚を図った。

全自動血圧計年間利用延人員　（市民ホール）　1,237 人　（1か月平均　103 人）

〃　（生涯学習推進センター）589 人　（1か月平均　49 人）

4　健康づくり広報の発行

広報須坂に健康だより（7回）を掲載し、市民に対し健康に関する啓発を行った。

支出額　168,960 円

5　保健事業の推進役である保健補導員会に活動費を負担した。

⑴　保健補導員会研修費負担金

研修活動に対する負担金　2,181,508 円（938,492 円返金）

保健補導員　1 人 12,000 円　現役会員 260 人分

⑵　保健補導員会広報費負担金

広報活動に対する負担金　200,000 円

保健補導員会だよりの発行

ア　発行部数　年２回（９月 8,450 部、３月 8,100 部発行）

イ　配布先　隣組回覧、保健補導員経験者、現役保健補導員、各町公会堂、地域公民館

6　医療費適正化対策

⑴　受診者全員に医療費通知を送付した。　該当受診月　11 月～10 月

該当通知件数 26,621 件（うち 22 件は未送付）　委託料　532,420 円

⑵　先発薬と後発薬の１ﾚｾﾌﾟﾄの差額が 100 円以上の服薬者全員にｼﾞｪﾈﾘｯｸ(後発)医薬品利用差額通知を送付した。　該当調剤月　４月、10 月　該当通知件数　467 件　委託料　28,020 円

⑶　重複多受診

重複服薬者　該当者 24 人　相談者数 24 人（内訳　訪問９人 、面接３人、電話 11 人、家族からの聞き取り１人）

7　70 歳健康教室

国民健康保険高齢受給者証の交付に併せ、医療制度の説明、健康相談、健康教室を実施した。

開催回数　３回　参加者　22 人　開催日　７月 15 日、11 月 18 日、12 月 16 日

４月、５月、６月、８月、９月、10 月、１月、２月、３月についてはコロナ禍の影響により中止

8　国保被保険者の健康増進のため、人間ドックを受診した 35 歳以上の被保険者に対し受診補助を行った。

対象人間ドック	上限補助額（円）	人数	補助額総計（円）
半日又は１日	15,000	810	12,150,000
１泊２日又は２日間通院	30,000	90	2,700,000
計		900	14,850,000

9　国保保健指導事業

心筋梗塞等の心血管疾患、脳梗塞等の脳血管疾患、人工透析を必要とする腎不全などへの進展や重症化を予防するために医療機関へ受診が必要な基準値に該当された方へ、受診勧奨と保健指導を実施した。

⑴　保健指導の実施

対象者	対象者数（人）	利用者数（人）
血圧、血糖等の検査項目が受診勧奨値の者	585	385

⑵　集団運動実践　（特定保健指導事業と同時に実施）

ア　対象者　　特定保健指導、国保保健指導対象者

イ　実施内容　　健康運動指導士による運動指導

ウ　実施結果　　実施回数　36 回　　参加実人数　24 人　　参加延人数　155 人

エ　委託料　　138, 600 円

⑶　歩行姿勢測定

フレイル予防を含めた健康づくり推進事業の一環として、歩行姿勢測定システムを活用し運動習慣定着に向けた動機付け支援を行うことを目的に実施した。

ア　対象者　　全市民

イ　実施内容　歩行姿勢測定と健康運動指導士による運動指導

ウ　実施結果　実施回数　３回　　参加延人数　46 人

⑷　糖尿病性腎症重症化予防の取組み

特定健診受診者で、糖尿病性腎症重症化予防プログラムの対象者に対し、主治医との連携のもと、栄養士、保健師による保健指導（個別支援）を実施した。

対象者　　30人

支援開始者　３人

（款５）基金積立金

単位：円

当初予算額	10,000	予算現額	6,832,000	決算額	6,832,000	前年度決算対比	13.5%	前年度決算額	50,602,000

（款６）諸支出金

単位：円

当初予算額	10,210,000	予算現額	58,250,000	決算額	57,164,565	前年度決算対比	119.4%	前年度決算額	47,889,324

Ⅰ　事業の実績

１　被保険者の前年度以前の資格喪失等に伴い国民健康保険税を還付した。

区分	還付金		還付加算金		合計	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
一般分	376	4, 036, 964	119	59, 000	495	4, 095, 964
退職分	2	19, 000			2	19, 000
合計	378	4, 055, 964	119	59, 000	497	4, 114, 964

２　保険給付費等交付金等を前年度精算により国へ返還した。また、一般会計へ繰出金を支出した。

⑴　保険給付費等交付金償還金　　47, 788, 601 円

⑵　特定健康診査等負担金償還金　　1, 598, 000 円

⑶　国民健康保険災害等臨時特例補助金償還金　　921, 000 円

⑷　一般会計繰出金　　2, 742, 000 円

（款７）予備費

単位：円

当初予算額	3,000,000	予算現額	3,000,000	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

３　井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

３　井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

単位：円

当初予算額	7,801,000	予算現額	8,406,000	決算額	8,271,452	前年度決算対比	104.9%	前年度決算額	7,878,798

１－１－１（目）財産管理費

単位：円

当初予算額	7,801,000	予算現額	8,406,000	決算額	8,271,452	前年度決算対比	104.9%	前年度決算額	7,878,798

Ⅰ　事業の目的

財産区財産の適正な管理及び有効活用を図る。

Ⅱ　事業の成果

長びく景気低迷により厳しい経営環境の中、経費節減及び資産の有効活用を図った。コロナ禍の影響により、研修視察と有権者研修会を中止した。

Ⅲ　事業の実績

１　財産区管理会　　２回　　７月14日・２月17日

２　財産区有地下草刈、枝打　１回　　10月17日

３　財産の状況

⑴　山　林　　1,449,750　㎡

⑵　宅地・その他　　183,286　㎡

⑶　長野森林組合出資金　　20,500　円

⑷　基金の状況

単位：円

基金名	前年度末現在高	当該年度		当該年度末現在高
		積立額	取崩し額	
井上、幸高、九反田、中島財産区基金	213,113,000	5,412,000	0	218,525,000

４　財産の貸付状況

⑴　裏太郎駐車場用地

契約の相手方　（株）ハーレスキーリゾート
期　　間　2020年８月１日～2023年７月31日（自動更新）
貸付面積　5,812㎡　（うち夏期3,612㎡）
貸付料　3,107,967円

契約の相手方　（有）菅平サンホテル
期　　間　2021年７月１日～2022年６月30日（自動更新）
貸付面積　2,200㎡
貸付料　350,196円（駐車場部分）（夏期のみ）
32,051円（通路部分）

⑵ 裏太郎スキー場用地	契約の相手方	(株)ハーレスキーリゾート	
	期　　間	2020年12月1日から2023年11月30日（自動更新）	
	貸付面積	129,208㎡	
	貸付料	年額	1,870,540円（ゲレンデ部分）
		年額	102,300円（保護管理部分）
⑶ ラクビー・サッカーグラウンド用地	契約の相手方	(有)菅平サンホテル	
	期　　間	2021年4月1日から2024年3月31日	
	貸付面積	9,856㎡	
	貸付料	年額	1,000,000円
⑷ その他	個人、法人貸付及び電柱・電話柱貸付料等（5件）		
	貸付料	合計	213,949円

5　財産の売払い状況

立木売払　仙仁山　4.48ha　カラマツ216.083㎥

信州の森林づくり事業（事業主体：長野森林組合）による間伐材売払収入　1,300,000円

4　介護保険特別会計

4　介護保険特別会計

単位：円

当初予算額	4,574,536,000	予算現額	4,578,248,000	決算額	4,437,179,880	前年度決算対比	98.7%	前年度決算額	4,497,579,023

（款１）総務費

単位：円

当初予算額	63,225,000	予算現額	60,311,000	決算額	56,307,908	前年度決算対比	97.3%	前年度決算額	57,861,633

Ⅰ　事業の目的

介護保険制度に関する事業全般の事務及び介護保険料の賦課徴収事務の円滑な遂行。

Ⅱ　事業の成果等

第八期介護保険事業計画の初年度として、広報をはじめ、資格の管理、要介護認定の適正な実施に努めたほか、介護保険料の適正な賦課と徴収に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　第１号被保険者数の状況（年度末現在）

年齢区分	当該年度	前年度
65歳以上75歳未満	7,312	7,536
75歳以上	8,802	8,610
（再掲）外国人被保険者	33	28
（再掲）住所地特例被保険者	69	76
計	16,114	16,146

2　第１号被保険者の増減（年間）の状況

区分		人数	
増	転入	73	688
	職権復活	0	
	65歳到達	583	
	適用除外	0	
	その他	32	

区分		人数	
減	転出	82	720
	職権喪失	0	
	死亡	621	
	適用除外	3	
	その他	14	

※その他は、住所地特例者による増減者

3　介護保険料

(1)　所得段階別第１号被保険者の状況（年度末現在）

所得段階	被保険者数	構成比（%）	当該年度保険料（円）
第１段階	1,594	9.89	16,000
第２段階	1,275	7.91	20,370
第３段階	1,167	7.24	34,920
第４段階	1,793	11.13	49,470
第５段階	3,150	19.55	58,200
第６段階	3,166	19.65	69,840
第７段階	1,930	11.98	80,310
第８段階	650	4.03	90,210
第９段階	387	2.40	96,030
第10段階	403	2.50	101,850
第11段階	407	2.53	125,130

所 得 段 階	被保険者数	構成比（%）	当該年度保険料（円）
第12段階	192	1.19	128,040
計	16,114	100.00	

※基準額（第５段階）・・・本人が住民税非課税で前年の課税年金収入等が80万円超の者

⑵ 賦課等の状況　　単位：円

区　　分	特別徴収	普通徴収	現年分合計	滞納繰越分 普通徴収	年度総合計
調定額累計	885,548,270	62,991,700	948,539,970	4,826,945	953,366,915
収納額累計	885,861,230	61,350,740	947,211,970	2,179,910	949,391,880
還付未済額	312,960	2,880	315,840	0	315,840
不納欠損額	0	0	0	181,990	181,990
未納額	0	1,643,840	1,643,840	2,465,045	4,108,885
減免額	105,030	322,870	427,900	0	427,900
収納率	100.00%	97.39%	99.83%	45.16%	99.55%

※収納率の算定は、(収納額累計－還付未済額)÷調定額累計

※滞納者数　91人（前年度　118人）

⑶ 不納欠損処分の状況

件数	金額（円）	人数
48	181,990	8

⑷ 減免の状況

減免事由	対象者数	減免額（円）
災害	0	0
コロナ禍による収入減少	4	149,790
その他	11	278,110

4　要介護認定等

⑴ 申請件数の状況

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
申請件数	167	165	191	186	183	189	176	171	183	233	157	178	2,179
取下件数	17	8	16	8	17	13	16	21	11	19	42	25	213
却下件数	0	3	2	1	3	4	2	1	0	2	2	0	20

⑵ 要介護認定調査件数

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市	176	144	169	162	156	160	170	158	132	161	144	159	1,891
委 託	9	7	10	1	10	14	12	8	10	12	11	12	116
計	185	151	179	163	166	174	182	166	142	173	155	171	2,007

※市については、認定調査員（会計年度任用職員）６名・地域包括支援センター職員により対応

※委託については、事業所・管外の官公庁により対応

5　要介護（要支援）認定者数の状況（年度末現在）

区　　分	当該年度	前年度
要支援1	229	230
要支援2	294	298
要介護1	574	586
要介護2	326	318
要介護3	319	329
要介護4	337	328
要介護5	215	219
計	2,294	2,308

6　委託料の状況

⑴　介護保険システム保守・アウトソーシング委託料　(株)電算　2,101,440円

⑵　介護保険負担割合証作成業務委託料　(株)電算　579,700円

⑶　介護報酬改定に伴うシステム改修委託料　(株)電算　2,663,100円

⑷　介護保険標準レイアウト改版対応に伴うシステム改修委託料　(株)電算　335,500円

⑸　第三者行為損害賠償求償事務共同事業委託料　長野県国民健康保険団体連合会　6,616円

⑹　要介護認定調査委託料

委　託　先	認定調査委託件数			委　託　料（円）
	在　宅	施　設	計	
(福)睦会　須坂やすらぎの園	38	0	38	117,040
長野広域連合特別養護老人ホーム須坂荘	16	0	16	49,280
(福)グリーンアルム福祉会	52	0	52	160,160
市外委託先	0	10	10	45,100
計	106	10	116	371,580

7　手数料の状況

⑴　介護保険料口座振替手数料　7,618件　83,113円

⑵　主治医意見書作成手数料　2,042件　9,262,700円

8　認定調査員研修の状況

認定調査に従事する者が、要介護認定調査における公平、公正かつ適切な認定調査を実施するために必要な知識技能を習得・向上させるため、県等の研修会へ出席した。

県認定調査員新規研修　4月26日　参加者　3人

認定調査員新規研修　8月19日　参加者　2人

認定調査員現任研修　参加者　18人

9　須坂市地域密着型サービス運営委員会

開催日　7月5日

場　所　須坂市役所第4委員会室

出席委員　15人

議事内容　⑴　地域密着型サービス運営状況について

⑵　地域密着型サービス事業所指定及び指定更新状況について

⑶　地域密着型サービス事業所への運営指導状況について

10　広報等の状況

毎月　コロナ禍の影響により、65歳到達予定者に対する介護保険制度説明会は中止し、制度の案内通知を送付した。また、動画配信による案内を並行して実施した。（総対象者573名）

4月　「介護保険料の見直し」について広報須坂に掲載

6月　「安心を支える介護保険」パンフレットを作成し、介護サービス利用者等に随時配付

10月　「須坂市の介護保険事業の決算状況」について広報須坂に掲載

（款２）保険給付費

単位：円

当初予算額	4,227,550,000	予算現額	4,192,304,000	決算額	4,079,494,785	前年度決算対比	100.9%	前年度決算額	4,045,061,457

Ⅰ　事業の目的

被保険者に適正な介護サービスの提供を図る。

Ⅱ　事業の成果等

各種介護保険サービスを利用した被保険者に対する保険給付と、サービス提供事業所に対する指定、監督事務を適正に行った。

Ⅲ　事業の実績

1　居宅介護（予防）サービス受給者数の状況（３月審査分）

	当該年度	前年度
合　計	1,395	1,433

2　地域密着型（予防）サービス受給者数の状況（３月審査分）

	当該年度	前年度
合　計	406	403

3　施設介護サービス受給者数の状況（３月審査分）

区　　分	当該年度	前年度
介護老人福祉施設	208	211
介護老人保健施設	206	207
介護療養型医療施設	11	2
介護医療院	1	12
合　計	423	432

※同月内の施設移動を含むため、合計と一致しない。

4　食費、居住費に係る負担限度額認定件数（年度末現在）

区　　分	当該年度	前年度
利用者負担第３段階②	157	－
利用者負担第３段階①	83	235
利用者負担第２段階	95	88
利用者負担第１段階	13	10
合　計	348	333

※８月より、利用者負担第３段階が細分化された。

5　介護老人福祉施設旧措置入所者に係る減額、免除認定件数（年度末現在）

区　　分	特定負担限度額（件）		利用者負担（件）	
	食費	居住費	減額	0
利用者負担第３段階	0	0	免除	0
利用者負担第２段階	1	1	計	0
老齢福祉年金受給者等	0	0		
合　計	1	1		

※介護保険制度前の費用徴収額を上回らないようにしているため食費と居住費の段階が異なる場合がある。

6　保険給付の状況

⑴　介護給付費　　単位：円

区　　分	当該年度	前年度	前年度比
居宅介護サービス	1,308,516,174	1,275,108,083	102.6%
地域密着型介護サービス	886,945,049	853,534,597	103.9%
施設介護サービス費	1,404,331,937	1,422,290,879	98.7%
介護老人福祉施設	635,050,517	634,464,496	100.1%
介護老人保健施設	721,789,511	732,223,832	98.6%
介護医療院	4,854,361	5,129,340	94.6%
介護療養型医療施設	42,637,548	50,473,211	84.5%
福祉用具購入費	3,941,278	3,821,636	103.1%
住宅改修費	7,541,233	6,618,185	113.9%
居宅介護サービス計画給付費	176,124,837	166,472,664	105.8%
合　　計	3,787,400,508	3,727,846,044	101.6%

⑵　介護予防給付費　　単位：円

区　　分	当該年度	前年度	前年比
介護予防サービス	71,267,388	76,055,757	93.7%
地域密着型介護予防サービス	686,425	1,436,049	47.8%
介護予防福祉用具購入費	1,061,941	1,464,834	72.5%
介護予防住宅改修費	3,634,947	5,162,394	70.4%
介護予防サービス計画給付費	18,302,502	17,709,360	103.3%
合　　計	94,953,203	101,828,394	93.2%

⑶　高額介護（予防）サービス給付費　（　　）内は予防分　　単位：円

区　　分	当該年度	前年度	前年比
利用者負担第５段階	2,805,970 (2,263)	6,670,731 (3,679)	42.1%
利用者負担第４段階	11,965,034 (4,093)	10,767,927 (3,464)	111.1%
年間高額・年間事業高額サービス費	0	987,171	皆減
利用者負担第３段階	14,414,851 (31,067)	12,791,453 (7,366)	112.7%
利用者負担第２段階	51,088,686 (7,666)	48,423,650 (13,710)	105.5%
利用者負担第１段階	2,156,516	2,155,057	100.1%
合　　計	82,431,057 (45,089)	81,795,989 (28,219)	100.8%

⑷　高額医療介護（予防）合算サービス費　（　　）内は予防分　　単位：円

区　　分	当該年度	前年度	前年比
現役並み所得者（上位所得者）	453,514 (18,266)	351,221	129.1%
一般	1,997,050 (31,717)	2,105,974 (1,873)	94.8%
低所得者Ⅱ	2,748,747 (499)	3,179,269 (28,675)	86.5%
低所得者Ⅰ	6,374,892	5,518,825 (25,145)	115.5%
合　　計	11,574,203 (50,482)	11,155,289 (55,693)	103.8%

⑸　特定入所者介護（予防）サービス費　（　　）内は予防分　　単位：円

区　　分	当該年度	前年度	前年比
特定入所者介護サービス	99,654,480 (211,146)	119,006,433 (587,349)	83.7% (35.9%)

7　手数料の状況　　（　　）内は前年度
審査支払手数料　3,481,334円（3,429,308円）

8　利用料免除の状況（令和元年東日本台風災害被災者について、令和２年９月サービス分まで免除）
４件（１人）　2,415円　※月遅れ請求のため

9　地域密着型サービス事業所の指定、更新、指導
新規指定　　０事業所
更　　新　　５事業所
実地指導　　８事業所（地域密着型通所介護、（介護予防）認知症対応型通所介護、（介護予防）小規模多機能型居宅介護、（介護予防）認知症対応型共同生活介護）

10　居宅介護支援事業所の指定、更新、指導
新規指定　　２事業所
更　　新　　１事業所
実地指導　　７事業所

（款３）地域支援事業費

単位：円

当初予算額	273,138,000	予算現額	258,714,000	決算額	244,550,500	前年度決算対比	101.0%	前年度決算額	242,195,905

■　介護予防・生活支援サービス事業

単位：円

当初予算額	156,903,000	予算現額	144,888,000	決算額	139,750,572	前年度決算対比	98.7%	前年度決算額	141,579,106

Ⅰ　事業の目的
要支援認定を受けた者や基本チェックリスト該当者（事業対象者）を対象に、適切な介護予防サービスを提供し、高齢者が活動的な生活を継続できるよう支援する。

Ⅱ　事業の成果等
事業対象者については基本チェックリストの活用により、スムーズなサービス利用につなげている。また、通所型サービスについては、認知機能改善や機能維持が図られ、効果的な介護予防事業を提供することができた。

Ⅲ　事業の実績
1　介護予防・日常生活支援総合事業の対象者の状況
基本チェックリスト実施者数　121人　（うち総合事業対象者数121人）

2　事業者指定によるサービス事業

区　　分	件数	支　給　額（円）
訪問介護（従前相当）	1,035	17,594,395
訪問型サービスＡ（緩和した基準）	435	6,337,912
通所介護（従前相当）	2,898	70,831,207
通所型サービスＡ（緩和した基準）	691	13,434,779
合　　計	5,059	108,198,293

3　委託による通所型サービス事業　　委託料　24,180,700 円

要支援認定を受けている者及び事業対象者で運動器の機能向上、認知機能低下予防、閉じこもり予防、うつ予防及び支援が必要な者へ、各教室等を委託しサービスを提供した。

事業名	委託先	金額(円)	開催場所	実施回数	実人数	延人数
はつらつ若返り教室	(福)睦会　総合福祉施設　須坂やすらぎの園	2,530,000	やすらぎふれあいセンター	46	11	344
			旭ヶ丘ふれあいプラザ	46	7	207
	ながでんスイミングスクール須坂	2,428,800	日野地域公民館	46	10	223
			人権交流センター	46	10	330
	(福)グリーンアルム福祉会	2,061,400	高甫地域公民館	38	5	122
			グリーンアルム	37	15	373
筋力向上トレーニング「いきいき教室」	(医) 新生病院	819,500	新生病院	93	10	149
認知症予防「脳げんき教室」	(福)睦会　総合福祉施設　須坂やすらぎの園	2,530,000	生涯学習センター	46	11	311
			やすらぎふれあいセンター	46	3	133
	(福)須坂市社会福祉協議会	1,161,600	仁礼コミュニティセンター	44	6	168
	(特非)良風来	1,214,400	日野地域公民館	46	7	141
生きがい活動支援通所事業「ミニデイサービス」	(福)須坂市社会福祉協議会	11,435,000	くつろぎ荘	182	48	1,296
合　　計				716	143	3,797

4　住民主体によるサービス事業

サービス区分	運営主体	延べ参加者数	助成金額（円）
通所型サービスＢ	(特非)良風来	884	656,000
	(一社)在宅生活支援協会しらかば	24	259,000

5　委託の教室における担当者会議の出席及び個別計画書の作成　　委託料　307,318 円

担当者会議の出席　　実数　83 件

個別計画書の作成　　実数　71 件

6　訪問型サービス

事　業　名	従事職員	実人員（人）	延人員（人）
短期集中型訪問指導	作業療法士	6	58

7　介護予防ケアマネジメント業務

⑴　介護予防・生活支援サービス事業利用者のケアプラン作成件数　　単位：件

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
地域包括支援センター	直営	207	198	208	198	194	191	197	192	185	175	160	147	2,252	2,507
	委託							19	29	38	48	56	65	255	
事業者委託	直営	73	71	74	75	73	78	61	55	53	49	46	49	757	838
	委託							8	16	15	13	14	15	81	
合　計		280	269	282	273	267	269	285	292	291	285	276	276	3,345	

⑵　介護予防・生活支援サービス事業利用者のケアプラン作成業務

委託料　4,970,150円　（内訳）　委託包括支援センター　1,313,670円
居宅介護支援事業者　3,656,480円

委託内訳

事　業　所　名	件　数		金　額（円）	
	直営包括	委託包括	直営包括	委託包括
総合福祉施設　須坂やすらぎの園	67	19	296,180	95,220
居宅介護支援事業所　須坂荘	95	5	425,700	24,900
須坂市社会福祉協議会居宅介護支援事業部	69	15	293,480	77,700
ケアネット長野サービスセンター	39	8	165,500	41,040
グリーン在宅介護支援センター	179	5	741,850	24,900
轟居宅介護支援事業所	10	0	44,690	0
居宅介護支援事業所　たのし家	58	0	241,560	0
居宅介護支援事業所　豊洲	79	13	335,120	68,940
ケアプランセンター　楽蔵	0	0	0	0
居宅介護支援事業所　ＳＴＡＲＳ	36	0	149,940	0
居宅介護支援事業所　かえですざか	12	0	49,980	0
居宅介護支援事業所　しらかば	29	6	129,790	29,280
居宅介護支援事業所　かえで	15	5	65,480	24,900
居宅介護支援事業所　リリーフライフ	53	3	229,820	16,140
良風来居宅介護支援事業所	11	2	48,810	11,760
朝日ホームおんせん指定居宅介護支援事業所	5	0	23,800	0
合　計	757	81	3,241,700	414,780
総　合　計	838		3,656,480	

8　その他のサービス費

⑴　高額サービス費（60件）　164,874円

⑵　高額医療合算サービス費（５件）　110,974円

■　介護予防ケアマネジメント事業

単位：円

当初予算額	10,819,000	予算現額	12,289,000	決算額	10,574,890	前年度決算対比	112.6%	前年度決算額	9,388,862

Ⅰ　事業の目的

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が維持できるように、要介護状態になることをできる限り予防するため、ケアマネジメント作成業務を行う。

Ⅱ　事業の成果等

介護支援専門員、保健師の確保ができ、在宅介護支援システムを活用し適切な給付管理事務を行うことができた。

ケアマネジメントの対象者の拡大が予想されることから、原則的なケアマネジメントＡだけではなく、簡略化したケアマネジメントＢ、ケアマネジメントＣについて、対象者の状況等をふまえながらケアマネジメントを行った。

Ⅲ　事業の実績

１　在宅介護支援システムの保守点検業務委託

委託業者　　（株）電算

委託料　　212,520円

■　一般介護予防事業

単位：円

当初予算額	9,252,000	予算現額	7,944,000	決算額	6,528,125	前年度決算対比	92.9%	前年度決算額	7,027,842

Ⅰ　事業の目的

高齢者の介護予防に関する理解を深めるとともに、介護予防に関するボランティアの育成及び活動支援を行うことにより、高齢者になっても生きがいや役割をもって生活できる地域を目指す。

Ⅱ　事業の成果等

地域リハビリテーション活動支援事業をリハビリテーション専門職が関与し実施することで、地域における介護予防の取り組みの強化を図った。また、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業を実施することにより、介護予防（ロコモティブシンドロームや認知症予防等）に関する知識の普及と参加者の生活の質の向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

１　介護予防把握事業

区　分	基本チェックリスト実施者数（人）	介護予防が必要な支援者数（人）
教室・相談等	126	52

２　介護予防普及啓発事業

⑴　教室関係

事　業　名	開催場所	回数	延人数
さわやか貯筋教室 65 歳以上の方を対象に転倒予防の体操や介護予防に関する講話などを実施 【ながでんスイミングスクール須坂へ委託 委託料　2,570,700円】	老人福祉センター 旭ヶ丘ふれあいプラザ シルキーホール 生涯学習センター 井上地域公民館	57	747
65 歳健康教室	保健センター	－	－
高齢者健康教室	保健センター	3	71
（体操実技指導の公開講座）		9	147
老人会等健康講座	各町公会堂等	9	162
すこやかふれあい広場	旭ヶ丘ふれあいプラザ	86	1,267
合　計		164	2,394

※65 歳健康教室はコロナ禍の影響により中止

3　地域介護予防活動支援事業

事　業　名	回数	実人数	延人数
介護予防サポーター養成講座	―	―	―
介護予防サポーターパワーアップ研修	3	49	109

※介護予防サポーター養成講座はコロナ禍の影響により中止

4　地域リハビリテーション活動支援事業

区　分	実施回数	延人数
住民運営の通いの場への支援	6	71
地域密着型通所介護事業所への支援	1	11
個人への支援	23	25

5　その他

事業名	従事職員	実人員（人）	延人員（人）
訪問指導	保健師、看護師等	46	120
重症化予防を目的とした保健指導		34	57

■　総合相談事業

単位：円

当初予算額	25,491,000	予算現額	24,313,000	決算額	23,025,738	前年度決算対比	187.1%	前年度決算額	12,309,633

Ⅰ　事業の目的

高齢者が住み慣れた地域で生活をするために必要な介護保険サービス、医療サービス、生活援助サービス、地域のインフォーマルなサービス等について情報を提供する。また、相談、訪問、関係機関との連絡調整を通して総合的な支援を行う。

Ⅱ　事業の成果等

介護に関する総合的な相談に応じ、各種サービスの連絡調整を図るとともに、様々な機関と連携しながら、問題解決へ向けての取り組みをした。

委託型地域包括支援センターが開所したことにより、直営型地域包括支援センターは、基幹型としてセンター間の相談・統合調整、技術支援といった後方支援について取り組みを行った。今後は、虐待対応や認知症施策の推進等の機能強化を進めていく。

Ⅲ　事業の実績

1　包括的支援事業等業務の委託

委託先施設名：須坂市地域包括支援センター須坂やすらぎの園

委託先：（福）睦会　総合施設須坂やすらぎの園

担当地域：日滝・豊洲・旭ヶ丘・日野

委託料：10,285,000　円

2　総合相談

⑴　総合相談内容別状況

	内　　容	件　数		
		直営	委託	合計
相談	実態把握	2,827	234	3,061
	在宅サービス利用	334	6	340
	介護相談	323	171	494
	疾病・医療	256	7	263
	施設・病院関係	106	4	110
	心理的問題	37	0	37
	経済的・生活問題	87	5	92
	介護支援専門員支援	212	61	273
	虐待・権利擁護	108	5	113
	認知症関係	237	3	240
	地域ケア会議	1	0	1
	その他	65	23	88
	合　計	4,593	519	5,112

	内　　容	件　数		
		直営	委託	合計
連絡調整	本人・家族	141	4	145
	病院・施設関係	133	0	133
	民生児童委員	33	1	34
	介護予防・地域支え合い事業	28	2	30
	各地域在宅介護支援センター等	219	0	219
	居宅介護支援事業所	314	17	331
	その他	182	8	190
	合　計	1,050	32	1,082
対　応　総　件　数		5,643	551	6,194

⑵　施設別相談状況

市内３か所の在宅介護支援センター等に、介護相談受付、訪問調査、後期高齢者実態調査等、地域からの相談受付窓口としての業務を委託した。

施設名	委託先	件数	構成比（%）	金額（円）
地域包括支援センター（直営）		5,394	87.1	
地域包括支援センター須坂やすらぎの園（委託）	(福)睦会総合福祉施設須坂やすらぎの園（10～3月）	551	8.9	10,285,000
在宅介護支援センター須坂やすらぎの園	(福)睦会総合福祉施設須坂やすらぎの園（4～9月）	43	0.7	1,200,000
居宅介護支援事業所須坂荘	(福)グリーンアルム福祉会	118	1.9	2,400,000
グリーン在宅介護支援センター	(福)グリーンアルム福祉会	88	1.4	2,400,000
合　計		6,194	100.0	16,285,000

⑶　地域包括支援センター業務連絡会

開催回数	出席人数
12	延 152

3　須坂市地域包括支援センター運営協議会

第１回　開催日　７月５日

場　所　須坂市役所第４委員会室

出席委員　15 人

議事内容　⑴　2020 年度事業報告について

⑵　2021 年度事業計画について

⑶　2020 年度地域支援事業決算及び 2021 年度地域支援事業予算について

⑷　委託型地域包括支援センター事業者の選定について

4　地域ケア個別会議

開催日	出席人数	内　容
５月12日	5	厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護を位置付けた居宅介護サービス計画の届け出に係る検討会議
７月８日	5	厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護を位置付けた居宅介護サービス計画の届け出に係る検討会議
１月25日	9	対応できる身寄りがいない認知症独居高齢者の地域生活について
３月８日	18	自立支援型（ケアマネジメントプロセスの検討）

※その他個別ケースの会議　７回開催（出席者延人数　123 人）

■　権利擁護事業

単位：円

当初予算額	4,083,000	予算現額	3,795,000	決算額	3,477,724	前年度決算対比	109.5%	前年度決算額	3,177,321

Ⅰ　事業の目的

高齢者の人権擁護に関する啓発に努めるとともに、高齢者に対する虐待の防止や早期発見のために関係機関と連携を図る。成年後見制度についての情報提供及び高齢者の権利擁護の支援を行う。

Ⅱ　事業の成果等

処遇困難ケースや虐待・権利擁護に関するケースに関わり支援をした。

Ⅲ　事業の実績

1　虐待に関する相談・支援（件）※相談等の分類のため実際に虐待ありと判断した数ではない

相談・支援	実件数	虐待の類型（重複あり）				
		身体的	放棄	心理的	性的	経済的
新規相談・通報件数	13	6	2	7	0	2
継続支援件数	3	3	0	0	0	0

2　権利擁護に関する相談・支援（件）

相談・支援	実件数	相談内訳
新規相談件数	4	成年後見制度関係３件、金銭管理１件
継続支援件数	1	成年後見制度関係１件

3　高齢者虐待防止研修会（兼介護支援専門員研修会）

開催日　２月 16 日

場　所　須坂市役所 302 会議室、須坂市防災活動センター活動室２、各自通信端末

参加者　99 人

内　容　講演会　「高齢者虐待の防止と支援」

講師　日本虐待防止研究・研修センター

代表　梶川義人 氏

■　包括的・継続的ケアマネジメント事業

単位：円

当初予算額	7,440,000	予算現額	7,208,000	決算額	7,082,888	前年度決算対比	101.4%	前年度決算額	6,984,373

Ⅰ　事業の目的

介護支援専門員や主治医等との多職種協働や、地域の関係機関との連携を通じてケアマネジメントの支援を行う。介護支援専門員のネットワークをつくり、専門職としての質の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

地域の介護支援専門員に対して、日常的個別支援や相談、支援困難事例への助言等を行った。また、介護支援専門員研修会、介護支援専門員業務連絡会を定期的に開催し、専門職としての知識及び技術の向上、情報交換等を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　介護支援専門員研修会

開催日	内容	講師	出席人数
６月15日	食の視点から広がる健康増進と介護予防	健康づくり課　管理栄養士	55
７月14日	在宅の看取りについて	特定医療法人　新生病院 院長補佐　山本直樹 氏	46
９月６日	統合失調症～その理解と支援～	精神保健福祉士・スクールソーシャルワーカー 小巻佳人 氏	58
12月６日	事例検討～認知症の支援について～	新潟医療福祉大学 教授　河野聖夫 氏	63
２月16日	～高齢者虐待の防止と支援～ （高齢者虐待防止研修会）	日本虐待防止研究・研修センター 代表　梶川義人 氏	99
延出席人数			321

2　介護支援専門員業務連絡会

開催回数	出席人数
8	延 191

3　介護支援専門員個別支援　　273 回

■　任意事業　　単位：円

当初予算額	42,641,000	予算現額	41,030,000	決算額	38,187,911	前年度決算対比	79.4%	前年度決算額	48,102,826

Ⅰ　事業の目的

地域の実情に応じた様々な事業を行うことで、高齢者が住み慣れた地域で安心した暮らしを継続することを支援する。

Ⅱ　事業の成果等

1　おおむね 65 歳以上の寝たきり及び認知症のある高齢者及び重度の心身障がい者を在宅で介護している者を対象に、介護体験、健康相談、介護技術、各種保健福祉等の知識・技術の取得、学習機会を提供した。

2　介護相談員派遣事業では、４名の介護相談員が市内の特別養護老人ホーム５施設、老人保健施設２施設、グループホーム５施設を月２回、２人１組で訪問し施設サービスの現状把握や利用者等との面談を通し、問題点の提起、解決策の提案を行った。

3　居宅介護支援事業所５事業所のケアプラン点検を行い、ケアプランの質の向上と介護給付費の適正化を図った。

4　緊急通報システム事業や「食」の自立支援事業等を行うことにより、ひとり暮らし高齢者等が在宅で安心して生活できるための支援を行った。

5　在宅の重度要介護者（要介護４・５で市民税非課税世帯）の方を対象に、おむつ購入利用券を給付した。

Ⅲ　事業の実績

1　家族介護者交流事業（(福)須坂市社会福祉協議会へ委託）　　委託料　　0 円

家族を介護している介護者の孤独感の解消や交流の場を設ける。また、相談業務を行い介護者の負担を軽減する。※コロナ禍の影響により中止

2　介護教室　　委託料　100,000 円

実施日	内　容	主催	参加人数	金額(円)
5月25日	高齢者の安全運転について 会場：生涯学習センター	(福)グリーンアルム福祉会 グリーン在宅介護支援センター	9	20,000
6月17日	高齢者の耳の聞こえ方について 会場：福祉会館	須坂市地域包括支援センター	12	
7月30日	認知症について学ぼう 会場：生涯学習センター	(福)グリーンアルム福祉会 居宅介護支援事業所須坂荘	13	20,000
8月31日	高齢者とうつ 会場：生涯学習センター	須坂市地域包括支援センター	14	
9月14日	排泄について学ぼう 会場：生涯学習センター	(福)睦会総合福祉施設 須坂やすらぎの園	15	20,000
10月19日	高齢者のお金の管理 会場：生涯学習センター	(福)グリーンアルム福祉会 グリーン在宅介護支援センター	10	20,000
11月17日	摂食･嚥下の基礎知識と安全に食事をするための工夫について 会場：生涯学習センター	県立信州医療センター	4	

実施日	内　容	主催	参加人数	金額(円)
12月13日	人生の最終章を考えよう 会場：生涯学習センター	(福)グリーンアルム福祉会 居宅介護支援事業所須坂荘	17	20,000
		計	94	100,000

※１・２月の教室は、コロナ禍の影響により中止

※在宅介護支援センター等３か所へ委託。県立信州医療センターは共催事業として開催

3　高齢者住宅等安心確保事業(シルバーハウジング生活援助員派遣事業)

シルバーハウジングの入居者に対して生活指導・相談・安否の確認、緊急時の対応を必要に応じて提供する。((福)須坂市社会福祉協議会へ委託)　委託料　2,198,000円

⑴　シルバーハウジング入居者（18戸）　19人

⑵　ふれあいサロンの開催　（延べ参加人数25人）　５回

⑶　緊急システム作動件数　（電話対応３件、水センサー８件、誤報１件）　12件

⑷　支援事業

支援内容	件数
安否確認の訪問	1
生活指導・相談	1
家族との連携	3
関係機関への連絡	4

4　介護相談員派遣事業

４月～３月　　４人の相談員による訪問活動と毎月１回の全体会議を開催した。
施設への延べ訪問回数28回

12月　　介護相談員現任研修（オンライン）１人参加

5　介護給付等費用適正化事業

居宅介護支援事業所に対し、ケアプランの質の向上と介護給付費の適正化を図るため指導を行った。

事業を適切に実施するため、県のアドバイザー派遣事業を活用し、本事業に精通した介護支援専門員の講師派遣を依頼した。

訪問事業所　５事業所　　講師謝礼　県負担

6　福祉用具・住宅改修支援事業

介護支援専門員等が行う業務のうち、介護報酬で対応できない介護保険住宅改修サービス支援業務について、居宅介護支援事業所あてに書類作成等に係る事務手数料を支給した。

件数２件　4,400円

7　緊急通報システム事業

ひとり暮らし高齢者等の急病・災害等、緊急における連絡及び日常生活における相談を行い、救急及び救助活動を円滑に進め、高齢者等の福祉の増進を図った。

設置台数　24台、撤去台数　39台　　(累計設置台数　232台)

保守点検委託料　3,620,430円（富士通ソーシャルライフシステムズ㈱へ委託)

通報件数（誤報・連絡通報を除く）　緊急ボタン・無線ペンダントによる通報　17件
生活リズムセンサーによる通報　1件

8　「食」の自立支援事業（配食サービス事業）　　委託料 27,291,194 円

65 歳以上の高齢者等で心身の衰え・障がい、傷病等の理由により食事の調理が困難な方に、配食サービスを行い、栄養の偏りがちな食生活の改善を図り、併せて安否確認を行う。

事　業　の　内　容	委託先	金額（円）
配食数 ご飯とおかず　1 食 440 円　18,969 食 おかずのみ　1 食 390 円　18,925 食 計 37,894 食 利用実人数　189 人	㈶須坂市社会福祉協議会 若松屋 （協組）須坂給食センター	配達委託　11,564,084 給食製造委託　7,935,390 7,791,720

9　おむつ購入利用券給付事業

在宅の重度介護者（要介護４・５で市民税非課税世帯）の方を対象に、おむつ券購入利用券を給付した。

（1 枚 1,500 円・上限 年 48 枚）

申請者数　80 人　　利用数　2,157 枚

事業費　3,172,854 円

■　在宅医療・介護連携推進事業

単位：円

当初予算額	4,473,000	予算現額	5,725,000	決算額	5,047,544	前年度決算対比	161.1%	前年度決算額	3,132,967

Ⅰ　事業の目的

市町村が主体となり須高医師会等と連携し、住民が安心して医療・福祉・介護サービスを受けられるための在宅医療・介護連携の推進に取り組む。

Ⅱ　事業の成果等

リビング・ウィル、アドバンス・ケア・プランニング（人生会議）の普及啓発のため、須高地域医療福祉を考える集いを開催し、当日は収録を行い、後日㈱Goolight での放映、１年間のインターネット配信により、医療・福祉・介護等の多職種連携の推進、住民への普及啓発を進めることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　在宅医療福祉介護の推進

⑴　第２専門委員会（在宅医療・福祉・介護の包括的取組）の開催　３回

第１回　５月 20 日　リモート開催　　20 人出席

内容　2021 年度の事業及び須高地域医療福祉を考える集いについて

第２回　８月 19 日　リモート開催　　20 人出席

内容　須高地域医療福祉を考える集いについて

第３回　３月 17 日　リモート開催　　18 人出席

内容　各施設における感染対策等の情報交換、来年度事業について

⑵　須高地域医療福祉を考える集い　　10 月 30 日　須坂市シルキーホール　　24 人参加

テーマ　「在宅で看取りができる地域をめざして」

ア　講演　「最期まで自分らしく笑顔で過ごすために人生会議を開きましょう！

～在宅ケア・緩和ケアの事例から、人生会議のポイントを学ぼう～　」

講師　（医）新生病院　診療部在宅診療科　医師　田實武弥 氏

イ　開催方法　当日は収録を行い、後日４日間の㈱Goolight での放映、11 月９日から 2022 年 10 月末までのインターネット配信　　映像製作等委託料　374,000 円

⑶ 「リビング・ウィル～生前の意思表明～」（携帯カード付）、アドバンス・ケア・プランニング（人生会議）、看取りに関する普及啓発

ア　須高地域の病院、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、市役所等を通じリーフレット配布
エンディングノート活用講座（高齢者福祉課と公民館の共催）での紹介

イ　須高三市町村広報誌への掲載による普及・啓発（広報須坂は11月号）

⑷ 医療・介護関係者の研修（各種研修会の実施等）

ア　多職種研修会
コロナ禍の影響により中止とし、感染症予防研修会に合わせ開催

⑸ 医療・介護関係者の情報共有の支援

ア　須高地域医療・福祉施設栄養関係職員連絡会　　コロナ禍の影響により書面開催

イ　須高地域リハビリテーション連絡会
開催日　８月19日　リモート開催　　17人出席
内　容　各施設の現況、新型コロナウイルス感染症に対する対策について

⑹ 在宅療養24時間サポート体制（須高在宅ネットワーク）
切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進と医療・介護関係者の情報共有の支援
情報共有システム（在宅医療安心ネット）を活用した在宅療養の24時間サポート体制の運用

⑺ 在宅医療安心ネット運用状況
参加機関：須高地域の３病院、18診療所、６訪問看護事業所、11居宅介護支援事業所、３行政
登 録 者：102 人（うち須坂市47人）

２　その他

⑴ 「地域医療福祉ネットワークの窓」の掲載（再掲）
広報須坂に「地域医療福祉ネットワークの窓」を掲載し、須高地域の医療・福祉・介護情報等を紹介（11月）

■　生活支援体制整備事業

単位：円

当初予算額	3,777,000	予算現額	3,777,000	決算額	3,468,735	前年度決算対比	116.0%	前年度決算額	2,989,222

Ⅰ　事業の目的

地域の資源を活用し、地域の活性化及び互助によるコミュニティの構築を促進するため、生活支援コーディネーターを配置し、地域の中で支え合いによるサービスを提供できる体制を整備する。

Ⅱ　事業の成果等

地域ニーズと担い手を把握し、必要なサービスをマッチングさせるため、地域のサロンへ出向き、ニーズ調査等を行った。

サロン情報などを含む「地域助け合い情報」の更新を行った。

旭ヶ丘地域づくり推進プロジェクトで検討している住民の支え合いによる高齢者の生活支援の仕組みづくりの打合せに参加し、次年度の試行に向けて支援を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　生活支援基盤整備業務の委託（(福)須坂市社会福祉協議会へ委託）　　委託料　3,467,635円

高齢者の介護予防・生活支援体制の整備を推進することにより、高齢者に限らず生活支援が相互になされる地域づくりを図るため、地域ニーズと担い手を把握し、必要なサービスをマッチングさせることができるよう、生活支援コーディネーターを設置し、基盤整備を行った。

2　須坂市生活支援ネットワーク会議
　※　コロナ禍の影響により中止

3　旭ヶ丘地域づくり推進プロジェクト　仮称旭ヶ丘地区生活たすけ合いの会への支援
⑴　旭ヶ丘地域づくり推進プロジェクトと打ち合わせ（4 月 28 日、5 月 28 日、2 月 21 日、3 月 4 日・28 日）
⑵　厚生労働省 移動支援構築アドバイザー派遣事業（8 月 26 日、9 月 30 日、10 月 25 日、3 月 7 日）

4　地域ニーズと担い手を把握するため、地域のサロンへ出向き、ニーズ調査等を行った。

実施日	サロン名	会場
7月３日	米持町区	米持町公会堂
7月26日	豊洲サロン	豊洲地域公民館
11月７日	村山町すみれ会	村山町公会堂
12月３日	体操の会	日滝地域公民館
12月９日	八重森町ふれあいサロン	八重森町公会堂

5　ふれあいサロン代表者会議の開催　6 月 26 日　参加者 81 名

6　ウェルカフェの開催
⑴　9 月 16 日　19 名参加
　内容　骨強度測定・握力測定・健康相談・もの忘れ相談
⑵　11月 11 日　10 名参加
　内容　貧血度測定・握力測定・健康相談・もの忘れ相談

7　社会福祉協議会支部総会へ参加し、ニーズ調査を行った。

開催日	支部名	会場
６月14日	日滝支部	本郷町研修センター
６月19日	豊洲支部	豊洲地域公民館
12月３日	東部支部	新町公会堂
12月３日	日滝支部	本郷研修センター

※その他支部については、コロナ禍の影響により書面開催

■　認知症総合支援事業

単位：円

当初予算額	8,259,000	予算現額	7,745,000	決算額	7,406,373	前年度決算対比	98.7%	前年度決算額	7,503,753

Ⅰ　事業の目的
　認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わるための相談支援体制の構築と、正しい知識の普及により本人や家族を見守る地域づくりをすすめる。

Ⅱ　事業の成果等
1　「認知症家族のつどい」を開催し、介護者同士の交流を図った。

2　認知症サポーター養成講座を、市民、金融機関、民生児童委員やシルバー人材センターなど各種団体を対象に開催し、認知症に対する正しい知識の普及を図った。

認知症の人や家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組みづくりをすすめるため、認知症サポーターステップアップ講座を開催した。

また、講師役であるキャラバン・メイトの知識向上のため、キャラバン・メイトフォローアップ研修会を開催した。

3　毎月第４水曜日を「もの忘れ相談日」として実施した。

4　認知症初期集中支援チーム員会議を開催し、市内認知症サポート医、社協との間でケース検討や情報交換を実施し、地域の個別の認知症支援に取り組んだ。

11 ケースについて支援を行い、介入により必要な医療につながったケースは 4 ケース、治療継続は 7 ケースであった。介護サービスや高齢者福祉サービスにつながったケースは 8 ケースであった。

5　安心みまもるシール事業により、徘徊のおそれのある認知症高齢者等の見守り支援を行った。

6　９月のアルツハイマー月間に合わせて、図書館にて認知症に関する本の特集展示を行い、認知症の理解を求める PR を行った。

7　認知症安心サポートガイド（須坂市認知症ケアパス）を改訂し、認知症に関する相談に活用いただくよう市内医療機関や関係機関等に配布を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　認知症家族のつどい

開催回数	延参加人数
3	18

2　認知症サポーター養成講座

開催回数	延参加人数
16	334

3　認知症サポーターステップアップ講座

開催回数	延参加人数
1	16

4　キャラバン・メイトフォローアップ研修会

開催回数	参加人数
1	16

5　認知症関係相談

区　分		もの忘れ相談日	相談日以外
実施回数		12	随時
相談件数		1	79
相談者	本人・家族からの相談　(件)	1	65
	その他（施設・警察等）　(件)	0	14
相談後の対応	医療受診が必要　(件)	0	8
	経過観察　(件)	1	49
	介護保険・総合事業　(件)	0	21

6　認知症初期集中支援チーム員会議

初期集中支援ケース　　11 件（実件数）

⑴　A会議

開催回数　　6 回

内　　容　　市職員（高齢者福祉課、地域包括支援センター職員）による支援等の検討

⑵　B会議

開催回数　　6 回

内　　容　　市職員（高齢者福祉課、地域包括支援センター職員）、認知症サポート医、社協職員による検討会議

7　安心みまもるシール事業

須坂警察署と協定を締結し、徘徊のおそれのある認知症高齢者等の見守り支援のためアイロンシール、および反射シールを配付した。

申請者　４人（配付枚数　アイロンシール 59 枚、反射シール 15 枚）

8　認知症安心サポートガイド（須坂市認知症ケアパス）の改訂

認知症について不安や悩みを抱え込まず、理解を深めてもらうことを目的に、認知症の進行状況に応じて必要となる医療や受けられるサービスをまとめ、相談先や医療機関等について掲載したパンフレットの改訂を行った。相談時に活用いただくよう市内医療機関や関係機関等に配布した。

作成数　3, 000 部　132, 000 円

（款４）基金積立金

単位：円

当初予算額	13,000	予算現額	29,655,000	決算額	29,655,000	前年度決算対比	29.1%	前年度決算額	101,780,000

（款５）諸支出金

単位：円

当初予算額	610,000	予算現額	27,264,000	決算額	27,171,687	前年度決算対比	53.6%	前年度決算額	50,680,028

Ⅰ　事業の実績

1　被保険者の前年度以前の資格喪失等に伴い介護保険料を還付した。

第１号被保険者保険料還付金　　514, 470 円

2　前年度精算により、国へ返還した。

国庫支出金返還金（介護給付費分）　　14, 442, 399 円

〃　　（地域支援事業分）　　1, 085, 143 円

3　前年度精算により、社会保険診療報酬支払基金へ返還した。

社会保険診療報酬支払基金交付金返還金（介護給付費分）　　3, 260, 036 円

4　前年度精算により、県へ返還した。

県支出金返還金（介護給付費分）　　4, 515 円

〃　　（地域支援事業分）　　2, 692, 752 円

5　前年度繰入金精算により、一般会計へ返還した。　5,172,372 円

内　訳

介護給付費繰入金分	3,183,352 円
地域支援事業繰入金分	570,096 円
事務費繰入金分	4,370,517 円
保険料公費軽減分	△1,745,460 円
地域支援事業（総合事業）上限超過分	△1,206,133 円

（款６）予備費

単位：円

当初予算額	10,000,000	予算現額	10,000,000	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

5　後期高齢者医療特別会計

5　後期高齢者医療特別会計

単位：円

当初予算額	712,839,000	予算現額	721,706,000	決算額	719,296,545	前年度決算対比	102.9%	前年度決算額	699,050,327

（款１）総務費

単位：円

当初予算額	5,245,000	予算現額	5,235,000	決算額	4,917,316	前年度決算対比	79.4%	前年度決算額	6,190,524

Ⅰ　事業の目的

後期高齢者医療制度に関する窓口事務及び後期高齢者医療保険料の徴収事務を行う。

Ⅱ　事業の成果等

後期高齢者医療制度を長野県後期高齢者医療広域連合と協力して円滑に運営するため、後期高齢者医療保険料の徴収、各種申請、届け出の受付や制度に関する広報を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　被保険者の状況

単位：人

年齢区分	前年度末	当該年度末	年間平均（3-2）
75歳以上	8,549	8,747	8,592
65歳以上75歳未満で障害認定を受けた者	55	64	62
（再掲）一般（負担割合1割）	8,077	8,218	8,108
（再掲）現役並み所得者（負担割合3割）	527	593	546
（再掲）被扶養者であった者	59	72	61
計	8,604	8,811	8,654

2　各種申請・届出の受付送付の状況

資格関係区分	件数	給付・保険料関係区分	件数
障害認定申請書	21	葬祭費支給申請書	528
負担区分等証明書交付申請	5	高額療養費支給申請書	470
被保険者証等再交付申請書	307	療養費支給申請書	1,948
基準収入額適用申請	53	振込口座変更届	27
特定疾病認定申請書	16	誓約書兼振込口座届	534
限度額認定申請書	221	高額介護合算療養費支給申請書	305
送付先変更届	209	第三者行為による被害届	2
一部負担金等免除申請書	0	保険料減免申請書	2
一部負担金等還付申請書	0		
その他	21		

3　後期高齢者医療保険料

⑴　被保険者均等割額の軽減区分の状況

区分	被保険者数（人）	構成比（%）
７割軽減	3,412	36.46
５割軽減	1,257	13.43
２割軽減	982	10.50
被扶養者	55	0.59

区　　分	被保険者数（人）	構成比（%）
上記以外	3,651	39.02
計	9,357	100

※保険料の徴収対象者のため、１の被保険者数と一致しない。

⑵　徴収等の状況　　単位：円、%

区　　分	特別徴収	普通徴収	現年分合計	滞納繰越分	年度総合計
調定額累計	391,485,000	201,386,500	592,871,500	1,402,400	594,273,900
収納額累計	391,740,000	200,455,200	592,195,200	786,500	592,981,700
還付未済額	255,000	2,500	257,500	0	257,500
不納欠損	0	0	0	6,100	6,100
未納額	0	933,800	933,800	609,800	1,543,600
収納率	100.00	99.54	99.84	56.08	99.74

※収納率の算定は、（収入額累計－還付未済額）÷調定額累計

⑶　不納欠損処分の状況

件数　２件（１名）　　不納欠損額　6,100円

4　医療費の状況（2021年３月～2022年２月診療分）

区　　分		件　数	日　数	費用額（円）
療養給付費	入　　院	5,303	87,854	3,308,652,210
	入院外	133,633	204,235	2,047,509,280
	歯　　科	17,666	30,120	247,626,180
	小　　計	156,602	322,209	5,603,787,670
調　　剤		95,832	—	1,225,915,950
食事療養・生活療養		5,037	226,762	150,357,134
訪問看護		355	2,458	33,785,240
療養費		6,170	—	73,884,964
計				7,087,730,958

※　諸　率

⑴　年間平均対象人数　8,654人

⑵　受診率（100人当たり件数：医科・歯科分）　1,809.6

⑶　１件当たり費用額（医科・歯科分）　35,784円

⑷　１人当たり費用額（全体）　819,012円

5　委託料の状況

⑴　後期高齢者医療システム運用サポート　（株）電算　92,400円

⑵　後期高齢者医療システムアウトソーシング　（株）電算　978,120円

6　手数料の状況

後期高齢者医療保険料口座振替手数料　123,620円

7　後期高齢者医療制度説明会

75歳到達予定者へ被保険者証の交付に併せ、後期高齢者医療制度の説明、健康相談、健康教室を実施した。

開催回数　３回　　参加者　49人　　開催日　７月15日、11月18日、12月16日

４月、５月、６月、８月、９月、10月、１月、２月、３月についてはコロナ禍の影響により中止

8　広報等の状況

広報須坂に後期高齢者医療制度について掲載し広報を行った。

7月　　「後期高齢者医療保険料及び保険証更新」について

10月　　「後期高齢者医療の決算状況」について

3月　　「後期高齢者医療保険窓口負担割合の変更」について

（款２）後期高齢者医療広域連合納付金

単位：円

当初予算額	707,034,000	予算現額	715,733,000	決算額	713,995,653	前年度決算対比	103.2%	前年度決算額	691,750,476

Ⅰ　事業の目的

後期高齢者医療の費用負担のため、後期高齢者医療保険料及び保険料の軽減分を納付する。

Ⅱ　事業の成果等

後期高齢者医療の費用に充てるため、徴収した後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定事業で繰り入れた保険料軽減分を、後期高齢者医療広域連合へ納付した。

Ⅲ　事業の実績

後期高齢者医療広域連合納付金　　713,995,653円

（款３）諸支出金

単位：円

当初予算額	560,000	予算現額	738,000	決算額	383,576	前年度決算対比	34.6%	前年度決算額	1,109,327

Ⅰ　事業の実績

1　所得更正等に伴い、過年度分の保険料額が変更となり過誤納金が発生し、被保険者に保険料を還付した。

⑴　過誤納還付金　　23件　　195,800円

⑵　還付加算金　　0件　　0円

2　事務費の前年度精算に伴い、一般会計へ繰出した。

一般会計繰出金　　187,776円

Ⅱ　参　　考　　資　　料

1　一般会計決算の状況

⑴　決算収支の状況　　単位:千円、%

		当該年度	前年度	増減
歳入総額 A		31,578,934	34,395,185	△ 2,816,251
歳出総額 B		30,464,635	33,303,225	△ 2,838,590
歳入歳出差引 C (A−B)		1,114,299	1,091,960	22,339
翌年度へ繰越すべき財源 D		95,042	169,955	△ 74,913
実質収支 E (C−D)		1,019,257	922,005	97,252
単年度収支 F		97,252	756,631	△ 659,379
財政調整基金積立金 G		542,365	299,513	242,852
繰上償還金 H		0	0	0
財政調整基金取崩し金 I		500,000	0	500,000
実質単年度収支 J (F+G+H−I)		139,617	1,056,144	△ 916,527
標準財政規模		12,963,310	12,405,253	558,057
財政力指数		0.568	0.582	△ 0.014
積立金現在高		7,004,051	5,374,565	1,629,487
地方債現在高		20,833,774	18,840,416	1,993,358
債務負担行為現在額		2,653,401	3,380,887	△ 727,486
実質収支比率 (普通会計)		7.9	7.4	0.5
経常収支比率 (〃)		89.4	90.2	△ 0.8
健全化判断比率	実質赤字比率	−	−	−
	連結実質赤字比率	−	−	−
	実質公債費比率	8.8	9.3	△ 0.5
	将来負担比率	15.5	19.1	△ 3.6

⑵　自主財源と依存財源　　単位：千円

自主財源		依存財源	
項目	決算額	項目	決算額
市税	6,233,160	地方譲与税	208,825
分担金及び負担金	289,654	利子割交付金	4,365
使用料及び手数料	308,361	配当割交付金	33,798
財産収入	59,130	株式等譲渡所得割交付金	36,283
寄附金	2,386,415	法人事業税交付金	98,068
繰入金	1,157,845	地方消費税交付金	1,249,202
繰越金	1,091,960	ゴルフ場利用税交付金	4,096
諸収入	2,047,268	環境性能割交付金	14,287
		地方特例交付金	139,295
		地方交付税	5,416,188
		交通安全対策特別交付金	7,088
		国庫支出金	5,343,277
		県支出金	1,555,669
		市債	3,894,700
計	13,573,793	計	18,005,141
構成比(%)	42.98	構成比(%)	57.02

(3) 歳入の状況

区分	当該年度		前年度		増減	
	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
市税	6,233,160	19.74	6,302,415	18.32	△ 69,256	△ 1.10
地方譲与税	208,825	0.66	205,565	0.60	3,260	1.59
利子割交付金	4,365	0.01	5,386	0.02	△ 1,021	△ 18.96
配当割交付金	33,798	0.11	23,760	0.07	10,038	42.25
株式等譲渡所得割交付金	36,283	0.12	27,533	0.08	8,750	31.78
法人事業税交付金	98,068	0.31	50,949	0.15	47,119	92.48
地方消費税交付金	1,249,202	3.96	1,148,210	3.34	100,992	8.80
ゴルフ場利用税交付金	4,096	0.01	3,489	0.01	607	17.40
自動車取得税交付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
環境性能割交付金	14,287	0.05	13,210	0.04	1,077	8.15
地方特例交付金	139,295	0.44	63,645	0.18	75,650	118.86
地方交付税	5,416,188	17.15	4,807,100	13.98	609,088	12.67
交通安全対策特別交付金	7,088	0.02	7,407	0.02	△ 319	△ 4.31
分担金及び負担金	289,654	0.92	335,033	0.97	△ 45,379	△ 13.54
使用料及び手数料	308,361	0.97	311,522	0.91	△ 3,161	△ 1.01
国庫支出金	5,343,277	16.92	9,677,511	28.14	△ 4,334,234	△ 44.79
県支出金	1,555,669	4.93	1,588,772	4.62	△ 33,103	△ 2.08
財産収入	59,130	0.19	43,564	0.13	15,566	35.73
寄附金	2,386,415	7.55	1,505,194	4.37	881,221	58.55
繰入金	1,157,845	3.67	1,510,799	4.39	△ 352,954	△ 23.36
繰越金	1,091,960	3.46	627,552	1.82	464,408	74.00
諸収入	2,047,268	6.48	2,104,469	6.12	△ 57,201	△ 2.72
市債	3,894,700	12.33	4,032,100	11.72	△ 137,400	△ 3.41
合計	31,578,934	100.00	34,395,185	100.00	△ 2,816,252	△ 8.19

(4) 歳出の状況（性質別）

区分	当該年度		前年度		増減	
	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
人件費	4,848,295	15.91	4,380,640	13.15	467,655	10.68
物件費	3,727,487	12.24	3,683,129	11.06	44,358	1.20
維持補修費	217,629	0.71	245,772	0.74	△ 28,143	△ 11.45
扶助費	4,780,734	15.69	3,727,827	11.19	1,052,907	28.24
補助費等	3,381,288	11.10	8,549,107	25.67	△ 5,167,819	△ 60.45
普通建設事業費	5,798,215	19.03	5,693,737	17.10	104,478	1.83
補助事業	2,802,456	9.20	1,311,733	3.94	1,490,723	113.65
単独事業	2,947,541	9.68	4,329,559	13.00	△ 1,382,018	△ 31.92
県営事業負担金	48,218	0.16	52,445	0.16	△ 4,227	△ 8.06
災害復旧事業費	83,903	0.28	1,169,797	3.51	△ 1,085,894	△ 92.83
補助事業	80,196	0.26	921,198	2.77	△ 841,002	△ 91.29
単独事業	3,707	0.01	248,599	0.75	△ 244,892	△ 98.51
公債費	1,949,579	6.40	1,866,447	5.61	83,132	4.45
積立金	2,778,179	9.12	1,096,198	3.29	1,681,981	153.44
投資及び出資金	16,912	0.06	18,849	0.06	△ 1,937	△ 10.28
貸付金	1,134,355	3.72	1,129,781	3.39	4,574	0.40
繰出金	1,748,059	5.74	1,741,941	5.23	6,118	0.35
合計	30,464,635	100.00	33,303,225	100.00	△ 2,838,590	△ 8.52

⑸　地方交付税

ア　普通交付税　　単位：千円

区　　分	当該年度	前年度	増　減　額
基準財政需要額	10,683,766	10,276,074	407,692
基準財政収入額	5,760,495	5,901,230	△ 140,735
交付基準額	4,923,271	4,374,844	548,427
普通交付税交付額	4,923,271	4,369,594	553,677

イ　特別交付税　　単位：千円

区　　分	当該年度	前年度	増　減　額
特別交付税交付額	492,917	437,506	55,411

2　市債の状況

⑴　年度末起債残高（一般会計）　　単位：千円

区　　分	前年度末現在高	当該年度		当該年度末現在高
		借　入　額	償　還　額	
⑴　普通債	9,832,831	3,073,400	1,205,779	11,700,452
ア　総務	674,050	460,300	68,770	1,065,580
イ　民生	422,502	70,700	117,847	375,355
ウ　保健衛生	368,931	4,400	95,629	277,702
エ　水道	36,000	0	0	36,000
オ　清掃	6,600	0	182	6,418
カ　労働	1,923	18,400	959	19,364
キ　農林	312,097	83,600	56,391	339,306
ク　商工	339,200	0	514	338,686
ケ　土木	2,557,712	917,700	530,996	2,944,416
コ　消防	216,077	139,100	59,039	296,138
サ　教育	3,694,794	1,231,300	171,358	4,754,736
シ　公営住宅	239,963	0	53,431	186,532
ス　辺地	962,982	147,900	50,663	1,060,219
⑵　災害復旧	216,513	7,300	1,454	222,359
ア　農林	63,513	7,300	1,454	69,359
イ　土木	153,000	0	0	153,000
⑶　その他	8,791,072	814,000	694,109	8,910,963
ア　市民税等減税補てん債	78,440	0	24,085	54,355
イ　減収補てん債	52,600	0	0	52,600
ウ　臨時財政対策債	8,660,032	814,000	670,024	8,804,008
合　　計	18,840,416	3,894,700	1,901,342	20,833,774

⑵　当該年度の借入状況（一般会計）

事　　業　　名			借入額（千円）	資金区分	借入利率（%）	交付税算入率（%）
1　公共事業等			851,300			
	⑴	社会資本整備【防災・安全】（繰越）	54,500	銀行等	0.296	
		〃　（繰越・財対分）	43,500	〃	〃	50
		〃　（補正予算債）	274,500	〃	〃	〃
	⑵	社会資本整備【国土強靱化】（繰越・補正予算債）	37,700	財政融資	0.20	〃
	⑶	社会資本整備【県街路事業】（繰越）	4,000	銀行等	0.296	
		〃　（繰越・財対分）	3,100	〃	〃	〃

事　業　名			借入額（千円）	資金区分	借入利率（%）	交付税算入率（%）
	(4)	社会資本整備【防災・安全】	216,500	銀行等	0.44	
		〃　（財対分）	173,200	〃	〃	50
	(5)	社会資本整備【地域住宅支援】	1,400	〃	0.312	
		〃　（財対分）	1,100	〃	〃	〃
	(6)	豊丘ダム整備事業	3,500	財政融資	0.20	
		〃　（財対分）	2,800	〃	〃	〃
	(7)	急傾斜崩落対策事業	700	〃	〃	
		〃　（財対分）	600	〃	〃	〃
	(8)	農村地域防災減災事業	3,500	〃	〃	
		〃　（財対分）	2,700	〃	〃	〃
		〃　（補正予算債）	25,500	〃	〃	〃
	(9)	道整備交付金事業	1,400	〃	〃	
		〃　（財対分）	1,100	〃	〃	〃
2	公共施設等適正管理推進事業		674,800			
	(1)	体育施設整備事業（繰越）	7,500	銀行等	0.39	30～50
	(2)	文化施設整備事業（繰越）	623,500	〃	〃	〃
	(3)	文化施設整備事業	20,100	〃	0.49	〃
	(4)	生涯学習センター整備事業	23,700	〃	〃	〃
3	一般補助施設整備事業		134,600			
	(1)	基盤整備促進事業（繰越）	29,000	銀行等	0.39	20
	(2)	子育て・就労総合支援拠点整備事業（繰越・補正予算債）	62,700	〃	0.43	50
	(3)	基盤整備促進事業	14,500	〃	0.312	20
	(4)	農道・水路補修事業	200	〃	〃	〃
	(5)	農道・水路補修事業	300	財政融資	0.20	〃
	(6)	人・地域資源で紡ぎだすまちの元気創出事業	27,900	〃	〃	30
4	災害復旧事業		2,300			
	(1)	農道改良・舗装事業	2,300	銀行等	0.312	47.5～85.5
5	学校教育施設等整備事業		124,400			
	(1)	小学校施設整備事業【国土強靭化】（繰越・補正予算債）	124,400	財政融資	0.30	50
6	施設整備事業（一般財源化分）		67,100			
	(1)	消防機械力整備事業	67,100	銀行等	0.10	70
7	一般単独事業		60,500			
	(1)	消防機械力整備事業	60,500	銀行等	0.10	
8	緊急自然災害防止対策事業		93,000			
	(1)	水路改修事業	5,700	金融機構	0.20	70
	(2)	道路維持補修事業	58,000	〃	〃	〃
	(3)	道路改良事業（単独）	24,100	〃	〃	〃
	(4)	住宅防災対策事業	5,200	〃	〃	〃
9	緊急浚渫推進事業		13,300			
	(1)	河川管理事業	13,300	銀行等	0.85	70
10	緊急防災・減災事業		906,500			
	(1)	文化施設整備事業（繰越）	336,900	銀行等	0.39	70
	(2)	体育施設整備事業（繰越）	63,100	〃	〃	〃
	(3)	中学校施設整備事業（繰越）	3,900	〃	〃	〃
	(4)	防災施設整備事業（繰越）	180,400	〃	〃	〃
	(5)	庁舎整備事業（繰越）	279,900	〃	〃	〃
	(6)	福祉会館整備事業	8,000	金融機構	0.20	〃
	(7)	保健センター整備事業	4,400	〃	〃	〃

事　業　名			借入額（千円）	資金区分	借入利率（%）	交付税算入率（%）
	⑻	勤労者研修センター整備事業	18,400	金融機構	0.20	70
	⑼	消防施設整備事業	5,700	〃	〃	〃
	⑽	消防団機械力整備事業	5,800	〃	0.009	〃
11	辺地対策事業		147,900			
	⑴	観光施設整備事業	147,900	財政融資	0.20	80
12	農林水産業施設災害復旧事業		5,000			
	⑴	林道災害復旧事業（繰越・単独）	2,300	財政融資	0.20	47.5～85.5
	⑵	林道災害復旧事業（繰越・補助）	2,700	〃	〃	95
13	臨時財政対策債		814,000			
	⑴	臨時財政対策債	701,000 113,000	財政融資 金融機構	0.20	100
合　計			3,894,700			

⑶　実質公債費比率等の状況　　単位:千円、%

項　目	当該年度	前年度	比　較
標準税収入額等	7,225,404	7,436,121	△ 210,717
普通交付税額	4,923,271	4,369,594	553,677
臨時財政対策債発行可能額	814,635	599,538	215,097
災害復旧等財政需要額	1,012,724	962,661	50,063
事業費補正等財政需要額	95,131	92,414	2,717
実質公債費比率	8.8	9.3	△ 0.5

3　基金の運用状況

⑴　積立金

ア　基金残高の状況　　単位：円

基　金　名	前年度末現在高	当該年度		当該年度末現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	2,911,518,000	542,365,000	500,000,000	2,953,883,000
減債基金	56,798,000	223,239,000	0	280,037,000
公共施設等整備基金	1,250,677,000	495,932,000	4,000,000	1,742,609,000
職員退職手当基金	55,914,000	2,000	0	55,916,000
社会福祉基金	44,898,000	332,000	0	45,230,000
商工業振興基金	4,956,140	3,000	304,000	4,655,140
文化財取得基金	4,610,000	1,000	0	4,611,000
村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金	9,914,000	5,000	0	9,919,000
ふれあい地域福祉基金	340,500,000	0	0	340,500,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,050,000	0	0	10,050,000
森林環境譲与税基金	7,830,000	4,000	0	7,834,000
奨学金積立基金	29,366,500	4,278,000	1,392,000	32,252,500
高梨兵左衛門奨学金積立基金	682,138	0	0	682,138
動物園みんなの夢基金	2,473,305	2,056,000	0	4,529,305
蔵の町並みキャンパス事業基金	121,000	0	0	121,000
信州須坂ふるさと応援基金	642,996,797	1,509,733,000	642,996,797	1,509,733,000
新エネルギー発電事業基金	1,260,296	229,418	0	1,489,714
小　計	5,374,565,176	2,778,179,418	1,148,692,797	7,004,051,797
国民健康保険基金	490,276,000	6,832,000	0	497,108,000
井上、幸高、九反田、中島財産区基金	213,113,000	5,412,000	0	218,525,000
介護給付費準備基金	647,984,000	29,655,000	0	677,639,000
合　計	6,725,938,176	2,820,078,418	1,148,692,797	8,397,323,797

イ　基金の管理状況　　単位：円

区　　分			前年度末現在高	当該年度増減額	当該年度末現在高
基　金　合　計			6,725,938,176	1,671,385,621	8,397,323,797
内訳	現　金・預　金		6,625,938,176	1,671,385,621	8,297,323,797
	有　価　証　券		100,000,000	0	100,000,000
		ふれあい地域福祉基金	100,000,000	0	100,000,000

⑵　用品調達基金

損　益　計　算　書（2021年４月１日から2022年３月31日まで）　　単位：円

費用の部	金　額	収益の部	金　額
期首商品棚卸高	261,377	期末商品棚卸高	0
仕　入	426,800	売　上	882,364
当期純利益	194,187		
計	882,364	計	882,364

貸　借　対　照　表（2022年３月31日）　　単位：円

資産の部	金　額	負債・資本の部	金　額
現金預金	994,187	未払金	0
未収金	0	資本金	800,000
商　品	0	当期純利益	194,187
計	994,187	計	994,187

（当期純利益194,187円、基金の廃止に伴う資本金800,000円は一般会計へ繰出）

⑶　長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金　　単位：円

基金の設置年月日	昭和49年４月１日		
基金額	1,500,000		
基金の目的	長野県収入証紙及び郵便切手類等の売り捌き事務を行い、市民の便宜を図るため		
運用した額	合　計	うち県収入証紙分	うち郵便切手類分
	11,785,205	8,525,000	3,260,205
売り捌き手数料（一般会計へ繰出）	合　計	うち県収入証紙分	うち郵便切手類分
	594,069	281,325	312,744

⑷　高額医療費資金貸付基金　　単位：円

区　分	前年度末現在高	当該年度増減額	当該年度末現在高
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000

⑸　出産費資金貸付基金　　単位：円

区　分	前年度末現在高	当該年度増減額	当該年度末現在高
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,600,000	0	3,600,000

⑹　生活支援金貸付基金　　単位：円

区　分	前年度末現在高	当該年度増減額	当該年度末現在高
生活支援金貸付基金	500,000	0	500,000

⑺　福祉医療費資金貸付基金　　単位：円

区　分	前年度末現在高	当該年度増減額	当該年度末現在高
福祉医療費資金貸付基金	2,000,000	0	2,000,000

4　貸付金の状況

単位：円

区　　分	前年度末現在高	当該年度		当該年度末現在高
		貸付額	返済額等	
奨学金貸付金	26,372,000	1,392,000	4,183,000	23,581,000
住宅新築資金等貸付金	12,220,947	0	5,917,796	6,303,151
社会福祉法人貸付金	8,214,290	0	714,284	7,500,006
須坂温泉貸付金	189,339,492	0	3,921,446	185,418,046

5　負担金及び補助金等に関する調

⑴　負担金

ア　一般会計　　2,081,028,283 円

総務課　　3,339,967 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.01.02	県安全運転管理者協会負担金	17,000	長野県安全運転管理者協会会費 均等割 100 円、車両割 6,900 円、 安管協会費 10,000 円
	児童手当特例給付負担金	1,340,000	水道局職員の児童手当特例給付に係る負担金　　対象職員８人 ３歳未満の児童　児童手当額の 8/15 ３歳以上中学校修了前の児童 10/10
	平和首長会議負担金	2,000	１都市　2,000 円
	会議等出席負担金	31,500	安全運転管理者等講習受講料
02.01.01.03	会議等出席負担金	658,635	職員研修事業　出席負担金
02.01.01.04	先遣隊携帯無線機電波利用負担金	800	長野県市町村災害時相互応援協定に基づき配備された無線機 @400 円×２台（長野県市長会）
	県防災行政無線保守管理経費負担金	198,896	県と市を結ぶ県防災行政無線の維持管理を実施し、非常時の通信体制確保を図る。 県と市で折半
	無線局電波利用負担金	53,358	須坂市防災行政無線（同報系・移動系）の電波利用料負担金
02.01.01.06	須高危険物・防火管理協会負担金	6,000	事業所等における災害防止並びに防火及び安全管理の研修並びに会員相互の協調を図る。 会員割 3,000 円＋危険物割 3,000 円
	長野県冷凍空調保安協会負担金	32,000	冷凍・空調のための高圧ガス製造所における事故災害を防止し、自主保安を促進する。 均等割 10,000 円＋能力割 22,000 円
02.01.08.01	特定健診受診者負担金	164,778	職員特定健診受診者負担金　９名
02.01.08.02	職員体育活動負担金	237,000	クラブ育成費 事業費×1/2×0.96（構成団体における事業費人数案分）
	職員文化活動負担金	16,000	クラブ育成費 事業費×1/2×0.96（構成団体における事業費人数案分）
	職員厚生事業負担金	582,000	食堂運営費等 事業費×1/2×0.96（構成団体における事業費人数案分）

政策推進課　　48,555,447 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.09.01	中部日本横断自動車道建設促進期成同盟会負担金	12,800	太平洋と日本海を結び、各地域の産業経済の発展と地域振興を図る。 通過市均等割　12,800 円
	信州まつもと空港利用促進協議会負担金	20,000	松本空港の利用促進を図り、空港の発展に寄与する。 均等割（県・松本市・塩尻市を除く） 20,000 円
	長野県地方自治研究センター負担金	20,000	地方自治の推進に関する調査研究を行う。 定額　5,000 円×４口
	全国市長会負担金	357,000	全国各市の相互連帯を密にし、行政全般の調査研究を行う。 均等割　50,000 円 人口割　307,000 円
	県市長会負担金	736,000	県内各市の相互連帯を密にし、行政全般の調査研究を行う。 均等割　342,000 円 人口割　394,000 円
	矯正施設所在自治体会議負担金	10,000	矯正施設の所在市町村が矯正施設と一緒に地域における再犯防止策等を推進し、安全・安心で活力ある地域づくりを進める。 定額　10,000 円
	会議等出席負担金	26,200	市町村長特別セミナー出席負担金外２件
02.01.09.02	長野広域連合総務管理費負担金	10,904,000	老人福祉施設の運用、介護認定審査、広域的ごみ処理対策、ふるさと市町村圏計画等について長野広域圏内市町村の事務を共同処理する。 均等割　1,266,000 円 人口割　9,638,000 円
	須高行政事務組合議会費・総務費負担金	17,917,000	火葬場、休日診療所、し尿処理場、サマーランドの設置及び経営の事務を共同処理する。 保健衛生費割　4,594,000 円 清掃費割　9,585,000 円 保健体育費割　3,738,000 円
02.01.09.03	日本広報協会負担金	24,000	協会主催事業への参加による広報活動 市（人口 10 万人未満）　24,000 円
	長野県市町村自治振興組合 LINE 共同調達負担金	874,200	初期費用　220,000 円 ツール利用料　594,000 円 事務経費　16,200 円 リッチメニュー画像作成費　44,000 円
02.01.09.04	2020 年東京オリンピック・パラリンピックホストタウン長野県実行委員会負担金	30,000	実行委員会負担金（県 1/2、構成市町人口割）須坂市 3/18 総事業費 360,000×1/2×3/18
02.01.14.02	田舎暮らし「楽園信州」推進協議会負担金	30,000	移住・交流人口の拡大を図り、地域の活性化に資する。 定額　30,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.14.02	移住促進事業負担金	278,000	連携中枢都市圏に伴う移住支援事業及び全国移住フェア等に参加し須坂市をＰＲする。 連携中枢都市圏移住促進事業負担金101,000円　（実績額） ふるさと回帰支援センター会員負担金50,000円（会費） ふるさと回帰フェア出展料110,000円（出展料） ひとり親地方移住支援ネットワーク会議負担金17,000（実績額）
	地域おこし協力隊活動負担金	1,249,000	地域おこし協力隊に係る活動負担金 実績額　地域おこし協議会1,249,000円
	長野地域連携中枢都市圏結婚支援事業負担金	120,000	長野地域連携中枢都市圏結婚支援事業に係る負担金 事業費（2,123,000-国交付金 852,500）×人口比率按分0.09493≒120,000円
	包括連携協定結婚支援事業負担金	30,000	包括連携事業（婚活イベント）負担金
	会議等出席負担金	15,500	移住・定住アドバイザースキルアップ研修
02.01.15.02	電子申請システムサービス利用負担金	308,875	県と市町村の共同構築により「ながの電子申請サービス」を行う。 均等割・人口割　308,875円
	情報ブロードウェイながの利用負担金	1,660,164	県と県内市町村を接続するネットワークにより効率的なシステム運用を行う。 市役所200Mbps利用料　1,051,644円 データセンター100Mbps利用料 608,520円
	県自治体情報セキュリティクラウド負担金	4,614,522	県と市町村の共同構築により長野県自治体情報SCを運用する。 システム運用費用（人口割・均等割） 1,465,710円 インターネット接続費用（人口割・均等割） 389,220円 オプションメニュー　2,759,592円
	仮想端末共同調達事業負担金	9,075,220	県と関係団体の共同構築により長野県共同VDIを運用する。 利用料　9,035,220円（利用端末数割） 運営管理費　40,000円（利用端末数割）
	電子自治体推進事業負担金	208,514	電子自治体の推進に関する事務を共同処理する。 人口割　208,514円
	自治体向けチャットツール共同利用事業負担金	34,452	県と市町村において効率的な情報交換を実現するためのチャットツールの運用を行う。 利用料　34,452円（利用ライセンス数分）

税務課　　7,314,203 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.02.01.02	会議等出席負担金	35,200	徴収担当者のための対人折衝技術向上講座 2021.7.12　オンライン講座　１名参加 一般財団法人日本経営協会主催　35,200 円
02.02.02.01	資産評価システム研究センター負担金	90,000	評価方法等に関する資料の提供を受け、適正な資産評価の資料・研究を行う。 人口割（５～20 万人）　90,000 円
	県税政研究会負担金	4,700	税務行政について、県と市町村の連絡を緊密にするとともに、課税・徴収事務の向上を図る。 人口割（５～20 万人）　4,700 円
	長野税務署管内地区税務協議会負担金	23,000	国税及び地方税の連絡協調を図るため、職員研修及び租税教育の推進を支援する。
	地方税共同機構負担金	1,240,375	ｅＬＴＡＸ会費　61,000 円 電子申告等関係費負担金　887,000 円 ｅＬＴＡＸ次期更改準備資金　43,000 円 国税連携関係費負担金　155,000 円 経由機関システム運用関係費分担金　88,000 円 給与所得者の扶養親族申告書等統合様式作成等負担金　1,477 円 共同収納手数料負担金　4,898 円 ※地方税共同機構負担金規程による。
	県地方税滞納整理機構負担金	5,142,000	徴収が困難な滞納案件について、長野県地方税滞納整理機構に移管し、専門的・集中的な滞納整理により収納率の向上を図る。 基本負担額　50,000 円 処理件数割額　2,700,000 円 徴収実績割額　2,671,000 円 負担金還付額　△279,000 円
	軽自動車検査情報市区町村提供サービス利用負担金	236,678	軽自動車の新規取得・移転・抹消等の「更新情報」等、「経年車重課」「グリーン化特例（軽課）」課税事務に必要な検査情報提供にかかわる負担金　@11.2 円/件（サービス利用約款による） 内訳　第１期 56,364 円 第２期 56,622 円 第３期 55,255 円 第４期 68,437 円
	軽自動車税環境性能割徴収事務負担金	542,250	県で賦課徴収を行っている軽自動車税環境性能割徴収事務にかかわる負担金 2020 年度分（2020 年４月１日～2021 年３月 31 日）10,845,000×0.05=542,250 542,250 円

福祉課　　6,439,821 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.01.01.03	民生委員協議会活動費負担金	1,606,500	民生委員活動費負担金 基本　＠13,500×119 人＝1,606,500 円
03.01.01.09	就労準備支援事業負担金	1,521,000	県と市が共同実施する就労準備支援事業負担金 県事業費（佐久、上小、長野、北信地域） 定員割　1,521,000 円 （定員総数 20 人　須坂市３人）
03.01.02.01	会議等出席負担金	4,000	成年後見制度活用講座受講費 オンライン研修　10 月 26 日開催 主催　公益社団法人長野県社会福祉士会 受講費　4,000 円
03.01.02.02	認定審査会共同設置負担金	1,667,000	障害支援区分認定審査会共同設置負担金（長野広域連合） 審査判定実績割　1,487,000 円 均等割　180,000 円
	長野地域連携中枢都市圏事業負担金	105,174	地域移行支援コーディネーター設置負担金 人口割　105,174 円
	地域生活支援拠点整備事業空床確保負担金	757,827	障がい者の地域生活で生じる緊急事態に対応するため、短期入所の空床を確保する。 人口割　374,666 円 障害者手帳所持者割　383,161 円
	須高地域自立支援協議会負担金	746,720	障害者総合支援法に基づき、須高地区内で協議会を設置する。 人口割　368,750 円 障害者手帳所持者割　377,970 円
	遠隔手話通訳システム負担金	28,600	28 市町村、県及び聴覚障害者協会によるシステム利用負担金 均等割　28,600 円
03.02.06.01	母子・父子自立支援員連絡協議会負担金	3,000	県母子・父子自立支援員連絡協議会負担金 支援員割　3,000 円

高齢者福祉課　　25,684,529 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.01.03.01	高齢者等避難施設利用負担金	103,529	2021 年８月の大雨による高齢者等避難発令に伴い、要配慮者の避難所として開設した福祉施設（２か所）に対する負担金 （避難した高齢者等 17 名）
03.01.03.04	県シルバー人材センター連合会賛助会員負担金	19,000	長野県シルバー人材センター連合会賛助会員負担金 均等割（15,000 円）に、前年度に交付された国庫補助金（15,408 千円）の 1000 分の 1 の額（1,000 円未満切り捨て）を加え、負担比率（0.6570）を乗じた額。 （15,000 円+15,000 円）×0.6570（1,000 円未満切り捨て）

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.01.03.05	長野広域連合特別養護老人ホーム負担金	25,562,000	施設管理費負担金 1,725,000円 ※人口割90%、均等割10% 老人ホーム入所判定委員会費負担金 7,000円 ※人口割90%、均等割10% 老人ホーム施設運営費負担金 12,409,000円 ※施設毎の市町村負担割合に乗じて得た額 老人ホーム公債費負担金 11,421,000円 ※施設毎の市町村負担割合に乗じて得た額

健康づくり課　548,533,642 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.01.10.01	後期高齢者医療広域連合負担金	17,046,307	広域連合の運営費を負担する。 均等割 961,319円 人口割 8,097,490円 後期高齢者人口割 7,987,498円
	後期高齢者医療療養給付費負担金	506,961,566	後期高齢者医療費の1/12を負担する。
04.01.01.03	須高行政事務組合診療所費負担金	4,869,000	休日の緊急患者のため、須高行政事務組合が、県立信州医療センター内に休日緊急診療室を運営する。 人口割 4,869,000円
	日本赤十字社長野県支部須坂市地区負担金	75,000	献血の推進を図るため、須坂市地区負担金を負担する。 人口割 75,000円
	県包括医療協議会須高地区協議会負担金	704,732	須高の医療関係団体及び関係機関が健康増進、保健予防を推進するため、協議会を運営する。 人口割 704,732円
	病院群輪番制病院運営事業負担金	3,060,684	休日及び夜間の救急患者の治療確保のため、長野医療圏の7病院が輪番制で運営する。 人口割 1,462,285円 患者数割 1,598,399円
	峰の原高原住民医療負担金	300,000	菅平診療所の負担金を負担する。 定額（内規による） 300,000円
04.01.02.03	新型コロナウイルスワクチン個別接種協力費負担金	13,093,182	個別接種実施医療機関の確保や円滑な接種を促進するため、通常の予防接種に係る費用以外の各種事務に係る経費を負担する。 接種日数 2,000円／日 予診票件数 200円／件 救急処置用薬品 実費負担
04.01.03.01	会議等出席負担金	5,000	国治研セミナー 5,000円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
04.01.03.02	信州須坂健康スムージー推進協議会負担金	1,993,064	市民の健康増進、須坂産農産物の消費拡大を図るため、信州須坂健康スムージー推進協議会を運営する。 地域発元気づくり支援金 233,064円 地方創生推進交付金（恋人の聖地事業） 1,760,000円
	会議等出席負担金	8,000	児童福祉施設栄養士等研修会 3,000円 長野県栄養改善学会 1,000円 甲種防火管理新規資格取得講習 4,000円
04.01.03.03	須高精神保健福祉連絡協議会負担金	417,107	須高の精神保健福祉の向上を図るため、協議会を運営する。 人口割 417,107円

市民課　65,845,103 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.11.01	須坂市交通安全協会負担金	580,000	交通事故のない安全で快適な交通社会づくりを推進する活動団体の事業に要する経費を負担する。　定額
02.01.11.02	公共交通確保事業負担金	63,113,503	すざか市民バス・すざか乗合タクシーを運行する須坂市地域公共交通会議の事業に要する経費を負担する。 すざか市民バス 52,990,300円 （費用単価×運行距離－運賃収入－国庫補助金） すざか乗合タクシー 4,179,470円 （日数×単価＋4便を超えた便数×単価＋予約受付日数×単価－運賃収入） すざか市民バス車両修繕 2,854,890円 その他事業 847,843円 長電バス須坂屋島線負担金 2,241,000円 （経常費用－経常収益－国・県補助金＋乗務員育成教育費用）
	地域連携長野電鉄長野線活性化協議会負担金	20,000	長野電鉄長野線沿線地域の活性化を図るため、協議会の事務費を長野電鉄㈱と沿線自治体で負担する。 均等割 20,000円
02.01.11.03	須高防犯協会連合会負担金	1,961,000	犯罪のない安全な地域社会づくりを推進する活動団体の事業に要する経費を負担する。 人口割　@39円×50,292人≒1,961,000円
	長野県暴力追放県民センター負担金	50,000	暴力のない安全で住みよい社会づくりのため、暴力団による不当要求等を防ぐ。 @10,000円／年間×５口＝50,000円
02.01.12.01	会議等出席負担金	7,700	(独)国民生活センター消費生活相談員研修受講料 1,100円×５回＝5,500円 2,200円×１回＝2,200円
02.01.13.01	長野行政相談委員協議会負担金	12,000	相談事例の研究を通じ委員間での連携を深め、委員活動の充実を図る。 6,000円×２人＝12,000円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.03.01.02	長野県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	6,900	戸籍住民基本台帳に関する法令の研究と事務の統一を図る。 均等割　2,000円 人口割　4,900円
	長野地方法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	4,000	長野地方法務局直轄管内における戸籍住民基本台帳に関する法令の研究と事務の統一を図る。　均等割　市　4,000円
	地方公共団体情報システム機構負担金	90,000	地方公共団体情報システム機構会費 人口割（人口５万人以上）90,000円

生活環境課　313,554,676 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
04.01.05.02	須高食品衛生協会負担金	15,000	食品の安全性確保と食中毒防止のため、衛生管理の向上を図る。　規模割 15,000円
	環境衛生推進協議会負担金	690,000	環境衛生の向上を図るため、自主的かつ積極的な活動を行う環境衛生団体の活動事業に要する経費を負担する。 １町１万円　690,000円
	全国都市清掃会議負担金	92,000	廃棄物処理事業を実施している市町村等が共同して、効率的な運営及び技術改善のため、調査、研究等を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 年会費（人口割）　92,000円
	長野県環境保全協会負担金	10,000	地球温暖化防止のために長野県から地球温暖化防止推進センターに指定されている同協会と連携することにより当市の温暖化防止策の一助とするため。 年会費　行政会員 10,000円
04.01.05.03	会議等出席負担金	56,540	準中型免許（準中型５トン限定解除）取得受取受講料負担金　56,540円
04.01.05.04	ペットボトル売却収入負担金	291,936	ペットボトル売払い代金のうちの高山村分 7,950kg　291,936円
04.01.05.06	須高飼犬管理対策協議会負担金	44,200	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する条例の徹底を図り、犬による危害を防止し、公衆衛生の向上と社会生活の安全を確保する。　登録頭数×@20円(100円未満切捨て)
04.01.05.08	須高行政事務組合清掃費負担金	56,089,000	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するため、施設維持管理費を負担する。 均等割（10%）、投入実績割（90%）
04.01.05.09	須高行政事務組合火葬場費負担金	15,710,000	火葬場施設維持管理 構成市町村人口割（100%）
04.01.05.10	長野広域連合環境推進費負担金	240,538,000	長野広域（８市町村）におけるごみ処理の広域化を図る。　ごみ量割、均等割、人口割
04.01.06.01	信濃川を守る協議会負担金	6,000	信濃川水系の関係市町村で連携して、環境を守るための活動を行う。 10万人未満市 6,000円
	高山植物等保護対策協議会北信地区協議会負担金	5,000	高山植物等の自然環境保全のため、北信地区の関係市町村の連絡調整を行う。 一律 5,000円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
04.01.06.02	長野県浄化槽推進協議会負担金	7,000	県内の関係市町村により合併処理浄化槽の普及促進のための活動を行う。 ５万人以上市 7,000 円

文化スポーツ課　　156,088,586 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.06.01.03	共催事業負担金	1,000,000	信州岩波講座共催事業負担金 事業に要する経費の一部を負担
	相田みつを展実行委員会負担金	3,707,559	相田みつを展須坂市実行委員会に展示会等事業に要する経費を負担
10.06.01.04	信州須坂まちの元気創出推進委員会負担金	128,275,315	回遊促進、産業振興、文化振興事業といったまちの元気創出を目的とした事業を実施する。（事業費の 1/2 は地方創生推進交付金）
10.06.03.02	県公共図書館部会負担金	13,000	県内の公共図書館が相互連携を密にし、図書館業務の調査を行う。 均等割　3,000 円 人口割　10,000 円（５万～10 万人）
	須高図書館協会負担金	265,000	須高図書館協会事業として行う読書感想文コンクールの負担金（人口割） （小布施町 58,000 円、高山村 37,000 円）
	県図書館協会須高支部負担金	5,000	須高地区の小中学校と図書館の相互連携を密にし図書館業務の円滑化を図る。 １施設　5,000 円
	日本図書館協会負担金	23,000	日本図書館協会が相互連携を密にし、図書館業務の調査研究を行う。 施設会員Ｃ　23,000 円
	会議等出席負担金	9,500	全国図書館大会、防火管理講習参加費外１件
10.06.04.02	日本博物館協会負担金	15,000	博物館振興のための調査・研究開発並びに指導・援助を行う協会の会員負担金 維持会員　15,000 円
	北信越博物館協議会負担金	3,000	北信越地区の博物館と相互連携を密にし、事業の充実を図るための協議会負担金 １施設　3,000 円
	長野県博物館協議会負担金	5,000	県内の博物館と相互連携を密にし、事業の充実を図るための協議会負担金 公共施設　１施設　5,000 円
10.06.05.01	県文化財保護協会負担金	2,000	県内の文化財保護情報交換のための協会負担金 会費一律　2,000 円
	県立歴史館連携事業負担金	51,000	須坂市民の入館料を無料とした、県立歴史館「須坂市民の日」開催に伴い入館料を負担 @500 円×102 名
10.06.12.01	県史料保存活用連絡協議会負担金	3,000	史料保存活用に係る調査・研究・指導を連携して推進するための協議会負担金 機関会員　3,000 円
10.07.03.01	会議等出席負担金	52,200	令和３年度 全国スポーツ推進委員連合普通会員会費 外１件

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.07.03.02	須高行政事務組合教育費負担金	20,485,000	須高広域総合プール運営費及び起債償還に係る負担金 ３市町村合計額の 15%を均等割 ３市町村合計額の 85%を各市町村の１月１日現在の人口割
	信州須坂ハーフマラソン負担金	224,012	大会準備経費に係る実行委員会負担金 （消耗品等）
	リワイルドニンジャスノーハイランドリフト利用負担金	1,800,000	リワイルドニンジャスノーハイランドリフト券の利用に係る負担金 大人　569 枚　853,500 円 中学生　86 枚　129,000 円 小学生　545 枚　817,500 円
10.07.03.03	各種大会負担金	150,000	第 30 回市町村対抗駅伝競走大会及び第 16 回市町村対抗小学生駅伝競走大会　参加負担金

生涯学習推進課　　1,731,703 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.06.02.01	会議等出席負担金	8,000	甲種防火管理新規資格取得講習受講料 4,000 円×2 人=8,000 円
10.06.02.02	公民館運営協議会負担金	127,400	県内の公民館活動の情報交換を行い、研修会等を実施する。 長野県公民館運営協議会負担金 均等割　3,300 円 人口割　74,100 円 北信公民館運営協議会負担金 均等割　600 円 人口割　0 円 須高公民館運営協議会負担金 均等割　0 円 人口割　49,400 円
	会議等出席負担金	14,000	旭ケ丘ふれあいプラザ「旭ケ丘女性学級」外 1 件
10.06.08.01	県社会教育委員連絡協議会負担金	9,000	社会教育委員相互の連携と、資質の向上に努め、社会教育の振興発展に寄与する。 均等割　3,000 円 人口割　6,000 円（3 万～5 万人）
	北信地区社会教育委員連絡協議会負担金	12,000	北信地区の社会教育委員が相互に連絡提携し、その資質の向上を図り北信地区の社会教育の振興発展に寄与する。 均等割　5,000 円 人口割　7,000 円（4.5 万～5 万人）
	新成人イベント実行委員会負担金	1,561,303	2020 年度に開催できなかった成人式対象者に対して、アトラクションを開催するため実行委員会へ負担金を交付した。

人権同和政策課　　467,035 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.04.01.02	長野犯罪被害者支援センター負担金	98,000	認定特定非営利活動法人長野犯罪被害者支援センターへ活動助成を行い、犯罪被害者の人権を守る活動を進める。 人口割　@2円×49,486人≒98,000円 （千円未満切捨て）
	会議等出席負担金	30,000	部落差別をはじめあらゆる差別問題解消のための活動等に際し、職員の資質向上と課題解決のため講座等に出席した。 人権リーダー養成・部落問題講座出席負担金
03.04.01.04	長野人権擁護委員協議会負担金	166,035	長野地域内の人権擁護委員との連絡を密にし、人権擁護活動を推進する。 委員割　@2,500円× 6人＝　15,000円 人口割　@3円×50,345人＝ 151,035円
	人権擁護委員活動負担金	72,000	人権擁護委員の資質向上のための活動を支援し、あらゆる人権問題の解消を進める。 委員数　@12,000円× 6人＝ 72,000円
03.04.02.02	県隣保館連絡協議会負担金	98,000	県内隣保館相互の連絡と、隣保事業の効果的な推進を図る。 指導員配置館　　98,000円 （長野県隣保館連絡協議会会則の規定による）
	会議等出席負担金	3,000	第40回全隣協ブロック別学習会参加負担金 @1,000× 3人＝3,000円

農林課　　16,603,142 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.07.01	長野森林組合賦課金	43,190	長野森林組合運営賦課金 組合員割　200円　　面積割　42,990円
06.01.02.02	全国山村振興連盟負担金	40,000	全国山村振興事業の推進 普通会費（市町村定額）
	水利組合負担金	90,000	北の沢水利施設維持管理の推進　50,000円 城ケ鼻水利施設維持管理の推進　40,000円 水利施設維持管理に要する経費を一部負担（市定額）
	会議等出席負担金	2,000	甲種防火管理再講習会出席負担金
06.01.03.01	県営特定農業用管水路等特別対策事業負担金	1,740,160	土地改良事業の推進　市町村負担分×54.38%（地域割、組合員割、面積割、平均割）
	そば栽培振興事業負担金	340,000	須坂市農業再生協議会が実施するそば栽培振興事業の推進 事業費から利用者負担金を差引いた額
	須高農業振興会負担金	50,000	須高地区の農業後継者育成の推進 ４構成団体（定額）
	農業振興事業負担金	88,600	長野地域連携中枢都市圏の連携事業の推進 地場産品直売所活用事業　28,600円 農業イベント開催事業　　60,000円 （市町村定額）

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
06.01.03.02	市有害鳥獣駆除対策協議会負担金	2,215,692	有害鳥獣駆除の推進（緩衝帯整備等） 経費の全額
06.01.03.03	新規就農者の会イベント事業負担金	800,000	すざかきじまるクラブが実施する果実販売イベントに対する負担金（予算額） 地方創生推進交付金（恋人の聖地事業）
06.01.03.05	地域農政特別対策事業負担金	200,000	市民農園の維持管理、利用申込の受付等 46.75%（事業費の 1/2 以内）
06.01.03.06	市グリーンツーリズム研究会負担金	100,000	グリーンツーリズムの推進　須坂グリーンツーリズムの活動に対する負担金（予算額）
	県農産物等輸出事業者協議会負担金	25,000	県産農産物輸出の推進 自治体会費（市町村定額）
	果実販売イベント事業負担金	1,000,000	ながの農業協同組合須高ブロックが実施する果実販売イベントに対する負担金（予算額）地方創生推進交付金（恋人の聖地事業）
	果樹振興推進事業負担金	7,680,000	須坂市農業再生協議会が実施する産地 PR 事業に対する負担金（予算額） 地方創生推進交付金（恋人の聖地事業）
06.01.04.01	須高家畜防疫協議会負担金	143,000	家畜防疫事業の推進 飼養頭羽数割外
	北信食肉センター管理運営負担金	238,700	㈱北信食肉センターの管理運営費負担金 11 市町村保有株式数割
	家畜診療所運営費負担金	1,539,000	家畜診療所運営経費負担金 13 市町村平均割　飼養頭数割
06.03.01.01	県治山林道協会負担金	1,000	県治山林道事業の推進会費 会員割
	県治山林道協会賦課金	205,800	治山事業費割（事業費の 1.8/1,000、1.0/1,000）　185,800 円 林道事業費割（事業費の 0.7/1,000、1.4/1,000）　20,000 円
	千曲川下流流域林業活性化センター負担金	50,000	北信地域材の生産、流通加工の供給体制整備の促進 市町村割（定額）
	須高共有林経営改善協議会費	1,000	共有林経営改善の推進 会員一律
	長野県造林協会費	10,000	適正な森林整備の拡大強化に関する対策の推進 会員一律

産業連携開発課　　6,117,013 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
05.01.01.02	水道事業分担金	111,100	勤労者研修センターの水道口径を 20㎜ から 25ｍｍへ変更
05.01.02.03	須坂職業安定協会負担金	50,000	市内及び北信地区の高校等の進路指導担当者を対象に企業視察及び事業主と情報交換を行い市内企業への就職促進を図る。 人口規模に応じて負担　50,000 円
	企業ガイドブック作成負担金	100,000	企業ガイドながの事務局が連携し新規学卒者へ市内企業の求人情報の提供を行う。 人口規模に応じて負担　100,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
05.01.02.03	長野地域若者就職促進協議会負担金	973,000	長野地域連携中枢都市圏９市町村が連携し、地域企業の魅力と長野地域で働く魅力を発信。都市圏からＵＪＩターン就職、移住・定住を目的に各種イベントを行う。 事業所数に応じて負担　973,000 円
	会議等出席負担金	13,400	職業紹介事業研修会へ参加
07.01.02.01	県中小企業振興センター負担金	10,000	中小企業の受注開拓支援を行う。 製造業 500 企業以下の市　10,000 円
	県産業環境保全協会負担金	10,000	環境に配慮した循環型社会の実現に向けて、環境の保全を図る。 賛助会員　10,000 円
07.01.02.04	産業フェア in 信州実行委員会負担金	1,448,000	市内産業を県内外に発信し、産業の活性化を図る。 事務所数割 500,850 円+製造品出荷額割 947,447 円＝1,448,297 円（千円未満四捨五入）
	須坂ブランド化事業負担金	100,000	ものづくり都市須坂ＰＲ事業　産業フェア in信州出展料 100,000 円
	信州須坂フルーツエール推進協議会負担金	3,221,513	信州須坂フルーツエールについて、恋人の聖地ブランドを活用したＰＲ事業、ラベル製作等（事業費の１/２は地方創生推進交付金）
07.01.02.05	産業立地実務研修会参加費負担金	80,000	日本立地センター主催。工場等誘致に関わる実務者の研修会

商業観光課　　21,189,498 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
07.01.02.03	県中小企業団体中央会長野支部負担金	50,000	県中小企業団体中央会長野支部負担金 （市町村定額）
	全国まちの駅連絡協議会負担金	100,000	全国まちの駅連絡協議会に参画し誘客を図る。 年会費 100,000 円（定額:入会金 40,000 円+年会費 60,000 円）
	地域おこし協力隊活動費負担金	2,000,000	地域おこし協力隊の活動費に対する負担金 地域おこし協力隊推進要綱 実績 12/12 ヶ月 1,000,000 円×２名
	会議等出席負担金	12,000	須坂「得する街のゼミナール」報告会 @2,000 円×２回×１名 県中小企業団体中央会長野支部役員懇談会 @4,000 円×１名 中野市関係人口創出拠点施設対応 @1,000 円×４名
07.01.03.01	温泉協会賛助会費	4,000	関谷温泉の保護と適正利用を図るため、協会会員との情報交換、調査研究を行う。 （定額）
	県温泉協会負担金	45,000	関谷温泉源泉の管理のための情報交換、調査研究を行う。 （入湯税徴収額に基づく算出基礎額）

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
07.01.03.01	市民無料入浴負担金	7,399,300	市民無料入館券による入浴料並びに福祉浴室の利用料相当分を負担し、市民の健康増進を図る。 市民無料入館券負担分 湯っ蔵んど利用分　4,911,800円 須坂温泉利用分　1,257,500円 湯っ蔵んど福祉浴室利用負担分 1,230,000円
07.01.03.02	観光農業振興事業負担金（信州フルーツ王国振興会）	50,000	観光農業振興事業の推進を図る。 （構成会員と同額）
	上信越ふるさと街道協議会負担金	10,000	当該街道に関係する地域の観光・産業の振興を図る。 （市町村定額）
	日本さくらの会賛助会費	10,000	桜の愛護、普及、研究を行う。 （市区定額（賛助会員規定による））
	上田駅観光案内所負担金	278,000	新幹線上田駅観光案内所の運営に参画し、観光案内の充実を図る。 （負担金総額10,407,000円×2.67%）
	須坂みんなの花火大会負担金（実行委員会）	2,000,000	須坂みんなの花火大会実施に要する経費の一部を負担。
	信州須坂大菊花展負担金	230,000	苗代補助等
	恋人の聖地プロジェクト参画負担金（NPO法人地域活性化支援センター）	165,000	恋人の聖地プロジェクトに参画し誘客を図る。 （加盟団体定額）
	信州シルクロード連携協議会負担金	10,000	信州シルクロード連携協議会に参画し誘客を図る。（市町村定額）
	地域おこし協力隊須坂温泉負担金	1,333,480	地域おこし協力隊の活動費に対する負担金 地域おこし協力隊推進要綱
	地域おこし協力隊五味池破風高原負担金	583,333	地域おこし協力隊の活動費に対する負担金 地域おこし協力隊推進要綱
	日本みどりのプロジェクト推進協議会負担金	50,000	日本みどりのプロジェクト事業に参画し、誘客を図る。（参加団体定額）
	恋人の聖地広域市町村連携負担金	5,000,000	広域市町村連携により、恋人の聖地プロジェクトに参画し誘客を図る。（市町村定額）
07.01.04.01	共用管理費負担金	1,859,385	シルキー市民プラザに係る共用管理費負担金（面積按分による管理組合請求額）

道路河川課　　56,674,546 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
04.03.01.04	豊丘ダム整備負担金	7,091,000	豊丘ダム管理に関する協定書に基づく 負担金　堰堤改良事業費×13% 1期分　1,911,000円 2期分　5,180,000円
06.02.01.04	土地改良施設維持管理適正化事業費拠出金	780,000	41期　福島北機場遊水池　240,000円 41期　相之島用水　540,000円 事業費13,000,000×30%×1/5=780,000円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
06.02.01.04	県土地改良連合会賦課金	119,000	農業水路等長寿命化・防災減災事業 土地改良事業割 小島地区 6,000円 須坂・坂田地区 113,000円 事業費 23,800,000×5/1,000=119,000円
06.02.01.05	県土地改良連合会賦課金	200,000	農地耕作条件改善事業 土地改良事業割 仁礼地区 227,272,000×5/1,000≒(上限)200,000円
06.02.01.06	県土地改良連合会賦課金	182,500	市町村割 9,500円 農道台帳管理 19,000円 農村地域防災減災事業（湛水防除） 県営事業割 千曲川沿岸相之島地区 405,000,000/1.1×0.5/1,000 （上限）150,000円 農村地域防災減災事業（ため池等） 県営事業割 野原下２号地区 10,200,000/1.1×0.5/1,000≒4,000円
	県営農村地域防災減災事業負担金	32,509,500	千曲川沿岸相之島地区 405,000,000×7.75%＝31,387,500円 野下原２号地区 10,200,000× 11%＝ 1,122,000円
06.02.01.08	土地改良施設維持管理適正化事業費拠出金	2,376,000	43期 福島排水機場２号 792,000円 44期 福島排水機場１号 792,000円 45期 福島排水機場３号 792,000円 事業費 39,600,000×30%×1/5=2,376,000円
	県土地改良連合会賦課金	162,360	適正化事業費割 福島北排水機場 13,200,000×1.23%＝162,360円
08.01.01.02	長野県道路整備期成同盟会負担金	118,500	須坂建設事務所管内市町村の土木事業の一部を共同処理、会員相互の連携、土木事業の促進 会員割 2,500円 事業費割 116,000円 計 118,500円
	県用地対策連絡協議会負担金	3,000	公共用地の取得に関し、関係機関の相互の連絡を図り用地取得の促進、損失補償に関する調整等 会員割 3,000円
	ラウンドアバウト普及促進協議会負担金	30,000	ラウンドアバウト（環状交差点）の普及促進 会員割 30,000円
	会議等出席負担金	500	林道研究発表会（Web開催）参加費 500円
08.01.01.03	国道403号（中野・千曲間）整備促進期成同盟会負担金	13,000	国道403号(中野・千曲間)の早期整備促進 会員割 4,000円 人口割 1,681円 延長割 8,103円 計 ≒ 13,000円
	千曲大橋(長野市長沼・須坂市豊洲間)県道建設促進期成同盟会負担金	24,000	千曲川の村山橋と小布施橋の中間地に橋梁建設の早期実現 須坂市40%〔60,000×0.4〕
	豊野南志賀公園線改良促進期成同盟会負担金	5,000	豊野南志賀公園線の早期整備促進 会員割 5,000円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
08.01.01.03	国道 406 号（白馬・小川・長野・須坂・上田間）整備促進期成同盟会負担金	28,400	国道 406 号整備促進の早期実現 均等割 7,000 円 延長割 21,389 円 計 ≒ 28,400 円
08.01.02.01	県国土調査推進協議会負担金	26,000	長野県国土調査推進協議会負担金 均等割 15,000 円　事業費割 11,000 円
08.02.03.03	農地転用決済金	3,743,620	ｲﾝﾀｰ周辺開発に伴う農地買取分の決済金 2020 買取分 197,990 円 2021 買取分 3,545,630 円
08.02.03.04	県事業負担金	7,127,166	県施行の道路改良事業に対しての負担金 県単道路改築事業（国）406 号　（村山町） 工事費 22,231,000×15%=3,334,650 円 県単道路改築事業（国）406 号　（仁礼町） 工事費　5,487,577×15%=　823,136 円 県単道路改築事業 五味池高原線（豊丘上町） 工事費 5,390,000×50%+事務費=2,969,380 円
08.03.01.02	千曲川改修期成同盟会負担金	53,000	千曲川沿岸の高水及び低水護岸の改修促進 会員割 12,500 円 人口割 15,157 円 受益面積割 9,796 円 事業費割 15,912 円 計 ≒ 53,000 円
	千曲川堤防対策期成同盟会負担金	50,000	千曲川沿岸の本堤防及び低水護岸の早期強化改修の促進　須坂市 100%
	長野県河川協会負担金	329,000	河川事業の推進 会員割 2,000 円 事業費割 327,000 円 計 329,000 円
	長野県治水砂防協会負担金	175,000	治水砂防事業の推進 均等割 10,000 円 事業費割 155,000 円 全国治水砂防協会費 10,000 円 計 175,000 円
	千曲川北信５市町かわまちづくり推進協議会負担金	30,000	広域観光の推進と地域活性化 会員割 30,000 円
08.03.01.03	県事業負担金	1,490,000	急傾斜崩壊対策事業（鎌田山） 事業費　6,527,000×５％＝326,350 円 急傾斜崩壊対策事業（大谷町） 事業費　3,273,000×５％＝163,650 円 急傾斜崩壊対策事業（大谷町）補正 事業費 20,000,000×５％＝1,000,000 円
08.04.02.01	全国街路事業促進協議会負担金	8,000	街路事業の速やかな整備・充実 人口割 8,000 円

まちづくり課　　891,427 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
08.04.01.02	都市計画協会負担金	123,000	都市計画に係る知識の普及と都市計画事業の推進を図るため 基本額(人口５万人～10 万人)　114,000 円 補正額(道路延長等による)　9,000 円
	長野県都市施設協会会費及び事業割負担金	19,750	都市計画事業に関する調査研究と事業推進を図るため 基本会費 2,500 円×１／２(下水道と折半)1,250 円 人口割(1 人 0.75 円) 37,100 円×１／２(下水道と折半)　18,500 円
	会議等出席負担金	2,000	第 73 回都市計画全国大会
08.04.01.04	蔵の町並みキャンパス事業負担金	358,000	蔵の町並みキャンパス事業の推進を図るため
08.04.03.01	会議等出席負担金	36,000	遊具の日常点検講習会参加負担金他２件
08.04.03.02	全日本花いっぱい連盟負担金	8,000	花と緑のまちづくり事業の推進を図るため 年会費　8,000 円
	日本花の会負担金	50,000	桜の樹勢回復に関する調査及び技術指導、桜の保全・保護のため 年会費　50,000 円
08.04.04.02	みんなで支える里山整備事業負担金	36,177	長野県森林づくり県民税みんなで支える里山整備事業の負担金 事業費 470,877 円－県補助金 434,700 円＝負担金 36,177 円
08.04.04.03	日本動物園水族館協会負担金	250,000	動物園・水族館の相互連携を密にし、管理運営等の調査研究を行うため 正会員（定額）250,000 円
	会議等出席負担金	8,500	日本動物園水族館協会通常総会参加負担金他２件

学校教育課　　45,939,411 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.02.05.04	会議出席負担金	8,000	甲種防火管理新規講習@8,000 円×1 人
10.01.01.01	県都市教育委員会連絡協議会負担金	35,000	県内各市の教育行政に関する教育委員会の連絡調整　人口５万人未満
	県市町村教育委員会連絡協議会負担金	109,420	県内市町村の教育行政に関する教育委員会の連絡調整 人口割　79,200 円 教委割　28,000 円 時報市町村割　2,220 円
	会議出席負担金	1,000	長野県市町村女性教育委員連絡協議会出席負担金
10.01.02.02	県自家用自動車協会負担金	7,900	健全な車社会の発展に寄与する事業及び会員の利益利便を図る施策を推進するための県自家用車自動車協会負担金 平等割　100 円 車輌割　1,800 円 安全協会費　6,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.01.02.02	須高危険物・防火管理者協会負担金	3,000	危険物・防火管理者協会負担金
	会議等出席負担金	30,400	安全運転管理者講習会負担金、危険物取扱者保安講習会受講料外
10.01.03.01	県へき地教育振興協議会負担金	4,300	山間地の教育の充実と振興を図るための協議会負担金
	市教職員研修負担金	130,000	教職員会研修の講演会経費の負担金
	特色ある教育・学校づくり推進事業負担金	6,080,000	各学校が独自性をもって取り組む、信州型CSの運営・学習活動の他、学校環境づくり、課外活動等の事業を計画し、特色ある教育・学校づくりを推進するための活動のための負担金。今年度は、須坂市ＩＣＴを活用した教育推進モデル事業参加校へ負担金を増額して交付。 モデル事業参加校 @322,500×小学校６校＝1,935,000円 @650,000×中学校２校＝1,300,000円 通常校 @295,000×小学校５校＝1,475,000円 @570,000×中学校２校＝1,140,000円 @230,000×支援学校１校＝230,000円
	自然体験学習宿泊費負担金	2,200,000	峰の原高原自然体験学習宿泊費負担金 ５年生児童数440名×5,000円
	自然体験学習インストラクター負担金	245,000	峰の原高原自然体験学習インストラクター負担金５年生児童245名×1,000円
	修学旅行キャンセル料等負担金	4,825,463	修学旅行キャンセル料４校、 修学旅行バス増発分３校、 スキー教室バス増発分４校
10.01.03.07	峰の原高原児童生徒通学費負担金	211,010	児童　７人、生徒　２人 （燃料単価@149×距離×通学日数）
10.02.01.01	教科研究会負担金外	1,208,900	小学校長会負担金 @76,900×11校＋7,000＝852,900円 教科研究会負担金 @2,000×178人＝356,000円
	上田市委託児童負担金	2,768,000	2021年度分 @395,394×７人≒2,767,000円 2020年度精算分（不足額） @208×５人≒1,000円
10.03.01.02	教科研究会負担金外	878,000	中学校長会負担金 @103,300×４校＝413,200円 教科研究会負担金 @2,000×100人＝200,000円 県中学校体育連盟負担金 @200×1,324人＝264,800円
	上田市委託生徒負担金	1,785,000	2021年度分 @860,353×２人≒1,720,000円 2020年度精算分（不足額） @32,816×２人≒65,000円
	文化祭等記録事業負担金	2,640,000	中学校４校文化祭・運動会記録映像DVD作成 @660,000×４校＝2,640,000円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.04.01.01	教科研究会負担金外	99,100	特別支援学校長会負担金 @57,100×１校＝57,100円 教科研究会負担金 @2,000×21人＝42,000円
10.07.01.02	学校医会負担金	20,000	須高学校医会負担金　20,000円
	ストレスチェック負担金	32,538	教職員ストレスチェック負担金 324人分
10.07.01.03	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	3,656,180	学校の管理下における災害に対し、医療費等を給付するための共済掛金 一般世帯 @935×3,368人＝3,149,080円 準要保護世帯 @935×500人＝467,500円 要保護世帯 @55×11人＝605円 前年度途中加入者 @935×0人＝0円 市外学校通学世帯（信大附属、菅平） @460×64人＝29,440円 （学）長野日本大学学園 @455×21人＝9,555円
	県都市学校保健会負担金	57,000	長野県学校保健会負担金 17,000円 須高学校保健会負担金　40,000円
10.07.01.50	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業負担金（2020年度繰越事業）	17,600,000	文部科学省策定の学校保健特別対策事業費補助金交付要綱の趣旨に基づき、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応するための負担金 @800,000×小学校８校＝6,400,000円 @1,200,000×小学校３校＝3,600,000円 @800,000×中学校１校＝800,000円 @1,200,000×中学校３校＝3,600,000円 @3,200,000×支援学校　＝3,200,000円
10.07.04.02	県学校栄養士部会負担金	16,000	全国栄養士協議会負担金 @6,000×２人＝12,000円 県学校保健会栄養教諭・学校栄養職員部会負担金　@2,000×２人＝ 4,000円
	学校給食費管理システム負担金	1,288,200	学校徴収金管理システム負担金 （1,140,000×1.1）＋（1,140,000×0.03）

子ども課　　711,629,870 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.02.01.05	県家庭児童相談員連絡協議会負担金	4,000	県家庭児童相談員連絡協議会に係る負担金
03.02.02.01	保育所運営費負担金	550,622,630	市内私立保育園等７園、市外の公立・私立保育園等13園への保育実施に係る負担金
	施設等利用給付費	34,100	幼児教育・保育無償化に係る認可外保育施設、一時預かり事業への給付費

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.02.03.02	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	347,115	保育中の園児の怪我等に対する補償のための保険料 一般会員　@365×876 人＝319,740 円 （人数：2021 年５月１日の園児数） 前年度追加会員 @365×75 人＝27,375 円 （人数：2020 年度途中入所園児数）
	保育園連盟負担金	141,600	須坂市保育園連盟負担金 施設割　@5,000× 10 園＝ 50,000 円 県社協会費　@　500× 10 園＝　5,000 円 園児割　@　100×866 人（4/1 現在） ＝ 86,600 円
	会議等出席負担金	299,500	新任保育士研修会負担金外９件
03.02.03.04	病児等保育事業負担金	18,415,000	さかた山風の子保育園及びやすらぎ病児保育園に委託している病児・病後児保育実施に係る負担金（国庫補助単価額）
03.02.04.02	会議等出席負担金	49,000	ファミリーサポートネットワーク全国講習会ほか講習会負担金　49,000 円
03.02.04.50	子育て就労総合支援センター駐車場整備負担金	3,366,000	利用者駐車場敷地の既存建物解体に係る負担金　１件　3,366,000 円
10.05.01.01	施設等利用給付費	24,127,970	幼児教育・保育無償化に係る幼稚園等への教育認定児童の施設への給付費
10.05.01.02	施設型給付負担金	113,673,835	市内認定こども園２園、市外認定こども園３園、市外幼稚園２園への教育認定児童の施設型給付施設に係る負担金
10.06.06.01	子ども育成会連絡協議会負担金	539,120	市子ども会育成連絡協議会の負担金 （育成会活動交付金見直しに伴う計上） 市子ども会育成連絡協議会会費分 均等割@1,000×65 町+世帯割@10×19,513 世帯＝260,130 円 リーダー養成研修会分 均等割@1,500×65 町＝97,500 円 長野地方子ども会育成連絡協議会負担金 均等割@5,000+世帯割@6×19,055 世帯＝119,330 円（10 円未満切捨て） 長野県子ども会育成連合会負担金 均等割@5,000+世帯割@3×19,055 世帯＝62,160 円（10 円未満切捨て）
10.06.06.03	県青少年補導委員会連絡協議会負担金	10,000	県内 16 市補導委員会の連携を図るための協議会負担金（コロナ禍の影響により減額）18,000 円→10,000 円

人権同和教育課　　739,905 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.08.03.01	人権のまちづくり推進会議負担金	739,905	人権のまちづくり推進会議の活動支援を図る（所属団体 33 団体） 推進会議が行う、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会、人権教育講座などの研修会事業等に係る経費

議会事務局　　431,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
01.01.01.03	全国市議会議長会負担金	367,000	地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図る。 均等割　261,000 円 人口割　106,000 円(3万5千人以上5万人未満)
	北信越市議会議長会慶弔基金負担金	2,000	会員相互の親睦を図るため、会員の慶弔及び震災等に際し、規定により金品を贈る。
	長野県市議会議長会負担金	31,000	市政に関する調査研究を行い、各市が協力して都市の興隆を図り、もって地方自治の健全な発達を期する。 人口割　31,000 円(3万5千人以上5万人未満)
	会議等出席負担金	31,000	北信３市議会正副議長会出席負担金 外２件

消防本部　　42,940,459 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
09.01.01.02	全国消防長会負担金	163,400	全国消防の融和協調を図り、消防制度及び技術の総合的研究を行い発展に資する。 平等割　27,000 円 定員割　12,000 円 人口割　124,400 円
	全国消防協会負担金	51,200	（公財）全国消防協会は災害防除に関する研究及び防災思想の普及を推進し、消防職員の教養を高める。 都市割　32,600 円 会員割　18,600 円
	全国消防長会関東支部負担金	24,000	全国消防長会関東支部として関東地区における消防本部の相互連携を図る。 平等割　10,000 円 定員割　8,000 円 人口割　6,000 円
	県消防長会負担金	79,520	県内消防の連絡協調を図り、もって消防の育成強化発展に資する。 均等割　9,500 円 職員数割　13,020 円 人口割　5,000 円 救助大会負担金　30,000 円 緊急消防援助隊負担金　20,000 円 熱傷学会負担金　2,000 円
	県高速道路消防連絡協議会負担金	8,000	道路管理者、消防及び警察が、高速道路上における災害に迅速的確な対応連携を図る。 関係各消防本部平等割　8,000 円
	県自家用自動車協会須高支部負担金	12,200	陸運行政・警察行政と連携し、交通道徳の普及高揚を図る。 平等割　100 円 車両割　2,100 円 安全運転管理者割　10,000 円
	県消防学校入校負担金	1,416,552	県消防学校への研修を通して高度専門的な消防関係技術等の修得を目指すもの。 10科21人

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
09.01.01.02	県消防防災航空隊派遣職員人件費負担金	1,287,300	長野県消防防災航空隊へ派遣する職員に係る人件費分を県内各市町村で負担する。 基準財政需要額割 582,600円 人口割 704,700円
	長野地域メディカルコントロール協議会負担金	128,300	病院前救護に係る医療機関との連絡調整、指示体制の整備検証を支援する。 本部数割 12,000円 委員、検証医等人数割 99,800円 救急出動件数割 16,500円
	須高地区山岳遭難防止対策協会負担金	350,000	上信連峰における山岳入山者の遭難防止を図る。 隊員割 350,000円
	救急救命研修負担金	4,254,430	救急救命士国家試験受験資格取得 2人 研修受講負担金 3,410,000円 共通経費 732,130円 救急救命士処置拡大追加講習 1人 研修受講負担金 94,000円 共通経費 18,300円
	無線中継施設共同利用経費負担金	535,875	長野市との無線設備等の共同利用に関する協定書に基づく按分率、使用実績等により算出した負担額。 保守・障害対応 455,417円 電気料・施設維持 80,458円
	県防災行政無線保守管理負担金	91,793	県により設置されている設備の保守管理に係る負担金（２分の１負担） パソコン・プリンタ等整備 61,304円 保守点検費用 30,489円
	出動経費負担金	211,570	小布施分署から須坂市北部地域に救急第一出動した経費に対する負担金（出動件数10件）
	多言語コールセンター負担金	20,000	県で設置している外国人との３者通話を可能としたコールセンター利用負担金 １消防本部あたり定額 20,000円
	会議等出席負担金	495,090	大型自動車免許取得受講負担金 外６件
09.01.02.01	退職消防団員報償負担金	16,915,200	消防団員の退職報償支給に係る掛金 @19,200×881人 16,915,200円
09.01.02.02	須高消防協会負担金	357,800	須高地区の防災思想を普及徹底し、消防施設の改善と防災活動の強化を図るとともに、消防団員の福祉増進に寄与する。 団員数割 77,732円 世帯数割 233,480円 均等割 46,533円 （合計額357,745円の合計額100円未満切上げ）

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
09.01.02.02	消防団員等公務災害補償負担金	1,851,437	消防団員の損害補償に係る掛金 非常勤消防団員に係る分 @1,900×881人　1,673,900円 消防作業従事者等に係る分 @2×50,725人　101,450円 水防従事者に係る分 @1.5×50,725人　76,087円
	消防用設備等設置負担金	4,066	消防団第1分団1部器具置場・穀町公会堂（同一棟）の自動火災報知設備の維持管理負担金　4,066円
	無線局電波利用料負担金	19,600	消防団の活動用無線局電波利用 @400×49台
09.01.03.01	消火栓設置維持管理負担金	14,514,446	消火栓設置維持管理負担金 設置15基　12,623,165円 維持管理（修繕）4基　1,891,281円
09.01.03.02	水道負担金	38,500	消防団第6分団2部機械器具置場建設工事に伴う水道分担金　38,500円
09.01.05.02	会議等出席負担金	55,090	伐木等業務（チェーンソー）特別講習出席負担金　外1件
09.01.06.02	会議等出席負担金	55,090	伐木等業務（チェーンソー）特別講習出席負担金　外1件

農業委員会事務局　214,500 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
06.01.01.03	19市農業委員会協議会負担金	10,000	県内19市の農業委員会相互の連携を密にし、調査研究を行う。 均等割　10,000円
06.01.01.04	須高地区農業委員会協議会負担金	200,000	須高地区の農業委員会相互の連携を密にし、委員研修等を行う。 均等割　27,000円 農家戸数割　91,200円 耕作面積割　81,800円
	会議等出席負担金	4,500	長野県農業委員会女性協議会 負担金@1,500×3人＝4,500円

選挙管理委員会事務局　44,800 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.04.01.02	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	27,500	全国各市区の相互連携を図り、選挙の執行管理の適正化に努める。 均等割　19,000円 人口割　8,500円（0.17円×49,848人）
	長野県選挙管理委員会連合会負担金	6,000	県内各市町村の相互連携を図り、選挙の執行管理の適正化に努める。 均等割　1,000円 有権者割　5,000円（0.12円×42,214人）
	長野県19市選挙管理委員会連合会負担金	11,300	県内各市の相互連携を図り、選挙の執行管理の適正化に努める。 均等割　5,000円 有権者割　6,300円（0.15円×42,214人）

監査委員事務局　　27,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.06.01.02	全国都市監査委員会負担金	23,000	全国各自治体の相互連携を密にし、監査行政の適正化と委員の資質向上を図る。 均等割　10,800 円 人口割　12,600 円 調整額　△400 円 23,000 円
	東海地区都市監査委員会負担金	4,000	東海地区各自治体の相互連携を密にし、監査行政の適正化と委員の資質向上を図る。 均等割と人口割額の計

公平委員会事務局　　31,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.10.01	全国公平委員会連合会負担金	31,000	全国各自治体の相互連携を密にし、公平委員会の適正化と委員の資質向上を図る。 人口段階別

イ　特別会計　　730,251,001 円

国民健康保険特別会計　　4,283,788 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
01.01.01.01	長野県国保地域医療推進協議会会費	7,000	(一社)長野県国保地域医療推進協議会への会費　1会員　7,000 円
01.01.02.01	連合会負担金	1,891,280	長野県国民健康保険団体連合会一般負担金 平等割　112,000 円 被保険者数割　1,167,264 円 事業割　612,016 円
04.01.01.01	保健補導員会研修費負担金	2,181,508	保健補導員会の研修活動に対する負担金 12,000 円×260 人（938,492 円返金）
	保健補導員会広報費負担金	200,000	保健補導員会の広報活動に対する負担金 保健補導員だより 200,000 円
	会議等出席負担金	4,000	第65回長野県国保地域医療学会オンライン参加負担金 4,000 円

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計　　1,030,490 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
01.01.01.01	須坂市観光協会負担金	20,000	観光振興のため（定額）
	長野森林組合賦課金	10,490	組合員割　200 円 面積割 200 円×51.42ha　10,290 円
	井上、幸高、九反田、中島共有山林管理委員会負担金	1,000,000	造林事業費等負担金（定額）

介護保険特別会計　10,941,070 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
01.02.01.01	保険料特別徴収に係る経由機関業務負担金	96,870	特別徴収業務負担金 第1号被保険者 16,145 人×単価 6.00 円
01.03.02.01	長野広域連合負担金	10,655,000	介護認定審査に係る負担金 審査件数割（90%） 均等割（10%）
03.02.01.01	会議等出席負担金	2,000	介護予防事業に係る講座参加費 2,000 円
03.03.01.01	全国地域包括・在宅介護支援センター運営協議会負担金	20,000	全国地域包括・在宅介護支援センター協議会会費（一律） 20,000 円
	県高齢者福祉協議会負担金	15,000	県高齢者福祉事業協会会費（一律） 15,000 円
	会議等出席負担金	27,000	令和3年度地域包括支援センター職員基礎研修（1名分） 22,000 円 第30回（令和3年度）全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会（オンライン）参加費 5,000 円
03.03.03.01	会議等出席負担金	56,400	主任介護支援専門員更新研修受講料（1名分） 56,400 円
03.03.04.01	会議等出席負担金	30,800	介護相談員現任研修参加費（1名分） 30,800 円
03.03.07.01	会議等出席負担金	38,000	認知症地域支援推進員新任者研修（1名分） 38,000 円

後期高齢者医療特別会計　713,995,653 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.01.01	後期高齢者医療広域連合納付金	713,995,653	徴収した後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定事業繰入金を納付する。 後期高齢者医療保険料　591,208,560 円 保険基盤安定事業繰入金　122,787,093 円

⑵　補助金・交付金

ア　一般会計　2,133,500,989 円

総務課　112,300 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B (%)
02.01.01.03	職員自己啓発研修助成金	77,300	職員の自己啓発能力と資質の向上に寄与するため、職員が自主的に資格を取得するための経費に対し、助成金を交付する。 須坂市職員自主学習促進助成金交付要綱　８人 社会福祉士　１人　(1/2)　20,000 円 防災士　１人　(1/3)　2,800 円 ＩＴパスポート　１人　(1/2)　2,900 円 車両系建設機械運転技術者　１人　(1/2)　6,700 円 ｼﾞｬﾊﾟﾝﾀｽｸﾌｫｰｽ（FFS1）　１人　(1/2)　19,400 円 日本商工会議所簿記検定２級　１人　(1/2)　2,500 円 公認心理師　１人　(1/2)　20,000 円 ３級ﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ　１人　(1/2)　3,000 円			
02.01.01.04	地域防災組織育成助成事業補助金	35,000	須坂市地域防災組織育成助成事業（防災士資格取得）補助金交付要綱に基づき、防災士資格取得に係る経費に対し補助金（上限35,000 円）を交付する。１人　35,000 円			

政策推進課　8,284,000 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B (%)
02.01.14.01	地域づくり団体活動支援補助金	521,000 （交付件数２件）	地域発元気づくり支援金を活用して実施する地域づくりに関する事業に対し、補助金を交付する。 須坂市地域づくり団体活動支援補助金交付要綱			
02.01.14.02	結婚新生活支援事業補助金	3,600,000 （交付件数 13 件）	結婚に伴う新生活を支援して少子化対策を推進するため、補助金を交付する。 須坂市結婚新生活支援事業補助金交付要綱			
02.01.15.01	自治体中間サーバー運営交付金	4,163,000	地方公共団体情報システム機構の特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金 地方公共団体情報システム機構法第 33 条及び地方公共団体情報システム機構定款第 37 条第１項第３号による費用負担			

財政課　6,909,179 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B (%)
04.03.01.03	水道事業会計補助金	6,909,179	峰の原水道事業で借り入れた辺地対策事業債の償還金補助 地方交付税措置分（元利償還金の 80%）			

福祉課　92,570,193 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B (%)
03.01.01.02	生活福祉資金償還金利子補給金	12,407	低所得世帯等の生活の安定を図るため、生活福祉資金の借入金の償還者に対して、補助する。 補助率 1/2 以内　対象者５人　12,407 円 須坂市生活福祉資金利子補給金交付要綱			
03.01.01.03	社会福祉協議会活動事業補助金	52,939,844	民間社会福祉事業の育成と公的社会福祉事業の補完を図るため補助金を交付する。 須坂市社会福祉協議会活動事業補助金交付要綱	84,733,551	80,315,512	65.9

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B(%)
03.01.01.03	福祉のまちづくり推進事業補助金	3,484,872	社会福祉協議会のボランティア活動の育成、充実を図るため補助金を交付する。 須坂市ふれあい地域福祉事業補助金交付要綱	3,662,001	3,662,001	95.2
	福祉輸送サービス事業補助金	3,829,496	須坂市社会福祉協議会が実施する福祉輸送サービス事業の適正な事業運営のために補助金を交付する。 須坂市福祉輸送サービス事業補助金交付要綱	4,219,096	4,219,096	90.8
	保護司会活動事業補助金	80,000	保護司会の活動の充実を図るため補助金を交付する。 須坂市保護司会活動事業補助金交付要綱	101,000	101,000	79.2
	社会事業授産施設運営事業補助金	7,429,000	授産施設を運営する事業に要する経費のうち、対象経費の実支出額から施設事務費その他の収入の金額を控除した額又は人件費のいずれか低い額を限度とし補助する。 （福）夢工房福祉会　7,429,000 円 須坂市授産施設運営事業補助金交付要綱	12,879,471	12,879,471	57.7
	社会事業授産施設通所費等補助金	218,840	授産施設利用者の経済的負担軽減と自立促進のため、授産施設への通所に要する公共交通機関の通所経費に対して補助金を交付する。 ５人　218,840 円　須坂市授産施設通所費補助金交付要綱			
	民生児童委員等交付金	7,972,050	民生児童委員活動費及び地区協議会活動費等の交付 地区民生児童委員協議会運営費　665,210 円 @ 5,590（年額）×119 人 ＝ 665,210 円 民生児童委員活動費　7,306,840 円 @60,200（１人当たり年額）× 119 人 ＝ 7,163,800 円 地区会長活動費　143,040 円 @11,920（年額）× 12 人 ＝ 143,040 円 民生委員児童委員交付金取扱要領（長野県）			
	灯油等購入助成金	14,635,000	65 歳以上の高齢者世帯、要介護度４又は５の世帯、重度障がい者世帯、特定疾患等患者のいる世帯、ひとり親世帯又は生活保護世帯のいずれかに該当し、当該世帯の世帯員全員が令和３年度の地方税法の規定による市民税が課せられていない世帯に対して、１世帯につき 5,000 円を助成する。 @5,000×2,927 世帯 ＝ 14,635,000 円 須坂市灯油等購入助成事業実施要綱			
03.01.02.01	心身障害者扶養共済加入掛金補助金	150,024	長野県重度心身障碍者不要共済制度の加入者に、補助金を交付する。 市民税非課税世帯　共済掛金の 5/10　該当なし 市民税均等割課税世帯　共済掛金の 2/10　１人　43,008 円 ２人以上給付世帯　共済掛金の 2/10　１人　18,816 円 その他の世帯　共済掛金の 1/10　３人　88,200 円 須坂市心身障害者扶養共済掛金給付金支給要綱			
	障害者にやさしい住宅改良事業補助金	630,000	重度身体障害者の福祉の増進を図るため、住宅整備に要する経費に対し、補助金を交付する。 @630,000 円×１件 須坂市障害者にやさしい住宅改良事業補助金交付要綱			
	福祉車両購入費補助金	254,000	下肢、体幹機能障害１級又は２級の障害児者で、車いすの給付判定を受けた者が乗り降りしやすい車両の購入に対し補助する。 @111,000×１人　@ 59,000×１人　@ 84,000×１人 須坂市身体障害者福祉車両購入費補助金交付要綱			

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
03.01.02.01	心身障害児（者）通園費等補助金	601,660	県内の心身障害児・者施設に通園、通所又は入所している児・者及びその介護者等が通園、通所等に要する経費に対し補助する。 共同作業訓練施設等通所対象者　30 人　509,364 円 精神障害者授産施設等通所対象者　14 人　92,296 円 須坂市心身障害児・者通園費等補助金交付要綱			
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金	133,000	補装具支給制度に該当しない軽度・中等度難聴児の補聴器の購入に要する経費の一部を補助する。 @ 5,000×１人　@58,000×１人　@70,000×１人 須坂市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助金交付要綱			
03.01.02.02	身体障害者用自動車改造費補助金	200,000	身体障害者が運転する自家用車にバリアフリー対応の改造工事に対して補助する。 @100,000×２人＝　200,000 円 須坂市身体障害者用自動車改造費補助金交付要綱			

高齢者福祉課　　60,916,831 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
03.01.03.03	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金	1,260,000	住宅等の改良に要する経費を補助し、要支援、要介護認定を受けた高齢者等の日常生活の利便を図る。 補助率 9/10　対象経費 70 万円限度　（利用者２人） 須坂市高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金交付要綱			
	介護保険社会福祉法人軽減事業補助金	14,464	介護保険で社会福祉法人等が行う生活困難者に対する利用者負担の軽減事業に助成し、円滑利用を図る。 須坂市社会福祉法人等による利用者負担軽減事業補助金交付要綱			
	特別地域加算軽減措置事業補助金	22,505	介護保険で社会福祉法人等が行う振興山村等地域における訪問介護の特別地域加算に係る利用者負担の減額事業に助成し、円滑利用を図る。 特別地域加算に係る訪問介護利用者負担減額に対する助成事業実施要綱			
03.01.03.04	シニアクラブ連合会活動費交付金	450,000	シニアクラブ連合会の活動を助成し、老人福祉の向上を図る。 須坂市単位老人クラブ等活動交付金交付要綱	1,689,074	1,031,490	43.6
	老人クラブ活動費交付金	946,053	老人クラブの活動を助成し、老人福祉の向上を図る。 1 クラブ 15,000 円～87,000 円　9 ランク（21 クラブ） 須坂市単位老人クラブ等活動交付金交付要綱	7,830,933	2,647,080	35.7
	老人福祉センター運営費補助金（永楽荘）	18,124,809	高齢者の憩いの場として、相互の交流を深め、生きがいと健康づくりを図る。 須坂市ふれあい地域福祉事業補助金交付要綱	18,812,509	18,812,509	96.3
	シルバー人材センター運営費補助金	15,008,000 （うち、須坂市分 9,861,000）	高齢者の労働能力活用と社会参加による生きがいの充実を図る。 須坂市シルバー人材センター運営業務補助金交付要綱	324,336,675	320,619,123	4.7
	高齢者自動車燃料費補助金	119,000	峰の原高原に居住する高齢者が使用する自家用車の燃料の一部を助成し、社会活動の範囲を広め福祉の増進を図る。 年間 1 人 3,000 円　（利用者 40 人） 須坂市峰の原高原高齢者自動車燃料費助成事業実施要綱			

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
03.01.03.06	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	24,972,000	民間事業者等が防災・減災対策を推進するために介護施設等を整備する事業に要する経費に対し、補助金を交付する。 須坂市地域介護・福祉空間整備等事業補助金交付要綱 認知症グループホーム等防災改修等事業（補助率 10/10） 小規模特別養護老人ホーム　上限額 15,400 千円 認知症グループホーム　上限額 7,730 千円 高齢者施設等の防犯対策及び安全対策強化事業 （補助率 3/4）	27,170,000	27,170,000	91.9

健康づくり課　　8,560,904 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
04.01.02.05	後期高齢者人間ドック受診補助金	8,100,000	後期高齢者の人間ドック受診を補助 半日又は１日　15,000 円×418 人＝6,270,000 円 １泊２日又は２日間通院　30,000 円× 61 人＝1,830,000 円 須坂市人間ドック受診補助金交付要綱			
04.01.03.01	妊婦健康診査補助金	420,404	妊婦一般健康診査の適切な受診を促し、母子の健康保持増進を図るため、里帰り出産等により長野県外の病院及び診療所並びに長野県内外の助産所で受診する妊婦健診に要する経費に対し補助 里帰り出産　延 94 人 須坂市里帰り出産等妊婦健診受診補助金交付要綱			
	産婦健康診査補助金	40,500	産婦健康診査の適切な受診を促し、産後うつの予防や新生児への虐待予防を図るため、里帰り出産等により長野県外の病院、診療所及び助産所で受診する産婦健診に要する経費に対し補助 里帰りにて産婦健診受診　延９人 須坂市里帰り出産等産後健診受診補助金交付要綱			

市民課　　96,041,540 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
02.01.11.01	県民交通災害共済組合加入事務交付金	711,140	県民交通災害共済加入にかかる事務費を各区及び幼稚園等に交付し、加入の促進を図る。 一般会員　加入数 23,518 人×30 円＝　705,540 円 団体会員　〃　560 人×10 円＝　5,600 円			
02.01.11.02	鉄道軌道輸送対策事業補助金	13,444,000	長野電鉄株式会社が実施する鉄道軌道安全輸送設備等整備事業に要する費用を助成する。 須坂市補助金等交付規則 事業費　377,220,000 円（内訳）　国　125,740,000 円 県　62,865,000 円 (A)市　13,444,000 円 他市町村　49,421,000 円 事業者　125,750,000 円	377,220,000	377,220,000	3.6

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B(%)
02.01.11.02	屋代線代替交通補助金	6,671,000	屋代線代替バス運行事業に要する費用を助成する。 須坂市屋代線代替交通事業費等補助金交付要領 事業費　137,445,495円　（内訳）　国　16,375,000円 県　12,958,000円 (A)市　6,671,000円 他市　47,353,000円 収益他　54,088,495円	137,445,495	137,445,495	4.9
	交通事業者等事業継続支援金	2,215,000	タクシー事業者、自動車運転代行業者及び貸切バス事業者に対し、今後の経営継続に必要となる経費の一部を支援する。 須坂市新型コロナウイルス感染症対策交通事業者等事業継続支援金交付要領 交付事業者　7事業者47車両 1事業者　100,000円（共通） タクシー事業者及び運転代行事業者 登録車両1台につき　35,000円 貸切バス事業者　登録車両1台につき　150,000円			
	鉄道軌道基盤維持特別対策事業補助金	2,350,000	長野電鉄株式会社が実施する鉄道軌道基盤維持特別対策事業に要する費用を助成する。 須坂市補助金等交付規則 事業費　65,982,150円（内訳）　県　32,984,049円 (A)市　2,350,000円 他市町村　8,640,000円 事業者　22,008,101円	65,982,150	65,982,150	3.6
02.01.11.03	防犯灯設置補助金	2,951,000	区が行う防犯灯設置事業に要する経費を助成する。 須坂市防犯灯設置要綱　北原町外53町　227灯 補助率　1/2以内	2,951,000	7,235,558	40.8
02.01.13.02	事務機器等設置事業補助金	951,000	区の事務機器の購入により区の行政効率を高める。（9町9件） 須坂市事務機器等設置事業補助金交付要綱 ・複写機　補助率1/3以内　上限額10万円 ・印刷機　補助率1/3以内　上限額20万円　1町 ・パソコン　補助率1/3以内　上限額6万6千円　2町 ・エアコン　補助率1/5以内　上限額20万円　5町 ・情報連絡用機器　補助率1/3以内　上限額25万円　1町	（補助額） 200,000 93,000 602,000 56,000	（事業費） 748,000 284,130 3,174,500 170,000	 26.7 32.7 19.0 32.9
	公会堂建設事業補助金	4,526,000	公会堂の建設等に係る住民負担の軽減を図る。（13町13件） 須坂市公会堂建設事業補助金交付要綱 ・新築、改築又は増築　補助率1/3～1/2以内　1町 上限額(150世帯以上～50世帯未満)、 1,200万円～750万円 ・補強・改装工事　補助率2/10以内　上限額100万円　12町 ・公共下水道等接続工事　補助率1/3以内　上限額50万円 ・敷地購入　補助率3/10以内　上限額360万円	（補助額） 1,563,000 2,963,000	（事業費） 4,690,400 14,849,505	 33.3 20.0
	一般コミュニティ助成事業補助金	7,400,000	（一財）自治総合センター及び（公財）長野県市町村振興協会の助成金決定を受け、コミュニティ活動に必要な設備を整備する。（3町3件） 一般コミュニティ助成事業(補助率10/10　2,500,000円限度) 須坂市補助金等交付規則 ①　小島町 ②　上中町 ③　沼目町	（補助額） 2,400,000 2,500,000 2,500,000	（事業費） 2,411,420 2,506,900 2,535,885	 99.5 99.7 98.6

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
02.01.13.02	須坂市区長会・自治会活動交付金	38,500,000	区長会及び自治会活動に係る事務費を交付し、区長会及び自治会活動（広報須坂・隣組回覧の配布、行政事務に係る活動等）を支援する。 須坂市補助金等交付規則 ① 自治会活動交付金 33,916,340 円 51,000 円×69 町区 1,530 円×17,354 世帯 1,580 円× 2,434 世帯（旧東村地区） ② 区長会活動交付金（区長事務費分） 3,245,000 円 各町世帯数に応じた区分 44,000 円～54,000 円 ③ 区長会活動交付金（区長会事務費分） 1,338,660 円 38,000 円×69 町区（ただし予算額から①②を控除した額が上限）			
02.03.01.03	社会保障・税番号制度カード交付関連事務交付金	16,322,400	地方公共団体情報システム機構の通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金 地方公共団体情報システム機構法第 33 条による費用の負担			

生活環境課　　17,411,101 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
04.01.05.02	猫繁殖制限手術助成事業補助金	909,000	人と猫の調和のとれた共生社会の実現と市民の快適な生活環境の保持を図るため、飼い猫又は飼い主のいない猫の繁殖制限手術費用の一部を助成する。 去勢手術　補助額 3,000 円　83 件　249,000 円 不妊手術　〃　5,000 円　132 件　660,000 円 合　計　215 件　909,000 円 須坂市猫繁殖制限手術助成事業実施要綱			
04.01.05.03	ごみ集積施設・設備整備事業補助金	200,000	地域の生活環境を保全するため、区が行うごみ集積施設の設置費を助成する。 補助率　1/2 以内　5 万円以内、４町、４基、 200,000 円 4/5 以内　20 万円以内、０町、０基、 0 円 須坂市ごみ集積施設・設備整備費補助金交付要綱			
	家庭用生ごみ処理機及び生ごみ堆肥化処理容器補助金	659,600	電動生ごみ処理機及び生ごみ堆肥化処理容器の購入に要する経費の一部を助成し、ごみの減量化を図る。 補助率　1/2 以内 電動（手動）生ごみ処理機　1 世帯 1 台、限度額 30,000 円 31 基　583,500 円 生ごみ堆肥化処理容器　1 世帯２台まで、限度額　5,000 円 36 基　76,100 円 須坂市環境整備施設設置奨励に関する補助金交付要綱			

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B(%)
04.01.05.07	新エネルギー導入設備設置費補助金	1,110,000	住宅に太陽光発電を設置し、それに伴う太陽電池モジュール等の付属器具及び配線器具等の購入及び据付工事に要する経費を助成する。 補助額　1万円／kW（限度額：3万円） 38件　1,110,000円 住宅に太陽熱利用システムを設置し、それに伴う集熱器等の付属器具及び配線器具等の購入及び据付工事に要する経費を助成する。 補助額　対象経費の5分の1の額（限度額：3万円） 0件　0円 須坂市新エネルギー導入設備設置費補助金交付要綱			
	ペレットストーブ等設備導入費補助金	100,000	ペレットストーブ又はペレットボイラーの導入に要する費用の一部を助成する。 補助額　対象経費の10/10以内（限度額 10万円） 1件　100,000円 須坂市ペレットストーブ等設備導入費補助金交付要綱			
04.01.05.10	地域振興交付金	5,000,000	長野広域連合一般廃棄物最終処分場の建設に関して、仁礼町区、須坂市及び長野広域連合が締結した基本協定書第4の規定により、区の振興のために交付するもの。 補助額　対象経費の10/10以内（限度額500万円） 1件　5,000,000円 須坂市仁礼町振興交付金交付要綱			
	地域振興事業補助金	9,432,501	長野広域連合一般廃棄物最終処分場の建設に関して、仁礼町区及び須坂市が締結した地元振興事業等に関する協定書により、区が実施する地域振興に係る事業に対して交付するもの。 補助額　対象経費の10/10以内　2件　9,432,501円 須坂市仁礼町地域振興事業補助金交付要綱			

文化スポーツ課　6,489,045 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B(%)
10.06.01.03	社会教育の振興に関する事業補助金	617,000	社会教育に関する事業実施に要する経費補助 須坂市社会教育の振興に関する事業補助金交付要綱	1,027,304	1,956,081	31.5
	文化振興事業団自主事業補助金	(300,000)		(300,000)	(1,251,718)	24.0
	須坂市文化芸術協会	(317,000)		(727,304)	(704,363)	45.0
10.06.05.02	文化財保存活用事業補助金	1,049,000	指定文化財の保存活用事業に対し、所有者等の負担軽減を図る。 須坂市文化財の保存及び活用事業補助金交付要綱	2,565,400	2,565,400	40.9
	小坂神社社叢（ケヤキの樹高調整、枯れ枝除去）	(450,000)		(900,000)	(900,000)	50.0
	熊野神社のエノキ（倒木防止のための剪定）	(227,000)		(379,500)	(379,500)	59.8
	著色天井絵大鷲図（薬師堂内防犯カメラ設置）	(24,000)		(48,400)	(48,400)	49.6
	墨坂神社社叢（枯れ枝除去）	(281,000)		(1,124,200)	(1,124,200)	25.0
	広正寺のエドヒガン（枝折れ部分の養生・保護）	(67,000)		(113,300)	(113,300)	59.1
10.07.03.03	スポーツ協会補助金	4,823,045	(一社)須坂市スポーツ協会の運営に対し補助した。 須坂市社会教育の振興に関する事業補助金交付要綱	27,275,865	25,823,417	18.7

生涯学習推進課　　12,650,280 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
10.06.02.02	公民分館交付金	8,570,280	分館・ブロック事業に対する交付金 公民館規則 固定経費 均等割　18,000 円 世帯割　1 世帯　60 円 分館長手当　年額　14,000 円 主事手当（1 分館 2 名まで）　年額　12,000 円 変動経費 分館報発行費　業者印刷 1 回につき　1 頁　4,000 円 2 頁以上　14,000 円 （業者印刷は、年 4 回まで） 印刷機等カラー　1 回　2,000 円 印刷機等　1 回　1,000 円 文化・体育・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ活動費　1 分館　年間　17,000 円 学習活動費　講師謝金支払基準による まちづくり事業費　1 分館　年間　7,000 円 地域づくり事業費　1 分館　年間　8,000 円			
	69 分館へ交付	(8,289,280)				
	12 ブロックへ交付	(281,000)	固定経費 ブロック運営費　1 分館当　3,000 円 ブロック長手当　年間　2,000 円 変動経費 学習活動助成費　年間　5,000 円 ブロック文化・体育・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ活動費　1 回　3,000 円			
	地域づくり交付金	2,800,000	須坂市地域づくり推進事業交付金交付要領 300,000 円×8 地域づくり推進委員会 200,000 円×2 地域づくり推進委員会	3,595,608	2,943,021	95.1
10.06.08.01	婦人会補助金	250,000	連合婦人会の事業実施に要する経費補助 社会教育の振興に関する事業補助金交付要綱	1,091,648	760,882	32.9
10.08.04.01	人権教育公民分館活動費交付金	1,030,000	町別人権問題学習会交付金 ２回実施　20,000 円×37 町 １回実施　10,000 円×29 町	1,030,000	1,030,000	100.0

人権同和政策課　　711,000 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
03.04.01.03	須坂市部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 部落解放同盟須坂市協議会 部落解放同盟須高地区協議会	 523,000 188,000	人権が尊重され、差別のない明るい社会を実現するため、部落差別をはじめあらゆる差別をなくすことを目的に活動する団体が行う、部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための事業に要する経費に対して補助する。 須坂市部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金交付要綱 （部落解放同盟須高地区協議会に係る交付団体等の決算額の収入には、小布施町、高山村の補助金を含む。）	1,181,814 536,823	946,888 490,697	55.2 38.3

農林課　　219,253,738 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率
				収入（円）	支出B（円）	A／B (%)
06.01.02.02	田の神農用地水利整備組合補助金	518,000	深井戸揚水により田の神地区の農業用水を確保し、地区の安定生産を図る。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱　電気料の 30%	4,071,193	2,026,041	25.6
	農家組合交付金	228,650	農業行政協力に対する支部交付金 須坂市補助金等交付規則 均等割 125,000 円・戸数割 103,650 円			
06.01.02.03	農業近代化資金融資利子補給金	87,279	農業近代化資金の融資利子の助成をし、負担軽減を図る。 須坂市農業近代化資金融資利子補給金交付要綱 補給率 1.5%以内			
	認定農業者機械化資金融資利子補給金	16,278	農業機械化資金の融資利子の助成をし、負担軽減を図る。 須坂市認定農業者機械化資金融資あっせん要綱 補給率 1.6%以内			
	農業経営基盤強化資金融資利子補給金	477,714	認定農業者の農業経営基盤強化の融資利子の助成をし、負担軽減を図る。 須坂市農業経営基盤強化融資利子補給金交付要綱 補給率 1.5%以内			
	平成 26 年雪害対策資金利子補給金	3,747	平成 26 年 2 月の雪害により被害を受けた農業者の農業経営の安定を図る。 平成 26 年雪害対策資金融資利子補給金交付要綱 補給率 1.0%以内			
	2019 年災害対策資金利子補給金	1,950	2019 年 10 月の水害により被害を受けた農業者の農業経営の安定を図る。 2019 年災害対策資金融資利子補給金交付要綱 補給率 0.5%以内			
06.01.02.06	下水道事業会計補助金	100,000,000	下水道事業会計の健全な運営のための補助金			
06.01.03.01	水田排水特別事業補助金	1,800,000	幹線水路の浚渫及び護岸の草刈等の河川管理に対して助成する。 須坂市補助金等交付規則　定額	3,862,540	3,862,540	46.6
	果樹共済掛金補助金	1,703,572	果樹共済掛金の負担を軽減し、農業経営の安定を図る。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 掛金の 2/10 以内	8,518,426	8,518,426	20.0
	収入保険掛金補助金	4,718,152	収入保険掛金の負担を軽減し、農業経営の安定を図る。 須坂市補助金等交付規則　掛金（掛捨て部分）の 5/10 以内 新規就農者、新規認定就農者５万円上限、その他農業者３万円上限	15,928,471	15,928,471	29.6
	経営所得安定対策推進事務費補助金	573,000	経営所得安定対策事業の実施に必要な要件確認等の活動を推進する。 須坂市経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱 補助率 10/10	573,000	573,000	100.0
	農地荒廃化防止事業補助金	211,500	市が定める作物の栽培を支援し、農地の荒廃化を防止する。３件 須坂市農地荒廃化防止事業補助金交付要綱 そば　1 kgあたり 200 円			
	農業用水確保事業補助金	221,000	田の神地区以外の農業用水を確保し、地区の安定生産を図る。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 10 万円を超える工事費の 30%			

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B(%)
06.01.03.01	冠水被害農業用薬剤購入費補助金	78,500	2021 年 8 月の大雨の影響による果樹の病害まん延防止に向けた農薬代の助成 須坂市補助金等交付規則　補助率 1/2 以内			
	冠水被害苗木購入費補助金	174,900	2021 年 8 月の大雨の影響による果樹の改植をするための苗木代の助成 須坂市補助金等交付規則　補助率 1/2 以内			
	環境保全型農業直接支払交付金	336,000	環境保全型農業に取り組む農業者団体を支援する。2 団体 須坂市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱 国 1/2 県 1/4 市 1/4			
	多面的機能支払交付金	41,053,016	地域共同で行う農地、農業用水等の資源の日常管理及び水路、農道等の施設の長寿命化のための活動を支援する。12 団体 須坂市多面的機能支払交付金交付要項　国 1/2 県 1/4 市 1/4			
	水産多面的機能発揮対策交付金	33,067	地域の漁業者等が行う環境保全に大きな影響を及ぼす内水面の生態系の維持・保全・改善活動を支援する。 国 7/10　市 3/10	110,221	110,221	30.0
06.01.03.02	狩猟免許取得奨励補助金	40,300	狩猟免許所持者の増と有害鳥獣駆除体制の維持 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱　免許受験手数料 わな猟・銃猟 5,200 円、所持免許以外の免許取得 3,900 円			
	猟友会活動事業補助金	27,300	会員の有害鳥獣駆除のための技術向上を図る事業に対し補助金を交付する。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 対象経費の 1/2 以内　５万円上限	2,253,020	1,791,372	1.5
06.01.03.03	農業次世代人材投資資金交付金	25,813,665	就農直後の所得確保を目的に給付する。16 件 須坂市農業次世代人材投資資金交付要綱 １人年額 150 万円・夫婦年額 225 万円			
	須坂市新規就農研修給付金	5,540,000	新規就農に向けた研修を受ける者に対し、研修期間中における生活費の助成をする。24 件 須坂市新規就農研修給付金給付要綱　１人月額２万円（農業次世代人材投資資金対象者は１万５千円、農業次世代人材投資資金が対象外の者で研修を受けるために住居が新たに必要である場合は８万円加算）			
	新規就農者支援事業補助金	200,000	新規就農する者に対し、営農に必要な農業機械等の購入に係る負担を軽減し、農業経営の安定を図る。１件 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 対象経費の 1/2、上限 20 万円	1,800,000	1,800,000	11.1
	樹園地拡大事業補助金	10,138,000	営農に必要な農業施設の整備に係る負担を軽減し、農業経営の安定を図る。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 対象経費の 1/2	28,445,092	28,445,092	35.6
06.01.03.05	遊休農地解消対策事業補助金	2,355,000	遊休農地を解消し、耕作できる農地に復活させる。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 果樹８万円/10a 上限　果樹以外４万円／10a 上限	18,079,751	18,079,751	13.0
	中山間地域直接支払制度交付金	5,126,048	東地区の農業生産活動が継続的に行われるよう農業の生産活動に関する不利を補正し、多面的機能を確保するため支援する。 中山間地域等直接支払交付金等交付要綱			
06.01.03.06	新農業創生活動補助金	395,000	地産地消、販路拡大、伝統野菜の復活など、新しい農業にチャレンジする団体を支援する。（伝統野菜３団体、他１団体） 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 １/2 以内（伝統野菜生産団体 10/10 以内）　10 万円上限	1,068,115	961,494	41.1

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
06.01.03.06	園芸産地育成振興対策事業補助金	1,500,000	ながの農業協同組合が認めた地域振興品種の育成の推進を図る。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱　1/2 以内　150 万円	5,000,000	5,000,000	30.0
06.01.03.50	担い手確保・経営強化支援事業補助金（2020 年度繰越事業）	14,077,000	地域農業の担い手に対して、経営規模の拡大等の取り組む際に必要となる農業用機械又は施設の導入等に要する経費に対し支援する。 須坂市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱 補助率　1/2 以内	30,978,667	30,978,667	45.4
06.03.01.01	森林体験活動事業補助金	28,000	森林や林業について理解と関心を深めることを目的とした森林体験活動等を行う団体を支援する。			
06.03.01.04	間伐対策事業補助金	1,777,100	森林が持つ水源涵養機能などの公益的機能の維持増進を図る。 須坂市林業振興に関する補助金交付要綱　国・県補助標準単価の 10%嵩上げ			

産業連携開発課　　166,697,298 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
05.01.02.02	須坂市勤労者協議会補助金	43,000	労働団体の育成及び労働者の福利厚生の増進を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 対象経費の２分の１以内の額	89,253	86,453	49.7
	須高地区労働者協議会	194,000	労働団体の育成及び労働者の福利厚生の増進を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 対象経費の２分の１以内の額	509,353	509,353	38.1
	勤労者住宅建設資金融資利子補給金（34 件）	348,239	勤労者に対して住宅の建設を奨励し、もって金利負担の軽減を図る。 勤労者住宅建設資金融資利子補給金交付要綱 対象資金　長野県労働金庫から融資を受けた額 （限度額新築 200 万円、増改築 100 万円） 補 給 額　５年分の利子 20%（５年以下の場合は 10%）			
	須坂市勤労者互助会補助金	312,000	未組織事業所の勤労者及び事業主の福利厚生の増進を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 対象経費の２分の１以内の額	628,504	628,504	49.6
	勤労者資金融資保証料補給金（６件）	34,562	未組織事業所に働く勤労者の信用力を増強し、経済的地位の向上を図る。 勤労者生活資金融資保証料補給金交付要綱 長野県労働金庫から融資を受けた 36 月分の保証料の全額			
	中小企業退職金共済加入奨励補助金（124 事業所　516 人）	1,785,600	中小企業従業員の退職金共済加入の奨励を図る。 中小企業退職金共済加入奨励補助金交付要綱 １人、３年間・月額 400 円			
	勤労者生活資金融資利子補給金（22 件）	1,181,897	勤労者の生活安定を図り、福祉の向上に資するため、勤労者生活資金借入者の金利負担の軽減を図る。 勤労者生活資金融資利子補給金交付要綱 対象資金　勤労者生活資金融資要綱の規定に基づく資金 補 給 率　年 1.0%			
05.01.02.03	ＵＩＪ就業・創業移住支援金（１件）	600,000	３大都市圏から移住し、県内企業に就労、またはテレワークで就業した者に支援金を交付する。 ＵＩＪターン就業・創業移住支援金補助要綱 単身　60 万円　世帯 100 万円			

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
05.01.02.04	技術情報センター指定管理者自主事業補助金 （特定非営利活動法人信州ＳＯＨＯ支援協議会）	900,000	須坂市技術情報センターの指定管理者が行う自主事業（パソコン講座）を支援し、受講者の負担軽減を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 経費の総額から他の収入総額を控除した額　200 万円限度	26,600	929,853	96.8
	人材能力開発事業補助金 （㈱広田製作所、㈱玉井）	83,000	中小企業者が自ら又はその従業員の能力開発のために受講する研修の費用の一部を補助し、人材育成を図る。 商工業振興条例（１人年１回） 研修受講料（１万円以上）の２分の１以内の額　３万円限度	166,000	166,000	50.0
	次世代産業人材育成支援事業補助金 （須坂商工会議所青年部）	104,000	次世代の科学やものづくりを支える創造性豊かな子ども、学生又は若手技術者を育成するため、講習会等の開催に要した費用の一部を補助し、次世代の産業人材の育成を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 対象経費の３分の２以内の額　20 万円限度	156,000	156,000	66.7
07.01.02.01	受注開拓事業補助金 （信拓工業㈱、㈱広田製作所）	200,000	県内、県外で開催される展示会等の出展費用の一部を補助し、販路拡大を図る。 商工業振興条例 対象経費の２分の１以内の額　10 万円限度	805,000	805,000	24.8
	商工業団体等に対する補助金（商工業振興対策事業） （須坂工業振興会）	155,000	工業団体の育成及び工業の振興を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 対象経費の２分の１以内の額	314,864	314,864	49.2
07.01.02.03	新型コロナ中小企業者等特別応援金	97,394,000	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業者が実施する感染症の予防・防止対策のための設備投資等の支援、売上げの減少した事業者等へ応援金を交付し、コロナウイルス感染症の影響緩和を図る。 須坂市新型コロナウイルス感染予防対策補助金交付要綱等			
07.01.02.04	新技術・新製品開発事業補助金 （㈱新井製作所）	960,000	新技術・新製品開発にかかる費用の一部を補助し、企業体質の強化を図る。 商工業振興条例 対象経費の２分の１以内の額　100 万円限度	1,920,000	1,920,000	50.0
	研究開発等特許化支援事業補助金 （㈱新井製作所）	184,000	中小企業の知的財産権の保護を促進し、企業体質の強化を図る。 商工業振興条例 ２分の１以内　20 万円限度	368,200	368,200	50.0
07.01.02.05	企業立地振興事業補助金 （㈱山二、㈱トヨナカ、㈱オカモエンジニアリング、ＤＩＣ㈱、㈱ＧＢホールディングス）	62,218,000	工場等の立地に係る初期費用の負担を軽減し工業の振興を図る。 商工業振興条例 用地取得に対する補助金 （日滝原産業団地）用地取得価格－4,000 万円×3/10 以内 1 億 2,000 万円限度 （インター須坂流通産業団地）取得面積×3,100 円/㎡以内 1 億 2,000 万円限度 建物等設置に対する補助金 当該建物等に対する固定資産税相当額　2,000 万円限度	1,224,514,139	1,224,514,139	5.1

商業観光課　　404,539,908 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
07.01.02.02	金融保証料及び利子補給金（148 件）	15,332,367	中小企業者の資金借入れ時の負担を軽減し、商工業の振興を図る。 中小企業振興資金融資あっせん要綱			
07.01.02.03	中心市街地活性化事業　（商工業振興事業補助金）	2,502,749	市が策定した中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の活性化を図る。（補助率 10/10） 中心市街地活性化事業補助金交付要綱 三ページ(やっぱり！健康フェス)、須坂市観光協会(すざかスイーツスタンプラリー)、信州須坂紙芝居のさとプロジェクト(ギャラリー&カフェ)、須坂商工会議所(えびす講わくわくスクラッチくじ感謝祭)	2,894,678	2,894,678	86.5
	街路灯電気料補助事業　（商工業振興事業補助金）	400,000	街路灯電気料の一部を補助し、商店街団体等を支援する。（補助率 1/5） 商工業振興条例施行規則 青木新道商盛会 ほか 23 団体	2,061,280	2,061,280	19.4
	わざわざ店等開設支援事業（商工業振興事業補助金）	3,916,000	空き店舗等を創業用店舗として改修等した経費及び家賃の一部を補助し、活性化を図る。（改修補助率 1/5、家賃補助率 2/3） 商工業振興条例施行規則 創業用店舗改修費補助　古民家キッチン Takibi ほか１件 創業用店舗家賃補助　彩家はづき ほか４件 既存店舗改修費補助　珈琲城フィレンツェ	14,245,486	14,245,486	27.5
	商店街環境整備事業補助金	122,000	街路灯の設置費や LED 化工事費等を補助し、商店街団体等を支援する。（補助率 1/2） 商工業振興条例施行規則 北原町商盛会	281,600	281,600	43.3
	商工業振興対策事業（商業団体強化育成事業補助金）	6,500,000	商工業団体の育成及び商工業の振興を図る。（補助率 1/2） 商工業団体等に対する補助金交付要綱 須坂商工会議所 ほか１団体	15,730,836	15,730,836	41.3
	土産品等開発事業補助金	340,000	土産品等の開発及び販路拡大を図る。（補助率 1/2） 土産品等開発事業補助金交付要綱 佐藤果樹園、エヌスタイル・スイーツマーケットカフェ	704,550	704,550	48.3
	店舗限定プレミアム付商品券事業補助金 （須坂市お店限定応援商品券）	148,465,250	新型コロナウイルス感染の影響を受け、売り上げが減少した事業者を支援するため、販売店のみで利用できるお店限定応援商品券を販売　１冊 5,000 円（500 円券×10 枚）を 2,500 円で販売し、差額 2,500 円プレミアム分を市が補助する。			
07.01.02.50	新型コロナウイルス感染防止対策補助金（2020 年度繰越事業）	39,868,000	【商業観光課所管】 新型コロナウイルス感染症により影響を受けている市内飲食店等に対し、感染拡大防止対策のための環境や施設整備費等を支援。（補助率 1/2）上限 20 万円 103 事業所 13,264,000 円 【産業連携開発課所管】　申請数 268 件　26,604,000 円			
07.01.03.01	須坂市ふれあい健康センター支援金	13,193,542	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた湯っ蔵んどへ支援金を支給した。			
07.01.03.02	峰の原高原観光協会補助金	6,000,000	峰の原高原の誘客対策、誘客宣伝の推進を図る。（補助率 1/2） 商工業団体等に対する補助金交付要綱 峰の原高原観光協会	13,985,101	11,536,039	52.0
	須坂市峰の原地区観光レクリエーション施設等整備事業補助金	20,000,000	峰の原高原の施設整備を実施し、誘客を図る。			
07.01.03.03	須坂市峰の原地区観光レクリエーション施設等整備事業補助金	147,900,000	峰の原高原の施設整備を実施し、誘客を図る。			

道路河川課　　18,775,791 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
04.03.01.02	水道事業会計補助金	18,355,791	豊丘ダム建設負担金に対する水道事業債の償還金補助			
08.03.01.02	松川排水施設管理組合補助金	380,000	排水施設の維持管理に要する費用 松川町排水管理組合補助金交付基準 ２分の１（予算の範囲内）	1,390,793	1,390,793	27.3
	千曲川漁業協同組合補助金	40,000	河川環境保全・利活用補助 ２分の１（予算の範囲内）	5,149,239	5,166,146	0.8

まちづくり課　　855,070,160 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
08.04.01.05	下水道事業会計補助金	839,000,000	下水道事業会計における処理施設の維持管理経費の不足分を負担することにより、同会計の健全性を確保し、処理施設の適切な維持管理に資する。			
08.04.04.02	臥竜公園商店会補助金	116,160	新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍元気回復・活性化事業（のぼり旗作製）を実施する。 須坂市補助金等交付規則 のぼり旗作製費用 1,800×600 ㎜（2 種×各 10）20 本 105,600×1.1＝116,160 円	116,160	116,160	100.0
08.04.05.01	歴史的建造物を活かしたまちづくり事業補助金	5,000,000	貴重な市民の財産である歴史的建造物を活かしたまちづくりを行うため、建造物を活用してその所有者等が維持、保存する事業に要する経費に対して補助する。（１件に対し補助） 須坂市補助金等交付規則 須坂市歴史的建造物を活かしたまちづくり事業補助金交付要綱 国の登録有形文化財または須坂市歴史的建造物に登録された建造物で全部又は一部について不特定多数のものが利用できるものであること。 補助率５分の３以内で、500 万円を限度とする。	9,625,000	9,625,000	51.9
08.05.01.03	須坂市住宅・建築物耐震改修事業補助金	10,060,000	耐震診断士による耐震診断の結果、木造の避難施設は総合評点が 1.0 未満で、耐震補強工事を行うことにより総合評点が 1.0 以上となり、かつ工事前の総合評点を上回る工事に対し補助することにより、耐震性の高いまちづくりを行う。 （避難施設１件に対し補助） 須坂市補助金等交付規則 須坂市住宅・建築物耐震改修事業補助金交付要綱 避難施設　延べ床面積１㎡当たり 51,200 円を乗じて得た額の３分の２以内の額とする。	22,550,000	22,550,000	44.6
	ブロック塀等改修事業補助金	894,000	危険なブロック塀等の倒壊による通行人の被害を未然に防止し、その安全を確保するため、その所有者が行う道路及び市有施設の隣地境界に面するブロック塀等の撤去又は改修を実施する事業に対して補助する。（10 件に対し補助） 須坂市補助金等交付規則 須坂市ブロック塀等改修事業補助金交付要綱 補助率 10 分の２以内で、10 万円を限度とする。	5,783,193	5,783,193	15.5

学校教育課　　144,000 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
10.01.03.01	峰の原高原高等学校等生徒通学費補助金	144,000	峰の原高原の高校生等の保護者に対し、通学に要する経費を補助 ２人			

子ども課　　152,001,994 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収入（円）	支出B（円）	A/B (%)
03.02.01.02	児童遊具整備事業補助金	130,000	児童遊具を整備する事業に要する経費に対して補助する。 松川町　30,000 円　ブランコ撤去 南小河原町　100,000 円　ブランコ設置 須坂市児童遊具整備事業補助金交付要綱			
03.02.01.04	私立保育所通常保育事業補助金	5,482,900	私立保育所の事業に要する経費のうち、給料、職員手当、社会保険料、報酬、賃金に要する経費に対して補助する。 施 設 割　@ 510,000×　7 園＝3,570,000 円 園 児 割　@　4,700×407 人＝1,912,900 円 上高井保育園　58 人　782,600 円 豊洲保育園　47 人　730,900 円 みつばち保育園　79 人　881,300 円 やすらぎ保育園　23 人　618,100 円 さかた山風の子保育園　91 人　937,700 円 マリアこども園　69 人　834,300 円 須坂双葉幼稚園　40 人　698,000 円 （４月在籍園児数計）　407 人 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
	保育士配置基準緩和補助金	7,776,000	１歳児の保育士配置基準を緩和するため、保育士の雇用に要する経費に対して補助する。 １歳児加配（補助単価162,000円×加配月数） みつばち保育園　162,000円×12月＝1,944,000円 やすらぎ保育園　162,000円×12月＝1,944,000円 さかた山風の子保育園　162,000円×12月＝1,944,000円 マリアこども園　162,000円×12月＝1,944,000円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
	特別支援保育対策事業補助金	6,961,000	障がいのある児童を受け入れるために加配した保育士の雇用に要する経費に対して補助する。（基準額を上限とする実支出額） みつばち保育園　82,000円（４時間）×延６人 20,000円（１時間）×延６人 103,000円（５時間）×延１人 715,000円 さかた山風の子保育園　145,000円（７時間）×延24人 103,000円（５時間）×延12人 4,716,000円 マリアこども園　145,000円（７時間）×延７人 103,000円（５時間）×延５人 1,530,000円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収入（円）	支出B（円）	A/B(%)
03.02.01.04	私立保育所整備資金利子補給金	172,000	社会福祉法人が公立保育所に代わる私立保育所を新設するために、金融機関から資金を借り入れた場合の利子に対し、予算の範囲内で利子補給金を交付する。（千円未満切捨て） 社会福祉法人 わらべ福祉会（さかた山風の子保育園） 上半期（2021.3～2021.8月） 179,109円×1/2＝89,000円 下半期（2021.9～2022.2月） 167,237円×1/2＝83,000円 須坂市私立保育所整備資金利子補給金交付要綱			
	一時預かり事業補助金	10,351,850	一時的保育に要する経費に対して補助する。 上高井保育園　一時的保育（基本額）2,676,000円 やすらぎ保育園　一時的保育（基本額）4,174,000円 マリア保育園　一時的保育（実額）3,501,850円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
	子ども・子育て支援事業補助金	10,873,400	延長保育に要する経費に対して補助する。 （基準額1人あたり18,800円～56,400円×月平均利用児童数＋30分300,000円） 上高井保育園 1,628,600円 豊洲保育園 958,800円 みつばち保育園 2,122,800円 やすらぎ保育園 2,010,000円 さかた山風の子保育園 2,574,000円 マリアこども園 1,579,200円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
	子育て支援総合助成金事業補助金	2,040,000	低年齢児保育を実施する場合に要する経費に対して補助する。 乳児保育支援事業　年額 510,000円 みつばち保育園 510,000円 やすらぎ保育園 510,000円 さかた山風の子保育園 510,000円 マリアこども園 510,000円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
	私立保育所施設整備事業補助金	90,832,000	私立認定こども園の分園開設に要する費用に対して補助する。 マリアこども園 90,832,000円 須坂市私立保育所等施設整備事業補助金交付要綱			
	保育対策総合支援事業費補助金	3,639,000	県の保育園等におけるＩＣＴ化、新型コロナウイルス感染症対策支援事業に要する経費に対して補助する。 上高井保育園（感染症対策分） 500,000円 豊洲保育園（感染症対策分） 490,000円 豊洲保育園（ＩＣＴ化分） 750,000円 みつばち保育園（感染症対策分） 500,000円 やすらぎ保育園（感染症対策分） 399,000円 さかた山風の子保育園（感染症対策分） 500,000円 マリアこども園（感染症対策分） 500,000円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収入（円）	支出B（円）	A/B(%)
03.02.01.04	子ども・子育て支援事業費補助金	2,618,000	国の保育環境改善事業（安全対策事業（新型コロナウイルス感染症対策））に要する経費に対して補助する。 上高井保育園（延長保育分）　250,000円 上高井保育園（一時預かり分）　300,000円 豊洲保育園（延長保育分）　250,000円 みつばち保育園（延長保育分）　250,000円 さかた山風の子保育園（延長保育分）　227,000円 やすらぎ保育園（延長保育分）　199,000円 やすらぎ保育園（一時預かり分）　297,000円 やすらぎ保育園（病児保育分）　295,000円 マリアこども園（延長保育分）　250,000円 マリアこども園（一時預かり保育分）　300,000円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
	保育士等処遇改善臨時特例補助金	2,870,321	国の保育士等処遇改善臨時特例事業に要する経費に対して補助する。 上高井保育園　338,260円 豊洲保育園　273,981円 みつばち保育園　465,560円 やすらぎ保育園　348,240円 さかた山風の子保育園　462,820円 マリアこども園　593,760円 須坂双葉幼稚園　387,700円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
03.02.03.03	保育園通園費補助金	189,000	上田市立すがだいら保育園に通園する児童の保護者が送迎に要する通園費に対して補助する。（燃料単価×距離×日数） 対象世帯数　５世帯 須坂市保育所通園費補助金交付要綱			
10.05.01.01	私立幼稚園補助金	2,115,900	私立幼稚園の事業に要する経費のうち、給料、職員手当、社会保険料、報酬、賃金に要する経費に対して補助する。			

園　名	園児数（人）	園児割 @2,700	施設割 @510,000	計（円）
泉園	23	62,100	510,000	572,100
豊	11	29,700	510,000	539,700
山びこ	19	51,300	510,000	561,300
双葉	95	256,500	0	256,500
マリア	69	186,300	0	186,300
計	217	585,900	1,530,000	2,115,900

須坂市私立幼稚園補助金交付要綱

	特別支援保育対策事業補助金	390,600	障がいのある児童を受け入れるために加配した職員の雇用に要する経費に対して補助する。（基準額を上限とする実支出額） 延月数４（３人）　実支出額 390,600円 須坂市私立幼稚園補助金交付要綱			
	副食費補足給付費	551,856	国による幼児教育・保育無償化により低所得者の副食費を免除した幼稚園等に免除した副食費分を給付する。 須坂市補助金等交付規則			
10.06.06.01	児童青少年健全育成運動施設整備事業補助金	35,000	育成会等地域の自主活動により運動施設を設置する事業に要する経費に対して補助する。 夏端町卓球場修繕　35,000円（対象経費 105,600円） 須坂市児童青少年健全育成運動施設整備事業補助金交付要綱	35,000	105,600	33.1

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
10.06.06.01	育成会活動交付金	4,922,167	各町育成会の活動に要する経費に対して補助する。 2020年度より世帯割180円→80円に見直し 平均割 28,000円、世帯割 80円、児童生徒数割 500円 @28,000×65 町+@80×19,513 世帯+@500×3,846 人＝5,304,040円より市子ども会育成連絡協議会負担金357,630円（市子連会費+リー研負担金）、戻入3件24,243円を差し引いた額 4,922,167円　須坂市育成会活動交付金交付要綱	25,327,999	15,104,885	32.6
10.06.06.03	児童青少年健全育成ブロック連絡協議会補助金	39,000	児童青少年健全育成に係わる育成会等で組織する、小学校単位のブロック協議会の運営に要する経費に対して補助する。 平均割　1ブロック当り　1,000円 町　割　1町当り　1,000円 5ブロック 平均割@1,000×5+町割@1,000×34町＝39,000円 須坂市社会教育の振興に関する事業補助金交付要綱	403,590	108,733	35.9
	青少年環境浄化事業補助金	12,000	有害図書自動販売機の撤去活動等を行う団体の事業遂行に要する経費に対して補助する。 高甫地区健全育成に係る有害環境を排除する会 12,000円 須坂市社会教育の振興に関する事業補助金交付要綱	68,135	30,433	39.4

人権同和教育課　　1,564,360 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
10.08.02.01	学校人権教育活動費交付金	1,270,000	学校人権教育の推進を図る。 学校人権教育活動費交付金等交付要領 均等割　@65,000円×16校＝1,040,000円 教職員数割　160,000円（160,000円×各校の教員数/総教員数） 地区割　@10,000円×４校（日滝小・井上小・常盤中・墨坂中） 推進校　@30,000円×１校（旭ケ丘小学校）	1,453,630	1,453,630	87.4
	中学校ブロック人権教育研修費交付金	200,000	学校人権教育の推進を図る。 学校人権教育活動費交付金等交付要領 @50,000円×４中学校＝200,000円	200,141	200,141	99.9
10.08.03.01	部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 須坂市企業人権教育推進会議	55,360	企業人権教育推進会議の活動支援を図る。 （会員企業78事業所） 部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金交付要綱 対象経費総額の10分の10以内 （報償費、交通費、講演会講師の宿泊費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、使用料及び賃借料）	536,648	414,260	13.4
10.08.03.02	部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 解放子ども会保護者会	39,000	解放子ども会活動の推進を図る。 部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金交付要綱 対象経費総額の10分の10以内 （消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び賃借料、研修会等への参加負担金）	44,092	39,430	98.9

議会事務局　　1,959,472 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
01.01.01.03	須坂市議会政務活動費交付金 （新風共創会）	358,925	市議会会派が行う市政に関する調査研究を推進するための経費の一部を交付 須坂市議会政務活動費の交付に関する条例 議員１人当り年額　180,000 円×4 人　＝　720,000 円 不用額　361,075 円	358,925	358,925	100.0
	同　上　（輝奏会）	341,890	同　上 議員１人当り年額　180,000 円×3 人　＝　540,000 円 不用額　198,110 円	341,890	341,890	100.0
	同　上　（日本共産党）	203,244	同　上 議員１人当り年額　180,000 円×2 人　＝　360,000 円 不用額　156,756 円	203,244	203,244	100.0
	同　上　（無所属クラブ）	75,851	同　上 議員１人当り年額　180,000 円×1 人　＝　180,000 円 不用額　104,149 円	75,851	75,851	100.0
	同　上　（自民・公明クラブ）	639,906	同　上 議員１人当り年額　180,000 円×5 人　＝　900,000 円 不用額　260,094 円	639,906	639,906	100.0
	同　上　（貴和会）	248,287	同　上 議員１人当り年額　180,000 円×2 人　＝　360,000 円 不用額　111,713 円	248,287	248,287	100.0
	同　上　（志政会）	26,903	同　上 議員１人当り年額　180,000 円×1 人　＝　180,000 円 不用額　153,097 円	26,903	26,903	100.0
	同　上　（須坂市民クラブ）	64,466	同　上 議員１人当り年額　180,000 円×1 人　＝　180,000 円 不用額　115,534 円	64,466	64,466	100.0

消防本部　　2,837,895 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
09.01.01.02	消火栓放水器具等設置事業補助金	301,525	区又は区民による自主防災組織が消火栓放水器具等をその区域内に設置する事業に要する経費に対し、補助金を交付し経費の軽減を図る。 補助金額　設置に要した額の２分の１以内 限度額　50,000 円 ７区９件に交付 須坂市消火栓放水器具等設置事業補助金交付要綱	301,525	637,450	47.3
09.01.02.02	消防団運営交付金	2,536,370	消防団の円滑な運営と活動を支援するために交付する。 分団割　１分団当り　50,000 円×　10 分団 １分団当り　70,000 円×　2 分団 部　割　１部当り　15,000 円×　19 部 １部当り　20,000 円×　15 部 １部当り　25,000 円×　4 部 団員割　団員当り　410 円×857 人 特別交付金　団本部　820,000 円 （ラッパ隊、鼓隊分の 50,000 円含む） 分団長会　40,000 円	2,536,370	2,536,370	100.0

イ　特別会計　　14,850,000 円

国民健康保険特別会計　　14,850,000 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A／B (%)
04.01.01.02	人間ドック受診補助金	14,850,000	35 歳以上の被保険者の人間ドック受診を補助 半日又は１日　15,000 円×810 人＝12,150,000 円 １泊２日又は２日間通院　30,000 円×90 人＝ 2,700,000 円 須坂市人間ドック受診補助金交付要綱			